

SuMi TRUST

SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS

ディスクロージャー誌 資料編

2018

The Trust Bank



シンボルマーク

シンボルマークは、“未来の開花(Future Bloom)”をテーマに、「高い専門性と総合力によって、新たな価値を創造し、お客さまや社会の未来を花開かせる」という三井住友トラスト・グループのビジョンを象徴しています。

透明感のある4つの花弁は、お客さま・社会・株主・社員の各ステークホルダーに対する私たちのミッションを表すとともに、それぞれの色彩は、私たちのバリュー（行動規範）である「信義誠実」（ナチュラルグリーン）、「奉仕開拓」（ゴールドオレンジ）、「信頼創造」（ブルーグリーン）、「自助自律」（スカイブルー）を表しています。



コーポレートカラー

コーポレートカラーは、シンボルマークが表現する価値観を統合し、親しみやすさとともに未来を感じさせる「フューチャーブルー」としました。

コーポレートデータ 2

三井住友トラスト・ホールディングス 2

| | |
|---------------|---|
| 役員の状況 | 2 |
| 従業員の状況 | 2 |
| 組織図 | 3 |
| 子会社等の状況 | 3 |

三井住友信託銀行 4

| | |
|-----------------|----|
| 役員の状況 | 4 |
| 従業員の状況 | 5 |
| 組織図 | 6 |
| 店舗のご案内 | 8 |
| 信託代理店契約先数 | 12 |
| 銀行代理業委託先 | 12 |
| 子会社等の状況 | 13 |

資料編 15

三井住友トラスト・ホールディングス 財務関連データ 15

三井住友信託銀行 財務関連データ 73

三井住友トラスト・ホールディングス バーゼルⅢ関連データ 155

三井住友信託銀行 バーゼルⅢ関連データ 253

開示項目一覧 348

ディスクロージャーポリシー 360

役員の状況 (平成30年7月1日現在)

| | | | |
|---------------------------------------|----------------------------------|--------------------------------|---------------------------|
| 取締役執行役社長(代表執行役) おおくぼ てつお 大久保 哲夫 | 取締役(社外) あらかみ きさお 荒木 幹夫* | 執行役常務兼執行役員 かいばら あつし 海原 淳 | 執行役員 ますい としお 益井 敏夫 |
| 取締役執行役専務(代表執行役) あらかみ じろう 荒海 次郎 | 取締役(社外) まつした いさお 松下 功夫* | 執行役常務 よこた あきら 横田 顕 | 執行役員 おおやま かずや 大山 一也 |
| 取締役執行役専務(代表執行役) たかくら とおる 高倉 透 | 取締役(社外) さいとう しんいち 齋藤 進一* | 執行役常務 たなか しげき 田中 茂樹 | 執行役員 こあし かずひさ 小足 一寿 |
| 取締役執行役 はしもと かつむす 橋本 勝 | 取締役(社外) よしだ たかし 吉田 高志* | 執行役常務 さとう ひとし 佐藤 仁 | 執行役員 なかの 俊彰 |
| 取締役 きたむら くにたろう 北村 邦太郎 | 取締役(社外) かわもと ひろこ 河本 宏子* | 執行役兼執行役員 あさひ きよみつ 朝日 清満 | 執行役員 ひしだ ましお 菱田 質夫 |
| 取締役 つねかげ ひとし 常陰 均 | 執行役専務兼執行役員 しらやま あきひこ 白山 昭彦 | 執行役員 きたの ゆきひろ 北野 幸広 | 執行役員 ももせ よしのり 百瀬 義徳 |
| 取締役 やぎ やすゆき 八木 康行 | 執行役専務 こしむら よしあき 越村 好晃 | 執行役員 さいとう つよし 斉藤 毅 | 執行役員 まるい たくじ 丸井 琢司 |
| 取締役 みさわ ひろし 三澤 浩司 | 執行役専務 にしむら ただし 西村 正 | 執行役員 うめざわ ただお 梅澤 忠雄 | 執行役員 まつもと あつし 松本 篤 |
| 取締役(社外) しのはら すすい 篠原 総一* | 執行役専務 にしだ ゆたか 西田 豊 | 執行役員 つちや まさひろ 土屋 正裕 | 執行役員 たかの のぶひさ 高橋 宜久 |
| 取締役(社外) すずき たけし 鈴木 武* | 執行役常務 のせ やすみ 能勢 保巳 | 執行役員 のぐち けんご 野口 謙吾 | |

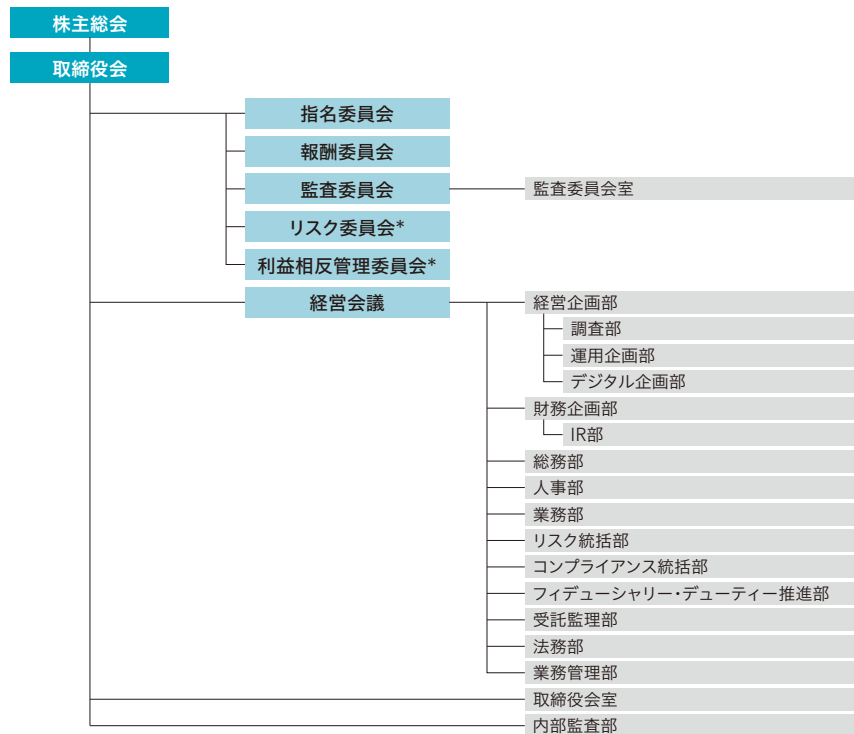
* 会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

従業員の状況 (平成30年3月末現在)

| 種別 | 平成29年3月末 | 平成30年3月末 |
|--------|----------|----------|
| 従業員数 | 39人 | 91人 |
| 平均年齢 | 46歳 8カ月 | 50歳 2カ月 |
| 平均勤続年数 | 22年 0カ月 | 24年 7カ月 |
| 平均年間給与 | 12,665千円 | 13,786千円 |

(注) 1. 従業員数は就業者ベースの人員数で在籍出向者および派遣社員・アルバイトを除いた社員等の合計です。
2. 当社従業員は、三井住友信託銀行からの出向者等であり、平均勤続年数は出向元での勤続年数を通算しています。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

組織図 (平成30年6月末現在)



*リスク委員会と利益相反管理委員会は任意の諮問委員会

子会社等の状況 (平成30年6月末現在)

国内

| 会社名 | 所在地 | 設立年月日 | 資本金 (百万円) | 業務内容 | 当社の議決権 所有割合 (%) | 子会社等の 議決権所有割合 (%) |
|-------------------------|-----------------|-------------|--------------|------------------------------|--------------------|----------------------|
| 三井住友信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内1-4-1 | 大正14年 7月28日 | 342,037 | 信託銀行業務 | 100.0 | — |
| 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 | 東京都港区芝3-33-1 | 昭和61年11月 1日 | 300 | 投資運用業務、投資助言・代理業務 | 100.0 | — |
| 株式会社三井住友トラスト基礎研究所 | 東京都港区虎ノ門4-3-13 | 昭和63年 7月 1日 | 300 | 調査研究業務、コンサルティング業務、 投資助言業務 | 100.0 | — |
| 株式会社投信・保険ビジネス総合研究所 | 東京都港区芝3-33-1 | 平成29年12月 1日 | 150 | 調査研究業務、コンサルティング業務 | 88.0 | — |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1-8-11 | 平成12年 6月20日 | 51,000 | 信託銀行業務 | 66.6 | — |

海外

| 会社名 | 所在地 | 設立年月日 | 資本金 (百万円) | 業務内容 | 当社の議決権 所有割合 (%) | 子会社等の 議決権所有割合 (%) |
|----------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------|-------------|--------------|------|--------------------|----------------------|
| CMTH Preferred Capital 6 (Cayman)Limited シーエムティーエイチ プリファード キャピタル 6(ケイマン)リミテッド | PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands | 平成20年 1月29日 | 42,700 | 金融業務 | 100.0 | — |
| CMTH Preferred Capital 7 (Cayman)Limited シーエムティーエイチ プリファード キャピタル 7(ケイマン)リミテッド | PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands | 平成20年11月28日 | 41,600 | 金融業務 | 100.0 | — |

(注) 三井住友信託銀行の子会社等の状況はP.13をご参照ください。

役員の状況 (平成30年7月1日現在)

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルⅢ関連データ

三井住友信託銀行
パーゼルⅢ関連データ

開示項目一覧

取締役会長(共同)
北村 邦太郎

取締役会長(共同)
常陰 均

取締役社長(代表取締役)
橋本 勝

取締役副社長(代表取締役)
筒井 澄和

取締役副社長(代表取締役)
北野 幸広

取締役副社長(代表取締役)
斉藤 毅

取締役専務執行役員
白山 昭彦

取締役専務執行役員
越村 好晃

取締役専務執行役員
西村 正

取締役専務執行役員
西田 豊

取締役専務執行役員
荒海 次郎

取締役専務執行役員
高倉 透

取締役専務執行役員
土屋 正裕

取締役常務執行役員
海原 淳

取締役常務執行役員
田中 茂樹

取締役常務執行役員
田中 浩二

取締役
大久保 哲夫

取締役(社外)
星野 敏雄*1

取締役(社外)
光永 弘*1

取締役(社外)
神田 秀樹*1

監査役
佐々木 順

監査役
倉井 力

監査役(社外)
高野 康彦*2

監査役(社外)
麻生 光洋*2

監査役(社外)
中窪 裕也*2

専務執行役員
渡辺 睦

専務執行役員
梅澤 忠雄

専務執行役員
西野 敏哉

常務執行役員
尾中 浩一

常務執行役員
能勢 保巳

常務執行役員
佐藤 仁

常務執行役員
神谷 智

常務執行役員
野口 謙吾

常務執行役員
田中 尚宏

常務執行役員
岩熊 清司

常務執行役員
菱田 賀夫

常務執行役員
横田 顕

常務執行役員
益井 敏夫

常務執行役員
小柳 恒志

常務執行役員
下別府 俊也

常務執行役員
井谷 太

常務執行役員
大山 一也

常務執行役員
首藤 邦之

常務執行役員
海谷 健治

常務執行役員
浜野 敬一

執行役員
芥川 佳久

執行役員
小足 一寿

執行役員
百瀬 義徳

執行役員
永嶋 彰代嗣

執行役員
西本 亮司

執行役員
粟野 徳之

執行役員
西村 智博

執行役員
藤沢 豊

執行役員
亀田 隆

執行役員
佐野 秀司

執行役員
森木 重喜

執行役員
北嶋 雅彦

執行役員
井戸 照喜

執行役員
高田 由紀

執行役員
矢島 美代

執行役員
前田 大典

執行役員
咄下 泰男

執行役員
上田 淳

執行役員
中野 俊彰

執行役員
丸井 琢司

執行役員
池村 重徳

執行役員
上田 純也

執行役員
鍛代 聡

執行役員
山口 信明

執行役員
村上 佳生

執行役員
野田 雅也

執行役員
小鷹 一志

執行役員
松本 安永

執行役員
樋渡 哲也

執行役員
松本 篤

執行役員
藤沢 卓己

執行役員
高橋 宜久

*1 会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
*2 会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

従業員の状況 (平成30年3月末現在)

| 種別 | 平成29年3月末 | 平成30年3月末 |
|--------|----------|----------------|
| 従業員数 | 13,647人 | 13,659人 |
| 平均年齢 | 42歳 8カ月 | 42歳 8カ月 |
| 平均勤続年数 | 13年 2カ月 | 13年 2カ月 |
| 平均年間給与 | 7,072千円 | 6,960千円 |

(注) 1. 従業員数は就業者ベースの人員数で在籍出向者および派遣社員・アルバイトを除いた社員等の合計です。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

組織図 (平成30年6月末現在)

コーポレートデータ

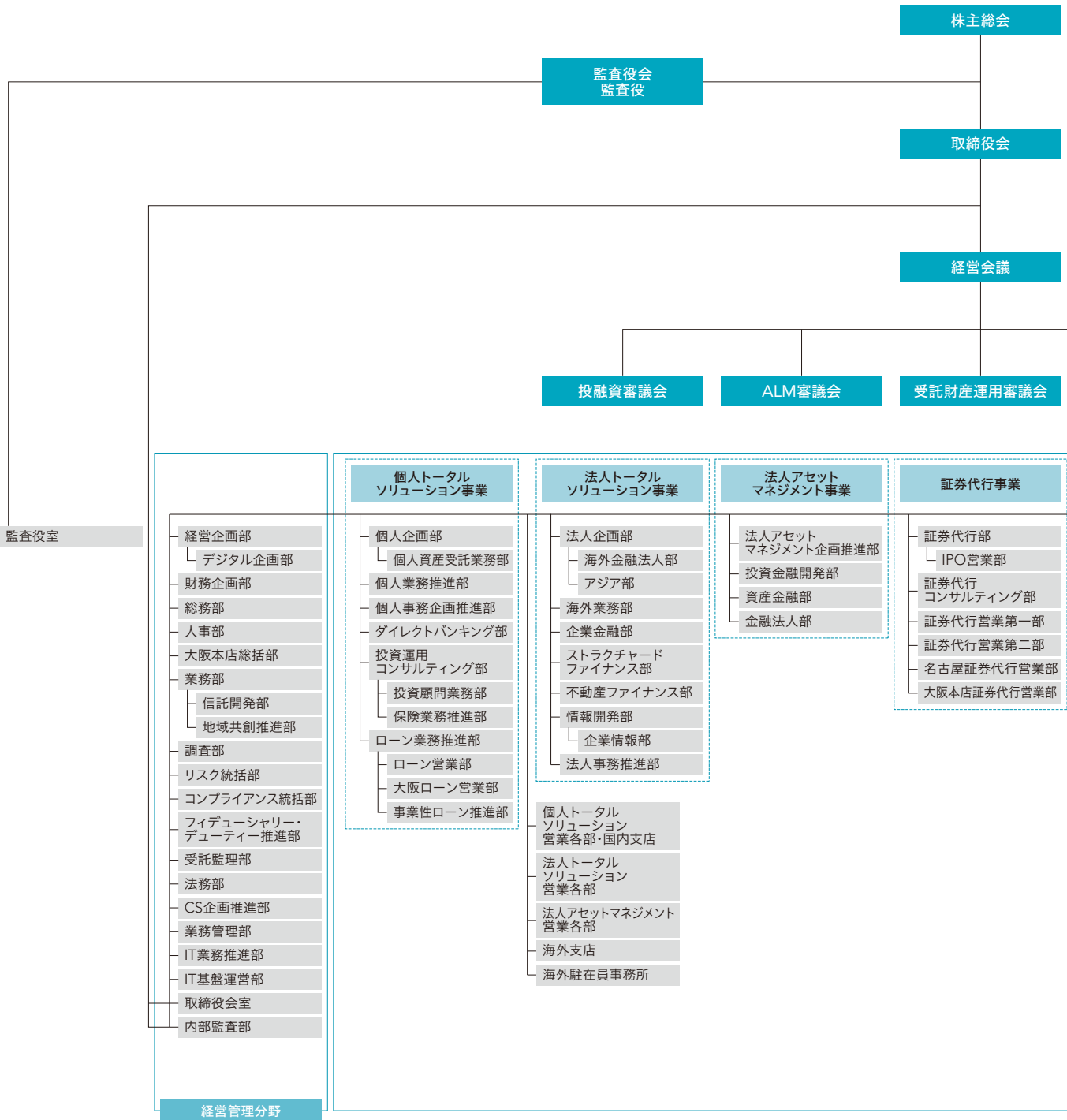
三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

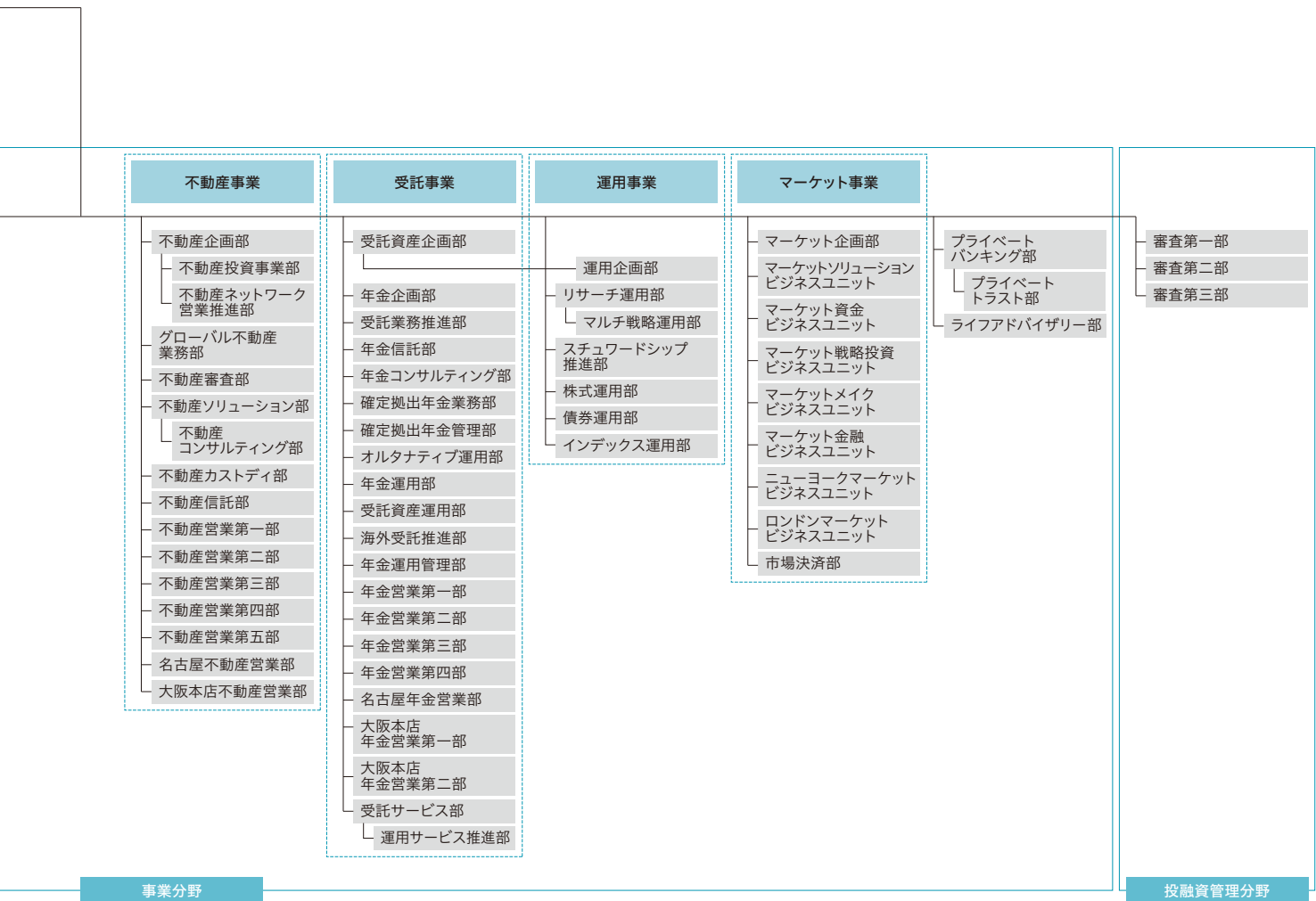
三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルⅢ関連データ

三井住友信託銀行
パーゼルⅢ関連データ

開示項目一覧





店舗のご案内 (平成30年6月末現在)

…一つの店舗内に二つの支店が同居して営業する
 プランチンプランチ(店舗内同居)方式の店舗です。

北海道・東北

| |
|---------------------------------------------------------------------|
| 札幌支店 Tel: 011-251-0291 〒060-0002 北海道札幌市中央区北2条西4丁目1番地 |
| 札幌中央支店 Tel: 011-251-2171 〒060-0002 北海道札幌市中央区北2条西4丁目1番地 |
| 仙台支店 Tel: 022-224-1144 〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央2丁目1番7号 |
| 仙台あおば支店 Tel: 022-262-5511 〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央2丁目1番7号 |

東京

| |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 本店営業部 Tel: 03-3286-1111 〒100-8233 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行本店ビル |
| 日本橋営業部 Tel: 03-3270-9511 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号 |
| 東京中央支店 Tel: 03-3277-7116 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号 |
| コンサルプラザ新橋 (本店営業部 新橋出張所) Tel: 03-3571-7141 〒105-0004 東京都港区新橋2丁目20番1号 |
| 虎ノ門コンサルティングオフィス (本店営業部 虎ノ門出張所) Tel: 03-3508-0100 〒105-0003 東京都港区西新橋1丁目7番1号 |
| 芝営業部 Tel: 03-5232-3331 〒105-8574 東京都港区芝3丁目33番1号 |
| 新宿西口支店 Tel: 03-3346-3131 〒160-0023 東京都新宿区西新宿1丁目1番4号 |
| 新宿支店 Tel: 03-3354-2111 〒160-0022 東京都新宿区新宿3丁目26番11号 |
| 上野支店 Tel: 03-3834-3131 〒110-0005 東京都台東区上野1丁目19番10号 |
| 上野中央支店 Tel: 03-3831-3121 〒110-0005 東京都台東区上野1丁目19番10号 |
| 目黒支店 Tel: 03-6704-4656 〒141-0021 東京都品川区上大崎2丁目25番5号 |
| 大森支店 Tel: 03-3771-0116 〒143-0023 東京都大田区山王2丁目1番1号 |
| 三軒茶屋支店 Tel: 03-3413-3101 〒154-0004 東京都世田谷区太子堂4丁目1番1号 |
| 二子玉川支店 Tel: 03-5717-9511 〒158-0094 東京都世田谷区玉川2丁目22番12号 |
| コンサルプラザ成城 (新宿西口支店 成城出張所) Tel: 03-3482-2111 〒157-0066 東京都世田谷区成城6丁目5番34号 |
| コンサルプラザ千歳烏山 (新宿支店 千歳烏山出張所) Tel: 0120-710-528(フリーダイヤル) 〒157-0062 東京都世田谷区南烏山6丁目4番31号 |
| 渋谷支店 Tel: 03-3463-3181 〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂2丁目3番2号 |

| |
|------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 渋谷中央支店 Tel: 03-3463-7121 〒150-0041 東京都渋谷区神南1丁目22番3号 |
| 自由が丘支店 Tel: 03-6834-2311 〒152-0035 東京都目黒区自由が丘2丁目10番20号 |
| 中野支店 Tel: 03-3389-1231 〒164-0001 東京都中野区中野5丁目62番5号 |
| 荻窪支店 Tel: 03-3392-5151 〒167-0043 東京都杉並区上荻1丁目18番10号 |
| 池袋支店 Tel: 03-3984-8131 〒170-0013 東京都豊島区東池袋1丁目41番7号 |
| 池袋東口支店 Tel: 03-3984-6611 〒170-0013 東京都豊島区東池袋1丁目41番7号 |
| 石神井支店 Tel: 03-3995-1221 〒177-0041 東京都練馬区石神井町2丁目14番1号 石神井公園ピアレスA |
| 吉祥寺支店 Tel: 0422-21-8631 〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町1丁目14番9号 |
| 吉祥寺中央支店 Tel: 0422-22-3681 〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町2丁目2番14号 |
| 小金井支店 Tel: 042-303-2233 〒184-0004 東京都小金井市本町5丁目10番1号 |
| 立川支店 Tel: 042-522-6111 〒190-0012 東京都立川市曙町2丁目6番1号 |
| 立川北口支店 Tel: 042-548-2311 〒190-0012 東京都立川市曙町2丁目6番1号 |
| 八王子支店 Tel: 042-644-2011 〒192-0083 東京都八王子市旭町9番1号 |
| 八王子駅前支店 Tel: 042-645-1611 〒192-0083 東京都八王子市旭町9番1号 |
| 町田支店 Tel: 042-725-1131 〒194-0013 東京都町田市原町田6丁目3番4号 |
| 多摩桜ヶ丘支店 Tel: 042-374-3211 〒206-0011 東京都多摩市関戸1丁目1番地の5 |
| コンサルプラザせいせき (多摩桜ヶ丘支店 聖蹟桜ヶ丘出張所) Tel: 042-375-0111 〒206-0011 東京都多摩市関戸1丁目7番地の5 |
| コンサルプラザ多摩センター (多摩桜ヶ丘支店 多摩センター出張所) Tel: 042-355-2561 〒206-0033 東京都多摩市落合1丁目44番地 |

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルⅢ関連データ

三井住友信託銀行
パーゼルⅢ関連データ

開示項目一覧

関東

浦和支店

Tel: 048-822-1181
〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂1丁目12番1号

大宮支店

Tel: 048-643-6311
〒330-8511 埼玉県さいたま市大宮区大門町1丁目32番地

大宮駅前支店

Tel: 048-643-3281
〒330-8511 埼玉県さいたま市大宮区大門町1丁目32番地

所沢支店

Tel: 04-2922-1131
〒359-8691 埼玉県所沢市日吉町3番5号

所沢駅前支店

Tel: 04-2924-6111
〒359-8691 埼玉県所沢市日吉町3番5号

越谷支店

Tel: 048-965-8121
〒343-0816 埼玉県越谷市弥生町14番22号

杉戸支店

Tel: 0480-34-3111
〒345-0036 埼玉県北葛飾郡杉戸町杉戸2丁目13番12号

千葉支店

Tel: 043-222-3131
〒260-0015 千葉県千葉市中央区富士見1丁目1番16号

千葉駅前支店

Tel: 043-225-6111
〒260-0015 千葉県千葉市中央区富士見1丁目1番16号

市川支店

Tel: 047-313-7711
〒272-0034 千葉県市川市市川1丁目7番13号
市川島村ビル

船橋支店

Tel: 047-423-3131
〒273-0005 千葉県船橋市本町1丁目3番1号

津田沼支店

Tel: 047-478-6111
〒274-0825 千葉県船橋市前原西2丁目14番5号

松戸支店

Tel: 047-367-3331
〒271-0091 千葉県松戸市本町2番1

柏支店

Tel: 04-7147-5011
〒277-0852 千葉県柏市旭町1丁目1番2号

八千代支店

Tel: 047-483-3133
〒276-0033 千葉県八千代市八千代台南1丁目3番1号

横浜駅西口支店

Tel: 045-312-3131
〒220-0005 神奈川県横浜市西区南幸1丁目6番31号

横浜支店

Tel: 045-311-5701
〒220-0005 神奈川県横浜市西区南幸1丁目6番31号

横浜住宅ローンセンター出張所

(横浜駅西口支店 横浜住宅ローンセンター出張所)
Tel: 045-312-3130
〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸1丁目6番1号

二俣川支店

Tel: 045-362-3306
〒241-0821 神奈川県横浜市旭区二俣川1丁目3番地の2

たまプラーザ支店

Tel: 045-903-1131
〒225-0002 神奈川県横浜市青葉区美しが丘2丁目15番8号

青葉台支店

Tel: 045-984-2611
〒227-0062 神奈川県横浜市青葉区青葉台2丁目9番2号

コンサルプラザ港北

(たまプラーザ支店 港北出張所)
Tel: 045-912-5230
〒224-0003 神奈川県横浜市都筑区中川中央1丁目1番3号

港南台支店

Tel: 045-832-1171
〒234-0054 神奈川県横浜市港南区港南台3丁目15番2-102号

上大岡支店

Tel: 045-522-6370
〒233-0002 神奈川県横浜市港南区上大岡西1丁目18番5号
ミオカM2階

コンサルプラザ戸塚

(横浜駅西口支店 戸塚出張所)
Tel: 045-864-2131
〒244-0003 神奈川県横浜市戸塚区戸塚町16番地1

川崎支店

Tel: 044-222-5311
〒210-0007 神奈川県川崎市川崎区駅前本町3番地1

新百合ヶ丘支店

Tel: 044-330-3711
〒215-0021 神奈川県川崎市麻生区上麻生1丁目5番3号

横須賀支店

Tel: 046-827-1131
〒238-0008 神奈川県横須賀市大滝町2丁目3番地

藤沢支店

Tel: 0466-26-3151
〒251-0055 神奈川県藤沢市南藤沢21番1-101号

藤沢中央支店

Tel: 0466-27-3100
〒251-0055 神奈川県藤沢市南藤沢21番1-101号

相模大野支店

Tel: 042-765-1311
〒252-0303 神奈川県相模原市南区相模大野3丁目13番7号 YSビル

厚木支店

Tel: 046-221-0509
〒243-0018 神奈川県厚木市中町3丁目5番14号

小田原支店

Tel: 0465-24-3901
〒250-0011 神奈川県小田原市栄町1丁目2番12号

宇都宮支店

Tel: 028-625-3101
〒320-0033 栃木県宇都宮市本町4番12号

前橋支店

Tel: 027-233-0800
〒371-0023 群馬県前橋市本町2丁目2番12号

甲信越・北陸

甲府支店

Tel: 055-226-3000
〒400-0031 山梨県甲府市丸の内1丁目17番14号

新潟支店

Tel: 025-224-2111
〒951-8068 新潟県新潟市中央区上大川前通六番町1178番地の1

新潟中央支店

Tel: 025-228-6611
〒951-8068 新潟県新潟市中央区上大川前通六番町1178番地の1

富山支店

Tel: 076-441-4631
〒930-0003 富山県富山市桜町1丁目1番36号

金沢支店

Tel: 076-231-4221
〒920-0869 石川県金沢市上堤町1番18号

金沢中央支店

Tel: 076-261-7171
〒920-0869 石川県金沢市上堤町1番18号

福井支店

Tel: 0776-25-0651
〒910-0006 福井県福井市中央1丁目7番1号

東海

名古屋営業部

Tel: 052-242-7311
〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3丁目15番33号

名古屋栄支店

Tel: 052-261-1351
〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3丁目15番33号

金山橋支店

Tel: 052-322-3391
〒460-0022 愛知県名古屋市中区金山1丁目14番9号

名古屋駅前支店

Tel: 052-551-6141
〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅3丁目26番8号

名駅南支店

Tel: 052-582-5171
〒450-0003 愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目24番30号

星ヶ丘支店

Tel: 052-307-8855
〒464-0026 愛知県名古屋市中村区井上町106番地

一宮支店

Tel: 0586-73-0116
〒491-0858 愛知県一宮市栄3丁目7番15号

岡崎支店

Tel: 0564-23-5588
〒444-0059 愛知県岡崎市康生通西3丁目16番地
康生ビル1階

豊橋支店

Tel: 0532-55-3101
〒440-0888 愛知県豊橋市駅前大通1丁目135番地

静岡支店

Tel: 054-253-6131
〒420-0852 静岡県静岡市葵区紺屋町3番地の10

静岡中央支店

Tel: 054-254-6411
〒420-0852 静岡県静岡市葵区紺屋町3番地の10

沼津支店

Tel: 055-962-3101
〒410-0801 静岡県沼津市大手町5丁目4番2号

岐阜支店

Tel: 058-264-2291
〒500-8175 岐阜県岐阜市長住町2丁目3番地

四日市支店

Tel: 059-351-1535
〒510-8650 三重県四日市市諏訪町5番4号

近畿

大阪本店営業部

Tel: 06-6220-2121
〒540-8639 大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号

大阪中央支店

Tel: 06-6202-3461
〒540-8639 大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号

梅田支店

Tel: 06-6315-1151
〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町8番47号

阪急梅田支店

Tel: 06-6313-3181
〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町8番47号

難波支店

Tel: 06-6633-6331
〒542-0076 大阪府大阪市中央区難波5丁目1番60号

難波中央支店

Tel: 06-6632-3181
〒542-0076 大阪府大阪市中央区難波5丁目1番60号

難波住宅ローンセンター出張所 (難波支店 難波住宅ローンセンター出張所)

Tel: 06-6633-6337
〒556-0011 大阪府大阪市浪速区難波中2丁目10番70号

阿倍野橋支店

Tel: 06-6632-2121
〒545-0052 大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目6番1号

あべの支店

Tel: 06-6632-2165
〒545-0052 大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目6番1号

堺支店

Tel: 072-233-1761
〒590-0028 大阪府堺市堺区三国ヶ丘御幸通59番地2

コンサルプラザ泉ヶ丘 (堺支店 泉北出張所)

Tel: 0120-524-189(フリーダイヤル)
〒590-0115 大阪府堺市南区茶山台1丁目2番1号

八尾支店

Tel: 072-992-6111
〒581-0004 大阪府八尾市東本町3丁目6番8号

枚方支店

Tel: 072-846-2131
〒573-0032 大阪府枚方市岡東町13番20号

京阪枚方支店

Tel: 072-844-3731
〒573-0032 大阪府枚方市岡東町13番20号

高槻支店

Tel: 072-684-0001
〒569-0804 大阪府高槻市紺屋町5番20号

茨木支店

Tel: 072-632-3711
〒567-0829 大阪府茨木市双葉町2番30号

豊中支店

Tel: 06-6841-1110
〒560-0021 大阪府豊中市本町1丁目1番1号

千里中央支店

Tel: 06-6873-2121
〒560-0082 大阪府豊中市新千里東町1丁目1番3号

海外ネットワーク

海外支店

ニューヨーク支店

Tel: 1-212-326-0600
1251 Avenue of the Americas,
New York, NY 10020, U.S.A.

ロンドン支店

Tel: 44-20-7945-7000
155 Bishopsgate, London EC2M 3XU, U.K.

シンガポール支店

Tel: 65-6224-9055
One Raffles Quay, #24-01 North Tower,
Singapore 048583

上海支店

Tel: 86-21-5047-6661
50F Jin Mao Tower, 88 Shiji Dadao Pudong New Area,
Shanghai 200121, People's Republic of China

香港支店

Tel: 852-2801-8500
25/F, AIA Central, 1 Connaught Road, Central,
Hong Kong

海外駐在員事務所

北京駐在員事務所

Tel: 86-10-6513-9020
Room 7009, 7th Floor,
Chang Fu Gong Office Building,
No. 26, Jianguomenwai Dajie, Chaoyang District,
Beijing 100022, People's Republic of China

北京(証券業務)駐在員事務所

Tel: 86-10-6559-8556
Room 5011, 5th Floor,
Chang Fu Gong Office Building,
No. 26, Jianguomenwai Dajie, Chaoyang District,
Beijing 100022, People's Republic of China

ジャカルタ駐在員事務所

Tel: 62-21-520-0057
20th Floor, Summitmas 1,
Jl. Jend. Sudirman, Kaveling 61-62,
Jakarta 12190, Indonesia

ソウル駐在員事務所

Tel: 82-2-757-8725
20th Floor, Booyoung Taepyong Building,
55, Sejong-daero, Jung-gu, Seoul
04513, Korea

中国・四国

鳥取支店

Tel: 0857-27-6831
〒680-0822 鳥取県鳥取市今町1丁目103番地

岡山支店

Tel: 086-231-2121
〒700-0024 岡山県岡山市北区駅元町1番5号

岡山中央支店

Tel: 086-225-3101
〒700-0024 岡山県岡山市北区駅元町1番5号

岡山駅前出張所

(岡山支店 岡山駅前出張所)

Tel: 086-225-3105
〒700-0024 岡山県岡山市北区駅元町1番6号

岡山駅前出張所

(岡山中央支店 岡山駅前出張所)

Tel: 086-225-3105
〒700-0024 岡山県岡山市北区駅元町1番6号

広島支店

Tel: 082-247-9251
〒730-0031 広島県広島市中区紙屋町1丁目2番22号

広島中央支店

Tel: 082-247-7221
〒730-0031 広島県広島市中区紙屋町1丁目2番22号

福山支店

Tel: 084-931-1101
〒720-0063 広島県福山市元町15番1号

山口防府支店

Tel: 0835-22-2300
〒747-0036 山口県防府市戎町1丁目4番24号

高松支店

Tel: 087-851-3131
〒760-0027 香川県高松市紺屋町9番地4

松山支店

Tel: 089-932-2211
〒790-0003 愛媛県松山市三番町4丁目11番地の1

九州

福岡支店

Tel: 092-781-1531
〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神2丁目12番1号

福岡天神支店

Tel: 092-713-1511
〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神2丁目12番1号

北九州支店

Tel: 093-521-0531
〒802-0004 福岡県北九州市小倉北区鍛冶町1丁目1番5号

佐賀支店

Tel: 0952-24-2411
〒840-0831 佐賀県佐賀市松原1丁目3番2号

熊本支店

Tel: 096-355-3211
〒860-0808 熊本県熊本市中央区手取本町2番5号

熊本中央支店

Tel: 096-353-3101
〒860-0808 熊本県熊本市中央区手取本町2番5号

大分支店

Tel: 097-537-3141
〒870-0035 大分県大分市中央町1丁目3番23号

鹿児島支店

Tel: 099-227-1131
〒892-0828 鹿児島県鹿児島市金生町7番8-101号

池田支店

Tel: 072-753-3181
〒563-0048 大阪府池田市呉服町1番1-134号

神戸支店

Tel: 078-231-2311
〒651-0087 兵庫県神戸市中央区御幸通8丁目1番6号

神戸三宮支店

Tel: 078-231-4331
〒651-0087 兵庫県神戸市中央区御幸通8丁目1番6号

コンサルプラザ西神中央

(神戸支店 西神中央出張所)

Tel: 078-997-0431
〒651-2273 兵庫県神戸市西区靴台5丁目9番4号

塚口支店

Tel: 06-6423-1101
〒661-0002 兵庫県尼崎市塚口町1丁目15番1号

西宮支店

Tel: 0798-66-3122
〒663-8204 兵庫県西宮市高松町5番39号

芦屋支店

Tel: 0797-25-0311
〒659-0093 兵庫県芦屋市船戸町5番2号

川西支店

Tel: 072-757-2361
〒666-0016 兵庫県川西市中央町7番18号

明石支店

Tel: 078-917-2311
〒673-0886 兵庫県明石市東仲ノ町5番28号

姫路支店

Tel: 079-289-2011
〒670-0927 兵庫県姫路市駅前町252番地

京都支店

Tel: 075-211-7111
〒600-8411 京都府京都市下京区烏丸通四条下ル
水銀屋町612番地

京都四条支店

Tel: 075-231-8251
〒600-8411 京都府京都市下京区烏丸通四条下ル
水銀屋町612番地

大津支店

Tel: 077-525-3341
〒520-0051 滋賀県大津市梅林1丁目3番10号

奈良西大寺支店

Tel: 0742-34-1171
〒631-0821 奈良県奈良市西大寺東町2丁目1番50号

コンサルプラザ学園前

(奈良西大寺支店 学園前出張所)

Tel: 0742-49-2031
〒631-0036 奈良県奈良市学園北1丁目8番11号

和歌山支店

Tel: 073-431-9391
〒640-8203 和歌山県和歌山市東蔵前丁3番17

信託代理店*契約先数 (平成30年6月末現在)

* 信託代理店は、信託業法に基づく信託契約代理店および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条に基づく信託業務(併營業務)に係る代理店を総称したものです。

| 種類 | | 代理店数 | | | | |
|-------------|-----|---------|------------|----------|------------|----------|
| | | 信託契約代理店 | 併營業務に係る代理店 | | | |
| | | | 証券代行業務取扱 | 遺言関係業務取扱 | 国民年金基金加入勧奨 | 投資一任業務取扱 |
| 銀行、信用金庫等 | 100 | 68 | 43 | 69 | 45 | 1 |
| 地方銀行 | 41 | 39 | 30 | 29 | 16 | 1 |
| 第二地方銀行 | 17 | 13 | 7 | 13 | 10 | — |
| 信金中金・信用金庫 | 34 | 13 | 3 | 21 | 19 | — |
| 信用組合 | 4 | — | — | 4 | — | — |
| 商工中金 | 1 | 1 | — | 1 | — | — |
| 都市銀行等 | 3 | 2 | 3 | 1 | — | — |
| 証券会社 | 7 | 1 | 4 | 7 | — | — |
| 生命保険会社・事業会社 | 16 | 2 | 1 | 16 | — | — |
| 合計 | 123 | 71 | 48 | 92 | 45 | 1 |

銀行代理業委託先 (平成30年6月末現在)

| | |
|--------------|-----------------------------------------------------------|
| 銀行代理業者の商号 | 住信SBIネット銀行株式会社 |
| 銀行代理業を営む営業所等 | 本店、東日本業務センター、西日本業務センター、イチゴ支店、ブドウ支店、ミカン支店、レモン支店、リンゴ支店(8店舗) |

子会社等の状況 (平成30年6月末現在)

国内

| 会社名 | 所在地 | 設立年月日 | 資本金 または出資金 (百万円) | 業務内容 | 当社の議決権 所有割合(%) | 子会社等の 議決権所有割合(%) |
|---------------------------|--------------------------|-------------|------------------------|-------------------------------|-------------------|---------------------|
| 東京証券代行株式会社 | 東京都千代田区神田錦町3-11 | 昭和37年11月 1日 | 50 | 証券代行業務 | 100.0 | — |
| 三井住友トラストクラブ株式会社 | 東京都中央区晴海1-8-10 | 昭和52年 4月 2日 | 100 | クレジットカード業務 | 100.0 | — |
| 三井住友トラスト保証株式会社 | 東京都港区芝3-33-1 | 昭和53年 7月10日 | 301 | 信用保証業務 | 100.0 | — |
| 三井住友トラスト総合サービス株式会社 | 東京都港区芝3-33-1 | 昭和63年 4月 2日 | 100 | 不動産の賃貸・管理業務 | 100.0 | — |
| 三井住友トラスト・ウェルスパートナース株式会社 | 東京都千代田区丸の内1-6-1 | 平成元年11月 6日 | 155 | コンサルティング業務 | 100.0 | — |
| 三井住友トラスト・ビジネスサービス株式会社 | 東京都港区芝3-33-1 | 平成 2年 5月24日 | 100 | 事務受託業務、人材派遣業務、 職業紹介業務 | 100.0 | — |
| 三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社 | 東京都港区新橋2-20-1 | 平成 4年 1月22日 | 6,000 | 金銭の貸付業務 | 100.0 | — |
| 三井住友トラストTAソリューション株式会社 | 東京都杉並区和泉2-8-4 | 平成10年 7月 1日 | 2,005 | データ処理業務、計算受託業務 | 100.0 | — |
| 三井住友トラスト不動産投資顧問株式会社 | 東京都千代田区神田錦町3-11-1 | 平成17年11月 7日 | 300 | 投資運用業務、投資助言業務 | 100.0 | — |
| 三井住友トラスト・キャリアパートナーズ株式会社 | 東京都千代田区丸の内1-4-1 | 平成18年 4月 3日 | 100 | 教育研修業務、 人事関連サービス業務 | 100.0 | — |
| 日興アセットマネジメント株式会社 | 東京都港区赤坂9-7-1 | 昭和34年12月 1日 | 17,363 | 投資運用業務、投資助言業務 | 91.9 | — |
| 日本証券代行株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町1-2-4 | 昭和25年 9月13日 | 500 | 証券代行業務 | 85.1 | — |
| 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社 | 東京都港区芝浦1-2-3 | 昭和42年 2月27日 | 25,584 | 総合リース業務、割賦販売業務、 クレジットカード業務 | 84.8 | — |
| 住信保証株式会社 | 東京都港区芝3-33-1 | 昭和52年 8月25日 | 300 | 信用保証業務 | — | 100.0 |
| 三井住友トラスト・カード株式会社 | 東京都港区芝3-33-1 | 昭和58年 6月24日 | 100 | クレジットカード業務 | 50.0 | 50.0 |
| 三井住友トラスト・システム&サービス株式会社 | 東京都府中市日鋼町1-10 | 昭和48年 2月12日 | 100 | システム開発・運用管理業務 | 44.4 | 55.6 |
| 三井住友トラスト・インベストメント株式会社 | 東京都港区芝3-33-1 | 平成12年 3月22日 | 100 | 有価証券投資業務 | 40.0 | 60.0 |
| 三井住友トラスト不動産株式会社 | 東京都千代田区神田錦町3-11-1 | 昭和61年 1月24日 | 300 | 不動産仲介業務 | 4.7 | 95.3 |
| 住信SBIネット銀行株式会社 | 東京都港区六本木1-6-1 | 昭和61年 6月 3日 | 31,000 | 銀行業務 | 50.0 | — |
| 日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社 | 東京都中央区日本橋箱崎町24-1 | 平成16年12月21日 | 100 | 年金制度管理・加入者等記録管理・ 給付に関する業務 | 50.0 | — |
| 日本株主データサービス株式会社 | 東京都杉並区和泉2-8-4 | 平成20年 4月 1日 | 2,000 | 証券代行業務に係る 事務代行業務 | 50.0 | — |
| エイチアールワン株式会社 | 東京都中央区築地5-5-12 | 平成14年 5月20日 | 603 | 人事関連サービス業務 | 33.4 | — |
| スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社 | 神奈川県横浜市西区 みなとみらい3-1-1 | 平成26年11月25日 | 300 | 投資運用業務 | 21.0 | — |
| JP投信株式会社 | 東京都中央区日本橋本町1-5-11 | 平成27年 8月18日 | 500 | 投資運用業務 | 30.0 | — |
| 三井物産ロジスティクス・パートナーズ株式会社 | 東京都千代田区西神田3-2-1 | 平成16年 7月13日 | 150 | 投資法人資産運用業務 | 20.0 | — |
| カーディフ生命保険株式会社 | 東京都渋谷区桜丘町20-1 | 平成29年 7月 3日 | 20,600 | 生命保険業務 | 20.0 | — |

海外

| 会社名 | 所在地 | 設立年月日 | 資本金 または出資金 | 業務内容 | 当社の議決権 所有割合(%) | 子会社等の 議決権所有割合(%) |
|----------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|----------------|----------------------------------|-------------------|---------------------|
| Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong) Limited 三井住友信託(香港)有限公司 | 25/F, AIA Central, 1 Connaught Road, Central, Hong Kong | 昭和53年 7月 4日 | 4,500万 米ドル | 証券業務 | 100.0 | — |
| Sumitomo Mitsui Trust Bank (Luxembourg) S.A. スミトモ ミツイ トラスト / バンク (ルクセンブルグ) エス エー | 2, rue Peternelchen, L-2370, Howald, Grand Duchy of Luxembourg | 昭和60年 4月22日 | 3,000万 米ドル | 信託業務 銀行業務 証券業務 | 100.0 | — |
| Sumitomo Mitsui Trust (UK) Limited スミトモ ミツイ トラスト (ユークー) リミテッド | 155 Bishopsgate, London EC2M 3XU, U.K. | 昭和61年 3月 6日 | 178万 英ポンド | 信託業務 | 100.0 | — |
| Sumitomo Mitsui Trust International Limited スミトモ ミツイ トラスト インターナショナル リミテッド | 155 Bishopsgate, London EC2M 3XU, U.K. | 昭和61年 7月 2日 | 2,000万 英ポンド | 証券業務 | 100.0 | — |
| Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.) Limited スミトモ ミツイ トラスト / バンク (ユースエー) リミテッド | 111 River Street, Hoboken, NJ 07030, U.S.A. | 平成14年 5月20日 | 5,600万 米ドル | 銀行業務 信託業務 | 100.0 | — |
| Sumitomo Mitsui Trust (Ireland) Limited スミトモ ミツイ トラスト (アイルランド) リミテッド | Block 5, Harcourt Centre, Harcourt Road, Dublin 2, Ireland | 平成16年 6月 1日 | 7,587万 ユーロ | 信託業務 | 100.0 | — |
| Sumitomo Mitsui Trust Bank (Thai) Public Company Limited 泰国三井住友信託銀行 | 32nd Floor, Sathorn Square Office Tower, 98 North Sathorn Road, Silom, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand | 平成26年 7月 7日 | 200億 バーツ | 銀行業務 | 99.9 | 0.0 |
| STB Finance Cayman Limited エステービー ファイナンス ケイマン リミテッド | PO Box 309, Uglad House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands | 平成 5年 1月19日 | 1万 米ドル | 金融業務 | 100.0 | — |
| STB Preferred Capital 4 (Cayman) Limited エステービー プリファード キャピタル 4(ケイマン) リミテッド | PO Box 309, Uglad House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands | 平成20年 5月26日 | 111,600 百万円 | 金融業務 | 100.0 | — |
| BIDV-SuMi TRUST Leasing Co., Ltd. 紫金信託有限責任公司 | 20th Floor, Vincom Tower A, 191 Ba Trieu, Hai Ba Trung district, Ha Noi, Vietnam | 平成10年 9月 4日 | 8,956億 ドン | ベトナムにおける リース事業 (販売金融リース含む) | 49.0 | — |
| Zijin Trust Co., Ltd. 紫金信託有限責任公司 | 30th Floor, Zifeng Tower, 2 Zhongshan Road(N), Gulou District, Nanjing, Jiangsu Province, 210008, People's Republic of China | 平成 4年 9月25日 | 24億 人民元 | 信託業務 | 19.9 | — |
| Nanjing Zijin Financial Leasing Co., Ltd. 南京紫金融資租賃有限責任公司 | 9th Floor, 309, Hanzhongmendajie, Gulou District, Nanjing, Jiangsu Province, 210036, People's Republic of China | 平成28年 5月20日 | 3億 人民元 | リース業務 | 15.0 | 5.0 |
| Midwest Railcar Corporation | 855 South Arbor Vitae Edwardsville, IL 62025, U.S.A. | 平成10年12月31日 | 47万 米ドル | 北米における 鉄道貨車リース事業 | — | 100.0* |

* 議決権所有割合は、当社で19.9%、子会社等で30.1%を保有する米国籍の会社が所有する割合です。

資料編〈財務関連データ〉

三井住友トラスト・ホールディングス

| | |
|----------------------------------------|----|
| 連結 | |
| 主な業績指標 | 16 |
| 連結財務諸表 | 17 |
| 金融商品関係 | 33 |
| 有価証券関係 | 40 |
| 金銭の信託関係 | 43 |
| その他有価証券評価差額金 | 43 |
| デリバティブ取引関係 | 44 |
| セグメント情報 | 51 |
| 損益の状況 | 52 |
| 銀行業務の状況 | 58 |
| リスク管理債権の状況 | 60 |
| 単体 | |
| 主な業績指標 | 61 |
| 財務諸表 | 62 |
| 参考データ | 67 |
| 損益の状況（三井住友トラスト・ホールディングス連結） | 67 |
| 損益の状況（三井住友信託銀行） | 68 |
| 信託業務の状況 | 69 |
| 合算信託財産残高表 | 69 |
| 元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳 | 70 |
| 資本・株式の状況 | 71 |

主な業績指標

最近5事業年度の主要指標

(単位：百万円)

| | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
|--------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------------|
| 連結経常収益 | 1,187,565 | 1,203,554 | 1,198,904 | 1,261,272 | 1,350,946 |
| 資金運用収益 | 356,811 | 369,229 | 372,076 | 384,354 | 426,129 |
| 信託報酬 | 104,747 | 104,703 | 105,537 | 99,870 | 100,591 |
| 連結経常費用 | 929,544 | 911,071 | 920,842 | 1,064,889 | 1,118,285 |
| 資金調達費用 | 129,169 | 126,347 | 141,131 | 165,271 | 246,071 |
| 連結経常利益 | 258,021 | 292,483 | 278,061 | 196,383 | 232,661 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 137,675 | 159,665 | 166,909 | 121,446 | 153,986 |
| 連結包括利益 | 239,712 | 499,385 | 59,359 | 155,354 | 231,696 |
| 連結純資産額 | 2,441,043 | 2,716,973 | 2,704,511 | 2,791,682 | 2,872,325 |
| 連結総資産額 | 41,889,413 | 46,235,949 | 58,229,948 | 65,453,725 | 68,356,798 |
| 1株当たり純資産額 (注)1 | 511.02円 | 618.63円 | 6,181.19円 | 6,437.57円 | 6,897.36円 |
| 1株当たり当期純利益金額 (注)1 | 34.48円 | 40.38円 | 433.30円 | 317.24円 | 403.91円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (注)1 | 34.48円 | 40.38円 | 433.22円 | 317.15円 | 403.75円 |
| 預金残高 | 24,123,328 | 25,079,711 | 26,701,948 | 36,000,814 | 37,351,839 |
| 貸出金残高 | 23,824,035 | 25,550,064 | 27,525,862 | 28,040,446 | 28,190,553 |
| 有価証券残高 | 5,764,450 | 4,813,354 | 4,926,236 | 5,127,717 | 5,537,643 |
| 合算信託財産額 (注)2 | 197,783,263 | 223,925,575 | 236,757,301 | 261,127,280 | 285,008,064 |
| 連結普通株式等Tier1比率 | 9.32% | 10.28% | 11.36% | 11.04% | 11.33% |
| 連結Tier1比率 | 10.83% | 11.45% | 13.36% | 13.54% | 13.74% |
| 連結総自己資本比率 | 14.78% | 15.57% | 16.75% | 16.42% | 16.31% |

(注) 1. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。平成27年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算出しております。

2. 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社ごとの信託財産額を単純合算の上、資産管理を目的として連結子会社間で再信託を行っている金額を控除しております。

なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社であります。

連結財務諸表

当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。なお、会社法第444条第1項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 平成28年度 平成29年3月31日現在 | 平成29年度 平成30年3月31日現在 |
|----------------------|------------------------|------------------------|
| (資産の部) | | |
| 現金預け金 | 26,944,478 | 28,841,328 |
| コールローン及び買入手形 | 124,706 | 152,951 |
| 買現先勘定 | 83,888 | 63,531 |
| 債券貸借取引支払保証金 | 480,453 | 675,295 |
| 買入金銭債権 | 906,572 | 955,938 |
| 特定取引資産 (注)2,8 | 496,563 | 363,294 |
| 金銭の信託 | 1,650 | 1,357 |
| 有価証券 (注)1,2,8,15 | 5,127,717 | 5,537,643 |
| 貸出金 (注)3,4,5,6,7,8,9 | 28,040,446 | 28,190,553 |
| 外国為替 | 16,189 | 25,554 |
| リース債権及びリース投資資産 | 667,808 | 677,238 |
| その他資産 (注)8 | 1,638,186 | 1,868,132 |
| 有形固定資産 (注)11,12 | 225,814 | 214,386 |
| 建物 | 74,330 | 73,711 |
| 土地 (注)10 | 125,959 | 116,650 |
| リース資産 | 5,901 | 4,719 |
| 建設仮勘定 | 811 | 88 |
| その他の有形固定資産 | 18,812 | 19,216 |
| 無形固定資産 | 214,790 | 197,235 |
| ソフトウェア | 114,447 | 107,563 |
| のれん | 90,492 | 81,038 |
| リース資産 | 188 | 2 |
| その他の無形固定資産 | 9,661 | 8,630 |
| 退職給付に係る資産 | 119,018 | 163,219 |
| 繰延税金資産 | 23,243 | 23,127 |
| 支払承諾見返 | 458,010 | 508,930 |
| 貸倒引当金 | △115,814 | △102,920 |
| 資産の部合計 | 65,453,725 | 68,356,798 |
| (負債の部) | | |
| 預金 (注)8 | 36,000,814 | 37,351,839 |
| 譲渡性預金 | 7,326,617 | 6,563,336 |
| コールマネー及び売渡手形 | 54,089 | 146,931 |
| 売現先勘定 (注)8 | 1,063,737 | 1,454,855 |
| 債券貸借取引受入担保金 (注)8 | 13,699 | 41,299 |
| 特定取引負債 | 366,879 | 266,148 |
| 借入金 (注)8,13 | 3,463,105 | 4,370,083 |
| 外国為替 | 236 | 1,984 |
| 短期社債 | 904,248 | 1,062,869 |
| 社債 (注)14 | 1,385,098 | 1,470,715 |
| 信託勘定借 | 10,274,143 | 11,070,725 |
| その他負債 | 1,151,325 | 932,825 |
| 賞与引当金 | 16,331 | 16,740 |
| 役員賞与引当金 | 259 | 325 |
| 退職給付に係る負債 | 14,048 | 14,159 |
| ポイント引当金 | 17,519 | 18,457 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 3,583 | 3,548 |
| 偶発損失引当金 | 7,774 | 4,628 |
| 繰延税金負債 | 137,501 | 181,050 |
| 再評価に係る繰延税金負債 (注)10 | 3,016 | 3,016 |
| 支払承諾 | 458,010 | 508,930 |
| 負債の部合計 | 62,662,042 | 65,484,472 |
| (純資産の部) | | |
| 資本金 | 261,608 | 261,608 |
| 資本剰余金 | 645,048 | 645,016 |
| 利益剰余金 | 1,159,028 | 1,263,415 |
| 自己株式 | △34,061 | △42,224 |
| 株主資本合計 | 2,031,623 | 2,127,816 |
| その他有価証券評価差額金 | 476,848 | 516,663 |
| 繰延ヘッジ損益 | △21,018 | △22,746 |
| 土地再評価差額金 (注)10 | △6,067 | △6,067 |
| 為替換算調整勘定 | 2,135 | 4,281 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △20,905 | 4,720 |
| その他の包括利益累計額合計 | 430,992 | 496,851 |
| 新株予約権 | 577 | 799 |
| 非支配株主持分 | 328,488 | 246,858 |
| 純資産の部合計 | 2,791,682 | 2,872,325 |
| 負債及び純資産の部合計 | 65,453,725 | 68,356,798 |

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

連結財務諸表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 平成28年度 平成28年4月 1日から 平成29年3月31日まで | 平成29年度 平成29年4月 1日から 平成30年3月31日まで |
|------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 経常収益 | 1,261,272 | 1,350,946 |
| 信託報酬 | 99,870 | 100,591 |
| 資金運用収益 | 384,354 | 426,129 |
| 貸出金利息 | 279,228 | 307,030 |
| 有価証券利息配当金 | 80,305 | 82,524 |
| コールローン利息及び買入手形利息 | 1,341 | 1,900 |
| 買現先利息 | 973 | 1,295 |
| 債券貸借取引受入利息 | 7 | 8 |
| 預け金利息 | 18,110 | 26,906 |
| その他の受入利息 | 4,387 | 6,463 |
| 役務取引等収益 | 397,531 | 397,881 |
| 特定取引収益 | 18,338 | 10,035 |
| その他業務収益 | 296,261 | 306,725 |
| その他経常収益 | 64,915 | 109,583 |
| 貸倒引当金戻入益 | — | 5,292 |
| 償却債権取立益 | 2,813 | 2,818 |
| その他の経常収益 (注)1 | 62,101 | 101,471 |
| 経常費用 | 1,064,889 | 1,118,285 |
| 資金調達費用 | 165,271 | 246,071 |
| 預金利息 | 79,629 | 95,764 |
| 譲渡性預金利息 | 27,879 | 42,334 |
| コールマネー利息及び売渡手形利息 | 912 | 1,290 |
| 売現先利息 | 8,230 | 16,404 |
| 債券貸借取引支払利息 | 24 | 234 |
| 借入金利息 | 9,438 | 13,752 |
| 短期社債利息 | 5,245 | 4,815 |
| 社債利息 | 17,269 | 23,078 |
| その他の支払利息 | 16,642 | 48,396 |
| 役務取引等費用 | 85,319 | 87,974 |
| 特定取引費用 | 1,297 | — |
| その他業務費用 | 318,885 | 230,442 |
| 営業経費 (注)2 | 435,335 | 444,057 |
| その他経常費用 | 58,779 | 109,738 |
| 貸倒引当金繰入額 | 26,320 | — |
| その他の経常費用 (注)3 | 32,458 | 109,738 |
| 経常利益 | 196,383 | 232,661 |
| 特別利益 | 1,615 | 15,559 |
| 固定資産処分益 | 1,615 | 15,559 |
| 特別損失 | 6,863 | 9,397 |
| 固定資産処分損 | 992 | 1,521 |
| 減損損失 | 5,870 | 7,876 |
| 税金等調整前当期純利益 | 191,135 | 238,822 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 52,274 | 57,646 |
| 法人税等調整額 | 4,654 | 15,429 |
| 法人税等合計 | 56,929 | 73,075 |
| 当期純利益 | 134,206 | 165,746 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 12,759 | 11,760 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 121,446 | 153,986 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 平成28年度 平成28年4月 1日から 平成29年3月31日まで | 平成29年度 平成29年4月 1日から 平成30年3月31日まで |
|------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 当期純利益 | 134,206 | 165,746 |
| その他の包括利益 (注)1 | 21,148 | 65,950 |
| その他有価証券評価差額金 | 11,809 | 40,922 |
| 繰延ヘッジ損益 | △9,314 | △2,491 |
| 為替換算調整勘定 | △1,360 | 2,501 |
| 退職給付に係る調整額 | 20,293 | 25,674 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △279 | △657 |
| 包括利益 | 155,354 | 231,696 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 142,527 | 219,844 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 12,827 | 11,852 |

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで） | | | | |
|---------------------|---------------------------------|---------|-----------|---------|-----------|
| | 株主資本 | | | | |
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 261,608 | 645,106 | 1,087,195 | △27,097 | 1,966,813 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △49,861 | | △49,861 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 121,446 | | 121,446 |
| 自己株式の取得 | | | | △6,983 | △6,983 |
| 自己株式の処分 | | △0 | | 19 | 18 |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | △57 | | | △57 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 247 | | 247 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △58 | 71,833 | △6,964 | 64,810 |
| 当期末残高 | 261,608 | 645,048 | 1,159,028 | △34,061 | 2,031,623 |

| | 平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで） | | | | | | | | |
|---------------------|---------------------------------|-------------|--------------|--------------|----------------------|-----------------------|-------|-------------|-----------|
| | その他の包括利益累計額 | | | | | | | | |
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付 に係る 調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | 新株予約権 | 非支配株主 持分 | 純資産合計 |
| 当期首残高 | 467,517 | △13,169 | △5,819 | 2,800 | △41,168 | 410,160 | 421 | 327,116 | 2,704,511 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | △49,861 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | | | 121,446 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | △6,983 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | | 18 |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | | | | | | | | △57 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | | | 247 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 9,331 | △7,848 | △247 | △665 | 20,263 | 20,832 | 155 | 1,372 | 22,360 |
| 当期変動額合計 | 9,331 | △7,848 | △247 | △665 | 20,263 | 20,832 | 155 | 1,372 | 87,171 |
| 当期末残高 | 476,848 | △21,018 | △6,067 | 2,135 | △20,905 | 430,992 | 577 | 328,488 | 2,791,682 |

(次頁へ続く)

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

(前頁より続く)

(単位：百万円)

| | 平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで） | | | | |
|---------------------|---------------------------------|---------|-----------|---------|-----------|
| | 株主資本 | | | | |
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 261,608 | 645,048 | 1,159,028 | △34,061 | 2,031,623 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △49,599 | | △49,599 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 153,986 | | 153,986 |
| 自己株式の取得 | | | | △8,184 | △8,184 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 22 | 22 |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | △32 | | | △32 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | — | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △31 | 104,386 | △8,162 | 96,192 |
| 当期末残高 | 261,608 | 645,016 | 1,263,415 | △42,224 | 2,127,816 |

| | 平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで） | | | | | | | | |
|---------------------|---------------------------------|---------|----------|----------|--------------|---------------|-------|---------|-----------|
| | その他の包括利益累計額 | | | | | | | | |
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
| 当期首残高 | 476,848 | △21,018 | △6,067 | 2,135 | △20,905 | 430,992 | 577 | 328,488 | 2,791,682 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | △49,599 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | | | 153,986 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | △8,184 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | | 22 |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | | | | | | | | △32 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 39,814 | △1,728 | — | 2,145 | 25,626 | 65,858 | 222 | △81,630 | △15,549 |
| 当期変動額合計 | 39,814 | △1,728 | — | 2,145 | 25,626 | 65,858 | 222 | △81,630 | 80,643 |
| 当期末残高 | 516,663 | △22,746 | △6,067 | 4,281 | 4,720 | 496,851 | 799 | 246,858 | 2,872,325 |

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 平成28年度 平成28年4月 1日から 平成29年3月31日まで | 平成29年度 平成29年4月 1日から 平成30年3月31日まで |
|----------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 191,135 | 238,822 |
| 減価償却費 | 32,336 | 35,145 |
| 減損損失 | 5,870 | 7,876 |
| のれん償却額 | 9,464 | 9,469 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △6,950 | △5,781 |
| 貸倒引当金の増減 (△) | 24,962 | △12,894 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 10 | 408 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | 4 | 66 |
| 退職給付に係る資産の増減額 (△は増加) | △13,650 | △34,379 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 135 | 2,028 |
| ポイント引当金の増減額 (△は減少) | △192 | 938 |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少) | △92 | △35 |
| 偶発損失引当金の増減 (△) | 131 | △3,145 |
| 資金運用収益 | △384,354 | △426,129 |
| 資金調達費用 | 165,271 | 246,071 |
| 有価証券関係損益 (△) | 60,574 | △662 |
| 金銭の信託の運用損益 (△は運用益) | △43 | △46 |
| 為替差損益 (△は益) | 18,015 | 53,813 |
| 固定資産処分損益 (△は益) | △623 | △14,038 |
| 特定取引資産の純増 (△) 減 | 117,726 | 133,269 |
| 特定取引負債の純増減 (△) | △84,871 | △100,730 |
| 貸出金の純増 (△) 減 | △517,960 | △149,603 |
| 預金の純増減 (△) | 9,309,675 | 1,358,382 |
| 譲渡性預金の純増減 (△) | 195,985 | △763,281 |
| 借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△) | 877,614 | 931,928 |
| 預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減 | 187,520 | 112,007 |
| コールローン等の純増 (△) 減 | 589,770 | △57,294 |
| 債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減 | △153,996 | △194,841 |
| コールマネー等の純増減 (△) | 425,402 | 483,959 |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減 (△) | 13,699 | 27,600 |
| 外国為替 (資産) の純増 (△) 減 | 1,034 | △9,364 |
| 外国為替 (負債) の純増減 (△) | △22 | 1,748 |
| リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減 | △59,374 | △9,430 |
| 短期社債 (負債) の純増減 (△) | △348,958 | 158,620 |
| 普通社債発行及び償還による増減 (△) | 219,207 | △14,128 |
| 信託勘定借の純増減 (△) | △3,420,456 | 796,581 |
| 資金運用による収入 | 393,100 | 417,450 |
| 資金調達による支出 | △161,877 | △249,778 |
| その他 | △57,493 | △81,965 |
| 小計 | 7,627,731 | 2,888,657 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | △94,387 | △48,199 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 7,533,343 | 2,840,458 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △5,658,711 | △7,254,037 |
| 有価証券の売却による収入 | 3,745,007 | 5,436,391 |
| 有価証券の償還による収入 | 1,657,757 | 1,086,414 |
| 金銭の信託の減少による収入 | - | 150 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △12,428 | △10,188 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 3,148 | 25,059 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △49,752 | △25,136 |
| 無形固定資産の売却による収入 | 1 | 68 |
| 持分法適用関連会社株式の取得による支出 | △24,381 | △5,536 |
| 持分法適用関連会社株式の売却による収入 | - | 961 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △339,358 | △745,854 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 劣後特約付借入れによる収入 | 10,000 | - |
| 劣後特約付借入金の返済による支出 | △5,000 | △25,000 |
| 劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入 | 139,133 | 149,143 |
| 劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出 | △50,000 | △50,000 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | △170 | △113 |
| 非支配株主への払戻による支出 | - | △83,170 |
| 配当金の支払額 | △49,847 | △49,594 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △11,123 | △9,972 |
| 自己株式の取得による支出 | △6,983 | △8,184 |
| 自己株式の売却による収入 | 18 | 22 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 26,026 | △76,869 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △12,536 | △8,876 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 7,207,476 | 2,008,857 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 17,323,915 | 24,531,391 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (注)1 | 24,531,391 | 26,540,249 |

コーポレートデータ
三井住友トラスト・ホールディングス 決算データ
三井住友信託銀行 決算データ
三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ
三井住友信託銀行 パーゼル川関連データ
開示項目一覧

連結財務諸表

注記事項（平成29年度）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 64社
 主要な会社名
 三井住友信託銀行株式会社
 （連結の範囲の変更）
 株式会社投信・保険ビジネス総合研究所ほか2社は、新規設立により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
 STB Preferred Capital 3 (Cayman) Limitedほか9社は、清算等に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
- (2) 非連結子会社
 主要な会社名
 ハミングバード株式会社
 アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合
 ハミングバード株式会社ほか21社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。
 また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 24社
 主要な会社名
 住信SBIネット銀行株式会社
 日本株主データサービス株式会社
 （持分法適用の範囲の変更）
 BIDV-SuMi TRUST Leasing Co., Ltd.ほか1社は、株式取得等により当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。
 Ambit Investment Advisors Private Limitedは、株式売却により当連結会計年度から持分法適用の範囲から除外しております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社
 主要な会社名
 ハミングバード株式会社
 アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合
 ハミングバード株式会社ほか21社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第10条第1項第2号により持分法の対象から除いております。
 また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|----|
| 4月末日 | 2社 |
| 5月末日 | 1社 |
| 8月末日 | 1社 |
| 9月末日 | 5社 |
| 11月末日 | 1社 |
| 12月末日 | 8社 |

- | | |
|-------|-----|
| 1月24日 | 2社 |
| 1月末日 | 1社 |
| 3月末日 | 43社 |
- (2) 4月末日を決算日とする子会社については、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、5月末日を決算日とする子会社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、8月末日を決算日とする子会社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、9月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、11月末日を決算日とする子会社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、1月24日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については連結決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、株式以外については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）
 有形固定資産は、主として定額法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 3年～60年
 その他 2年～20年
 (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、

コーポレートデータ

三井住友トラスト、ホールディングス、決算データ

三井住友信託銀行、決算データ

三井住友トラスト、ホールディングス、パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行、パーゼル川関連データ

開示項目一覧

自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内の連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,705百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

当社及び一部の連結子会社の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「ダイナースクラブカード」等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、三井住友信託銀行株式会社において一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

三井住友信託銀行株式会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(13) リース取引の処理方法

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

三井住友信託銀行株式会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は90百万円（税効果額控除前）であります。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

三井住友信託銀行株式会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び

連結財務諸表

監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

在外子会社及び関連会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法を適用しております。

(八) 連結会社間取引等

三井住友信託銀行株式会社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバール取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せず損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

また、その他の連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。

- (15) のれんの償却方法及び償却期間
のれんについては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。
- (16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」（信託業務を営む連結子会社は現金及び日本銀行への預け金）であります。
- (17) 消費税等の会計処理
当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用に計上しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

- (2) 適用予定日
平成34年3月期の期首より適用予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

| | |
|-----|-----------|
| 株式 | 93,256百万円 |
| 出資金 | 32,535百万円 |
- 2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

| | |
|-----------------------------|--------------|
| （再）担保に差し入れている有価証券 | 47,075百万円 |
| 再貸付けに供している有価証券 | 1,116,847百万円 |
| 当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券 | 31,591百万円 |
- 3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

| | |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 6,010百万円 |
| 延滞債権額 | 47,560百万円 |

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

| | |
|-----------|-----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 24,013百万円 |
|-----------|-----------|

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

| | |
|-----|-----------|
| 合計額 | 77,584百万円 |
|-----|-----------|

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

| | |
|--|----------|
| | 1,714百万円 |
|--|----------|
- 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

| | |
|------------|--------------|
| 担保に供している資産 | |
| 特定取引資産 | 8,063百万円 |
| 有価証券 | 928,202百万円 |
| 貸出金 | 5,113,080百万円 |
| その他資産 | 245,456百万円 |
| 計 | 6,294,802百万円 |

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス 決算データ

三井住友信託銀行 決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行 開示項目一覧

担保資産に対応する債務

| | |
|-------------|--------------|
| 預金 | 12,894百万円 |
| 売現先勘定 | 897,680百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 41,299百万円 |
| 借入金 | 2,893,780百万円 |

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

| | |
|------|------------|
| 有価証券 | 481,235百万円 |
| 貸出金 | 184,058百万円 |

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金、金融商品等差入担保金及び現先取引差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

| | |
|------------|------------|
| 先物取引差入証拠金 | 8,733百万円 |
| 保証金 | 40,640百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 584,006百万円 |
| 現先取引差入担保金 | 10,841百万円 |

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

| | |
|------------------------------------------|---------------|
| 融資未実行残高 | 11,873,124百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) | 7,952,419百万円 |

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、三井住友信託銀行株式会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上してあります。

| | |
|------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|
| 再評価を行った年月日 | 平成11年3月31日 |
| 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 | 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。 |
| 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 | 3,699百万円 |

11. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 147,832百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 26,357百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額 一百万円)
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 80,000百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金 10,000百万円

14. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 801,342百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後社債 500,000百万円

15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 95,784百万円

16. 三井住友信託銀行株式会社の受託する信託のうち、元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 5,074,307百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 79,464百万円
持分法投資利益 5,781百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 174,734百万円
3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等売却損 73,062百万円

(連結包括利益計算書関係)

| | |
|-------------------------------------------|------------|
| 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 その他有価証券評価差額金 | |
| 当期発生額 | 52,625百万円 |
| 組替調整額 | 6,051百万円 |
| 税効果調整前 | 58,677百万円 |
| 税効果額 | △17,754百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 40,922百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | |
| 当期発生額 | △36,898百万円 |
| 組替調整額 | 33,298百万円 |
| 税効果調整前 | △3,600百万円 |
| 税効果額 | 1,108百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | △2,491百万円 |
| 為替換算調整勘定 | |
| 当期発生額 | 2,607百万円 |
| 組替調整額 | △105百万円 |
| 税効果調整前 | 2,501百万円 |
| 税効果額 | 一百万円 |
| 為替換算調整勘定 | 2,501百万円 |
| 退職給付に係る調整額 | |
| 当期発生額 | 27,018百万円 |
| 組替調整額 | 10,113百万円 |
| 税効果調整前 | 37,131百万円 |
| 税効果額 | △11,457百万円 |
| 退職給付に係る調整額 | 25,674百万円 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | |
| 当期発生額 | △460百万円 |
| 組替調整額 | △196百万円 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △657百万円 |
| その他の包括利益合計 | 65,950百万円 |

連結財務諸表

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

| | 当連結 会計年度 期首株式数 | 当連結 会計年度 増加株式数 | 当連結 会計年度 減少株式数 | 当連結 会計年度末 株式数 | 摘要 |
|--|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|----|
|--|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|----|

| | | | | | |
|-------|---------|---|---|---------|--|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 390,348 | - | - | 390,348 | |

| | | | | | |
|------|-------|-------|---|--------------|--|
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 7,810 | 2,011 | 5 | 9,816 (注)1,2 | |

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加11千株、平成29年7月27日の取締役会において決議いたしました自己株式の取得を実施したことによる増加2,000千株であります。
2. 普通株式の自己株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少0千株、ストック・オプションの権利行使に伴う譲渡による減少5千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 当連結会計年度末残高 (百万円) |
|----|----------|---------------------|
|----|----------|---------------------|

| | | |
|----|---------------------|-----|
| 当社 | ストック・オプションとしての新株予約権 | 799 |
|----|---------------------|-----|

| | | |
|---------------------------------|---------------------|---|
| 連結子会社 (日興アセットマネジ メント株式会社) | ストック・オプションとしての新株予約権 | - |
|---------------------------------|---------------------|---|

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金 の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|------|-------|---------------------|---------------------|-----|-------|
|------|-------|---------------------|---------------------|-----|-------|

| | | | | | |
|----------------------|------|--------|-------|------------|------------|
| 平成29年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 24,864 | 65.00 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月30日 |
|----------------------|------|--------|-------|------------|------------|

| | | | | | |
|---------------------|------|--------|-------|------------|------------|
| 平成29年11月14日 取締役会 | 普通株式 | 24,734 | 65.00 | 平成29年9月30日 | 平成29年12月4日 |
|---------------------|------|--------|-------|------------|------------|

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金 の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|------|-------|---------------------|---------------------|-----|-------|
|------|-------|---------------------|---------------------|-----|-------|

| | | | | | |
|----------------------|------|--------|-------|-------|-----------------------|
| 平成30年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 24,734 | 利益剰余金 | 65.00 | 平成30年3月31日 平成30年6月29日 |
|----------------------|------|--------|-------|-------|-----------------------|

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | |
|------------------------------------|---------------|
| 現金預け金勘定 | 28,841,328百万円 |
| 信託業務を営む連結子会社の預け金 (日本銀行への預け金を除く) | △2,301,079百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 26,540,249百万円 |

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース資産の内容
 - (ア)有形固定資産
主として、店舗及び事務機械であります。
 - (イ)無形固定資産
ソフトウェアであります。
- ② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

| | |
|-------|-----------|
| (借手側) | |
| 1年内 | 2,590百万円 |
| 1年超 | 13,213百万円 |
| 合計 | 15,803百万円 |

(貸手側)

| | |
|-----|----------|
| 1年内 | 1,398百万円 |
| 1年超 | 1,052百万円 |
| 合計 | 2,450百万円 |

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の連結子会社である三井住友信託銀行株式会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、嘱託職員については、内規に基づく退職一時金制度を設けております。また、確定拠出年金制度を設けているほか、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、年金資産の一部として、退職給付信託を設定しております。

その他の連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度、厚生年金基金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、総合設立型の年金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| 区分 | 金額 (百万円) |
|--------------|----------|
| 退職給付債務の期首残高 | 467,409 |
| 勤務費用 | 14,719 |
| 利息費用 | 2,354 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 755 |
| 退職給付の支払額 | △17,888 |
| 退職給付債務の期末残高 | 467,350 |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

| 区分 | 金額 (百万円) |
|--------------|----------|
| 年金資産の期首残高 | 572,379 |
| 期待運用収益 | 25,746 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 27,773 |
| 事業主からの拠出額 | 6,636 |
| 退職給付の支払額 | △16,124 |
| 年金資産の期末残高 | 616,410 |

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

| 区分 | 金額 (百万円) |
|-----------------------|----------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 454,831 |
| 年金資産 | △616,410 |
| | △161,579 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 12,518 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | △149,060 |
| 退職給付に係る負債 | 14,159 |
| 退職給付に係る資産 | △163,219 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | △149,060 |

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| 区分 | 金額 (百万円) |
|-----------------|----------|
| 勤務費用 | 14,719 |
| 利息費用 | 2,354 |
| 期待運用収益 | △25,746 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 10,062 |
| 過去勤務費用の費用処理額 | 51 |
| その他 | 1,085 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 2,526 |

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

| 区分 | 金額 (百万円) |
|----------|----------|
| 過去勤務費用 | 51 |
| 数理計算上の差異 | 37,080 |
| 合計 | 37,131 |

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

| 区分 | 金額 (百万円) |
|-------------|----------|
| 未認識過去勤務費用 | 13 |
| 未認識数理計算上の差異 | △6,819 |
| 合計 | △6,806 |

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

- (1) 当社
 - 営業経費 237百万円
 - (2) 連結子会社である日興アセットマネジメント株式会社
 - 該当ありません。
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 当社

当連結会計年度（平成30年3月期）において存在したスtock・オプションを対象とし、スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成28年10月1日に10株を1株とする株式併合を行っておりますが、以下は、当該株式併合を反映した数値を記載しております。

① スtock・オプションの内容

| | 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第1回新株予約権 | 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第2回新株予約権 |
|----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数（名） | 当社の取締役及び執行役員 22 中央三井信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 19 中央三井アセット信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 7 住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 24 上記の合計 72 | 当社の取締役及び執行役員 22 三井住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 44 上記の合計 66 |
| 株式の種類別のスtock・オプションの数 | 普通株式 28,600株 | 普通株式 26,000株 |
| 付与日 | 平成23年7月26日 | 平成24年7月18日 |
| 権利確定条件 | ①新株予約権者は、権利行使時において、割当日に有している当社の取締役若しくは執行役員又は子会社の取締役若しくは執行役員の各地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、その他正当な理由に基づき地位を喪失した場合にはこの限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権全部を法定相続人の内1名（以下、「権利承継者」という。）が相続する場合に限り、権利承継者が新株予約権を行使することができる。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権を相続できない。 | |
| 対象勤務期間 | 平成23年7月26日から 平成25年7月25日まで | 平成24年7月18日から 平成26年7月17日まで |
| 権利行使期間 | 平成25年7月26日から 平成33年7月25日まで | 平成26年7月18日から 平成34年7月17日まで |

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

| 区分 | 比率 |
|--------|------|
| 債券 | 20% |
| 株式 | 60% |
| 現金及び預金 | 2% |
| その他 | 18% |
| 合計 | 100% |

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が60%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

| | |
|-----------|--------|
| 割引率 | 主に0.5% |
| 長期期待運用収益率 | 4.4% |

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は1,922百万円であります。

連結財務諸表

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

| | 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第3回新株予約権 | 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第4回新株予約権 |
|---------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数（名） | 当社の取締役及び執行役員 22 三井住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 38 上記の合計 60 | 当社の取締役及び執行役員 23 三井住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 40 上記の合計 63 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数 | 普通株式 39,800株 | 普通株式 40,400株 |
| 付与日 | 平成25年7月19日 | 平成26年8月1日 |
| 権利確定条件 | ①新株予約権者は、権利行使時において、割当日に有している当社の取締役若しくは執行役員又は子会社の取締役若しくは執行役員の各地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、その他正当な理由に基づき地位を喪失した場合にはこの限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権全部を法定相続人の内1名（以下、「権利承継者」という。）が相続する場合に限り、権利承継者が新株予約権を行使することができる。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権を相続できない。 | ①新株予約権者は、当社及び三井住友信託銀行株式会社の取締役または執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使できる。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権全部を法定相続人の内1名（以下「権利承継者」という。）が相続する場合に限り、権利承継者が新株予約権を行使することができる。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権を相続できない。 |
| 対象勤務期間 | 平成25年7月19日から 平成27年7月18日まで | 定めがない |
| 権利行使期間 | 平成27年7月19日から 平成35年7月18日まで | 平成26年8月31日から 平成56年7月31日まで |

| | 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第5回新株予約権 | 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第6回新株予約権 |
|---------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数（名） | 当社の取締役及び執行役員 19 三井住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 44 上記の合計 63 | 当社の取締役及び執行役員 21 三井住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 42 上記の合計 63 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数 | 普通株式 32,700株 | 普通株式 51,000株 |
| 付与日 | 平成27年7月31日 | 平成28年7月29日 |
| 権利確定条件 | ①新株予約権者は、当社及び三井住友信託銀行株式会社の取締役または執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使できる。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権全部を法定相続人の内1名（以下「権利承継者」という。）が相続する場合に限り、権利承継者が新株予約権を行使することができる。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権を相続できない。 | 同左 |
| 対象勤務期間 | 定めがない | 同左 |
| 権利行使期間 | 平成27年8月31日から 平成57年7月30日まで | 平成28年8月31日から 平成58年7月28日まで |

| | 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第7回新株予約権 |
|---------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数（名） | 当社の取締役、執行役及び執行役員 26 三井住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 41 上記の合計 67 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数 | 普通株式 61,300株 |
| 付与日 | 平成29年7月28日 |
| 権利確定条件 | ①新株予約権者は、当社及び三井住友信託銀行株式会社の取締役、執行役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使できる。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権全部を法定相続人の内1名（以下「権利承継者」という。）が相続する場合に限り、権利承継者が新株予約権を行使することができる。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権を相続できない。 |
| 対象勤務期間 | 定めがない |
| 権利行使期間 | 平成29年8月21日から 平成59年7月27日まで |

② ストック・オプションの規模及びその変動状況

(イ) ストック・オプションの数

| | 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第1回新株予約権 | 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第2回新株予約権 | 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第3回新株予約権 | 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第4回新株予約権 |
|----------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 権利確定前（株） | | | | |
| 前連結会計年度末 | — | — | — | — |
| 付与 | — | — | — | — |
| 失効 | — | — | — | — |
| 権利確定 | — | — | — | — |
| 未確定残 | — | — | — | — |
| 権利確定後（株） | | | | |
| 前連結会計年度末 | 22,700 | 22,100 | 39,300 | 36,500 |
| 権利確定 | — | — | — | — |
| 権利行使 | 700 | 1,100 | — | 800 |
| 失効 | — | — | — | — |
| 未行使残 | 22,000 | 21,000 | 39,300 | 35,700 |

| | 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第5回新株予約権 | 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第6回新株予約権 | 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第7回新株予約権 |
|----------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 権利確定前（株） | | | |
| 前連結会計年度末 | — | — | — |
| 付与 | — | — | 61,300 |
| 失効 | — | — | — |
| 権利確定 | — | — | 61,300 |
| 未確定残 | — | — | — |
| 権利確定後（株） | | | |
| 前連結会計年度末 | 32,700 | 51,000 | — |
| 権利確定 | — | — | 61,300 |
| 権利行使 | 1,400 | 1,000 | — |
| 失効 | — | — | — |
| 未行使残 | 31,300 | 50,000 | 61,300 |

(ロ) 単価情報

| | 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第1回新株予約権 | 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第2回新株予約権 | 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第3回新株予約権 | 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第4回新株予約権 |
|-------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 権利行使価格（円） | 4,000 | 4,000 | 5,190 | 1 |
| 行使時平均株価（円） | 4,284 | 4,292 | — | 3,809 |
| 付与日における公正な評価単価（円） | 620 | 340 | 1,460 | 4,240 |

| | 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第5回新株予約権 | 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第6回新株予約権 | 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第7回新株予約権 |
|-------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 権利行使価格（円） | 1 | 1 | 1 |
| 行使時平均株価（円） | 4,075 | 3,809 | — |
| 付与日における公正な評価単価（円） | 5,447 | 3,246 | 3,870 |

(2) 連結子会社である日興アセットマネジメント株式会社

当連結会計年度（平成30年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの内容

| | 平成21年度ストック・オプション (1) | 平成21年度ストック・オプション (2) |
|---------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| 付与対象者の区分及び人数（名） | 同社及び同社関係会社の取締役・従業員 271 | 同社及び同社関係会社の取締役・従業員 48 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数 | 同社普通株式 19,724,100株 | 同社普通株式 1,702,800株 |
| 付与日 | 平成22年2月8日 | 平成22年8月20日 |
| 権利確定条件 | 平成24年1月22日（以下、「権利行使可能初日」という。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、同社が株式公開していることを要する。 | 同左 |
| 対象勤務期間 | 付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで | 同左 |
| 権利行使期間 | 平成24年1月22日から平成32年1月21日まで | 同左 |

連結財務諸表

コーポレートデータ

| | 平成23年度ストック・オプション (1) | 平成28年度ストック・オプション (1) |
|---------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数 (名) | 同社及び同社関係会社の取締役・従業員 186 | 同社及び同社関係会社の取締役・従業員 16 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数 | 同社普通株式 6,101,700株 | 同社普通株式 4,437,000株 |
| 付与日 | 平成23年10月7日 | 平成28年7月15日 |
| 権利確定条件 | 平成25年10月7日 (以下、「権利行使可能初日」という。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、同社が株式公開していることを要する。 | 平成30年7月15日 (以下、「権利行使可能初日」という。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、同社が株式公開していることを要する。 |
| 対象勤務期間 | 付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで | 付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで |
| 権利行使期間 | 平成25年10月7日から平成33年10月6日まで | 平成30年7月15日から平成38年7月31日まで |

| | 平成28年度ストック・オプション (2) |
|---------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数 (名) | 同社及び同社関係会社の取締役・従業員 31 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数 | 同社普通株式 4,409,000株 |
| 付与日 | 平成29年4月27日 |
| 権利確定条件 | 平成31年4月27日 (以下、「権利行使可能初日」という。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、同社が株式公開していることを要する。 |
| 対象勤務期間 | 付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで |
| 権利行使期間 | 平成31年4月27日から平成39年4月30日まで |

② スtock・オプションの規模及びその変動状況

(イ) スtock・オプションの数

| | 平成21年度ストック・オプション (1) | 平成21年度ストック・オプション (2) |
|-----------|----------------------|----------------------|
| 付与日 | 平成22年2月8日 | 平成22年8月20日 |
| 権利確定前 (株) | | |
| 前連結会計年度末 | 1,689,600 | 174,900 |
| 付与 | - | - |
| 失効 | 194,700 | 66,000 |
| 権利確定 | - | - |
| 未確定残 | 1,494,900 | 108,900 |
| 権利確定後 (株) | | |
| 前連結会計年度末 | - | - |
| 権利確定 | - | - |
| 権利行使 | - | - |
| 失効 | - | - |
| 未行使残 | - | - |

| | 平成23年度ストック・オプション (1) | 平成28年度ストック・オプション (1) |
|-----------|----------------------|----------------------|
| 付与日 | 平成23年10月7日 | 平成28年7月15日 |
| 権利確定前 (株) | | |
| 前連結会計年度末 | 2,890,800 | 4,404,000 |
| 付与 | - | - |
| 失効 | 204,600 | 786,000 |
| 権利確定 | - | - |
| 未確定残 | 2,686,200 | 3,618,000 |
| 権利確定後 (株) | | |
| 前連結会計年度末 | - | - |
| 権利確定 | - | - |
| 権利行使 | - | - |
| 失効 | - | - |
| 未行使残 | - | - |

三井住友トラスト・ホールディングス 決算データ

三井住友信託銀行 決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス パーゼルの関連データ

三井住友信託銀行 パーゼルの関連データ

開示項目一覧

| 平成28年度ストック・オプション (2) | |
|----------------------|------------|
| 付与日 | 平成29年4月27日 |
| 権利確定前 (株) | |
| 前連結会計年度末 | — |
| 付与 | 4,409,000 |
| 失効 | 532,000 |
| 権利確定 | — |
| 未確定残 | 3,877,000 |
| 権利確定後 (株) | |
| 前連結会計年度末 | — |
| 権利確定 | — |
| 権利行使 | — |
| 失効 | — |
| 未行使残 | — |

(ロ) 単価情報

| | 平成21年度ストック・オプション (1) | 平成21年度ストック・オプション (2) |
|-------------------------|----------------------|----------------------|
| 付与日 | 平成22年2月8日 | 平成22年8月20日 |
| 権利行使価格 (円) | 625 | 625 |
| 付与日における公正な評価単価 (円) (注)1 | 0 | 0 |

| | 平成23年度ストック・オプション (1) | 平成28年度ストック・オプション (1) |
|-------------------------|----------------------|----------------------|
| 付与日 | 平成23年10月7日 | 平成28年7月15日 |
| 権利行使価格 (円) | 737 (注)3 | 558 |
| 付与日における公正な評価単価 (円) (注)1 | 0 | 0 |

| 平成28年度ストック・オプション (2) | |
|-------------------------|------------|
| 付与日 | 平成29年4月27日 |
| 権利行使価格 (円) | 553 |
| 付与日における公正な評価単価 (円) (注)1 | 0 |

(注) 1. 公正な評価単価に代え、本源価値 (取引事例比準法による評価額と行使価格との差額) の見積りによっております。

2. ストック・オプションの単位当たりの本源価値による算定を行った場合の本源価値の合計額

当連結会計年度末における本源価値の合計額 1,149百万円

3. 株式公開価格が737円 (割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。) を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された三井住友トラスト・ホールディングス株式会社第7回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル

(2) 主な基礎数値及び見積方法

| | | 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第7回新株予約権 |
|---------|------|--------------------------------|
| 株価変動性 | (注)1 | 43.1% |
| 予想残存期間 | (注)2 | 1.51年 |
| 配当利回り | (注)3 | 3.20% |
| 無リスク利子率 | (注)4 | △0.12% |

(注) 1. 予想残存期間に対応する過去の連続した期間の各週最終取引日における当社普通株式の普通取引の終値に基づき算出した株価変動率であります。

2. ストック・オプションの予想残存期間を合理的に見積ることが困難であるため、新株予約権者の予想在任期間によって見積もっております。

3. 平成29年3月期の普通株式配当実績によります。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実際の失効数のみ反映させる方式を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | |
|------------------------|------------|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金算入限度超過額 (貸出金償却含む) | 40,239百万円 |
| 有価証券償却却税分 | 19,233百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | 8,722百万円 |
| 退職給付に係る連結調整額 | 235百万円 |
| 株式交換に伴う評価差額 | 5,112百万円 |
| その他 | 68,974百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 142,517百万円 |
| 評価性引当額 | △36,862百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 105,654百万円 |

繰延税金負債

| | |
|-------------------|-------------|
| 退職給付関係 | △11,421百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | △230,198百万円 |
| 株式交換に伴う評価差額 | △7,777百万円 |
| その他 | △14,179百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △263,577百万円 |
| 繰延税金資産 (△は負債) の純額 | △157,923百万円 |

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

連結財務諸表

(関連当事者情報)

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

| | |
|---------------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 6,897円36銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 403円91銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 403円75銭 |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | |
|-----------------------------|--------------|
| 純資産の部の合計額 | 2,872,325百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 247,658百万円 |
| うち新株予約権 | 799百万円 |
| うち非支配株主持分 | 246,858百万円 |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 2,624,667百万円 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 | 380,531千株 |

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | |
|------------------------|------------|
| 1株当たり当期純利益金額 | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 153,986百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | －百万円 |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 | 153,986百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 381,230千株 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額 | －百万円 |
| 普通株式増加数 | 160千株 |
| うち新株予約権 | 160千株 |

| | |
|-------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 当社 第3回新株予約権 (ストック・オプション) 当社普通株式 39,300株 連結子会社 (日興アセットマネジメント株式会社) 新株予約権 (ストック・オプション) 同社普通株式 11,785,000株 |
|-------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

(重要な後発事象)

(優先出資証券の償還)

1. 当社は、平成30年5月11日に、当社の連結子会社であるCMTH Preferred Capital 6 (Cayman) Limitedの発行した優先出資証券について、全額を償還することを承認する決定を行い、同社を解散する方針を決定いたしました。

(1) 償還する優先出資証券の概要

| | |
|-------------|-------------------------------------------|
| ① 発行体 | CMTH Preferred Capital 6 (Cayman) Limited |
| ② 償還する証券の種類 | 円建配当金非累積型永久優先出資証券 |
| ③ 償還総額 | 420億円 |
| ④ 償還予定日 | 平成30年7月25日 |

(2) 解散する子会社の名称及び概要

- ① 名称 CMTH Preferred Capital 6 (Cayman) Limited
 ② 概要

| 名称 | 住所 | 資本金 又は出資金 (百万円) | 主要な 事業の 内容 | 議決権の 所有割合 (%) |
|-------------------------------------------|--------------------|-----------------------|------------------|---------------------|
| CMTH Preferred Capital 6 (Cayman) Limited | ケイマン諸島 グランドケイマン | 42,700 | 金融 業務 | 100.00 |

| 当社との関係内容 | | | | |
|---------------|------|--------|--------|------|
| 役員の兼任等 (人) | 資金援助 | 営業上の取引 | 設備の賃貸借 | 業務提携 |
| 2 | － | 金銭貸借取引 | － | － |

2. 当社は、平成30年5月11日に、当社の連結子会社であるSTB Preferred Capital 4 (Cayman) Limitedの発行した優先出資証券について、全額を償還することを承認する決定を行い、同社を解散する方針を決定いたしました。

(1) 償還する優先出資証券の概要

- ① 発行体 STB Preferred Capital 4 (Cayman) Limited
 ② 償還する証券の種類 円建配当金非累積型永久優先出資証券
 ③ 償還総額 1,100億円
 ④ 償還予定日 平成30年7月25日

(2) 解散する子会社の名称及び概要

- ① 名称 STB Preferred Capital 4 (Cayman) Limited
 ② 概要

| 名称 | 住所 | 資本金 又は出資金 (百万円) | 主要な 事業の 内容 | 議決権の 所有割合 (%) |
|------------------------------------------|--------------------|-----------------------|------------------|---------------------|
| STB Preferred Capital 4 (Cayman) Limited | ケイマン諸島 グランドケイマン | 111,600 | 金融 業務 | 100.00 (100.00) |

| 当社との関係内容 | | | | |
|---------------|------|--------|--------|------|
| 役員の兼任等 (人) | 資金援助 | 営業上の取引 | 設備の賃貸借 | 業務提携 |
| 4 | － | － | － | － |

(自己株式の取得)

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、以下のとおり自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

| | |
|--------------|--------------------------------------|
| 自己株式の取得を行う理由 | 株主還元の実現ならびに資本効率の向上を目的として自己株式の取得を行うもの |
| 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| 取得する株式の総数 | 2,000千株 (上限) |
| 株式の取得価額の総額 | 90億円 (上限) |
| 取得期間 | 平成30年5月14日～平成30年6月29日 |
| 取得方法 | 東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付 |

上記取締役会決議に基づき、以下のとおり自己株式の取得を実施し、終了いたしました。

| | |
|------------|---------------------------------|
| 取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| 取得した株式の総数 | 1,935,500株 |
| 株式の取得価額の総額 | 8,999,774,500円 |
| 取得期間 | 平成30年5月14日～平成30年6月1日 (約定ベース) |
| 取得方法 | 東京証券取引所における取引一任契約 に基づく市場買付 |

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループでは、銀行持株会社である当社のもとで、三井住友信託銀行株式会社における信託銀行業務を中心に多様な金融サービスに係る事業を行っております。

これらの事業を行うため、主として個人・法人からの預金、借入金の受入及び社債の発行による資金調達を行い、個人・法人向けの貸出や有価証券により資金運用を行っております。

金融資産及び金融負債の運用や調達については、グループの各社が年度の計画などにおいてその方針、手段などを定めております。

当グループ全体の金融資産及び金融負債に係るリスクについては当社がそのモニタリングを行っております。

三井住友信託銀行株式会社では、各々のリスクに係るモニタリングを行うとともに、資産及び負債の総合的管理（ALM）を実施しております。また、三井住友信託銀行株式会社は、資産・負債から生じる市場リスクなどを経営体力に相応しい水準にコントロールするためデリバティブ取引を行っております。また、三井住友信託銀行株式会社は、銀行法施行規則第13条の6の3に基づき、特定取引勘定（以下、「トレーディング勘定」という。）を設置して、それ以外の勘定（以下、「バンキング勘定」という。）と区分の上、有価証券及びデリバティブ取引のトレーディングを行っております。また、一部の連結子会社は、有価証券のトレーディングを行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① トレーディング勘定

当グループは、売買目的有価証券のほか、金利、通貨、債券、信用及び商品の店頭又は上場のデリバティブ取引を行っております。これらのデリバティブ取引は、金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されております。

② バンキング勘定

当グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する営業貸付金であり、顧客の契約不履行等の信用リスクに晒されております。

また、有価証券は、主に株式、債券であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

個人・法人預金、借入金、社債は、一定の環境の下で当グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

当グループは、市場リスクを回避する目的で、金利、通貨、株式、債券及び信用の店頭又は上場のデリバティブ取引を行っております。

主要なリスクである金利リスクについては、金利スワップ取引等をヘッジ手段として、貸出金、預金等の多数の金融資産・負債を金利リスクの特性毎に区分した上で包括的に管理の上、ヘッジ会計を適用しております。また、一部の資産・負債については、個別取引毎にヘッジ会計を適用しております。

三井住友信託銀行株式会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクについては、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。

なお、ヘッジ会計の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当グループでは、取締役会で定めた「リスク管理方針」に従い、全社を通じた各リスク・カテゴリーに関する一連のPDCA（Plan・Do・Check・Action、計画・実行・評価・改善）サイクルの実効性確保をリスク管理の基本と考えています。

各リスク・カテゴリー毎のリスク管理体制は以下の通りです。

① 信用リスクの管理

信用リスクは当グループが提供する金融商品において与信先またはカウンターパーティーが債務を履行できなくなり、財務的損失を被ることとなるリスクのことであり、主に貸出金をはじめとする債権や有価証券から発生いたします。信用リスクは、金融の基本的機能である「信用創造機能」にかかわる最も基本的なリスクであり、信用リスク管理態勢をより一層高度化するとともに、新規の健全な資金需要にも前向きに取り組むことで、与信ポートフォリオの分散と顧客基盤強化を進めております。

(i) リスク管理方針

当グループは信用リスク管理の基本方針を「与信ポートフォリオの分散化」と「個別与信管理の厳正化」としております。

前者について当グループは、与信先毎の信用限度額に基づいてエクスポージャーを管理し、大口与信先に対するリスク顕在化の影響度や業種の分散について信用リスク量の計量を含め定期的に検証を実施しております。また、国別の与信集中リスクについても管理しております。

後者については、案件審査や自己査定、信用格付等の運用を通じて、個別の与信管理を精緻に実施しております。信用格付は与信先の信用状況、案件のデフォルト発生の可能性を段階的に表現したものであり、個々の案件審査や与信ポートフォリオ管理の基礎データとなります。また、自己査定を通じて、取引先の財務状況、資金繰り、収益力などの分析による返済能力、債権の回収可能性等の評価を常時行っております。

(ii) リスク管理体制

三井住友信託銀行株式会社では、取締役会が経営計画において、信用リスク管理に関する重要事項を決定するとともに、信用リスク管理（資産査定管理を含む。）に関する報告などを踏まえ、与信戦略及びリスク資本配賦計画を決議し、自己査定基準を承認することを通じ資産の健全性を確保しております。個別案件の審査・与信管理にあたっては審査部署と営業店部を互いに分離し相互牽制が働く体制としております。このほか、調査部が中立的な立場で産業調査・個別企業の信用力調査並びに定量的分析などに基づく信用格付を実施し信用リスクを評価しております。また、経営会議や投融资審議会等を定期的に開催し、信用リスクの管理・運営における重要事項を審議しております。以上の相互牽制機能、各種会議体による審議に加え、リスク統括部が信用リスク管理運営の妥当性の検証を実施することにより、適切なリスク管理運営を実施する管理体制を構築しております。

② 市場リスクの管理

市場リスクとは、金利、為替、株式、コモディティ、信用スプレッド等の様々な市場のリスク要因の変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む。）の価値、あるいは資産・負債から生み出される収益が変動し、当グループが損失を被るリスクを指します。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 | | |
|--------------------------|------------|------------|---------|
| | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
| (1) 現金預け金 (*1) | 26,944,375 | 26,944,375 | — |
| (2) コールローン及び買入手形 | 124,706 | 124,706 | — |
| (3) 買現先勘定 | 83,888 | 83,888 | — |
| (4) 債券貸借取引支払保証金 | 480,453 | 480,453 | — |
| (5) 買入金銭債権 (*1) | 872,988 | 873,742 | 754 |
| (6) 特定取引資産 | | | |
| 売買目的有価証券 | 58,201 | 58,201 | — |
| (7) 金銭の信託 | 1,550 | 1,550 | — |
| (8) 有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 254,325 | 281,139 | 26,813 |
| その他有価証券 | 4,615,771 | 4,615,771 | — |
| (9) 貸出金 | 28,040,446 | | |
| 貸倒引当金 (*2) | △104,393 | | |
| | 27,936,053 | 28,174,222 | 238,168 |
| (10) 外国為替 | 16,189 | 16,189 | — |
| (11) リース債権及びリース投資資産 (*1) | 665,695 | 678,065 | 12,369 |
| 資産計 | 62,054,200 | 62,332,306 | 278,105 |
| (1) 預金 | 36,000,814 | 36,043,426 | 42,612 |
| (2) 譲渡性預金 | 7,326,617 | 7,326,617 | — |
| (3) コールマネー及び売渡手形 | 54,089 | 54,089 | — |
| (4) 売現先勘定 | 1,063,737 | 1,063,737 | — |
| (5) 債券貸借取引受入担保金 | 13,699 | 13,699 | — |
| (6) 借入金 | 3,463,105 | 3,470,544 | 7,438 |
| (7) 外国為替 | 236 | 236 | — |
| (8) 短期社債 | 904,248 | 904,248 | — |
| (9) 社債 | 1,385,098 | 1,416,114 | 31,015 |
| (10) 信託勘定借 | 10,274,143 | 10,274,143 | — |
| 負債計 | 60,485,792 | 60,566,859 | 81,067 |
| デリバティブ取引 (*3) | | | |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | 69,441 | 69,441 | — |
| ヘッジ会計が適用されているもの | 17,516 | 17,516 | — |
| デリバティブ取引計 | 86,957 | 86,957 | — |

(*1) 現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

金融商品関係

(単位：百万円)

| | 平成30年3月末 | | |
|--------------------------|-------------------|-------------------|----------------|
| | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
| (1) 現金預け金 (*1) | 28,841,248 | 28,841,248 | — |
| (2) コールローン及び買入手形 | 152,951 | 152,951 | — |
| (3) 買現先勘定 | 63,531 | 63,531 | — |
| (4) 債券貸借取引支払保証金 | 675,295 | 675,295 | — |
| (5) 買入金銭債権 (*1) | 940,615 | 941,642 | 1,026 |
| (6) 特定取引資産 | | | |
| 売買目的有価証券 | 61,869 | 61,869 | — |
| (7) 金銭の信託 | 1,257 | 1,257 | — |
| (8) 有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 183,909 | 205,711 | 21,801 |
| その他有価証券 | 5,069,150 | 5,069,150 | — |
| (9) 貸出金 | 28,190,553 | | |
| 貸倒引当金 (*2) | △90,357 | | |
| | 28,100,195 | 28,307,860 | 207,664 |
| (10) 外国為替 | 25,554 | 25,554 | — |
| (11) リース債権及びリース投資資産 (*1) | 674,807 | 688,973 | 14,165 |
| 資産計 | 64,790,387 | 65,035,046 | 244,658 |
| (1) 預金 | 37,351,839 | 37,378,512 | 26,673 |
| (2) 譲渡性預金 | 6,563,336 | 6,563,336 | — |
| (3) コールマネー及び売渡手形 | 146,931 | 146,931 | — |
| (4) 売現先勘定 | 1,454,855 | 1,454,855 | — |
| (5) 債券貸借取引受入担保金 | 41,299 | 41,299 | — |
| (6) 借入金 | 4,370,083 | 4,373,214 | 3,130 |
| (7) 外国為替 | 1,984 | 1,984 | — |
| (8) 短期社債 | 1,062,869 | 1,062,869 | — |
| (9) 社債 | 1,470,715 | 1,503,586 | 32,871 |
| (10) 信託勘定借 | 11,070,725 | 11,070,725 | — |
| 負債計 | 63,534,641 | 63,597,316 | 62,675 |
| デリバティブ取引 (*3) | | | |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | 24,134 | 24,134 | — |
| ヘッジ会計が適用されているもの | (51,950) | (51,950) | — |
| デリバティブ取引計 | (27,815) | (27,815) | — |

(*1) 現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金、(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、(4) 債券貸借取引支払保証金、及び(10) 外国為替

これらの取引のうち、期限のない取引については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間（1年以内）であるものが大宗を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、取引金融機関又はブローカーから提示された価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、原則として、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。短期社債は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引所の価格又はブローカーから提示された価格を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「金銭の信託関係」に記載しております。

(8) 有価証券

株式については取引所の価格、債券は取引所の価格、業界団体の公表する価格又は取引金融機関、ブローカーから提示された価格を時価としております。投資信託については、公表されている基準価額を時価としております。

自行保証付私募債等については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出条件、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しておりますが、貸出金の特性や、実行後の貸出先の信用状態から時価が帳簿価額と近似していると認められる変動金利貸出については、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(11) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

固定金利定期預金については、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、原則として、預入期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利によるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、(7) 外国為替、(8) 短期社債、及び(10) 信託勘定借

これらの取引のうち、期限のない取引については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものについては、将来のキャッシュ・フローを同様の借り入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 買入金銭債権」及び「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

| 区分 | 平成29年3月末 | 平成30年3月末 |
|-----------|----------|----------|
| 買入金銭債権 | 33,127 | 14,562 |
| 有価証券 | 138,141 | 158,830 |
| 非上場株式(*3) | 73,581 | 75,733 |
| 組合出資金 | 53,670 | 63,724 |
| その他(*3) | 10,889 | 19,372 |
| 合計 | 171,269 | 173,393 |

(*1) 上記金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 子会社株式及び関連会社株式等は、上記に含めておりません。

(*3) 前連結会計年度において、非上場株式について3,146百万円、その他について22百万円減損処理を行っております。当連結会計年度において、非上場株式について3百万円、その他について0百万円減損処理を行っております。

金融商品関係

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 | | | | | |
|---------------------|------------|-------------|-------------|-------------|--------------|-----------|
| | 1年以内 | 1年超 3年以内 | 3年超 5年以内 | 5年超 7年以内 | 7年超 10年以内 | 10年超 |
| 預け金 | 26,749,900 | 1,304 | — | — | — | — |
| コールローン及び買入手形 | 124,706 | — | — | — | — | — |
| 買現先勘定 | 8,972 | 74,916 | — | — | — | — |
| 債券貸借取引支払保証金 | 480,453 | — | — | — | — | — |
| 買入金銭債権 (*1) | 654,141 | 57,546 | 53,806 | 39,867 | 25,824 | 73,803 |
| 金銭の信託 | 152 | 100 | — | 1,398 | — | — |
| 有価証券 | 632,276 | 306,986 | 861,140 | 259,934 | 718,830 | 609,422 |
| 満期保有目的の債券 | 33,210 | 24,400 | 25,347 | 8,001 | 1,326 | 162,844 |
| うち国債 | 20,691 | — | — | — | 60 | 115,000 |
| 社債 | — | — | — | — | — | 29,141 |
| その他有価証券のうち満期があるもの | 599,066 | 282,586 | 835,793 | 251,932 | 717,503 | 446,578 |
| うち国債 | 214,900 | — | 100 | — | — | — |
| 地方債 | — | — | 1,358 | — | 3,444 | — |
| 社債 | 87,559 | 187,021 | 114,871 | 156,934 | 33,056 | 46,251 |
| 貸出金 (*2) | 4,194,382 | 6,160,912 | 3,901,519 | 3,043,322 | 2,167,889 | 6,335,720 |
| リース債権及びリース投資資産 (*3) | 175,353 | 247,708 | 123,669 | 35,659 | 49,779 | 22,553 |
| 合計 | 33,020,339 | 6,849,474 | 4,940,136 | 3,380,181 | 2,962,324 | 7,041,500 |

(*1) 買入金銭債権のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの70百万円は含めておりません。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの56,698百万円、期間の定めのないもの2,171,093百万円は含めておりません。

(*3) リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの561百万円、残価保証額及び見積残存価額12,522百万円は含めておりません。

(単位：百万円)

| | 平成30年3月末 | | | | | |
|---------------------|------------|-------------|-------------|-------------|--------------|-----------|
| | 1年以内 | 1年超 3年以内 | 3年超 5年以内 | 5年超 7年以内 | 7年超 10年以内 | 10年超 |
| 預け金 | 28,715,928 | 477 | — | — | — | — |
| コールローン及び買入手形 | 152,951 | — | — | — | — | — |
| 買現先勘定 | 42,283 | 21,248 | — | — | — | — |
| 債券貸借取引支払保証金 | 675,295 | — | — | — | — | — |
| 買入金銭債権 (*1) | 715,449 | 84,416 | 47,263 | 28,145 | 21,660 | 52,635 |
| 金銭の信託 | — | 100 | — | 1,257 | — | — |
| 有価証券 | 391,640 | 465,847 | 958,219 | 247,701 | 975,986 | 554,760 |
| 満期保有目的の債券 | — | 24,400 | — | 1,651 | 20,000 | 134,249 |
| うち国債 | — | — | — | 60 | 20,000 | 95,000 |
| 社債 | — | — | — | — | — | 29,000 |
| その他有価証券のうち満期があるもの | 391,640 | 441,447 | 958,219 | 246,050 | 955,986 | 420,510 |
| うち国債 | 128,286 | 75,007 | 99 | — | 10,000 | 27,000 |
| 地方債 | — | 1,228 | 1,170 | — | 4,889 | — |
| 社債 | 37,355 | 129,899 | 151,062 | 110,743 | 89,493 | 48,741 |
| 貸出金 (*2) | 4,598,938 | 5,528,821 | 3,896,401 | 2,952,507 | 2,262,366 | 6,538,375 |
| リース債権及びリース投資資産 (*3) | 164,339 | 245,491 | 117,564 | 42,594 | 70,465 | 23,548 |
| 合計 | 35,456,827 | 6,346,402 | 5,019,450 | 3,272,206 | 3,330,478 | 7,169,320 |

(*1) 買入金銭債権のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの55百万円は含めておりません。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの53,571百万円、期間の定めのないもの2,353,715百万円は含めておりません。

(*3) リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの738百万円、残価保証額及び見積残存価額12,495百万円は含めておりません。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 | | | | | |
|--------------|------------|-------------|-------------|-------------|--------------|---------|
| | 1年以内 | 1年超 3年以内 | 3年超 5年以内 | 5年超 7年以内 | 7年超 10年以内 | 10年超 |
| 預金（*1） | 28,055,740 | 5,581,645 | 2,349,246 | 14,181 | — | — |
| 譲渡性預金 | 7,204,935 | 121,682 | — | — | — | — |
| コールマネー及び売渡手形 | 54,089 | — | — | — | — | — |
| 売現先勘定 | 1,063,737 | — | — | — | — | — |
| 債券貸借取引受入担保金 | 13,699 | — | — | — | — | — |
| 借入金（*2） | 2,290,979 | 379,947 | 160,898 | 141,301 | 189,643 | 280,335 |
| 短期社債 | 904,910 | — | — | — | — | — |
| 社債（*3） | 171,473 | 517,178 | 200,000 | 40,000 | 199,500 | 10,000 |
| 信託勘定借 | 10,274,143 | — | — | — | — | — |
| 合計 | 50,033,709 | 6,600,452 | 2,710,145 | 195,483 | 389,143 | 290,335 |

(*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めて開示しております。

(*2) 借入金のうち、返済期限の定めのない永久劣後特約借入金20,000百万円は含めておりません。

(*3) 社債のうち、償還期限の定めのない永久劣後社債246,100百万円は含めておりません。

(単位：百万円)

| | 平成30年3月末 | | | | | |
|--------------|------------|-------------|-------------|-------------|--------------|---------|
| | 1年以内 | 1年超 3年以内 | 3年超 5年以内 | 5年超 7年以内 | 7年超 10年以内 | 10年超 |
| 預金（*1） | 29,958,840 | 5,422,224 | 1,959,951 | 10,685 | 137 | — |
| 譲渡性預金 | 6,518,336 | 45,000 | — | — | — | — |
| コールマネー及び売渡手形 | 146,931 | — | — | — | — | — |
| 売現先勘定 | 1,348,615 | 106,240 | — | — | — | — |
| 債券貸借取引受入担保金 | 41,299 | — | — | — | — | — |
| 借入金（*2） | 3,257,220 | 339,225 | 193,960 | 77,749 | 186,166 | 295,761 |
| 短期社債 | 1,064,645 | — | — | — | — | — |
| 社債（*3） | 308,816 | 465,648 | 90,000 | 36,500 | 253,000 | — |
| 信託勘定借 | 11,070,725 | — | — | — | — | — |
| 合計 | 53,715,430 | 6,378,337 | 2,243,911 | 124,935 | 439,303 | 295,761 |

(*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めて開示しております。

(*2) 借入金のうち、返済期限の定めのない永久劣後特約借入金20,000百万円は含めておりません。

(*3) 社債のうち、償還期限の定めのない永久劣後社債316,100百万円は含めておりません。

有価証券関係

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 | 平成30年3月末 |
|--------------------|----------|----------|
| 連結会計年度の損益に含まれた評価差額 | △96 | △126 |

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

| 種類 | 平成29年3月末 | | |
|----------------------|------------|---------|--------|
| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | | | |
| 国債 | 140,239 | 160,301 | 20,062 |
| 地方債 | — | — | — |
| 短期社債 | — | — | — |
| 社債 | 20,141 | 20,359 | 218 |
| その他 | 162,167 | 168,883 | 6,716 |
| 外国債券 | 72,414 | 79,026 | 6,612 |
| その他 | 89,752 | 89,857 | 104 |
| 小計 | 322,547 | 349,544 | 26,996 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | | | |
| 国債 | — | — | — |
| 地方債 | — | — | — |
| 短期社債 | — | — | — |
| 社債 | 9,000 | 8,937 | △62 |
| その他 | 13,181 | 13,164 | △16 |
| 外国債券 | 12,530 | 12,514 | △16 |
| その他 | 650 | 650 | — |
| 小計 | 22,181 | 22,102 | △78 |
| 合計 | 344,728 | 371,646 | 26,917 |

(単位：百万円)

| 種類 | 平成30年3月末 | | |
|----------------------|------------|---------|--------|
| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | | | |
| 国債 | 119,163 | 138,997 | 19,834 |
| 地方債 | — | — | — |
| 短期社債 | — | — | — |
| 社債 | 29,000 | 29,535 | 535 |
| その他 | 116,775 | 118,328 | 1,553 |
| 外国債券 | 35,746 | 37,177 | 1,430 |
| その他 | 81,028 | 81,150 | 122 |
| 小計 | 264,938 | 286,861 | 21,923 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | | | |
| 国債 | — | — | — |
| 地方債 | — | — | — |
| 短期社債 | — | — | — |
| 社債 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| 外国債券 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| 小計 | — | — | — |
| 合計 | 264,938 | 286,861 | 21,923 |

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

| 種類 | 平成29年3月末 | | |
|-----------------------|------------|-----------|---------|
| | 連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
| 株式 | 1,341,234 | 599,790 | 741,444 |
| 債券 | 506,763 | 503,492 | 3,271 |
| 国債 | 44,991 | 44,926 | 65 |
| 地方債 | 2,233 | 2,216 | 17 |
| 短期社債 | — | — | — |
| 社債 | 459,538 | 456,350 | 3,188 |
| その他 | 779,660 | 764,137 | 15,523 |
| 外国株式 | 10,919 | 8,839 | 2,079 |
| 外国債券 | 687,418 | 681,599 | 5,818 |
| その他 | 81,323 | 73,697 | 7,625 |
| 小計 | 2,627,658 | 1,867,419 | 760,238 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 55,522 | 66,494 | △10,971 |
| 債券 | 340,796 | 342,296 | △1,499 |
| 国債 | 170,264 | 170,365 | △100 |
| 地方債 | 2,557 | 2,586 | △28 |
| 短期社債 | — | — | — |
| 社債 | 167,973 | 169,344 | △1,370 |
| その他 | 1,630,982 | 1,693,101 | △62,119 |
| 外国株式 | 10,512 | 11,443 | △931 |
| 外国債券 | 701,208 | 722,233 | △21,024 |
| その他 | 919,261 | 959,425 | △40,163 |
| 小計 | 2,027,301 | 2,101,892 | △74,591 |
| 合計 | 4,654,959 | 3,969,312 | 685,647 |

(単位：百万円)

| 種類 | 平成30年3月末 | | |
|-----------------------|------------|-----------|----------|
| | 連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
| 株式 | 1,451,899 | 562,966 | 888,933 |
| 債券 | 476,390 | 473,400 | 2,990 |
| 国債 | 110,841 | 110,659 | 182 |
| 地方債 | 2,930 | 2,912 | 18 |
| 短期社債 | — | — | — |
| 社債 | 362,618 | 359,828 | 2,790 |
| その他 | 771,775 | 750,217 | 21,558 |
| 外国株式 | 15,230 | 12,359 | 2,870 |
| 外国債券 | 517,619 | 512,690 | 4,928 |
| その他 | 238,925 | 225,166 | 13,759 |
| 小計 | 2,700,065 | 1,786,583 | 913,482 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 54,792 | 67,505 | △12,713 |
| 債券 | 341,781 | 342,488 | △706 |
| 国債 | 130,629 | 130,646 | △16 |
| 地方債 | 4,354 | 4,375 | △20 |
| 短期社債 | — | — | — |
| 社債 | 206,797 | 207,466 | △669 |
| その他 | 2,004,756 | 2,165,529 | △160,773 |
| 外国株式 | 1,235 | 1,274 | △39 |
| 外国債券 | 786,071 | 808,778 | △22,706 |
| その他 | 1,217,448 | 1,355,476 | △138,028 |
| 小計 | 2,401,330 | 2,575,524 | △174,193 |
| 合計 | 5,101,396 | 4,362,107 | 739,288 |

有価証券関係

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
平成28年度
該当ありません。

平成29年度
該当ありません。

(5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

| 種類 | 平成28年度 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで | | |
|------|---------------------------------------|---------|---------|
| | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
| 株式 | 80,281 | 46,026 | 1,450 |
| 債券 | 318,513 | 1,977 | 361 |
| 国債 | 227,504 | 1,438 | 292 |
| 地方債 | 9,228 | 15 | 28 |
| 短期社債 | — | — | — |
| 社債 | 81,781 | 522 | 41 |
| その他 | 3,376,224 | 19,884 | 122,888 |
| 外国債券 | 3,142,440 | 19,453 | 118,303 |
| その他 | 233,784 | 431 | 4,584 |
| 合計 | 3,775,020 | 67,888 | 124,700 |

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

(単位：百万円)

| 種類 | 平成29年度 平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで | | |
|------|---------------------------------------|---------|---------|
| | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
| 株式 | 75,851 | 40,725 | 853 |
| 債券 | 556,186 | 734 | 636 |
| 国債 | 468,028 | 573 | 553 |
| 地方債 | 6,129 | 2 | 18 |
| 短期社債 | — | — | — |
| 社債 | 82,029 | 159 | 64 |
| その他 | 5,121,133 | 60,580 | 100,706 |
| 外国債券 | 3,740,837 | 22,300 | 28,272 |
| その他 | 1,380,296 | 38,280 | 72,434 |
| 合計 | 5,753,172 | 102,040 | 102,197 |

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

(6) 保有目的を変更した有価証券

平成28年度

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券8,821百万円（外国債券）について、米国金融規制改革法への対応のため売却を前提に、保有目的をその他有価証券に変更しております。

なお、当該債券については全て当連結会計年度中に売却が完了しており、この変更による連結財務諸表への影響はありません。

平成29年度

該当ありません。

(7) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式679百万円であります。

当連結会計年度における減損処理額は、株式41百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託

平成29年3月末

(単位：百万円)

| 運用目的の金銭の信託 | 連結貸借対照表計上額 | 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 |
|------------|------------|---------------------|
| | 152 | △0 |

平成30年3月末
該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

平成29年3月末

該当ありません。

平成30年3月末

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

| その他の金銭の信託 | 平成29年3月末 | | | | |
|-----------|------------|-------|-----|-------------------------|--------------------------|
| | 連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |
| | 1,498 | 1,082 | 415 | 415 | — |

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(単位：百万円)

| その他の金銭の信託 | 平成30年3月末 | | | | |
|-----------|------------|-------|-----|-------------------------|--------------------------|
| | 連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |
| | 1,357 | 1,062 | 295 | 295 | — |

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

平成28年度

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 評価差額 | 平成29年3月末 |
|--------------------------------------------|----------|
| その他有価証券 | 681,642 |
| その他の金銭の信託 | 681,226 |
| | 415 |
| (△) 繰延税金負債 | 206,591 |
| その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前） | 475,051 |
| (△) 非支配株主持分相当額 | 241 |
| (+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 | 2,039 |
| その他有価証券評価差額金 | 476,848 |

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額722百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当連結会計年度末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

平成29年度

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 評価差額 | 平成30年3月末 |
|--------------------------------------------|----------|
| その他有価証券 | 740,289 |
| その他の金銭の信託 | 739,993 |
| | 295 |
| (△) 繰延税金負債 | 224,273 |
| その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前） | 516,015 |
| (△) 非支配株主持分相当額 | 359 |
| (+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 | 1,007 |
| その他有価証券評価差額金 | 516,663 |

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額1,213百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当連結会計年度末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 平成29年3月末 | | | |
|---------|-----------|------------|---------------|------------|------------|
| | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 金利先物 | | | | |
| | 売建 | 47,877,278 | 21,805,067 | 21,853 | 21,853 |
| | 買建 | 46,948,398 | 20,150,198 | △21,684 | △21,684 |
| | 金利オプション | | | | |
| | 売建 | 2,375,805 | 159,806 | △518 | 3 |
| | 買建 | 1,504,870 | 96,656 | 536 | 39 |
| 店頭 | 金利先渡契約 | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| | 金利スワップ | | | | |
| | 受取固定・支払変動 | 60,456,775 | 49,894,560 | 1,184,388 | 1,184,388 |
| | 受取変動・支払固定 | 59,977,847 | 48,455,485 | △1,143,113 | △1,143,113 |
| | 受取変動・支払変動 | 12,429,992 | 10,606,892 | 2,071 | 2,071 |
| | 金利オプション | | | | |
| | 売建 | 5,843,688 | 5,666,325 | △15,052 | 6,969 |
| | 買建 | 3,047,232 | 2,895,927 | 19,657 | 10,303 |
| | その他 | | | | |
| 売建 | — | — | — | — | |
| 買建 | — | — | — | — | |
| 合計 | | — | — | 48,139 | 60,833 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 平成30年3月末 | | | |
|---------|-----------|------------|---------------|----------|----------|
| | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 金利先物 | | | | |
| | 売建 | 20,899,819 | 7,118,121 | 16,895 | 16,895 |
| | 買建 | 20,676,102 | 6,690,133 | △15,416 | △15,416 |
| | 金利オプション | | | | |
| | 売建 | 4,624,808 | 189,094 | △1,321 | △579 |
| | 買建 | 3,189,370 | 101,734 | 1,264 | 477 |
| 店頭 | 金利先渡契約 | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| | 金利スワップ | | | | |
| | 受取固定・支払変動 | 69,311,282 | 52,495,761 | 688,658 | 688,658 |
| | 受取変動・支払固定 | 64,890,775 | 49,857,111 | △675,074 | △675,074 |
| | 受取変動・支払変動 | 24,352,590 | 16,065,746 | 4,068 | 4,068 |
| | 金利オプション | | | | |
| | 売建 | 5,993,299 | 5,969,378 | 9,401 | 26,359 |
| | 買建 | 2,751,013 | 2,751,013 | 8,635 | 728 |
| | その他 | | | | |
| 売建 | — | — | — | — | |
| 買建 | — | — | — | — | |
| 合計 | | — | — | 37,111 | 46,117 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 平成29年3月末 | | | |
|---------|---------|------------|---------------|---------|--------|
| | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 通貨先物 | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| | 通貨オプション | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| 店頭 | 通貨スワップ | 3,839,894 | 2,729,472 | 19,275 | 19,275 |
| | 為替予約 | | | | |
| | 売建 | 10,443,601 | 494,399 | △5,853 | △5,853 |
| | 買建 | 12,775,451 | 457,261 | 14,487 | 14,487 |
| | 通貨オプション | | | | |
| | 売建 | 1,258,710 | 576,059 | △45,547 | 8,880 |
| | 買建 | 1,138,819 | 521,704 | 41,528 | △6,299 |
| | その他 | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| 合計 | | — | — | 23,889 | 30,489 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 平成30年3月末 | | | |
|---------|---------|------------|---------------|----------|----------|
| | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 通貨先物 | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| | 通貨オプション | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| 店頭 | 通貨スワップ | 3,233,710 | 2,766,086 | 6,203 | 6,203 |
| | 為替予約 | | | | |
| | 売建 | 14,529,056 | 369,272 | 82,172 | 82,172 |
| | 買建 | 18,239,528 | 348,180 | △100,230 | △100,230 |
| | 通貨オプション | | | | |
| | 売建 | 1,179,704 | 555,407 | △39,929 | 13,630 |
| | 買建 | 1,055,874 | 470,286 | 45,076 | △4,855 |
| | その他 | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| 合計 | | — | — | △6,707 | △3,079 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 平成29年3月末 | | | |
|---------|---------------------|----------|---------------|------|------|
| | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 株式指数先物 | | | | |
| | 売建 | 77,382 | — | △163 | △163 |
| | 買建 | 58,961 | — | 276 | 276 |
| | 株式指数オプション | | | | |
| | 売建 | 10,170 | — | △28 | 31 |
| | 買建 | 5,158 | — | 12 | △15 |
| 店頭 | 有価証券店頭オプション | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| | 有価証券店頭指数等スワップ | | | | |
| | 株価指数等変化率受取・短期変動金利支払 | 5,000 | 5,000 | 312 | 312 |
| | 短期変動金利受取・株価指数等変化率支払 | 5,000 | 5,000 | △312 | △312 |
| | その他 | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| 買建 | — | — | — | — | |
| 合計 | | — | — | 97 | 129 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 平成30年3月末 | | | |
|---------|---------------------|----------|---------------|--------|--------|
| | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 株式指数先物 | | | | |
| | 売建 | 94,748 | — | 1,168 | 1,168 |
| | 買建 | 82,445 | — | △1,027 | △1,027 |
| | 株式指数オプション | | | | |
| | 売建 | 50,976 | — | △553 | △155 |
| | 買建 | 5,683 | — | 133 | 95 |
| 店頭 | 有価証券店頭オプション | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| | 有価証券店頭指数等スワップ | | | | |
| | 株価指数等変化率受取・短期変動金利支払 | — | — | — | — |
| | 短期変動金利受取・株価指数等変化率支払 | — | — | — | — |
| | その他 | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| 買建 | — | — | — | — | |
| 合計 | | — | — | △278 | 81 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 平成29年3月末 | | | |
|---------|-----------|-----------|---------------|---------|---------|
| | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 債券先物 | | | | |
| | 売建 | 3,109,489 | — | △16,850 | △16,850 |
| | 買建 | 2,879,426 | — | 15,798 | 15,798 |
| | 債券先物オプション | | | | |
| | 売建 | 135,219 | — | △584 | △128 |
| | 買建 | 118,317 | — | 207 | △18 |
| 店頭 | 債券先渡契約 | | | | |
| | 売建 | 154,594 | — | △1,388 | △1,388 |
| | 買建 | 117,864 | — | 507 | 507 |
| | 債券店頭オプション | | | | |
| | 売建 | 6,871 | — | △51 | △14 |
| | 買建 | 86,264 | 5,052 | 798 | △336 |
| | その他 | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| 買建 | — | — | — | — | |
| 合計 | | — | — | △1,561 | △2,430 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 平成30年3月末 | | | |
|---------|-----------|-----------|---------------|---------|---------|
| | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 債券先物 | | | | |
| | 売建 | 1,746,476 | — | △14,140 | △14,140 |
| | 買建 | 1,251,702 | — | 10,247 | 10,247 |
| | 債券先物オプション | | | | |
| | 売建 | 236,915 | — | △1,409 | △597 |
| | 買建 | 74,593 | — | 65 | △14 |
| 店頭 | 債券先渡契約 | | | | |
| | 売建 | 178,508 | — | △1,120 | △1,120 |
| | 買建 | 152,639 | — | 493 | 493 |
| | 債券店頭オプション | | | | |
| | 売建 | 12,837 | — | △103 | △61 |
| | 買建 | 17,889 | — | 178 | 75 |
| | その他 | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| 買建 | — | — | — | — | |
| 合計 | | — | — | △5,790 | △5,118 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

平成29年3月末

該当ありません。

平成30年3月末

該当ありません。

デリバティブ取引関係

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 平成29年3月末 | | | |
|----|------------------|----------|---------------|--------|--------|
| | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| | クレジット・デフォルト・スワップ | | | | |
| 店頭 | 売建 | 80,288 | 79,288 | 1,640 | 1,640 |
| | 買建 | 125,188 | 124,188 | △2,763 | △2,763 |
| | その他 | | | | |
| | 買建 | | | | |
| 合計 | | | △1,123 | △1,123 | |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 平成30年3月末 | | | |
|----|------------------|----------|---------------|--------|--------|
| | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| | クレジット・デフォルト・スワップ | | | | |
| 店頭 | 売建 | 81,400 | 56,600 | 1,416 | 1,416 |
| | 買建 | 92,024 | 67,224 | △1,616 | △1,616 |
| | その他 | | | | |
| | 買建 | | | | |
| 合計 | | | △199 | △199 | |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 平成29年3月末 | | |
|-------------|-----------|-----------|-----------|---------------|---------|
| | | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 |
| 原則的処理方法 | 金利スワップ | | | | |
| | 受取固定・支払変動 | | 5,209,766 | 2,863,293 | 5,905 |
| | 受取変動・支払固定 | | 1,149,071 | 1,085,680 | △31,646 |
| | 金利先物 | 貸出金、その他 | | | |
| | 売建 | 有価証券(債券)、 | — | — | — |
| | 買建 | 預金、社債等の | — | — | — |
| | 金利オプション | 有利息の金融資 | | | |
| | 売建 | 産・負債 | — | — | — |
| | 買建 | | — | — | — |
| | その他 | | | | |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ | | | | |
| | 受取固定・支払変動 | 借入金 | — | — | (注) 3 |
| | 受取変動・支払固定 | | 1,000 | 1,000 | |
| 合計 | | | | | △25,740 |

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 平成30年3月末 | | |
|-------------|-----------|-----------|-----------|---------------|---------|
| | | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 |
| 原則的処理方法 | 金利スワップ | | | | |
| | 受取固定・支払変動 | | 2,923,400 | 1,487,704 | △588 |
| | 受取変動・支払固定 | | 1,239,085 | 1,172,805 | △25,769 |
| | 金利先物 | | | | |
| | 売建 | 貸出金、その他 | — | — | — |
| | 買建 | 有価証券(債券)、 | — | — | — |
| | 金利オプション | | | | |
| | 売建 | 預金、社債等の | — | — | — |
| | 買建 | 有利息の金融資 | — | — | — |
| | 産・負債 | | | | |
| その他 | | | | | |
| 売建 | | | | | |
| 買建 | | | | | |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ | | | | |
| 受取固定・支払変動 | 借入金 | — | — | (注) 3 | |
| 受取変動・支払固定 | | 600 | 400 | | |
| 合計 | | | — | — | △26,357 |

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 平成29年3月末 | | |
|-------------------------------------|--------|-----------|-----------|---------------|--------|
| | | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 |
| 原則的処理方法 | 通貨スワップ | | 3,873,763 | 1,887,999 | 43,328 |
| | 為替予約 | | | | |
| | 売建 | 外貨建の貸出金、 | 7,219 | — | △1 |
| | 買建 | 有価証券等 | 10,407 | — | △115 |
| | その他 | | | | |
| | 売建 | | — | — | — |
| ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法 | 為替予約 | 子会社・関連会社に | | | |
| | 売建 | 対する持分への投資 | 38,974 | — | 44 |
| | 買建 | | — | — | — |
| 合計 | | | — | — | 43,257 |

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 平成30年3月末 | | |
|-------------------------------------|--------|-----------|-----------|---------------|---------|
| | | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 |
| 原則的処理方法 | 通貨スワップ | | 2,495,792 | 837,237 | △26,721 |
| | 為替予約 | | | | |
| | 売建 | 外貨建の貸出金、 | 10,415 | — | 358 |
| | 買建 | 有価証券等 | 39,576 | — | △172 |
| | その他 | | | | |
| | 売建 | | — | — | — |
| ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法 | 為替予約 | 子会社・関連会社に | | | |
| | 売建 | 対する持分への投資 | 37,879 | — | 943 |
| | 買建 | | — | — | — |
| 合計 | | | — | — | △25,592 |

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引
平成29年3月末
該当ありません。

平成30年3月末
該当ありません。

(4) 債券関連取引
平成29年3月末
該当ありません。

平成30年3月末
該当ありません。

セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、三井住友信託銀行グループ（三井住友信託銀行株式会社及びその連結会社）と、その他の連結会社で構成されており、三井住友信託銀行グループを報告セグメント「三井住友信託銀行」としております。報告セグメントの主たる業務は、以下に示すとおりです。
「三井住友信託銀行」……………信託銀行業務

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は税金等調整前当期純利益であります。

なお、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額と同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 平成28年度 | | | | | 調整額 | 連結財務諸表 計上額 |
|---------------|--------------|------------|------------|------------|------------|------------|---------------|
| | 報告セグメント | | その他 | 合計 | 調整額 | | |
| | 三井住友 信託銀行 | 計 | | | | | |
| 経常収益 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する経常収益 | 1,228,070 | 1,228,070 | 37,523 | 1,265,593 | △4,321 | 1,261,272 | |
| セグメント間の内部経常収益 | 16,587 | 16,587 | 88,421 | 105,009 | △105,009 | — | |
| 計 | 1,244,658 | 1,244,658 | 125,944 | 1,370,603 | △109,331 | 1,261,272 | |
| セグメント利益 | 172,427 | 172,427 | 62,195 | 234,622 | △43,487 | 191,135 | |
| セグメント資産 | 52,540,547 | 52,540,547 | 15,316,970 | 67,857,518 | △2,403,792 | 65,453,725 | |
| セグメント負債 | 49,907,542 | 49,907,542 | 13,628,201 | 63,535,744 | △873,701 | 62,662,042 | |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 25,390 | 25,390 | 6,946 | 32,336 | — | 32,336 | |
| のれんの償却額 | 9,964 | 9,964 | — | 9,964 | △499 | 9,464 | |
| 資金運用収益 | 389,888 | 389,888 | 62,131 | 452,020 | △67,665 | 384,354 | |
| 資金調達費用 | 165,813 | 165,813 | 9,631 | 175,444 | △10,173 | 165,271 | |
| 持分法投資利益 | 6,950 | 6,950 | — | 6,950 | — | 6,950 | |
| 特別利益 | 1,615 | 1,615 | — | 1,615 | — | 1,615 | |
| (固定資産処分益) | 1,615 | 1,615 | — | 1,615 | — | 1,615 | |
| 特別損失 | 6,855 | 6,855 | 7 | 6,863 | — | 6,863 | |
| (固定資産処分損) | 984 | 984 | 7 | 992 | — | 992 | |
| (減損損失) | 5,870 | 5,870 | — | 5,870 | — | 5,870 | |
| のれんの未償却残高 | 94,490 | 94,490 | — | 94,490 | △3,998 | 90,492 | |
| 持分法適用会社への投資額 | 86,149 | 86,149 | — | 86,149 | — | 86,149 | |

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「三井住友信託銀行」については、連結数値で記載しております。
3. 「その他」の区分は、三井住友信託銀行グループ以外の連結会社であり、当社を含んでおります。
4. 調整額は連結調整によるものであり、企業結合に伴い発生した評価差額の実現を含んでおります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

(単位：百万円)

| | 平成29年度 | | | | | 調整額 | 連結財務諸表 計上額 |
|---------------|--------------|------------|------------|------------|------------|------------|---------------|
| | 報告セグメント | | その他 | 合計 | 調整額 | | |
| | 三井住友 信託銀行 | 計 | | | | | |
| 経常収益 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する経常収益 | 1,316,682 | 1,316,682 | 36,684 | 1,353,366 | △2,420 | 1,350,946 | |
| セグメント間の内部経常収益 | 16,795 | 16,795 | 89,118 | 105,913 | △105,913 | — | |
| 計 | 1,333,477 | 1,333,477 | 125,802 | 1,459,279 | △108,333 | 1,350,946 | |
| セグメント利益 | 234,768 | 234,768 | 59,848 | 294,616 | △55,794 | 238,822 | |
| セグメント資産 | 54,810,805 | 54,810,805 | 16,028,876 | 70,839,681 | △2,482,883 | 68,356,798 | |
| セグメント負債 | 52,093,216 | 52,093,216 | 14,378,004 | 66,471,221 | △986,748 | 65,484,472 | |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 28,319 | 28,319 | 6,825 | 35,144 | 0 | 35,145 | |
| のれんの償却額 | 9,968 | 9,968 | — | 9,968 | △499 | 9,469 | |
| 資金運用収益 | 431,598 | 431,598 | 63,672 | 495,271 | △69,141 | 426,129 | |
| 資金調達費用 | 246,248 | 246,248 | 10,654 | 256,903 | △10,831 | 246,071 | |
| 持分法投資利益 | 5,781 | 5,781 | — | 5,781 | — | 5,781 | |
| 特別利益 | 17,364 | 17,364 | — | 17,364 | △1,805 | 15,559 | |
| (固定資産処分益) | 17,364 | 17,364 | — | 17,364 | △1,805 | 15,559 | |
| 特別損失 | 8,941 | 8,941 | 456 | 9,397 | — | 9,397 | |
| (固定資産処分損) | 1,064 | 1,064 | 456 | 1,521 | — | 1,521 | |
| (減損損失) | 7,876 | 7,876 | — | 7,876 | — | 7,876 | |
| のれんの未償却残高 | 84,537 | 84,537 | — | 84,537 | △3,498 | 81,038 | |
| 持分法適用会社への投資額 | 93,132 | 93,132 | — | 93,132 | — | 93,132 | |

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「三井住友信託銀行」については、連結数値で記載しております。
3. 「その他」の区分は、三井住友信託銀行グループ以外の連結会社であり、当社を含んでおります。
4. 調整額は連結調整によるものであり、企業結合に伴い発生した評価差額の実現を含んでおります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

(2) 海外

(単位：百万円)

| 種類 | 平成28年度 | | |
|----------------|-----------|---------|-------|
| | 平均残高 | 利息 | 利回り |
| 資金運用勘定 | 8,924,209 | 125,224 | 1.40% |
| うち貸出金 | 4,233,919 | 82,557 | 1.94 |
| うち有価証券 | 711,653 | 11,338 | 1.59 |
| うちコールローン及び買入手形 | 63,835 | 1,067 | 1.67 |
| うち買現先勘定 | 86,910 | 973 | 1.11 |
| うち債券貸借取引支払保証金 | 406,243 | — | — |
| うち預け金 | 2,282,262 | 14,754 | 0.64 |
| 資金調達勘定 | 8,644,024 | 81,818 | 0.94 |
| うち預金 | 3,623,538 | 31,394 | 0.86 |
| うち譲渡性預金 | 3,470,038 | 27,346 | 0.78 |
| うちコールマネー及び売渡手形 | 99,894 | 1,663 | 1.66 |
| うち売現先勘定 | 384,644 | 2,362 | 0.61 |
| うち債券貸借取引受入担保金 | — | — | — |
| うちコマースナル・ペーパー | — | — | — |
| うち借用金 | 397,834 | 1,721 | 0.43 |

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、海外連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。
3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高59,269百万円を控除しております。

(3) 合計

(単位：百万円)

| 種類 | 平成28年度 | | | | | | |
|----------------|------------|-----------|------------|---------|-----------|---------|-------|
| | 平均残高 | | | 利息 | | | 利回り |
| | 小計 | 相殺消去額 (△) | 合計 | 小計 | 相殺消去額 (△) | 合計 | |
| 資金運用勘定 | 48,913,853 | 4,166,385 | 44,747,467 | 460,680 | 76,325 | 384,354 | 0.85% |
| うち貸出金 | 28,766,928 | 1,279,305 | 27,487,623 | 292,516 | 13,288 | 279,228 | 1.01 |
| うち有価証券 | 6,974,107 | 2,225,561 | 4,748,546 | 142,794 | 62,489 | 80,305 | 1.69 |
| うちコールローン及び買入手形 | 605,102 | 290,000 | 315,102 | 1,341 | — | 1,341 | 0.42 |
| うち買現先勘定 | 86,910 | — | 86,910 | 973 | — | 973 | 1.11 |
| うち債券貸借取引支払保証金 | 493,000 | — | 493,000 | 7 | — | 7 | 0.00 |
| うち預け金 | 10,708,441 | 371,512 | 10,336,929 | 18,549 | 439 | 18,110 | 0.17 |
| 資金調達勘定 | 56,154,283 | 2,302,003 | 53,852,279 | 184,278 | 19,008 | 165,270 | 0.30 |
| うち預金 | 31,789,145 | 194,512 | 31,594,632 | 79,629 | — | 79,629 | 0.25 |
| うち譲渡性預金 | 6,342,158 | 172,766 | 6,169,392 | 27,879 | — | 27,879 | 0.45 |
| うちコールマネー及び売渡手形 | 1,111,364 | 350,597 | 760,767 | 1,384 | 472 | 912 | 0.11 |
| うち売現先勘定 | 1,307,741 | — | 1,307,741 | 8,230 | — | 8,230 | 0.62 |
| うち債券貸借取引受入担保金 | 72,927 | — | 72,927 | 24 | — | 24 | 0.03 |
| うちコマースナル・ペーパー | — | — | — | — | — | — | — |
| うち借用金 | 3,990,600 | 1,264,371 | 2,726,228 | 22,850 | 13,412 | 9,438 | 0.34 |

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 相殺消去額は、「平均残高」については連結会社間の債権債務の相殺金額の平均残高を、「利息」については連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。
3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高318,729百万円を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高99百万円及び利息0百万円をそれぞれ控除しております。

損益の状況

平成29年度

(1) 国内

(単位：百万円)

| 種類 | 平成29年度 | | |
|----------------|------------|---------|-------|
| | 平均残高 | 利息 | 利回り |
| 資金運用勘定 | 42,161,428 | 344,132 | 0.81% |
| うち貸出金 | 25,402,825 | 226,374 | 0.89 |
| うち有価証券 | 5,992,663 | 131,249 | 2.19 |
| うちコールローン及び買入手形 | 396,543 | 402 | 0.10 |
| うち買現先勘定 | — | — | — |
| うち債券貸借取引支払保証金 | 105,781 | 8 | 0.00 |
| うち預け金 | 11,106,365 | 4,397 | 0.03 |
| 資金調達勘定 | 52,411,564 | 145,271 | 0.27 |
| うち預金 | 30,872,620 | 46,722 | 0.15 |
| うち譲渡性預金 | 3,002,408 | 421 | 0.01 |
| うちコールマネー及び売渡手形 | 1,688,653 | △584 | △0.03 |
| うち売現先勘定 | 707,099 | 8,021 | 1.13 |
| うち債券貸借取引受入担保金 | 18,686 | 234 | 1.25 |
| うちコマースナル・ペーパー | — | — | — |
| うち借入金 | 5,264,639 | 25,405 | 0.48 |

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
 2. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。
 3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高468,447百万円を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高99百万円及び利息0百万円をそれぞれ控除しております。

(2) 海外

(単位：百万円)

| 種類 | 平成29年度 | | |
|----------------|------------|---------|-------|
| | 平均残高 | 利息 | 利回り |
| 資金運用勘定 | 10,170,659 | 161,496 | 1.58% |
| うち貸出金 | 3,857,510 | 94,647 | 2.45 |
| うち有価証券 | 835,922 | 15,597 | 1.86 |
| うちコールローン及び買入手形 | 57,909 | 1,497 | 2.58 |
| うち買現先勘定 | 72,278 | 1,295 | 1.79 |
| うち債券貸借取引支払保証金 | 569,140 | — | — |
| うち預け金 | 2,474,297 | 24,079 | 0.97 |
| 資金調達勘定 | 9,892,917 | 121,496 | 1.22 |
| うち預金 | 4,512,425 | 49,847 | 1.10 |
| うち譲渡性預金 | 3,713,000 | 41,912 | 1.12 |
| うちコールマネー及び売渡手形 | 129,895 | 2,702 | 2.08 |
| うち売現先勘定 | 636,074 | 8,383 | 1.31 |
| うち債券貸借取引受入担保金 | — | — | — |
| うちコマースナル・ペーパー | — | — | — |
| うち借入金 | 450,969 | 2,468 | 0.54 |

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、海外連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
 2. 「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。
 3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高78,594百万円を控除しております。

(3) 合計

(単位：百万円)

| 種類 | 平成29年度 | | | | | | | 利回り |
|----------------|------------|-----------|------------|---------|-----------|---------|-------|-----|
| | 平均残高 | | | 利息 | | | | |
| | 小計 | 相殺消去額 (△) | 合計 | 小計 | 相殺消去額 (△) | 合計 | | |
| 資金運用勘定 | 52,332,088 | 4,414,449 | 47,917,638 | 505,628 | 79,499 | 426,129 | 0.88% | |
| うち貸出金 | 29,260,336 | 1,489,632 | 27,770,703 | 321,022 | 13,992 | 307,030 | 1.10 | |
| うち有価証券 | 6,828,585 | 2,152,520 | 4,676,065 | 146,846 | 64,322 | 82,524 | 1.76 | |
| うちコールローン及び買入手形 | 454,452 | 290,000 | 164,452 | 1,900 | — | 1,900 | 1.15 | |
| うち買現先勘定 | 72,278 | — | 72,278 | 1,295 | — | 1,295 | 1.79 | |
| うち債券貸借取引支払保証金 | 674,921 | — | 674,921 | 8 | — | 8 | 0.00 | |
| うち預け金 | 13,580,663 | 482,248 | 13,098,414 | 28,477 | 1,570 | 26,906 | 0.20 | |
| 資金調達勘定 | 62,304,481 | 2,596,380 | 59,708,101 | 266,768 | 20,696 | 246,071 | 0.41 | |
| うち預金 | 35,385,046 | 240,496 | 35,144,550 | 96,570 | 805 | 95,764 | 0.27 | |
| うち譲渡性預金 | 6,715,409 | 199,600 | 6,515,809 | 42,334 | — | 42,334 | 0.64 | |
| うちコールマネー及び売渡手形 | 1,818,548 | 386,214 | 1,432,333 | 2,117 | 827 | 1,290 | 0.09 | |
| うち売現先勘定 | 1,343,173 | — | 1,343,173 | 16,404 | — | 16,404 | 1.22 | |
| うち債券貸借取引受入担保金 | 18,686 | — | 18,686 | 234 | — | 234 | 1.25 | |
| うちコマースナル・ペーパー | — | — | — | — | — | — | — | |
| うち借用金 | 5,715,608 | 1,476,887 | 4,238,721 | 27,873 | 14,121 | 13,752 | 0.32 | |

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 相殺消去額は、「平均残高」については連結会社間の債権債務の相殺金額の平均残高を、「利息」については連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。
3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高491,520百万円を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高99百万円及び利息0百万円をそれぞれ控除しております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

| 種類 | 平成28年度 | | | |
|--------------|---------|--------|-----------|---------|
| | 国内 | 海外 | 相殺消去額 (△) | 合計 |
| 役務取引等収益 | 406,086 | 37,190 | 45,745 | 397,531 |
| うち信託関連業務 | 110,067 | — | 5,121 | 104,946 |
| うち預金・貸出業務 | 40,026 | 6,665 | — | 46,692 |
| うち為替業務 | 1,535 | 234 | — | 1,770 |
| うち証券関連業務 | 51,620 | 381 | 26,601 | 25,399 |
| うち代理業務 | 18,002 | 16,904 | 3,036 | 31,869 |
| うち保護預り・貸金庫業務 | 519 | — | — | 519 |
| うち保証業務 | 15,470 | 238 | 3,987 | 11,721 |
| 役務取引等費用 | 128,139 | 6,426 | 49,246 | 85,319 |
| うち為替業務 | 29 | 788 | — | 818 |

(単位：百万円)

| 種類 | 平成29年度 | | | |
|--------------|---------|--------|-----------|---------|
| | 国内 | 海外 | 相殺消去額 (△) | 合計 |
| 役務取引等収益 | 407,568 | 37,091 | 46,778 | 397,881 |
| うち信託関連業務 | 110,028 | — | 6,960 | 103,068 |
| うち預金・貸出業務 | 39,911 | 4,619 | — | 44,531 |
| うち為替業務 | 1,407 | 389 | — | 1,797 |
| うち証券関連業務 | 55,426 | 475 | 26,937 | 28,964 |
| うち代理業務 | 14,518 | 19,097 | 3,627 | 29,988 |
| うち保護預り・貸金庫業務 | 510 | — | — | 510 |
| うち保証業務 | 15,227 | 259 | 3,886 | 11,600 |
| 役務取引等費用 | 132,975 | 6,458 | 51,459 | 87,974 |
| うち為替業務 | 109 | 745 | — | 854 |

- (注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。

損益の状況

特定取引の状況

(単位：百万円)

| 種類 | 平成28年度 | | | |
|--------------|--------|-------|-----------|--------|
| | 国内 | 海外 | 相殺消去額 (△) | 合計 |
| 特定取引収益 | 15,965 | 2,372 | — | 18,338 |
| うち商品有価証券収益 | — | — | — | — |
| うち特定取引有価証券収益 | △45 | 45 | — | — |
| うち特定金融派生商品収益 | 15,954 | 2,327 | — | 18,282 |
| うちその他の特定取引収益 | 55 | — | — | 55 |
| 特定取引費用 | 1,297 | — | — | 1,297 |
| うち商品有価証券費用 | 258 | — | — | 258 |
| うち特定取引有価証券費用 | 1,039 | — | — | 1,039 |
| うち特定金融派生商品費用 | — | — | — | — |
| うちその他の特定取引費用 | — | — | — | — |

(単位：百万円)

| 種類 | 平成29年度 | | | |
|--------------|--------|-----|-----------|--------|
| | 国内 | 海外 | 相殺消去額 (△) | 合計 |
| 特定取引収益 | 10,051 | 370 | 386 | 10,035 |
| うち商品有価証券収益 | 145 | — | — | 145 |
| うち特定取引有価証券収益 | 46 | 66 | — | 112 |
| うち特定金融派生商品収益 | 9,800 | 304 | 386 | 9,719 |
| うちその他の特定取引収益 | 57 | — | — | 57 |
| 特定取引費用 | — | — | — | — |
| うち商品有価証券費用 | — | — | — | — |
| うち特定取引有価証券費用 | — | — | — | — |
| うち特定金融派生商品費用 | — | — | — | — |
| うちその他の特定取引費用 | — | — | — | — |

- (注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。
3. 特定取引収益及び費用は、国内・海外の合計で内訳科目ごとの収益と費用を相殺した純額を計上しております。

特定取引資産・負債の内訳

(単位：百万円)

| 種類 | 平成28年度 | | | |
|----------------|---------|---------|-----------|---------|
| | 国内 | 海外 | 相殺消去額 (△) | 合計 |
| 特定取引資産 | 516,270 | 146,773 | 166,480 | 496,563 |
| うち商品有価証券 | 14,102 | — | — | 14,102 |
| うち商品有価証券派生商品 | 766 | — | — | 766 |
| うち特定取引有価証券 | — | — | — | — |
| うち特定取引有価証券派生商品 | △96 | 277 | — | 181 |
| うち特定金融派生商品 | 291,501 | 146,495 | 583 | 437,414 |
| うちその他の特定取引資産 | 209,996 | — | 165,896 | 44,099 |
| 特定取引負債 | 231,106 | 135,773 | — | 366,879 |
| うち売付商品債券 | — | — | — | — |
| うち商品有価証券派生商品 | 15 | — | — | 15 |
| うち特定取引売付債券 | — | — | — | — |
| うち特定取引有価証券派生商品 | △259 | 259 | — | — |
| うち特定金融派生商品 | 231,349 | 135,514 | — | 366,863 |
| うちその他の特定取引負債 | — | — | — | — |

(単位：百万円)

| 種類 | 平成29年度 | | | |
|----------------|---------|---------|-----------|---------|
| | 国内 | 海外 | 相殺消去額 (△) | 合計 |
| 特定取引資産 | 344,980 | 125,919 | 107,604 | 363,294 |
| うち商品有価証券 | 18,868 | — | — | 18,868 |
| うち商品有価証券派生商品 | 162 | — | — | 162 |
| うち特定取引有価証券 | — | — | — | — |
| うち特定取引有価証券派生商品 | 526 | 22 | — | 549 |
| うち特定金融派生商品 | 174,816 | 125,896 | — | 300,712 |
| うちその他の特定取引資産 | 150,606 | — | 107,604 | 43,001 |
| 特定取引負債 | 150,020 | 116,128 | — | 266,148 |
| うち売付商品債券 | — | — | — | — |
| うち商品有価証券派生商品 | 25 | — | — | 25 |
| うち特定取引売付債券 | — | — | — | — |
| うち特定取引有価証券派生商品 | △25 | 30 | — | 4 |
| うち特定金融派生商品 | 150,020 | 116,097 | — | 266,118 |
| うちその他の特定取引負債 | — | — | — | — |

(注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。

銀行業務の状況

預金

期末残高

(単位：百万円)

| 種類 | 平成29年3月末 | | | |
|---------|------------|-----------|-----------|------------|
| | 国内 | 海外 | 相殺消去額 (△) | 合計 |
| 預金合計 | 31,388,228 | 4,786,737 | 174,152 | 36,000,814 |
| うち流動性預金 | 12,921,556 | 228,673 | 140,417 | 13,009,813 |
| うち定期性預金 | 17,211,044 | 4,557,901 | 28,332 | 21,740,613 |
| うちその他 | 1,255,627 | 163 | 5,403 | 1,250,387 |
| 譲渡性預金 | 3,118,436 | 4,404,781 | 196,600 | 7,326,617 |
| 総合計 | 34,506,665 | 9,191,518 | 370,752 | 43,327,431 |

(単位：百万円)

| 種類 | 平成30年3月末 | | | |
|---------|------------|-----------|-----------|------------|
| | 国内 | 海外 | 相殺消去額 (△) | 合計 |
| 預金合計 | 32,226,134 | 5,381,282 | 255,577 | 37,351,839 |
| うち流動性預金 | 14,442,742 | 416,160 | 221,593 | 14,637,309 |
| うち定期性預金 | 16,478,399 | 4,964,773 | 32,827 | 21,410,345 |
| うちその他 | 1,304,992 | 347 | 1,156 | 1,304,183 |
| 譲渡性預金 | 2,802,476 | 3,956,459 | 195,600 | 6,563,336 |
| 総合計 | 35,028,611 | 9,337,741 | 451,177 | 43,915,175 |

- (注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。
 「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。
 2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。
 3. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 4. 定期性預金＝定期預金

貸出金

(1) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

| 業種別 | 平成29年3月末 | |
|-------------------|------------|---------|
| | 貸出金残高 | 構成比 |
| 国内（除く特別国際金融取引勘定分） | 24,185,755 | 100.00% |
| 製造業 | 2,609,083 | 10.79 |
| 農業、林業 | 4,961 | 0.02 |
| 漁業 | 14 | 0.00 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 7,909 | 0.03 |
| 建設業 | 131,426 | 0.54 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 894,636 | 3.70 |
| 情報通信業 | 426,549 | 1.77 |
| 運輸業、郵便業 | 1,127,216 | 4.66 |
| 卸売業、小売業 | 1,224,904 | 5.07 |
| 金融業、保険業 | 2,285,363 | 9.45 |
| 不動産業 | 3,277,985 | 13.55 |
| 物品賃貸業 | 755,189 | 3.12 |
| 地方公共団体 | 50,868 | 0.21 |
| その他 | 11,389,646 | 47.09 |
| 海外及び特別国際金融取引勘定分 | 3,854,691 | 100.00% |
| 政府等 | 9,239 | 0.24 |
| 金融機関 | 292,744 | 7.59 |
| その他 | 3,552,707 | 92.17 |
| 合計 | 28,040,446 | |

(単位：百万円)

| 業種別 | 平成30年3月末 | |
|-------------------|------------|---------|
| | 貸出金残高 | 構成比 |
| 国内（除く特別国際金融取引勘定分） | 24,443,477 | 100.00% |
| 製造業 | 2,509,550 | 10.27 |
| 農業、林業 | 5,723 | 0.02 |
| 漁業 | 32 | 0.00 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 6,420 | 0.02 |
| 建設業 | 121,718 | 0.50 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 1,048,153 | 4.29 |
| 情報通信業 | 436,766 | 1.79 |
| 運輸業、郵便業 | 1,112,455 | 4.55 |
| 卸売業、小売業 | 1,179,797 | 4.83 |
| 金融業、保険業 | 1,909,214 | 7.81 |
| 不動産業 | 3,468,037 | 14.19 |
| 物品賃貸業 | 839,580 | 3.43 |
| 地方公共団体 | 45,784 | 0.19 |
| その他 | 11,760,241 | 48.11 |
| 海外及び特別国際金融取引勘定分 | 3,747,076 | 100.00% |
| 政府等 | 2,470 | 0.06 |
| 金融機関 | 240,092 | 6.41 |
| その他 | 3,504,512 | 93.53 |
| 合計 | 28,190,553 | |

(注) 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。

(2) 特定海外債権残高

該当ありません。

有価証券

期末残高

(単位：百万円)

| 種類 | 平成29年3月末 | | | |
|--------|-----------|---------|-----------|-----------|
| | 国内 | 海外 | 相殺消去額（△） | 合計 |
| 国債 | 315,272 | 40,223 | — | 355,495 |
| 地方債 | 4,790 | — | — | 4,790 |
| 社債 | 733,853 | — | 77,199 | 656,653 |
| 株式 | 3,422,930 | 25,442 | 1,894,635 | 1,553,737 |
| その他の証券 | 2,085,518 | 722,364 | 250,843 | 2,557,038 |
| 合計 | 6,562,365 | 788,030 | 2,222,678 | 5,127,717 |

(単位：百万円)

| 種類 | 平成30年3月末 | | | |
|--------|-----------|---------|-----------|-----------|
| | 国内 | 海外 | 相殺消去額（△） | 合計 |
| 国債 | 156,664 | 203,969 | — | 360,634 |
| 地方債 | 7,284 | — | — | 7,284 |
| 社債 | 668,943 | — | 70,526 | 598,416 |
| 株式 | 3,499,763 | 28,791 | 1,858,019 | 1,670,535 |
| その他の証券 | 2,510,266 | 610,951 | 220,444 | 2,900,773 |
| 合計 | 6,842,923 | 843,712 | 2,148,991 | 5,537,643 |

(注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 相殺消去額は、連結会社間の資本連結等に伴う相殺消去額を表示しております。
3. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 | 平成30年3月末 |
|--------------|------------|------------|
| 銀行勘定 | | |
| 破綻先債権額 | 2,919 | 6,010 |
| 延滞債権額 | 53,778 | 47,560 |
| 3カ月以上延滞債権額 | 191 | — |
| 貸出条件緩和債権額 | 34,343 | 24,013 |
| 合計 | 91,233 | 77,584 |
| 信託勘定 | | |
| 破綻先債権額 | — | — |
| 延滞債権額 | 4,964 | 842 |
| 3カ月以上延滞債権額 | — | — |
| 貸出条件緩和債権額 | 67 | 48 |
| 合計 | 5,032 | 890 |
| 銀信合算 | | |
| 総合計 | 96,265 | 78,475 |
| 貸出金残高 | | |
| 銀行勘定 | 28,040,446 | 28,190,553 |
| 信託勘定 | 47,186 | 36,220 |

(注) 部分直接償却 (平成29年3月末15,075百万円、平成30年3月末10,327百万円) 後の計数。

主な業績指標

最近5事業年度の主要指標

(単位：百万円)

| | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
|-------------------------------|-------------|-------------|-------------|-----------|------------------|
| 営業収益 | 34,530 | 59,918 | 59,926 | 58,218 | 57,301 |
| 営業費用 | 3,062 | 2,368 | 2,315 | 2,035 | 3,071 |
| 営業利益 | 31,467 | 57,550 | 57,611 | 56,183 | 54,230 |
| 営業外収益 | 369 | 428 | 2,615 | 5,165 | 6,785 |
| 営業外費用 | 6,980 | 6,810 | 9,722 | 10,971 | 11,678 |
| 経常利益 | 24,856 | 51,168 | 50,504 | 50,378 | 49,337 |
| 当期純利益 | 24,431 | 51,173 | 50,503 | 50,376 | 49,333 |
| 資本金 | 261,608 | 261,608 | 261,608 | 261,608 | 261,608 |
| 発行済株式総数（普通株式） ^(注) | 3,903,486千株 | 3,903,486千株 | 3,903,486千株 | 390,348千株 | 390,348千株 |
| 発行済株式総数（第七種優先株式） | 109,000千株 | 一千株 | 一千株 | 一千株 | 一千株 |
| 純資産額 | 1,622,731 | 1,503,048 | 1,493,582 | 1,487,288 | 1,479,082 |
| 総資産額 | 1,755,995 | 1,654,043 | 1,824,180 | 1,968,108 | 2,076,512 |
| 1株当たり配当額（普通株式） ^(注) | 10.00円 | 12.00円 | 13.00円 | 130.00円 | 130.00円 |
| 1株当たり配当額（第七種優先株式） | 42.30円 | 21.15円 | －円 | －円 | －円 |
| 配当性向 | 194.65% | 95.68% | 99.15% | 98.78% | 100.45% |
| 従業員数 | 46人 | 39人 | 35人 | 39人 | 91人 |

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。平成28年度については1株当たり中間配当額（6.50円）を含め、平成28年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり配当額を算出しております。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

財務諸表

当社の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記事項は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。なお、会社法第435条第2項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項により、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

| | 平成28年度 平成29年3月31日現在 | 平成29年度 平成30年3月31日現在 |
|----------------|------------------------|------------------------|
| (資産の部) | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 (注)1 | 1,747 | 1,775 |
| 有価証券 (注)1 | 62,000 | 53,000 |
| 前払費用 | 26 | 57 |
| 未収還付法人税等 | 11,186 | 14,549 |
| その他 (注)1 | 1,758 | 2,159 |
| 流動資産合計 | 76,718 | 71,542 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 0 | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 0 | 0 |
| 無形固定資産 | 0 | 0 |
| ソフトウェア | 0 | 0 |
| 投資その他の資産 | 1,891,388 | 2,004,969 |
| 投資有価証券 | 652 | 652 |
| 関係会社株式 | 1,530,642 | 1,494,222 |
| 関係会社長期貸付金 | 360,000 | 510,000 |
| その他 | 94 | 94 |
| 固定資産合計 | 1,891,389 | 2,004,970 |
| 資産合計 | 1,968,108 | 2,076,512 |
| (負債の部) | | |
| 流動負債 | | |
| 未払費用 (注)1 | 2,577 | 2,787 |
| 未払法人税等 | 11 | 4 |
| 賞与引当金 | 71 | 135 |
| 役員賞与引当金 | — | 49 |
| その他 | 123 | 143 |
| 流動負債合計 | 2,783 | 3,119 |
| 固定負債 | | |
| 社債 (注)1,2 | 468,000 | 584,300 |
| 長期借入金 (注)3 | 10,000 | 10,000 |
| その他 | 36 | 10 |
| 固定負債合計 | 478,036 | 594,310 |
| 負債合計 | 480,820 | 597,429 |
| (純資産の部) | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 261,608 | 261,608 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 702,933 | 702,933 |
| その他資本剰余金 | 338,539 | 338,540 |
| 資本剰余金合計 | 1,041,473 | 1,041,473 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 217,690 | 217,424 |
| 利益剰余金合計 | 217,690 | 217,424 |
| 自己株式 | △34,061 | △42,224 |
| 株主資本合計 | 1,486,710 | 1,478,282 |
| 新株予約権 | 577 | 799 |
| 純資産合計 | 1,487,288 | 1,479,082 |
| 負債純資産合計 | 1,968,108 | 2,076,512 |

損益計算書

(単位：百万円)

| | 平成28年度 平成28年4月 1日から 平成29年3月31日まで | 平成29年度 平成29年4月 1日から 平成30年3月31日まで |
|-------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 営業収益 | | |
| 関係会社受取配当金 (注)1 | 54,700 | 55,512 |
| 関係会社受入手数料 (注)1 | 3,517 | 1,788 |
| 営業収益合計 | 58,218 | 57,301 |
| 営業費用 | | |
| 販売費及び一般管理費 (注)1,2 | 2,035 | 3,071 |
| 営業費用合計 | 2,035 | 3,071 |
| 営業利益 | 56,183 | 54,230 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 (注)1 | 4,861 | 6,522 |
| 有価証券利息 (注)1 | 0 | 0 |
| 受取手数料 (注)1 | 170 | 147 |
| その他 (注)1 | 133 | 115 |
| 営業外収益合計 | 5,165 | 6,785 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4 | 76 |
| 社債利息 (注)1 | 9,584 | 10,498 |
| その他 (注)1 | 1,382 | 1,102 |
| 営業外費用合計 | 10,971 | 11,678 |
| 経常利益 | 50,378 | 49,337 |
| 税引前当期純利益 | 50,378 | 49,337 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1 | 4 |
| 法人税等合計 | 1 | 4 |
| 当期純利益 | 50,376 | 49,333 |

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

財務諸表
株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで） | | | | | |
|-------------------------|---------------------------------|----------|---------|---------------------|---------|---------|
| | 株主資本 | | | | | |
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | |
| 資本準備金 | | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | |
| 当期首残高 | 261,608 | 702,933 | 338,540 | 1,041,474 | 217,175 | 217,175 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △49,861 | △49,861 |
| 当期純利益 | | | | | 50,376 | 50,376 |
| 自己株式の取得 | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | △0 | △0 | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | △0 | △0 | 515 | 515 |
| 当期末残高 | 261,608 | 702,933 | 338,539 | 1,041,473 | 217,690 | 217,690 |

| | 平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで） | | | |
|-------------------------|---------------------------------|-----------|-------|-----------|
| | 株主資本 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
| | 自己株式 | 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | △27,097 | 1,493,160 | 421 | 1,493,582 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | △49,861 | | △49,861 |
| 当期純利益 | | 50,376 | | 50,376 |
| 自己株式の取得 | △6,983 | △6,983 | | △6,983 |
| 自己株式の処分 | 19 | 18 | | 18 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | 155 | 155 |
| 当期変動額合計 | △6,964 | △6,449 | 155 | △6,294 |
| 当期末残高 | △34,061 | 1,486,710 | 577 | 1,487,288 |

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

| | 平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで） | | | | | |
|-------------------------|---------------------------------|---------|----------|-----------|---------------------|---------|
| | 株主資本 | | | | | |
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |
| 当期首残高 | 261,608 | 702,933 | 338,539 | 1,041,473 | 217,690 | 217,690 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △49,599 | △49,599 |
| 当期純利益 | | | | | 49,333 | 49,333 |
| 自己株式の取得 | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 0 | 0 | △266 | △266 |
| 当期末残高 | 261,608 | 702,933 | 338,540 | 1,041,473 | 217,424 | 217,424 |

| | 平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで） | | | |
|-------------------------|---------------------------------|-----------|-------|-----------|
| | 株主資本 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
| | 自己株式 | 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | △34,061 | 1,486,710 | 577 | 1,487,288 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | △49,599 | | △49,599 |
| 当期純利益 | | 49,333 | | 49,333 |
| 自己株式の取得 | △8,184 | △8,184 | | △8,184 |
| 自己株式の処分 | 22 | 22 | | 22 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | 222 | 222 |
| 当期変動額合計 | △8,162 | △8,427 | 222 | △8,205 |
| 当期末残高 | △42,224 | 1,478,282 | 799 | 1,479,082 |

財務諸表

注記事項（平成29年度）

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法により行っております。

その他有価証券

時価を把握することが極めて困難と認められるもの：

移動平均法による原価法により行っております。

預金と同様の性格を有するもの：

移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品：5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用に計上していません。

（貸借対照表関係）

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

| | |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 56,935百万円 |
| 短期金銭債務 | 693百万円 |
| 長期金銭債務 | 84,300百万円 |

2. 社債は、全額劣後特約付社債であります。

| | |
|--------------------|------------|
| 劣後特約付社債 | 584,300百万円 |
| うち実質破綻時債務免除特約付劣後社債 | 500,000百万円 |

3. 長期借入金は、全額劣後特約付借入金であります。

| | |
|---------------------|-----------|
| 劣後特約付借入金 | 10,000百万円 |
| うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金 | 10,000百万円 |

4. 保証債務

三井住友信託銀行株式会社の発行している普通社債に対し債務保証を行っておりますが、その金額は次のとおりであります。

営業取引以外の取引による取引高

| | |
|-------|----------|
| 営業外収益 | 6,671百万円 |
| 営業外費用 | 4,258百万円 |

2. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

| | |
|--------|----------|
| 給料・手当 | 1,920百万円 |
| 報酬・委託費 | 356百万円 |

（有価証券関係）

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

| | |
|-------|--------------|
| 子会社株式 | 1,494,222百万円 |
|-------|--------------|

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

| | |
|-----------|-------------|
| 繰延税金資産 | |
| 子会社株式 | 149,318百万円 |
| 税務上の繰越欠損金 | 13,304百万円 |
| その他 | 220百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 162,843百万円 |
| 評価性引当額 | △162,843百万円 |
| 繰延税金資産合計 | —百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | —百万円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

| | |
|-------------------|---------|
| 法定実効税率 | 30.86% |
| （調整） | |
| 受取配当金の益金不算入 | △34.65% |
| 評価性引当額等の増減 | 3.53% |
| その他 | 0.26% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 0.01% |

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、以下のとおり自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

| | |
|--------------|--------------------------------------|
| 自己株式の取得を行う理由 | 株主還元の実現ならびに資本効率の向上を目的として自己株式の取得を行うもの |
| 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| 取得する株式の総数 | 2,000千株（上限） |
| 株式の取得価額の総額 | 90億円（上限） |
| 取得期間 | 平成30年5月14日～平成30年6月29日 |
| 取得方法 | 東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付 |

上記取締役会決議に基づき、以下のとおり自己株式の取得を実施し、終了いたしました。

| | |
|------------|-----------------------------|
| 取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| 取得した株式の総数 | 1,935,500株 |
| 株式の取得価額の総額 | 8,999,774,500円 |
| 取得期間 | 平成30年5月14日～平成30年6月1日（約定ベース） |
| 取得方法 | 東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付 |

（損益計算書関係）

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

| | |
|------------|-----------|
| 営業取引による取引高 | |
| 営業収益 | 57,301百万円 |
| 営業費用 | 138百万円 |

参考データ

損益の状況（三井住友トラスト・ホールディングス連結）

(単位：百万円)

| | 平成28年度 | 平成29年度 |
|--------------------|------------|------------|
| 連結業務粗利益（注）1 | 625,582 | 676,873 |
| （連結業務粗利益（信託勘定償却後）） | （625,582） | （676,873） |
| 資金関連利益 | 232,561 | 193,315 |
| 資金利益 | 219,083 | 180,057 |
| 貸信・合同信託報酬（信託勘定償却前） | 13,477 | 13,257 |
| 手数料関連利益 | 398,604 | 397,240 |
| 役務取引等利益 | 312,212 | 309,906 |
| その他信託報酬 | 86,392 | 87,333 |
| 特定取引利益 | 17,040 | 10,035 |
| その他業務利益 | △22,624 | 76,282 |
| うち国債等債券関係損益 | △97,063 | △5,694 |
| うち金融派生商品損益 | 20,803 | 9,144 |
| 経費（除く臨時処理分） | △419,680 | △432,924 |
| （除くのれん償却） | （△410,215） | （△423,455） |
| 人件費 | △191,386 | △197,406 |
| 物件費 | △210,957 | △217,780 |
| 税金 | △17,336 | △17,737 |
| 一般貸倒引当金繰入額 | △29,493 | — |
| 信託勘定不良債権処理額 | — | — |
| 銀行勘定不良債権処理額 | △1,871 | △5,122 |
| 貸出金償却 | △4,776 | △4,538 |
| 個別貸倒引当金繰入額 | 3,173 | — |
| 債権売却損 | △268 | △584 |
| 貸倒引当金戻入益 | — | 5,292 |
| 償却債権取立益 | 2,813 | 2,818 |
| 株式等関係損益 | 36,488 | 6,357 |
| うち株式等償却 | △3,848 | △44 |
| 持分法による投資損益 | 6,950 | 5,781 |
| その他 | △24,405 | △26,415 |
| 経常利益 | 196,383 | 232,661 |
| 特別損益 | △5,247 | 6,161 |
| うち固定資産処分損益 | 623 | 14,038 |
| うち固定資産減損損失 | △5,870 | △7,876 |
| 税金等調整前当期純利益 | 191,135 | 238,822 |
| 法人税等合計 | △56,929 | △73,075 |
| 法人税、住民税及び事業税 | △52,274 | △57,646 |
| 法人税等調整額 | △4,654 | △15,429 |
| 当期純利益 | 134,206 | 165,746 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | △12,759 | △11,760 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 121,446 | 153,986 |
| 与信関係費用 | △28,551 | 2,988 |
| 連結実質業務純益（注）2 | 232,363 | 270,558 |

(注) 1. 連結業務粗利益＝信託報酬＋（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（特定取引収益－特定取引費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）
2. 連結実質業務純益＝三井住友信託銀行株式会社単体の実質業務純益＋他の連結会社の経常利益（臨時要因調整後）＋持分法適用会社の経常利益（臨時要因調整後）×持分割合－内部取引（配当等）

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

参考データ

損益の状況（三井住友信託銀行）

(単位：百万円)

| | 平成28年度 | 平成29年度 |
|--------------------|-----------|-----------|
| 業務粗利益 | 383,349 | 426,852 |
| (業務粗利益（信託勘定償却後）) | (383,349) | (426,852) |
| 資金関連利益 | 216,729 | 176,579 |
| 資金利益 | 203,251 | 163,321 |
| 国内資金利益 | 141,072 | 143,430 |
| 国際資金利益 | 62,179 | 19,891 |
| 貸信・合同信託報酬（信託勘定償却前） | 13,477 | 13,257 |
| 手数料関連利益 | 196,947 | 190,285 |
| 役務取引等利益 | 116,135 | 108,672 |
| その他信託報酬 | 80,811 | 81,612 |
| 特定取引利益 | 17,040 | 10,421 |
| その他業務利益 | △47,368 | 49,566 |
| うち外国為替売買損益 | 28,608 | 45,346 |
| うち国債等債券関係損益 | △96,958 | △5,750 |
| うち金融派生商品損益 | 21,181 | 9,464 |
| 経費（除く臨時処理分） | △232,797 | △237,099 |
| 人件費 | △106,719 | △109,584 |
| 物件費 | △112,532 | △114,831 |
| 税金 | △13,545 | △12,683 |
| 実質業務純益 | 150,552 | 189,752 |
| (除く国債等債券関係損益) | (247,511) | (195,503) |
| 一般貸倒引当金繰入額 | △27,957 | — |
| 信託勘定不良債権処理額 | — | — |
| 業務純益 | 122,594 | 189,752 |
| 臨時損益 | △5,283 | △16,784 |
| 銀行勘定不良債権処理額 | 1,267 | △1,635 |
| 貸出金償却 | △378 | △1,539 |
| 個別貸倒引当金繰入額 | 1,913 | — |
| 債権売却損 | △268 | △96 |
| 貸倒引当金戻入益 | — | 7,809 |
| 償却債権取立益 | 1,717 | 849 |
| 株式等関係損益 | 31,300 | 5,985 |
| うち株式等償却 | △9,168 | △36 |
| その他の臨時損益 | △39,567 | △29,793 |
| うち数理計算上差異・過去勤務費用償却 | △28,596 | △16,312 |
| うち偶発損失引当金繰入額 | △131 | 3,145 |
| うち組合等出資金損失 | △3,076 | △2,140 |
| うち株式関連派生商品損益 | △4,387 | △2,432 |
| 経常利益 | 117,311 | 172,967 |
| 特別損益 | △5,985 | △8,312 |
| 固定資産処分損益 | △209 | △534 |
| 固定資産減損損失 | △5,776 | △7,778 |
| 税引前当期純利益 | 111,325 | 164,655 |
| 法人税等合計 | △33,662 | △46,675 |
| 法人税、住民税及び事業税 | △32,701 | △36,227 |
| 法人税等調整額 | △961 | △10,448 |
| 当期純利益 | 77,663 | 117,980 |
| 与信関係費用 | △24,973 | 7,022 |
| 経費率（OHR） | 60.73% | 55.55% |

信託業務の状況

合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社ごとの信託財産額を単純合算の上、資産管理を目的として連結子会社間で再信託を行っている金額を控除しております。なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社であります。

合算信託財産残高表（資産）

(単位：百万円)

| 科目 | 平成28年度 平成29年3月31日現在 | 平成29年度 平成30年3月31日現在 |
|----------|------------------------|------------------------|
| 貸出金 | 1,410,062 | 1,306,319 |
| 有価証券 | 103,771,344 | 111,014,187 |
| 投資信託有価証券 | 42,087,460 | 49,134,666 |
| 投資信託外国投資 | 23,484,192 | 26,155,659 |
| 信託受益権 | 551,399 | 726,548 |
| 受託有価証券 | 20,114,059 | 19,411,005 |
| 金銭債権 | 22,531,739 | 26,591,821 |
| 有形固定資産 | 13,643,670 | 14,717,476 |
| 無形固定資産 | 178,180 | 205,595 |
| その他債権 | 9,220,210 | 8,860,410 |
| コールローン | 3,483,568 | 4,388,669 |
| 銀行勘定貸 | 10,274,143 | 11,070,725 |
| 現金預け金 | 10,377,250 | 11,424,977 |
| 合計 | 261,127,280 | 285,008,064 |

合算信託財産残高表（負債）

(単位：百万円)

| 科目 | 平成28年度 平成29年3月31日現在 | 平成29年度 平成30年3月31日現在 |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 金銭信託 | 33,903,070 | 35,660,283 |
| 年金信託 | 14,828,508 | 13,720,536 |
| 財産形成給付信託 | 17,575 | 17,930 |
| 貸付信託 | 10,683 | — |
| 投資信託 | 69,115,219 | 74,634,230 |
| 金銭信託以外の金銭の信託 | 17,798,660 | 23,687,206 |
| 有価証券の信託 | 20,114,053 | 19,411,004 |
| 金銭債権の信託 | 16,802,843 | 20,748,468 |
| 土地及びその定着物の信託 | 109,383 | 89,431 |
| 包括信託 | 88,427,281 | 97,038,972 |
| 合計 | 261,127,280 | 285,008,064 |

参考データ

元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳

(1) 金銭信託

資産

(単位：百万円)

| 科目 | 平成28年度 平成29年3月末現在 | 平成29年度 平成30年3月末現在 |
|------|----------------------|----------------------|
| 貸出金 | 47,186 | 36,220 |
| 有価証券 | 29 | 29 |
| その他 | 3,835,243 | 5,038,498 |
| 合計 | 3,882,459 | 5,074,748 |

負債

(単位：百万円)

| 科目 | 平成28年度 平成29年3月末現在 | 平成29年度 平成30年3月末現在 |
|---------|----------------------|----------------------|
| 元本 | 3,882,168 | 5,074,307 |
| 債権償却準備金 | 90 | 89 |
| その他 | 200 | 351 |
| 合計 | 3,882,459 | 5,074,748 |

(2) 貸付信託

資産

(単位：百万円)

| 科目 | 平成28年度 平成29年3月末現在 | 平成29年度 平成30年3月末現在 |
|------|----------------------|----------------------|
| 貸出金 | — | — |
| 有価証券 | — | — |
| その他 | 10,683 | — |
| 合計 | 10,683 | — |

負債

(単位：百万円)

| 科目 | 平成28年度 平成29年3月末現在 | 平成29年度 平成30年3月末現在 |
|-------|----------------------|----------------------|
| 元本 | 10,262 | — |
| 特別留保金 | 53 | — |
| その他 | 368 | — |
| 合計 | 10,683 | — |

資本・株式の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

| 区分 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
|------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 増加の内訳 | | | | | |
| 新株の発行 | — | — | — | — | — |
| 新株予約権の権利行使 | — | — | — | — | — |
| 合計 | — | — | — | — | — |
| 資本金 | 261,608 | 261,608 | 261,608 | 261,608 | 261,608 |

発行済み株式数の内容

(平成30年3月31日現在)

| 種類 | 発行数(株) | 上場金融商品取引所名 | 摘要 |
|------|-------------|-----------------------------------|---------------------------------------------------|
| 普通株式 | 390,348,640 | 東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部) | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は100株であります。 |

株式の所有者別状況

(平成30年3月31日現在)

| 区分 | 株主数(人) | 所有株式数(単元) | 割合(%) |
|------------|--------|-----------|--------|
| 政府及び地方公共団体 | — | — | — |
| 金融機関 | 182 | 1,142,133 | 29.36 |
| 金融商品取引業者 | 47 | 172,861 | 4.44 |
| その他の法人 | 1,966 | 644,691 | 16.58 |
| 外国法人等 | | | |
| (個人以外) | 766 | 1,596,951 | 41.06 |
| (個人) | 31 | 303 | 0.01 |
| 個人・その他 | 48,380 | 332,626 | 8.55 |
| 計 | 51,372 | 3,889,565 | 100.00 |

単元未満株式の状況

1,392,140株

- (注) 1. 単元の株式数は100株であります。
2. 自己株式9,816,662株は「個人・その他」に98,166単元、「単元未満株式の状況」に62株含まれております。
なお、自己株式について、株主名簿上の株式数と実質的に所有している株式数は一致しております。
3. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

大株主(上位10社)

(平成30年3月31日現在)

| 順位 | 株主名 | 所有株式数(株) | 持株比率(%) |
|----|-----------------------------------------------|------------|---------|
| 1 | 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 21,302,300 | 5.59 |
| 2 | 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 18,888,600 | 4.96 |
| 3 | 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) | 9,831,500 | 2.58 |
| 4 | THE BANK OF NEW YORK 133524 | 8,964,519 | 2.35 |
| 5 | 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) | 7,410,100 | 1.94 |
| 6 | STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 | 6,188,581 | 1.62 |
| 7 | THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT | 6,118,398 | 1.60 |
| 8 | 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1) | 5,532,000 | 1.45 |
| 9 | 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2) | 5,469,400 | 1.43 |
| 10 | 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7) | 5,200,700 | 1.36 |

- (注) 1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 上記には、当社が保有している自己株式9,816,662株は含まれておりません。

資料編〈財務関連データ〉

三井住友信託銀行

連結

| | |
|------------------|-----|
| 主な業績指標 | 74 |
| 連結財務諸表 | 75 |
| 金融商品関係 | 88 |
| 有価証券関係 | 95 |
| 金銭の信託関係 | 98 |
| その他有価証券評価差額金 | 99 |
| デリバティブ取引関係 | 100 |
| セグメント情報 | 107 |
| リスク管理債権の状況 | 108 |
| 金融再生法に基づく資産区分の状況 | 108 |

単体

| | |
|-----------------------|-----|
| 主な業績指標 | 109 |
| 財務諸表 | 110 |
| 有価証券関係 | 119 |
| 金銭の信託関係 | 123 |
| その他有価証券評価差額金 | 124 |
| デリバティブ取引関係 | 125 |
| 損益の状況 | 132 |
| 銀行業務の状況 | 137 |
| 信託業務の状況 | 145 |
| 総資金量 | 150 |
| 併営業務等の状況 | 151 |
| 貸倒引当金等の状況 | 152 |
| リスク管理債権の状況 | 153 |
| 金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率 | 153 |
| 資本・株式の状況 | 154 |

主な業績指標

最近5事業年度の主要指標

(単位：百万円)

| | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
|------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------------|
| 連結経常収益 | 1,176,118 | 1,184,096 | 1,163,628 | 1,244,658 | 1,333,477 |
| 資金運用収益 | 360,698 | 370,428 | 373,463 | 389,888 | 431,598 |
| 信託報酬 | 99,222 | 99,231 | 100,175 | 94,289 | 94,624 |
| 連結経常費用 | 931,359 | 909,055 | 921,146 | 1,066,991 | 1,107,131 |
| 資金調達費用 | 134,050 | 127,885 | 143,065 | 165,813 | 246,248 |
| 連結経常利益 | 244,759 | 275,040 | 242,481 | 177,667 | 226,345 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 134,427 | 153,203 | 140,749 | 113,141 | 155,875 |
| 連結包括利益 | 225,421 | 491,989 | 36,020 | 151,840 | 232,204 |
| 連結純資産額 | 2,278,489 | 2,568,141 | 2,542,469 | 2,633,005 | 2,717,588 |
| 連結総資産額 | 40,178,429 | 44,070,299 | 51,613,282 | 52,540,547 | 54,810,805 |
| 1株当たり純資産額 | 1,181.15円 | 1,419.86円 | 1,404.45円 | 1,457.73円 | 1,537.23円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 77.52円 | 90.11円 | 84.05円 | 67.56円 | 93.08円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(注) | －円 | －円 | －円 | －円 | －円 |
| 預金残高 | 24,094,545 | 25,057,728 | 26,577,818 | 29,215,433 | 29,537,135 |
| 貸出金残高 | 23,689,058 | 25,534,790 | 26,740,793 | 27,982,411 | 28,000,640 |
| 有価証券残高 | 5,629,697 | 4,668,534 | 4,815,901 | 5,068,155 | 5,523,148 |
| 信託財産残高 | 136,794,720 | 152,664,958 | 174,908,223 | 188,467,733 | 201,698,118 |
| 連結普通株式等Tier1比率 | 9.19% | 10.16% | 11.31% | 10.76% | 10.85% |
| 連結Tier1比率 | 10.00% | 10.68% | 12.66% | 12.67% | 12.87% |
| 連結総自己資本比率 | 14.03% | 14.85% | 16.09% | 15.58% | 15.45% |

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

連結財務諸表

当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。なお、会社法第444条第1項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 平成28年度 平成29年3月31日現在 | 平成29年度 平成30年3月31日現在 |
|----------------------|------------------------|------------------------|
| (資産の部) | | |
| 現金預け金 | 14,269,687 | 15,661,926 |
| コールローン及び買入手形 | 64,706 | 92,951 |
| 買現先勘定 | 83,888 | 63,531 |
| 債券貸借取引支払保証金 | 464,956 | 624,048 |
| 買入金銭債権 | 906,572 | 955,938 |
| 特定取引資産 (注)2,8 | 496,563 | 363,294 |
| 金銭の信託 | 1,650 | 1,357 |
| 有価証券 (注)1,2,8,15 | 5,068,155 | 5,523,148 |
| 貸出金 (注)3,4,5,6,7,8,9 | 27,982,411 | 28,000,640 |
| 外国為替 | 16,189 | 25,554 |
| リース債権及びリース投資資産 | 667,808 | 677,238 |
| その他資産 (注)8 | 1,603,413 | 1,826,996 |
| 有形固定資産 (注)11,12 | 231,288 | 221,961 |
| 建物 | 73,123 | 72,597 |
| 土地 (注)10 | 133,763 | 126,297 |
| リース資産 | 5,888 | 4,713 |
| 建設仮勘定 | 811 | 88 |
| その他の有形固定資産 | 17,700 | 18,264 |
| 無形固定資産 | 195,981 | 178,131 |
| ソフトウェア | 91,652 | 84,971 |
| のれん | 94,490 | 84,537 |
| リース資産 | 188 | 2 |
| その他の無形固定資産 | 9,649 | 8,620 |
| 退職給付に係る資産 | 118,795 | 162,960 |
| 繰延税金資産 | 26,262 | 25,098 |
| 支払承諾見返 | 458,010 | 508,930 |
| 貸倒引当金 | △115,794 | △102,903 |
| 資産の部合計 | 52,540,547 | 54,810,805 |
| (負債の部) | | |
| 預金 (注)8 | 29,215,433 | 29,537,135 |
| 譲渡性預金 | 7,388,617 | 6,616,336 |
| コールマネー及び売渡手形 | 344,089 | 436,931 |
| 売現先勘定 (注)8 | 1,063,737 | 1,454,855 |
| 債券貸借取引受入担保金 (注)8 | 13,699 | 41,299 |
| 特定取引負債 | 366,879 | 266,148 |
| 借入金 (注)8,13 | 3,813,105 | 4,870,083 |
| 外国為替 | 236 | 1,984 |
| 短期社債 | 904,248 | 1,062,869 |
| 社債 (注)14 | 1,034,093 | 969,966 |
| 信託勘定借 | 3,973,623 | 5,172,463 |
| その他負債 | 1,138,659 | 919,098 |
| 賞与引当金 | 15,729 | 16,023 |
| 役員賞与引当金 | 259 | 276 |
| 退職給付に係る負債 | 13,037 | 13,048 |
| ポイント引当金 | 17,519 | 18,457 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 3,583 | 3,548 |
| 偶発損失引当金 | 7,774 | 4,628 |
| 繰延税金負債 | 132,186 | 176,113 |
| 再評価に係る繰延税金負債 (注)10 | 3,016 | 3,016 |
| 支払承諾 | 458,010 | 508,930 |
| 負債の部合計 | 49,907,542 | 52,093,216 |
| (純資産の部) | | |
| 資本金 | 342,037 | 342,037 |
| 資本剰余金 | 492,039 | 455,988 |
| 利益剰余金 | 1,165,558 | 1,266,419 |
| 株主資本合計 | 1,999,635 | 2,064,444 |
| その他有価証券評価差額金 | 492,920 | 531,047 |
| 繰延ヘッジ損益 | △21,045 | △22,773 |
| 土地再評価差額金 (注)10 | △1,067 | △1,412 |
| 為替換算調整勘定 | 20 | 2,166 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △29,438 | 677 |
| その他の包括利益累計額合計 | 441,390 | 509,704 |
| 非支配株主持分 | 191,979 | 143,439 |
| 純資産の部合計 | 2,633,005 | 2,717,588 |
| 負債及び純資産の部合計 | 52,540,547 | 54,810,805 |

連結財務諸表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 平成28年度 平成28年4月 1日から 平成29年3月31日まで | 平成29年度 平成29年4月 1日から 平成30年3月31日まで |
|------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 経常収益 | 1,244,658 | 1,333,477 |
| 信託報酬 | 94,289 | 94,624 |
| 資金運用収益 | 389,888 | 431,598 |
| 貸出金利息 | 282,589 | 310,083 |
| 有価証券利息配当金 | 80,280 | 82,503 |
| コールローン利息及び買入手形利息 | 1,341 | 1,900 |
| 買現先利息 | 973 | 1,295 |
| 債券貸借取引受入利息 | 7 | 5 |
| 預け金利息 | 20,308 | 29,347 |
| その他の受入利息 | 4,387 | 6,463 |
| 役務取引等収益 | 378,510 | 380,132 |
| 特定取引収益 | 18,338 | 10,035 |
| その他業務収益 | 296,260 | 306,724 |
| その他経常収益 | 67,370 | 110,361 |
| 貸倒引当金戻入益 | — | 5,289 |
| 償却債権取立益 | 2,813 | 2,818 |
| その他の経常収益 (注)1 | 64,556 | 102,252 |
| 経常費用 | 1,066,991 | 1,107,131 |
| 資金調達費用 | 165,813 | 246,248 |
| 預金利息 | 79,921 | 95,756 |
| 譲渡性預金利息 | 27,879 | 42,334 |
| コールマネー利息及び売渡手形利息 | 912 | 1,290 |
| 売現先利息 | 8,230 | 16,404 |
| 債券貸借取引支払利息 | 24 | 234 |
| 借入金利息 | 14,327 | 20,197 |
| 短期社債利息 | 5,245 | 4,815 |
| 社債利息 | 12,669 | 16,888 |
| その他の支払利息 | 16,603 | 48,325 |
| 役務取引等費用 | 100,677 | 104,778 |
| 特定取引費用 | 1,297 | — |
| その他業務費用 | 318,885 | 230,440 |
| 営業経費 (注)2 | 420,929 | 419,102 |
| その他経常費用 | 59,388 | 106,562 |
| 貸倒引当金繰入額 | 26,323 | — |
| その他の経常費用 (注)3 | 33,064 | 106,562 |
| 経常利益 | 177,667 | 226,345 |
| 特別利益 | 1,615 | 17,364 |
| 固定資産処分益 | 1,615 | 17,364 |
| 特別損失 | 6,855 | 8,941 |
| 固定資産処分損 | 984 | 1,064 |
| 減損損失 | 5,870 | 7,876 |
| 税金等調整前当期純利益 | 172,427 | 234,768 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 50,066 | 55,739 |
| 法人税等調整額 | 1,298 | 15,591 |
| 法人税等合計 | 51,365 | 71,330 |
| 当期純利益 | 121,062 | 163,437 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 7,921 | 7,561 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 113,141 | 155,875 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 平成28年度 平成28年4月 1日から 平成29年3月31日まで | 平成29年度 平成29年4月 1日から 平成30年3月31日まで |
|------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 当期純利益 | 121,062 | 163,437 |
| その他の包括利益 (注)1 | 30,778 | 68,766 |
| その他有価証券評価差額金 | 11,343 | 39,248 |
| 繰延ヘッジ損益 | △9,314 | △2,491 |
| 為替換算調整勘定 | △1,360 | 2,501 |
| 退職給付に係る調整額 | 30,389 | 30,164 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △279 | △657 |
| 包括利益 | 151,840 | 232,204 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 143,834 | 224,535 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 8,006 | 7,668 |

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで） | | | |
|-------------------------|---------------------------------|---------|-----------|-----------|
| | 株主資本 | | | |
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 342,037 | 492,097 | 1,106,603 | 1,940,738 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △54,556 | △54,556 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 113,141 | 113,141 |
| 連結子会社株式の取得 による持分の増減 | | △57 | | △57 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 369 | 369 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △57 | 58,954 | 58,896 |
| 当期末残高 | 342,037 | 492,039 | 1,165,558 | 1,999,635 |

| | 平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで） | | | | | | | |
|-------------------------|---------------------------------|-------------|--------------|--------------|----------------------|-----------------------|-------------|-----------|
| | その他の包括利益累計額 | | | | | | | |
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付 に係る 調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | 非支配株主 持分 | 純資産合計 |
| 当期首残高 | 484,079 | △13,196 | △697 | 685 | △59,804 | 411,067 | 190,663 | 2,542,469 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △54,556 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | | | 113,141 |
| 連結子会社株式の取得 による持分の増減 | | | | | | | | △57 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | | 369 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | 8,841 | △7,848 | △369 | △665 | 30,365 | 30,323 | 1,315 | 31,639 |
| 当期変動額合計 | 8,841 | △7,848 | △369 | △665 | 30,365 | 30,323 | 1,315 | 90,535 |
| 当期末残高 | 492,920 | △21,045 | △1,067 | 20 | △29,438 | 441,390 | 191,979 | 2,633,005 |

(次頁へ続く)

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

(前頁より続く)

(単位：百万円)

| | 平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで） | | | |
|-------------------------|---------------------------------|---------|-----------|-----------|
| | 株主資本 | | | |
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 342,037 | 492,039 | 1,165,558 | 1,999,635 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | △36,019 | △55,360 | △91,379 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 155,875 | 155,875 |
| 連結子会社株式の取得 による持分の増減 | | △32 | | △32 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 345 | 345 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △36,051 | 100,861 | 64,809 |
| 当期末残高 | 342,037 | 455,988 | 1,266,419 | 2,064,444 |

| | 平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで） | | | | | | | |
|-------------------------|---------------------------------|-------------|--------------|--------------|----------------------|-----------------------|-------------|-----------|
| | その他の包括利益累計額 | | | | | | | |
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付 に係る 調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | 非支配株主 持分 | 純資産合計 |
| 当期首残高 | 492,920 | △21,045 | △1,067 | 20 | △29,438 | 441,390 | 191,979 | 2,633,005 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △91,379 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | | | 155,875 |
| 連結子会社株式の取得 による持分の増減 | | | | | | | | △32 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | | 345 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | 38,126 | △1,728 | △345 | 2,145 | 30,115 | 68,313 | △48,539 | 19,773 |
| 当期変動額合計 | 38,126 | △1,728 | △345 | 2,145 | 30,115 | 68,313 | △48,539 | 84,583 |
| 当期末残高 | 531,047 | △22,773 | △1,412 | 2,166 | 677 | 509,704 | 143,439 | 2,717,588 |

コーポレートデータ

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・
ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 平成28年度 平成28年4月 1日から 平成29年3月31日まで | 平成29年度 平成29年4月 1日から 平成30年3月31日まで |
|----------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 172,427 | 234,768 |
| 減価償却費 | 25,390 | 28,319 |
| 減損損失 | 5,870 | 7,876 |
| のれん償却額 | 9,964 | 9,968 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △6,950 | △5,781 |
| 貸倒引当金の増減 (△) | 24,965 | △12,891 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △36 | 294 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | 4 | 17 |
| 退職給付に係る資産の増減額 (△は増加) | 1,026 | △27,851 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 65 | 1,928 |
| ポイント引当金の増減額 (△は減少) | △192 | 938 |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少) | △92 | △35 |
| 偶発損失引当金の増減 (△) | 131 | △3,145 |
| 資金運用収益 | △389,888 | △431,598 |
| 資金調達費用 | 165,813 | 246,248 |
| 有価証券関係損益 (△) | 59,234 | △396 |
| 金銭の信託の運用損益 (△は運用益) | △69 | △70 |
| 為替差損益 (△は益) | 18,015 | 53,813 |
| 固定資産処分損益 (△は益) | △630 | △16,299 |
| 特定取引資産の純増 (△) 減 | 117,726 | 133,269 |
| 特定取引負債の純増減 (△) | △84,871 | △100,730 |
| 貸出金の純増 (△) 減 | △1,241,618 | △14,672 |
| 預金の純増減 (△) | 2,648,127 | 329,059 |
| 譲渡性預金の純増減 (△) | 188,985 | △772,281 |
| 借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△) | 877,614 | 931,928 |
| 預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減 | 187,569 | 112,154 |
| コールローン等の純増 (△) 減 | 449,770 | △57,294 |
| 債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減 | △138,498 | △159,092 |
| コールマネー等の純増減 (△) | 425,402 | 483,959 |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減 (△) | 13,699 | 27,600 |
| 外国為替 (資産) の純増 (△) 減 | 1,034 | △9,364 |
| 外国為替 (負債) の純増減 (△) | △22 | 1,748 |
| リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減 | △59,374 | △9,430 |
| 短期社債 (負債) の純増減 (△) | △348,958 | 158,620 |
| 普通社債発行及び償還による増減 (△) | 219,207 | △14,128 |
| 信託勘定借の純増減 (△) | △3,052,703 | 1,198,840 |
| 資金運用による収入 | 395,184 | 419,657 |
| 資金調達による支出 | △161,859 | △249,546 |
| その他 | △40,456 | △84,057 |
| 小計 | 481,008 | 2,412,342 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | △91,824 | △42,860 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 389,183 | 2,369,481 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △5,658,687 | △7,250,600 |
| 有価証券の売却による収入 | 3,744,994 | 5,436,327 |
| 有価証券の償還による収入 | 1,607,732 | 1,038,214 |
| 金銭の信託の減少による収入 | — | 150 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △11,848 | △9,936 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 3,148 | 25,059 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △42,925 | △18,557 |
| 無形固定資産の売却による収入 | 1 | 68 |
| 持分法適用関連会社株式の取得による支出 | △24,381 | △5,536 |
| 持分法適用関連会社株式の売却による収入 | — | 961 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △381,965 | △783,848 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 劣後特約付借入れによる収入 | 150,000 | 150,000 |
| 劣後特約付借入金の返済による支出 | △5,000 | △25,000 |
| 劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出 | △50,000 | △50,000 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | △170 | △113 |
| 非支配株主への払戻による支出 | — | △50,170 |
| 配当金の支払額 | △54,556 | △91,379 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △6,358 | △5,699 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 33,914 | △72,362 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △12,536 | △8,876 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 28,596 | 1,504,394 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 11,828,250 | 11,856,847 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (注)1 | 11,856,847 | 13,361,241 |

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

連結財務諸表

注記事項（平成29年度）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 57社
- 主要な会社名
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社
日興アセットマネジメント株式会社
三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社
三井住友トラスト不動産株式会社
三井住友トラスト保証株式会社
Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.) Limited
(連結の範囲の変更)
NAMA Investment Partners, Inc. ほか1社は、新規設立により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
STB Preferred Capital 3 (Cayman) Limited ほか8社は、清算等に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

- (2) 非連結子会社
- 主要な会社名
ハミングバード株式会社
アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合
ハミングバード株式会社ほか21社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。
また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 24社
- 主要な会社名
住信SBIネット銀行株式会社
日本株主データサービス株式会社
(持分法適用の範囲の変更)
BIDV-SuMi TRUST Leasing Co., Ltd. ほか1社は、株式取得等により当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。
Ambit Investment Advisors Private Limitedは、株式売却により当連結会計年度から持分法適用の範囲から除外しております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社
- 主要な会社名
ハミングバード株式会社
アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合
ハミングバード株式会社ほか21社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第10条第1項第2号により持分法の対象から除いております。
また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- | | |
|------|----|
| 4月末日 | 2社 |
| 5月末日 | 1社 |
| 8月末日 | 1社 |

| | |
|-------|-----|
| 9月末日 | 5社 |
| 11月末日 | 1社 |
| 12月末日 | 8社 |
| 1月末日 | 1社 |
| 3月末日 | 38社 |

- (2) 4月末日を決算日とする子会社については、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、5月末日を決算日とする子会社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、8月末日を決算日とする子会社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、11月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
- 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
- また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については連結決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、株式以外については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、主として定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建物 | 3年～60年 |
| その他 | 2年～20年 |
- (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができなものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,705百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

当社及び一部の連結子会社の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「ダイナスクラブカード」等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式

基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として8～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(13) リース取引の処理方法

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してあります多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は90百万円（税効果額控除前）であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
平成10年3月31日及び平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格、同条第3号に定める当該事業用の土地の課税台帳に登録されている価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- 3,816百万円
11. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 170,050百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 28,850百万円
（当連結会計年度の圧縮記帳額 一百万円）
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 580,000百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金 510,000百万円
14. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 300,593百万円
15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 95,784百万円
16. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 5,074,307百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 78,769百万円
持分法投資利益 5,781百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 163,603百万円
3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等売却損 72,634百万円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
その他有価証券評価差額金

| | |
|------------------|------------|
| 当期発生額 | 52,664百万円 |
| 組替調整額 | 3,599百万円 |
| 税効果調整前 | 56,263百万円 |
| 税効果額 | △17,014百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 39,248百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | |
| 当期発生額 | △36,898百万円 |
| 組替調整額 | 33,298百万円 |
| 税効果調整前 | △3,600百万円 |
| 税効果額 | 1,108百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | △2,491百万円 |
| 為替換算調整勘定 | |
| 当期発生額 | 2,607百万円 |
| 組替調整額 | △105百万円 |
| 税効果調整前 | 2,501百万円 |
| 税効果額 | 一百万円 |
| 為替換算調整勘定 | 2,501百万円 |
| 退職給付に係る調整額 | |
| 当期発生額 | 27,027百万円 |
| 組替調整額 | 16,598百万円 |
| 税効果調整前 | 43,625百万円 |
| 税効果額 | △13,461百万円 |
| 退職給付に係る調整額 | 30,164百万円 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | |
| 当期発生額 | △460百万円 |
| 組替調整額 | △196百万円 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △657百万円 |
| その他の包括利益合計 | 68,766百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項
(単位：千株)

| | 当連結 会計年度 期首株式数 | 当連結 会計年度 増加株式数 | 当連結 会計年度 減少株式数 | 当連結 会計年度末 株式数 | 摘要 |
|-------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|----|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 1,674,537 | — | — | 1,674,537 | |

2. 新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 当連結会計年度末残高 (百万円) |
|---------------------------------|---------------------|---------------------|
| 連結子会社 (日興アセットマネ ジメント株式会社) | ストック・オプションとしての新株予約権 | — |

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金 の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|---------------------|---------------------|------------|------------|
| 平成29年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 34,227 | 20.44 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月30日 |
| | | 36,019 | 21.51 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月30日 |
| 平成29年11月14日 取締役会 | 普通株式 | 21,132 | 12.62 | 平成29年9月30日 | 平成29年12月1日 |

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

| 区分 | 金額（百万円） |
|-------------|---------|
| 未認識過去勤務費用 | 13 |
| 未認識数理計算上の差異 | △1,018 |
| 合計 | △1,005 |

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

| | |
|--------|------|
| 債券 | 20% |
| 株式 | 60% |
| 現金及び預金 | 2% |
| その他 | 18% |
| 合計 | 100% |

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が60%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

| | |
|-----------|--------|
| 割引率 | 主に0.5% |
| 長期期待運用収益率 | 4.5% |

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は1,841百万円です。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名該当ありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

連結子会社である日興アセットマネジメント株式会社
当連結会計年度（平成30年3月期）において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) Stock・オプションの内容

| | 平成21年度Stock・オプション (1) |
|----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数 (名) | 同社及び同社関係会社の 取締役・従業員 271 |
| 株式の種類別のStock・オプションの数 | 同社普通株式 19,724,100株 |
| 付与日 | 平成22年2月8日 |
| 権利確定条件 | 平成24年1月22日（以下、「権利行使可能初日」という。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、同社が株式公開していることを要する。 |
| 対象勤務期間 | 付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで |
| 権利行使期間 | 平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで |

| | 平成21年度Stock・オプション (2) |
|----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数 (名) | 同社及び同社関係会社の 取締役・従業員 48 |
| 株式の種類別のStock・オプションの数 | 同社普通株式 1,702,800株 |
| 付与日 | 平成22年8月20日 |
| 権利確定条件 | 平成24年1月22日（以下、「権利行使可能初日」という。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、同社が株式公開していることを要する。 |
| 対象勤務期間 | 付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで |
| 権利行使期間 | 平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで |

| | 平成23年度Stock・オプション (1) |
|----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数 (名) | 同社及び同社関係会社の 取締役・従業員 186 |
| 株式の種類別のStock・オプションの数 | 同社普通株式 6,101,700株 |
| 付与日 | 平成23年10月7日 |
| 権利確定条件 | 平成25年10月7日（以下、「権利行使可能初日」という。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、同社が株式公開していることを要する。 |
| 対象勤務期間 | 付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで |
| 権利行使期間 | 平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで |

| | 平成28年度Stock・オプション (1) |
|----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数 (名) | 同社及び同社関係会社の 取締役・従業員 16 |
| 株式の種類別のStock・オプションの数 | 同社普通株式 4,437,000株 |
| 付与日 | 平成28年7月15日 |
| 権利確定条件 | 平成30年7月15日（以下、「権利行使可能初日」という。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、同社が株式公開していることを要する。 |
| 対象勤務期間 | 付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで |
| 権利行使期間 | 平成30年7月15日から 平成38年7月31日まで |

連結財務諸表

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

| | |
|---------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | 平成28年度ストック・オプション (2) |
| 付与対象者の区分及び人数 (名) | 同社及び同社関係会社の取締役・従業員 31 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数 | 同社普通株式 4,409,000株 |
| 付与日 | 平成29年4月27日 |
| 権利確定条件 | 平成31年4月27日 (以下、「権利行使可能初日」という。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、同社が株式公開していることを要する。 |
| 対象勤務期間 | 付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで |
| 権利行使期間 | 平成31年4月27日から平成39年4月30日まで |

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

| | |
|-----------|----------------------|
| | 平成21年度ストック・オプション (1) |
| 付与日 | 平成22年2月8日 |
| 権利確定前 (株) | |
| 前連結会計年度末 | 1,689,600 |
| 付与 | — |
| 失効 | 194,700 |
| 権利確定 | — |
| 未確定残 | 1,494,900 |
| 権利確定後 (株) | |
| 前連結会計年度末 | — |
| 権利確定 | — |
| 権利行使 | — |
| 失効 | — |
| 未行使残 | — |

| | |
|-----------|----------------------|
| | 平成21年度ストック・オプション (2) |
| 付与日 | 平成22年8月20日 |
| 権利確定前 (株) | |
| 前連結会計年度末 | 174,900 |
| 付与 | — |
| 失効 | 66,000 |
| 権利確定 | — |
| 未確定残 | 108,900 |
| 権利確定後 (株) | |
| 前連結会計年度末 | — |
| 権利確定 | — |
| 権利行使 | — |
| 失効 | — |
| 未行使残 | — |

| | |
|-----------|----------------------|
| | 平成23年度ストック・オプション (1) |
| 付与日 | 平成23年10月7日 |
| 権利確定前 (株) | |
| 前連結会計年度末 | 2,890,800 |
| 付与 | — |
| 失効 | 204,600 |
| 権利確定 | — |
| 未確定残 | 2,686,200 |
| 権利確定後 (株) | |
| 前連結会計年度末 | — |
| 権利確定 | — |
| 権利行使 | — |
| 失効 | — |
| 未行使残 | — |

| | |
|-----------|----------------------|
| | 平成28年度ストック・オプション (1) |
| 付与日 | 平成28年7月15日 |
| 権利確定前 (株) | |
| 前連結会計年度末 | 4,404,000 |
| 付与 | — |
| 失効 | 786,000 |
| 権利確定 | — |
| 未確定残 | 3,618,000 |
| 権利確定後 (株) | |
| 前連結会計年度末 | — |
| 権利確定 | — |
| 権利行使 | — |
| 失効 | — |
| 未行使残 | — |

| | |
|-----------|----------------------|
| | 平成28年度ストック・オプション (2) |
| 付与日 | 平成29年4月27日 |
| 権利確定前 (株) | |
| 前連結会計年度末 | — |
| 付与 | 4,409,000 |
| 失効 | 532,000 |
| 権利確定 | — |
| 未確定残 | 3,877,000 |
| 権利確定後 (株) | |
| 前連結会計年度末 | — |
| 権利確定 | — |
| 権利行使 | — |
| 失効 | — |
| 未行使残 | — |

②単価情報

| | |
|-------------------------|----------------------|
| | 平成21年度ストック・オプション (1) |
| 付与日 | 平成22年2月8日 |
| 権利行使価格 (円) | 625 |
| 付与日における公正な評価単価 (円) (注)1 | 0 |

| | |
|-------------------------|----------------------|
| | 平成21年度ストック・オプション (2) |
| 付与日 | 平成22年8月20日 |
| 権利行使価格 (円) | 625 |
| 付与日における公正な評価単価 (円) (注)1 | 0 |

| | |
|-------------------------|----------------------|
| | 平成23年度ストック・オプション (1) |
| 付与日 | 平成23年10月7日 |
| 権利行使価格 (円) | 737 (注)3 |
| 付与日における公正な評価単価 (円) (注)1 | 0 |

| | |
|-------------------------|----------------------|
| | 平成28年度ストック・オプション (1) |
| 付与日 | 平成28年7月15日 |
| 権利行使価格 (円) | 558 |
| 付与日における公正な評価単価 (円) (注)1 | 0 |

| | |
|-------------------------|----------------------|
| | 平成28年度ストック・オプション (2) |
| 付与日 | 平成29年4月27日 |
| 権利行使価格 (円) | 553 |
| 付与日における公正な評価単価 (円) (注)1 | 0 |

(注) 1. 公正な評価単価に代え、本源的価値 (取引事例比準法による評価額と行使価格との差額) の見積りによっております。
2. スtock・オプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額 1,149百万円
 3. 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | |
|-------------------------|-------------|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額（貸出金償却含む） | 40,233百万円 |
| 有価証券償却却有税分 | 19,213百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | 8,722百万円 |
| 退職給付に係る連結調整額 | 210百万円 |
| その他 | 54,700百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 123,081百万円 |
| 評価性引当額 | △18,418百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 104,662百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| 退職給付関係 | △11,416百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | △230,198百万円 |
| その他 | △14,063百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △255,676百万円 |
| 繰延税金資産（△は負債）の純額 | △151,015百万円 |
- 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(関連当事者情報)

- 関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。
- 親会社又は重要な関連会社に関する注記
 - 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）
 - 重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

| | |
|--------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,537円23銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 93円08銭 |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | |
|--------------------|--------------|
| 純資産の部の合計額 | 2,717,588百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 143,439百万円 |
| うち非支配株主持分 | 143,439百万円 |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 2,574,149百万円 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた | |
| 期末の普通株式の数 | 1,674,537千株 |

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | |
|------------------------|-------------|
| 1株当たり当期純利益金額 | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 155,875百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | —百万円 |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 | 155,875百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 1,674,537千株 |

- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。なお、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要は次のとおりであります。

連結子会社（日興アセットマネジメント株式会社）
 概要については、「連結財務諸表 注記事項（ストック・オプション等関係）」に記載しております。

(重要な後発事象)

(優先出資証券の償還)

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるSTB Preferred Capital 4 (Cayman) Limitedの発行した優先出資証券について、全額を償還することを承認する決議を行い、同社を解散する方針を決定いたしました。

(1) 償還する優先出資証券の概要

- 発行体 STB Preferred Capital 4 (Cayman) Limited
- 償還する証券の種類 円建配当金非累積型永久優先出資証券
- 償還総額 1,100億円
- 償還予定日 平成30年7月25日

(2) 解散する子会社の名称及び概要

- 名称 STB Preferred Capital 4 (Cayman) Limited
- 概要

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金(百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有(又は被所有)割合(%) |
|------------------------------------------|--------------------|---------------|----------|--------------------|
| STB Preferred Capital 4 (Cayman) Limited | ケイマン諸島 グランドケイマン | 111,600 | 金融業務 | 100.00 |

| 当社との関係内容 | | | | |
|-----------|------|----------------|--------|------|
| 役員の兼任等(人) | 資金援助 | 営業上の取引 | 設備の賃貸借 | 業務提携 |
| 4 | — | 金銭貸借取引 預金取引 | — | — |

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、銀行持株会社である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社のもとで、当社における信託銀行業務を中心とする多様な金融サービスに係る事業を行っております。

これらの事業を行うため、主として個人・法人からの預金、借入金の受入及び社債の発行による資金調達を行い、個人・法人向けの貸出や有価証券により資金運用を行っております。

金融資産及び金融負債の運用や調達については、グループの各社が年度の計画などにおいてその方針、手段などを定めております。

当社グループ全体の金融資産及び金融負債に係るリスクについては三井住友トラスト・ホールディングス株式会社がそのモニタリングを行っております。

当社では、各々のリスクに係るモニタリングを行うとともに、資産及び負債の総合的管理（ALM）を実施しております。また、当社は、資産・負債から生じる市場リスクなどを経営体力に相応しい水準にコントロールするためデリバティブ取引を行っております。また、当社は、銀行法施行規則第13条の6の3に基づき、特定取引勘定（以下、「トレーディング勘定」という。）を設置して、それ以外の勘定（以下、「バンキング勘定」という。）と区分の上、有価証券及びデリバティブ取引のトレーディングを行っております。また、一部の連結子会社は、有価証券のトレーディングを行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① トレーディング勘定

当社グループは、売買目的有価証券のほか、金利、通貨、債券、信用及び商品の店頭又は上場のデリバティブ取引を行っております。これらのデリバティブ取引は、金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されております。

② バンキング勘定

当社グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する営業貸付金であり、顧客の契約不履行等の信用リスクに晒されております。

また、有価証券は、主に株式、債券であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

個人・法人預金、借入金、社債は、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

当社グループは、市場リスクを回避する目的で、金利、通貨、株式、債券及び信用の店頭又は上場のデリバティブ取引を行っております。

主要なリスクである金利リスクについては、金利スワップ取引等をヘッジ手段として、貸出金、預金等の多数の金融資産・負債を金利リスクの特性毎に区分した上で包括的に管理の上、ヘッジ会計を適用しております。また、一部の資産・負債については、個別取引毎にヘッジ会計を適用しております。

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクについては、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。

なお、ヘッジ会計の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループでは、取締役会で定めた「リスク管理方針」に従い、全社を通じた各リスク・カテゴリーに関する一連のPDCA（Plan・Do・Check・Action、計画・実行・評価・改善）サイクルの実効性確保をリスク管理の基本と考えています。

各リスク・カテゴリー毎のリスク管理体制は以下の通りです。

① 信用リスクの管理

信用リスクは当社グループが提供する金融商品において与信先またはカウンターパーティーが債務を履行できなくなり、財務的損失を被ることとなるリスクのことであり、主に貸出金をはじめとする債権や有価証券から発生いたします。信用リスクは、金融の基本的機能である「信用創造機能」にかかわる最も基本的なリスクであり、信用リスク管理態勢をより一層高度化するとともに、新規の健全な資金需要にも前向きに取り組むことで、与信ポートフォリオの分散と顧客基盤強化を進めております。

(i) リスク管理方針

当社グループは信用リスク管理の基本方針を「与信ポートフォリオの分散化」と「個別与信管理の厳正化」としております。

前者について当社グループは、与信先毎の信用限度額に基づいてエクスポージャーを管理し、大口与信先に対するリスク顕在化の影響度や業種の分散について信用リスク量の計量を含め定期的に検証を実施しております。また、国別の与信集中リスクについても管理しております。

後者については、案件審査や自己査定、信用格付等の運用を通じて、個別の与信管理を精緻に実施しております。信用格付は与信先の信用状況、案件のデフォルト発生の可能性を段階的に表現したものであり、個々の案件審査や与信ポートフォリオ管理の基礎データとなります。また、自己査定を通じて、取引先の財務状況、資金繰り、収益力などの分析による返済能力、債権の回収可能性等の評価を常時行っております。

(ii) リスク管理体制

当社では、取締役会が経営計画において、信用リスク管理に関する重要事項を決定するとともに、信用リスク管理（資産査定管理を含む。）に関する報告などを踏まえ、与信戦略及びリスク資本配賦計画を決議し、自己査定基準を承認することを通じ資産の健全性を確保しております。個別案件の審査・与信管理にあたっては審査部署と営業店部を互いに分離し相互牽制が働く体制としております。このほか、調査部が中立的な立場で産業調査・個別企業の信用力調査並びに定量的分析などに基づく信用格付を実施し信用リスクを評価しております。また、経営会議や投融資審議会等を定期的に開催し、信用リスクの管理・運営における重要事項を審議しております。以上の相互牽制機能、各種会議体による審議に加え、リスク統括部が信用リスク管理運営の妥当性の検証を実施することにより、適切なリスク管理運営を実施する管理体制を構築しております。

② 市場リスクの管理

市場リスクとは、金利、為替、株式、コモディティ、信用スプレッド等の様々な市場のリスク要因の変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む。）の価値、あるいは資産・負債から生み出される収益が変動し、当社グループが損失を被るリスクを指します。

(i) リスク管理方針

当社グループは、市場リスク管理にあたって、リスクの適切なコントロールにより業務の健全性の確保を求めるとともに、管理態勢の高度化に取組むことにより、当社グループの戦略目標、業務の規模・特性及びリスク・プロファイルに見合った適正な収益の確保を目指しています。

(ii) リスク管理体制

当社グループでは、市場リスク管理における各種リミットの設定・管理、組織分離等の基本方針を「リスク管理規程」に定め、その具体的な管理方法については「市場リスク管理規則」において定めております。取引実施部門と後方事務部門を明確に分離し、両者から独立して双方を牽制するリスク管理部門としての機能を担うリスク統括部が、市場リスクを一元的に管理することにより、相互牽制が働く体制を取っており、各種リミットの遵守状況や市場リスクの把握・分析結果については、日次で担当役員に報告されるとともに、取締役会等に対して定期的に報告しております。

取締役会は、経営計画において、市場リスクに関する重要事項としてALM基本計画及びリスク管理計画を決議しております。ALM審議会は全社的な観点による資産・負債の総合的なリスク運営・管理に関するALM基本計画及び市場リスクに関する基本的事項を決議しております。

市場リスク管理の企画・推進はリスク統括部が行っております。リスク統括部は、リスク量・損益の計測、ALM基本計画などの下で運営される市場リスクの状況をモニタリングし、リスクリミット等の遵守状況を監視しております。また、その結果をALM審議会の構成員に日次で報告するとともに、ALM審議会や取締役会等に対して定期的に報告しております。

(iii) 市場リスクの管理手法

市場リスクの把握にはVaR (Value at Risk) を用いております。VaRとは、過去の市場変動実績から一定の条件の下で将来起こりうる最大損失額を統計的に予測する手法であります。当社では、自社で開発した内部モデルに基づき、VaR計測のほか、さまざまなリスク管理指標の算出やシミュレーションによるリスク管理を実施しております。

当社グループの内部モデルによるVaR計測は、原則として分散・共分散法を基本に、オプション取引などの一部のリスク（非線形リスクなど）の計測については、ヒストリカル・シミュレーション法を併用しております。市場リスクはリスクの特性により、金利変動リスク、株価変動リスク、為替変動リスク等のリスク・カテゴリーに分類されますが、当社では、各リスク・カテゴリー間の相関を考慮せず、それぞれのリスク・カテゴリーを単純合算して市場リスクの算出を行っております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

(ア) トレーディング勘定

当社グループでは、トレーディング勘定で保有する「売買目的有価証券」及び通貨関連・金利関連の一部のデリバティブ取引に関してVaRを用いたリスク管理を行っております。VaRの算定にあたっては、分散・共分散法を主とした計測方法（保有期間10営業日、信頼区間99%、観測期間は主として260営業日間）を採用しております。

平成30年3月31日現在で当社グループのトレーディング業務の市場リスク量（潜在的な損失額の推計値）は、全体で48億円でありま

す。なお、当社グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しております。平成29年度に関して実施したバックテストの結果、実際の損失がVaRを超えた回数は0回であり、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(イ) バンキング勘定

当社グループでは、バンキング勘定で保有している金融資産及び負債についてVaRを用いたリスク管理を行っております。金利、為替及び信用スプレッドについては分散・共分散法、株価についてはヒストリカル・シミュレーション法を主とした計測方法（保有期間はポジション特性に応じて設定（最長1年）、信頼区間99%、観測期間は原則として260営業日間、但し、株価については1年と5年の併用）を採用しております。

平成30年3月31日現在で当社グループのバンキング業務の市場リスク量（潜在的な損失額の推計値）は、全体で8,394億円でありま

す。なお、当社グループでは、バンキング勘定で保有している金融資産及び負債のうち、実施対象と設定したポジションにつき、モデ

金融商品関係

ルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実行しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金繰りリスク（資金調達に係る流動性リスク）の管理

資金繰りリスクとは、必要な資金が確保できず資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での調達を余儀なくされることにより当社グループが損失を被るリスクを指します。

(i) 資金繰りリスク管理方針

資金繰りリスクについては、リスクの顕在化により資金繰りに支障をきたせば、場合によっては当社グループの経営破綻に直結するおそれがあることを十分に認識した上で、適正な資金繰りリスク管理態勢の整備・確立に向けた方針の策定・周知に取り組んでいます。

(ii) 資金繰りリスク管理体制・管理方法

資金繰りリスク管理部署は、取締役会で半期毎に承認されたリスク管理計画に基づき、資金繰り管理部署と連携し、当社グループのリスク・プロファイル等の内部環境、経済や市場等の外部環境等の情報を収集・分析し、資金繰りの逼迫度を適切に判定しています。

資金繰り管理部署は、資金繰りリスクを回避するため、あらかじめ定められた適切な限度枠を遵守する資金繰り運営を行い、資金繰りリスク管理部署はその遵守状況をモニタリングしています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

| | 平成29年3月末 | | |
|-------------------------|-------------------|-------------------|----------------|
| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
| (1) 現金預け金（*1） | 14,269,584 | 14,269,584 | — |
| (2) コールローン及び買入手形 | 64,706 | 64,706 | — |
| (3) 買現先勘定 | 83,888 | 83,888 | — |
| (4) 債券貸借取引支払保証金 | 464,956 | 464,956 | — |
| (5) 買入金銭債権（*1） | 872,988 | 873,742 | 754 |
| (6) 特定取引資産 | | | |
| 売買目的有価証券 | 58,201 | 58,201 | — |
| (7) 金銭の信託 | 1,550 | 1,550 | — |
| (8) 有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 254,325 | 281,139 | 26,813 |
| その他有価証券 | 4,570,810 | 4,570,810 | — |
| (9) 貸出金 | 27,982,411 | | |
| 貸倒引当金（*2） | △104,393 | | |
| | 27,878,018 | 28,125,095 | 247,076 |
| (10) 外国為替 | 16,189 | 16,189 | — |
| (11) リース債権及びリース投資資産（*1） | 665,695 | 678,065 | 12,369 |
| 資産計 | 49,200,915 | 49,487,929 | 287,013 |
| (1) 預金 | 29,215,433 | 29,258,046 | 42,612 |
| (2) 譲渡性預金 | 7,388,617 | 7,388,617 | — |
| (3) コールマネー及び売渡手形 | 344,089 | 344,089 | — |
| (4) 売現先勘定 | 1,063,737 | 1,063,737 | — |
| (5) 債券貸借取引受入担保金 | 13,699 | 13,699 | — |
| (6) 借入金 | 3,813,105 | 3,827,928 | 14,822 |
| (7) 外国為替 | 236 | 236 | — |
| (8) 短期社債 | 904,248 | 904,248 | — |
| (9) 社債 | 1,034,093 | 1,059,708 | 25,614 |
| (10) 信託勘定借 | 3,973,623 | 3,973,623 | — |
| 負債計 | 47,750,885 | 47,833,935 | 83,049 |
| デリバティブ取引（*3） | | | |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | 69,441 | 69,441 | — |
| ヘッジ会計が適用されているもの | 17,516 | 17,516 | — |
| デリバティブ取引計 | 86,957 | 86,957 | — |

（*1）現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*3）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(単位：百万円)

| | 平成30年3月末 | | |
|--------------------------|-------------------|-------------------|----------------|
| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
| (1) 現金預け金 (*1) | 15,661,847 | 15,661,847 | — |
| (2) コールローン及び買入手形 | 92,951 | 92,951 | — |
| (3) 買現先勘定 | 63,531 | 63,531 | — |
| (4) 債券貸借取引支払保証金 | 624,048 | 624,048 | — |
| (5) 買入金銭債権 (*1) | 940,615 | 941,642 | 1,026 |
| (6) 特定取引資産 | | | |
| 売買目的有価証券 | 61,869 | 61,869 | — |
| (7) 金銭の信託 | 1,257 | 1,257 | — |
| (8) 有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 183,909 | 205,711 | 21,801 |
| その他有価証券 | 5,069,107 | 5,069,107 | — |
| (9) 貸出金 | 28,000,640 | | |
| 貸倒引当金 (*2) | △90,357 | | |
| | 27,910,282 | 28,123,802 | 213,520 |
| (10) 外国為替 | 25,554 | 25,554 | — |
| (11) リース債権及びリース投資資産 (*1) | 674,807 | 688,973 | 14,165 |
| 資産計 | 51,309,784 | 51,560,297 | 250,513 |
| (1) 預金 | 29,537,135 | 29,563,808 | 26,673 |
| (2) 譲渡性預金 | 6,616,336 | 6,616,336 | — |
| (3) コールマネー及び売渡手形 | 436,931 | 436,931 | — |
| (4) 売現先勘定 | 1,454,855 | 1,454,855 | — |
| (5) 債券貸借取引受入担保金 | 41,299 | 41,299 | — |
| (6) 借入金 | 4,870,083 | 4,888,995 | 18,911 |
| (7) 外国為替 | 1,984 | 1,984 | — |
| (8) 短期社債 | 1,062,869 | 1,062,869 | — |
| (9) 社債 | 969,966 | 988,675 | 18,709 |
| (10) 信託勘定借 | 5,172,463 | 5,172,463 | — |
| 負債計 | 50,163,925 | 50,228,220 | 64,294 |
| デリバティブ取引 (*3) | | | |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | 24,134 | 24,134 | — |
| ヘッジ会計が適用されているもの | (51,950) | (51,950) | — |
| デリバティブ取引計 | (27,815) | (27,815) | — |

(*1) 現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金預け金、(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、(4) 債券貸借取引支払保証金、及び(10) 外国為替

これらの取引のうち、期限のない取引については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間（1年以内）であるものが大宗を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (5) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、取引金融機関又はブローカーから提示された価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、原則として、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

- (6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。短期社債は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

- (7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引所の価格又はブローカーから提示された価格を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「金銭の信託関係」に記載しております。

- (8) 有価証券

株式については取引所の価格、債券は取引所の価格、業界団体の公表する価格又は取引金融機関、ブローカーから提示された価格を時価としております。投資信託については、公表されている基準価額を時価としております。

自行保証付私募債等については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」に記載しております。

金融商品関係

(9) 貸出金

貸出金については、貸出条件、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しておりますが、貸出金の特性や、実行後の貸出先の信用状態から時価が帳簿価額と近似していると認められる変動金利貸出については、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(11) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

固定金利定期預金については、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、原則として、預入期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利によるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、(7) 外国為替、(8) 短期社債、及び(10) 信託勘定借

これらの取引のうち、期限のない取引については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものについては、将来のキャッシュ・フローを同様の借り入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 買入金銭債権」及び「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

| 区分 | 平成29年3月末 | 平成30年3月末 |
|-------------|----------|----------|
| 買入金銭債権 | 33,127 | 14,562 |
| 有価証券 | 123,540 | 144,337 |
| ① 非上場株式（*3） | 58,980 | 61,240 |
| ② 組合出資金 | 53,670 | 63,724 |
| ③ その他（*3） | 10,889 | 19,372 |
| 合計 | 156,668 | 158,900 |

(*1) 上記金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 子会社株式及び関連会社株式等は、上記に含めておりません。

(*3) 前連結会計年度において、非上場株式について3,146百万円、その他について22百万円減損処理を行っております。当連結会計年度において、非上場株式について3百万円、その他について0百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 | | | | | |
|---------------------|------------|-------------|-------------|-------------|--------------|-----------|
| | 1年以内 | 1年超 3年以内 | 3年超 5年以内 | 5年超 7年以内 | 7年超 10年以内 | 10年超 |
| 預け金 | 14,075,111 | 1,304 | — | — | — | — |
| コールローン及び買入手形 | 64,706 | — | — | — | — | — |
| 買現先勘定 | 8,972 | 74,916 | — | — | — | — |
| 債券貸借取引支払保証金 | 464,956 | — | — | — | — | — |
| 買入金銭債権 (*1) | 654,141 | 57,546 | 53,806 | 39,867 | 25,824 | 73,803 |
| 金銭の信託 | 152 | 100 | — | 1,398 | — | — |
| 有価証券 | 587,476 | 306,985 | 861,130 | 259,928 | 718,817 | 609,420 |
| 満期保有目的の債券 | 33,210 | 24,400 | 25,347 | 8,001 | 1,326 | 162,844 |
| うち国債 | 20,691 | — | — | — | 60 | 115,000 |
| 社債 | — | — | — | — | — | 29,141 |
| その他有価証券のうち満期があるもの | 554,266 | 282,585 | 835,783 | 251,926 | 717,491 | 446,575 |
| うち国債 | 170,100 | — | 100 | — | — | — |
| 地方債 | — | — | 1,358 | — | 3,444 | — |
| 社債 | 87,559 | 187,021 | 114,871 | 156,934 | 33,056 | 46,251 |
| 貸出金 (*2) | 4,145,255 | 6,160,912 | 3,901,519 | 3,043,322 | 2,167,889 | 6,335,720 |
| リース債権及びリース投資資産 (*3) | 175,353 | 247,708 | 123,669 | 35,659 | 49,779 | 22,553 |
| 合計 | 20,176,126 | 6,849,473 | 4,940,126 | 3,380,175 | 2,962,311 | 7,041,497 |

(*1) 買入金銭債権のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの70百万円は含めておりません。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの56,698百万円、期間の定めのないもの2,171,093百万円は含めておりません。

(*3) リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの561百万円、残価保証額及び見積残存価額12,522百万円は含めておりません。

(単位：百万円)

| | 平成30年3月末 | | | | | |
|---------------------|------------|-------------|-------------|-------------|--------------|-----------|
| | 1年以内 | 1年超 3年以内 | 3年超 5年以内 | 5年超 7年以内 | 7年超 10年以内 | 10年超 |
| 預け金 | 15,536,528 | 477 | — | — | — | — |
| コールローン及び買入手形 | 92,951 | — | — | — | — | — |
| 買現先勘定 | 42,283 | 21,248 | — | — | — | — |
| 債券貸借取引支払保証金 | 624,048 | — | — | — | — | — |
| 買入金銭債権 (*1) | 715,449 | 84,416 | 47,263 | 28,145 | 21,660 | 52,635 |
| 金銭の信託 | — | 100 | — | 1,257 | — | — |
| 有価証券 | 391,640 | 465,847 | 958,207 | 247,695 | 975,971 | 554,760 |
| 満期保有目的の債券 | — | 24,400 | — | 1,651 | 20,000 | 134,249 |
| うち国債 | — | — | — | 60 | 20,000 | 95,000 |
| 社債 | — | — | — | — | — | 29,000 |
| その他有価証券のうち満期があるもの | 391,640 | 441,447 | 958,207 | 246,043 | 955,971 | 420,510 |
| うち国債 | 128,286 | 75,007 | 99 | — | 10,000 | 27,000 |
| 地方債 | — | 1,228 | 1,170 | — | 4,889 | — |
| 社債 | 37,355 | 129,899 | 151,062 | 110,743 | 89,493 | 48,741 |
| 貸出金 (*2) | 4,414,880 | 5,528,821 | 3,896,401 | 2,952,507 | 2,262,366 | 6,538,375 |
| リース債権及びリース投資資産 (*3) | 164,339 | 245,491 | 117,564 | 42,594 | 70,465 | 23,548 |
| 合計 | 21,982,122 | 6,346,402 | 5,019,437 | 3,272,200 | 3,330,464 | 7,169,320 |

(*1) 買入金銭債権のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの55百万円は含めておりません。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの53,571百万円、期間の定めのないもの2,353,715百万円は含めておりません。

(*3) リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの738百万円、残価保証額及び見積残存価額12,495百万円は含めておりません。

金融商品関係

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 | | | | | |
|--------------|------------|-------------|-------------|-------------|--------------|---------|
| | 1年以内 | 1年超 3年以内 | 3年超 5年以内 | 5年超 7年以内 | 7年超 10年以内 | 10年超 |
| 預金 (*1) | 21,270,359 | 5,581,645 | 2,349,246 | 14,181 | — | — |
| 譲渡性預金 | 7,266,935 | 121,682 | — | — | — | — |
| コールマネー及び売渡手形 | 344,089 | — | — | — | — | — |
| 売現先勘定 | 1,063,737 | — | — | — | — | — |
| 債券貸借取引受入担保金 | 13,699 | — | — | — | — | — |
| 借入金 (*2) | 2,290,979 | 379,947 | 160,898 | 141,301 | 312,643 | 287,335 |
| 短期社債 | 904,910 | — | — | — | — | — |
| 社債 (*3) | 171,473 | 517,178 | 200,000 | 40,000 | 69,500 | 10,000 |
| 信託勘定借 | 3,973,623 | — | — | — | — | — |
| 合計 | 37,299,807 | 6,600,452 | 2,710,145 | 195,483 | 382,143 | 297,335 |

(*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めて開示しております。

(*2) 借入金のうち、返済期限の定めのない永久劣後特約付借入金240,000百万円は含めておりません。

(*3) 社債のうち、償還期限の定めのない永久劣後社債26,100百万円は含めておりません。

(単位：百万円)

| | 平成30年3月末 | | | | | |
|--------------|------------|-------------|-------------|-------------|--------------|---------|
| | 1年以内 | 1年超 3年以内 | 3年超 5年以内 | 5年超 7年以内 | 7年超 10年以内 | 10年超 |
| 預金 (*1) | 22,144,136 | 5,422,224 | 1,959,951 | 10,685 | 137 | — |
| 譲渡性預金 | 6,571,336 | 45,000 | — | — | — | — |
| コールマネー及び売渡手形 | 436,931 | — | — | — | — | — |
| 売現先勘定 | 1,348,615 | 106,240 | — | — | — | — |
| 債券貸借取引受入担保金 | 41,299 | — | — | — | — | — |
| 借入金 (*2) | 3,257,220 | 339,225 | 193,960 | 107,749 | 359,166 | 302,761 |
| 短期社債 | 1,064,645 | — | — | — | — | — |
| 社債 (*3) | 308,816 | 465,648 | 90,000 | 6,500 | 73,000 | — |
| 信託勘定借 | 5,172,463 | — | — | — | — | — |
| 合計 | 40,345,465 | 6,378,337 | 2,243,911 | 124,935 | 432,303 | 302,761 |

(*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めて開示しております。

(*2) 借入金のうち、返済期限の定めのない永久劣後特約付借入金310,000百万円は含めておりません。

(*3) 社債のうち、償還期限の定めのない永久劣後社債26,100百万円は含めておりません。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

有価証券関係

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 | 平成30年3月末 |
|--------------------|----------|----------|
| 連結会計年度の損益に含まれた評価差額 | △96 | △126 |

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

| | 種類 | 平成29年3月末 | | | |
|---------------------|----------------------|------------|---------|--------|---|
| | | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | 国債 | 140,239 | 160,301 | 20,062 | |
| | 地方債 | — | — | — | |
| | 短期社債 | — | — | — | |
| | 社債 | 20,141 | 20,359 | 218 | |
| | その他 | 162,167 | 168,883 | 6,716 | |
| | 外国債券 | 72,414 | 79,026 | 6,612 | |
| | その他 | 89,752 | 89,857 | 104 | |
| | 小計 | 322,547 | 349,544 | 26,996 | |
| | 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | 国債 | — | — | — |
| | | 地方債 | — | — | — |
| 短期社債 | | — | — | — | |
| 社債 | | 9,000 | 8,937 | △62 | |
| その他 | | 13,181 | 13,164 | △16 | |
| 外国債券 | | 12,530 | 12,514 | △16 | |
| その他 | | 650 | 650 | — | |
| 小計 | 22,181 | 22,102 | △78 | | |
| 合計 | | 344,728 | 371,646 | 26,917 | |

(単位：百万円)

| | 種類 | 平成30年3月末 | | | |
|---------------------|----------------------|------------|---------|--------|---|
| | | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | 国債 | 119,163 | 138,997 | 19,834 | |
| | 地方債 | — | — | — | |
| | 短期社債 | — | — | — | |
| | 社債 | 29,000 | 29,535 | 535 | |
| | その他 | 116,775 | 118,328 | 1,553 | |
| | 外国債券 | 35,746 | 37,177 | 1,430 | |
| | その他 | 81,028 | 81,150 | 122 | |
| | 小計 | 264,938 | 286,861 | 21,923 | |
| | 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | 国債 | — | — | — |
| | | 地方債 | — | — | — |
| 短期社債 | | — | — | — | |
| 社債 | | — | — | — | |
| その他 | | — | — | — | |
| 外国債券 | | — | — | — | |
| その他 | | — | — | — | |
| 小計 | — | — | — | | |
| 合計 | | 264,938 | 286,861 | 21,923 | |

有価証券関係

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

| 種類 | 平成29年3月末 | | |
|------|------------|-----------|---------|
| | 連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
| 株式 | 1,324,024 | 554,147 | 769,876 |
| 債券 | 461,873 | 458,667 | 3,206 |
| 国債 | 101 | 101 | 0 |
| 地方債 | 2,233 | 2,216 | 17 |
| 短期社債 | — | — | — |
| 社債 | 459,538 | 456,350 | 3,188 |
| その他 | 774,684 | 760,576 | 14,108 |
| 外国株式 | 10,919 | 8,839 | 2,079 |
| 外国債券 | 687,418 | 681,599 | 5,818 |
| その他 | 76,347 | 70,136 | 6,211 |
| 小計 | 2,560,582 | 1,773,390 | 787,191 |
| 株式 | 72,732 | 86,774 | △14,042 |
| 債券 | 340,796 | 342,296 | △1,499 |
| 国債 | 170,264 | 170,365 | △100 |
| 地方債 | 2,557 | 2,586 | △28 |
| 短期社債 | — | — | — |
| 社債 | 167,973 | 169,344 | △1,370 |
| その他 | 1,635,887 | 1,698,829 | △62,942 |
| 外国株式 | 10,512 | 11,443 | △931 |
| 外国債券 | 701,208 | 722,233 | △21,024 |
| その他 | 924,166 | 965,152 | △40,986 |
| 小計 | 2,049,416 | 2,127,900 | △78,484 |
| 合計 | 4,609,998 | 3,901,291 | 708,707 |

(単位：百万円)

| 種類 | 平成30年3月末 | | |
|------|------------|-----------|----------|
| | 連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
| 株式 | 1,454,004 | 539,214 | 914,789 |
| 債券 | 476,390 | 473,400 | 2,990 |
| 国債 | 110,841 | 110,659 | 182 |
| 地方債 | 2,930 | 2,912 | 18 |
| 短期社債 | — | — | — |
| 社債 | 362,618 | 359,828 | 2,790 |
| その他 | 767,142 | 746,652 | 20,489 |
| 外国株式 | 15,230 | 12,359 | 2,870 |
| 外国債券 | 517,619 | 512,690 | 4,928 |
| その他 | 234,293 | 221,601 | 12,691 |
| 小計 | 2,697,537 | 1,759,267 | 938,270 |
| 株式 | 52,687 | 68,345 | △15,657 |
| 債券 | 341,781 | 342,488 | △706 |
| 国債 | 130,629 | 130,646 | △16 |
| 地方債 | 4,354 | 4,375 | △20 |
| 短期社債 | — | — | — |
| 社債 | 206,797 | 207,466 | △669 |
| その他 | 2,009,346 | 2,171,291 | △161,945 |
| 外国株式 | 1,235 | 1,274 | △39 |
| 外国債券 | 786,071 | 808,778 | △22,706 |
| その他 | 1,222,038 | 1,361,238 | △139,199 |
| 小計 | 2,403,815 | 2,582,125 | △178,309 |
| 合計 | 5,101,353 | 4,341,392 | 759,960 |

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

平成28年度

該当ありません。

平成29年度

該当ありません。

(5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

| 種類 | 平成28年度 | | |
|------|-----------|---------|---------|
| | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
| 株式 | 80,281 | 47,183 | 1,267 |
| 債券 | 318,513 | 1,977 | 361 |
| 国債 | 227,504 | 1,438 | 292 |
| 地方債 | 9,228 | 15 | 28 |
| 短期社債 | — | — | — |
| 社債 | 81,781 | 522 | 41 |
| その他 | 3,376,212 | 19,884 | 122,887 |
| 外国債券 | 3,142,440 | 19,453 | 118,303 |
| その他 | 233,771 | 431 | 4,584 |
| 合計 | 3,775,007 | 69,044 | 124,517 |

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

(単位：百万円)

| 種類 | 平成29年度 | | |
|------|-----------|---------|---------|
| | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
| 株式 | 75,851 | 40,030 | 426 |
| 債券 | 556,186 | 734 | 636 |
| 国債 | 468,028 | 573 | 553 |
| 地方債 | 6,129 | 2 | 18 |
| 短期社債 | — | — | — |
| 社債 | 82,029 | 159 | 64 |
| その他 | 5,121,070 | 60,579 | 100,704 |
| 外国債券 | 3,740,837 | 22,300 | 28,272 |
| その他 | 1,380,233 | 38,279 | 72,431 |
| 合計 | 5,753,109 | 101,345 | 101,767 |

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

(6) 保有目的を変更した有価証券

平成28年度

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券8,821百万円（外国債券）について、米国金融規制改革法への対応のため売却を前提に、保有目的をその他有価証券に変更しております。

なお、当該債券については全て当連結会計年度中に売却が完了しており、この変更による連結財務諸表への影響はありません。

平成29年度

該当ありません。

(7) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式679百万円であります。

当連結会計年度における減損処理額は、株式41百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 | |
|------------|------------|---------------------|
| | 連結貸借対照表計上額 | 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 |
| 運用目的の金銭の信託 | 152 | △0 |

平成30年3月末
該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

平成29年3月末
該当ありません。

平成30年3月末
該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 | | | | |
|-----------|------------|------|-----|-------------------------|--------------------------|
| | 連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |
| その他の金銭の信託 | 1,498 | 971 | 527 | 527 | — |

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(単位：百万円)

| | 平成30年3月末 | | | | |
|-----------|------------|------|-----|-------------------------|--------------------------|
| | 連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |
| その他の金銭の信託 | 1,357 | 975 | 382 | 382 | — |

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

平成28年度

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 |
|--------------------------------------------|----------|
| 評価差額 | 704,831 |
| その他有価証券 | 704,304 |
| その他の金銭の信託 | 527 |
| (△) 繰延税金負債 | 213,722 |
| その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前） | 491,108 |
| (△) 非支配株主持分相当額 | 227 |
| (+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 | 2,039 |
| その他有価証券評価差額金 | 492,920 |

- (注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額722百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当連結会計年度末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

平成29年度

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 平成30年3月末 |
|--------------------------------------------|----------|
| 評価差額 | 761,064 |
| その他有価証券 | 760,681 |
| その他の金銭の信託 | 382 |
| (△) 繰延税金負債 | 230,665 |
| その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前） | 530,399 |
| (△) 非支配株主持分相当額 | 359 |
| (+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 | 1,007 |
| その他有価証券評価差額金 | 531,047 |

- (注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額1,213百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当連結会計年度末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 平成29年3月末 | | | |
|---------|-----------|------------|---------------|------------|------------|
| | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 金利先物 | | | | |
| | 売建 | 47,877,278 | 21,805,067 | 21,853 | 21,853 |
| | 買建 | 46,948,398 | 20,150,198 | △21,684 | △21,684 |
| | 金利オプション | | | | |
| | 売建 | 2,375,805 | 159,806 | △518 | 3 |
| | 買建 | 1,504,870 | 96,656 | 536 | 39 |
| 店頭 | 金利先渡契約 | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| | 金利スワップ | | | | |
| | 受取固定・支払変動 | 60,456,775 | 49,894,560 | 1,184,388 | 1,184,388 |
| | 受取変動・支払固定 | 59,977,847 | 48,455,485 | △1,143,113 | △1,143,113 |
| | 受取変動・支払変動 | 12,429,992 | 10,606,892 | 2,071 | 2,071 |
| | 金利オプション | | | | |
| | 売建 | 5,843,688 | 5,666,325 | △15,052 | 6,969 |
| | 買建 | 3,047,232 | 2,895,927 | 19,657 | 10,303 |
| | その他 | | | | |
| 売建 | — | — | — | — | |
| 買建 | — | — | — | — | |
| 合計 | | — | — | 48,139 | 60,833 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 平成30年3月末 | | | |
|---------|-----------|------------|---------------|----------|----------|
| | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 金利先物 | | | | |
| | 売建 | 20,899,819 | 7,118,121 | 16,895 | 16,895 |
| | 買建 | 20,676,102 | 6,690,133 | △15,416 | △15,416 |
| | 金利オプション | | | | |
| | 売建 | 4,624,808 | 189,094 | △1,321 | △579 |
| | 買建 | 3,189,370 | 101,734 | 1,264 | 477 |
| 店頭 | 金利先渡契約 | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| | 金利スワップ | | | | |
| | 受取固定・支払変動 | 69,311,282 | 52,495,761 | 688,658 | 688,658 |
| | 受取変動・支払固定 | 64,890,775 | 49,857,111 | △675,074 | △675,074 |
| | 受取変動・支払変動 | 24,352,590 | 16,065,746 | 4,068 | 4,068 |
| | 金利オプション | | | | |
| | 売建 | 5,993,299 | 5,969,378 | 9,401 | 26,359 |
| | 買建 | 2,751,013 | 2,751,013 | 8,635 | 728 |
| | その他 | | | | |
| 売建 | — | — | — | — | |
| 買建 | — | — | — | — | |
| 合計 | | — | — | 37,111 | 46,117 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 平成29年3月末 | | | |
|---------|---------|------------|---------------|---------|--------|
| | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 通貨先物 | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| | 通貨オプション | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| 店頭 | 通貨スワップ | 3,839,894 | 2,729,472 | 19,275 | 19,275 |
| | 為替予約 | | | | |
| | 売建 | 10,443,601 | 494,399 | △5,853 | △5,853 |
| | 買建 | 12,775,451 | 457,261 | 14,487 | 14,487 |
| | 通貨オプション | | | | |
| | 売建 | 1,258,710 | 576,059 | △45,547 | 8,880 |
| | 買建 | 1,138,819 | 521,704 | 41,528 | △6,299 |
| | その他 | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| 合計 | | — | — | 23,889 | 30,489 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 平成30年3月末 | | | |
|---------|---------|------------|---------------|----------|----------|
| | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 通貨先物 | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| | 通貨オプション | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| 店頭 | 通貨スワップ | 3,233,710 | 2,766,086 | 6,203 | 6,203 |
| | 為替予約 | | | | |
| | 売建 | 14,529,056 | 369,272 | 82,172 | 82,172 |
| | 買建 | 18,239,528 | 348,180 | △100,230 | △100,230 |
| | 通貨オプション | | | | |
| | 売建 | 1,179,704 | 555,407 | △39,929 | 13,630 |
| | 買建 | 1,055,874 | 470,286 | 45,076 | △4,855 |
| | その他 | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| 合計 | | — | — | △6,707 | △3,079 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 平成29年3月末 | | | |
|---------|---------------------|----------|---------------|------|------|
| | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 株式指数先物 | | | | |
| | 売建 | 77,382 | — | △163 | △163 |
| | 買建 | 58,961 | — | 276 | 276 |
| | 株式指数オプション | | | | |
| | 売建 | 10,170 | — | △28 | 31 |
| | 買建 | 5,158 | — | 12 | △15 |
| 店頭 | 有価証券店頭オプション | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| | 有価証券店頭指数等スワップ | | | | |
| | 株価指数等変化率受取・短期変動金利支払 | 5,000 | 5,000 | 312 | 312 |
| | 短期変動金利受取・株価指数等変化率支払 | 5,000 | 5,000 | △312 | △312 |
| その他 | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| 合計 | | — | — | 97 | 129 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 平成30年3月末 | | | |
|---------|---------------------|----------|---------------|--------|--------|
| | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 株式指数先物 | | | | |
| | 売建 | 94,748 | — | 1,168 | 1,168 |
| | 買建 | 82,445 | — | △1,027 | △1,027 |
| | 株式指数オプション | | | | |
| | 売建 | 50,976 | — | △553 | △155 |
| | 買建 | 5,683 | — | 133 | 95 |
| 店頭 | 有価証券店頭オプション | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| | 有価証券店頭指数等スワップ | | | | |
| | 株価指数等変化率受取・短期変動金利支払 | — | — | — | — |
| | 短期変動金利受取・株価指数等変化率支払 | — | — | — | — |
| その他 | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| 合計 | | — | — | △278 | 81 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 平成29年3月末 | | | |
|---------|-----------|-----------|---------------|---------|---------|
| | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 債券先物 | | | | |
| | 売建 | 3,109,489 | — | △16,850 | △16,850 |
| | 買建 | 2,879,426 | — | 15,798 | 15,798 |
| | 債券先物オプション | | | | |
| | 売建 | 135,219 | — | △584 | △128 |
| | 買建 | 118,317 | — | 207 | △18 |
| 店頭 | 債券先渡契約 | | | | |
| | 売建 | 154,594 | — | △1,388 | △1,388 |
| | 買建 | 117,864 | — | 507 | 507 |
| | 債券店頭オプション | | | | |
| | 売建 | 6,871 | — | △51 | △14 |
| | 買建 | 86,264 | 5,052 | 798 | △336 |
| その他 | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| 合計 | | — | — | △1,561 | △2,430 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 平成30年3月末 | | | |
|---------|-----------|-----------|---------------|---------|---------|
| | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 債券先物 | | | | |
| | 売建 | 1,746,476 | — | △14,140 | △14,140 |
| | 買建 | 1,251,702 | — | 10,247 | 10,247 |
| | 債券先物オプション | | | | |
| | 売建 | 236,915 | — | △1,409 | △597 |
| | 買建 | 74,593 | — | 65 | △14 |
| 店頭 | 債券先渡契約 | | | | |
| | 売建 | 178,508 | — | △1,120 | △1,120 |
| | 買建 | 152,639 | — | 493 | 493 |
| | 債券店頭オプション | | | | |
| | 売建 | 12,837 | — | △103 | △61 |
| | 買建 | 17,889 | — | 178 | 75 |
| その他 | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| 合計 | | — | — | △5,790 | △5,118 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

平成29年3月末
該当ありません。平成30年3月末
該当ありません。

デリバティブ取引関係

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 平成29年3月末 | | | |
|----|------------------|----------|---------------|--------|--------|
| | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| | クレジット・デフォルト・スワップ | | | | |
| 店頭 | 売建 | 80,288 | 79,288 | 1,640 | 1,640 |
| | 買建 | 125,188 | 124,188 | △2,763 | △2,763 |
| | その他 | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| 合計 | | — | — | △1,123 | △1,123 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 平成30年3月末 | | | |
|----|------------------|----------|---------------|--------|--------|
| | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| | クレジット・デフォルト・スワップ | | | | |
| 店頭 | 売建 | 81,400 | 56,600 | 1,416 | 1,416 |
| | 買建 | 92,024 | 67,224 | △1,616 | △1,616 |
| | その他 | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| 合計 | | — | — | △199 | △199 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 平成29年3月末 | | |
|-------------|-----------|------------------------------------|-----------|---------------|---------|
| | | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 |
| | 金利スワップ | | | | |
| | 受取固定・支払変動 | | 5,209,766 | 2,863,293 | 5,905 |
| | 受取変動・支払固定 | | 1,149,071 | 1,085,680 | △31,646 |
| | 金利先物 | | | | |
| 原則的処理方法 | 売建 | 貸出金、その他有価証券(債券)、預金、社債等の有利息の金融資産・負債 | — | — | — |
| | 買建 | | — | — | — |
| | 金利オプション | | | | |
| | 売建 | | — | — | — |
| | 買建 | | — | — | — |
| | その他 | | | | |
| | 売建 | | — | — | — |
| | 買建 | | — | — | — |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ | | | | |
| | 受取固定・支払変動 | 借入金 | — | — | (注) 3 |
| | 受取変動・支払固定 | | 1,000 | 1,000 | |
| 合計 | | | — | — | △25,740 |

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 平成30年3月末 | | |
|-------------|-----------|-------------------------------------|-----------|---------------|---------|
| | | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 |
| 原則的処理方法 | 金利スワップ | | | | |
| | 受取固定・支払変動 | | 2,923,400 | 1,487,704 | △588 |
| | 受取変動・支払固定 | | 1,239,085 | 1,172,805 | △25,769 |
| | 金利先物 | | | | |
| | 売建 | 貸出金、その他有価証券(債券)、預金、社債等の有利利息の金融資産・負債 | — | — | — |
| | 買建 | | — | — | — |
| | 金利オプション | | | | |
| | 売建 | | — | — | — |
| | 買建 | | — | — | — |
| | その他 | | | | |
| 売建 | | — | — | — | |
| 買建 | | — | — | — | |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ | | | | |
| | 受取固定・支払変動 | 借入金 | — | — | (注) 3 |
| | 受取変動・支払固定 | | 600 | 400 | |
| 合計 | | | — | — | △26,357 |

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 平成29年3月末 | | |
|-------------------------------------|--------|--------------------|-----------|---------------|--------|
| | | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 |
| 原則的処理方法 | 通貨スワップ | | 3,873,763 | 1,887,999 | 43,328 |
| | 為替予約 | | | | |
| | 売建 | 外貨建の貸出金、有価証券等 | 7,219 | — | △1 |
| | 買建 | | 10,407 | — | △115 |
| | その他 | | | | |
| | 売建 | | — | — | — |
| 買建 | | — | — | — | |
| ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法 | 為替予約 | 子会社・関連会社に対する持分への投資 | 38,974 | — | 44 |
| | 売建 | | — | — | — |
| | 買建 | | — | — | — |
| 合計 | | | — | — | 43,257 |

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

デリバティブ取引関係

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 平成30年3月末 | | |
|-------------------------------------|--------|--------------------|-----------|---------------|---------|
| | | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 |
| 原則的処理方法 | 通貨スワップ | | 2,495,792 | 837,237 | △26,721 |
| | 為替予約 | | | | |
| | 売建 | 外貨建の貸出金、有価証券等 | 10,415 | — | 358 |
| | 買建 | | 39,576 | — | △172 |
| | その他 | | | | |
| | 売建 | | — | — | — |
| 買建 | | — | — | — | |
| ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法 | 為替予約 | 子会社・関連会社に対する持分への投資 | | | |
| | 売建 | | 37,879 | — | 943 |
| | 買建 | | — | — | — |
| 合計 | | | — | — | △25,592 |

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引
 平成29年3月末
 該当ありません。

平成30年3月末
 該当ありません。

(4) 債券関連取引
 平成29年3月末
 該当ありません。

平成30年3月末
 該当ありません。

セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、三井住友信託銀行株式会社と、その他の連結会社で構成されており、「三井住友信託銀行」及び「三井住友トラスト・パナソニックファイナンス」を報告セグメントとしております。報告セグメントの主たる業務は、以下に示すとおりです。

「三井住友信託銀行」……………信託銀行業務
 「三井住友トラスト・パナソニックファイナンス」……………リース業務

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は税金等調整前当期純利益であります。

なお、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との間の取引価額と同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 平成28年度 | | | | | | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|----------------|------------|-----------------------|------------|-----------|------------|------------|------------|-----------|
| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 | 調整額 | | |
| | 三井住友信託銀行 | 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス | 計 | | | | | |
| 経常収益 | | | | | | | | |
| 外部顧客に対する経常収益 | 800,188 | 231,298 | 1,031,487 | 210,577 | 1,242,065 | 2,593 | 1,244,658 | |
| セグメント間の内部経常収益 | 9,368 | 2,124 | 11,492 | 56,686 | 68,179 | △68,179 | — | |
| 計 | 809,556 | 233,423 | 1,042,979 | 267,264 | 1,310,244 | △65,585 | 1,244,658 | |
| セグメント利益 | 111,325 | 10,367 | 121,693 | 51,822 | 173,515 | △1,087 | 172,427 | |
| セグメント資産 | 50,969,247 | 1,284,831 | 52,254,078 | 9,778,966 | 62,033,045 | △9,492,497 | 52,540,547 | |
| セグメント負債 | 48,659,522 | 1,122,515 | 49,782,038 | 9,181,676 | 58,963,714 | △9,056,172 | 49,907,542 | |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 21,562 | 1,099 | 22,661 | 4,005 | 26,667 | △1,276 | 25,390 | |
| のれんの償却額 | — | — | — | 2,278 | 2,278 | 7,686 | 9,964 | |
| 資金運用収益 | 370,630 | 2,972 | 373,602 | 28,203 | 401,806 | △11,918 | 389,888 | |
| 資金調達費用 | 167,378 | 3,487 | 170,866 | 4,256 | 175,123 | △9,309 | 165,813 | |
| 持分法投資利益又は損失(△) | — | △690 | △690 | 2,092 | 1,401 | 5,548 | 6,950 | |
| 特別利益 | 635 | 0 | 635 | 1,081 | 1,716 | △101 | 1,615 | |
| (固定資産処分益) | 635 | 0 | 635 | 1,081 | 1,716 | △101 | 1,615 | |
| 特別損失 | 6,621 | 12 | 6,633 | 125 | 6,759 | 96 | 6,855 | |
| (固定資産処分損) | 845 | 12 | 857 | 99 | 956 | 28 | 984 | |
| (減損損失) | 5,776 | — | 5,776 | 26 | 5,802 | 68 | 5,870 | |
| のれんの未償却残高 | — | — | — | 20,765 | 20,765 | 73,725 | 94,490 | |
| 持分法適用会社への投資額 | 43,860 | 11,303 | 55,163 | 9,455 | 64,619 | 21,530 | 86,149 | |

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 報告セグメントのうち、「三井住友トラスト・パナソニックファイナンス」については、連結数値で記載しております。
 3. 「その他」の区分は、当社及び三井住友トラスト・パナソニックファイナンスグループ以外の連結会社を含んでおります。
 4. 調整額は連結調整によるものであります。
 5. セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

(単位：百万円)

| | 平成29年度 | | | | | | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|----------------|------------|-----------------------|------------|------------|------------|------------|------------|-----------|
| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 | 調整額 | | |
| | 三井住友信託銀行 | 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス | 計 | | | | | |
| 経常収益 | | | | | | | | |
| 外部顧客に対する経常収益 | 876,539 | 231,913 | 1,108,452 | 224,053 | 1,332,506 | 970 | 1,333,477 | |
| セグメント間の内部経常収益 | 12,606 | 2,684 | 15,290 | 56,135 | 71,425 | △71,425 | — | |
| 計 | 889,145 | 234,597 | 1,123,743 | 280,188 | 1,403,932 | △70,455 | 1,333,477 | |
| セグメント利益 | 164,655 | 9,425 | 174,080 | 69,844 | 243,925 | △9,157 | 234,778 | |
| セグメント資産 | 53,161,437 | 1,269,305 | 54,430,743 | 10,200,633 | 64,631,376 | △9,820,571 | 54,810,805 | |
| セグメント負債 | 50,789,170 | 1,102,768 | 51,891,939 | 9,613,953 | 61,505,892 | △9,412,676 | 52,093,216 | |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 25,033 | 1,128 | 26,161 | 3,149 | 29,311 | △991 | 28,319 | |
| のれんの償却額 | — | — | — | 2,282 | 2,282 | 7,686 | 9,968 | |
| 資金運用収益 | 409,528 | 4,445 | 413,973 | 31,027 | 445,001 | △13,402 | 431,598 | |
| 資金調達費用 | 246,207 | 3,708 | 249,915 | 6,453 | 256,369 | △10,120 | 246,248 | |
| 持分法投資利益又は損失(△) | — | △1,092 | △1,092 | 1,827 | 734 | 5,046 | 5,781 | |
| 特別利益 | 372 | — | 372 | 15,058 | 15,430 | 1,933 | 17,364 | |
| (固定資産処分益) | 372 | — | 372 | 15,058 | 15,430 | 1,933 | 17,364 | |
| 特別損失 | 8,685 | — | 8,685 | 364 | 9,049 | △108 | 8,941 | |
| (固定資産処分損) | 906 | — | 906 | 157 | 1,064 | — | 1,064 | |
| (減損損失) | 7,778 | — | 7,778 | 207 | 7,985 | △108 | 7,876 | |
| のれんの未償却残高 | — | — | — | 18,394 | 18,394 | 66,142 | 84,537 | |
| 持分法適用会社への投資額 | 49,267 | 11,481 | 60,748 | 10,409 | 71,157 | 21,974 | 93,132 | |

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 報告セグメントのうち、「三井住友トラスト・パナソニックファイナンス」については、連結数値で記載しております。
 3. 「その他」の区分は、当社及び三井住友トラスト・パナソニックファイナンスグループ以外の連結会社を含んでおります。
 4. 調整額は連結調整によるものであります。
 5. セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 | 平成30年3月末 |
|--------------|------------|------------|
| 銀行勘定 | | |
| 破綻先債権額 | 2,919 | 6,010 |
| 延滞債権額 | 53,778 | 47,560 |
| 3カ月以上延滞債権額 | 191 | — |
| 貸出条件緩和債権額 | 34,343 | 24,013 |
| 合計 | 91,233 | 77,584 |
| 信託勘定 | | |
| 破綻先債権額 | — | — |
| 延滞債権額 | 4,964 | 842 |
| 3カ月以上延滞債権額 | — | — |
| 貸出条件緩和債権額 | 67 | 48 |
| 合計 | 5,032 | 890 |
| 銀信合算 | | |
| 総合計 | 96,265 | 78,475 |
| 貸出金残高 | | |
| 銀行勘定 | 27,982,411 | 28,000,640 |
| 信託勘定 | 47,186 | 36,220 |

(注) 部分直接償却 (平成29年3月末15,075百万円、平成30年3月末10,327百万円) 後の計数。

金融再生法に基づく資産区分の状況

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 | 平成30年3月末 |
|-------------------|----------|----------|
| 銀行勘定 | | |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 12,288 | 16,395 |
| 危険債権 | 54,050 | 45,948 |
| 要管理債権 | 37,571 | 26,020 |
| 合計 | 103,910 | 88,365 |
| 信託勘定 | | |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 10 | 10 |
| 危険債権 | 4,953 | 832 |
| 要管理債権 | 67 | 48 |
| 合計 | 5,032 | 890 |
| 銀信合算 | | |
| 総合計 | 108,942 | 89,255 |

(注) 部分直接償却 (平成29年3月末19,974百万円、平成30年3月末15,050百万円) 後の計数。

主な業績指標
最近5事業年度の主要指標

(単位：百万円)

| | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
|------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------------|
| 経常収益 | 778,194 | 807,234 | 773,221 | 809,556 | 889,145 |
| 資金運用収益 | 348,379 | 355,133 | 357,465 | 370,630 | 409,528 |
| 信託報酬 | 99,302 | 99,231 | 100,288 | 94,289 | 94,870 |
| 経常費用 | 589,757 | 577,200 | 554,344 | 692,245 | 716,177 |
| 資金調達費用 | 140,470 | 130,707 | 145,351 | 167,378 | 246,207 |
| 業務粗利益 | 461,585 | 494,235 | 485,343 | 383,349 | 426,852 |
| 一般貸倒引当金繰入額 | — | — | △6,394 | △27,957 | — |
| 経費 | △249,712 | △248,531 | △236,158 | △232,797 | △237,099 |
| 実質業務純益 | 211,877 | 245,704 | 249,184 | 150,552 | 189,752 |
| 業務純益 | 211,872 | 245,704 | 242,790 | 122,594 | 189,752 |
| 経常利益 | 188,436 | 230,033 | 218,877 | 117,311 | 172,967 |
| 当期純利益 | 116,002 | 130,546 | 143,154 | 77,663 | 117,980 |
| 資本金 | 342,037 | 342,037 | 342,037 | 342,037 | 342,037 |
| 発行済株式総数（普通株式） | 1,674,537千株 | 1,674,537千株 | 1,674,537千株 | 1,674,537千株 | 1,674,537千株 |
| 発行済株式総数（第二種優先株式） | 109,000千株 | —千株 | —千株 | —千株 | —千株 |
| 純資産額 | 2,031,168 | 2,228,533 | 2,285,263 | 2,309,724 | 2,372,266 |
| 総資産額 | 39,122,664 | 42,705,462 | 50,256,590 | 50,969,247 | 53,161,437 |
| 預金残高 | 24,072,972 | 24,855,580 | 26,467,412 | 29,019,323 | 29,392,255 |
| 貸出金残高 | 24,034,244 | 25,826,433 | 27,044,368 | 28,158,969 | 28,259,093 |
| 有価証券残高 | 5,971,283 | 5,039,688 | 5,311,214 | 5,518,947 | 5,972,337 |
| 1株当たり純資産額 | 1,146.50円 | 1,330.83円 | 1,364.71円 | 1,379.32円 | 1,416.67円 |
| 1株当たり配当額（普通株式） | 16.88円 | 34.14円 | 32.52円 | 53.99円 | 67.16円 |
| 1株当たり配当額（第二種優先株式） | 42.30円 | 21.15円 | —円 | —円 | —円 |
| 内1株当たり中間配当額（普通株式） | —円 | 13.51円 | 11.98円 | 12.04円 | 12.62円 |
| 内1株当たり中間配当額（第二種優先株式） | 21.15円 | 21.15円 | —円 | —円 | —円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 66.52円 | 76.58円 | 85.48円 | 46.37円 | 70.45円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（注） | —円 | —円 | —円 | —円 | —円 |
| 信託財産残高 | 136,794,720 | 152,664,958 | 174,908,223 | 188,467,733 | 201,698,118 |
| 信託勘定貸出金残高 | 541,613 | 781,607 | 1,072,436 | 1,410,062 | 1,306,319 |
| 信託勘定有価証券残高 | 1,254,913 | 1,578,475 | 1,954,552 | 3,077,763 | 1,834,427 |
| 普通株式等Tier1比率 | 8.74% | 9.66% | 11.08% | 10.60% | 10.60% |
| Tier1比率 | 9.91% | 10.39% | 12.63% | 12.60% | 12.60% |
| 総自己資本比率 | 13.97% | 14.58% | 16.08% | 15.55% | 15.20% |
| 配当性向 | 25.37% | 44.57% | 38.04% | 116.41% | 95.32% |
| 従業員数 | 13,587人 | 13,552人 | 13,463人 | 13,647人 | 13,659人 |

(注)「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

財務諸表

当社の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記事項は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。なお、会社法第435条第2項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項により、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

| | 平成28年度 平成29年3月31日現在 | 平成29年度 平成30年3月31日現在 |
|--------------------|------------------------|------------------------|
| (資産の部) | | |
| 現金預け金 | 13,963,744 | 15,408,170 |
| 現金 | 193,245 | 124,870 |
| 預け金 | 13,770,498 | 15,283,299 |
| コールローン | 64,706 | 92,951 |
| 買現先勘定 | 83,888 | 63,531 |
| 債券貸借取引支払保証金 | 464,956 | 624,048 |
| 買入金銭債権 | 92,904 | 67,769 |
| 特定取引資産 (注)2,8 | 663,043 | 470,899 |
| 商品有価証券 | 14,102 | 18,868 |
| 商品有価証券派生商品 | 766 | 162 |
| 特定取引有価証券派生商品 | 181 | 549 |
| 特定金融派生商品 | 437,997 | 300,712 |
| その他の特定取引資産 | 209,996 | 150,606 |
| 金銭の信託 | 99 | 99 |
| 有価証券 (注)1,2,8 | 5,518,947 | 5,972,337 |
| 国債 | 310,354 | 360,574 |
| 地方債 | 4,790 | 7,284 |
| 社債 (注)13 | 733,853 | 668,943 |
| 株式 | 1,829,637 | 1,939,416 |
| その他の証券 | 2,640,310 | 2,996,118 |
| 貸出金 (注)3,4,5,6,8,9 | 28,158,969 | 28,259,093 |
| 割引手形 (注)7 | 2,299 | 1,714 |
| 手形貸付 | 330,708 | 289,825 |
| 証書貸付 | 25,710,505 | 25,691,647 |
| 当座貸越 | 2,115,455 | 2,275,906 |
| 外国為替 | 16,189 | 25,554 |
| 外国他店預け | 16,189 | 25,554 |
| その他資産 | 1,187,878 | 1,428,871 |
| 未決済為替貸 | 602 | 375 |
| 前払費用 | 3,295 | 2,830 |
| 未収収益 | 102,924 | 118,328 |
| 先物取引差入証拠金 | 7,781 | 8,733 |
| 先物取引差金勘定 | 1,020 | 3,747 |
| 金融派生商品 | 461,332 | 288,372 |
| 金融商品等差入担保金 | 466,052 | 556,806 |
| その他の資産 (注)8 | 144,869 | 449,676 |
| 有形固定資産 (注)10 | 200,957 | 198,328 |
| 建物 | 65,439 | 65,183 |
| 土地 | 114,010 | 113,911 |
| リース資産 | 5,852 | 4,694 |
| 建設仮勘定 | 710 | 82 |
| その他の有形固定資産 | 14,944 | 14,455 |
| 無形固定資産 | 91,265 | 66,969 |
| ソフトウェア | 86,907 | 63,367 |
| リース資産 | 181 | — |
| その他の無形固定資産 | 4,176 | 3,601 |
| 前払年金費用 | 160,295 | 161,208 |
| 支払承諾見返 | 391,434 | 398,773 |
| 貸倒引当金 | △90,030 | △77,169 |
| 資産の部合計 | 50,969,247 | 53,161,437 |

(単位：百万円)

| | 平成28年度 平成29年3月31日現在 | 平成29年度 平成30年3月31日現在 |
|------------------|------------------------|------------------------|
| (負債の部) | | |
| 預金 (注)8 | 29,019,323 | 29,392,255 |
| 当座預金 | 632,628 | 799,690 |
| 普通預金 | 5,576,969 | 6,022,724 |
| 貯蓄預金 | 1,959 | 1,887 |
| 通知預金 | 54,248 | 61,968 |
| 定期預金 | 21,508,417 | 21,207,994 |
| その他の預金 | 1,245,099 | 1,297,990 |
| 譲渡性預金 | 7,523,217 | 6,758,936 |
| コールマネー | 400,164 | 494,864 |
| 売現先勘定 (注)8 | 1,063,737 | 1,454,855 |
| 債券貸借取引受入担保金 (注)8 | 13,699 | 41,299 |
| 特定取引負債 | 366,879 | 266,148 |
| 商品有価証券派生商品 | 15 | 25 |
| 特定取引有価証券派生商品 | — | 4 |
| 特定金融派生商品 | 366,863 | 266,118 |
| 借入金 (注)8 | 3,365,201 | 4,367,179 |
| 借入金 (注)11 | 3,365,201 | 4,367,179 |
| 外国為替 | 2,240 | 1,984 |
| 外国他店預り | 2,219 | 1,786 |
| 未払外国為替 | 21 | 197 |
| 短期社債 | 418,862 | 605,290 |
| 社債 (注)12 | 1,029,093 | 944,966 |
| 信託勘定借 | 3,973,623 | 5,172,463 |
| その他負債 | 920,767 | 695,820 |
| 未決済為替借 | 995 | 817 |
| 未払法人税等 | 2,197 | 14,864 |
| 未払費用 | 88,360 | 84,197 |
| 前受収益 | 3,084 | 3,358 |
| 先物取引差金勘定 | 307 | 1,513 |
| 借入商品債券 | 47,938 | 16,781 |
| 金融派生商品 | 445,344 | 350,963 |
| 金融商品等受入担保金 | 269,639 | 145,075 |
| リース債務 | 6,671 | 6,320 |
| 資産除去債務 | 4,137 | 3,826 |
| その他の負債 | 52,090 | 68,101 |
| 賞与引当金 | 9,018 | 8,923 |
| 役員賞与引当金 | 91 | 78 |
| 退職給付引当金 | 695 | 724 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 3,583 | 3,548 |
| 偶発損失引当金 | 7,774 | 4,628 |
| 繰延税金負債 | 147,097 | 173,412 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 3,016 | 3,016 |
| 支払承諾 | 391,434 | 398,773 |
| 負債の部合計 | 48,659,522 | 50,789,170 |
| (純資産の部) | | |
| 資本金 | 342,037 | 342,037 |
| 資本剰余金 | 492,252 | 456,233 |
| 資本準備金 | 273,016 | 273,016 |
| その他資本剰余金 | 219,236 | 183,217 |
| 利益剰余金 | 1,004,722 | 1,067,688 |
| 利益準備金 | 69,020 | 69,020 |
| その他利益剰余金 | 935,702 | 998,667 |
| 別途準備金 | 371,870 | 371,870 |
| 繰越利益剰余金 | 563,832 | 626,797 |
| 株主資本合計 | 1,839,012 | 1,865,959 |
| その他有価証券評価差額金 | 487,623 | 525,874 |
| 繰延ヘッジ損益 | △15,844 | △18,154 |
| 土地再評価差額金 | △1,067 | △1,412 |
| 評価・換算差額等合計 | 470,711 | 506,307 |
| 純資産の部合計 | 2,309,724 | 2,372,266 |
| 負債及び純資産の部合計 | 50,969,247 | 53,161,437 |

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

財務諸表
損益計算書

(単位：百万円)

| | 平成28年度 平成28年4月 1日から 平成29年3月31日まで | 平成29年度 平成29年4月 1日から 平成30年3月31日まで |
|----------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 経常収益 | 809,556 | 889,145 |
| 信託報酬 | 94,289 | 94,870 |
| 資金運用収益 | 370,630 | 409,528 |
| 貸出金利息 | 266,449 | 291,556 |
| 有価証券利息配当金 | 82,622 | 86,710 |
| コールローン利息 | 1,063 | 1,620 |
| 買現先利息 | 973 | 1,295 |
| 債券貸借取引受入利息 | 7 | 5 |
| 預け金利息 | 18,411 | 26,706 |
| その他の受入利息 | 1,102 | 1,634 |
| 役務取引等収益 | 200,728 | 195,171 |
| 受入為替手数料 | 1,445 | 1,437 |
| その他の役務収益 | 199,282 | 193,734 |
| 特定取引収益 | 18,338 | 10,421 |
| 商品有価証券収益 | — | 145 |
| 特定取引有価証券収益 | — | 112 |
| 特定金融派生商品収益 | 18,282 | 10,105 |
| その他の特定取引収益 | 55 | 57 |
| その他業務収益 | 72,114 | 79,056 |
| 外国為替売買益 | 28,608 | 45,346 |
| 国債等債券売却益 | 21,630 | 23,211 |
| 金融派生商品収益 | 21,181 | 9,464 |
| その他の業務収益 | 694 | 1,034 |
| その他経常収益 | 53,454 | 100,097 |
| 貸倒引当金戻入益 | — | 7,809 |
| 償却債権取立益 | 1,717 | 849 |
| 株式等売却益 | 46,191 | 78,656 |
| その他の経常収益 | 5,545 | 12,781 |
| 経常費用 | 692,245 | 716,177 |
| 資金調達費用 | 167,378 | 246,207 |
| 預金利息 | 78,340 | 93,682 |
| 譲渡性預金利息 | 27,879 | 42,334 |
| コールマネー利息 | 1,383 | 1,601 |
| 売現先利息 | 8,230 | 16,404 |
| 債券貸借取引支払利息 | 24 | 234 |
| 借入金利息 | 18,247 | 22,168 |
| 短期社債利息 | 5,057 | 4,678 |
| 社債利息 | 12,592 | 16,864 |
| 金利スワップ支払利息 | 1,043 | 33,111 |
| その他の支払利息 | 14,578 | 15,126 |
| 役務取引等費用 | 84,593 | 86,499 |
| 支払為替手数料 | 778 | 822 |
| その他の役務費用 | 83,814 | 85,676 |
| 特定取引費用 | 1,297 | — |
| 商品有価証券費用 | 258 | — |
| 特定取引有価証券費用 | 1,039 | — |
| その他業務費用 | 119,483 | 29,490 |
| 国債等債券売却損 | 118,589 | 28,962 |
| 国債等債券償却 | — | 0 |
| その他の業務費用 | 893 | 528 |
| 営業経費 ^{(注)1} | 262,466 | 254,234 |
| その他経常費用 | 57,025 | 99,746 |
| 貸倒引当金繰入額 | 26,043 | — |
| 貸出金償却 | 378 | 1,539 |
| 株式等売却損 | 5,723 | 72,634 |
| 株式等償却 | 9,168 | 36 |
| その他の経常費用 | 15,712 | 25,536 |
| 経常利益 | 117,311 | 172,967 |

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

| | 平成28年度 平成28年4月 1日から 平成29年3月31日まで | 平成29年度 平成29年4月 1日から 平成30年3月31日まで |
|--------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 特別利益 | 635 | 372 |
| 固定資産処分益 | 635 | 372 |
| 特別損失 | 6,621 | 8,685 |
| 固定資産処分損 | 845 | 906 |
| 減損損失 | 5,776 | 7,778 |
| 税引前当期純利益 | 111,325 | 164,655 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 32,701 | 36,227 |
| 法人税等調整額 | 961 | 10,448 |
| 法人税等合計 | 33,662 | 46,675 |
| 当期純利益 | 77,663 | 117,980 |

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

財務諸表
株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで） | | | | | | | |
|-------------------------|---------------------------------|----------|---------|---------|----------|---------|-----------|-----------|
| | 株主資本 | | | | | | | |
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 株主資本合計 |
| 資本準備金 | | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 342,037 | 273,016 | 219,236 | 492,252 | 69,020 | 912,225 | 981,246 | 1,815,536 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △54,556 | △54,556 | △54,556 |
| 当期純利益 | | | | | | 77,663 | 77,663 | 77,663 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | 369 | 369 | 369 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | 23,476 | 23,476 | 23,476 |
| 当期末残高 | 342,037 | 273,016 | 219,236 | 492,252 | 69,020 | 935,702 | 1,004,722 | 1,839,012 |

| | 平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで） | | | | |
|-------------------------|---------------------------------|---------|----------|----------------|-----------|
| | 評価・換算差額等 | | | | |
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | 純資産合計 |
| 当期首残高 | 477,729 | △7,305 | △697 | 469,727 | 2,285,263 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △54,556 |
| 当期純利益 | | | | | 77,663 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | 369 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | 9,894 | △8,539 | △369 | 984 | 984 |
| 当期変動額合計 | 9,894 | △8,539 | △369 | 984 | 24,461 |
| 当期末残高 | 487,623 | △15,844 | △1,067 | 470,711 | 2,309,724 |

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

| | 平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで） | | | | | | | |
|-------------------------|---------------------------------|--------------|-------------|---------|--------------|-------------|-----------|-----------|
| | 株主資本 | | | | | | | |
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 株主資本合計 | | |
| | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他 利益剰余金 | 利益剰余金 合計 | | |
| 当期首残高 | 342,037 | 273,016 | 219,236 | 492,252 | 69,020 | 935,702 | 1,004,722 | 1,839,012 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △36,019 | △36,019 | | △55,360 | △55,360 | △91,379 |
| 当期純利益 | | | | | | 117,980 | 117,980 | 117,980 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | 345 | 345 | 345 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | △36,019 | △36,019 | — | 62,965 | 62,965 | 26,946 |
| 当期末残高 | 342,037 | 273,016 | 183,217 | 456,233 | 69,020 | 998,667 | 1,067,688 | 1,865,959 |

| | 平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで） | | | | |
|-------------------------|---------------------------------|---------|----------|----------------|-----------|
| | 評価・換算差額等 | | | | |
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | 純資産合計 |
| 当期首残高 | 487,623 | △15,844 | △1,067 | 470,711 | 2,309,724 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △91,379 |
| 当期純利益 | | | | | 117,980 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | 345 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | 38,251 | △2,309 | △345 | 35,595 | 35,595 |
| 当期変動額合計 | 38,251 | △2,309 | △345 | 35,595 | 62,542 |
| 当期末残高 | 525,874 | △18,154 | △1,412 | 506,307 | 2,372,266 |

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

財務諸表

注記事項（平成29年度）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、株式以外については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～60年
その他 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のおお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができなものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各々が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,318百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス 決算データ

三井住友信託銀行 決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス パーゼルの関連データ

三井住友信託銀行 パーゼルの関連データ

開示項目一覧

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してあります。多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は90百万円（税効果額控除前）であります。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

外貨建子会社株式及び関連会社株式の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、繰延ヘッジとして処理する方法を適用しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用に計上しております。

(貸借対照表関係)

| | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 1. 関係会社の株式又は出資金の総額 | |
| 株式 | 516,199百万円 |
| 出資金 | 32,487百万円 |
| 2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。 | |
| 再貸付けに供している有価証券 | 1,116,847百万円 |
| 当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券 | 27,486百万円 |
| 3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。 | |
| 破綻先債権額 | 4,331百万円 |
| 延滞債権額 | 31,259百万円 |
| なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 | |
| また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 | |
| 4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。 | |
| なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 | |
| 5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。 | |
| 貸出条件緩和債権額 | 17,606百万円 |
| なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。 | |
| 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。 | |
| 合計額 | 53,197百万円 |
| なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 | |
| 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 | |
| | 1,714百万円 |
| 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。 | |
| 担保に供している資産 | |
| 特定取引資産 | 8,063百万円 |
| 有価証券 | 998,729百万円 |
| 貸出金 | 5,113,080百万円 |
| その他資産 | 245,456百万円 |
| 計 | 6,365,329百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 12,894百万円 |
| 売現先勘定 | 897,680百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 41,299百万円 |
| 借入金 | 2,922,996百万円 |
| 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。 | |
| 有価証券 | 481,178百万円 |
| また、その他の資産には、保証金及び現先取引差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。 | |
| 保証金 | 22,047百万円 |
| 現先取引差入担保金 | 10,841百万円 |

財務諸表

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

| | |
|-----------------------|---------------|
| 融資未実行残高 | 12,374,774百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | |
| (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) | 9,025,611百万円 |

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の圧縮記帳額
- | | |
|---------------|-----------|
| 圧縮記帳額 | 27,549百万円 |
| (当事業年度の圧縮記帳額) | —百万円) |
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
- | | |
|---------------------|------------|
| 劣後特約付借入金 | 691,600百万円 |
| うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金 | 510,000百万円 |
12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
- | | |
|---------|------------|
| 劣後特約付社債 | 300,593百万円 |
|---------|------------|
13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|-----------|
| | 95,784百万円 |
|--|-----------|
14. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
- | | |
|------|--------------|
| 金銭信託 | 5,074,307百万円 |
|------|--------------|

(損益計算書関係)

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|------------|
| 給料・手当 | 102,478百万円 |
| 外部委託費 | 27,831百万円 |

(株主資本等変動計算書関係)

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 平成29年 3月31日残高 | 当事業年度中の 変動額 | 平成30年 3月31日残高 |
|---------|------------------|----------------|------------------|
| 別途準備金 | 371,870 | — | 371,870 |
| 繰越利益剰余金 | 563,832 | 62,965 | 626,797 |

(有価証券関係)

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | |
|--------|---------|
| 子会社株式 | 497,754 |
| 関連会社株式 | 50,932 |
| 合計 | 548,687 |

子会社及び関連会社に対する出資金を含めております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
- | | |
|-----------------------------|-------------|
| 繰延税金資産 | |
| 有価証券償却税分 | 24,250百万円 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 (貸出金償却含む) | 23,478百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | 8,012百万円 |
| その他 | 30,660百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 86,402百万円 |
| 評価性引当額 | △13,625百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 72,776百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| 退職給付関係 | △12,021百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | △228,894百万円 |
| その他 | △5,273百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △246,189百万円 |
| 繰延税金資産(△は負債)の純額 | △173,412百万円 |
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
- | | |
|----------------------|--------|
| 法定実効税率 | 30.86% |
| (調整) | |
| 評価性引当額の増減 | △0.49% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △1.48% |
| その他 | △0.54% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 28.35% |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

有価証券関係

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「その他の特定取引資産」中の短期社債、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 | 平成30年3月末 |
|-------------------|----------|----------|
| 当事業年度の損益に含まれた評価差額 | △88 | △113 |

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

| | 種類 | 平成29年3月末 | | |
|--------------------|---------|----------|---------|--------|
| | | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの | 国債 | 139,988 | 160,047 | 20,059 |
| | 地方債 | — | — | — |
| | 短期社債 | — | — | — |
| | 社債 | 20,141 | 20,359 | 218 |
| | その他 | 84,045 | 90,683 | 6,638 |
| | 外国債券 | 72,414 | 79,026 | 6,612 |
| | その他 | 11,631 | 11,657 | 25 |
| | 小計 | 244,174 | 271,090 | 26,916 |
| 時価が貸借対照表計上額を超えないもの | 国債 | — | — | — |
| | 地方債 | — | — | — |
| | 短期社債 | — | — | — |
| | 社債 | 9,000 | 8,937 | △62 |
| | その他 | 10,257 | 10,250 | △6 |
| | 外国債券 | 9,607 | 9,600 | △6 |
| | その他 | 650 | 650 | — |
| | 小計 | 19,257 | 19,188 | △68 |
| 合計 | 263,432 | 290,279 | 26,847 | |

(単位：百万円)

| | 種類 | 平成30年3月末 | | |
|--------------------|---------|----------|---------|--------|
| | | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの | 国債 | 119,103 | 138,936 | 19,832 |
| | 地方債 | — | — | — |
| | 短期社債 | — | — | — |
| | 社債 | 29,000 | 29,535 | 535 |
| | その他 | 45,480 | 46,933 | 1,453 |
| | 外国債券 | 35,746 | 37,177 | 1,430 |
| | その他 | 9,733 | 9,756 | 22 |
| | 小計 | 193,583 | 215,405 | 21,821 |
| 時価が貸借対照表計上額を超えないもの | 国債 | — | — | — |
| | 地方債 | — | — | — |
| | 短期社債 | — | — | — |
| | 社債 | — | — | — |
| | その他 | — | — | — |
| | 外国債券 | — | — | — |
| | その他 | — | — | — |
| | 小計 | — | — | — |
| 合計 | 193,583 | 215,405 | 21,821 | |

有価証券関係

(3) 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 |
|--------|----------|
| | 貸借対照表計上額 |
| 子会社株式 | 500,407 |
| 関連会社株式 | 45,211 |
| 合計 | 545,618 |

(単位：百万円)

| | 平成30年3月末 |
|--------|----------|
| | 貸借対照表計上額 |
| 子会社株式 | 497,754 |
| 関連会社株式 | 50,932 |
| 合計 | 548,687 |

(4) その他有価証券

(単位：百万円)

| | 種類 | 平成29年3月末 | | |
|----------------------|-----------|-----------|-----------|---------|
| | | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 1,321,288 | 553,031 | 768,257 |
| | 債券 | 461,873 | 458,667 | 3,206 |
| | 国債 | 101 | 101 | 0 |
| | 地方債 | 2,233 | 2,216 | 17 |
| | 短期社債 | — | — | — |
| | 社債 | 459,538 | 456,350 | 3,188 |
| | その他 | 747,069 | 734,880 | 12,188 |
| | 外国株式 | 9,957 | 8,836 | 1,120 |
| | 外国債券 | 687,418 | 681,599 | 5,818 |
| | その他 | 49,693 | 44,444 | 5,249 |
| 小計 | 2,530,230 | 1,746,579 | 783,651 | |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 72,650 | 86,673 | △14,022 |
| | 債券 | 417,995 | 420,950 | △2,955 |
| | 国債 | 170,264 | 170,365 | △100 |
| | 地方債 | 2,557 | 2,586 | △28 |
| | 短期社債 | — | — | — |
| | 社債 | 245,173 | 247,999 | △2,826 |
| | その他 | 1,604,519 | 1,667,142 | △62,622 |
| | 外国株式 | 10,510 | 11,441 | △931 |
| | 外国債券 | 676,165 | 697,182 | △21,016 |
| | その他 | 917,843 | 958,518 | △40,674 |
| 小計 | 2,095,166 | 2,174,766 | △79,600 | |
| 合計 | 4,625,396 | 3,921,346 | 704,050 | |

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる主なその他有価証券

(単位：百万円)

| | 貸借対照表計上額 |
|-------|----------|
| 非上場株式 | 56,929 |
| 組合出資金 | 53,667 |
| その他 | 10,864 |
| 合計 | 121,461 |

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

なお、当事業年度において、非上場株式について3,137百万円、その他について2百万円減損処理を行っております。

組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

| 種類 | 平成30年3月末 | | |
|------|-----------|-----------|----------|
| | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
| 株式 | 1,451,056 | 538,116 | 912,940 |
| 債券 | 476,390 | 473,400 | 2,990 |
| 国債 | 110,841 | 110,659 | 182 |
| 地方債 | 2,930 | 2,912 | 18 |
| 短期社債 | — | — | — |
| 社債 | 362,618 | 359,828 | 2,790 |
| その他 | 722,893 | 705,578 | 17,314 |
| 外国株式 | 14,022 | 12,356 | 1,665 |
| 外国債券 | 504,534 | 499,610 | 4,923 |
| その他 | 204,336 | 193,611 | 10,725 |
| 小計 | 2,650,340 | 1,717,095 | 933,245 |
| 株式 | 52,636 | 68,283 | △15,647 |
| 債券 | 412,308 | 414,344 | △2,036 |
| 国債 | 130,629 | 130,646 | △16 |
| 地方債 | 4,354 | 4,375 | △20 |
| 短期社債 | — | — | — |
| 社債 | 277,324 | 279,323 | △1,998 |
| その他 | 2,000,143 | 2,161,661 | △161,518 |
| 外国株式 | 1,234 | 1,273 | △38 |
| 外国債券 | 782,560 | 805,261 | △22,700 |
| その他 | 1,216,348 | 1,355,126 | △138,778 |
| 小計 | 2,465,088 | 2,644,290 | △179,201 |
| 合計 | 5,115,429 | 4,361,385 | 754,043 |

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる主なその他有価証券

(単位：百万円)

| | 貸借対照表計上額 |
|-------|----------|
| 非上場株式 | 59,448 |
| 組合出資金 | 95,008 |
| その他 | 18,945 |
| 合計 | 173,402 |

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

なお、当事業年度において、その他について0百万円減損処理を行っております。

組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(5) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

平成28年度
該当ありません。

平成29年度
該当ありません。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

有価証券関係

(6) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

| 種類 | 平成28年度 | | |
|------|-----------|---------|---------|
| | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
| 株式 | 78,380 | 46,125 | 1,267 |
| 債券 | 318,513 | 1,977 | 361 |
| 国債 | 227,504 | 1,438 | 292 |
| 地方債 | 9,228 | 15 | 28 |
| 短期社債 | — | — | — |
| 社債 | 81,781 | 522 | 41 |
| その他 | 3,372,374 | 19,707 | 122,765 |
| 外国債券 | 3,142,440 | 19,453 | 118,303 |
| その他 | 229,934 | 254 | 4,461 |
| 合計 | 3,769,269 | 67,810 | 124,394 |

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

(単位：百万円)

| 種類 | 平成29年度 | | |
|------|-----------|---------|---------|
| | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
| 株式 | 75,563 | 39,810 | 426 |
| 債券 | 556,186 | 734 | 636 |
| 国債 | 468,028 | 573 | 553 |
| 地方債 | 6,129 | 2 | 18 |
| 短期社債 | — | — | — |
| 社債 | 82,029 | 159 | 64 |
| その他 | 5,117,201 | 60,329 | 100,533 |
| 外国債券 | 3,740,837 | 22,300 | 28,272 |
| その他 | 1,376,363 | 38,029 | 72,261 |
| 合計 | 5,748,951 | 100,875 | 101,596 |

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

(7) 保有目的を変更した有価証券

平成28年度

満期保有目的の債券8,821百万円（外国債券）について、米国金融規制改革法への対応のため売却を前提に、保有目的をその他有価証券に変更しております。

なお、当該債券については全て当事業年度中に売却が完了しており、この変更による財務諸表への影響はありません。

平成29年度

該当ありません。

(8) 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前事業年度における減損処理額は、株式679百万円であります。

当事業年度における減損処理額は、株式35百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託

平成29年3月末
該当ありません。

平成30年3月末
該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

平成29年3月末
該当ありません。

平成30年3月末
該当ありません。

(3) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 | | | | |
|-----------|----------|------|----|-----------------------|------------------------|
| | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |
| その他の金銭の信託 | 99 | 99 | — | — | — |

(注) 当事業年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

(単位：百万円)

| | 平成30年3月末 | | | | |
|-----------|----------|------|----|-----------------------|------------------------|
| | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |
| その他の金銭の信託 | 99 | 99 | — | — | — |

(注) 当事業年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

その他有価証券評価差額金

平成28年度

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 |
|---------------------|----------------|
| 評価差額 | 699,632 |
| その他有価証券 | 699,632 |
| その他の金銭の信託 | — |
| (△) 繰延税金負債 | 212,008 |
| その他有価証券評価差額金 | 487,623 |

(注) 1. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の期末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

平成29年度

(単位：百万円)

| | 平成30年3月末 |
|---------------------|----------------|
| 評価差額 | 754,769 |
| その他有価証券 | 754,769 |
| その他の金銭の信託 | — |
| (△) 繰延税金負債 | 228,894 |
| その他有価証券評価差額金 | 525,874 |

(注) 1. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の期末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 平成29年3月末 | | | |
|---------|-----------|------------|---------------|------------|------------|
| | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 金利先物 | | | | |
| | 売建 | 47,877,278 | 21,805,067 | 21,853 | 21,853 |
| | 買建 | 46,948,398 | 20,150,198 | △21,684 | △21,684 |
| | 金利オプション | | | | |
| | 売建 | 2,375,805 | 159,806 | △518 | 3 |
| | 買建 | 1,504,870 | 96,656 | 536 | 39 |
| 店頭 | 金利先渡契約 | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| | 金利スワップ | | | | |
| | 受取固定・支払変動 | 60,512,050 | 49,935,806 | 1,184,972 | 1,184,972 |
| | 受取変動・支払固定 | 59,977,847 | 48,455,485 | △1,143,113 | △1,143,113 |
| | 受取変動・支払変動 | 12,429,992 | 10,606,892 | 2,071 | 2,071 |
| | 金利オプション | | | | |
| | 売建 | 5,843,688 | 5,666,325 | △15,052 | 6,969 |
| | 買建 | 3,047,232 | 2,895,927 | 19,657 | 10,303 |
| | その他 | | | | |
| 売建 | — | — | — | — | |
| 買建 | — | — | — | — | |
| 合計 | | — | — | 48,722 | 61,416 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 平成30年3月末 | | | |
|---------|-----------|------------|---------------|----------|----------|
| | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 金利先物 | | | | |
| | 売建 | 20,899,819 | 7,118,121 | 16,895 | 16,895 |
| | 買建 | 20,676,102 | 6,690,133 | △15,416 | △15,416 |
| | 金利オプション | | | | |
| | 売建 | 4,624,808 | 189,094 | △1,321 | △579 |
| | 買建 | 3,189,370 | 101,734 | 1,264 | 477 |
| 店頭 | 金利先渡契約 | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| | 金利スワップ | | | | |
| | 受取固定・支払変動 | 69,311,282 | 52,495,761 | 688,658 | 688,658 |
| | 受取変動・支払固定 | 64,890,775 | 49,857,111 | △675,074 | △675,074 |
| | 受取変動・支払変動 | 24,352,590 | 16,065,746 | 4,068 | 4,068 |
| | 金利オプション | | | | |
| | 売建 | 5,993,299 | 5,969,378 | 9,401 | 26,359 |
| | 買建 | 2,751,013 | 2,751,013 | 8,635 | 728 |
| | その他 | | | | |
| 売建 | — | — | — | — | |
| 買建 | — | — | — | — | |
| 合計 | | — | — | 37,111 | 46,117 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

デリバティブ取引関係

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 平成29年3月末 | | | 評価損益 |
|---------|---------|------------|---------------|---------|--------|
| | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | |
| 金融商品取引所 | 通貨先物 | | | | |
| | 売建 | - | - | - | - |
| | 買建 | - | - | - | - |
| | 通貨オプション | | | | |
| | 売建 | - | - | - | - |
| | 買建 | - | - | - | - |
| 店頭 | 通貨スワップ | 3,839,894 | 2,729,472 | 19,275 | 19,275 |
| | 為替予約 | | | | |
| | 売建 | 10,443,253 | 494,399 | △5,868 | △5,868 |
| | 買建 | 12,762,769 | 457,261 | 14,759 | 14,759 |
| | 通貨オプション | | | | |
| | 売建 | 1,258,710 | 576,059 | △45,547 | 8,880 |
| | 買建 | 1,138,819 | 521,704 | 41,528 | △6,299 |
| | その他 | | | | |
| | 売建 | - | - | - | - |
| | 買建 | - | - | - | - |
| 合計 | | - | - | 24,147 | 30,747 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 平成30年3月末 | | | 評価損益 |
|---------|---------|------------|---------------|---------|---------|
| | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | |
| 金融商品取引所 | 通貨先物 | | | | |
| | 売建 | - | - | - | - |
| | 買建 | - | - | - | - |
| | 通貨オプション | | | | |
| | 売建 | - | - | - | - |
| | 買建 | - | - | - | - |
| 店頭 | 通貨スワップ | 3,233,710 | 2,766,086 | 6,203 | 6,203 |
| | 為替予約 | | | | |
| | 売建 | 14,524,763 | 369,272 | 82,190 | 82,190 |
| | 買建 | 18,186,656 | 348,180 | △99,907 | △99,907 |
| | 通貨オプション | | | | |
| | 売建 | 1,179,704 | 555,407 | △39,929 | 13,630 |
| | 買建 | 1,055,874 | 470,286 | 45,076 | △4,855 |
| | その他 | | | | |
| | 売建 | - | - | - | - |
| | 買建 | - | - | - | - |
| 合計 | | - | - | △6,366 | △2,738 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 平成29年3月末 | | | |
|---------|---------------------|----------|---------------|------|------|
| | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 株式指数先物 | | | | |
| | 売建 | 73,087 | — | △238 | △238 |
| | 買建 | 58,961 | — | 276 | 276 |
| | 株式指数オプション | | | | |
| | 売建 | 10,170 | — | △28 | 31 |
| | 買建 | 5,158 | — | 12 | △15 |
| 店頭 | 有価証券店頭オプション | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| | 有価証券店頭指数等スワップ | | | | |
| | 株価指数等変化率受取・短期変動金利支払 | 5,000 | 5,000 | 312 | 312 |
| | 短期変動金利受取・株価指数等変化率支払 | 5,000 | 5,000 | △312 | △312 |
| | その他 | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| 買建 | — | — | — | — | |
| 合計 | | — | — | 21 | 54 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 平成30年3月末 | | | |
|---------|---------------------|----------|---------------|--------|--------|
| | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 株式指数先物 | | | | |
| | 売建 | 89,314 | — | 1,191 | 1,191 |
| | 買建 | 82,445 | — | △1,027 | △1,027 |
| | 株式指数オプション | | | | |
| | 売建 | 50,976 | — | △553 | △155 |
| | 買建 | 5,683 | — | 133 | 95 |
| 店頭 | 有価証券店頭オプション | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| | 有価証券店頭指数等スワップ | | | | |
| | 株価指数等変化率受取・短期変動金利支払 | — | — | — | — |
| | 短期変動金利受取・株価指数等変化率支払 | — | — | — | — |
| | その他 | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| 買建 | — | — | — | — | |
| 合計 | | — | — | △254 | 105 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 平成29年3月末 | | | 評価損益 |
|---------|-----------|-----------|---------------|---------|---------|
| | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | |
| 金融商品取引所 | 債券先物 | | | | |
| | 売建 | 3,109,489 | — | △16,850 | △16,850 |
| | 買建 | 2,879,426 | — | 15,798 | 15,798 |
| | 債券先物オプション | | | | |
| | 売建 | 135,219 | — | △584 | △128 |
| | 買建 | 118,317 | — | 207 | △18 |
| 店頭 | 債券先渡契約 | | | | |
| | 売建 | 154,594 | — | △1,388 | △1,388 |
| | 買建 | 117,864 | — | 507 | 507 |
| | 債券店頭オプション | | | | |
| | 売建 | 6,871 | — | △51 | △14 |
| | 買建 | 86,264 | 5,052 | 798 | △336 |
| その他 | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| 合計 | | — | — | △1,561 | △2,430 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 平成30年3月末 | | | 評価損益 |
|---------|-----------|-----------|---------------|---------|---------|
| | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | |
| 金融商品取引所 | 債券先物 | | | | |
| | 売建 | 1,746,476 | — | △14,140 | △14,140 |
| | 買建 | 1,251,702 | — | 10,247 | 10,247 |
| | 債券先物オプション | | | | |
| | 売建 | 236,915 | — | △1,409 | △597 |
| | 買建 | 74,593 | — | 65 | △14 |
| 店頭 | 債券先渡契約 | | | | |
| | 売建 | 178,508 | — | △1,120 | △1,120 |
| | 買建 | 152,639 | — | 493 | 493 |
| | 債券店頭オプション | | | | |
| | 売建 | 12,837 | — | △103 | △61 |
| | 買建 | 17,889 | — | 178 | 75 |
| その他 | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| 合計 | | — | — | △5,790 | △5,118 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

平成29年3月末
 該当ありません。

平成30年3月末
 該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 平成29年3月末 | | | |
|----|------------------|----------|---------------|--------|--------|
| | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| 店頭 | クレジット・デフォルト・スワップ | | | | |
| | 売建 | 80,288 | 79,288 | 1,640 | 1,640 |
| | 買建 | 125,188 | 124,188 | △2,763 | △2,763 |
| | その他 | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| 合計 | | — | — | △1,123 | △1,123 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 平成30年3月末 | | | |
|----|------------------|----------|---------------|--------|--------|
| | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| 店頭 | クレジット・デフォルト・スワップ | | | | |
| | 売建 | 81,400 | 56,600 | 1,416 | 1,416 |
| | 買建 | 92,024 | 67,224 | △1,616 | △1,616 |
| | その他 | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| 合計 | | — | — | △199 | △199 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 平成29年3月末 | | |
|----------|-----------|--------------------------|-----------|---------------|---------|
| | | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 |
| 原則的処理方法 | 金利スワップ | | | | |
| | 受取固定・支払変動 | | 5,209,766 | 2,863,293 | 5,905 |
| | 受取変動・支払固定 | | 1,083,504 | 1,051,113 | △31,317 |
| | 金利先物 | | | | |
| | 売建 | 貸出金、その他有価証券 | — | — | — |
| | 買建 | (債券)、預金、社債等の有利利息の金融資産・負債 | — | — | — |
| | 金利オプション | | | | |
| | 売建 | | — | — | — |
| | 買建 | | — | — | — |
| | その他 | | | | |
| | 売建 | | — | — | — |
| | 買建 | | — | — | — |
| 合計 | | | — | — | △25,412 |

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 平成30年3月末 | | |
|----------|-----------|-------------------------------------|-----------|---------------|---------|
| | | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 |
| 原則的処理方法 | 金利スワップ | | | | |
| | 受取固定・支払変動 | | 2,923,400 | 1,487,704 | △588 |
| | 受取変動・支払固定 | | 1,144,155 | 1,101,874 | △25,296 |
| | 金利先物 | | | | |
| | 売建 | 貸出金、その他有価証券(債券)、預金、社債等の有利利息の金融資産・負債 | — | — | — |
| | 買建 | | — | — | — |
| | 金利オプション | | | | |
| | 売建 | | — | — | — |
| | 買建 | | — | — | — |
| | その他 | | | | |
| 売建 | | — | — | — | |
| 買建 | | — | — | — | |
| 合計 | | | — | — | △25,885 |

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 平成29年3月末 | | |
|----------|--------|---------------|-----------|---------------|--------|
| | | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 |
| 原則的処理方法 | 通貨スワップ | | 3,873,763 | 1,887,999 | 43,328 |
| | 為替予約 | | | | |
| | 売建 | 外貨建の貸出金、有価証券等 | 38,974 | — | 44 |
| | 買建 | | 10,108 | — | △114 |
| | その他 | | | | |
| | 売建 | | — | — | — |
| 買建 | | — | — | — | |
| 合計 | | | — | — | 43,259 |

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 平成30年3月末 | | |
|----------|--------|---------------|-----------|---------------|---------|
| | | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 |
| 原則的処理方法 | 通貨スワップ | | 2,495,792 | 837,237 | △26,721 |
| | 為替予約 | | | | |
| | 売建 | 外貨建の貸出金、有価証券等 | 37,879 | — | 943 |
| | 買建 | | 38,352 | — | △151 |
| | その他 | | | | |
| | 売建 | | — | — | — |
| 買建 | | — | — | — | |
| 合計 | | | — | — | △25,929 |

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引
平成29年3月末
該当ありません。

平成30年3月末
該当ありません。

(4) 債券関連取引
平成29年3月末
該当ありません。

平成30年3月末
該当ありません。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

損益の状況
業務粗利益

(単位：百万円)

| | 平成28年度 | | | 平成29年度 | | |
|------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 信託報酬 | 94,289 | — | 94,289 | 94,870 | — | 94,870 |
| 資金運用収支 | 141,072 | 62,179 | 203,251 | 143,430 | 19,891 | 163,321 |
| 資金運用収益 | | | 7,094 | | | 3,305 |
| | 206,842 | 170,882 | 370,630 | 204,456 | 208,377 | 409,528 |
| 資金調達費用 | | | 7,094 | | | 3,305 |
| | 65,770 | 108,703 | 167,378 | 61,026 | 188,486 | 246,207 |
| 役員取引等収支 | 112,787 | 3,347 | 116,135 | 107,265 | 1,407 | 108,672 |
| 役員取引等収益 | 189,655 | 11,072 | 200,728 | 185,479 | 9,691 | 195,171 |
| 役員取引等費用 | 76,868 | 7,724 | 84,593 | 78,214 | 8,284 | 86,499 |
| 特定取引収支 | 15,366 | 1,674 | 17,040 | 9,472 | 949 | 10,421 |
| 特定取引収益 | 16,441 | 1,897 | 18,338 | 9,925 | 949 | 10,421 |
| 特定取引費用 | 1,074 | 223 | 1,297 | 453 | — | — |
| その他業務収支 | 7,027 | △54,395 | △47,368 | 89 | 49,476 | 49,566 |
| その他業務収益 | 7,404 | 64,710 | 72,114 | 1,769 | 78,380 | 79,056 |
| その他業務費用 | 376 | 119,106 | 119,483 | 1,679 | 28,904 | 29,490 |
| 業務粗利益 | 370,543 | 12,805 | 383,349 | 355,127 | 71,724 | 426,852 |
| 業務粗利益率 (%) | 1.11 | 0.10 | 0.87 | 0.99 | 0.60 | 0.90 |
| 業務純益 | | | 150,552 | | | 189,752 |

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております（以下の各表も同様であります）。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成28年度0百万円、平成29年度0百万円）を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息に、金利スワップ利息等の純額表示に伴う影響額（平成28年度4,879百万円、平成29年度2,740百万円）を加えた金額を記載しております。下段の計数は、国内部門と国際部門の合算から上段の計数を減算した値であります。
 4. 平成29年度の特定取引収益及び特定取引費用の合計欄の計数は、特定取引有価証券損益の純額表示に伴い、国内部門と国際部門の合算を453百万円下回っております。
 5. 平成29年度のその他業務収益及びその他業務費用の合計欄の計数は、金融派生商品損益等の純額表示に伴い、国内部門と国際部門の合算を1,093百万円下回っております。
 6. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

| | 平成28年度 | | | 平成29年度 | | |
|---------------|-------------|---------|-------|------------|---------|-------|
| | 平均残高 | 利息 | 利回り | 平均残高 | 利息 | 利回り |
| 資金運用勘定 (A) | (1,255,926) | (7,094) | 0.62% | (—) | (—) | 0.57% |
| うち貸出金 | 33,103,167 | 206,842 | 0.73 | 35,686,604 | 204,456 | 0.70 |
| うち有価証券 | 20,054,459 | 147,735 | 1.52 | 21,106,525 | 149,227 | 1.45 |
| うちコールローン | 3,086,399 | 47,134 | 1.52 | 3,208,640 | 46,560 | 1.45 |
| うち債券貸借取引支払保証金 | 108,478 | △36 | △0.03 | 22,589 | 14 | 0.06 |
| うち買入金銭債権 | 81,591 | 7 | 0.00 | 78,347 | 5 | 0.00 |
| うち預け金 | 71,241 | △793 | △1.11 | 54,788 | △55 | △0.10 |
| うち預け金 | 8,116,895 | 5,743 | 0.07 | 10,738,054 | 6,078 | 0.05 |
| 資金調達勘定 (B) | (—) | (—) | 0.20 | (383,069) | (3,305) | 0.17 |
| うち預金 | 32,421,461 | 65,770 | 0.20 | 35,104,540 | 61,026 | 0.17 |
| うち譲渡性預金 | 22,867,505 | 37,015 | 0.16 | 23,123,417 | 32,481 | 0.14 |
| うち譲渡性預金 | 2,872,120 | 532 | 0.01 | 3,002,408 | 421 | 0.01 |
| うちコールマネー | 1,005,680 | △359 | △0.03 | 1,674,252 | △794 | △0.04 |
| うち売現先勘定 | — | — | — | — | — | — |
| うち債券貸借取引受入担保金 | 71,142 | 7 | 0.01 | 3,264 | 0 | 0.01 |
| うち借入金 | 2,078,298 | 7,860 | 0.37 | 3,496,235 | 8,697 | 0.24 |

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成28年度252,701百万円、平成29年度397,452百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成28年度99百万円、平成29年度99百万円）及び利息（平成28年度0百万円、平成29年度0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
 2. 平均残高の（ ）内は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高を記載しており、利息の（ ）内は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息に金利スワップ利息等の純額表示に伴う影響額（平成28年度4,879百万円、平成29年度2,740百万円）を加えた金額を記載しております。

コーポレートデータ
 三井住友トラスト・ホールディングス 決算データ
 三井住友信託銀行 決算データ
 三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ
 三井住友信託銀行 パーゼル川関連データ
 開示項目一覧

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

| | 平成28年度 | | | 平成29年度 | | |
|---------------|-------------|---------|-------|------------|---------|-------|
| | 平均残高 | 利息 | 利回り | 平均残高 | 利息 | 利回り |
| 資金運用勘定 (A) | (-) | (-) | 1.42% | (383,069) | (3,305) | 1.74% |
| うち貸出金 | 11,991,483 | 170,882 | | 11,953,685 | 208,377 | |
| うち有価証券 | 7,233,189 | 118,713 | 1.64 | 6,687,927 | 142,329 | 2.12 |
| うちコールローン | 2,051,329 | 35,487 | 1.73 | 1,878,806 | 40,150 | 2.13 |
| うち債券貸借取引支払保証金 | 89,957 | 1,100 | 1.22 | 81,863 | 1,605 | 1.96 |
| うち買入金銭債権 | 406,243 | - | - | 569,140 | - | - |
| うち預け金 | 21,789 | 578 | 2.65 | 15,417 | 381 | 2.47 |
| | 1,958,559 | 12,668 | 0.64 | 2,144,302 | 20,627 | 0.96 |
| 資金調達勘定 (B) | (1,255,926) | (7,094) | 0.90 | (-) | (-) | 1.59 |
| うち預金 | 12,016,509 | 108,703 | | 11,796,503 | 188,486 | |
| うち譲渡性預金 | 4,559,381 | 41,325 | 0.90 | 5,093,327 | 61,201 | 1.20 |
| うちコールマネー | 3,470,038 | 27,346 | 0.78 | 3,713,000 | 41,912 | 1.12 |
| うち売現先勘定 | 99,403 | 1,743 | 1.75 | 106,752 | 2,396 | 2.24 |
| うち債券貸借取引受入担保金 | 1,307,741 | 8,230 | 0.62 | 1,343,173 | 16,404 | 1.22 |
| うち借入金 | 1,784 | 16 | 0.94 | 15,422 | 233 | 1.51 |
| うち借入金 | 527,896 | 10,387 | 1.96 | 689,910 | 13,470 | 1.95 |

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成28年度26,232百万円、平成29年度20,031百万円)を控除して表示しております。
 2. 平均残高の()内は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高を記載しており、利息の()内は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息に金利スワップ利息等の純額表示に伴う影響額(平成28年度4,879百万円、平成29年度2,740百万円)を加えた金額を記載しております。
 3. 国際業務部門の国内店外貸借取引の平均残高は日次レント方式(日々のTT仲値を当日のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

(3) 合計

(単位：百万円)

| | 平成28年度 | | | 平成29年度 | | |
|---------------|------------|---------|-------|------------|---------|-------|
| | 平均残高 | 利息 | 利回り | 平均残高 | 利息 | 利回り |
| 資金運用勘定 (A) | 43,838,724 | 370,630 | 0.84% | 47,257,220 | 409,528 | 0.86% |
| うち貸出金 | 27,287,649 | 266,449 | 0.97 | 27,794,452 | 291,556 | 1.04 |
| うち有価証券 | 5,137,728 | 82,622 | 1.60 | 5,087,447 | 86,710 | 1.70 |
| うちコールローン | 198,435 | 1,063 | 0.53 | 104,452 | 1,620 | 1.55 |
| うち債券貸借取引支払保証金 | 487,834 | 7 | 0.00 | 647,487 | 5 | 0.00 |
| うち買入金銭債権 | 93,031 | △215 | △0.23 | 70,205 | 325 | 0.46 |
| うち預け金 | 10,075,455 | 18,411 | 0.18 | 12,882,357 | 26,706 | 0.20 |
| 資金調達勘定 (B) | 43,182,044 | 167,378 | 0.38 | 46,517,975 | 246,207 | 0.52 |
| うち預金 | 27,426,886 | 78,340 | 0.28 | 28,216,744 | 93,682 | 0.33 |
| うち譲渡性預金 | 6,342,158 | 27,879 | 0.43 | 6,715,409 | 42,334 | 0.63 |
| うちコールマネー | 1,105,083 | 1,383 | 0.12 | 1,781,005 | 1,601 | 0.08 |
| うち売現先勘定 | 1,307,741 | 8,230 | 0.62 | 1,343,173 | 16,404 | 1.22 |
| うち債券貸借取引受入担保金 | 72,927 | 24 | 0.03 | 18,686 | 234 | 1.25 |
| うち借入金 | 2,606,194 | 18,247 | 0.70 | 4,186,146 | 22,168 | 0.52 |

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成28年度278,934百万円、平成29年度417,484百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成28年度99百万円、平成29年度99百万円)及び利息(平成28年度0百万円、平成29年度0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
 2. 国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高及び利息並びに金利スワップ利息等は、相殺して記載しております。

利鞘

(単位：%)

| | 平成28年度 | | | 平成29年度 | | |
|-----------------|--------|--------|------|--------|--------|------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 資金運用利回り (A) | 0.62 | 1.42 | 0.84 | 0.57 | 1.74 | 0.86 |
| 資金調達利回り (B) | 0.20 | 0.90 | 0.38 | 0.17 | 1.59 | 0.52 |
| 資金粗利鞘 (A) - (B) | 0.42 | 0.52 | 0.46 | 0.40 | 0.15 | 0.34 |

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

損益の状況 受取・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

| | 平成28年度 | | | 平成29年度 | | |
|---------------|---------|---------|---------|---------------|----------------|---------------|
| | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 |
| 受取利息 | 13,130 | △31,969 | △18,838 | 14,801 | △17,186 | △2,385 |
| うち貸出金 | 10,003 | △20,916 | △10,913 | 7,438 | △5,946 | 1,491 |
| うち有価証券 | △631 | △2,152 | △2,783 | 1,773 | △2,348 | △574 |
| うちコールローン | 18 | △169 | △151 | △55 | 106 | 51 |
| うち債券貸借取引支払保証金 | △3 | △7 | △10 | △0 | △1 | △1 |
| うち買入金銭債権 | 184 | △1,137 | △952 | 16 | 721 | 737 |
| うち預け金 | 1,222 | △1,638 | △415 | 1,483 | △1,148 | 335 |
| 支払利息 | 3,770 | △12,511 | △8,741 | 4,664 | △9,407 | △4,743 |
| うち預金 | 2,764 | △9,401 | △6,637 | 359 | △4,893 | △4,533 |
| うち譲渡性預金 | △142 | △2,255 | △2,398 | 18 | △129 | △111 |
| うちコールマネー | △187 | △576 | △764 | △317 | △117 | △434 |
| うち売現先勘定 | — | — | — | — | — | — |
| うち債券貸借取引受入担保金 | 5 | △5 | 0 | △6 | 0 | △6 |
| うち借入金 | 908 | △549 | 358 | 3,527 | △2,690 | 836 |

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

| | 平成28年度 | | | 平成29年度 | | |
|---------------|---------|---------|--------|----------------|---------------|---------------|
| | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 |
| 受取利息 | 457 | 28,297 | 28,754 | △658 | 38,153 | 37,494 |
| うち貸出金 | 3,990 | 23,949 | 27,939 | △11,604 | 35,219 | 23,615 |
| うち有価証券 | 714 | △4,097 | △3,382 | △3,686 | 8,349 | 4,662 |
| うちコールローン | 587 | 178 | 765 | △158 | 663 | 504 |
| うち債券貸借取引支払保証金 | — | — | — | — | — | — |
| うち買入金銭債権 | 149 | △68 | 81 | △157 | △39 | △197 |
| うち預け金 | △2,643 | 5,272 | 2,628 | 1,786 | 6,172 | 7,958 |
| 支払利息 | 5,229 | 24,989 | 27,518 | △3,515 | 83,297 | 79,782 |
| うち預金 | 7,120 | 14,573 | 21,693 | 6,415 | 13,459 | 19,875 |
| うち譲渡性預金 | △168 | 13,869 | 13,701 | 2,742 | 11,823 | 14,566 |
| うちコールマネー | △1,314 | 1,709 | 394 | 164 | 487 | 652 |
| うち売現先勘定 | 619 | 3,208 | 3,827 | 432 | 7,741 | 8,174 |
| うち債券貸借取引受入担保金 | 16 | — | 16 | 206 | 10 | 216 |
| うち借入金 | 2,118 | 525 | 2,643 | 3,163 | △79 | 3,083 |

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

(3) 合計

(単位：百万円)

| | 平成28年度 | | | 平成29年度 | | |
|---------------|---------|---------|--------|---------------|---------------|---------------|
| | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 |
| 受取利息 | 23,400 | △10,235 | 13,165 | 29,624 | 9,273 | 38,898 |
| うち貸出金 | 15,633 | 1,393 | 17,026 | 5,316 | 19,791 | 25,107 |
| うち有価証券 | 0 | △6,165 | △6,166 | △856 | 4,945 | 4,088 |
| うちコールローン | △30 | 645 | 614 | △1,457 | 2,013 | 556 |
| うち債券貸借取引支払保証金 | 0 | △11 | △10 | 1 | △3 | △1 |
| うち買入金銭債権 | 25 | △896 | △871 | △105 | 646 | 540 |
| うち預け金 | 2,411 | △197 | 2,213 | 5,818 | 2,475 | 8,294 |
| 支払利息 | 10,747 | 11,279 | 22,026 | 17,656 | 61,172 | 78,828 |
| うち預金 | 7,122 | 7,934 | 15,056 | 2,622 | 12,719 | 15,342 |
| うち譲渡性預金 | △3,463 | 14,767 | 11,303 | 2,352 | 12,102 | 14,455 |
| うちコールマネー | 562 | △932 | △369 | 607 | △389 | 217 |
| うち売現先勘定 | 619 | 3,208 | 3,827 | 432 | 7,741 | 8,174 |
| うち債券貸借取引受入担保金 | 17 | △0 | 16 | △679 | 889 | 210 |
| うち借入金 | 2,435 | 567 | 3,002 | 8,366 | △4,446 | 3,920 |

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

| | 平成28年度 | | | 平成29年度 | | |
|--------------|---------|--------|---------|----------------|--------------|----------------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 役務取引等収益 | 189,655 | 11,072 | 200,728 | 185,479 | 9,691 | 195,171 |
| うち信託関連業務 | 80,878 | 667 | 81,546 | 78,553 | 1,014 | 79,568 |
| うち預金・貸出業務 | 36,137 | 7,791 | 43,929 | 35,973 | 5,650 | 41,624 |
| うち為替業務 | 1,234 | 210 | 1,445 | 1,223 | 213 | 1,437 |
| うち証券関連業務 | 40,116 | 766 | 40,882 | 43,789 | 1,135 | 44,924 |
| うち代理業務 | 16,808 | — | 16,808 | 13,397 | — | 13,397 |
| うち保護預り・貸金庫業務 | 519 | — | 519 | 510 | — | 510 |
| うち保証業務 | 892 | 460 | 1,353 | 773 | 475 | 1,249 |
| 役務取引等費用 | 76,868 | 7,724 | 84,593 | 78,214 | 8,284 | 86,499 |
| うち為替業務 | 623 | 155 | 778 | 612 | 210 | 822 |

特定取引の状況

(単位：百万円)

| | 平成28年度 | | | 平成29年度 | | |
|--------------|--------|--------|--------|--------------|------------|---------------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 特定取引収益 | 16,441 | 1,897 | 18,338 | 9,925 | 949 | 10,421 |
| うち商品有価証券収益 | — | — | — | 145 | — | 145 |
| うち特定取引有価証券収益 | — | — | — | — | 566 | 112 |
| うち特定金融派生商品収益 | 16,385 | 1,897 | 18,282 | 9,722 | 383 | 10,105 |
| うちその他の特定取引収益 | 55 | — | 55 | 57 | — | 57 |
| 特定取引費用 | 1,074 | 223 | 1,297 | 453 | — | — |
| うち商品有価証券費用 | 258 | — | 258 | — | — | — |
| うち特定取引有価証券費用 | 816 | 223 | 1,039 | 453 | — | — |
| うち特定金融派生商品費用 | — | — | — | — | — | — |
| うちその他の特定取引費用 | — | — | — | — | — | — |

(注) 1. 内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。
 2. 平成29年度の特定取引収益及び特定取引費用並びに特定取引有価証券収益及び特定取引有価証券費用の合計欄の計数は、特定取引有価証券損益の純額表示に伴い、国内部門と国際部門の合算を453百万円下回っております。

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

| | 平成28年度 | | | 平成29年度 | | |
|-----------|--------|---------|---------|------------|---------------|---------------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 外国為替売買損益 | — | 28,608 | 28,608 | — | 45,346 | 45,346 |
| 国債等債券売却損益 | 1,615 | △98,574 | △96,958 | 189 | △5,940 | △5,750 |
| その他 | 5,412 | 15,570 | 20,982 | △99 | 10,070 | 9,970 |
| 合計 | 7,027 | △54,395 | △47,368 | 89 | 49,476 | 49,566 |

損益の状況 営業経費の内訳

(単位：百万円)

| | 平成28年度 | 平成29年度 |
|-----------|---------|---------|
| 給料・手当 | 101,665 | 102,478 |
| 退職給付費用 | 18,876 | 8,289 |
| 福利厚生費 | 16,519 | 16,653 |
| 減価償却費 | 21,562 | 25,033 |
| 土地建物機械賃借料 | 17,534 | 17,299 |
| 営繕費 | 474 | 872 |
| 消耗品費 | 1,508 | 1,445 |
| 給水光熱費 | 1,518 | 1,501 |
| 旅費 | 1,802 | 1,847 |
| 通信費 | 5,324 | 4,935 |
| 広告宣伝費 | 2,734 | 2,482 |
| 租税公課 | 13,545 | 12,683 |
| その他 | 59,400 | 58,710 |
| 合計 | 262,466 | 254,234 |

利益率

(単位：%)

| | 平成28年度 | 平成29年度 |
|--------|--------|--------|
| 総資産利益率 | 経常利益率 | 0.25 |
| | 当期純利益率 | 0.17 |
| 資本利益率 | 経常利益率 | 5.10 |
| | 当期純利益率 | 3.38 |
| | | 5.03 |

(注) 1. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$

2. 資本利益率 = $\frac{\text{利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$

銀行業務の状況

預金

(1) 期末残高

(単位：百万円、%)

| | 平成29年3月末 | | | 平成30年3月末 | | |
|------------|----------------------|---------------------|----------------------|------------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 流動性預金 | 6,125,113 (23.1) | 140,693 (1.4) | 6,265,806 (17.1) | 6,609,502 (25.4) | 276,768 (2.8) | 6,886,270 (19.0) |
| うち有利息預金 | 4,918,130 (18.5) | 130,319 (1.3) | 5,048,449 (13.8) | 5,320,674 (20.5) | 218,623 (2.1) | 5,539,297 (15.3) |
| 定期性預金 | 17,211,044 (64.9) | 4,297,373 (42.9) | 21,508,417 (58.9) | 16,478,399 (63.5) | 4,729,594 (46.4) | 21,207,994 (58.7) |
| うち固定金利定期預金 | 16,686,159 (62.9) | 4,297,260 (42.9) | 20,983,420 (57.4) | 15,950,786 (61.5) | 4,729,488 (46.4) | 20,680,275 (57.2) |
| うち変動金利定期預金 | 524,884 (2.0) | 112 (0.0) | 524,996 (1.4) | 527,612 (2.0) | 106 (0.0) | 527,719 (1.5) |
| その他の預金 | 65,752 (0.2) | 1,179,347 (11.7) | 1,245,099 (3.4) | 73,276 (0.3) | 1,224,714 (12.0) | 1,297,990 (3.6) |
| 小計 | 23,401,910 (88.2) | 5,617,413 (56.0) | 29,019,323 (79.4) | 23,161,178 (89.2) | 6,231,077 (61.2) | 29,392,255 (81.3) |
| 譲渡性預金 | 3,118,436 (11.8) | 4,404,781 (44.0) | 7,523,217 (20.6) | 2,802,476 (10.8) | 3,956,459 (38.8) | 6,758,936 (18.7) |
| 合計 | 26,520,346 | 10,022,194 | 36,542,541 | 25,963,654 | 10,187,536 | 36,151,191 |

- (注) 1. () 内は構成比であります。
 2. 流動性預金とは、当座預金、普通預金、貯蓄預金及び通知預金の合計であります。
 3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金であります。
 4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

| | 平成28年度 | | | 平成29年度 | | |
|------------|----------------------|---------------------|----------------------|------------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 流動性預金 | 5,688,982 (22.1) | 35,305 (0.4) | 5,724,288 (16.9) | 6,008,496 (23.0) | 164,460 (1.9) | 6,172,956 (17.7) |
| うち有利息預金 | 4,697,916 (18.3) | 27,223 (0.3) | 4,725,139 (14.0) | 5,032,479 (19.3) | 151,558 (1.7) | 5,184,038 (14.8) |
| 定期性預金 | 17,105,452 (66.4) | 3,250,957 (40.5) | 20,356,410 (60.3) | 17,045,706 (65.2) | 3,948,582 (44.8) | 20,994,289 (60.1) |
| うち固定金利定期預金 | 16,580,265 (64.4) | 3,250,873 (40.5) | 19,831,138 (58.7) | 16,518,887 (63.2) | 3,945,654 (44.8) | 20,464,541 (58.6) |
| うち変動金利定期預金 | 525,186 (2.0) | 84 (0.0) | 525,271 (1.6) | 526,819 (2.0) | 2,927 (0.0) | 529,747 (1.5) |
| その他の預金 | 73,070 (0.3) | 1,273,117 (15.9) | 1,346,188 (4.0) | 69,214 (0.3) | 980,284 (11.1) | 1,049,499 (3.0) |
| 小計 | 22,867,505 (88.8) | 4,559,381 (56.8) | 27,426,886 (81.2) | 23,123,417 (88.5) | 5,093,327 (57.8) | 28,216,744 (80.8) |
| 譲渡性預金 | 2,872,120 (11.2) | 3,470,038 (43.2) | 6,342,158 (18.8) | 3,002,408 (11.5) | 3,713,000 (42.2) | 6,715,409 (19.2) |
| 合計 | 25,739,626 | 8,029,419 | 33,769,045 | 26,125,826 | 8,806,327 | 34,932,154 |

- (注) 1. () 内は構成比であります。
 2. 流動性預金とは、当座預金、普通預金、貯蓄預金及び通知預金の合計であります。
 3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金であります。
 4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

銀行業務の状況

預金

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 | | | 平成30年3月末 | | |
|------------|------------|----------------|----------------|-------------------|-------------------|----------------|
| | 定期預金 | うち固定金利 定期預金 | うち変動金利 定期預金 | 定期預金 | うち固定金利 定期預金 | うち変動金利 定期預金 |
| 3カ月未満 | 7,699,560 | 7,670,313 | 29,246 | 8,348,926 | 8,321,294 | 27,631 |
| 3カ月以上6カ月未満 | 3,034,098 | 3,009,490 | 24,608 | 2,649,296 | 2,627,604 | 21,692 |
| 6カ月以上1年未満 | 2,795,300 | 2,757,108 | 38,192 | 2,796,996 | 2,751,700 | 45,296 |
| 1年以上2年未満 | 4,102,457 | 4,005,693 | 96,763 | 3,792,974 | 3,693,661 | 99,313 |
| 2年以上3年未満 | 1,505,071 | 1,415,785 | 89,285 | 1,641,940 | 1,523,071 | 118,869 |
| 3年以上 | 2,371,928 | 2,125,028 | 246,899 | 1,977,859 | 1,762,943 | 214,916 |
| 合計 | 21,508,417 | 20,983,420 | 524,996 | 21,207,994 | 20,680,275 | 527,719 |

(4) 預金者別残高

(単位：百万円、%)

| | 平成29年3月末 | 平成30年3月末 |
|-----|-----------------------|-------------------------------------|
| 個人 | 16,107,670 (66.2) | 15,924,744 (66.5) |
| 法人 | 6,585,144 (27.1) | 6,282,561 (26.3) |
| その他 | 1,619,461 (6.7) | 1,721,423 (7.2) |
| 合計 | 24,312,277 (100.0) | 23,928,729 (100.0) |

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 本表の預金には、海外支店分、特別国際金融取引勘定分及び譲渡性預金を含んでおりません。

(5) 預金利回り

(単位：%)

| | 平成28年度 | 平成29年度 |
|--------|--------|-------------|
| 国内業務部門 | 0.14 | 0.12 |
| 国際業務部門 | 0.85 | 1.17 |
| 合計 | 0.31 | 0.38 |

(注) 譲渡性預金を含んでおります。

貸出金

(1) 期末残高

(単位：百万円、%)

| | 平成29年3月末 | | | 平成30年3月末 | | |
|------|-----------------------|----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|-----------------------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 手形貸付 | 56,267 (0.3) | 274,441 (3.9) | 330,708 (1.2) | 48,638 (0.2) | 241,187 (3.7) | 289,825 (1.0) |
| 証書貸付 | 18,889,140 (89.7) | 6,821,364 (96.1) | 25,710,505 (91.3) | 19,499,134 (89.3) | 6,192,513 (96.3) | 25,691,647 (90.9) |
| 当座貸越 | 2,115,455 (10.0) | — (—) | 2,115,455 (7.5) | 2,275,906 (10.4) | — (—) | 2,275,906 (8.1) |
| 割引手形 | 2,299 (0.0) | — (—) | 2,299 (0.0) | 1,714 (0.0) | — (—) | 1,714 (0.0) |
| 合計 | 21,063,163 (100.0) | 7,095,806 (100.0) | 28,158,969 (100.0) | 21,825,393 (100.0) | 6,433,700 (100.0) | 28,259,093 (100.0) |

(注) () 内は構成比であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

| | 平成28年度 | | | 平成29年度 | | |
|------|-----------------------|----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|-----------------------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 手形貸付 | 57,176 (0.3) | 281,502 (3.9) | 338,678 (1.3) | 53,119 (0.3) | 210,225 (3.1) | 263,344 (0.9) |
| 証書貸付 | 18,162,742 (90.6) | 6,951,687 (96.1) | 25,114,429 (92.0) | 19,193,132 (90.9) | 6,477,679 (96.9) | 25,670,811 (92.4) |
| 当座貸越 | 1,832,350 (9.1) | 0 (0.0) | 1,832,350 (6.7) | 1,858,477 (8.8) | 22 (0.0) | 1,858,500 (6.7) |
| 割引手形 | 2,191 (0.0) | — (—) | 2,191 (0.0) | 1,796 (0.0) | — (—) | 1,796 (0.0) |
| 合計 | 20,054,459 (100.0) | 7,233,189 (100.0) | 27,287,649 (100.0) | 21,106,525 (100.0) | 6,687,927 (100.0) | 27,794,452 (100.0) |

(注) () 内は構成比であります。

(3) 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 | | | 平成30年3月末 | | |
|------------|------------|-----------|-----------|------------|-----------|-----------|
| | 貸出金 | 変動金利 | 固定金利 | 貸出金 | 変動金利 | 固定金利 |
| 1年以下 | 4,720,971 | | | 5,094,092 | | |
| 1年超3年以下 | 6,078,015 | 4,286,396 | 1,791,619 | 5,475,859 | 3,766,248 | 1,709,610 |
| 3年超5年以下 | 3,927,767 | 2,879,260 | 1,048,506 | 3,897,958 | 2,705,305 | 1,192,653 |
| 5年超7年以下 | 2,999,747 | 2,437,963 | 561,783 | 2,902,386 | 2,247,858 | 654,527 |
| 7年超 | 8,286,449 | 5,440,762 | 2,845,687 | 8,584,168 | 5,431,227 | 3,152,941 |
| 期間の定めのないもの | 2,146,017 | 2,145,990 | 27 | 2,304,627 | 2,304,599 | 28 |
| 合計 | 28,158,969 | | | 28,259,093 | | |

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしておりません。

銀行業務の状況

貸出金

(4) 中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 | | 平成30年3月末 | |
|--------------------|----------|------------|----------|------------|
| | 貸出先数 | 金額 | 貸出先数 | 金額 |
| 総貸出金残高 (A) | 497,389件 | 24,400,090 | 521,743件 | 24,673,223 |
| 中小企業等に対する貸出金残高 (B) | 495,811 | 15,116,292 | 520,216 | 16,106,626 |
| (B) (A) | 99.6% | 61.9% | 99.7% | 65.2% |

(注) 1. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

2. 本表の貸出金には、海外支店及び特別国際金融取引勘定貸出分を含んでおりません。

(5) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 | 平成30年3月末 |
|----------|-----------|-----------|
| 消費者ローン残高 | 8,899,276 | 9,427,120 |
| 住宅ローン残高 | 8,353,283 | 8,853,153 |
| その他ローン残高 | 545,993 | 573,966 |

(6) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 | | 平成30年3月末 | |
|-------------------------|------------|--------|------------|--------|
| | 貸出金残高 | 構成比 | 貸出金残高 | 構成比 |
| 国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分) | 24,400,090 | 100.0% | 24,673,223 | 100.0% |
| 製造業 | 2,595,370 | 10.6 | 2,486,008 | 10.1 |
| 農業、林業 | 4,953 | 0.0 | 5,710 | 0.0 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 7,909 | 0.0 | 6,420 | 0.0 |
| 建設業 | 129,886 | 0.5 | 120,415 | 0.5 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 891,300 | 3.7 | 1,047,733 | 4.2 |
| 情報通信業 | 405,065 | 1.7 | 412,206 | 1.7 |
| 運輸業、郵便業 | 1,125,749 | 4.6 | 1,110,981 | 4.5 |
| 卸売業、小売業 | 1,218,851 | 5.0 | 1,171,868 | 4.8 |
| 金融業、保険業 | 2,977,062 | 12.2 | 2,805,663 | 11.4 |
| 不動産業 | 3,227,105 | 13.2 | 3,414,330 | 13.8 |
| 物品賃貸業 | 897,508 | 3.7 | 986,215 | 4.0 |
| 地方公共団体 | 50,839 | 0.2 | 45,758 | 0.2 |
| その他 | 10,868,486 | 44.6 | 11,059,910 | 44.8 |
| 海外店分及び特別国際金融取引勘定分 | 3,758,878 | 100.0% | 3,585,870 | 100.0% |
| 政府等 | 9,239 | 0.2 | 2,470 | 0.1 |
| 金融機関 | 259,411 | 6.9 | 176,140 | 4.9 |
| その他 | 3,490,227 | 92.9 | 3,407,258 | 95.0 |
| 合計 | 28,158,969 | | 28,259,093 | |

(7) 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

| | 平成29年3月末 | 平成30年3月末 |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 設備資金 | 13,772,002 (48.9) | 14,514,707 (51.4) |
| 運転資金 | 14,386,967 (51.1) | 13,744,386 (48.6) |
| 合計 | 28,158,969 (100.0) | 28,259,093 (100.0) |

(注) () 内は構成比であります。

(8) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 | 平成30年3月末 |
|--------|------------|------------|
| 有価証券 | 491,410 | 555,813 |
| 債権 | 308,556 | 270,798 |
| 土地建物 | 1,943,112 | 2,192,041 |
| 工場 | 49,871 | 56,318 |
| 財団 | 185,242 | 186,249 |
| 船舶・航空機 | 1,033,850 | 1,061,229 |
| その他 | 1,266,140 | 1,525,624 |
| 小計 | 5,278,182 | 5,848,077 |
| 保証 | 8,969,153 | 9,255,007 |
| 信用 | 13,911,633 | 13,156,009 |
| 合計 | 28,158,969 | 28,259,093 |

(9) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 | 平成30年3月末 |
|------|----------|----------|
| 有価証券 | 8,617 | 4,976 |
| 債権 | 631 | 624 |
| 土地建物 | 1,249 | 1,011 |
| 工場 | 169 | 81 |
| その他 | 20,209 | 18,759 |
| 小計 | 30,876 | 25,453 |
| 保証 | 10,243 | 13,473 |
| 信用 | 350,314 | 359,847 |
| 合計 | 391,434 | 398,773 |

(10) 貸出金利回り

(単位：%)

| | 平成28年度 | 平成29年度 |
|--------|--------|--------|
| 国内業務部門 | 0.73 | 0.70 |
| 国際業務部門 | 1.64 | 2.12 |
| 合計 | 0.97 | 1.04 |

(11) 預貸率

(単位：%)

| | 平成28年度 | | | 平成29年度 | | |
|---------|--------|--------|-------|--------|--------|-------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 預貸率（未残） | 79.42 | 70.80 | 77.05 | 84.06 | 63.15 | 78.16 |
| 預貸率（平残） | 77.91 | 90.08 | 80.80 | 80.78 | 75.94 | 79.56 |

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}}$

(12) 特定海外債権残高
該当ありません。

銀行業務の状況

有価証券

(1) 期末残高

(単位：百万円、%)

| | 平成29年3月末 | | | 平成30年3月末 | | |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 国債 | 270,131 (7.1) | 40,223 (2.3) | 310,354 (5.6) | 323,073 (7.4) | 37,501 (2.3) | 360,574 (6.0) |
| 地方債 | 4,790 (0.1) | — (—) | 4,790 (0.1) | 7,284 (0.2) | — (—) | 7,284 (0.1) |
| 短期社債 | — (—) | — (—) | — (—) | — (—) | — (—) | — (—) |
| 社債 | 733,853 (19.3) | — (—) | 733,853 (13.3) | 668,943 (15.3) | — (—) | 668,943 (11.2) |
| 株式 | 1,829,637 (48.1) | — (—) | 1,829,637 (33.2) | 1,939,416 (44.4) | — (—) | 1,939,416 (32.5) |
| その他の証券 | 967,228 (25.4) | 1,673,081 (97.7) | 2,640,310 (47.8) | 1,429,602 (32.7) | 1,566,516 (97.7) | 2,996,118 (50.2) |
| うち外国債券 | — (—) | 1,445,605 (84.4) | 1,445,605 (26.2) | — (—) | 1,322,841 (82.5) | 1,322,841 (22.1) |
| うち外国株式 | — (—) | 154,159 (9.0) | 154,159 (2.8) | — (—) | 155,181 (9.7) | 155,181 (2.6) |
| 合計 | 3,805,642 (100.0) | 1,713,305 (100.0) | 5,518,947 (100.0) | 4,368,319 (100.0) | 1,604,017 (100.0) | 5,972,337 (100.0) |

(注) () 内は構成比であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

| | 平成28年度 | | | 平成29年度 | | |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 国債 | 446,009 (14.5) | 62,132 (3.0) | 508,142 (9.9) | 278,985 (8.4) | 55,163 (3.1) | 334,149 (6.6) |
| 地方債 | 4,414 (0.1) | — (—) | 4,414 (0.1) | 5,845 (0.2) | — (—) | 5,845 (0.1) |
| 短期社債 | — (—) | — (—) | — (—) | — (—) | — (—) | — (—) |
| 社債 | 749,425 (24.3) | — (—) | 749,425 (14.6) | 719,078 (21.8) | — (—) | 719,078 (14.1) |
| 株式 | 1,094,921 (35.5) | — (—) | 1,094,921 (21.3) | 1,071,815 (32.4) | — (—) | 1,071,815 (21.1) |
| その他の証券 | 791,627 (25.6) | 1,989,196 (97.0) | 2,780,823 (54.1) | 1,229,756 (37.2) | 1,726,802 (96.9) | 2,956,558 (58.1) |
| うち外国債券 | — (—) | 1,762,331 (85.9) | 1,762,331 (34.3) | — (—) | 1,489,491 (83.6) | 1,489,491 (29.3) |
| うち外国株式 | — (—) | 157,890 (7.7) | 157,890 (3.1) | — (—) | 154,007 (8.6) | 154,007 (3.0) |
| 合計 | 3,086,399 (100.0) | 2,051,329 (100.0) | 5,137,728 (100.0) | 3,305,481 (100.0) | 1,781,965 (100.0) | 5,087,447 (100.0) |

(注) () 内は構成比であります。

(3) 預証率

(単位：%)

| | 平成28年度 | | | 平成29年度 | | |
|---------|--------|--------|-------|--------------|--------------|--------------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 預証率（末残） | 14.34 | 17.09 | 15.10 | 16.82 | 15.74 | 16.52 |
| 預証率（平残） | 11.99 | 25.54 | 15.21 | 12.65 | 20.23 | 14.56 |

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}}$

(4) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 | | | | | | |
|------------|----------|-------|------|---------|-----------|------------------------|-----------|
| | 国債 | 地方債 | 短期社債 | 社債 | 株式 | その他の証券（うち外国債券）（うち外国株式） | |
| 1年以下 | 190,771 | — | — | 87,815 | — | 282,522 | 282,170 |
| 1年超3年以下 | — | — | — | 186,503 | — | 121,217 | 84,062 |
| 3年超5年以下 | 101 | 1,363 | — | 115,501 | — | 760,276 | 187,987 |
| 5年超7年以下 | — | — | — | 157,665 | — | 108,280 | 95,527 |
| 7年超10年以下 | — | 3,427 | — | 33,538 | — | 677,207 | 376,720 |
| 10年超 | 119,481 | — | — | 152,829 | — | 425,828 | 419,136 |
| 期間の定めのないもの | — | — | — | — | 1,829,637 | 264,978 | — |
| 合計 | 310,354 | 4,790 | — | 733,853 | 1,829,637 | 2,640,310 | 1,445,605 |

(単位：百万円)

| | 平成30年3月末 | | | | | | |
|------------|----------------|--------------|------|----------------|------------------|------------------------|------------------|
| | 国債 | 地方債 | 短期社債 | 社債 | 株式 | その他の証券（うち外国債券）（うち外国株式） | |
| 1年以下 | 128,561 | — | — | 37,505 | — | 209,609 | 209,159 |
| 1年超3年以下 | 75,307 | 1,231 | — | 130,250 | — | 265,004 | 210,482 |
| 3年超5年以下 | 100 | 1,167 | — | 151,768 | — | 813,900 | 170,347 |
| 5年超7年以下 | — | — | — | 111,635 | — | 141,059 | 88,803 |
| 7年超10年以下 | 31,320 | 4,885 | — | 89,386 | — | 858,123 | 288,230 |
| 10年超 | 125,284 | — | — | 148,396 | — | 369,437 | 355,817 |
| 期間の定めのないもの | — | — | — | — | 1,939,416 | 338,983 | — |
| 合計 | 360,574 | 7,284 | — | 668,943 | 1,939,416 | 2,996,118 | 1,322,841 |

銀行業務の状況 その他の業務

(1) 内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

| | | 平成28年度 | | 平成29年度 | |
|------|----------|--------|-------------|--------|-------------|
| | | 口数 | 金額 | 口数 | 金額 |
| 送金為替 | 各地へ向けた分 | 11,022 | 57,209,888 | 10,539 | 60,589,215 |
| | 各地より受けた分 | 4,335 | 56,712,225 | 4,501 | 55,702,175 |
| 代金取立 | 各地へ向けた分 | 120 | 460,858 | 91 | 549,620 |
| | 各地より受けた分 | 114 | 355,685 | 89 | 268,916 |
| 合計 | | 15,592 | 114,738,657 | 15,222 | 117,109,927 |

(2) 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

| | | 平成28年度 | | 平成29年度 | |
|-------|------|--------|---------|--------|---------|
| | | 口数 | 金額 | 口数 | 金額 |
| 仕向為替 | 売渡為替 | | 391,685 | | 371,016 |
| | 買入為替 | | 195,683 | | 162,717 |
| 被仕向為替 | 支払為替 | | 195,363 | | 190,360 |
| | 取立為替 | | 106 | | 226 |
| 合計 | | | 782,839 | | 724,322 |

(3) 公共債引受実績

(単位：百万円)

| | 平成28年度 | 平成29年度 |
|-----------|--------|--------|
| 国債 | — | — |
| 地方債・政府保証債 | 15,050 | 20,879 |
| 合計 | 15,050 | 20,879 |

信託業務の状況
信託財産残高表（資産）

（単位：百万円）

| 科目 | 平成28年度 平成29年3月31日現在 | 平成29年度 平成30年3月31日現在 |
|------------|------------------------|------------------------|
| 貸出金 | 1,410,062 | 1,306,319 |
| 証書貸付 | 873,157 | 798,299 |
| 手形貸付 | 536,905 | 508,020 |
| 有価証券 | 3,077,763 | 1,834,427 |
| 国債 | 1,148,643 | 807,617 |
| 地方債 | 59 | 59 |
| 社債 | 907,573 | 314,874 |
| 株式 | 8,889 | 8,701 |
| 外国証券 | 1,001,456 | 681,082 |
| その他の証券 | 11,141 | 22,091 |
| 信託受益権 | 143,214,893 | 153,552,838 |
| 受託有価証券 | 29,280 | 29,358 |
| 金銭債権 | 15,065,121 | 17,142,507 |
| 生命保険債権 | 607 | 690 |
| 住宅貸付債権 | 13,654,229 | 15,722,162 |
| その他の金銭債権 | 1,410,285 | 1,419,654 |
| 有形固定資産 | 13,643,477 | 14,717,283 |
| 動産 | 67 | 42 |
| 不動産 | 13,643,410 | 14,717,241 |
| 無形固定資産 | 178,180 | 205,595 |
| 地上権 | 17,228 | 17,228 |
| 不動産の賃借権 | 160,879 | 188,298 |
| その他の無形固定資産 | 73 | 69 |
| その他債権 | 7,451,128 | 7,287,691 |
| 銀行勘定貸 | 3,973,623 | 5,172,463 |
| 現金預け金 | 424,201 | 449,632 |
| 現金 | 0 | — |
| 預け金 | 424,201 | 449,632 |
| 合計 | 188,467,733 | 201,698,118 |

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
 決算データ

三井住友信託銀行
 決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
 パーゼルス川関連データ

三井住友信託銀行
 パーゼルス川関連データ

開示項目一覧

信託業務の状況
信託財産残高表（負債）

（単位：百万円）

| 科目 | 平成28年度 平成29年3月31日現在 | 平成29年度 平成30年3月31日現在 |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 金銭信託 | 30,217,814 | 31,416,663 |
| 年金信託 | 14,828,508 | 13,720,536 |
| 財産形成給付信託 | 17,575 | 17,930 |
| 貸付信託 | 10,683 | — |
| 投資信託 | 69,115,219 | 74,634,230 |
| 金銭信託以外の金銭の信託 | 15,544,890 | 21,572,482 |
| 有価証券の信託 | 20,114,053 | 19,411,004 |
| 金銭債権の信託 | 15,148,509 | 17,265,832 |
| 土地及びその定着物の信託 | 109,383 | 89,431 |
| 包括信託 | 23,361,093 | 23,570,006 |
| 合計 | 188,467,733 | 201,698,118 |

- (注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。
 2. 「信託受益権」に含まれる資産管理を目的として再信託を行っている金額 平成29年3月31日現在142,691,739百万円、平成30年3月31日現在152,855,568百万円
 3. 共同信託他社管理財産 平成29年3月31日現在250,283百万円、平成30年3月31日現在201,530百万円
 4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 平成29年3月31日現在47,186百万円のうち延滞債権額は4,964百万円、貸出条件緩和債権額は67百万円であります。
 また、これらの債権額の合計額は5,032百万円であります。
 なお、破綻先債権、3カ月以上延滞債権はありません。
 5. 元本補てん契約のある信託の貸出金 平成30年3月31日現在36,220百万円のうち延滞債権額は842百万円、貸出条件緩和債権額は48百万円であります。
 また、これらの債権額の合計額は890百万円であります。
 なお、破綻先債権、3カ月以上延滞債権はありません。

元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳

(1) 金銭信託
資産

（単位：百万円）

| 種類 | 平成28年度 平成29年3月31日現在 | 平成29年度 平成30年3月31日現在 |
|------|------------------------|------------------------|
| 貸出金 | 47,186 | 36,220 |
| 有価証券 | 29 | 29 |
| その他 | 3,835,243 | 5,038,498 |
| 合計 | 3,882,459 | 5,074,748 |

負債

（単位：百万円）

| 種類 | 平成28年度 平成29年3月31日現在 | 平成29年度 平成30年3月31日現在 |
|---------|------------------------|------------------------|
| 元本 | 3,882,168 | 5,074,307 |
| 債権償却準備金 | 90 | 89 |
| その他 | 200 | 351 |
| 合計 | 3,882,459 | 5,074,748 |

(2) 貸付信託
資産

（単位：百万円）

| 種類 | 平成28年度 平成29年3月31日現在 | 平成29年度 平成30年3月31日現在 |
|------|------------------------|------------------------|
| 貸出金 | — | — |
| 有価証券 | — | — |
| その他 | 10,683 | — |
| 合計 | 10,683 | — |

負債

（単位：百万円）

| 種類 | 平成28年度 平成29年3月31日現在 | 平成29年度 平成30年3月31日現在 |
|-------|------------------------|------------------------|
| 元本 | 10,262 | — |
| 特別留保金 | 53 | — |
| その他 | 368 | — |
| 合計 | 10,683 | — |

金銭信託等の受入状況

(1) 受入状況

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 | 平成30年3月末 |
|----------|------------|------------|
| 金銭信託 | 30,217,814 | 31,416,663 |
| 年金信託 | 14,828,508 | 13,720,536 |
| 財産形成給付信託 | 17,575 | 17,930 |
| 貸付信託 | 10,683 | — |
| 合計 | 45,074,582 | 45,155,130 |

(注) 合計金額を信託資金量としております。

(2) 信託期間別元本残高

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 | | 平成30年3月末 | |
|----------|------------|--------|------------|------|
| | 金銭信託 | 貸付信託 | 金銭信託 | 貸付信託 |
| 1年未満 | 566,502 | — | 704,899 | — |
| 1年以上2年未満 | 946,270 | — | 1,117,035 | — |
| 2年以上5年未満 | 11,490,765 | 1,813 | 13,277,652 | — |
| 5年以上 | 15,183,993 | 8,449 | 14,455,721 | — |
| 合計 | 28,187,531 | 10,262 | 29,555,309 | — |

金銭信託等の運用状況

※「金銭信託等の運用状況」における以下の各表の貸出金残高、有価証券残高は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託並びに貸付信託にか
かるものであります。

(1) 運用残高

(単位：百万円)

| | | 平成29年3月末 | 平成30年3月末 |
|--------------|------|-----------|-----------|
| 金銭信託 | 貸出金 | 1,401,676 | 1,301,174 |
| | 有価証券 | 1,705,144 | 1,262,968 |
| | 計 | 3,106,821 | 2,564,142 |
| 年金信託 | 貸出金 | — | — |
| | 有価証券 | — | — |
| | 計 | — | — |
| 財産形成 給付信託 | 貸出金 | — | — |
| | 有価証券 | — | — |
| | 計 | — | — |
| 貸付信託 | 貸出金 | — | — |
| | 有価証券 | — | — |
| | 計 | — | — |
| 合計 | 貸出金 | 1,401,676 | 1,301,174 |
| | 有価証券 | 1,705,144 | 1,262,968 |
| | 計 | 3,106,821 | 2,564,142 |

(2) 貸出金の科目別残高

(単位：百万円、%)

| | 平成29年3月末 | 平成30年3月末 |
|------|----------------------|----------------------|
| 証書貸付 | 864,771 (61.7) | 793,154 (61.0) |
| 手形貸付 | 536,905 (38.3) | 508,020 (39.0) |
| 割引手形 | — (—) | — (—) |
| 合計 | 1,401,676 (100.0) | 1,301,174 (100.0) |

(注) () 内は構成比であります。

信託業務の状況

金銭信託等の運用状況

(3) 中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 | | 平成30年3月末 | |
|--------------------|----------|-----------|----------|-----------|
| | 貸出先数 | 金額 | 貸出先数 | 金額 |
| 総貸出金残高 (A) | 4,538件 | 1,401,676 | 3,835件 | 1,301,174 |
| 中小企業等に対する貸出金残高 (B) | 4,443 | 1,187,247 | 3,779 | 960,399 |
| (B) (A) | 97.9% | 84.7% | 98.5% | 73.8% |

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

(4) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 | 平成30年3月末 |
|----------|----------|----------|
| 消費者ローン残高 | 27,662 | 23,338 |
| 住宅ローン残高 | 25,325 | 21,601 |
| その他ローン残高 | 2,337 | 1,737 |

(5) 貸出金の契約期間別残高

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 | 平成30年3月末 |
|---------|-----------|-----------|
| 1年以下 | 622,145 | 584,267 |
| 1年超3年以下 | 150,747 | 207,359 |
| 3年超5年以下 | 78,638 | 116,821 |
| 5年超7年以下 | 153,501 | 92,499 |
| 7年超 | 396,643 | 300,227 |
| 合計 | 1,401,676 | 1,301,174 |

(6) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 | | 平成30年3月末 | |
|---------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 貸出金残高 | 構成比 | 貸出金残高 | 構成比 |
| 製造業 | 4,460 | 0.3% | 12,040 | 0.9% |
| 情報通信業 | 64,000 | 4.6 | 70,100 | 5.4 |
| 運輸業、郵便業 | 520 | 0.0 | 420 | 0.0 |
| 卸売業、小売業 | 885 | 0.1 | — | — |
| 金融業、保険業 | 1,169,239 | 83.4 | 1,111,191 | 85.4 |
| 不動産業 | 22,506 | 1.6 | 13,229 | 1.0 |
| 物品賃貸業 | 8,060 | 0.6 | 7,073 | 0.6 |
| その他 | 132,004 | 9.4 | 87,119 | 6.7 |
| 合計 | 1,401,676 | 100.0 | 1,301,174 | 100.0 |

(7) 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

| | 平成29年3月末 | 平成30年3月末 |
|------|----------------------|------------------------------------|
| 設備資金 | 41,261 (2.9) | 34,941 (2.7) |
| 運転資金 | 1,360,415 (97.1) | 1,266,233 (97.3) |
| 合計 | 1,401,676 (100.0) | 1,301,174 (100.0) |

(注) () 内は構成比であります。

(8) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 | 平成30年3月末 |
|------|-----------|------------------|
| 債権 | 5 | 4 |
| 土地建物 | 13,119 | 11,112 |
| その他 | 16 | 4 |
| 小計 | 13,141 | 11,121 |
| 保証 | 24,199 | 20,377 |
| 信用 | 1,364,335 | 1,269,675 |
| 合計 | 1,401,676 | 1,301,174 |

(9) 有価証券運用の状況

(単位：百万円、%)

| | 平成29年3月末 | 平成30年3月末 |
|--------|----------------------|------------------------------------|
| 国債 | 693,045 (40.7) | 558,353 (44.2) |
| 地方債 | 59 (0.0) | 59 (0.0) |
| 短期社債 | — (—) | — (—) |
| 社債 | 2,279 (0.1) | 1,685 (0.1) |
| 株式 | 29 (0.0) | 29 (0.0) |
| その他の証券 | 1,009,730 (59.2) | 702,840 (55.7) |
| 合計 | 1,705,144 (100.0) | 1,262,968 (100.0) |

(注) () 内は構成比であります。

信託業務の状況

個別信託の受託状況

(1) 年金信託業務

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 | 平成30年3月末 |
|--------|------------|------------|
| 年金信託残高 | 14,828,508 | 13,720,536 |
| 受託件数 | 3,566件 | 3,566件 |

(2) 財産形成信託業務

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 | 平成30年3月末 |
|------|----------|----------|
| 受託残高 | 930,295 | 924,815 |
| 事業所数 | 11,201カ所 | 11,070カ所 |
| 加入者数 | 347千人 | 334千人 |

(注) 財産形成信託の受託残高は、信託財産残高表の「金銭信託」に計上されております。

(3) 証券信託業務

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 | 平成30年3月末 |
|---------------|-----------|-----------|
| 特定金銭信託・特定金外信託 | 2,208,434 | 2,261,131 |
| 指定金外信託 | 198,384 | 193,984 |
| 合計 | 2,406,818 | 2,455,116 |

(注) 1. 「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称であります。
2. 「指定金外信託」の当社商品名はファンド・トラストであります。

総資金量

総資金量の推移

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 | 平成30年3月末 |
|----------|------------|------------|
| 総資金量 | 81,617,123 | 81,306,322 |
| 預金 | 29,019,323 | 29,392,255 |
| 譲渡性預金 | 7,523,217 | 6,758,936 |
| 金銭信託 | 30,217,814 | 31,416,663 |
| 年金信託 | 14,828,508 | 13,720,536 |
| 財産形成給付信託 | 17,575 | 17,930 |
| 貸付信託 | 10,683 | — |

併營業務等の状況

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

| | 平成28年度 | 平成29年度 |
|-----------|---------|-----------|
| 国債 | 616 | 783 |
| 地方債・政府保証債 | — | — |
| 合計 | 616 | 783 |
| 証券投資信託 | 999,117 | 1,241,525 |

公共債のディーリング実績

(単位：百万円)

| | 平成28年度 | 平成29年度 |
|---------|-----------|---------|
| 売買高 | 1,478,525 | 994,575 |
| 商品国債 | 1,478,425 | 994,575 |
| 商品地方債 | 100 | — |
| 商品政府保証債 | — | — |
| 平均残高 | 35,467 | 32,162 |
| 商品国債 | 34,705 | 32,010 |
| 商品地方債 | 141 | 114 |
| 商品政府保証債 | 620 | 36 |

支払承諾の残高内訳

(単位：口、百万円)

| | | 平成29年3月末 | 平成30年3月末 |
|------|----|----------|----------|
| 手形引受 | 口数 | — | — |
| | 金額 | — | — |
| 信用状 | 口数 | 2 | 5 |
| | 金額 | 2,421 | 6,988 |
| 保証 | 口数 | 1,555 | 1,437 |
| | 金額 | 389,012 | 391,785 |
| 合計 | 口数 | 1,557 | 1,442 |
| | 金額 | 391,434 | 398,773 |

不動産業務

| | 平成28年度 | 平成29年度 |
|-------|------------|--------------|
| 売買の媒介 | 件数 | 564件 |
| | 取扱高 | 1,763,994百万円 |
| 貸借の媒介 | 件数 | 52件 |
| | 土地信託契約受託件数 | 65件 |

(注)「売買の媒介」の件数及び取扱高には信託受益権の売買件数及び取扱高が含まれております。

証券代行業務

| | 平成28年度 | 平成29年度 |
|-----------------|----------|----------|
| 受託会社数(期末現在)(上場) | 1,411社 | 1,449社 |
| (非上場) | 934社 | 964社 |
| (合計) | 2,345社 | 2,413社 |
| 管理株主数(期末現在) | 23,790千名 | 24,218千名 |

貸倒引当金等の状況

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

| | 平成28年3月末 | 増加額 | 減少額 | | 平成29年3月末 |
|---------|-----------------|--------|------|--------|----------|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 一般貸倒引当金 | (△43) 51,379 | 79,336 | — | 51,379 | 79,336 |
| 個別貸倒引当金 | (△55) 12,827 | 10,693 | 219 | 12,607 | 10,693 |
| 合計 | (△99) 64,206 | 90,030 | 219 | 63,987 | 90,030 |

| | 平成29年3月末 | 増加額 | 減少額 | | 平成30年3月末 |
|---------|------------------|---------------|--------------|---------------|---------------|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 一般貸倒引当金 | (△454) 78,882 | 68,254 | — | 78,882 | 68,254 |
| 個別貸倒引当金 | (△103) 10,590 | 8,914 | 4,494 | 6,095 | 8,914 |
| 合計 | (△557) 89,473 | 77,169 | 4,494 | 84,978 | 77,169 |

(注) () 内は為替換算差額を内訳表示しております。

| | 平成28年3月末 | 増減額 | 平成29年3月末 |
|---------|----------|-----|----------|
| 債権償却準備金 | 100 | △10 | 90 |
| 特別留保金 | 60 | △7 | 53 |
| 合計 | 160 | △17 | 143 |

| | 平成29年3月末 | 増減額 | 平成30年3月末 |
|---------|----------|-----|-----------|
| 債権償却準備金 | 90 | △0 | 89 |
| 特別留保金 | 53 | △53 | — |
| 合計 | 143 | △53 | 89 |

(単位：%)

| 資産区分 | 引当の状況 | 引当率 | |
|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|--------------|
| | | 平成29年3月末 | 平成30年3月末 |
| 破綻先・実質破綻先 | 担保・保証等による保全のない部分の全額を個別貸倒引当金に繰入。 | 100.0 | 100.0 |
| 破綻懸念先 | 大口先（与信額50億円以上）については原則DCF法を適用。その他の債権については担保・保証等による保全のない部分に対して個別に回収可能性を見積もり、個別貸倒引当金に繰入。 | 62.8 | 74.6 |
| 要注意先 | | 8.5 | 6.1 |
| 要管理先 | 貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。大口先（与信額50億円以上）については原則DCF法を適用。その他の債権については保全、非保全別に引当。 | 2.3 | 1.3 |
| その他要注意先 | 貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスクに応じて一部の大口先（与信額50億円以上）については、原則DCF法を適用。その他の債権については、債務者をグルーピングの上、保全、非保全別に引当。 | 8.9 | 6.3 |
| 正常先 | 貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスク等に応じて、債務者をグルーピングの上、引当。 | 0.1 | 0.1 |

貸出金償却額

(単位：百万円)

| | 平成28年度 | 平成29年度 |
|--------|--------|--------------|
| 貸出金償却額 | 378 | 1,539 |

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 | 平成30年3月末 |
|--------------|------------|------------|
| 銀行勘定 | | |
| 破綻先債権額 | 1,003 | 4,331 |
| 延滞債権額 | 33,945 | 31,259 |
| 3カ月以上延滞債権額 | 191 | — |
| 貸出条件緩和債権額 | 27,551 | 17,606 |
| 合計 | 62,691 | 53,197 |
| 信託勘定 | | |
| 破綻先債権額 | — | — |
| 延滞債権額 | 4,964 | 842 |
| 3カ月以上延滞債権額 | — | — |
| 貸出条件緩和債権額 | 67 | 48 |
| 合計 | 5,032 | 890 |
| 銀信合算 | | |
| 総合計 | 67,724 | 54,087 |
| 貸出金残高 | | |
| 銀行勘定 | 28,158,969 | 28,259,093 |
| 信託勘定 | 47,186 | 36,220 |

(注) 部分直接償却(平成29年3月末13,775百万円、平成30年3月末9,254百万円)後の計数。

金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率

(単位：百万円、%)

| | 平成29年3月末 | | | | | 平成30年3月末 | | | | |
|-------------------|-------------|-------------------------|-------------|------------------|------------------|-------------|-------------------------|-------------|------------------|------------------|
| | 債権金額 (A) | 担保・保証等 による保全額 (B) | 引当金額 (C) | 引当率 (C/(A-B)) | 保全率 ((B+C)/A) | 債権金額 (A) | 担保・保証等 による保全額 (B) | 引当金額 (C) | 引当率 (C/(A-B)) | 保全率 ((B+C)/A) |
| 銀行勘定 | | | | | | | | | | |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 7,928 | 4,403 | 3,525 | 100.0 | 100.0 | 12,022 | 9,257 | 2,765 | 100.0 | 100.0 |
| 危険債権 | 30,465 | 19,904 | 6,639 | 62.8 | 87.1 | 26,190 | 18,652 | 5,626 | 74.6 | 92.7 |
| 要管理債権 | 27,743 | 24,403 | 652 | 19.5 | 90.3 | 17,606 | 16,905 | 243 | 34.7 | 97.4 |
| 小計 | 66,137 | 48,710 | 10,817 | 62.0 | 90.0 | 55,819 | 44,814 | 8,635 | 78.4 | 95.7 |
| 正常債権 | 28,621,827 | | | | | 28,726,386 | | | | |
| 合計 | 28,687,964 | | | | | 28,782,205 | | | | |
| 信託勘定 | | | | | | | | | | |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 10 | 10 | | | | 10 | 10 | | | |
| 危険債権 | 4,953 | 4,953 | | | | 832 | 832 | | | |
| 要管理債権 | 67 | 67 | | | | 48 | 48 | | | |
| 小計 | 5,032 | 5,032 | | | 100.0 | 890 | 890 | | | 100.0 |
| 正常債権 | 42,153 | | | | | 35,329 | | | | |
| 合計 | 47,186 | | | | | 36,220 | | | | |
| 銀信合算 | | | | | | | | | | |
| 総合計 | 28,735,150 | | | | | 28,818,426 | | | | |

(注) 部分直接償却(平成29年3月末13,817百万円、平成30年3月末9,292百万円)後の計数。

資本・株式の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

| 区分 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
|------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 増加の内訳 | | | | | |
| 新株の発行 | — | — | — | — | — |
| 新株予約権の権利行使 | — | — | — | — | — |
| 合計 | — | — | — | — | — |
| 資本金 | 342,037 | 342,037 | 342,037 | 342,037 | 342,037 |

発行済み株式数の内容

(平成30年3月31日現在)

| 種類 | 発行数(株) | 上場金融商品取引所名 | 摘要 |
|------|---------------|------------|-----------------------------------------------------|
| 普通株式 | 1,674,537,008 | — | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株であります。 |

株式の所有者別状況

(平成30年3月31日現在)

| 区分 | 株主数(人) | 所有株式数(単元) | 割合(%) |
|------------|--------|-----------|--------|
| 政府及び地方公共団体 | — | — | — |
| 金融機関 | — | — | — |
| 金融商品取引業者 | — | — | — |
| その他の法人 | 1 | 1,674,537 | 100.00 |
| 外国法人等 | | | |
| (個人以外) | — | — | — |
| (個人) | — | — | — |
| 個人・その他 | — | — | — |
| 計 | 1 | 1,674,537 | 100.00 |

単元未満株式の状況

8株

(注) 1単元の株式数は1,000株であります。

大株主

(平成30年3月31日現在)

| 株主名 | 所有株式数(株) | 持株比率(%) |
|-----------------------|---------------|---------|
| 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 | 1,674,537,008 | 100.00 |

資料編〈パーゼルⅢ関連データ〉

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年金融庁告示第7号）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を記載しています。

なお、特段の記載がない限り、平成30年3月末現在における三井住友トラスト・ホールディングスについて開示しています。

【定性的な開示事項：三井住友トラスト・ホールディングス】

| | |
|----------------------------|-----|
| 1. 三井住友トラスト・グループのリスク管理の全体像 | 156 |
| 2. 信用リスク管理 | 162 |
| 3. 市場リスク管理 | 171 |
| 4. 資金繰りリスク管理 | 174 |
| 5. オペレーショナル・リスク管理 | 175 |
| 6. その他の事項 | 179 |

定性的な開示事項

1.三井住友トラスト・グループのリスク管理の全体像

(1) リスク管理の基本方針

三井住友トラスト・グループ（以下、「当グループ」といいます）は、経営健全性の確保、経営戦略に基づくリスクテイクを通じた収益確保、持続的成長のため、グループ経営方針、内部統制基本方針に基づき、リスクの特定、評価、モニタリング、コントロールおよび削減、高度化検証・見直し等の一連のリスク管理活動を通して、リスクの状況を的確に把握し、リスクに対して必要な措置を講じることを基本方針としています。

当グループのリスク管理のフレームワークは、リスクアペタイト・フレームワーク（後記(5)をご参照ください）を取り込み、一体化してグループ内で有機的に機能しています。

(2) 当グループのリスク特性

当グループは、専門信託銀行グループとして、信託の受託者精神に立脚し、高度な専門性と総合力を駆使して、銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業等を融合したトータル・ソリューション型ビジネスモデルで独自の価値を創出することを目指しています。

当グループの事業は、個人トータルソリューション（TS）事業、法人トータルソリューション（TS）事業、法人アセットマネジメント（AM）事業、受託事業、証券代行業業、不動産事業およびマーケット事業の各事業で構成されています。

当グループの各事業はそのビジネス特性に応じ、信用リスク、市場リスク、資金繰りリスクおよびオペレーショナル・リスクといった様々なリスクにさらされています。なお、三井住友信託銀行では、信託業務のリスクについて、信託受託者としての善管注意義務・忠実義務・分別管理義務等の観点も加え、主に、オペレーショナル・リスクのカテゴリーで管理しています。

各事業のリスク量を合算した当グループ全体のリスク

■当グループの事業と主なリスク特性

| リスクカテゴリー | 個人TS | 法人TS | 法人AM | 受託 | 証券代行 | 不動産 | マーケット | 経営管理* |
|--------------|------|------|------|----|------|-----|-------|-------|
| 信用リスク | ○ | ○ | ○ | | | | ○ | |
| 市場リスク | | ○ | | | | | ○ | ○ |
| 資金繰りリスク | | | | | | | ○ | |
| オペレーショナル・リスク | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |

※ 政策保有株式の管理等

■リスクの定義

| リスクカテゴリー | 定義 |
|-----------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 信用リスク | 信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、当グループが損失を被るリスクをいいます。このうち、特に、海外向け信用供与について、与信先の属する国の外貨事情や政治・経済情勢等により当グループが損失を被るリスクをカントリーリスクといいます。 |
| 市場リスク | 金利、為替、株式、コモディティ、信用スプレッド等のさまざまな市場のリスク要因の変動により、保有する資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値、あるいは資産・負債から生み出される収益が変動し、当グループが損失を被るリスクをいいます。このうち、特に、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより当グループが損失を被るリスクを、市場流動性リスクといいます。 |
| 資金繰りリスク | 必要な資金が確保できず資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での調達を余儀なくされることにより当グループが損失を被るリスクをいいます。 |
| オペレーショナル・リスク（略称「オペリスク」） （下記はオペリスク内の「リスクサブカテゴリー」） | 業務の過程、役員・社員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により当グループが損失を被るリスクをいいます。 |
| 事務リスク | 役員・社員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすなど、事務が不適切であることにより当グループが損失を被るリスクをいいます。 |
| システムリスク | コンピュータシステムのダウン、または誤作動、システムの不備等に伴い当グループが損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより、当グループが損失を被るリスクをいいます。 |
| 情報セキュリティリスク | 情報の漏えい、情報が正確でないこと、情報システムが利用できないこと、情報の不正使用等、情報資産が適切に維持・管理されないことにより、当グループが損失を被るリスクをいいます。 |
| 法務・コンプライアンスリスク | 取引の法律関係が確定的でないことにより当グループが損失を被るリスク、および法令等の遵守状況が十分でないことにより当グループが損失を被るリスクをいいます。 |
| 人的リスク | 人事運営上の不公平・不公正、ハラスメント等、人事・労務管理上の問題により当グループが損失を被るリスクをいいます。 |
| イベントリスク | 自然災害、テロ等の犯罪、社会インフラの機能障害、感染症の流行等、事業の妨げとなる外生的事象、または有形資産の使用・管理が不適切であることにより当グループが損失を被るリスクをいいます。 |
| 風評リスク | マスコミ報道、風評・風説等によって当社または子会社等の評判が悪化することにより当グループが損失を被るリスクをいいます。 |

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス 決算データ

三井住友信託銀行 決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス 三井住友信託銀行 三井住友信託銀行 三井住友信託銀行 三井住友信託銀行 三井住友信託銀行

三井住友信託銀行 三井住友信託銀行 三井住友信託銀行 三井住友信託銀行 三井住友信託銀行

開示項目一覧

量が、取締役会が決定したリスクキャパシティ（健全性・流動性）の範囲におさまっているかどうか等を、定期的に報告しています。

(3) リスクガバナンス体制

当グループは、グループ全体のリスクガバナンス体制として、各事業部門によるリスク管理（ファーストライン・ディフェンス）、リスク統括部およびリスク管理各部によるリスク管理（セカンドライン・ディフェンス）、内部監査部による検証（サードライン・ディフェンス）の三線防衛体制（スリーラインズ・オブ・ディフェンス）を構築しています。

【ファーストライン・ディフェンス】

グループ各事業は、業務商品知識を生かして自事業の推進におけるリスク特性の把握を行います。

各事業は定められたリスクアペタイトの範囲内でリスクテイクを行うとともに、リスクが顕在化した際には現場レベルでのリスクコントロールを迅速に実行します。

【セカンドライン・ディフェンス】

リスク統括部は、取締役会によって決定されたグループ全体のリスク管理方針に従い、リスク管理全般を統括し、グループ全体を対象にリスクを特定・評価し、リスク管理プロセスを構築し、リスク限度枠の設定を行います。リスクが顕在化した場合の全社リカバリー戦略を予め策定します。

リスク統括部およびリスク管理各部は、ファーストラインのリスクテイクへの牽制機能を発揮し、リスクガバナンス体制の監督・指導を行います。

リスク統括部は、リスク管理の状況を経営会議、取締役会へ報告します。

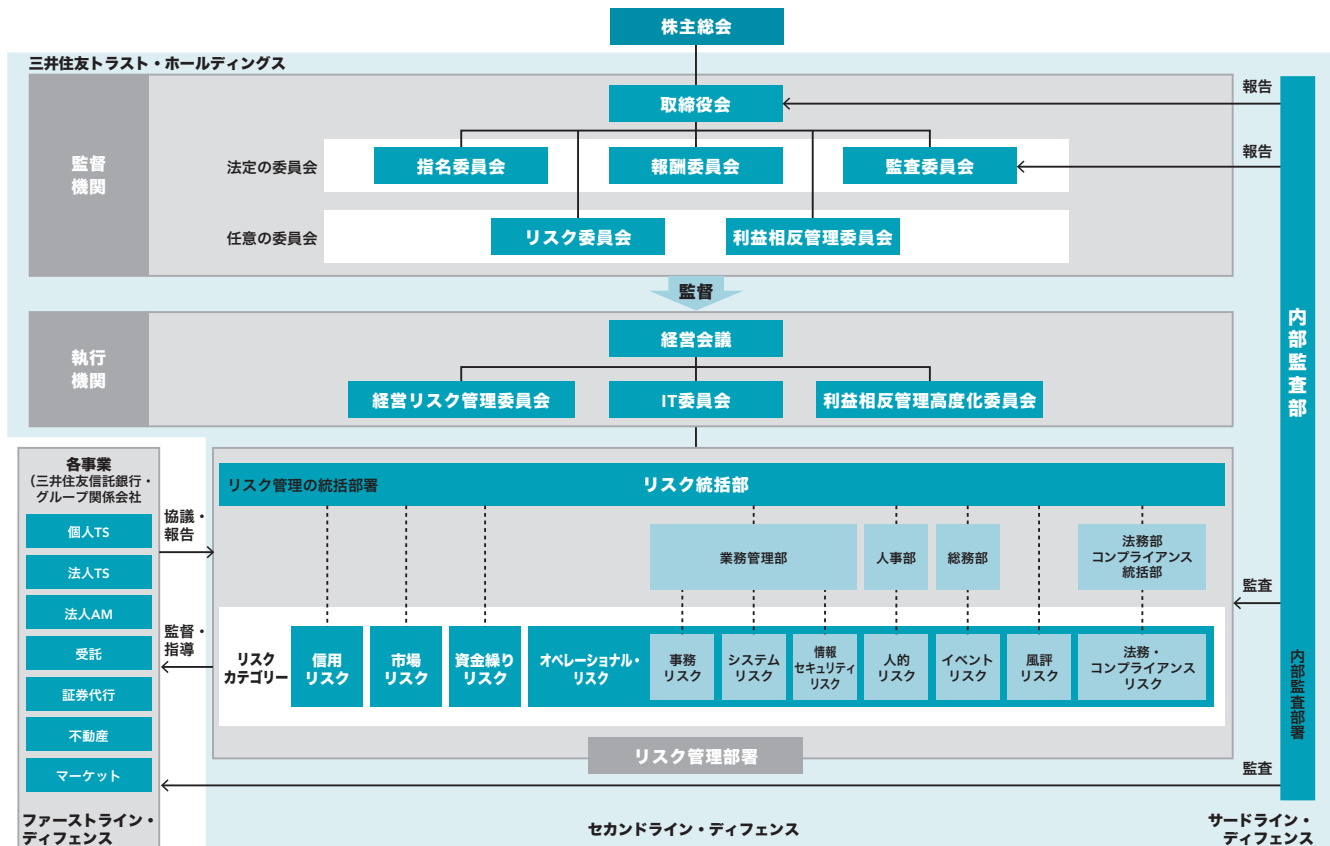
【サードライン・ディフェンス】

内部監査部は、グループのリスクガバナンス体制およびプロセスの有効性や適切性を独立した立場から検証します。

【経営会議】

経営会議は、代表執行役ならびに執行役社長が指定する執行役をもって構成され、リスク管理に関する事項の決定および取締役会決議・報告事項の予備討議を行います。

■ リスクガバナンス体制



【取締役会】

取締役会は、取締役全員をもって組織され、当グループの経営方針およびリスクテイクの戦略目標を決定し、リスクの所在と性質を十分認識したうえで、戦略目標を踏まえたリスク管理方針等を策定し、適切なリスクガバナンス体制を整備し、実施状況を監督します。また、取締役会は、当グループのビジネス戦略やリスクの特性を踏まえ、任意の諮問機関として「リスク委員会」および「利益相反管理委員会」を設置しています。

[リスク委員会]

リスク委員会は、当グループの経営を取り巻く環境認識に関する事項、リスク管理の実効性に関する事項等に関し、取締役会からの諮問を受けてその適切性等を検討し、答申を行います。

[利益相反管理委員会]

利益相反管理委員会は、信託の受託者精神に基づき当グループが目指す、お客さまの「ベストパートナー」の基盤となる、フィデューシャリー・デューティーおよび利益相反管理に関する事項に関し、取締役会から諮問を受けてその適切性等を検討し、答申を行います。

(4) リスク管理のプロセス

当グループでは、リスク統括部およびリスク管理各部がセカンドラインとして、以下の手順でリスク管理を行います。また、このリスク管理プロセスについては、関連するシステムを含め、サードラインの内部監査部により定期的に監査されます。

【リスクの特定】

当グループの業務範囲の網羅性も確保したうえで、直面するリスクを網羅的に洗い出し、洗い出したリスクの規模・特性を踏まえ、管理対象とするリスクを特定します。

【リスクの評価】

管理対象として特定したリスクについて、事業の規模・特性およびリスクプロファイルに見合った適切なリスクの分析・評価・計測を行います。

リスクを定量化できない場合は、可能な範囲で影響度を評価し、リスクの性質に応じて予防的措置を講じる等により管理を行います。

【リスクのモニタリング】

当グループの内部環境（リスクプロファイル、配賦資本の使用状況等）や外部環境（経済、市場等）の状況に照らし、リスクの状況を適切な頻度で監視し、状況に応じ、グループ各事業に対して勧告・指導または助言を行います。モニタリングした内容は、定期的にまたは必要に応じて取締役会、経営会議等へ報告・提言します*。

*リスク情報については、その内容に応じ、月次または四半期ごとに経営会議・取締役会宛に報告しています。なお、報告されるリスク情報は、内部のデータベースやリスク計測システム等を用いて作成されます。当グループでは、パーゼル銀行監督委員会の「リスクデータ集計諸原則」の遵守を含めた経営情報システムの構築・高度化に取り組んでいます。

■取締役会・経営会議宛の主な報告事項

| 頻度 | 報告内容 |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 月次 | 統合リスクの状況（リスク限度枠の遵守状況等） ⇒具体的には、事業ごと・リスクカテゴリーごとのリスク量、配賦資本使用率、リスク・アセット、リスクアペタイトの状況等を報告しています。 |
| 四半期 | ①経済循環等外部環境の状況、②リスク限度枠の遵守状況、リスクプロファイルおよびその傾向、③リスク評価方法の限界・弱点・妥当性、④新商品・新規業務の導入等に関する状況、⑤改善活動の進捗状況、⑥プロセスの有効性の検証等 ⇒具体的には、月次報告事項に加えて、トップリスク・ジャンプリスクの状況、リスク管理計画（年度計画）や重点課題の進捗状況、商品審査の状況等を報告しています。 |

【リスクのコントロールおよび削減】

リスク量がリスク限度枠を超過したとき、もしくは超過が懸念される等、経営の健全性に重大な影響を及ぼす事象が生じた場合には、取締役会、経営会議等に対して適切に報告を行い、必要な対応策を講じます。

【トップリスク等の予兆管理】

当グループのビジネスモデルの特徴とリスク特性を踏まえ、内生要因リスクについては「リスクアペタイト指標」を設定し、管理指標をモニタリングしています。また、外生要因リスクについては、トップリスク（発生する蓋然性が高く、当グループに重大な影響を与える可能性があるリスク）等を選定したうえで、予兆指標をモニタリングしています。いずれのリスクも、モニタリング結果を踏まえて対応策等を講じています。

トップリスクについて、現状、信用リスクは「大口与信先の信用悪化」、市場リスクは「政策保有株式等の価格下落」、オペレーショナル・リスクは「サイバー攻撃」などを選定しています。

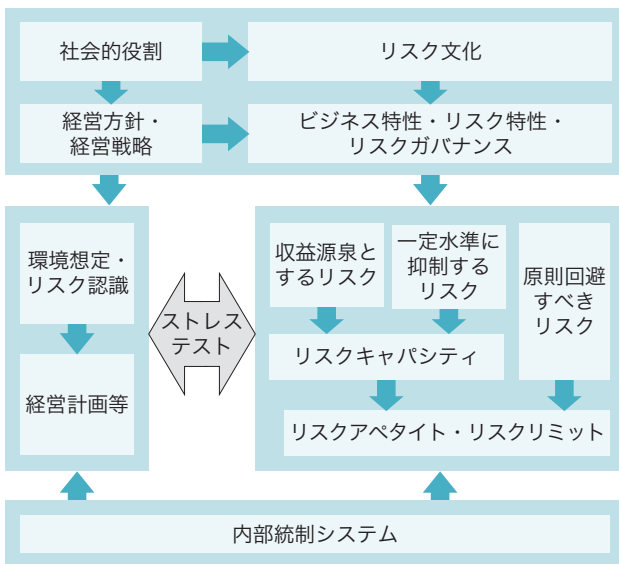
(5) リスクアペタイト・フレームワーク

当グループは、リスクアペタイト・フレームワーク(RAF)を、当グループの社会的役割・経営理念に基づき、取締役会が策定した経営戦略の実現のため、リスクキャパシティの範囲内で、リスクアペタイト^{*}を決定するプロセス、およびそれを支える内部統制システム・経営情報システムから構成される全社的な経営管理の枠組みと定義しています。

^{*}リスクアペタイト：当グループの社会的役割・経営理念に基づき、経営が安定した経営戦略を実現するために、リスクキャパシティ（リスク許容度）の範囲内で、当グループがリスクをどの程度取るべきかあるいは避けるべきかをリスクの種類と水準として設定したもの。

当グループの経営戦略は、収益力強化とリスク管理高度化の推進を基本としています。当グループは、リスクアペタイトの設定・伝達・監視を通じて、資本配分や収益最大化を含むリスクテイク方針全般に関する検討・決定プロセスの透明性の向上を図るとともに、RAFを当グループ内の共通言語として用いることにより、経営資源配分の最適化・迅速化およびモニタリング体制強化の両立を進めています。

■RAFの概念図



当グループは、RAFの全体像や具体的なリスクアペタイト等を記載した、リスクアペタイト・ステートメント(RAS)を策定しており、その趣旨をグループ内に周知・徹底することで、経営戦略に基づくグループ内の議論に活用するとともに、健全なリスク文化の醸成・浸透を促

進んでいます。また、リスクアペタイトに関する指標は継続的にモニタリングしており、半期ごとに取締役会、経営会議に報告しています。

(6) リスク文化の醸成

当グループは、リスク文化を「信託の受託者精神に基づく高い自己規律のもと、リスクの適切な評価を踏まえたリスクテイク、リスク管理、リスクコントロールを機動的に実行する当グループの組織および役員・社員の規範・態度・行動を規定する基本的な考え方」と定義しています。

当グループは、企業価値向上およびステークホルダーの価値向上のため、リスクアペタイトに基づきリスクテイクを行い、お客さまおよび社会からの揺るぎない信頼を確立すべく、法令等を厳格に遵守し、反社会的勢力に対しては毅然と対応します。

当グループでは、「リスク文化」を醸成・浸透させていくために、「リスク文化」に関しての、経営メッセージの発信、経営計画の策定、推進組織の設置、研修教育等を通じ、役員・社員への、「当グループの価値観に基づく、リスクに対するあるべき意識・行動」の共有・周知に定期的に取り組んでいます。個々の現場において、「リスクをよく知ることの重要性」、「リスクに対する健全なチャレンジのあり方」を認識し、行動する風土の醸成を目指しています。

また、当グループの役員・社員は、経営の健全性を確保しつつ持続的な成長を支えるため、「リスクに関する行動規範」を実践しています。

(7) 統合的リスク管理

①統合的リスク管理体制

当グループでは直面するリスクに関して、それぞれのリスクカテゴリーごとに評価したリスクを総合的に捉え、経営体力と比較・対照することによって、リスク管理を行っています（統合的リスク管理）。

また、当グループでは統合的リスク管理における管理対象リスクのうち、VaR等の統一的尺度で計量可能なリスク値を合算して、経営体力（自己資本）と対比することにより管理しています（統合リスク管理）。

■統合リスク管理におけるリスク量計測手法の概要

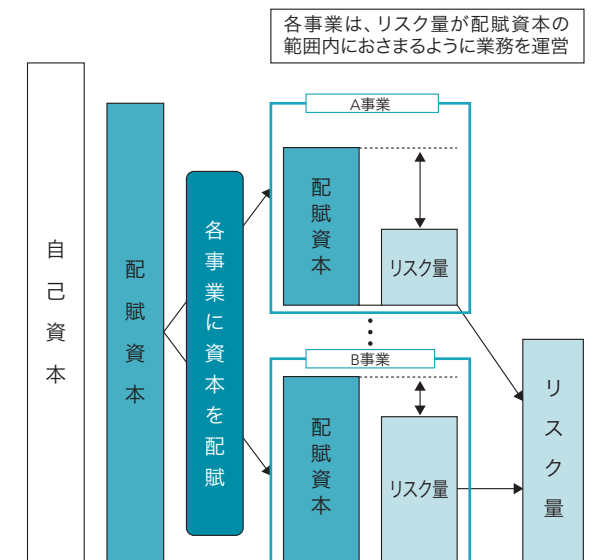
| リスクカテゴリー | 主な対象範囲 | 主な計測手法 |
|--------------|------------------------------------------------------------|------------------|
| 信用リスク | 貸出金等資産（オフバランス取引を含む） | モンテカルロ・シミュレーション法 |
| 市場リスク | トレーディング勘定、銀行勘定の金利、為替、株式、コモディティ、信用スプレッド等に係るリスク（オフバランス取引を含む） | ヒストリカル・シミュレーション法 |
| オペレーショナル・リスク | 業務の過程、役員・社員の活動、システム等 | モンテカルロ・シミュレーション法 |

②資本配賦運営

当グループでは、三井住友トラスト・ホールディングス（以下、「当社」といいます）が外部環境、リスク・リターンの状況、シナリオ分析および自己資本充実度評価の結果を踏まえ、各リスクカテゴリー（信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク）を対象に、グループ各社を含めた各事業へ資本を配賦する運営を行っています。資本配賦の計画は、取締役会で決議しています。配賦する資本の水準は、当グループのリスクアペタイトに基づいて決定されます。

各事業は、リスク量が配賦された資本の範囲内、かつリスクアペタイトの範囲内となるように業務を運営します。また、リスク統括部は、月次でリスク量を計測し、配賦された資本およびリスクアペタイトに対するリスクの状況を、定期的に取締役会等に報告しています。

■資本配賦の仕組み



③ストレステストと自己資本充実度評価

リスク統括部は、資本配賦の計画の策定および見直しの都度、預金者保護の視点による自己資本充実度の確保のため、仮想シナリオ、ヒストリカルシナリオおよび発生確率検証の3種類のストレステストを実施し、その結果に基づき自己資本充実度を評価のうえ、取締役会等に報告しています。

■仮想シナリオによるストレステスト

十分に強く、かつ現実的に発生可能性のあるストレスシナリオを策定し、ストレス時の自己資本比率等を推計することによって、自己資本充実度を評価します。

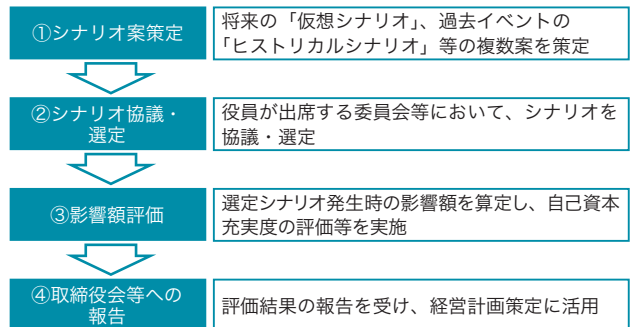
■ヒストリカルシナリオによるストレステスト

過去に発生したストレス期におけるパラメータ等を用い、ストレス時の自己資本比率等を推計することによって、自己資本充実度を評価します。

■発生確率検証

信頼区間99.9%のリスク量を算出し、その値を自己資本比率規制上の総自己資本と比較することによって、自己資本充実度を評価します。

■ストレステストの枠組み



(8) パーゼル規制への対応

銀行の健全性についての国際標準の規制であるパーゼル規制は、自己資本比率規制等の最低所要水準を定めた「第一の柱」、金融機関の自己管理と監督上の検証を定めた「第二の柱」、適切な開示に基づいた市場による評価を受ける市場規律について定めた「第三の柱」に対応することが求められています。本邦においては、平成19年3月末から「パーゼルⅡ」の適用が開始され、さらに平成25年3月末から、自己資本の質と量の充実・リスク捕捉の強化等が図られた自己資本比率規制、レバレッジ比率規制、流動性規制から構成される「パーゼルⅢ」が段階的に導入されています。

当グループでは、リスク管理の高度化に向けた取組みの一環として、自己資本比率算定においては、オペレーショナル・リスクについて平成26年3月末から先進的計測手法を、信用リスクについて平成27年3月末から先進的内部格付手法を導入しています。また、平成27年3月末から、自己資本比率に加えて、流動性規制のうち流動性カバレッジ比率が第一の柱として、レバレッジ比率が第三の柱として導入されています。

このほか、金融安定理事会（FSB）が指定する「グローバルなシステム上重要な銀行」（G-SIB）の「国内版」である「国内のシステム上重要な銀行」（D-SIB）に、当グループは平成27年12月から指定されており、自己資本比率規制の上乗せ（0.5%）対象となっています。

バーゼルⅢ導入後も、バーゼル銀行監督委員会は、自己資本比率規制の見直しを継続的に検討してきましたが、平成29年12月に、リスクの適切な反映と規制の簡素さ・比較可能性を確保するため、自己資本比率の分母であるリスク・アセット計測手法に関する見直しに最終合意しました。これは、銀行による内部モデルの利用範囲を一部制限するとともに、標準的手法による資本フロアを導入することで、内部モデルによるリスクアセットの過小評価を抑えることを主眼としています。規制見直しの最終化を受け、当グループとしても、新規制の導入に向けて適切に対応してまいります。

第三の柱については、市場参加者に必要かつ十分に比較可能な情報を提供することを目的として、平成30年3月末から、各銀行共通の開示様式の導入や開示内容の拡充が行われています。

(9) 危機管理

当グループでは、金融機関としての公共的使命・社会的責任を踏まえ、自然災害やシステム障害、新種感染症の流行等が発生した場合、迅速かつ適切に緊急事態・危機に対応できる体制を整備し、組織内に周知することに努めています。

具体的には、お客さま、役員・社員、その家族の安全を確保したうえで、円滑に業務運営が継続できるよう、平時より業務継続プラン（BCP）を整備し、その実効性を確保するため、定期的な訓練と内容の見直しを実施しています。また、危機発生時においては、社長を本部長とする緊急対策本部を設置する等の対応体制を整備しています。

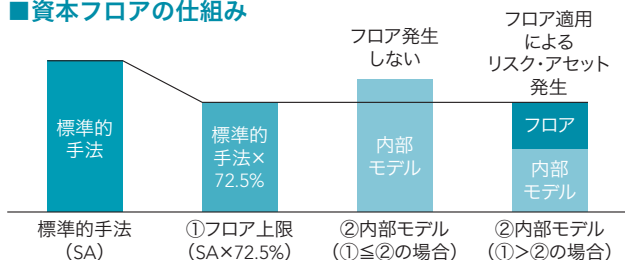
特に、地震のような大規模自然災害等に対しては、想定される影響の大きさを踏まえ、バックアップオフィスやバックアップシステム整備等の対応体制の強化を進めているほか、社会全般において被害が発生しているサイバー攻撃への対応体制の整備にも取り組んでいます。

■規制見直しに伴うリスク・アセット計測手法の変更

| エクスポージャー | 現行規制 | 新規制 |
|----------------|-----------------------------|---------------------|
| 株式 | 先進的 または 基礎的 内部格付手法 | 標準的手法 |
| 金融機関 | | 基礎的 内部格付手法 |
| 事業法人 大・中堅企業 | | 先進的または基礎的 内部格付手法 |
| 中小企業 | | |
| 不動産ノンリコースローン等 | | |

- 標準的手法：外部格付等に応じた当局指定のリスク・ウェイト
- 基礎的内部格付手法：自行推計のデフォルト確率（PD）に基づき算出されたリスク・ウェイト
- 先進的内部格付手法：自己推計のデフォルト確率（PD）およびデフォルト時損失率（LGD）に基づき算出されたリスク・ウェイト

■資本フロアの仕組み



- 標準的手法×72.5% > 内部モデルとなる場合、内部モデルを上回る部分をフロアとしてリスク・アセットに加算
※新規制導入当初の50%から毎年5%ずつ段階的に引上げ、最終的に72.5%となる

2.信用リスク管理

(1) 信用リスクの定義

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化等によって資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失して損失を被るリスク」をいいます。このうち、「海外向け信用供与について、与信先の属する国の外貨事情や政治・経済情勢等により損失を被るリスク」をントリーリスクといいます。

(2) 信用リスクの特性

信用リスクは、金融の基本的機能である「信用創造機能」にかかわる最も基本的なリスクであり、銀行業務を営む当グループが保有する重要なリスクのひとつと言えます。

三井住友トラスト・グループ(以下、「当グループ」といいます)の信用リスクにおける主要なリスクは、大口与信先のデフォルトや信用悪化により多額の貸倒れ(または引当金繰入)が発生するリスクです。特定企業または企業グループへの与信集中の結果発生する「与信集中リスク」、地域・業種等への与信集中の結果発生する「連鎖デフォルトリスク」を制御するため、債務者格付や国別格付に応じた与信ガイドライン金額の設定や、業種別の与信残高・リスク量のモニタリング等、リスクの適切なコントロールに努めています。

(3) 信用リスク管理方針

当グループの信用リスク管理の基本方針は、「個別与信管理の厳正化」と「与信ポートフォリオの分散化」です。前者については、案件審査や調査、自己査定、社内付与する信用格付等の運用を通じて個別の与信管理をより精緻なものとしています。後者については、与信ポートフォリオ全体の分散を業種別、国別に大口先を含めて管理することで集中リスクの低減を図っています。また、ポートフォリオの損失可能性を定量的に把握するため、信用リスク量の計測を行っています。

また、信用格付ごとの予想損失率や経費率等を勘案した収益水準を設定し、個別案件の取引条件に反映させることでリスクに見合った利益幅(スプレッド)の確保に努め、「リスク・リターン」の適正化も図っています。

なお、当グループの信用リスク管理の対象は、銀行勘定の与信取引だけでなく、元本補てん契約のある信託勘定の

取引も含んでいます。

(4) 信用リスク管理体制

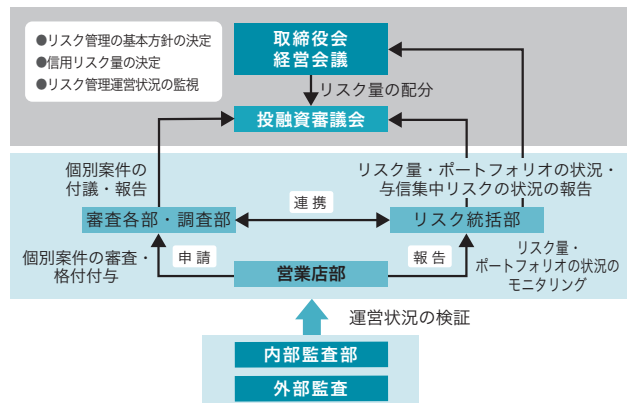
三井住友トラスト・ホールディングス(以下、「当社」といいます)は、グループ全体の信用リスク管理を統括するとともに、グループ各社の体制整備に努めています。当グループの中核銀行である三井住友信託銀行は、連結およびグローバルベースのリスク管理体制を整備し、信用リスクを管理しています。

三井住友信託銀行では、経営レベルの会議体である投融資審議会において、半期に一度、与信戦略、信用リスク管理計画を策定します。策定された計画は、経営会議・取締役会において審議および決議(承認)され、リスク管理に係る重要な事項を決定しています。投融資審議会は定期的に開催され、与信業務における基本方針および個別の投融資案件・信託案件に係る重要事項を審議し、信用リスクのコントロールを行うことにより、資産の健全性に留意しつつ収益確保に取り組んでいます。

信用リスク管理部署であるリスク統括部は、与信集中リスク管理や信用リスク量の計測等によるポートフォリオ管理、自己査定および償却・引当の制度管理・検証、内部格付制度の管理、格付制度やパラメータの適切性の検証等を行っています。ポートフォリオの状況、信用リスク量、格付変動の状況、信用限度額の運営状況等の信用リスクのモニタリング内容やリスクコントロールの対応策は、月次で投融資審議会に、四半期ごとに経営会議に報告しています。

営業店部は、個別案件や格付付与を審査各部・調査部に申請します。審査各部は個別案件の審査を、調査部は産業調査・個別企業の信用力調査等を実施します。リスク統括部はこれら関係各部の取組みを牽制します。また、他の部

信用リスク管理体制



署から独立した存在である内部監査部が各プロセスに対する内部管理体制の監査を実施し、リスク管理体制の適切性・有効性を検証しています。

(5) 信用リスク管理方法

当グループでは、信用リスクを適切に管理するために、入口の与信審査、期中の途上管理を通じ、個別案件ごとに管理する「個別与信管理」と、統計的な手法により特定の業種、地域、企業グループ等へのリスク集中状況等を分析・評価し、与信全体をひとかたまりのポートフォリオとしてとらえ、マクロ的な視点で管理する「与信ポートフォリオ管理」、2つの相互に補完するアプローチにより、健全なポートフォリオの構築と維持に努めています。

①信用格付、自己査定および償却・引当

ア. 信用格付

個々の案件審査や与信ポートフォリオ管理の基礎となるのが、取引先の信用状況やデフォルト・損失発生の可能性を段階的に表現した「信用格付」です。信用格付には、ソブリン・金融機関を含む法人を対象とした「債務者格付」、不動産ノンリコースローン等のストラクチャードファイナンスを対象とした「ストラクチャー格付」および案件ごとの損失発生の可能性を表した「案件格付」があります。三井住友信託銀行の内部格付制度の詳細については、2.(6)「内部格付制度」をご参照ください。

イ. 自己査定

自己査定は、償却・引当の準備作業として、当グループが保有する資産の内容を個別に検討し、回収の危険性または価値が毀損する危険性の度合いに応じた区分に分類することをいいます。三井住友信託銀行では、原則として銀行勘定および元本補てん契約のある信託勘定のすべての資産を自己査定の対象としており、与信先については決算開示や信用力に影響を及ぼす事態発生 の都度、財務状況、資金繰り、収益力等による返済能力に応じた「債務者区分」を判定しています。また、各資産について四半期ごとに債務者区分の判定結果および保全状況等に基づき「分類区分」を決定しており、適正な償却・引当に反映させるとともに、信用リスクの管理にも活用しています。

ウ. 信用格付と自己査定の関係

信用格付と自己査定の両制度は、基礎となる取引先の財務データ等を共有しつつ、互いに整合性を確保しながら運営しています。両制度の運営を通じて、取引先の信用力を適時かつ適切に把握することで、与信ポートフォリオの健全性を正しく評価しています。

エ. 償却・引当

償却・引当は、自己査定の結果に基づき貸倒実績等の実態を踏まえた将来の予想損失額の見積もりを適時・適正に行い、四半期ごとの決算において当該金額を引当もしくは償却することをいいます。三井住友信託銀行の会計上の引当および償却に関する基準の概要については、P.116「7. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」をご参照ください。

オ. 不良債権の開示

不良債権の開示対象には、銀行法に基づくリスク管理債権、および金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)に基づく開示債権があります。

次頁の「信用格付、自己査定および開示不良債権の対照表」に記載のとおり、自己査定の債務者区分に対応して集計しています。

なお、3ヶ月以上延滞債権は、そのほとんどが金融再生法に基づく「危険債権」以下に該当します。ただし、延滞長期化の懸念が少ない債権については、延滞6ヶ月程度まで「危険債権」以下に区分しない場合があります。

②与信集中リスク管理

取引先ごとのエクスポージャー把握は信用リスク管理の原点であるとの考えに基づき、貸出・出資やオフ・バランス等の取引を一元管理し、特定企業・企業グループ、業種、所在国等の各セグメントに対して信用限度額を設定して遵守状況をモニタリングするとともに、大口与信先に対するリスク顕在化の影響度や業種の分散について定期的に検証しています。

各種の管理先制度に基づき、債務者ごとの信用状況、与信残高、取引状況等に応じた木目細やかな管理を行っています。

■信用格付、自己査定および開示不良債権の対照表

| 信用格付 | | 自己査定 | | | | 金融再生法 開示債権 区分 | リスク 管理債権 区分 |
|------------|------------------------------------------------------------------------|-------|------------------------------------------------------------------------------|-------|---------------------------------------------------|--------------------------------|-------------------------------|
| 格付 ランク※ | 定義 | 債務者区分 | 定義 | 分類区分 | 定義 | | |
| 1 | 元利金の支払いの確実性が最も高い | 正常先 | 業績が良好で財務状況にも特 段問題がない | 非分類 | 回収の危険性また は価値の毀損の危 険性について問題 がない資産 | 正常債権 | |
| 2 | 元利金の支払いの確実性が非常に高い | | | | | | |
| 3 | 元利金の支払いの確実性は高いが、事業 環境の悪化等による影響を被りやすい | | | | | | |
| 4 | 元利金の支払いの確実性は認められる が、その確実性が低下する可能性を含ん でいる | | | | | | |
| 5 | 元利金の支払いの確実性には当面問題な いが、事業環境の悪化等による影響でそ の確実性が低下する可能性がある | | | | | | |
| 6 | 元利金の支払い能力は有しているが、事 業環境の悪化等によりその能力が損なわ れる可能性がある | | | | | | |
| 7 | 自己査定の債務者区分が要注意先に区分 され、業況が低調・不安定、財務内容に 問題がある等、通常以上の注意を払う必 要がある | 要注意先 | 業績低調ないし不安定、財務 内容に問題がある、あるいは 金利減免・棚上げ先など貸出 条件に問題があり、今後の管 理に注意を要する | II分類 | 回収について通常 の度合いを超える 危険を含むと認め られる債権等の資 産 | 要注意債権 | 貸出条件 緩和債権 3か月以上 延滞債権 |
| 8 | 自己査定の債務者区分が要注意先に区分 され、財務内容が極めて不芳である等の 問題を有し、十分な注意を払う必要があ る | 要管理先 | 要注意先のうち、貸出条件緩 和債権または3か月以上延滞 債権を有するもの | | | | |
| 9 | 自己査定の債務者区分が破綻懸念先に区 分されるもの | 破綻懸念先 | 経営難の状態にあり、経営改 善計画等の進捗状況が芳しく なく、今後経営破綻に陥る可 能性が大きいと認められる | III分類 | 損失発生の可能性 が高いが、損失額 について合理的な 推計が困難な資産 | 危険債権 | 延滞債権 |
| 10 | 自己査定の債務者区分が実質破綻先・破 綻先に区分されるもの、また期中に倒産 が発生したものの | 実質破綻先 | 法的・形式的な経営破綻の事 実は発生していないものの、 実質的に経営破綻に陥ってい る | IV分類 | 回収不能または無 価値と判定される 資産 | 破産更生 債権および これらに 準ずる債権 | 破綻先 債権 |
| | | 破綻先 | 法的・形式的な経営破綻の事 実が発生している | | | | |

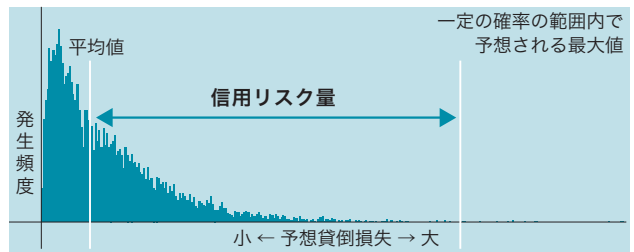
※ 債務者格付やストラクチャー格付については、必要に応じ、さらに細分化しています（例：5+、5、5-）。

③信用リスク計量化

信用リスク量の計測は、向こう1年間に銀行の資産が貸倒れによる損失を被る可能性がどの程度あるかを定量的に把握しており、格付別のデフォルト確率(PD)やデフォルト時損失率(LGD)等の推計値に基づいて、最大貸倒損失額(一定の確率の範囲内で予想される損失の最大値)と期待貸倒損失額(損失の平均値)の差額を信用リスク量として計測しています。

三井住友信託銀行では、リスク計測手法として、多数のシナリオ(10万回)を発生させてその損失額分布から最大損失額を推計する「モンテカルロ・シミュレーション法」を採用し、損失額の分布を描いています(右記「信用リスク量」をご参照ください)。

■信用リスク量



計測にあたっては、個々の資産間の相関を織り込んでおり、算出された信用リスク量は、個々の資産の質にとどまらず与信ポートフォリオ全体の分散効果も反映しています。信用リスク量を定期的にモニタリングすることにより、「与信ポートフォリオの分散化」と「個別与信管理の厳

正化」の状況を把握し、資本配分の適切性や事業運営の健全性をチェックしています。

また、三井住友信託銀行では、資産の特性に応じたリスク計測およびシナリオ策定の高度化等に取り組んでいます。

(6) 内部格付制度

①内部格付制度の概要

当グループの中核銀行である三井住友信託銀行の内部格付制度は、リスク管理方針に則り、保有する金融資産の適正な評価プロセスを担保するとともに、収益管理および信用リスク管理に資することを目的としています。内部格付制度は、信用格付制度と信用プール管理制度から構成されています。

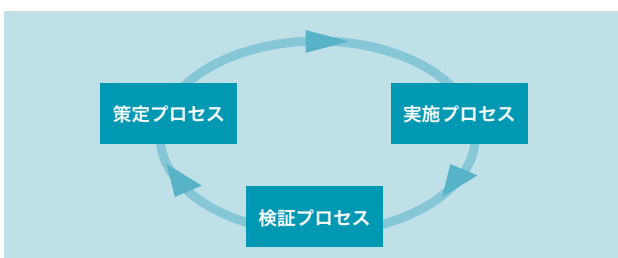
信用格付制度は、国内の格付体系(国内信用格付)と海外の格付体系(海外信用格付)とに大別し、各体系の中には、通常の事業法人のPDを反映する債務者格付、不動産ノンリコースローンやプロジェクトファイナンス等のデフォルト発生の可能性を示すストラクチャー格付、案件ごとの保証、担保、与信期間等を勘案し損失発生の可能性を示す案件格付等があります。

信用プール管理制度は、住宅ローンやカードローンといった個人向け貸出等の小口の与信について、同種のリスク特性を持つ取引の集合体(プール)として管理するものです。商品、債務者、取引内容、保全状況、延滞状況等を切り口にして信用プール区分を設定しており、関係会社保証付き住宅ローンプールや事業性ローンプール等があります。

②内部格付制度の運用

信用格付等の付与にかかわるプロセスは、信用格付等の定義、手続きおよび基準(信用格付等方針)を制定する「策定プロセス」と、適正に信用格付付与基準、信用プール割当基準を適用する「実施プロセス」、信用格付等の適切性・客観性を担保する「検証プロセス」から構成されます。

■信用格付等の運営プロセス



ア. 策定プロセス

策定プロセスは、内部格付制度の客観性を担保するための信用格付等の付与基準や信用プール区分、「信用格付モデル」等のモデルを制定する手続きであり、信用リスク管理部署がその役割を担います。

【モデル導入までの手続き（信用格付モデルの場合）】

信用格付モデルとは、取引先(債務者)の財務指標等を用いて統計的にPD(デフォルト確率)に対応する格付ランクを算出するツールのことです。

国内事業法人向けの格付モデルのように、自社で独自に開発した信用格付モデルを導入する場合には、次のプロセスを経ることとしています。

まず、信用リスク管理部署がモデルを開発し、その開発過程や検証内容を文書(モデル記述書*)にまとめます。次に、当該文書等を同部署内の開発担当セクションからは独立した責任者が検証します。また、内部監査部が監査を行い、一連の開発・検証プロセスの妥当性を確認します。

一方、海外事業法人向けの格付モデルのように、外部格付機関等が開発したモデルを適用する場合には、次のプロセスを経ることとしています。

まず、信用リスク管理部署が当該モデルを検証し、その内容を文書にまとめます。また、内部監査部が監査を行い、検証プロセスの妥当性を確認します。

なお、モデルのパフォーマンス等については、内部格付制度の年次検証の一環として検証を行い、その概要を投融資審議会ならびに経営会議に報告しています。

※モデル記述書：モデル開発のロジック、推計手法、使用したデータ、パラメータ(財務指標)の選択方法、開発したモデルのパフォーマンス検証(旧モデルとの比較)等の内容を記載した文書

イ. 実施プロセス

実施プロセスでは、策定プロセスで定められた基準に従って信用格付の付与ならびに信用プール区分の割当が行われます。信用格付の付与ならびに信用プール区分の割当は、調査部や事業統括部等が「実施部署」として担当します。信用格付の実施作業は、新規付与、年1回以上の定例見直し、月次見直しの各作業から構成され、取引先の信用力の変動等に対応して適時に信用格付を見直す運営となっています。

また、信用格付は、「定量評価」と「定性評価」の組み合わせで付与されます。「定量評価」とは信用格付モデル等を基準とした評価であり、「定性評価」とは人的判断(エキスパートジャッジ)による評価を指します。最終的には「定量評価」と「定性評価」を組み合わせる信用格付を判定する手法をとるため、エキスパートジャッジ等によ

る「定性評価」の客観性を監視することが、格付の適切性を担保するうえで重要となります。

三井住友信託銀行では、実施部署による信用格付の付与が基準に則って適切に実施されているかを信用リスク管理部署が監視しており、この監視機能が、エキスパートジャッジの客観性を含む実施プロセス全体の適切性を担保しています。

■信用格付の実施プロセス



ウ. 検証プロセス

信用格付等および信用格付モデルの客観性、ならびに結果の適切性を担保するため、信用リスク管理部署が検証部署として年1回検証作業を行います。

検証にあたっては、実施部署が検証用データの管理を行い、検証部署が以下の項目の検証作業を実施します。

- ・信用格付結果の適切性検証
- ・信用格付付与基準の客観性検証
- ・信用プール区分の適切性検証
- ・信用格付、信用プールそれぞれに適用するパラメータの妥当性検証

検証結果については、投融資審議会ならびに経営会議に報告しています。

③内部格付制度の付与手順

内部格付制度における主な格付の付与手順および信用プール区分の割当手順の概要は以下のとおりです。なお、当グループの各ポートフォリオにおいて使用しているモデルの概要については、2.(7)「自己資本比率規制への対応」をご参照ください。

ア. 債務者格付(国内信用格付)

【付与対象】

国内事業法人(居住者および日系非居住者)

【定量評価】

取引先の財務指標を説明変数とし、典型的PDを被説明変数とする信用格付モデル(業種別)を使用しています。

【定性評価】

企業系列、業界動向、外部格付、将来的なキャッシュ・フローの安定性等、財務指標に反映されない情報を、実施部署の業種別の信用格付付与担当者が評価しています(エキスパートジャッジ)。評価結果のバラつきを抑制するため、定性評価項目を文書化のうえ、補正幅を制限しています。また、信用リスク管理部署が補正内容を監視し、評価の客観性を確保しています。

イ. 債務者格付(海外信用格付)

【付与対象】

海外事業法人(非日系かつ非居住者)

【定量評価】

財務指標を説明変数とし、外部格付を再現する信用格付モデル(地域・業種別)を使用しています。

【定性評価】

国内信用格付の定性評価基準との整合性を保ちつつ、同業他社比較を中心に、海外特有の評価指標なども取り入れて評価しています。評価結果のバラつきを抑制するため、定性評価項目を文書化のうえ、補正幅を制限しています。また、信用リスク管理部署が補正内容を監視し、評価の客観性を確保しています。

ウ. ストラクチャー格付

【付与対象】

特定のファイナンス対象資産ないし対象事業が生み出すキャッシュ・フローを元利金の支払原資とするストラクチャードファイナンス案件

【定量評価】

ファイナンス対象資産や案件のリスク特性に応じ、デフォルト確率やデフォルトリスクと相関の高い指標を用いて評価しています。例えば、不動産ノンリコースローンの場合は、LTV(Loan to Value) やDSCR(Debt Service Coverage Ratio)を使用しています。

【定性評価】

定量評価では捕捉できない、ファイナンス対象資産や案件固有の個別特性を踏まえ、定量評価による格付水準を補正します。例えば、外部からの信用補完がある場合は、その蓋然性を踏まえ格付水準を補正します。ストラクチャー格付の定性評価は案件ごとの個性が強いため、格付付与にあたっては、信用リスク管理部署におい

て定性評価の妥当性等を監視し、客観性を確保していません。

エ. 案件格付

【付与対象】

債務者格付(国内信用格付)が付与される事業法人・ソブリン・金融機関向けの貸付金等(支払承諾・コミットメントラインを含む)

【評価方法】

案件ごとの保証、担保、与信期間等に基づき損失発生の可能性を評価し、その水準に応じた格付を付与します。

オ. 信用プール区分

【割当対象】

個人向け貸出等の小口の与信(ただし、個人向け貸出等のうち残高1億円以上の事業性資金の与信取引については、債務者格付を付与したうえで個別管理の対象としています)

【信用プール区分の割当】

対象となる与信については、債務者のリスク特性、取引(商品)のリスク特性、保全状況、延滞状況等を切り口(リスクドライバー)として、信用プール区分(信用リスクの水準が同程度のエクスポージャーで構成されるもの)を設定します。さらに、それぞれの信用プールを、「居住用不動産向けエクスポージャー」、「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」および「その他リテール向けエクスポージャー」に分類しています。

信用プール区分への割当は、実施部署が商品や取引内容等に基づいて実施しています。

(7) 自己資本比率規制への対応

① 内部格付手法の適用

ア. 内部格付手法を適用する範囲

当グループでは、自己資本比率規制が求める所要自己資本額の算出にかかわる信用リスク・アセット額の算出手法として、社内で取引先の与信管理に利用している信用格付等のデータを使用する「内部格付手法」を採用しています。平成27年3月末からは、当社および三井住友信託銀行で先進的内部格付手法(AIRB)を適用しています。当グループにおいて、内部格付手法を適用する範囲は以下のとおりです。

(ア) 事業単位

| 内部格付手法の種類 | 主な会社名 |
|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------|
| 先進的内部格付手法 | 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社、三井住友信託銀行株式会社 |
| 基礎的内部格付手法 | 三井住友トラスト保証株式会社、住信保証株式会社、三井住友トラスト・カード株式会社、三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社 |

(イ) 資産区分

| 内部格付手法の種類 | 資産内容 |
|-----------|-------------------------------------------|
| 先進的内部格付手法 | 事業法人等向けの貸付金・有価証券等* |
| 基礎的内部格付手法 | 先進的内部格付手法が適用される資産および内部格付手法の適用を除外する資産以外の資産 |

※国内信用格付付与先に限ります。貸付金には支払承諾・コミットメントライン等を含みます。また、劣後債権やデリバティブ取引、レボ取引、コールローンに係るものは対象外としています。

イ. 内部格付手法の適用除外

当社および三井住友信託銀行の子会社のうち与信業務等の割合が低いまたは行っていない事業単位、信用リスク管理の観点から重要ではない特定の資産区分に関しては、内部格付手法の適用除外として標準的手法[※]を適用しています。適用除外の判定は、対象となる事業単位および資産区分について以下の点から重要性を十分勘案したうえで行っています。

- ・信用リスクにかかわる期待損失の大きさと信用供与の頻度
- ・投融資方針あるいは信用リスク管理方針における位置付け
- ・信用リスク・アセット全体に対する割合

※標準的手法は、自行の信用格付(内部格付)ではなく、適格格付機関の外部格付を使用しリスク・アセット額を計算する手法です。なお、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、S&Pグローバル・レーティング(S&P)、フィッチ・レーティングス・リミテッド(Fitch)の5社です。

ウ. 内部格付手法の段階的適用

当グループは、内部格付手法の適用に向けた準備作業の途上にある子会社(事業単位)について、将来の内部格付手法への移行を前提として、標準的手法を適用しています。平成30年3月末時点では、泰国三井住友信託銀行と三井住友トラストクラブ株式会社の2社が該当します。

②内部格付手法による所要自己資本額の算出

当グループでは、①のとおり主に内部格付手法を適用し、規制上の所要自己資本額を算出しています。

ア. 内部格付手法の基本プロセス

内部格付手法では、次の3段階により、規制上の所要自己資本額を算出します。

【第一段階】信用格付等(信用格付および信用プール区分)付与

銀行自身が自社のリスク特性に応じた独自の格付制度(内部格付制度)*を整備し、それに基づいて取引先(債務者)に格付を付与します。信用格付等は自己査定との整合性を確保するとともに、信用リスク管理部署がそれぞれを検証することにより正確性を確保しています。

*三井住友信託銀行の内部格付制度の詳細については、2.(6)「内部格付制度」をご参照ください。

【第二段階】パラメータ推計

信用格付等に基づいて実施した個別与信の結果(デフォルト実績データ)を集計し、信用リスク・アセット算出に必要なパラメータ(入力変数)を推計します。推計したパラメータは定期的にその妥当性を検証します。

【第三段階】所要自己資本額の算出

告示に基づく計算式にパラメータを適用して、所要自己資本額を算出します。

る方法や使用する信用格付等が異なります。当グループが資産区分ごとに適用している信用格付等および信用リスク・アセット算出手法の概要は、次頁のとおりです。

ウ. パラメータの推計および検証

信用リスク・アセット額を算出するために推計が必要な主なパラメータは、PD、LGDおよびEAD(CCF)の3種類です。

パラメータは、事業法人等向けエクスポージャーに適用するもの、リテール向けエクスポージャー(信用プール管理先)に適用するものにつき、それぞれ推計しています。推計したパラメータは原則として年1回の頻度でその妥当性を検証しています。この検証結果については、投融資審議会ならびに経営会議に報告するとともに、内部監査を受けています。

各パラメータの定義および推計方法・検証方法の概要はP.170のとおりです。

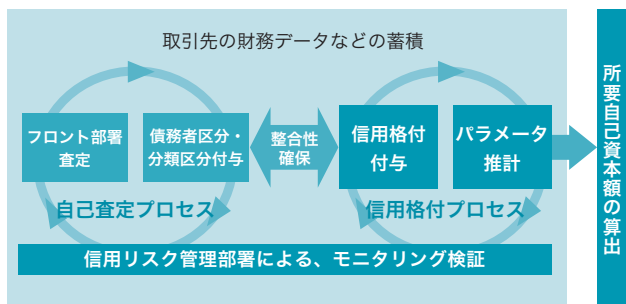
自己資本比率規制で使用するパラメータは客観性・正確性を担保するため、原則として規制目的と内部管理目的で同じものを使用します。内部管理目的では、信用リスク量計測や信用限度額管理等にパラメータを利用しています。

なお、引当金算定および自己資本比率算定で使用するパラメータの主な差異は以下のとおりです。

■引当金算定および自己資本比率算定で使用するパラメータの主な差異

| | 引当金算定 | 自己資本比率算定 |
|---------------|---------------------------------------------------------------------|------------------------------------|
| 使用するパラメータ | 貸倒実績率に基づく予想損失率 | デフォルト確率 (PD) デフォルト時損失率 (LGD) |
| | 債権の実残高(コミットメントラインの未実行残高については、当該金額に実績引出率を乗じて算出した金額) | デフォルト時エクスポージャー (EAD) |
| デフォルト(貸倒れ)の基準 | 債務者区分が「破綻懸念先」以下相当に遷移した場合 | 債務者区分が「要注意先のうち要管理先」以下相当に遷移した場合 |
| パラメータの算出方法 | 予想損失率：正常先は計測期間1年、要注意先以下は同3年の貸倒実績率の直近3期間平均値を、より長期間の推移を考慮したフロア値等により補正 | P170「各パラメータの定義と推計方法および検証方法の概要」をご参照 |

■内部格付手法の基本プロセス



イ. 資産区分ごとの適用手法

当グループでは、資産区分ごとのリスク特性やパラメータ推計に必要なデフォルト実績等の内部実績データの蓄積状況を踏まえ、内部格付手法の適用範囲を決定しています。自己資本比率規制においては、信用リスクを有する資産ごとにリスク・ウェイトを算出す

■資産区分毎に適用する信用リスク・アセット算出手法と信用格付等

| 適用手法 | 資産区分※1 | | サブカテゴリー | EADの占める割合※2 | | 信用リスク・アセット算出手法 | 信用格付等※3 |
|--------|-----------------|--------------------------------|----------------------------------------------------------|-------------|-------------------|-------------------|------------|
| | | | | ① | ② | | |
| 内部格付手法 | 事業法人等向けエクスポージャー | 事業法人 | — | 25% | 31% | 関数方式 | 債務者格付・案件格付 |
| | | 特定貸付 | 国内の不動産ノンリコースローン（ボラティリティの高いものを除く） | 2% | 2% | 関数方式 | ストラクチャー格付 |
| | | | 上記以外の不動産ノンリコースローン、プロジェクトファイナンス、オブジェクトファイナンス、コモディティファイナンス | 3% | 4% | スロットティング・クライテリア方式 | |
| | | ソブリン | — | 25% | 31% | 関数方式 | 債務者格付・案件格付 |
| | 金融機関等 | — | 2% | 3% | 関数方式 | 債務者格付・案件格付 | |
| | リテール向けエクスポージャー | 居住用不動産向けエクスポージャー | 13% | 17% | 関数方式 | 信用プール区分 | |
| | | 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー | 0% | 0% | 関数方式 | 信用プール区分 | |
| | | その他リテール向けエクスポージャー | 1% | 2% | 関数方式 | 信用プール区分 | |
| | 株式等エクスポージャー | 国内上場株式、国内非上場与信先株式 | 1% | 2% | 関数方式 | 債務者格付 | |
| | | 国内非上場非与信先株式、海外株式 | 0% | 0% | 簡易手法 | — | |
| | みなし計算 | — | 3% | 4% | ルックスルー方式等 | 債務者格付等 | |
| | 購入債権 | 購入資産が関数方式の対象となる場合 | 1% | 2% | 関数方式 | 債務者格付・案件格付 | |
| | | 購入資産がスロットティング・クライテリア方式の対象となる場合 | 0% | 0% | スロットティング・クライテリア方式 | ストラクチャー格付 | |
| | | 購入資産が1つの集合体となる場合 | 0% | 0% | トップダウン方式 | 信用プール区分 | |
| | その他 | その他資産ほか | 1% | 1% | 所定のリスク・ウェイトを適用 | — | |
| | 標準的手法 | 段階的適用・適用除外 | — | 21% | 2% | 所定のリスク・ウェイトを適用 | — |

【適用する信用リスク・アセット算出手法】

| | |
|-------------------|-----------------------------------------------|
| 関数方式 | 所定の関数式（リスク・ウェイト関数式）を使用して算出する方式 |
| スロットティング・クライテリア方式 | 所定の5つのランクに内部格付を紐付け、所定のリスク・ウェイトを使用して算出する方式 |
| 簡易手法 | 所定のリスク・ウェイトを利用して算出する方式 |
| ルックスルー方式 | 裏付けとなる資産に合わせて算出手法を適用する方式 |
| トップダウン方式 | 購入資産を1つの集合体として、所定の関数式（リスク・ウェイト関数式）を使用して算出する方式 |

※1 事業法人等向けエクスポージャーには、リース取引を含めています。また、事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含めています。
 ※2 ①三井住友トラスト・ホールディングス連結ベース、②三井住友信託銀行連結ベースのEAD総額（*）に占める資産区分毎のEADの割合を記載しています。

（*）派生商品取引・レボ形式の取引等の相手方に対する信用リスク（カウンターパーティ信用リスク）に関するもの、証券化エクスポージャーについては集計対象外としています。なお、証券化エクスポージャーに対しては、外部格付準拠方式や指定関数方式等を適用しています。

※3 当グループの中核銀行である三井住友信託銀行が利用している格付モデル等の概要は以下のとおりです。

| | モデルの概要 | 適用している資産区分 |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 国内債務者格付 | <p>【格付モデル】</p> 財務指標を説明変数とし、典型的PDを被説明変数とするモデル（自社で開発したもの）を採用しています。5つの業種（製造業、卸・小売業、サービス業〔ノンバンク含む〕、運輸・通信業、建設・不動産業）ごとに、異なる財務指標の組み合わせとウェイト付けを採用しています。 <p>【PD推計】</p> 格付区分ごとにPDを推計しています。 | <ul style="list-style-type: none"> ・事業法人向けエクスポージャー ・株式等エクスポージャー ・みなし計算 ・購入債権 |
| 海外債務者格付 | <p>【格付モデル】</p> 財務指標を説明変数とし、外部格付を再現するモデル（外部格付機関が開発したもの）を採用しています。6つの地域・業種（北米、欧州、アジア、太平洋、新興国、航空会社）ごとに、異なる財務指標の組み合わせとウェイト付けを採用しています。 <p>【PD推計】</p> 格付区分ごとにPDを推計しています。 | <ul style="list-style-type: none"> ・事業法人向けエクスポージャー ・株式等エクスポージャー ・みなし計算 ・購入債権 |
| 信用プール区分 | <p>【信用プール区分】</p> 債務者のリスク特性、取引（商品）のリスク特性、保全状況、延滞状況等を切り口（リスクドライバー）として、信用プール区分（信用リスクの水準が同程度のエクスポージャーで構成されます）を設定しています。 <p>【PD区分】</p> 信用プール区分または複数の信用プール区分を集約した推計区分ごとにPDを推計しています。 | <ul style="list-style-type: none"> ・リテール向けエクスポージャー ・購入債権 |

■各パラメータの定義と推計方法および検証方法の概要

| パラメータ種類および定義 | 推計方法の概要 | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | 事業法人 | リテール |
| <p>PD (Probability of Default : デフォルト確率) …一定期間中に単一の取引先または取引がデフォルトすると見込まれる確率を事前に見積もったもの</p> | <p>【推計方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> 格付区分ごとに推計しています。なお、推計値は長期安定的にその信用力を表すものとして「典型的PD」と呼んでいます。 内部実績データまたは外部格付機関のデータに基づく長期平均デフォルト率をもとに、景気後退期を勘案した修正等を加えて、推計値を算出しています。^{※1} <p>【検証方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> 実績デフォルト率の順序性確認や実績値と推計値を比較するバックテスト等により推計値の水準の妥当性を検証しています。 | <p>【推計方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> 信用プール区分または複数の信用プール区分を集約した推計区分ごとに推計しています。 居住用不動産向けについては、内部実績データに基づく長期平均デフォルト率をもとに、推計誤差補正とシーズニング効果を勘案した補正を加えて、推計値を算出しています。^{※2} <p>【検証方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> シーズニング効果の確認やバックテストにより推計値の水準の妥当性を確認しています。 |
| <p>LGD (Loss Given Default : デフォルト時損失率) …ある取引先または取引がデフォルトに陥った場合に被ると見込まれる損失のデフォルト時エクスポージャーに対する比率を事前に見積もったもの</p> | <p>【推計方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> 保全区分（エクスポージャー額に対する保全額の割合に応じ4つに区分したもの）ごとに推計しています。なお、推計値は長期安定的にその損失率の水準を表すものとして「典型的LGD」と呼んでいます。 内部実績データに基づくデフォルト債務者からの回収実績をもとに、回収要因と回収率の関係性を定式化して算出したモデルLGDに、統計的誤差補正と景気後退期補正を加えて、推計値を算出しています。^{※3} <p>【検証方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> モデル化や補正方法の頑健性を確認するとともに、バックテストにより推計値の水準の妥当性を確認しています。 | <p>【推計方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> 信用プール区分または複数の信用プール区分を集約した推計区分ごとに推計しています。 内部実績データに基づくデフォルト債務者からの回収実績をもとに、推計誤差補正と景気後退期補正を加えて、推計値を算出しています。^{※4} <p>【検証方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> 補正方法の頑健性を確認するとともに、バックテストにより推計値の水準の妥当性を確認しています。 |
| <p>EAD (Exposure At Default : デフォルト時エクスポージャー) …コミットメントライン等のオフバランス資産の追加引出しの可能性も勘案した、デフォルト時におけるエクスポージャーの見積もり額。オフバランス資産の未実行残高に対する引出率（CCF）を推計</p> | <p>【推計方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> CCFの推計は行っておらず、当局設定値をもとに推計値を決定しています。 | <p>【推計方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> 信用プール区分または複数の信用プール区分を集約した推計区分ごとに推計しています。 内部実績データに基づくデフォルト債務者の追加引き出し実績をもとに、推計誤差補正を加えて、推計値を算出しています。^{※5} <p>【検証方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> 補正方法の頑健性を確認するとともに、バックテストにより推計値の水準の妥当性を確認しています。 |

※1 ・デフォルトの可能性が低いポートフォリオ（LDP：Low Default Portfolio）については、推計過程において格付遷移行列を累積化することにより、デフォルトが発生していないまたは僅少である格付区分についても相応に保守的な推計値を算出しています。

・ソブリン向けを除く事業法人等向けエクスポージャーについては、推計値の水準が、規制上のフロア（0.03%）を下回る場合（国内格付：1格～3格、海外格付：1格～2格が相当）にフロアを適用しています。

・上記のとおり、推計値は景気後退期を含む長期間のデフォルト実績データに基づいて算出しており、推計値が過去3期間の各半年度実績デフォルト率と対比しても十分に保守的な水準となっていることをバックテストで確認しています。

※2 ・リテール向けエクスポージャーについては、推計値の水準が、規制上のフロア（0.03%）を下回っているプール区分については、フロアを適用しています。

・上記のとおり、推計値は景気後退期を含む長期間のデフォルト実績データに基づいて算出しており、大半のプール区分について、過去3期間の各半年度実績デフォルト率と対比しても十分に保守的な水準となっていることをバックテストで確認しています。なお、バックテストにより推計値の是正基準に抵触したプール区分については、適切な水準に補正しています。

※3 ・景気後退期補正は、LGDと経済指標との相関関係を踏まえて行っています。

・上記のとおり、回収要因と回収率との関係性を定式化したモデルLGDを基礎に推計値を算出しており、LDPにおいても安定的に推計値が算出できる汎用性の高いものとなっています。また、推計値の水準の妥当性は、バックテストで確認しています。

・回収手続きが終了した債務者のデフォルト時から回収手続き終了までの期間は2年弱となっています。

※4 ・景気後退期補正は、LGDと経済指標との相関関係を踏まえて行っています。

・居住用不動産向けについては、デフォルトから5年以内に全体の約8割の案件の回収手続きが終了しています。

※5 ・CCFの推計は、コミットメントライン契約や分割未実行等の貸出枠契約に係るもののデータを用い、期初時点の未引出残高に対するデフォルト時点までの追加引出額の割合を元に行うコホート法を採用しています。

3.市場リスク管理

(1)市場リスクの定義

市場リスクとは、「金利、為替、株式、コモディティ、信用スプレッド等のさまざまな市場のリスク要因の変動により、保有する資産・負債(オフ・バランスを含む)の価値、あるいは資産・負債から生み出される収益が変動し、三井住友トラスト・グループ(以下、「当グループ」といいます)が損失を被るリスク」をいいます。このうち、特に、「市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク」を市場流動性リスクといいます。

(2)市場リスクの特性

当グループの中核銀行である三井住友信託銀行では、資産・負債の金利リスクコントロール等を通じた収益確保を目的とする業務(バンキング)と、金利や為替の短期売買等の取引による収益確保を目的とする業務(トレーディング)を行っており、これらの業務においてはVaR等を用い、同様の体制で市場リスク管理を行っています。トレーディングにおいては、為替・デリバティブ等のマーケットメイク業務による安定収益の確保を目指しています。

当グループの市場リスクにおける主要なリスクは、保有している政策保有株式等の価格下落により損失を被るリスクです。三井住友信託銀行において保有する政策保有株式については、残高削減を基本方針とするとともに、ヘッジを行うなど、リスクの適切なコントロールに努めています。

(3)市場リスク管理方針

市場リスク管理にあたっては、リスクの適切なコントロールにより業務の健全性の確保を求めるとともに、管理体制の高度化に取り組むことにより、当グループの戦略目標、業務の規模・特性に見合った適正な収益の確保を目指しています。

(4)市場リスク管理体制

三井住友トラスト・ホールディングス(以下、「当社」といいます)は、グループ全体の市場・資金繰りリスク管理を統括するとともに、グループ各社の体制整備に努めています。三井住友信託銀行は、連結およびグローバルベース

のリスク管理体制を整備し、市場・資金繰りリスクを管理しています。

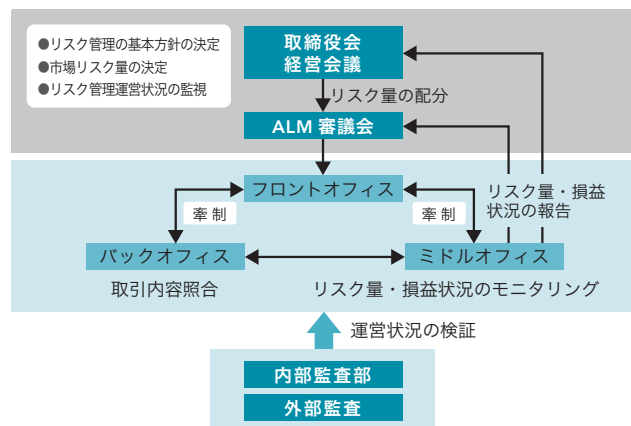
三井住友信託銀行では、経営レベルの会議体であるALM※審議会において、半期に一度、全社的な観点による資産・負債の総合的なリスク運営・管理に関するALM基本計画および市場リスク、資金繰りリスクに係るリスク管理計画を策定します。策定された計画は、経営会議・取締役会において審議および決議(承認)され、リスク管理に係る重要な事項を決定しています。ALM審議会を月次で開催し、市場リスク、資金繰りリスクのコントロールを行うことにより、資産・負債構成の健全化と収益の安定化に取り組んでいます。

また、フロントオフィス(市場性取引部門)およびバックオフィス(後方事務部門)、ミドルオフィス(リスク管理部門)がそれぞれ独立し、相互に牽制が働く体制をとっています。フロントオフィスおよびバックオフィスはリスクを正確に認識したうえで、リスクの規模・特性に合致した適切なコントロール、人材の育成を行うなど、リスク管理の実効性の確保に向けた業務運営を行います。ミドルオフィスは、市場リスクの特定、評価、モニタリング、コントロールおよび削減のリスク管理プロセスを整備または運営し、フロントオフィス等への牽制機能を発揮するため、リスク管理体制の企画・推進を行います。市場リスク管理に関する方針と手続きの企画・立案機能を有するとともに、市場リスク量や損益の計測等、市場リスクの状況のモニタリング機能を担います。

リスク管理体制の適切性・有効性については、内部監査または外部監査により、検証を行っています。

※ALM(Asset Liability Management):資産負債管理。自社の資産や負債の満期や金利等の性格を把握し、キャッシュ・フロー、流動性、為替リスク、金利リスク等を管理すること。

■市場リスク・資金繰りリスクの管理体制



(5) 市場リスク管理方法

当社は、自己資本の範囲内において、資本の配賦計画を策定し、グループ各社へ資本を配賦しています。三井住友信託銀行では、配賦された資本に基づき、限度枠を設定するとともに、損失限度枠も設定することにより、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるよう運営しています。

各種限度額の遵守状況については、市場リスクの状況モニタリングを通じALM審議会の構成員に日次で報告するとともに、リスク要因に対するポジションごとのセンシティブリティ把握、リスク要因変動の予兆管理、ストレステストを活用した有事への備え等、複合的なリスク分析を取締役会やALM審議会等に対して定期的に報告するなど、定量面・定性面を合わせた多面的なリスク管理を行っています。

金利リスクの計測においては、コア預金、定期預金の早期解約率、個人向けローンの期限前償還率を推定し、反映しています。詳細については、3.(7)⑥「金利リスクの算定方法」をご参照ください。

市場リスク量の計測モデル

市場リスク量はVaRを尺度とし、内部モデル方式を用いて計測しています。計測モデルの詳細は以下のとおりです。

| | |
|--------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 計測モデル | ヒストリカル・シミュレーション法* |
| 信頼区間 | 99% |
| 保有期間 | トレーディング：10日間 バンキング：保有期間10日のVaRをルートT/10倍して換算 ALM関連ポジション：63日間（3ヶ月） クレジット投資および政策投資：260日間（1年） その他：21日間（1ヶ月） |
| 観測期間 | 1,300日間（5年） |
| 更新頻度 | 日次 |
| 重み付け | ヒストリカル・ウェイト法を適用（古いヒストリカル・シナリオよりも最近のヒストリカル・シナリオに対し、より高い確率を割り当て） |
| 価格再評価 | フルリバリュエーション法 |
| リスク・ファクターの変動 | 絶対リターン |

※ 平成29年6月に内部モデル変更を実施しています。計測モデルを、ハイブリッド法（分散共分散法とヒストリカル・シミュレーション法の組み合わせ）からヒストリカル・シミュレーション法へ変更し、観測期間を260日間（1年）から1,300日間（5年、直近の市場環境変化を捕捉するためヒストリカル・ウェイト法を適用）へ変更しました。

内部モデルの適用範囲は、三井住友信託銀行における金利リスク、株式リスク、為替リスク、コモディティリスク（ただし、一部商品を除く）です。各リスク・ファクター間の相関は考慮せず、リスク量の合成においては単純合算します。

内部モデルの信頼性・有効性を検証するため、日次損益の実績および仮想損益と、保有期間1日の日次VaRを比較するバック・テストを実施しています。また、定期的にモデルの計算手法や前提条件の妥当性検証を実施し、VaR算出のための仮定が実際のマーケットの状況と乖離していないことを確認しています。

なお、過去の観測期間における相場変動の影響を受けるヒストリカル・シミュレーション法によるVaR計測では、観測期間から外れた期間や過去に生じたことのない大きな市場変動を捕捉できないという限界があるため、ストレステストの実施によりこれを補完しています。各リスク・ファクターの過去における最大変動幅や将来の予測も踏まえた想定シナリオを、現在のポートフォリオに適用した場合の損失額を定期的に推定しています。

(6) 自己資本比率規制への対応 マーケットリスク相当額の算出

マーケットリスク相当額とは、トレーディング勘定の市場リスクおよびトレーディング勘定以外の外国為替リスク、コモディティリスクの合計を指し、自己資本比率算出に用いられる一要素です。当グループでは、主として内部モデル方式を用いてマーケットリスク相当額を算出※しています。算出にあたっては、一般市場リスクと個別リスクを単純合算します。

一般市場リスクは、直近の市場データを採用して計測するVaRと、ストレス期間の市場データを採用して計測するストレスVaRから成ります。ストレスVaRは、3.(5)「市場リスク管理方法」に記載の市場リスク量の計測モデルと比較し、以下の前提条件が異なります。

| | |
|------|-----------------------------|
| 保有期間 | 10日間（保有期間1日のVaRをルート10倍して換算） |
| 観測期間 | 260日間（1年） |
| 重み付け | 適用しない |

また、ストレスVaRにおけるストレス期間の決定は、平成19年以降の市場データ、および過去1年の保有ポジションを勘案し、原則リスク量が最大となる観測期間をストレス

期間に設定します。

※ 三井住友信託銀行における一部商品の一般市場リスクおよび個別リスク全体、ならびに連結子会社の為替リスクについては、標準的方式を適用しています。

(7) 銀行勘定における金利リスク管理

① 銀行勘定における金利リスクの定義

銀行勘定の金利リスク(以下、「IRRBB」といいます)とは、金利水準の不利な変動が銀行勘定ポジションに影響を与えることによって、現在ないし将来において、銀行の資本および損益が毀損するリスクをいいます。

現在価値を経済価値(EVE)、将来収益を期間損益(NII)として捉え、現行金利水準に対する損失幅をそれぞれ Δ EVE、 Δ NIIとして計測しています。計測の対象範囲は、三井住友信託銀行の銀行勘定において金利リスクを有するポジション、および金利リスクを保有しているグループ関係会社です。

② 銀行勘定における金利リスクの特性

IRRBBは、銀行勘定ポジションにおける、満期のミスマッチ(ギャップ・リスク)、金利のミスマッチ(ベース・リスク)、金利変化に伴うオプション性(オプション性リスク)等により生じます。

当社および三井住友信託銀行における、 Δ EVEのTier1資本に対する比率は、規制水準である15%を大きく下回っており、銀行勘定における金利リスクは低水準です。

③ 銀行勘定における金利リスク管理方針

IRRBBに係るリスク管理方針は、3.(3)「市場リスク管理方針」と同様の方針にて運営しています。

金利リスクのコントロールにあたっては、金利スワップ等をヘッジ手段とし、ヘッジ会計の適用要件を充足する取引については、ヘッジ会計を適用しています。

④ 銀行勘定における金利リスク管理体制

当社は、グループ全体のIRRBBに係るリスク管理を統括するとともに、三井住友信託銀行において連結およびグローバルベースのIRRBB管理体制を整備し、管理しています。

⑤ 銀行勘定における金利リスク管理方法

三井住友信託銀行では、経営レベルの会議体であるALM審議会において、半期に一度、全社的な観点による資産・負

債の総合的なリスク運営・管理に関するALM基本計画を策定する際に、ポジションの経済価値増減額(Δ EVE)に対しアラームポイントを設定しています。IRRBBの計測は月次で実施し、アラームポイントのモニタリングを行うとともに、計測結果を月次でALM審議会へ報告しています。

⑥ 金利リスクの算定方法

IRRBBの算定にあたり考慮している前提等は以下のとおりです。

・流動性預金

流動性預金に割り当てられた金利改定の最長満期は5年、平均満期は0.9年です。

・コア預金

金融庁が例示した標準的手法を三井住友信託銀行の事例にあてはめて適用し、顧客がいつでも引き出し可能な流動性預金のうち安定的かつ金利に非連動的な部分として見込まれる残高を、最長満期5年、平均満期2.5年の預金として認識しています。

・定期預金の早期解約率

個人向けおよび法人向けの円定期預金を対象とし、過去3年間の解約実績を検証のうえ、商品および残存期間ごとに早期解約率を設定しています。

・個人向けローンの期限前償還率

個人向けの住宅ローン等を対象とし、過去5年間の返済実績を検証のうえ、固定金利および変動金利それぞれの期限前償還率を設定しています。

・通貨の取扱い

対象通貨は、ア.対象通貨で貸借対照表の規模に対して90%以上をカバーすること、イ.貸借対照表の規模に対して5%以上の通貨を対象とすること、ウ.当グループポジションへの重要性、を考慮のうえ、決定しています。

異なる通貨の相関性(分散もしくは相殺の考慮)については、以下のとおり取り扱っています。

Δ EVE:通貨間の相関性は考慮せず、EVEが減少する通貨のみを合算します

Δ NII:通貨間の相関性を考慮し、NIIが増加する通貨、減少する通貨を単純合算します

・スプレッドの取扱い

計算にあたり、割引金利やキャッシュ・フローにスプレッドは含めていません。

・受信金利の追随率

ΔNIIの計測にあたり、受信(定期預金等)の金利更改に際しては、市場金利の変動に対して受信金利がどの程度追随するか、過去実績をもとに推計した追随率を設定しています。

⑦ΔEVEおよびΔNII以外の金利リスク

三井住友信託銀行では、3.(5)「市場リスク管理方法」に記載の方法で、市場リスク量を計測・管理しています。

VaRの限界を補完する目的で行っているストレステストでは、銀行勘定のみならず、トレーディング勘定も含めた三井住友信託銀行全体のポートフォリオを計測範囲とし、リスク・ファクターに一定の変動(ショック)を与えるシナリオやリーマンショック等の過去のストレス事象の再現、また、ポジション状況や市場の将来見通しを考慮したフォワードルッキングな仮想シナリオを策定し、潜在的な脆弱性の把握に努めています。

4. 資金繰りリスク管理

(1) 資金繰りリスクの定義

資金繰りリスクとは、「必要な資金が確保できず資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での調達を余儀なくされることにより当グループが損失を被るリスク」をいいます。

(2) 資金繰りリスクの特性

当グループの資金繰りリスクにおける主要なリスクは、本邦および本邦金融機関の格下げ発生等を想定した場合における外貨調達の悪化リスクです。当グループの中核銀行である三井住友信託銀行においては、資産・負債の状況や市場流動性等、通貨別の特性に応じた中長期調達方針を策定し、過去に発生した市場混乱や資金流出に耐え得る安定的な外貨資金繰り運営に努めています。

(3) 資金繰りリスク管理方針

資金繰りリスク管理にあたっては、リスクの顕在化が、

当グループの経営破綻に直結するおそれがあることを十分に認識したうえで、多様な調達手段による「調達コストと安定性のバランス追求」と、ストレス環境下における調達力検証と対応策の事前検討による「有事の備え」を柱に、適正な資金繰りリスク管理運営の実施を基本方針としています。

銀行の自己資本と流動性に係る国際的な基準(バーゼルⅢ等)への対応を踏まえ、資金繰りリスク管理体制の継続的な高度化を推進していきます。

(4) 資金繰りリスク管理体制

資金繰りリスク管理体制は、3.(4)「市場リスク管理体制」と同様の枠組みで運営しています。

(5) 資金繰りリスク管理方法

資金繰りリスク管理の指標として、全社および拠点ごと、通貨ごとの資金繰りミスマッチ額*に対する限度枠と、限度枠抵触時の対応を、ALM基本計画で定め、遵守状況を日次でモニタリングしています。また、市場環境の急激な変化や当グループ固有の調達環境変化等の複数のシナリオによるストレステストを実施し、資金繰りリスクが顕在化した際に必要となる資金調達額を把握しています。

資金繰りリスクの顕在化時に備えた対応として、資金繰り環境の逼迫度に応じた資金繰りフェイズ(平時、予兆時、懸念時、危機時)を設定しています。平時より資金繰りに影響を与える可能性のある定性・定量事象を危機管理指標としてモニタリングするとともに、危機時の対応策としてのコンティンジェンシープランを策定しています。コンティンジェンシープランについては、ストレステストにおいて資金繰りリスク顕在化時の資金繰り可能額の十分性を検証するとともに、定期的な訓練を通じて実行性を確保しています。

*資金繰りミスマッチ額：通貨ごとの決済口座の最終尻をカバーするために日々必要とする資金調達額のこと。

5. オペレーショナル・リスク管理

(1) オペレーショナル・リスクの定義

オペレーショナル・リスクとは、「業務の過程、役員・社員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により、三井住友トラスト・グループ(以下、「当グループ」といいます)が損失を被るリスク」をいいます。当グループでは、事務リスク、システムリスク、情報セキュリティリスク、法務・コンプライアンスリスク、人的リスク、イベントリスクおよび風評リスクに区分して管理しています。

(2) オペレーショナル・リスクの特性

当グループのオペレーショナル・リスクに係る主要なリスクのひとつは、サイバー攻撃(ランサムウェアやDDoS攻撃*)を受けることにより業務運営上の悪影響を被るとともに、当グループが保有する顧客情報等が侵入者に窃取されることにより外部に漏洩するリスクです。当グループでは、情報システムの安全性を確保することにより、サイバー攻撃による不正な侵入・使用等を防ぐための対策を講じています。

*DDoS攻撃：分散型サービス妨害攻撃。標的となるコンピュータに対して複数のマシンから大量の処理負荷を与えることでサービスを機能停止状態へ追い込む手法のこと。

また、システム開発の遅延や開発費用の増加についても、主要なリスクとして管理しています。システム開発案件の進捗遅延等によるシステムリリース延期や代替システムの保守等のコスト発生、開発費用増加による開発要員手当てのための追加コストの発生等により、当グループの業績に悪影響を与える場合があります。当グループでは、リスク管理部署等の関連部署による開発状況のモニタリングを通じて、リスクの削減・抑制を図っています。

(3) オペレーショナル・リスク管理方針

当グループでは、オペレーショナル・リスク管理体制の整備にあたって、オペレーショナル・リスクを業務遂行に伴い発生する不可避なリスクと認識し、業務やリスクの規模・特性に応じた適切なリスク管理を行い、業務の健全性および適切性の確保を図ることを基本としています。

当グループの業務や提供する商品・サービスの拡充や、情報技術の発達・ニーズの多様化等の社会・経済環境の変化に伴う新たなリスクの発現等に備え、オペレーショナル・リスク管理体制の一層の高度化を推進していきます。

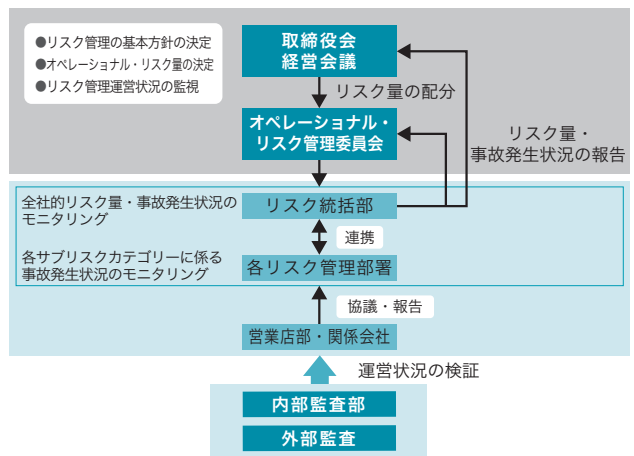
(4) オペレーショナル・リスク管理体制

当グループは、グループ全体のオペレーショナル・リスクの管理に関する基本方針に基づき、グループ各社のオペレーショナル・リスク管理に係る体制整備に努めています。

当グループの中核銀行である三井住友信託銀行では、オペレーショナル・リスクの管理体制に係る方針および「リスク管理計画(オペレーショナル・リスク)」等の重要な事項につき、オペレーショナル・リスク管理委員会および経営会議にて企画・立案し、取締役会で決議(承認)する体制としています。

その方針に基づき、オペレーショナル・リスクの総合的な管理部署およびオペレーショナル・リスクのサブカテゴリーごとにリスク管理部署を設置しています。総合的な管理部署であるリスク統括部は、各オペレーショナル・リスク管理部署等と連携し、オペレーショナル・リスク管理体制の整備・高度化に取り組んでいます。

■ オペレーショナル・リスク管理体制



(5) オペレーショナル・リスク管理方法

当グループにおいて、外部委託業務を含めたすべての業務に所在するオペレーショナル・リスクを管理対象とし、リスクを定性・定量の両面から適切に評価・把握するとともに、その顕在化防止のための予防的措置、顕在化した場合の対応・発生原因分析および再発防止策の策定により、オペレーショナル・リスクの削減を図っています。

三井住友信託銀行では、役職員の業務の過程における不適切な処理の結果、お客さまや自社に損失を及ぼした事案等をオペレーション事故またはオペレーションミスと定義し、発生時の適切な対応、発生抑止・削減および事務品質

等の向上を図るため、オペレーション事故等の報告・管理体制を整備しています。

オペレーション事故等が発生した際には、発生部署が報告システムに登録することで、事業統括部等ならびにオペレーショナル・リスク管理部署に迅速に報告を行うこととしています。また、事案の影響範囲、損失金額等の重要度に応じて、オペレーショナル・リスク管理小委員会、オペレーショナル・リスク管理委員会、経営会議等に対して報告を行います。発生部署は、事業統括部等からの指示を受け、速やかにお客さまへの適切な対応を行うとともに、発生原因の調査・分析のうえ、再発防止策を検討・立案し、実施します。

定期的な分析として、事業統括部等は、各事業でのオペレーション事故等の発生傾向や発生原因等の分析を行い、事業全般において効果的と判断される再発防止策を策定します。また、オペレーショナル・リスク管理部署は、全社的・横断的な観点に基づき、効果的な再発防止策の策定・見直しを行っています。

(6) サブカテゴリーごとのリスク管理

① 事務リスク管理

事務リスクとは「役員・社員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすなど、事務が不適切であることにより当グループが損失を被るリスク」をいいます。

当グループは、銀行業務、資産運用・管理業務(信託業務を含む)、不動産業務といった幅広い業務を行っていますが、事務リスクは、業務遂行に伴い発生する不可避なリスクと認識し、お客さまの安心と満足のために、業務やリスクの規模・特性に応じた事務リスク管理を行っています。

三井住友信託銀行では、事務リスク管理部署である業務管理部にて、事務リスクおよび事務効率化に関する事業間にまたがる問題等を総合的に検討し、全社の観点から事務リスク管理の実効性確保に向けた体制整備を推進しています。また、事業ごとに事務統括・指導部署を設置し、事業内で策定された規程類の検証、本部各部・営業店部に対する事務全般における指導および研修等を行っています。

加えて、事務リスク管理目標を盛り込んだリスク管理計画を策定し、事務取扱の文書化、事務過誤の全件チェックおよび分析、事務過誤のマクロ分析による改善施策・注意喚起、外部委託管理、自店部検査といった事務リスク削減活動を実施しています。

② システムリスク管理

システムリスクとは「コンピュータシステムのダウンまたは誤作動、システムの不備等に伴い当グループが損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより、当グループが損失を被るリスク」をいいます。

システムは当グループの業務を遂行するためには必要不可欠なものであり、システムリスクは幅広いお客さまに影響し、当グループの信用失墜に繋がる可能性がある重大なリスクであると認識し、システムの重要性、性格、業務機能等に応じた適切なシステムリスク管理を行っています。

三井住友信託銀行では、システムリスク管理部署である業務管理部にて、システムリスクの顕在化防止のための予防的措置、顕在化した場合の対応・発生原因分析および再発防止策の策定等により、システムリスクの削減を図っています。

また、ハードウェアの保守および予備・代替機能の確保、バックアップ、マニュアル整備等の対策により、ハードウェア・ソフトウェアおよびシステム運用の信頼性向上を行っています。さらに、情報システムの安全性を確保し、内部者やサイバー攻撃等による不正な侵入・使用等を防ぐための対策も行っています。なお、障害・災害による情報システムへの影響の極小化と早期復旧ならびに業務継続のため、連絡・対応体制の明確化、代替措置・復旧手順等のマニュアル整備、オペレーションの教育・訓練等を行っています。

③ 情報セキュリティリスク管理

情報セキュリティリスクとは「情報の漏えい、情報が正確でないこと、情報システムが利用できないこと、情報の不正使用等、情報資産が適切に維持・管理されないことにより、当グループが損失を被るリスク」をいいます。情報資産は最も重要な経営資源のひとつであり、経営の根幹を揺るがしかねないリスクを内包していることから、当グループでは、保有するすべての情報資産を適切に維持・管理しています。

三井住友信託銀行では、情報セキュリティリスク管理部署である業務管理部にて、情報セキュリティリスク管理体制の整備・高度化に取り組んでいます。

保有するすべての情報資産について、漏えい・紛失・改ざん等がお客さまや自社に損失を与える危険性の度合いに応じて重要度を設定しています。重要度に応じて、情報資産の取得・利用・管理・保管・社内伝達・社外持出・廃棄等の

方法を定め、セキュリティ対策を適切に実施しています。

また、個人情報、個人番号および特定個人情報(以下、個人番号および特定個人情報を「特定個人情報等」といいます)については、個人情報の保護に関する法律、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、主務官庁のガイドラインやその他の規範を遵守し、個人情報取扱事業者、個人番号利用事務実施者、個人番号関係事務実施者として適切に管理しています。なお、お客さまや株主の皆さまの個人情報および特定個人情報等の保護に万全を期するための取組方針である「個人情報保護宣言」を公表しています。

情報セキュリティリスク管理を全社に周知するための教育および啓発活動も行っています。また、個人情報および特定個人情報等の管理体制については、自店部検査・内部監査を受けることにより適切性・有効性を担保しています。

④その他のサブカテゴリーのリスク管理

法務・コンプライアンスリスク管理では、役員・職員が遵守すべきコンプライアンス規準を定め、コンプライアンス意識の浸透を図ることで、コンプライアンスの推進に取り組むとともに、社内規程類等の一貫性・整合性や、取引および業務の適法性・適切性について、法的側面からの検証(リーガルチェック)等を行っています。また、当グループが提供する商品・サービスがお客さまの真の利益や期待に合致せず、業務遂行の過程で様々なトラブルやクレームが発生することや、金融市場の健全性や有効な競争環境の確保に関して当グループが期待される責務に反する悪影響を及ぼす行為等に起因して、当グループが損失を被るリスク(コンダクトリスク)につき、顕在化の未然防止と顕在化時に適切に対応する体制の整備を進めています。

人的リスク管理では、人事運営上の不公平・不公正、ハラスメント等の人事・労務管理上の問題に対して、社内研修や面談、相談窓口の設置等の管理態勢を整備しています。

イベントリスク管理では、事業の妨げとなる自然災害や感染症の流行、火災や犯罪あるいは交通事故の発生等に対し、発災に備えた減災措置、防災・防犯・安全運転管理といった予防的措置や業務継続管理体制の整備・対応等を行っています。

風評リスク管理では、当グループの評判が悪化するマスコミ報道、インターネット投稿の検知により風評・風説

等の発生の未然防止を図るとともに、風評事態が発生した際には、お客さま対応、対外公表等を迅速・適切に行う体制を整備しています。

(7)自己資本比率規制への対応

①オペレーショナル・リスク相当額の算出

当グループでは、自己資本比率規制におけるオペレーショナル・リスク相当額を、従来の粗利益配分手法に代えて、平成26年3月末から先進的計測手法により算出しています。

ただし、オペレーショナル・リスク相当額を算出するにあたって重要性が低いと判断した一部の法人と先進的計測手法の適用を準備中の法人については、基礎的手法を適用しています。

②先進的計測手法の概要

A. 計測体制

当グループのオペレーショナル・リスク相当額は、オペレーション事故ならびに収益管理との一体性に基づき設定した9つの計測単位(各事業、経営管理分野、地震)にて求めた「片側99.9%の信頼区間で、期間を1年間として予想される最大のオペレーショナル・リスク損失の額(以下、「VaR」といいます)」を合算することで算出しています。

なお、オペレーショナル・リスク相当額は先進的計測手法を使用するための要件である内部損失データ、外部損失データ、業務環境および内部統制状況、シナリオ分析の4要素ならびに計測モデルを用いて算出しており、算出結果は内部統制状況の改善策検討等オペレーショナル・リスク管理の向上に活用しています。

■シナリオ分析の4要素の概要

| 要素 | 内容 |
|---------------|-----------------------------------------------------------------------------|
| 内部損失データ | 当グループの内部で生じたオペレーショナル・リスク損失に関する情報 |
| 外部損失データ | 当グループの外部から収集したオペレーショナル・リスク損失に関する情報 |
| 業務環境および内部統制状況 | オペレーショナル・リスクに影響を与える要因であって、当グループの業務の環境および内部統制の状況に関するもの |
| シナリオ分析 | 重大なオペレーショナル・リスク損失の額および発生頻度について、専門的な知識および経験ならびにオペレーショナル・リスクに関する情報に基づいて推計する手法 |

また、オペレーショナル・リスク相当額の算出において、保険によるリスク削減、期待損失の控除ならびに計測単位間の相関関係に基づく調整は行っていません。

イ. シナリオ分析

シナリオ分析では、当グループのリスクプロファイルを把握する目的で、内部損失データだけでは不足する高額なオペレーショナル・リスク損失事象を特定のうえ、その損失額ならびに発生確率を見積もったシナリオデータとして作成しています。

シナリオデータの作成対象、損失額ならびに発生頻度の見積もりには、業務環境および内部統制状況等の評価結果を反映しています。

なお、作成したシナリオデータに対しては、内部損失データおよび外部損失データを用いた検証を行うこと

で、その客観性、正確性ならびに網羅性を確保しています。

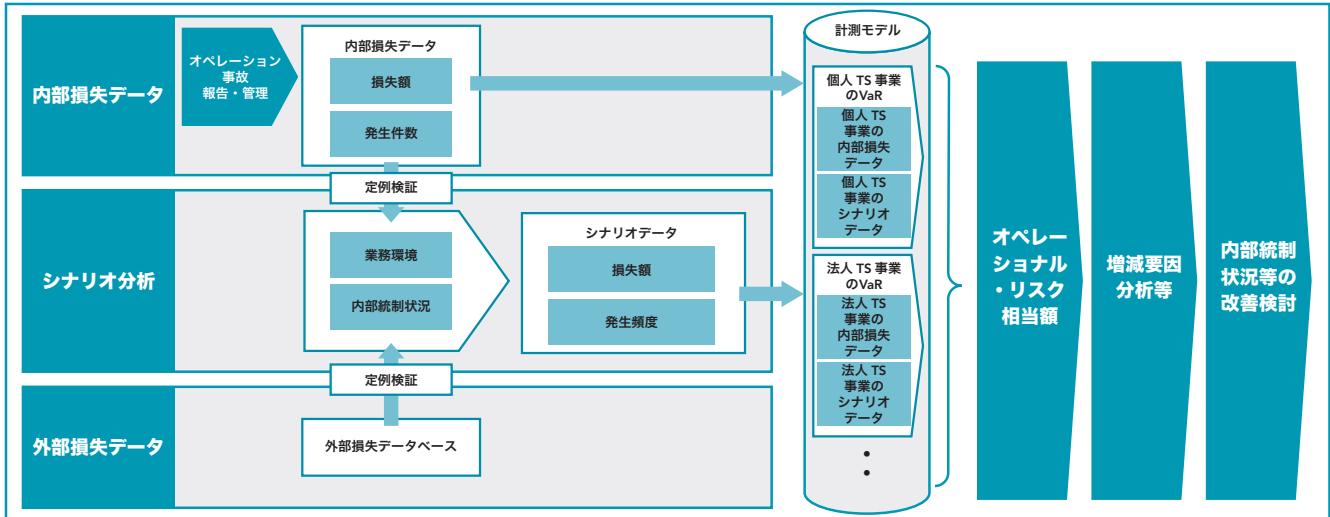
ウ. オペレーショナル・リスク量の計測モデル

各計測単位のVaRは、内部損失データおよびシナリオ分析を通じて作成するシナリオデータを入力データとして発生頻度分布と損失額分布を描き、それらを混合して推定した総損失額分布に基づき、「モンテカルロ・シミュレーション法」にて求めています。

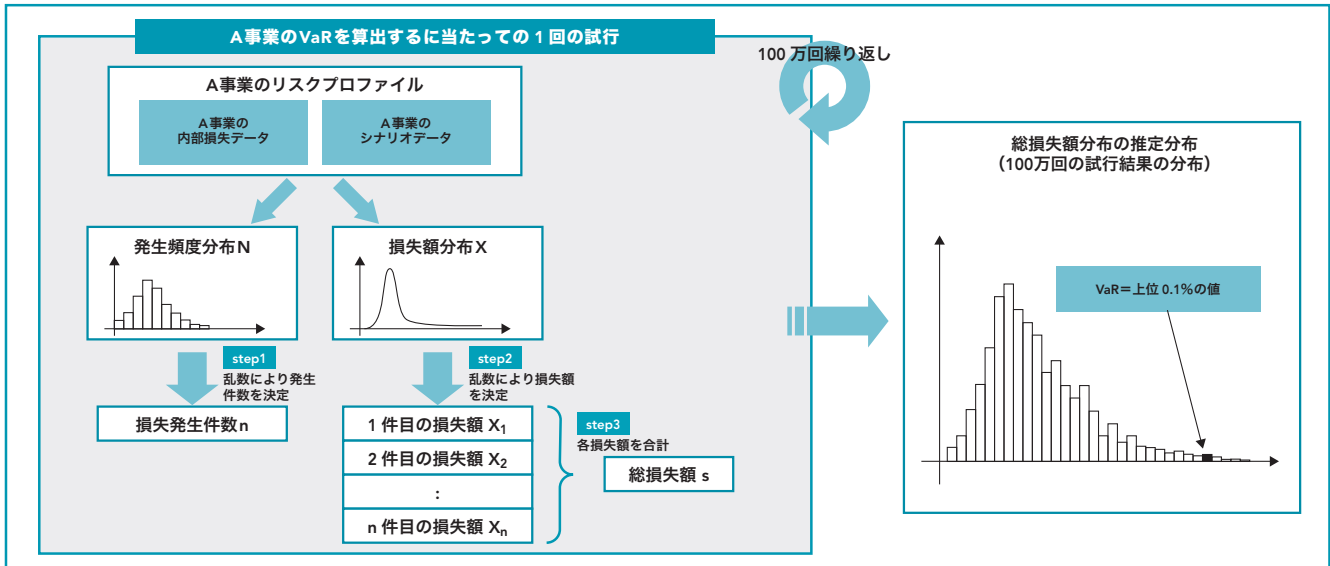
なお、発生頻度分布にはポアソン分布、損失額分布にはテールリスクを捉えるための独自の分布を採用しています。

計測モデルならびにVaR算出結果に対しては、バックテストをはじめとする定期的な検証を行うことで、その適切性を確保しています。

■計測体制の概要



■計測モデルの概要



コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

6. その他の事項

(1)信用リスク削減手法

①信用リスク削減手法の実施体制

信用リスクのコントロールは、単に与信残高の減額だけでなく、担保や保証等により債権保全を図ることによっても達成されます。こうした債権保全のための対応策は、総称して「信用リスク削減手法」と呼ばれます。

三井住友トラスト・グループ(以下、「当グループ」といいます)では、取引先の経営実態や技術力、さらには将来性まで含めて総合的に信用力を判定していますが、信用力を補完したり、あるいは、債権の質を高めるために、信用リスク削減手法を効果的に使用しています。

その際に必要なことは、信用リスク削減手法が法的にも実務的にも「有効」であることであるため、内部基準を設けて堅確な保全管理を行っています。その際、担保や保証等の保全に係る情報についてはシステムで一元的に管理しています。

②担保評価および担保管理の内容

担保や保証の受け入れは、与信先の信用力等の個別事情により一律には決められないため、貸出金等の用途や性質への適合性や担保価値・保証履行能力や法的有効性等を踏まえて決定しています。

担保は、最終的にその物件の換価による金銭的価値を目的とするものであることから、①担保価値が認められること、②処分換価が容易であること、③担保取得・管理が容易

であること、を受け入れにあたっての要件としています。当グループが受け入れている担保は、不動産や定期預金や有価証券等の金融資産が大宗を占めます。担保の評価は、不動産や船舶等については原則年1回以上、その他株式等の時価があるものについては定期的に行っています。

保証は、特定債権のみを保証する特定債務保証や根保証等の幾つかの形態に分かれます。また、形式についても正式な保証契約書によるもののほか、念書や保証予約などによるものもあります。形態・形式の如何にかかわらず、保証人の保証能力や保証意思の確認がなされ、実質的な有効性を重視しています。当グループが受け入れている保証は、法人与信取引において子会社の債務を親会社が保証するケースが大宗を占めます。保証人の保証意思は、定期的に確認を行っています。

③自己資本比率規制への対応

自己資本比率規制では、信用リスク・アセット算出上、リスク・アセットを削減できる信用リスク削減手法の種類や要件を限定的に特定しています。当グループでは、要件への適格性を精緻に検証したうえで、自己資本比率算出に適用できる信用リスク削減手法の範囲を、リスク・アセット計測手法に応じて定めています。

先進的内部格付手法(AIRB)が適用される資産については、担保による保全効果はLGD(デフォルト時損失率)で勘案しています。基礎的内部格付手法(FIRB)が適用される資産については、信用リスク削減手法を適用しており、その概要は以下のとおりです。

■信用リスク削減手法の概要

| 手法 | 主な要件 |
|---------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 貸出金と自行預金の相殺 (ネットティング)※ | <ul style="list-style-type: none"> ・定期預金であること ・適時相殺文言のある有効な銀行取引約定書等を締結していること |
| 保証および クレジット・デリバティブ | <ul style="list-style-type: none"> ・保証人(プロテクションの提供者)の信用力が債務者の信用力を上回ること ・文書による契約であり、保証履行(プロテクションの提供)を妨げる条項が含まれないこと |
| 適格資産担保 | |
| 適格金融資産担保 (自行預金、株式、債券) | <ul style="list-style-type: none"> ・担保権(質権等)の設定 ・担保権の実行を制限する特約等が締結されていないこと |
| 適格不動産担保 (不動産、財団) | <ul style="list-style-type: none"> ・抵当権等の設定登記(本登記・仮登記) ・担保権の実行を制限する特約等が締結されていないこと ・土壌汚染の調査が完了している、または土壌汚染の影響を評価に織り込んでいること |
| 適格その他資産担保 (船舶、航空機) | <ul style="list-style-type: none"> ・担保権の設定(本登記・仮登記。担保権は第1順位) ・担保権の実行を制限する特約等が締結されていないこと |

※平成30年3月期において、基礎的内部格付手法の適用対象資産にのみネットティングを利用しています。

④信用リスク削減方法の適用に伴う信用リスクおよびマーケットリスクの集中について

保証およびクレジット・デリバティブが、リスクの集中を伴う手法と考えられます。

当グループでは、保証について、取引先(被保証人)の親会社が保証を行っているケースが多く見られますが、特定の保証人に著しく偏ったものではありません。当グループの中核銀行である三井住友信託銀行では、親会社等の保証を反映のうえ、企業個別とグループベースで集中リスクをモニタリング・管理しています。

三井住友信託銀行が購入しているクレジット・デリバティブのプロテクションの想定元本は、リスクの集中として特筆すべき規模ではありません。なお、当該想定元本はプロテクション提供者の信用限度額に含めて管理しています。

(2) 派生商品取引およびレポ形式の取引等の相手方に対する信用リスク(カウンターパーティ信用リスク)

① リスクの特性

カウンターパーティ信用リスクとは、派生商品取引等の相手方であるカウンターパーティが破綻したときに、契約が履行されずに損失を被るリスクのことです。当グループでは、金融機関との間で各種派生商品取引(金利スワップ取引等)を行っています。

② リスク管理の方針

ア. カウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー管理

カウンターパーティ信用リスクに関しては、金融機関等の取引先に対し、市場性取引の種別ごとにクレジットラインを設定し、エクスポージャーを管理しています。また、取引先ごとの与信集中リスクにつき、事業法人と同様に信用限度額を設定し、一般与信取引と市場性取引を合算したうえで管理しています。あわせて、他のエクスポージャーと同様に、事業ごとに資本の配賦を行い、使用状況をモニタリングしています。

イ. 信用リスク削減手法および担保管理

当グループの中核銀行である三井住友信託銀行では、派生商品取引およびレポ形式の取引を行う場合、原

則として取引相手と法的に有効な相対ネットティング契約(ISDAマスター契約等)を締結しています。期限前解約事由が発生した場合には、相対ネットティング契約により、当該取引先との間で締結された複数の派生商品取引またはレポ形式の取引間の一括清算ネットティングを行い、信用リスクを削減します。また三井住友信託銀行では、派生商品などの取引を行う際の信用リスクを極小化すべく、ISDAマスター契約の付随契約として、Credit Support Annex(以下、「CSA」といいます)の締結を進めています。CSAとは、三井住友信託銀行とCSA締結先との間で派生商品等の取引の現在価値を計算し、評価損を持つ側が当該評価損相当額の担保を、評価益を持つ側へ差し入れることで信用補完を行う双務契約のことです。

CSA締結先の間では、評価損益が中立となるように担保の授受を継続して行いますが、一方の信用力が悪化し、格付が低下した場合には、その影響を勘案した追加担保を提供する必要が生じます。なお、追加担保額は各締結先との契約内容によって異なります。

ウ. 誤方向リスクの管理

誤方向リスクは、派生商品取引等のエクスポージャーと取引の相手先(カウンターパーティ)の信用水準が負の相互依存関係を持つ場合に、両者の相乗作用により損失が拡大するリスクです。現状、CSA締結による信用リスクの抑制、カウンターパーティに対する適時・適切な信用リスクの捕捉による管理を行っています。

エ. 自行の信用力悪化による影響度

イ. のとおり、派生商品取引等においては、カウンターパーティとの間で担保の受渡しを定期的に行っています。こうした取引においては、自らの信用力悪化によりカウンターパーティに担保を追加的に提供することが必要となる場合がありますが、現状、当グループのエクスポージャー全体に占める派生商品取引等の割合は小さく、その影響は限定的であると認識しています。

③自己資本比率規制への対応

当グループは、カウンターパーティ信用リスクのリスク・アセット計算において、「カレント・エクスポージャー方式」を採用しています。同方式は、派生商品取引等の与信相当額を算出する方法の1つであり、「再構築コスト」（取引を時価評価することにより算出）に「アドオン」（想定元本に一定の掛け目を乗じて得た額で、将来のエクスポージャー変動相当額に当たる）を加算して、与信相当額を算出するものです。

金融危機を踏まえて見直しが行われた自己資本比率規制（バーゼルⅢ）に基づき、カウンターパーティの信用力が変化した際にエクスポージャーを調整する取扱い（CVA）や、中央清算機関（CCP）向けのエクスポージャーに係るリスク・アセットを算出しています。

(3)証券化取引

①リスクの特性

証券化取引とは、1つまたは複数の資産を裏付けとして、それにかかわる信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上に階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引をいいます。代表的なものには、裏付けとなる資産に応じて住宅ローン債権の証券化商品（RMBS）、商業用不動産担保の証券化商品（CMBS）、貸出債権の証券化商品（CLO）などがあり、証券化商品を裏付けとする再証券化商品もあります。証券化取引においては、オリジネーター（商品組成側）と投資家（商品購入側）で、信用リスクの把握方法は異なります。オリジネーターは、商品組成時に劣後部分の引き受けに取り組んだ場合は一部信用リスクが残ることになります。一方、投資家として証券化商品を購入した場合には、信用リスクが発生します。また再証券化商品は、証券化商品を裏付けとしていることから、リスクの把握が複雑になり、一般の証券化商品よりも信用リスクが高くなる場合があります。

当グループは主に投資家として活動していますが、オリジネーターとしての商品組成の実績もあります。

②リスク管理の方針

ア. 投資家

当グループでは原則として高い外部格付が付与された証券化商品に投資を行っており、内部格付制度に基づく信用格付（ストラクチャー格付）を付与し、リスク

の管理を行っています。投資期間中は、外部格付のみならず、証券化商品の裏付けとなる資産の状況やパフォーマンス、証券化取引のリスク特性やストラクチャーの状況を定期的にモニタリングし、その状況を信用格付の見直しに反映させることで、安定的な収益機会を得られるようにしています。なお、再証券化商品についても同様の管理を行っています。

イ. オリジネーター

当グループがオリジネーターとして行う証券化取引は、保有する貸出債権等のポートフォリオのコントロール手段として、今後も状況に応じて活用することを検討していきます。その際には、意図した信用リスクの移転が有効になされる取引内容を構築するとともに、証券化実施後に当グループが負う部分の信用リスク・アセットを適切に算出していく方針です。当グループがオリジネーターとなる証券化商品については、原則として持株会社連結グループ外の投資家が保有していますが、関連法人等である住信SBIネット銀行株式会社保有しているものが一部あります。

③リスク管理の方法

証券化エクスポージャーに係る信用リスク量は、自己資本比率規制上の信用リスク・アセット額をもとに計測しています。また、証券化エクスポージャーが有する金利リスクについては市場リスク量の計測対象としています。

④第三者の資産に係る証券化取引

当グループでは、第三者から購入した資産の証券化取引について、主に、特定目的会社（SPC）を通じ、売掛債権・手形債権等の集合債権を買い取る形の債権流動化業務を担っており、SPCへのABLの供与やSPCが発行するABCPへのバックアップラインの設定等を行っています。また、三井住友信託銀行では、投資家のために裏付けとなる資産を適切に管理する業務も行っています。

当グループにおいて、第三者の資産に係る証券化取引を行うSPC、信託等の証券化目的導管体は以下のとおりです。なお、証券化目的導管体に対して、契約外の信用補完等を提供している例はありません。

| 証券化目的導管体の名称 | 自己資本比率算出上の連結範囲※に含まれるか | 証券化エクスポージャーの保有の有無 |
|-------------------------------|-----------------------|-------------------|
| ベクター・アセット・ファンディング・コーポレーション | 含まれます | 保有していません |
| ネクサス・アセット・ファンディング・コーポレーション | 含まれます | 保有しています |
| フレスコ・アセット・ファンディング・コーポレーション | 含まれます | 保有しています |
| クレセール・アセット・ファンディング・コーポレーション | 含まれます | 保有していません |
| アールビーイー・アセット・ファンディング・コーポレーション | 含まれません | 保有していません |
| 三井住友信託銀行株式会社(信託勘定) | 含まれません | 保有しています |

※ 三井住友トラスト・ホールディングスおよび三井住友信託銀行の自己資本比率算出上の連結範囲

⑤会計方針

当グループでは、証券化取引の実施に際しては、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づき、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を原則として採用しています。例えば貸出債権の場合、原則として法的に資産の譲渡が完了し譲渡対価を受領した時点で資産の消滅を認識していますが、証券化取引の実施後に留保持分を保有する場合には、当該留保持分相当分について資産の売却を認識せず、信用リスク・アセットの計測対象としています。一方、事前の資金の払込みを行わない信用供与を相当程度提供する取引を行う場合は、調達資金を負債計上する金融処理を採用することになります。また、証券化取引を目的として資産を保有する場合は、「金融商品に関する会計基準」に基づき当該資産を評価し、銀行勘定に計上することになります。

⑥自己資本比率規制への対応

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出においては、算出方式に優先順位を設け、適用可能な算出方式の中で最も優先順位の高いものを選択しています。まず、適格な外部格付が付与されている証券化エクスポージャーは「外部格付準拠方式」を用いてリスク・ウェイトを算出します。次に、適格外部格付のない場合は裏付資産の特性に合わせ「指定関数方式」を適用しリスク・ウェイトを算出します。以上の算出方式がすべて適用不可能な場合は

リスク・ウェイト1,250%を適用しますが、保有する証券化エクスポージャーに対する所要自己資本の総額は、原資産に内部格付手法を適用した場合の所要自己資本額を超えないものとしています。

「外部格付準拠方式」を用いて信用リスク・アセット額を算出する場合に使用する適格格付機関は、株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、S&Pグローバル・レーティング(S&P)、フィッチ・レーティングス・リミテッド(Fitch)の5社です。

当グループでは、原則として証券化エクスポージャーを信用リスク・アセットの額の算出対象としていますが、マーケット・リスク相当額の算出をする場合には「標準的方式」を使用します。

(4)出資その他これに類するエクスポージャーまたは株式等エクスポージャー

①リスクの特性

当グループは、投資業務の一環として、銀行勘定において、戦略的に不動産エクイティ投資等を行っているほか、当グループに便益をもたらすと期待される団体に対する出資や取引先との関係強化のための株式(政策保有株式)等を保有しています。株式等については、その発行体がデフォルトするリスク(信用リスク)のほか、その価格が変動するリスク(市場リスク)も内包しているのが特徴です。

不動産エクイティ投資等は、中期的なリスク・リターン追求を目的とするものであり、配当等のキャッシュフロー変動リスクや、出資持分の純資産総額(Net Asset Value)が変動するリスクにさらされています。

政策保有株式は、コーポレート・ガバナンスコード等を踏まえつつ、長期的な取引関係に付随した収益を目的とするものですが、市場価格のある上場株式の場合は時価評価の対象であり、市場価格の株価変動リスクにさらされています。また非上場株式場合も、その評価額が低下するリスクにさらされています。

②リスク管理の方針

銀行勘定で保有する株式等については、保有目的とリスク特性に応じ、信用リスク管理および市場リスク管理の枠組みで、採算性を考慮して一定のリスク量の範囲内で適切に管理することとしています。

不動産エクイティ投資等については、中期的な不動産市場等を見据えて安定的な収益が見込まれる案件を取り上げることに、リスク水準を抑えるよう取り組んでいます。

また、政策保有株式については引き続き残高の圧縮に取り組んでいますが、あわせて保有株式の株価変動リスクを抑制するため、ヘッジ取引等も機動的に実施しています。

③リスク管理の方法

「その他有価証券」の区分で保有する株式等については、市場価格の有無に応じてリスク計測を行っています。市場価格があるものについては、価格変動リスクを認識し、金利リスク等の銀行勘定の他の市場リスクと同様に、推定保有期間(ホライゾン)を1年、信頼区間を片側99%として株式VaRを計測しています。一方、市場価格のない非上場株式については、価格変動が直接観測できないため、適切な代替指標を選んで間接的にボラティリティを推定する方法や自己資本比率規制で定められた関数方式の援用を使い分けながら、1年間を保有期間とするリスク量を計測しています。

「子会社株式」については、当該子会社の保有する資産・負債等を直接リスク管理の対象としています。また、「関連会社株式」については、投資損益による持分の価値の変動をリスク管理の対象としています。

④会計方針

当グループの連結財務諸表における株式の評価は、平成30年3月末現在、持分法非適用の非連結子会社株式および関連会社株式については「移動平均法による原価法」、その他有価証券に該当する株式については「連結決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)」により行っています。ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「移動平均法による原価法」により行っています。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

⑤自己資本比率規制への対応

信用リスクについては、当該株式等の国内・海外の別や上場・非上場の別に応じた適用方式により、所要資本額を計測しています。国内株式については、発行体に付与して

いる信用格付を使用して関数方式により計測しています。また、国内株式で信用格付を付与していない先や海外株式については簡易手法を適用し、上場・非上場の別で決められたリスク・ウェイトを乗じて計測しています。

市場リスクについては、VaRを尺度としてリスク量を計測しています。詳細については、「3. 市場リスク管理 (5) 市場リスク管理方法」をご参照ください。

資料編 〈パーゼルIII関連データ〉

三井住友トラスト・ホールディングス

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年金融庁告示第7号）及び銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成27年金融庁告示第7号）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を記載・開示しています。

【定量的な開示事項：三井住友トラスト・ホールディングス】

連結

平成29年度（平成30年3月末）の開示事項

| | |
|---------------------------------------------|-----|
| KM1：主要な指標（持株会社） | 186 |
| 自己資本比率に関する事項 | 187 |
| 連結の範囲に関する事項 | 187 |
| 自己資本の構成に関する開示事項 | 188 |
| 自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細 | 191 |
| 連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明 | 191 |
| 信用リスクに関する事項* | 201 |
| 信用リスク・アセットのみなし計算に関する事項 | 203 |
| 別紙様式による開示事項* | 204 |
| グローバルなシステム上重要な銀行の選定指標に関する開示事項 | 229 |
| 持株レバレッジ比率に関する開示事項 | 231 |
| 連結流動性カバレッジ比率に関する開示事項 | 232 |

平成28年度（平成29年3月末）の開示事項*

| | |
|------------------------------------------------------------|-----|
| 自己資本の充実度に関する事項 | 233 |
| 信用リスクに関する事項 | 234 |
| 信用リスク削減手法に関する事項 | 240 |
| 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 | 240 |
| 証券化エクスポージャーに関する事項 | 241 |
| マーケット・リスクに関する事項 | 244 |
| 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 | 245 |
| 銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額 | 245 |

*平成29年度（平成30年3月末）分より、開示内容及び様式が変更となっているため、平成28年度（平成29年3月末）分は別記しております。

平成29年度（平成30年3月末）の開示事項
KM1：主要な指標（持株会社）

（単位：百万円、％）

| KM1 | | | | | | |
|---------------|---------------------|--------------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 国際様式の 該当番号 | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ |
| | | 平成30年 3月末 | 平成29年 12月末 | 平成29年 9月末 | 平成29年 6月末 | 平成29年 3月末 |
| 資本 | | | | | | |
| 1 | 普通株式等Tier1資本の額 | 2,325,854 | 2,282,732 | 2,210,988 | 2,187,640 | 2,141,890 |
| 2 | Tier1資本の額 | 2,821,417 | 2,760,093 | 2,688,896 | 2,673,078 | 2,625,737 |
| 3 | 総自己資本の額 | 3,348,183 | 3,361,003 | 3,280,504 | 3,269,379 | 3,185,866 |
| リスク・アセット | | | | | | |
| 4 | リスク・アセットの額 | 20,522,957 | 21,027,701 | 19,570,897 | 19,280,244 | 19,391,928 |
| 自己資本比率 | | | | | | |
| 5 | 連結普通株式等Tier1比率 | 11.33% | 10.85% | 11.29% | 11.34% | 11.04% |
| 6 | 連結Tier1比率 | 13.74% | 13.12% | 13.73% | 13.86% | 13.54% |
| 7 | 連結総自己資本比率 | 16.31% | 15.98% | 16.76% | 16.95% | 16.42% |
| 資本バッファー | | | | | | |
| 8 | 資本保全バッファー比率 | 1.87% | 1.25% | 1.25% | 1.25% | 1.25% |
| 9 | カウンター・シクリカル・バッファー比率 | －% | －% | －% | －% | －% |
| 10 | G-SIB/D-SIB バッファー比率 | 0.37% | 0.25% | 0.25% | 0.25% | 0.25% |
| 11 | 最低連結資本バッファー比率 | 2.25% | 1.50% | 1.50% | 1.50% | 1.50% |
| 12 | 連結資本バッファー比率 | 6.83% | 6.35% | 6.79% | 6.84% | 6.54% |
| 持株レバレッジ比率 | | | | | | |
| 13 | 総エクスポージャーの額 | 70,807,838 | 66,564,532 | 68,339,449 | 65,700,499 | 67,843,410 |
| 14 | 持株レバレッジ比率 | 3.98% | 4.14% | 3.93% | 4.06% | 3.87% |

（単位：百万円、％）

| KM1 | | | | | | |
|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 国際様式の 該当番号 | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ |
| | | 平成29年度 第4四半期 | 平成29年度 第3四半期 | 平成29年度 第2四半期 | 平成29年度 第1四半期 | 平成28年度 第4四半期 |
| 連結流動性カバレッジ比率 | | | | | | |
| 15 | 算入可能適格流動性資産の合計額 | 27,250,018 | 26,931,895 | 25,662,551 | 25,214,341 | 23,979,032 |
| 16 | 純資金流出額 | 19,016,174 | 18,729,160 | 17,845,124 | 18,432,654 | 17,535,781 |
| 17 | 連結流動性カバレッジ比率 | 143.2 | 143.7 | 143.8 | 136.7 | 136.7 |

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

自己資本比率に関する事項

連結自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号。以下、「持株告示」という。）に定められた算式に基づいて、算出しております。

平成30年3月末において、当社は、国際統一基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結の範囲に関する事項

(1) 持株告示第3条に定める連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点はございません。

(2) 持株会社グループに属する連結子会社は64社であります。主要な会社は次の通りであります。

| 名称 | 主要な業務の内容 |
|--------------|-----------|
| 三井住友信託銀行株式会社 | 信託業務、銀行業務 |

(3) 持株告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。

(4) 持株会社グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等は特段ございません。

(5) その他金融機関等であって子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社はございません。

自己資本の構成に関する開示事項（連結自己資本比率）

（単位：百万円、％）

| 国際様式の 該当番号 | 項目 | 平成30年 3月末 | 経過措置 による 不算入額 | 平成29年 3月末 | 経過措置 による 不算入額 |
|---------------------|-------------------------------------------------|--------------|---------------------|--------------|---------------------|
| 普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 | | | | | |
| 1a+2-1c-26 | 普通株式に係る株主資本の額 | 2,103,081 | | 2,006,758 | |
| 1a | うち、資本金及び資本剰余金の額 | 906,625 | | 906,656 | |
| 2 | うち、利益剰余金の額 | 1,263,415 | | 1,159,028 | |
| 1c | うち、自己株式の額（△） | 42,224 | | 34,061 | |
| 26 | うち、社外流出予定額（△） | 24,734 | | 24,864 | |
| | うち、上記以外に該当するものの額 | — | | — | |
| 1b | 普通株式に係る新株予約権の額 | 799 | | 577 | |
| 3 | その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額 | 496,851 | | 344,794 | 86,198 |
| 5 | 普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額 | 2,031 | | 1,949 | |
| | 経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額 | | | 6,770 | |
| | うち、普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額 | | | 6,770 | |
| 6 | 普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ） | 2,602,763 | | 2,360,850 | |
| 普通株式等Tier1資本に係る調整項目 | | | | | |
| 8+9 | 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額 | 170,935 | | 152,059 | 38,014 |
| 8 | うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額 | 89,699 | | 81,901 | 20,475 |
| 9 | うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額 | 81,235 | | 70,157 | 17,539 |
| 10 | 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額 | 287 | | 121 | 30 |
| 11 | 繰延ヘッジ損益の額 | △ 20,866 | | △ 14,863 | △ 3,715 |
| 12 | 適格引当金不足額 | 11,527 | | 8,730 | 2,182 |
| 13 | 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | 1,745 | | 1,894 | 473 |
| 14 | 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | — | | — | — |
| 15 | 退職給付に係る資産の額 | 113,232 | | 66,053 | 16,513 |
| 16 | 自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額 | 46 | | 1 | 0 |
| 17 | 意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額 | — | | — | — |
| 18 | 少数出資金融機関等の普通株式の額 | — | | 4,962 | 1,240 |
| 19+20+21 | 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — | | — | — |
| 19 | うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額 | — | | — | — |
| 20 | うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額 | — | | — | — |
| 21 | うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | — | | — | — |
| 22 | 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | | — | — |
| 23 | うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額 | — | | — | — |
| 24 | うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額 | — | | — | — |
| 25 | うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | — | | — | — |
| 27 | その他Tier1資本不足額 | — | | — | — |
| 28 | 普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ） | 276,908 | | 218,960 | |
| 普通株式等Tier1資本 | | | | | |
| 29 | 普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ） | 2,325,854 | | 2,141,890 | |

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

| 国際株式の 該当番号 | 項目 | 平成30年 3月末 | 経過措置 による 不算入額 | 平成29年 3月末 | 経過措置 による 不算入額 |
|-------------------|---------------------------------------------------|--------------|---------------------|--------------|---------------------|
| その他Tier1資本に係る基礎項目 | | | | | |
| 30 | 31a その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額 | — | | — | |
| | 31b その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額 | — | | — | |
| | 32 その他Tier1資本調達手段に係る負債の額 | 290,000 | | 220,000 | |
| | 特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額 | — | | — | |
| 34-35 | その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額 | 12,563 | | 12,454 | |
| 33+35 | 適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 193,000 | | 272,500 | |
| 33 | うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額 | 83,000 | | 114,528 | |
| 35 | うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額 | 110,000 | | 157,971 | |
| | 経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額 | | | 427 | |
| | うち、為替換算調整勘定の額 | | | 427 | |
| 36 | その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二) | 495,563 | | 505,381 | |
| その他Tier1資本に係る調整項目 | | | | | |
| 37 | 自己保有その他Tier1資本調達手段の額 | — | | — | — |
| 38 | 意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額 | — | | — | — |
| 39 | 少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額 | — | | 821 | 205 |
| 40 | その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額 | — | | — | — |
| | 経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額 | | | 20,712 | |
| | うち、のれん相当額 | | | 18,098 | |
| | うち、企業結合等により計上される無形固定資産相当額 | | | 1,048 | |
| | うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | | | 473 | |
| | うち、適格引当金不足額の50%相当額 | | | 1,091 | |
| 42 | Tier2資本不足額 | — | | — | — |
| 43 | その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ) | — | | 21,534 | |
| その他Tier1資本 | | | | | |
| 44 | その他Tier1資本の額 ((二)-(ホ)) (ヘ) | 495,563 | | 483,847 | |
| Tier1資本 | | | | | |
| 45 | Tier1資本の額 ((ハ)+(ヘ)) (ト) | 2,821,417 | | 2,625,737 | |
| Tier2資本に係る基礎項目 | | | | | |
| 46 | Tier2資本調達手段に係る株主資本の額 | — | | — | |
| | Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額 | — | | — | |
| | Tier2資本調達手段に係る負債の額 | 220,000 | | 140,000 | |
| | 特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額 | — | | — | |
| 48-49 | Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額 | 3,207 | | 3,292 | |
| 47+49 | 適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 299,228 | | 361,498 | |
| 47 | うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額 | — | | — | |
| 49 | うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額 | 299,228 | | 361,498 | |
| 50 | 一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額 | 4,329 | | 3,926 | |
| 50a | うち、一般貸倒引当金Tier2算入額 | 4,329 | | 3,926 | |
| 50b | うち、適格引当金Tier2算入額 | — | | — | |
| | 経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額 | | | 60,756 | |
| | うち、その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額 | | | 61,031 | |
| | うち、土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額 | | | △ 274 | |
| 51 | Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ) | 526,765 | | 569,474 | |

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

| 国際様式の 該当番号 | 項目 | 平成30年 3月末 | 経過措置 による 不算入額 | 平成29年 3月末 | 経過措置 による 不算入額 |
|---------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|---------------------|--------------|---------------------|
| Tier2資本に係る調整項目 | | | | | |
| 52 | 自己保有Tier2資本調達手段の額 | — | — | — | — |
| 53 | 意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額 | — | — | — | — |
| 54 | 少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額 | — | — | 5,733 | 1,433 |
| 55 | その他金融機関等のTier2資本調達手段の額 | — | — | — | — |
| | 経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額 | | | 3,611 | |
| | うち、金融機関等の資本調達手段の額の合計額 | | | 2,520 | |
| | うち、適格引当金不足額の50%相当額 | | | 1,091 | |
| 57 | Tier2資本に係る調整項目の額 (リ) | — | | 9,344 | |
| Tier2資本 | | | | | |
| 58 | Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ) | 526,765 | | 560,129 | |
| 総自己資本 | | | | | |
| 59 | 総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル) | 3,348,183 | | 3,185,866 | |
| リスク・アセット | | | | | |
| | 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額 | | | 39,291 | |
| | うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額 | | | 16,490 | |
| | うち、繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額 | | | 30 | |
| | うち、退職給付に係る資産の額 | | | 16,513 | |
| | うち、自己保有資本調達手段の額 | | | 1 | |
| | うち、金融機関等の資本調達手段の額 | | | 6,256 | |
| 60 | リスク・アセットの額の合計額 (ヲ) | 20,522,957 | | 19,391,928 | |
| 連結自己資本比率 | | | | | |
| 61 | 連結普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ヲ)) | 11.33% | | 11.04% | |
| 62 | 連結Tier1比率 ((ト)/(ヲ)) | 13.74% | | 13.54% | |
| 63 | 連結総自己資本比率 ((ル)/(ヲ)) | 16.31% | | 16.42% | |
| 調整項目に係る参考事項 | | | | | |
| 72 | 少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額 | 189,382 | | 217,279 | |
| 73 | その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額 | 87,561 | | 71,955 | |
| 74 | 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額 | — | | — | |
| 75 | 繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額 | — | | — | |
| Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 | | | | | |
| 76 | 一般貸倒引当金の額 | 4,329 | | 3,926 | |
| 77 | 一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額 | 8,971 | | 8,450 | |
| 78 | 内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。） | — | | — | |
| 79 | 適格引当金に係るTier2資本算入上限額 | 103,273 | | 100,231 | |
| 資本調達手段に係る経過措置に関する事項 | | | | | |
| 82 | 適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額 | 218,000 | | 272,500 | |
| 83 | 適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。） | — | | 3,500 | |
| 84 | 適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額 | 343,163 | | 428,954 | |
| 85 | 適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。） | — | | — | |

(注) 1. 当社は連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（平成26年5月13日 日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任 あずさ監査法人により外部監査を受けております。当該外部監査は連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、当社が必要と認めた連結自己資本比率の算定に関する内部管理体制の一部について合意された手続による調査業務を外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーセル川関連データ

三井住友信託銀行
パーセル川関連データ

開示項目一覧

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細は当社ホームページ（<https://www.smth.jp/ir/basel/index.html>）に掲載しております。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
平成29年度

(単位：百万円)

| 科目 | 公表連結貸借対照表 (注)1 | 付表 参照番号 | 「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号 |
|----------------|-------------------|------------|-------------------------------|
| | 金額 | | |
| (資産の部) | | | |
| 現金預け金 | 28,841,328 | | |
| コールローン及び買入手形 | 152,951 | | |
| 買現先勘定 | 63,531 | | |
| 債券貸借取引支払保証金 | 675,295 | | |
| 買入金銭債権 | 955,938 | | |
| 特定取引資産 | 363,294 | | |
| 金銭の信託 | 1,357 | | |
| 有価証券 | 5,537,643 | 2-b、6-a | |
| 貸出金 | 28,190,553 | 6-b | |
| 外国為替 | 25,554 | | |
| リース債権及びリース投資資産 | 677,238 | | |
| その他資産 | 1,868,132 | 6-c | |
| 有形固定資産 | 214,386 | | |
| 建物 | 73,711 | | |
| 土地 | 116,650 | | |
| リース資産 | 4,719 | | |
| 建設仮勘定 | 88 | | |
| その他の有形固定資産 | 19,216 | | |
| 無形固定資産 | 197,235 | 2-a | |
| ソフトウェア | 107,563 | | |
| のれん | 81,038 | | |
| リース資産 | 2 | | |
| その他の無形固定資産 | 8,630 | | |
| 退職給付に係る資産 | 163,219 | 3 | |
| 繰延税金資産 | 23,127 | 4-a | |
| 支払承諾見返 | 508,930 | | |
| 貸倒引当金 | △ 102,920 | | |
| 資産の部合計 | 68,356,798 | | |

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

| 科目 | 公表連結貸借対照表 (注)1 | 付表 参照番号 | 「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号 |
|----------------|-------------------|------------|-------------------------------|
| | 金額 | | |
| (負債の部) | | | |
| 預金 | 37,351,839 | | |
| 譲渡性預金 | 6,563,336 | | |
| コールマネー及び売渡手形 | 146,931 | | |
| 売現先勘定 | 1,454,855 | | |
| 債券貸借取引受入担保金 | 41,299 | | |
| 特定取引負債 | 266,148 | | |
| 借入金 | 4,370,083 | 8-a | |
| 外国為替 | 1,984 | | |
| 短期社債 | 1,062,869 | | |
| 社債 | 1,470,715 | 8-b | |
| 信託勘定借 | 11,070,725 | | |
| その他負債 | 932,825 | 6-d | |
| 賞与引当金 | 16,740 | | |
| 役員賞与引当金 | 325 | | |
| 退職給付に係る負債 | 14,159 | | |
| ポイント引当金 | 18,457 | | |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 3,548 | | |
| 偶発損失引当金 | 4,628 | | |
| 繰延税金負債 | 181,050 | 4-b | |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 3,016 | 4-c | |
| 支払承諾 | 508,930 | | |
| 負債の部合計 | 65,484,472 | | |
| (純資産の部) | | | |
| 資本金 | 261,608 | 1-a | |
| 資本剰余金 | 645,016 | 1-b | |
| 利益剰余金 | 1,263,415 | 1-c | |
| 自己株式 | △ 42,224 | 1-d | |
| 株主資本合計 | 2,127,816 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 516,663 | | |
| 繰延ヘッジ損益 | △ 22,746 | 5 | |
| 土地再評価差額金 | △ 6,067 | | |
| 為替換算調整勘定 | 4,281 | | |
| 退職給付に係る調整累計額 | 4,720 | | |
| その他の包括利益累計額合計 | 496,851 | | 3 |
| 新株予約権 | 799 | | 1b |
| 非支配株主持分 | 246,858 | 7 | |
| 純資産の部合計 | 2,872,325 | | |
| 負債及び純資産の部合計 | 68,356,798 | | |

(注) 1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(附表)

(注) 本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置により自己資本に算入されている項目については含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表科目 | 金額 | 備考 | 参照番号 |
|-----------|-----------|----|------|
| 資本金 | 261,608 | | 1-a |
| 資本剰余金 | 645,016 | | 1-b |
| 利益剰余金 | 1,263,415 | | 1-c |
| 自己株式 | △ 42,224 | | 1-d |
| 株主資本合計 | 2,127,816 | | |

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示項目 | 金額 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|--------------------|-----------|---------------------------|-----------|
| 普通株式等Tier1資本に係る額 | 2,127,816 | 普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前） | |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 906,625 | | 1a |
| うち、利益剰余金の額 | 1,263,415 | | 2 |
| うち、自己株式の額（△） | 42,224 | | 1c |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | | |
| その他Tier1資本調達手段に係る額 | — | 実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本 | 31a |

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表科目 | 金額 | 備考 | 参照番号 |
|---------------------|-----------|----|------|
| 無形固定資産 | 197,235 | | 2-a |
| 有価証券 | 5,537,643 | | 2-b |
| うち、持分法適用会社に係るのれん相当額 | 8,661 | | |
| 上記に係る税効果 | 34,961 | | |

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示項目 | 金額 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|------------------------------------------------|--------|-----------------------------------|-----------|
| 無形固定資産 のれんに係るもの | 89,699 | | 8 |
| 無形固定資産 その他の無形固定資産 | 81,235 | のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等） | 9 |
| 無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス | — | | |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — | | 20 |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | | 24 |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額 | — | | 74 |

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表科目 | 金額 | 備考 | 参照番号 |
|-----------|---------|----|------|
| 退職給付に係る資産 | 163,219 | | 3 |

上記に係る税効果

49,987

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示項目 | 金額 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|-----------------|---------|----|-----------|
| 退職給付に係る資産の額 | 113,232 | | 15 |

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表科目 | 金額 | 備考 | 参照番号 |
|--------------------|---------|----|------|
| 繰延税金資産 | 23,127 | | 4-a |
| 繰延税金負債 | 181,050 | | 4-b |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 3,016 | | 4-c |
| その他の無形固定資産の税効果勘案分 | 34,961 | | |
| 退職給付に係る資産の額の税効果勘案分 | 49,987 | | |

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示項目 | 金額 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|----------------------------------|-----|------------------------------|-----------|
| 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。） | 287 | 資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず | 10 |
| 一時差異に係る繰延税金資産 | — | 資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず | |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — | | 21 |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | | 25 |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額 | — | | 75 |

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表科目 | 金額 | 備考 | 参照番号 |
|-----------|----------|----|------|
| 繰延ヘッジ損益 | △ 22,746 | | 5 |

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示項目 | 金額 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|-----------------|----------|------------------------------------------------|-----------|
| 繰延ヘッジ損益の額 | △ 20,866 | ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの | 11 |

6. 金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表科目 | 金額 | 備考 | 参照番号 |
|-----------|------------|------------|------|
| 有価証券 | 5,537,643 | | 6-a |
| 貸出金 | 28,190,553 | 劣後ローン等を含む | 6-b |
| その他資産 | 1,868,132 | 金融派生商品等を含む | 6-c |
| その他負債 | 932,825 | 金融派生商品等を含む | 6-d |

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示項目 | 金額 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|-------------------------------------------|---------|----|-----------|
| 自己保有資本調達手段の額 | 46 | | |
| 普通株式等Tier1相当額 | 46 | | 16 |
| その他Tier1相当額 | — | | 37 |
| Tier2相当額 | — | | 52 |
| 意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額 | — | | |
| 普通株式等Tier1相当額 | — | | 17 |
| その他Tier1相当額 | — | | 38 |
| Tier2相当額 | — | | 53 |
| 少数出資金融機関等の資本調達手段の額 | 189,382 | | |
| 普通株式等Tier1相当額 | — | | 18 |
| その他Tier1相当額 | — | | 39 |
| Tier2相当額 | — | | 54 |
| 少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目 不算入額 | 189,382 | | 72 |
| その他金融機関等（10%超出資）に係る資本調達手段の額 | 87,561 | | |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — | | 19 |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | | 23 |
| その他Tier1相当額 | — | | 40 |
| Tier2相当額 | — | | 55 |
| その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に係る調整項目不算入額 | 87,561 | | 73 |

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表科目 | 金額 | 備考 | 参照番号 |
|-----------|---------|----|------|
| 非支配株主持分 | 246,858 | | 7 |

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示項目 | 金額 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|------------------------------|--------|--------------------------|------------|
| 普通株式等Tier1資本に係る額 | 2,031 | 算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後 | 5 |
| 特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額 | — | | 30-31ab-32 |
| その他Tier1資本に係る額 | 12,563 | 算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後 | 34-35 |
| 特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額 | — | | 46 |
| Tier2資本に係る額 | 3,207 | 算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後 | 48-49 |

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表科目 | 金額 | 備考 | 参照番号 |
|-----------|-----------|----|------|
| 借入金 | 4,370,083 | | 8-a |
| 社債 | 1,470,715 | | 8-b |

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示項目 | 金額 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|-----------------------|---------|----|-----------|
| その他Tier1資本調達手段に係る負債の額 | 290,000 | | 32 |
| Tier2資本調達手段に係る負債の額 | 220,000 | | 46 |

平成28年度

(単位：百万円)

| 科目 | 公表連結貸借対照表 (注)1 | 付表 参照番号 | 「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号 |
|----------------|-------------------|------------|-------------------------------|
| | 金額 | | |
| (資産の部) | | | |
| 現金預け金 | 26,944,478 | | |
| コールローン及び買入手形 | 124,706 | | |
| 買現先勘定 | 83,888 | | |
| 債券貸借取引支払保証金 | 480,453 | | |
| 買入金銭債権 | 906,572 | | |
| 特定取引資産 | 496,563 | | |
| 金銭の信託 | 1,650 | | |
| 有価証券 | 5,127,717 | 2-b、6-a | |
| 貸出金 | 28,040,446 | 6-b | |
| 外国為替 | 16,189 | | |
| リース債権及びリース投資資産 | 667,808 | | |
| その他資産 | 1,638,186 | 6-c | |
| 有形固定資産 | 225,814 | | |
| 建物 | 74,330 | | |
| 土地 | 125,959 | | |
| リース資産 | 5,901 | | |
| 建設仮勘定 | 811 | | |
| その他の有形固定資産 | 18,812 | | |
| 無形固定資産 | 214,790 | 2-a | |
| ソフトウエア | 114,447 | | |
| のれん | 90,492 | | |
| リース資産 | 188 | | |
| その他の無形固定資産 | 9,661 | | |
| 退職給付に係る資産 | 119,018 | 3 | |
| 繰延税金資産 | 23,243 | 4-a | |
| 支払承諾見返 | 458,010 | | |
| 貸倒引当金 | △ 115,814 | | |
| 資産の部合計 | 65,453,725 | | |

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

| 科目 | 公表連結貸借対照表 (注)1 | 付表 参照番号 | 「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号 |
|----------------|-------------------|------------|-------------------------------|
| | 金額 | | |
| (負債の部) | | | |
| 預金 | 36,000,814 | | |
| 譲渡性預金 | 7,326,617 | | |
| コールマネー及び売渡手形 | 54,089 | | |
| 売現先勘定 | 1,063,737 | | |
| 債券貸借取引受入担保金 | 13,699 | | |
| 特定取引負債 | 366,879 | | |
| 借入金 | 3,463,105 | | |
| 外国為替 | 236 | | |
| 短期社債 | 904,248 | | |
| 社債 | 1,385,098 | 8 | |
| 信託勘定借 | 10,274,143 | | |
| その他負債 | 1,151,325 | 6-d | |
| 賞与引当金 | 16,331 | | |
| 役員賞与引当金 | 259 | | |
| 退職給付に係る負債 | 14,048 | | |
| ポイント引当金 | 17,519 | | |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 3,583 | | |
| 偶発損失引当金 | 7,774 | | |
| 繰延税金負債 | 137,501 | 4-b | |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 3,016 | 4-c | |
| 支払承諾 | 458,010 | | |
| 負債の部合計 | 62,662,042 | | |
| (純資産の部) | | | |
| 資本金 | 261,608 | 1-a | |
| 資本剰余金 | 645,048 | 1-b | |
| 利益剰余金 | 1,159,028 | 1-c | |
| 自己株式 | △ 34,061 | 1-d | |
| 株主資本合計 | 2,031,623 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 476,848 | | |
| 繰延ヘッジ損益 | △ 21,018 | 5 | |
| 土地再評価差額金 | △ 6,067 | | |
| 為替換算調整勘定 | 2,135 | | |
| 退職給付に係る調整累計額 | △ 20,905 | | |
| その他の包括利益累計額合計 | 430,992 | | 3 |
| 新株予約権 | 577 | | 1b |
| 非支配株主持分 | 328,488 | 7 | |
| 純資産の部合計 | 2,791,682 | | |
| 負債及び純資産の部合計 | 65,453,725 | | |

(注) 1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(附表)

(注) 本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表科目 | 金額 | 備考 | 参照番号 |
|-----------|-----------|----|------|
| 資本金 | 261,608 | | 1-a |
| 資本剰余金 | 645,048 | | 1-b |
| 利益剰余金 | 1,159,028 | | 1-c |
| 自己株式 | △ 34,061 | | 1-d |
| 株主資本合計 | 2,031,623 | | |

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示項目 | 金額 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|--------------------|-----------|---------------------------|-----------|
| 普通株式等Tier1資本に係る額 | 2,031,623 | 普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前） | |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 906,656 | | 1a |
| うち、利益剰余金の額 | 1,159,028 | | 2 |
| うち、自己株式の額（△） | 34,061 | | 1c |
| うち、上記以外に該当するものの額 | - | | |
| その他Tier1資本調達手段に係る額 | - | 実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本 | 31a |

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表科目 | 金額 | 備考 | 参照番号 |
|---------------------|-----------|----|------|
| 無形固定資産 | 214,790 | | 2-a |
| 有価証券 | 5,127,717 | | 2-b |
| うち、持分法適用会社に係るのれん相当額 | 11,885 | | |
| 上記に係る税効果 | 36,600 | | |

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示項目 | 金額 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|----------------------------------------------|---------|---------------------------------|-----------|
| 無形固定資産 のれんに係るもの | 102,377 | | 8 |
| 無形固定資産 その他の無形固定資産 | 87,697 | のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等） | 9 |
| 無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ | - | | |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | - | | 20 |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | - | | 24 |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額 | - | | 74 |

3. 退職給付に係る資産の額

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表科目 | 金額 | 備考 | 参照番号 |
|-------------|---------|----|------|
| 退職給付に係る資産の額 | 119,018 | | 3 |
| 上記に係る税効果 | 36,452 | | |

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示項目 | 金額 | 備考 | 国際様式の 該当番号 |
|-----------------|--------|----|---------------|
| 退職給付に係る資産の額 | 82,566 | | 15 |

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表科目 | 金額 | 備考 | 参照番号 |
|--------------------|---------|----|------|
| 繰延税金資産 | 23,243 | | 4-a |
| 繰延税金負債 | 137,501 | | 4-b |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 3,016 | | 4-c |
| その他の無形固定資産の税効果勘案分 | 36,600 | | |
| 退職給付に係る資産の額の税効果勘案分 | 36,452 | | |

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示項目 | 金額 | 備考 | 国際様式の 該当番号 |
|----------------------------------|-----|------------------------------|---------------|
| 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。） | 152 | 資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず | 10 |
| 一時差異に係る繰延税金資産 | — | 資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず | |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — | | 21 |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | | 25 |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額 | — | | 75 |

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表科目 | 金額 | 備考 | 参照番号 |
|-----------|----------|----|------|
| 繰延ヘッジ損益 | △ 21,018 | | 5 |

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示項目 | 金額 | 備考 | 国際様式の 該当番号 |
|-----------------|----------|------------------------------------------------|---------------|
| 繰延ヘッジ損益の額 | △ 18,579 | ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの | 11 |

コーポレートデータ

6. 金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表科目 | 金額 | 備考 | 参照番号 |
|-----------|------------|------------|------|
| 有価証券 | 5,127,717 | | 6-a |
| 貸出金 | 28,040,446 | 劣後ローン等を含む | 6-b |
| その他資産 | 1,638,186 | 金融派生商品等を含む | 6-c |
| その他負債 | 1,151,325 | 金融派生商品等を含む | 6-d |

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示項目 | 金額 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|-------------------------------------------|---------|----|-----------|
| 自己保有資本調達手段の額 | 2 | | |
| 普通株式等Tier1相当額 | 2 | | 16 |
| その他Tier1相当額 | - | | 37 |
| Tier2相当額 | - | | 52 |
| 意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額 | | | |
| 普通株式等Tier1相当額 | - | | 17 |
| その他Tier1相当額 | - | | 38 |
| Tier2相当額 | - | | 53 |
| 少数出資金融機関等の資本調達手段の額 | 231,675 | | |
| 普通株式等Tier1相当額 | 6,203 | | 18 |
| その他Tier1相当額 | 1,027 | | 39 |
| Tier2相当額 | 7,166 | | 54 |
| 少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目 不算入額 | 217,279 | | 72 |
| その他金融機関等（10%超出資）に係る資本調達手段の額 | 71,955 | | |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | - | | 19 |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | - | | 23 |
| その他Tier1相当額 | - | | 40 |
| Tier2相当額 | - | | 55 |
| その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に係る調整項目不算入額 | 71,955 | | 73 |

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表科目 | 金額 | 備考 | 参照番号 |
|-----------|---------|----|------|
| 非支配株主持分 | 328,488 | | 7 |

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示項目 | 金額 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|------------------------------|--------|--------------------------|------------|
| 普通株式等Tier1資本に係る額 | 1,949 | 算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後 | 5 |
| 特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額 | - | | 30-31ab-32 |
| その他Tier1資本に係る額 | 12,454 | 算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後 | 34-35 |
| 特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額 | - | | 46 |
| Tier2資本に係る額 | 3,292 | 算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後 | 48-49 |

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表科目 | 金額 | 備考 | 参照番号 |
|-----------|-----------|----|------|
| 社債 | 1,385,098 | | 8 |

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示項目 | 金額 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|-----------------------|---------|----|-----------|
| その他Tier1資本調達手段に係る負債の額 | 220,000 | | 32 |
| Tier2資本調達手段に係る負債の額 | 140,000 | | 46 |

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

| | 平成30年3月末 | | | |
|---------------|------------|----------------------|-----------|------------------|
| | 合計 | エクスポージャーの期末残高 | | |
| | | 貸出金、コール ローン、預け金 他 | 有価証券 | その他 オフ・バランス取引 |
| 日本 | 44,257,001 | 39,259,802 | 2,050,073 | 2,947,124 |
| 日本以外 | 6,206,599 | 4,815,882 | 1,046,273 | 344,443 |
| 地域別合計 | 50,463,601 | 44,075,685 | 3,096,347 | 3,291,567 |
| 製造業 | 4,345,167 | 2,813,733 | 488,726 | 1,042,707 |
| 農業、林業 | 6,192 | 6,182 | 10 | — |
| 漁業 | 78 | 33 | 45 | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 18,925 | 6,466 | 159 | 12,300 |
| 建設業 | 234,335 | 139,259 | 28,819 | 66,256 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 1,280,531 | 1,058,932 | 15,480 | 206,118 |
| 情報通信業 | 569,996 | 529,236 | 5,359 | 35,399 |
| 運輸業、郵便業 | 1,413,744 | 1,157,301 | 142,227 | 114,215 |
| 卸売業、小売業 | 1,834,426 | 1,449,784 | 89,857 | 294,784 |
| 金融業、保険業 | 2,258,200 | 1,695,042 | 377,693 | 185,464 |
| 不動産業 | 4,046,123 | 3,390,264 | 373,262 | 282,596 |
| 物品賃貸業 | 991,781 | 887,911 | 6,570 | 97,300 |
| 地方公共団体 | 116,312 | 100,301 | 7,284 | 8,726 |
| 個人 | 9,958,658 | 9,819,554 | — | 139,104 |
| その他 | 23,389,125 | 21,021,679 | 1,560,850 | 806,594 |
| 業種別合計 | 50,463,601 | 44,075,685 | 3,096,347 | 3,291,567 |
| 1年以下 | 21,420,808 | 20,017,040 | 397,131 | 1,006,636 |
| 1年超3年以下 | 5,498,803 | 4,107,351 | 410,873 | 980,578 |
| 3年超5年以下 | 5,588,116 | 4,724,988 | 401,295 | 461,833 |
| 5年超 | 17,955,872 | 15,226,305 | 1,887,047 | 842,519 |
| 残存期間別合計 | 50,463,601 | 44,075,685 | 3,096,347 | 3,291,567 |

- (注) 1. 信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーのうち、事業法人等向け、リテール向け、株式等、購入債権、リース取引及び段階的適用先を表示しております。
2. 業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 法的に有効な相対ネットリング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

金融再生法開示債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、引当金の額及び償却額並びにこれらの地域別、業種別の内訳

(単位：百万円)

| | 平成30年3月末 | | 平成29年度 |
|---------------|-------------------|--------|--------|
| | エクスポージャーの 期末残高 | 引当金の額 | 償却額 |
| 日本 | 87,625 | 12,423 | 7,851 |
| 日本以外 | 9,338 | 2,524 | 1,048 |
| 地域別合計 | 96,964 | 14,947 | 8,900 |
| 製造業 | 6,926 | 1,334 | 3,869 |
| 農業、林業 | 117 | 58 | — |
| 漁業 | — | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 12 | 6 | 0 |
| 建設業 | 537 | 219 | 104 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 14 | 3 | — |
| 情報通信業 | 63 | 5 | 37 |
| 運輸業、郵便業 | 2,369 | 986 | 34 |
| 卸売業、小売業 | 6,803 | 4,277 | 157 |
| 金融業、保険業 | 244 | 158 | 3 |
| 不動産業 | 15,268 | 426 | 27 |
| 物品賃貸業 | 0 | 0 | — |
| 地方公共団体 | — | — | — |
| 個人 | 51,360 | 4,391 | 2,879 |
| その他 | 13,246 | 3,079 | 1,785 |
| 業種別合計 | 96,964 | 14,947 | 8,900 |

(注) 1. 業種別のうち、その他には非居住者等を含んでおります。
2. 引当金の額は、「一般貸倒引当金」及び「個別貸倒引当金」等を集計しております。

延滞期間別のエクスポージャーの期末残高（危険債権以下に該当するものを除く）

(単位：百万円)

| | 平成30年3月末 |
|------------|----------|
| 1ヵ月未満 | 68,691 |
| 1ヵ月以上2ヵ月未満 | 12,531 |
| 2ヵ月以上3ヵ月未満 | 10,375 |
| 3ヶ月以上 | 0 |
| 合計 | 91,599 |

(注) 1. 延滞期間別のエクスポージャーの期末残高のうち、金融再生法に基づく「危険債権」及び「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を除いて集計しております。

経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額

(単位：百万円)

| | 平成30年3月末 |
|-----------------|----------|
| 引当金の額を増加させたものの額 | 27,993 |
| 上記以外のものの額 | — |
| 合計 | 27,993 |

(注) 1. 貸出条件の緩和を実施した債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。貸出条件の緩和を実施した債権に対する引当金の額は、原則としてすべて増加させております。

信用リスク・アセットのみなし計算に関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 | 平成30年3月末 |
|--------------------------|-----------|------------------|
| みなし計算が適用されるエクスポージャーの額合計 | 1,883,304 | 2,166,240 |
| ルック・スルー方式 | 1,779,772 | 2,046,456 |
| 単純過半数方式 | 56,239 | 64,887 |
| 運用基準方式 | 16,169 | 24,770 |
| 内部モデル手法 | — | — |
| リスク・ウェイトが400%以下の蓋然性が高いもの | 30,148 | 29,031 |
| 上記のいずれにも該当しないもの | 975 | 1,093 |

(注) 1. 信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
バーゼルIII関連データ三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

別紙様式による開示事項

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

| OV1 | | イ | ロ | ハ | ニ |
|---------------|------------------------------------|------------|----------|-----------|----------|
| 国際様式の 該当番号 | | リスク・アセット | | 所要自己資本 | |
| | | 平成30年3月末 | 平成29年3月末 | 平成30年3月末 | 平成29年3月末 |
| 1 | 信用リスク | 13,561,470 | | 1,145,814 | |
| 2 | うち、標準的手法適用分 | 396,999 | | 31,759 | |
| 3 | うち、内部格付手法適用分 | 12,686,915 | | 1,075,850 | |
| | うち、重要な出資のエクスポージャー | — | | — | |
| | うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー | 1,408 | | 112 | |
| | その他 | 476,147 | | 38,091 | |
| 4 | カウンターパーティ信用リスク | 731,333 | | 59,685 | |
| 5 | うち、SA-CCR適用分 | — | | — | |
| | うち、カレント・エクスポージャー方式適用分 | 230,244 | | 19,516 | |
| 6 | うち、期待エクスポージャー方式適用分 | — | | — | |
| | うち、CVAリスク | 389,775 | | 31,182 | |
| | うち、中央清算機関関連エクスポージャー | 32,381 | | 2,590 | |
| | その他 | 78,932 | | 6,396 | |
| 7 | マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー | 301,603 | | 25,575 | |
| | 複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー | — | | — | |
| | 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー | 2,417,704 | | 205,021 | |
| 11 | 未決済取引 | — | | — | |
| 12 | 信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー | 159,362 | | 13,513 | |
| 13 | うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分 | 37,134 | | 3,148 | |
| 14 | うち、内部格付手法における指定関数方式適用分 | 71,623 | | 6,073 | |
| 15 | うち、標準的手法適用分 | — | | — | |
| | うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分 | 50,604 | | 4,291 | |
| 16 | マーケット・リスク | 1,163,880 | | 93,110 | |
| 17 | うち、標準的方式適用分 | 170,246 | | 13,619 | |
| 18 | うち、内部モデル方式適用分 | 993,634 | | 79,490 | |
| 19 | オペレーショナル・リスク | 1,006,898 | | 80,551 | |
| 20 | うち、基礎的手法適用分 | 164,375 | | 13,150 | |
| 21 | うち、粗利益配分手法適用分 | — | | — | |
| 22 | うち、先進的計測手法適用分 | 842,523 | | 67,401 | |
| 23 | 特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー | 218,903 | | 18,563 | |
| | 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 | — | | — | |
| 24 | フロア調整 | — | | — | |
| 25 | 合計（スケーリングファクター適用後） | 20,522,957 | | 1,641,836 | |

(注) 1. 項番25のリスク・アセットのみスケーリングファクターを適用した値を記載しております。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

| LI1 | 平成30年3月末 | | | | | | |
|-----------------------------|------------|------------------------------|----------------|-------------------------------|-----------|---------|------------|
| | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト |
| | 連結貸借対照表計上額 | 自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額 | 各項目に対応する帳簿価額 | | | | |
| 信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。) | | | カウンターパーティ信用リスク | 証券化エクスポージャー (ハ欄に該当する額を除く。) | マーケット・リスク | | |
| 資産 | | | | | | | |
| 現金預け金 | | 28,841,328 | 28,841,328 | — | — | — | — |
| コールローン及び買入手形 | | 152,951 | 152,951 | — | — | — | — |
| 買現先勘定 | | 63,531 | — | 63,531 | — | — | — |
| 債券貸借取引支払保証金 | | 675,295 | — | 675,295 | — | — | — |
| 買入金銭債権 | | 955,938 | 888,491 | — | 67,447 | — | — |
| 特定取引資産 | | 363,294 | — | 301,424 | — | 363,294 | — |
| 金銭の信託 | | 1,357 | 1,357 | — | — | — | — |
| 有価証券 | | 5,537,643 | 5,295,249 | — | 242,394 | — | — |
| 貸出金 | | 28,190,553 | 27,790,406 | — | 400,146 | — | — |
| 外国為替 | | 25,554 | 25,554 | — | — | — | — |
| リース債権及びリース投資資産 | | 677,238 | 677,238 | — | — | — | — |
| その他資産 | | 1,868,132 | 411,108 | 868,948 | 373 | 288,732 | 587,701 |
| 有形固定資産 | | 214,386 | 214,386 | — | — | — | — |
| 無形固定資産 | | 197,235 | — | — | — | — | 197,235 |
| 退職給付に係る資産 | | 163,219 | — | — | — | — | 163,219 |
| 繰延税金資産 | | 23,127 | — | — | — | — | 23,127 |
| 支払承諾見返 | | 508,930 | 508,786 | — | 143 | — | — |
| 貸倒引当金 | | △ 102,920 | △ 102,920 | — | — | — | — |
| 資産合計 | | 68,356,798 | 64,703,939 | 1,909,199 | 710,505 | 652,026 | 971,284 |
| 負債 | | | | | | | |
| 預金 | | 37,351,839 | — | — | — | — | 37,351,839 |
| 譲渡性預金 | | 6,563,336 | — | — | — | — | 6,563,336 |
| コールマネー及び売渡手形 | | 146,931 | — | — | — | — | 146,931 |
| 売現先勘定 | | 1,454,855 | — | 1,454,855 | — | — | — |
| 債券貸借取引受入担保金 | | 41,299 | — | 41,299 | — | — | — |
| 特定取引負債 | | 266,148 | — | 266,148 | — | 266,148 | — |
| 借入金 | | 4,370,083 | — | — | — | — | 4,370,083 |
| 外国為替 | | 1,984 | — | — | — | — | 1,984 |
| 短期社債 | | 1,062,869 | — | — | — | — | 1,062,869 |
| 社債 | | 1,470,715 | — | — | — | — | 1,470,715 |
| 信託勘定借 | | 11,070,725 | — | — | — | — | 11,070,725 |
| その他負債 | | 932,825 | — | 499,285 | — | 351,823 | 433,347 |
| 賞与引当金 | | 16,740 | — | — | — | — | 16,740 |
| 役員賞与引当金 | | 325 | — | — | — | — | 325 |
| 退職給付に係る負債 | | 14,159 | — | — | — | — | 14,159 |
| ポイント引当金 | | 18,457 | — | — | — | — | 18,457 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | | 3,548 | — | — | — | — | 192 |
| 偶発損失引当金 | | 4,628 | — | — | — | — | 8,176 |
| 繰延税金負債 | | 181,050 | — | — | — | — | 181,050 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | | 3,016 | — | — | — | — | 3,016 |
| 支払承諾 | | 508,930 | — | — | — | — | 508,930 |
| 負債合計 | | 65,484,472 | — | 2,261,588 | — | 617,972 | 63,222,883 |

(注) 1. 「特定取引資産」「特定取引負債」に含まれる派生商品取引、「その他資産」「その他負債」に含まれる外国為替については、カウンターパーティ信用リスク及びマーケット・リスクの双方において資本賦課の対象となっているため、イ欄及びロ欄の額とハ欄からト欄までの合計額は一致いたしません。
2. マーケット・リスクのうち、銀行勘定の為替リスクについては連結貸借対照表の個々の科目と紐付けることが困難なため、上記数値には含めておりません。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

(単位：百万円)

| LI2 | | 平成30年3月末 | | | | | |
|-----|---------------------------------------|------------|-------------------------------------|------------------------|---------------------------------------|---------------|---|
| | | イ | ロ | ハ | ニ | | ホ |
| | | | | | 対応する項目 | | |
| 項番 | | 合計 | 信用リスク (ハ欄及びニ欄に 該当する額を 除く。) | カウンター パーティ 信用リスク | 証券化エク スポージャー (ホ欄に該当する 額を除く。) | マーケット・ リスク | |
| 1 | 自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額 | 67,385,514 | 64,703,939 | 1,909,199 | 710,505 | 652,026 | |
| 2 | 自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額 | 2,261,588 | — | 2,261,588 | — | 617,972 | |
| 3 | 自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額 | 65,123,925 | 64,703,939 | △ 352,389 | 710,505 | 34,054 | |
| 4 | オフ・バランスシートの額 | 3,194,899 | 3,108,176 | — | 86,722 | — | |
| 5 | ネットィング、信用リスク削減手法適用、エクスポージャー計算方法等による差異 | 2,075,387 | 3,974 | 1,968,172 | — | 103,240 | |
| 6 | 引当て及び償却を勘案することによる差異 | 25,509 | 25,509 | — | — | — | |
| 7 | 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額 | 70,419,721 | 67,841,600 | 1,615,783 | 797,227 | 137,294 | |

(注) 1. 「特定取引資産」「特定取引負債」に含まれる派生商品取引、「その他資産」「その他負債」に含まれる外国為替については、カウンターパーティ信用リスク及びマーケット・リスクの双方において資本賦課の対象となっているため、項番1、2、3及び7については、イ欄の額とロ欄からホ欄までの合計額は一致いたしません。
 2. マーケット・リスクのうち、銀行勘定の為替リスクについては連結貸借対照表の個々の科目と紐付けることが困難なため、上記数値には含んでおりません。
 3. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額とのリスクカテゴリー毎の差異の主な要因は以下の通りであります。
 ・信用リスク：貸出金と自行預金の相殺、引当て及び償却を勘案することによる差異
 ・カウンターパーティ信用リスク：ネットィング、信用リスク削減手法適用及びエクスポージャー計算方法にカレント・エクスポージャー方式を適用することによる差異
 ・市場リスク：ネットィング等による差異

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

| CR1 | | 平成30年3月末 | | | |
|----------------------|----------------------------|---------------------|--------------------|---------|------------------|
| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ |
| | | 帳簿価額の総額 | | 引当金 | ネット金額 (イ+ロ-ハ) |
| | | デフォルトした エクスポージャー | 非デフォルト エクスポージャー | | |
| オン・バランスシートの資産 | | | | | |
| 1 | 貸出金 | 87,542 | 27,083,476 | 90,291 | 27,080,727 |
| 2 | 有価証券（うち負債性のもの） | 0 | 2,063,189 | — | 2,063,189 |
| 3 | その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの） | 21,915 | 29,344,392 | 11,174 | 29,355,134 |
| 4 | オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3） | 109,458 | 58,491,059 | 101,465 | 58,499,051 |
| オフ・バランスシートの資産 | | | | | |
| 5 | 支払承諾等 | 116 | 490,544 | 1,454 | 489,205 |
| 6 | コミットメント等 | 987 | 3,289,102 | 4,628 | 3,285,461 |
| 7 | オフ・バランスシートの資産の合計（5+6） | 1,103 | 3,779,646 | 6,083 | 3,774,666 |
| 合計 | | | | | |
| 8 | 合計（4+7） | 110,562 | 62,270,705 | 107,548 | 62,273,718 |

(注) 1. 本面の集計上、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク、複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー並びに信用リスク・アセットのみなし計算に係る信用リスクは含まれておりません。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

改正告示附則第2条第5項の規定に基づき記載を省略しております。

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

| CR3 | | 平成30年3月末 | | | | |
|-----|------------------------------|-----------------|-------------------|----------------------|----------------------|----------------------------------------|
| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ |
| | | 非保全 エクスポージャー | 保全された エクスポージャー | 担保で保全された エクスポージャー | 保証で保全された エクスポージャー | クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポージャー |
| 1 | 貸出金 | 26,516,720 | 564,007 | 231,735 | 222,467 | — |
| 2 | 有価証券（負債性のもの） | 1,986,087 | 77,102 | 4,015 | 71,860 | — |
| 3 | その他オン・バランスシートの資産 （負債性のもの） | 29,289,918 | 65,215 | 38,980 | 5,015 | — |
| 4 | 合計（1+2+3） | 57,792,726 | 706,325 | 274,731 | 299,343 | — |
| 5 | うちデフォルトしたもの | 90,512 | 7,044 | 5,613 | 37 | — |

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーセル川関連データ三井住友信託銀行
パーセル川関連データ

開示項目一覧

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

| CR4 | | 平成30年3月末 | | | | | |
|-----|------------------------|---------------------------|--------------|---------------------------|--------------|--------------|------------------------------|
| 項番 | 資産クラス | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ |
| | | CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー | | CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー | | 信用リスク・アセットの額 | リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) |
| | | オン・バランスシートの額 | オフ・バランスシートの額 | オン・バランスシートの額 | オフ・バランスシートの額 | | |
| 1 | 現金 | 50 | — | 50 | — | 0 | 0.00 |
| 2 | 日本国政府及び日本銀行向け | 13,361,764 | — | 13,361,764 | — | 0 | 0.00 |
| 3 | 外国の中央政府及び中央銀行向け | 198,016 | — | 198,016 | — | 11,573 | 5.84 |
| 4 | 国際決済銀行等向け | — | — | — | — | — | — |
| 5 | 我が国の地方公共団体向け | 10 | — | 10 | — | 0 | 0.00 |
| 6 | 外国の中央政府等以外の公共部門向け | 39 | — | 39 | — | 15 | 38.31 |
| 7 | 国際開発銀行向け | — | — | — | — | — | — |
| 8 | 地方公共団体金融機構向け | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 我が国の政府関係機関向け | 73 | — | 73 | — | 7 | 10.00 |
| 10 | 地方三公社向け | — | — | — | — | — | — |
| 11 | 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け | 187,927 | — | 187,927 | — | 61,380 | 32.66 |
| 12 | 法人等向け | 417,243 | 1,969,334 | 329,453 | 2,831 | 323,988 | 97.50 |
| 13 | 中小企業等向け及び個人向け | — | — | — | — | — | — |
| 14 | 抵当権付住宅ローン | — | — | — | — | — | — |
| 15 | 不動産取得等事業向け | — | — | — | — | — | — |
| 16 | 三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。） | 66 | — | 66 | — | 34 | 52.84 |
| 17 | 抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞 | — | — | — | — | — | — |
| 18 | 取立未済手形 | — | — | — | — | — | — |
| 19 | 信用保証協会等による保証付 | — | — | — | — | — | — |
| 20 | 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | — | — | — | — | — | — |
| 21 | 出資等（重要な出資を除く。） | — | — | — | — | — | — |
| 22 | 合計 | 14,165,192 | 1,969,334 | 14,077,402 | 2,831 | 396,999 | 2.81 |

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーセル川関連データ

三井住友信託銀行
パーセル川関連データ

開示項目一覧

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

| CR5 | | 平成30年3月末 | | | | | | | | | | |
|-----|------------------------|-------------------------------------|-----|---------|-----|---------|-----|---------|------|------|--------|------------|
| 項番 | 資産クラス リスク・ウェイト | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ | ヌ | ル |
| | | 信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後) | | | | | | | | | | |
| | | 0% | 10% | 20% | 35% | 50% | 75% | 100% | 150% | 250% | 1,250% | 合計 |
| 1 | 現金 | 50 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 50 |
| 2 | 日本国政府及び日本銀行向け | 13,361,764 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 13,361,764 |
| 3 | 外国の中央政府及び中央銀行向け | 174,870 | — | — | — | 23,146 | — | — | — | — | — | 198,016 |
| 4 | 国際決済銀行等向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 5 | 我が国の地方公共団体向け | 10 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 10 |
| 6 | 外国の中央政府等以外の公共部門向け | — | — | 15 | — | 24 | — | — | — | — | — | 39 |
| 7 | 国際開発銀行向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 8 | 地方公共団体金融機構向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 我が国の政府関係機関向け | — | 73 | — | — | — | — | — | — | — | — | 73 |
| 10 | 地方三公社向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 11 | 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け | — | — | 111,957 | — | 73,964 | — | 2,006 | — | — | — | 187,927 |
| 12 | 法人等向け | — | — | 154 | — | 16,346 | — | 315,784 | — | — | — | 332,285 |
| 13 | 中小企業等向け及び個人向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 14 | 抵当権付住宅ローン | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 15 | 不動産取得等事業向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 16 | 三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。） | — | — | — | — | 64 | — | — | 1 | — | — | 66 |
| 17 | 抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 18 | 取立未済手形 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 19 | 信用保証協会等による保証付 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 20 | 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 21 | 出資等（重要な出資を除く。） | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 22 | 合計 | 13,536,695 | 73 | 112,126 | — | 113,545 | — | 317,791 | 1 | — | — | 14,080,234 |

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区別の信用リスク・エクスポージャー

先進的内部格付手法適用

(単位：百万円、%、千件、年)

| CR6 | | 平成30年3月末 | | | | | | | | | | | |
|----------------------------------------------------|-----------------|--------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------|-----------|---------------------------------|--------|---------------|-----------|----------------|----------------------|--------------------------------------------|--------|-----------|
| 項番 | PD区分 | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ | ヌ | ル | ヲ |
| | | オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額 | CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エク スポー ジャー の額 | 平均 CCF | CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD | 平均PD | 債務 者の 数 | 平均 LGD | 平均 残存 期間 | 信用リスク ・アセット の額 | リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density) | EL | 適格 引当金 |
| ソブリン向けエクスポージャー | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 967,878 | 33 | 75.00 | 1,020,149 | 0.00 | 0.0 | 32.51 | 2.0 | 18,552 | 1.81 | 10 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 4,814 | 445 | 75.00 | 1,616 | 0.21 | 0.0 | 32.21 | 1.1 | 380 | 23.56 | 1 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 549 | 530 | 75.00 | 9 | 0.32 | 0.0 | 32.53 | 1.3 | 3 | 32.13 | 0 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 842 | — | — | 1 | 0.56 | 0.0 | 32.53 | 5.0 | 1 | 74.56 | 0 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 8 | 100.00（デフォルト） | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 9 | 小計 | 974,084 | 1,008 | 75.00 | 1,021,777 | 0.00 | 0.0 | 32.51 | 2.0 | 18,937 | 1.85 | 12 | 88 |
| 金融機関等向けエクスポージャー | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 379,073 | 324 | 75.00 | 380,053 | 0.05 | 0.0 | 32.12 | 2.9 | 82,172 | 21.62 | 63 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 39,000 | 10,000 | 75.00 | 46,500 | 0.21 | 0.0 | 32.53 | 1.3 | 11,678 | 25.11 | 33 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 10,000 | — | — | 10,000 | 0.32 | 0.0 | 32.53 | 1.0 | 2,960 | 29.60 | 10 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 1,400 | 1,000 | 75.00 | 2,150 | 0.56 | 0.0 | 32.53 | 1.0 | 867 | 40.33 | 3 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 66,384 | 3,618 | 92.27 | 69,722 | 1.13 | 0.0 | 32.07 | 1.0 | 38,398 | 55.07 | 253 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 8 | 100.00（デフォルト） | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 9 | 小計 | 495,858 | 14,942 | 79.18 | 508,426 | 0.22 | 0.0 | 32.16 | 2.5 | 136,077 | 26.76 | 365 | 560 |
| 事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く） | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 5,700,052 | 2,129,007 | 75.68 | 7,385,766 | 0.08 | 0.6 | 32.05 | 2.5 | 1,478,160 | 20.01 | 1,962 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 2,219,039 | 346,086 | 75.59 | 2,448,127 | 0.21 | 0.4 | 31.32 | 2.6 | 838,971 | 34.26 | 1,681 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 1,265,047 | 202,312 | 77.19 | 1,418,596 | 0.32 | 0.5 | 31.29 | 2.5 | 598,008 | 42.15 | 1,454 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 934,351 | 213,141 | 75.21 | 1,067,860 | 0.56 | 0.7 | 30.07 | 2.3 | 531,261 | 49.75 | 1,810 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 736,195 | 121,790 | 71.75 | 787,543 | 1.53 | 0.8 | 28.55 | 2.5 | 532,033 | 67.55 | 3,458 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 167,991 | 17,113 | 78.68 | 183,959 | 6.78 | 0.0 | 27.20 | 2.8 | 189,731 | 103.13 | 3,466 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 167,807 | 101,500 | 77.44 | 244,591 | 21.43 | 0.0 | 29.23 | 1.3 | 385,124 | 157.45 | 15,324 | |
| 8 | 100.00（デフォルト） | 7,211 | 948 | 75.00 | 12,684 | 100.00 | 0.0 | 29.81 | 1.0 | 5,335 | 42.06 | 3,355 | |
| 9 | 小計 | 11,197,695 | 3,131,900 | 75.66 | 13,549,130 | 0.82 | 3.2 | 31.36 | 2.5 | 4,558,627 | 33.64 | 32,513 | 59,831 |
| 中堅中小企業向けエクスポージャー | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 5,054 | 4,890 | 75.00 | 6,750 | 0.13 | 0.0 | 32.53 | 3.5 | 1,910 | 28.30 | 3 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 66,898 | — | — | 61,506 | 0.21 | 0.0 | 30.35 | 3.8 | 22,857 | 37.16 | 40 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 72,929 | — | — | 72,929 | 0.32 | 0.0 | 32.27 | 3.6 | 33,192 | 45.51 | 77 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 50,205 | 7,026 | 75.00 | 54,165 | 0.56 | 0.0 | 24.45 | 3.5 | 20,750 | 38.30 | 74 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 133,327 | 5,493 | 77.83 | 125,141 | 1.64 | 0.2 | 21.77 | 2.9 | 58,731 | 46.93 | 443 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 8,913 | 1,221 | 75.00 | 9,737 | 7.29 | 0.0 | 21.37 | 1.8 | 6,079 | 62.43 | 156 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 5,744 | — | — | 4,972 | 21.43 | 0.0 | 17.29 | 2.1 | 3,632 | 73.03 | 184 | |
| 8 | 100.00（デフォルト） | 1,731 | — | — | 2,710 | 100.00 | 0.0 | 28.78 | 1.0 | 1,097 | 40.46 | 692 | |
| 9 | 小計 | 344,804 | 18,631 | 75.83 | 337,914 | 2.14 | 0.3 | 26.22 | 3.3 | 148,251 | 43.87 | 1,672 | 3,757 |

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

先進的内部格付手法適用

(単位：百万円、%、千件、年)

| CR6 | | 平成30年3月末 | | | | | | | | | | | |
|------------------------------------------------------------|-----------------|-------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|--------------------------------------|-------------|--------------------|----------------|---------------------|-------------------------------------------|---------------------------------------------------------|---------------|--------------------|
| 項番 | PD区分 | イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額 | ロ CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エ クス ポ ー ジャ ー の 額 | ハ 平均 CCF | ニ CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD | ホ 平均PD | ヘ 債務 者の 数 | ト 平均 LGD | チ 平均 残存 期間 | リ 信用リスク ・ア セ ッ ト の 額 | ヌ リスク・ ウェイト の加 重平均 値 (RWA density) | ル EL | ヲ 適格 引当 金 |
| 特定貸付債権 | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 599,483 | 7,815 | 75.00 | 605,345 | 0.06 | 0.0 | 18.07 | 3.0 | 62,378 | 10.30 | 72 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 114,021 | 5,400 | 75.00 | 118,071 | 0.21 | 0.0 | 18.07 | 2.9 | 24,017 | 20.34 | 46 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 87,032 | — | — | 87,032 | 0.32 | 0.0 | 18.07 | 2.1 | 18,581 | 21.34 | 51 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 209,928 | — | — | 209,928 | 0.56 | 0.0 | 18.07 | 3.6 | 73,507 | 35.01 | 213 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 86,253 | 6,650 | 75.00 | 91,240 | 1.16 | 0.0 | 18.07 | 3.4 | 39,681 | 43.49 | 191 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 232 | — | — | 232 | 8.23 | 0.0 | 18.07 | 2.0 | 162 | 69.75 | 3 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 8 | 100.00 (デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 9 | 小計 | 1,096,952 | 19,865 | 75.00 | 1,111,852 | 0.28 | 0.1 | 18.07 | 3.1 | 218,327 | 19.63 | 579 | 4,441 |
| 購入債権（事業法人等向け）ーデフォルト・リスク相当部分 | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 9,576 | — | — | 9,576 | 0.07 | 0.0 | 32.53 | 3.3 | 2,273 | 23.74 | 2 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 28,827 | — | — | 28,827 | 0.21 | 0.0 | 32.53 | 1.9 | 8,668 | 30.07 | 20 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 2,191 | — | — | 2,191 | 0.32 | 0.0 | 32.53 | 4.3 | 1,213 | 55.39 | 2 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 4,404 | — | — | 4,404 | 0.56 | 0.0 | 32.53 | 3.6 | 2,837 | 64.41 | 8 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 23,774 | — | — | 23,774 | 1.79 | 0.0 | 32.47 | 4.0 | 22,688 | 95.42 | 138 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 8 | 100.00 (デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 9 | 小計 | 68,774 | — | — | 68,774 | 0.76 | 0.0 | 32.51 | 3.0 | 37,681 | 54.79 | 171 | 40 |
| 購入債権（事業法人等向け）ー希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分 | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 22 | — | — | 22 | 0.06 | 0.0 | 100.00 | 1.0 | 6 | 29.46 | — | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 1,140 | — | — | 1,140 | 0.25 | 0.0 | 99.97 | 1.0 | 886 | 77.73 | 0 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 8 | 100.00 (デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 9 | 小計 | 1,162 | — | — | 1,162 | 0.25 | 0.0 | 99.98 | 1.0 | 893 | 76.79 | 0 | — |
| 合計(全てのポートフォリオ) | | 14,179,334 | 3,186,348 | 75.67 | 16,599,038 | 0.74 | 3.8 | 30.47 | 2.5 | 5,118,796 | 30.83 | 35,314 | 68,719 |

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーセル川関連データ

三井住友信託銀行
パーセル川関連データ

開示項目一覧

基礎的内部格付手法適用

(単位：百万円、%、千件、年)

| CR6 | | 平成30年3月末 | | | | | | | | | | | |
|-----------------------------------------------------|-----------------|--------------------------|----------------------------------------|--------|---------------------|--------|-------|-------|--------|--------------|-----------------------------|--------|--------|
| 項番 | PD区分 | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ | ヌ | ル | ヲ |
| | | オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額 | CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額 | 平均CCF | CCF・信用リスク削減手法適用後EAD | 平均PD | 債務者の数 | 平均LGD | 平均残存期間 | 信用リスク・アセットの額 | リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density) | EL | 適格引当金 |
| ソブリン向けエクスポージャー | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 15,626,944 | 23,073 | 80.39 | 15,710,631 | 0.00 | 0.1 | 44.99 | 1.1 | 70,333 | 0.44 | 86 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 0 | — | — | 0 | 0.21 | 0.0 | 45.00 | 1.0 | 0 | 31.87 | 0 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 56,709 | 1,526 | 75.00 | 22,190 | 0.30 | 0.0 | 42.97 | 1.9 | 11,410 | 51.42 | 29 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 0 | — | — | 0 | 0.56 | 0.0 | 45.00 | 1.0 | 0 | 55.62 | 0 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 20,856 | 84 | 100.00 | 3,351 | 1.78 | 0.0 | 44.74 | 2.2 | 3,573 | 106.60 | 26 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 10,260 | — | — | 1,250 | 8.98 | 0.0 | 1.25 | 4.6 | 58 | 4.68 | 1 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 10,640 | — | — | 10,640 | 34.71 | 0.0 | 45.00 | 4.9 | 28,235 | 265.35 | 1,662 | |
| 8 | 100.00 (デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 9 | 小計 | 15,725,411 | 24,683 | 80.12 | 15,748,065 | 0.02 | 0.1 | 44.98 | 1.1 | 113,611 | 0.72 | 1,806 | 2,850 |
| 金融機関等向けエクスポージャー | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 722,877 | 94,776 | 81.30 | 799,615 | 0.06 | 0.0 | 43.65 | 1.0 | 129,279 | 16.16 | 214 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 5,059 | — | — | 5,059 | 0.21 | 0.0 | 53.89 | 0.6 | 1,789 | 35.37 | 5 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 38,940 | 13,811 | 75.00 | 46,798 | 0.30 | 0.0 | 58.19 | 2.8 | 49,526 | 105.82 | 83 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 1,075 | — | — | 1,075 | 0.64 | 0.0 | 45.00 | 1.0 | 642 | 59.70 | 3 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 5,720 | — | — | 5,720 | 1.78 | 0.0 | 45.00 | 1.0 | 6,526 | 114.10 | 46 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 4,351 | — | — | 4,351 | 8.43 | 0.0 | 45.00 | 4.9 | 9,101 | 209.15 | 165 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 8 | 100.00 (デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 9 | 小計 | 778,024 | 108,587 | 80.50 | 862,620 | 0.13 | 0.1 | 44.52 | 1.1 | 196,865 | 22.82 | 518 | 380 |
| 事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く) | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 804,887 | 95,135 | 77.41 | 883,346 | 0.07 | 0.8 | 53.22 | 2.8 | 305,479 | 34.58 | 337 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 100,746 | 172 | 100.00 | 101,478 | 0.21 | 0.4 | 56.80 | 3.3 | 73,473 | 72.40 | 126 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 268,693 | 44,001 | 74.74 | 301,600 | 0.29 | 0.6 | 45.40 | 2.3 | 175,665 | 58.24 | 405 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 95,728 | 5,695 | 78.30 | 100,762 | 0.62 | 0.7 | 45.48 | 3.2 | 95,004 | 94.28 | 284 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 424,736 | 14,216 | 79.99 | 437,629 | 1.43 | 1.2 | 43.70 | 3.5 | 521,129 | 119.08 | 2,738 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 174,322 | 19,358 | 88.77 | 189,912 | 6.73 | 0.3 | 44.75 | 4.4 | 362,140 | 190.68 | 5,702 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 36,693 | 1,593 | 72.60 | 35,687 | 26.39 | 0.0 | 62.32 | 4.7 | 130,803 | 366.52 | 5,548 | |
| 8 | 100.00 (デフォルト) | 19,904 | 703 | 60.99 | 21,744 | 100.00 | 0.0 | 43.58 | 1.0 | 0 | 0.00 | 9,478 | |
| 9 | 小計 | 1,925,713 | 180,877 | 78.12 | 2,072,162 | 2.53 | 4.4 | 49.15 | 3.1 | 1,663,697 | 80.28 | 24,622 | 13,129 |
| 中堅中小企業向けエクスポージャー | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 2 | — | — | 2 | 0.13 | 0.0 | 45.00 | 1.0 | 0 | 20.74 | 0 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 35 | — | — | 35 | 0.21 | 0.0 | 45.00 | 1.0 | 10 | 29.35 | 0 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 64 | — | — | 64 | 0.32 | 0.0 | 45.00 | 1.0 | 24 | 37.97 | 0 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 82,767 | 270 | 75.00 | 81,864 | 0.56 | 0.5 | 38.82 | 4.7 | 57,295 | 69.98 | 179 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 244,038 | 858 | 87.18 | 242,754 | 1.74 | 1.3 | 38.85 | 4.5 | 222,467 | 91.64 | 1,657 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 12,189 | — | — | 12,111 | 8.03 | 0.0 | 42.90 | 2.8 | 17,064 | 140.88 | 416 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 3,900 | — | — | 3,900 | 21.43 | 0.0 | 44.97 | 3.5 | 8,920 | 228.68 | 375 | |
| 8 | 100.00 (デフォルト) | 5,841 | 252 | 99.88 | 6,254 | 100.00 | 0.0 | 43.58 | 1.0 | 0 | 0.00 | 2,726 | |
| 9 | 小計 | 348,840 | 1,381 | 87.12 | 346,989 | 3.67 | 1.9 | 39.14 | 4.4 | 305,783 | 88.12 | 5,356 | 513 |

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

基礎的内部格付手法適用

(単位：百万円、%、千件、年)

| CR6 | | 平成30年3月末 | | | | | | | | | | | |
|--------------------------------------------------------------|-----------------|--------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------|-----------|---------------------------------|--------|---------------|-----------|----------------|----------------------|--------------------------------------------|-------|-----------|
| 項番 | PD区分 | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ | ヌ | ル | ヲ |
| | | オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額 | CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エクス ポージャー の額 | 平均 CCF | CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD | 平均PD | 債務 者の 数 | 平均 LGD | 平均 残存 期間 | 信用リスク ・アセット の額 | リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density) | EL | 適格 引当金 |
| 特定貸付債権 | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 201 | — | — | 201 | 0.08 | 0.0 | 45.00 | 1.0 | 32 | 15.89 | 0 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 68 | — | — | 68 | 0.21 | 0.0 | 45.00 | 1.0 | 21 | 31.87 | 0 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 60 | — | — | 60 | 0.32 | 0.0 | 45.00 | 1.0 | 24 | 40.94 | 0 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 86 | — | — | 86 | 0.56 | 0.0 | 45.00 | 1.0 | 47 | 55.62 | 0 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 23 | — | — | 23 | 1.59 | 0.0 | 45.00 | 1.0 | 19 | 86.78 | 0 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 1 | — | — | 1 | 8.23 | 0.0 | 45.00 | 1.0 | 1 | 161.92 | 0 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 8 | 100.00 (デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 9 | 小計 | 440 | — | — | 440 | 0.33 | 0.1 | 45.00 | 1.0 | 148 | 33.65 | 0 | — |
| 株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る) | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 1,275,803 | 29 | 100.00 | 651,733 | 0.07 | 0.3 | 90.00 | 5.0 | 706,018 | 108.32 | — | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 203,532 | — | — | 126,312 | 0.21 | 0.1 | 90.00 | 5.0 | 211,132 | 167.15 | — | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 72,978 | — | — | 38,350 | 0.32 | 0.2 | 90.00 | 5.0 | 68,411 | 178.38 | — | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 66,795 | — | — | 38,891 | 0.56 | 0.3 | 90.00 | 5.0 | 86,425 | 222.22 | — | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 60,737 | — | — | 55,905 | 1.55 | 0.2 | 90.00 | 5.0 | 168,316 | 301.07 | — | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 5,711 | — | — | 3,531 | 6.82 | 0.0 | 90.00 | 5.0 | 16,169 | 457.84 | — | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 4,842 | — | — | 2,518 | 21.43 | 0.0 | 90.00 | 5.0 | 19,807 | 786.61 | — | |
| 8 | 100.00 (デフォルト) | 14 | — | — | 6 | 100.00 | 0.0 | 90.00 | 5.0 | 76 | 1,125.00 | — | |
| 9 | 小計 | 1,690,417 | 29 | 100.00 | 917,249 | 0.30 | 1.3 | 90.00 | 5.0 | 1,276,358 | 139.15 | — | |
| 購入債権 (事業法人等向け) - デフォルト・リスク相当部分 | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 509,497 | — | — | 509,497 | 0.06 | 0.3 | 45.00 | 1.2 | 73,279 | 14.38 | 145 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 74,306 | — | — | 74,306 | 0.21 | 0.1 | 45.00 | 1.0 | 24,107 | 32.44 | 73 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 58,494 | — | — | 58,494 | 0.32 | 0.3 | 45.00 | 1.0 | 24,724 | 42.26 | 85 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 82,673 | — | — | 82,673 | 0.56 | 1.4 | 45.00 | 1.0 | 46,363 | 56.08 | 209 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 61,418 | 33 | 75.00 | 61,443 | 1.71 | 6.2 | 45.00 | 1.6 | 57,747 | 93.98 | 474 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 22,144 | — | — | 22,144 | 4.22 | 2.0 | 45.00 | 1.7 | 29,357 | 132.56 | 421 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 935 | — | — | 935 | 34.39 | 0.0 | 45.00 | 4.8 | 2,473 | 264.51 | 144 | |
| 8 | 100.00 (デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 9 | 小計 | 809,471 | 33 | 75.00 | 809,495 | 0.42 | 10.5 | 45.00 | 1.2 | 258,053 | 31.87 | 1,554 | 1,061 |
| 購入債権 (事業法人等向け) - 希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシパシオン原債権者リスク相当部分 | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 509,101 | 33 | 75.00 | 509,125 | 0.06 | 0.3 | 94.90 | 1.1 | 144,960 | 28.47 | 12 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 694 | — | — | 694 | 0.21 | 0.0 | 45.00 | 1.3 | 246 | 35.49 | 0 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 36,532 | — | — | 36,532 | 0.32 | 0.4 | 99.03 | 1.0 | 32,351 | 88.55 | 0 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 547 | — | — | 547 | 0.56 | 0.0 | 45.00 | 4.3 | 680 | 124.34 | 1 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 8,485 | — | — | 8,485 | 1.21 | 0.3 | 84.82 | 1.5 | 12,858 | 151.52 | 20 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 8 | 100.00 (デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 9 | 小計 | 555,361 | 33 | 75.00 | 555,386 | 0.10 | 1.1 | 94.90 | 1.1 | 191,096 | 34.40 | 36 | — |

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

基礎的内部格付手法適用

(単位：百万円、%、千件、年)

| CR6 | | 平成30年3月末 | | | | | | | | | | | |
|-----------------------------------------------------------|-----------------|--------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------|-----------|---------------------------------|--------|---------------|-----------|----------------|----------------------|--------------------------------------------|--------|-----------|
| 項番 | PD区分 | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ | ヌ | ル | ヲ |
| | | オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額 | CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エク スポー ジャー の額 | 平均 CCF | CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD | 平均PD | 債務 者の 数 | 平均 LGD | 平均 残存 期間 | 信用リスク ・アセット の額 | リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density) | EL | 適格 引当金 |
| 購入債権（リテール向け）－デフォルト・リスク相当部分 | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 64,940 | — | — | 64,951 | 0.31 | 20.7 | 73.62 | — | 26,290 | 40.47 | 152 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 8 | 100.00（デフォルト） | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 9 | 小計 | 64,940 | — | — | 64,951 | 0.31 | 20.7 | 73.62 | — | 26,290 | 40.47 | 152 | 311 |
| 購入債権（リテール向け）－希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分 | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 8 | 100.00（デフォルト） | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 小計 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 0 | 43,463 | 28.79 | 12,515 | 0.12 | 42.8 | 65.09 | — | 573 | 4.58 | 9 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 12,290 | 518,474 | 7.28 | 50,056 | 0.37 | 74.8 | 78.32 | — | 6,882 | 13.75 | 145 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 7,698 | 65,088 | 9.06 | 13,598 | 1.09 | 16.1 | 70.13 | — | 3,824 | 28.12 | 102 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 150 | 618 | 12.54 | 228 | 36.06 | 0.2 | 67.29 | — | 386 | 169.21 | 58 | |
| 8 | 100.00（デフォルト） | 2 | 3,575 | 7.96 | 466 | 100.00 | 0.4 | 75.77 | — | 133 | 28.56 | 342 | |
| 9 | 小計 | 20,142 | 631,219 | 8.95 | 76,864 | 1.16 | 134.6 | 74.67 | — | 11,800 | 15.35 | 658 | 419 |
| 居住用不動産向けエクスポージャー | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 3,400,605 | 20,621 | 100.00 | 3,421,226 | 0.11 | 122.7 | 20.62 | — | 179,455 | 5.24 | 778 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 2,663,867 | 235 | 100.00 | 2,664,196 | 0.19 | 127.0 | 18.96 | — | 194,905 | 7.31 | 959 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 1,961,274 | 2,778 | 100.00 | 1,964,063 | 0.35 | 102.9 | 19.02 | — | 223,943 | 11.40 | 1,298 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 711,339 | 84 | 100.00 | 711,423 | 0.52 | 46.2 | 21.31 | — | 122,946 | 17.28 | 802 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 128,144 | 20 | 100.00 | 128,165 | 0.95 | 12.6 | 23.78 | — | 36,779 | 28.69 | 288 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 76,334 | 26 | 100.00 | 76,360 | 20.59 | 4.0 | 20.15 | — | 86,403 | 113.15 | 3,251 | |
| 8 | 100.00（デフォルト） | 32,996 | 35 | 100.00 | 34,467 | 100.00 | 2.0 | 22.48 | — | 9,525 | 27.63 | 6,987 | |
| 9 | 小計 | 8,974,562 | 23,802 | 100.00 | 8,999,903 | 0.78 | 417.8 | 19.88 | — | 853,959 | 9.48 | 14,366 | 14,412 |

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス 決算データ

三井住友信託銀行 決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス 三井住友信託銀行 パーゼルの関連データ

三井住友信託銀行 三井住友トラスト・ホールディングス パーゼルの関連データ

開示項目一覧

基礎的内部格付手法適用

(単位：百万円、%、千件、年)

| CR6 | | 平成30年3月末 | | | | | | | | | | | |
|-------------------|-----------------|-------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------|----------------|--------------------------------------|-----------|--------------------|----------------|---------------------|---------------------------|-------------------------------------------------|---------|----------------|
| 項番 | PD区分 | イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額 | ロ CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エク スポー ジャー の額 | ハ 平均 CCF | ニ CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD | ホ 平均PD | ヘ 債務 者の 数 | ト 平均 LGD | チ 平均 残存 期間 | リ 信用リスク ・アセット の額 | ヌ リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density) | ル EL | ヲ 適格 引当金 |
| その他リテール向けエクスポージャー | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 0 | 26,787 | 23.29 | 6,239 | 0.12 | 24.5 | 25.32 | — | 449 | 7.20 | 1 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 31,464 | — | — | 31,464 | 0.23 | 34.1 | 88.97 | — | 12,636 | 40.16 | 65 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 261,321 | — | — | 261,321 | 0.35 | 133.4 | 58.22 | — | 87,721 | 33.56 | 535 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 305,569 | 742 | 100.00 | 306,417 | 0.58 | 54.6 | 33.78 | — | 80,589 | 26.30 | 598 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 153,121 | 145,993 | 28.96 | 195,425 | 1.18 | 292.5 | 65.09 | — | 136,119 | 69.65 | 1,557 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 63,669 | 11,818 | 75.96 | 72,647 | 4.41 | 26.4 | 47.14 | — | 49,802 | 68.55 | 1,466 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 3,551 | 778 | 91.66 | 4,318 | 39.17 | 0.9 | 36.96 | — | 3,560 | 82.45 | 747 | |
| 8 | 100.00 (デフォルト) | 11,970 | 1,455 | 36.34 | 16,671 | 100.00 | 5.1 | 45.13 | — | 4,972 | 29.82 | 7,127 | |
| 9 | 小計 | 830,667 | 187,576 | 31.71 | 894,505 | 2.98 | 572.0 | 50.96 | — | 375,853 | 42.01 | 12,100 | 12,065 |
| リース取引 | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 111,491 | — | — | 111,491 | 0.05 | 0.3 | 45.00 | 3.3 | 27,590 | 24.74 | 26 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 210,264 | — | — | 210,264 | 0.21 | 0.1 | 45.00 | 3.6 | 119,916 | 57.03 | 207 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 22,899 | — | — | 22,899 | 0.32 | 0.1 | 45.00 | 1.9 | 11,828 | 51.65 | 33 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 21,142 | — | — | 21,142 | 0.56 | 0.2 | 45.00 | 2.4 | 15,428 | 72.97 | 53 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 50,417 | — | — | 50,417 | 1.56 | 0.3 | 45.00 | 3.3 | 55,591 | 110.26 | 355 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 2,849 | — | — | 2,849 | 7.35 | 0.0 | 45.00 | 2.5 | 4,627 | 162.37 | 94 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 758 | — | — | 758 | 21.43 | 0.0 | 45.00 | 2.7 | 1,695 | 223.59 | 73 | |
| 8 | 100.00 (デフォルト) | 30 | — | — | 763 | 100.00 | 0.0 | 45.00 | 1.0 | 0 | 0.00 | 343 | |
| 9 | 小計 | 419,854 | — | — | 420,587 | 0.62 | 1.4 | 45.00 | 3.3 | 236,679 | 56.27 | 1,188 | 3,018 |
| 合計(全てのポートフォリオ) | | 32,143,848 | 1,158,224 | 33.63 | 31,769,223 | 0.56 | 1,166.6 | 40.54 | 1.6 | 5,510,198 | 17.34 | 62,360 | 48,163 |

(注) 1. ヘ欄「債務者の数」：「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」、「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「その他リテール向けエクスポージャー」については、一部債務者数の把握が困難であることから、債権数で集計しております。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

(単位：百万円)

| 項番 | ポートフォリオ | 平成30年3月末 | |
|----|---------------------------------|--------------------------------------|---------------------|
| | | イ | ロ |
| | | クレジット・デリバティブ 勘案前の信用リスク・ アセットの額 | 実際の信用リスク・ アセットの額 |
| 1 | ソブリン向けエクスポージャー－FIRB | 113,406 | 113,406 |
| 2 | ソブリン向けエクスポージャー－AIRB | 16,567 | 16,567 |
| 3 | 金融機関等向けエクスポージャー－FIRB | 197,058 | 197,058 |
| 4 | 金融機関等向けエクスポージャー－AIRB | 135,777 | 135,777 |
| 5 | 事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB | 1,969,493 | 1,969,493 |
| 6 | 事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB | 4,709,549 | 4,709,549 |
| 7 | 特定貸付債権－FIRB | 2,058,069 | 2,058,069 |
| 8 | 特定貸付債権－AIRB | 218,327 | 218,327 |
| 9 | リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー | 11,800 | 11,800 |
| 10 | リテール－居住用不動産向けエクスポージャー | 853,959 | 853,959 |
| 11 | リテール－その他リテール向けエクスポージャー | 375,853 | 375,853 |
| 12 | 株式－FIRB | 1,577,962 | 1,577,962 |
| 13 | 株式－AIRB | － | － |
| 14 | 購入債権－FIRB | 475,440 | 475,440 |
| 15 | 購入債権－AIRB | 38,574 | 38,574 |
| 16 | 合計 | 12,751,841 | 12,751,841 |

(注) 1. 当グループは信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブを利用しておりません。

CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

改正告示附則第2条第5項の規定に基づき記載を省略しております。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト

先進的内部格付手法適用会社

(単位：％、件)

| CR9 | | 平成30年3月末（集計期間：平成28年9月末～平成29年9月末） | | | | | | | | | | | 信用リスク・アセットの割合（％） | |
|---------------------------|------------------|----------------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|---------------|--------|----------|----------|-----------------|-----------------------|------------------|-------------------|
| イ | ロ | 相当する外部格付 | | | | | 加重平均PD（EAD加重） | 相加平均PD | 債務者の数 | | ト | チ | | リ |
| ポートフォリオ | PD区分 | S&P | Moody's | Fitch | R&I | JCR | | | 平成28年9月末 | 平成29年9月末 | 期中にデフォルトした債務者の数 | うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数 | | 過去の年平均デフォルト率（5年間） |
| ソブリン向けエクスポージャー | － | AAA～B- | Aaa～B3 | AAA～B- | AAA～BB+ | AAA～BBB- | 0.03 | 0.19 | 449 | 534 | 0 | 0 | 0.00 | 1.1 |
| 金融機関等向けエクスポージャー | － | AAA～B | Aaa～B2 | AAA～B | AA+～BB- | AAA～BB | 0.13 | 0.39 | 413 | 417 | 0 | 0 | 0.00 | 2.0 |
| 事業法人向けエクスポージャー等（国内） | 0%以上 0.03%以下 | AAA～A- | Aaa～A3 | － | AAA～AA- | AAA～AA | 0.02 | 0.02 | 340 | 347 | 0 | 0 | 0.00 | 51.7 |
| | 0.03%超 0.1%以下 | BBB+～BBB- | Baa1～Baa3 | － | A+～A- | AA～A | 0.07 | 0.07 | 432 | 431 | 0 | 0 | 0.00 | |
| | 0.1%超 0.5%以下 | BB+～BB- | Ba1～Ba3 | － | BBB+～BBB- | A～BBB | 0.21 | 0.23 | 2,036 | 2,129 | 0 | 0 | 0.01 | |
| | 0.5%超 5%以下 | B+～B- | B1～B3 | － | BB+～BB- | BBB～BB | 1.03 | 1.34 | 4,337 | 4,528 | 4 | 0 | 0.19 | |
| | 5%超 100%未満 | － | － | － | － | － | － | 15.35 | 9.49 | 273 | 275 | 7 | 0 | |
| 事業法人向けエクスポージャー等（海外） | 0%以上 0.03%以下 | AAA～AA- | Aaa～Aa3 | AAA～AA- | － | － | 0.03 | 0.03 | 23 | 24 | 0 | 0 | 0.00 | 8.4 |
| | 0.03%超 0.1%以下 | A+～A- | A1～A3 | A+～A- | － | － | 0.07 | 0.07 | 80 | 99 | 0 | 0 | 0.00 | |
| | 0.1%超 0.5%以下 | BBB+～BBB- | Baa1～Baa3 | BBB+～BBB- | － | － | 0.27 | 0.27 | 164 | 191 | 0 | 0 | 0.00 | |
| | 0.5%超 15%以下 | BB+～B- | Ba1～B3 | BB+～B- | － | － | 2.73 | 2.55 | 452 | 606 | 0 | 0 | 0.06 | |
| | 15%超 100%未満 | － | － | － | － | － | － | 34.12 | 34.12 | 18 | 16 | 4 | 0 | |
| 購入債権（事業法人等向け・トップダウンアプローチ） | － | － | － | － | AAA～BB+ | AAA～BBB- | 3.64 | 1.60 | 2,457 | 2,880 | 6 | 0 | 0.81 | 0.1 |
| 適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー | 0%以上 2%以下 | | | | | | 0.61 | 0.40 | 29,845 | 38,251 | 23 | 0 | 0.11 | 0.0 |
| | 2%超 100%未満 | | | | | | 25.78 | 25.78 | 199 | 127 | 34 | 0 | 12.93 | |
| 居住用不動産向けエクスポージャー | 0%以上 2%以下 | | | | | | 0.22 | 0.24 | 422,049 | 454,449 | 443 | 1 | 0.10 | 8.0 |
| | 2%超 100%未満 | | | | | | 22.04 | 22.10 | 4,965 | 4,071 | 558 | 0 | 12.25 | |
| その他リテール向けエクスポージャー | 0%以上 3%以下 | | | | | | 0.71 | 0.53 | 45,914 | 43,623 | 234 | 0 | 0.40 | 0.5 |
| | 3%超 100%未満 | | | | | | 25.25 | 26.47 | 353 | 217 | 70 | 0 | 15.47 | |

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

基礎的内部格付手法適用会社

(単位：％、件)

| CR9 | | 平成30年3月末（集計期間：平成28年9月末～平成29年9月末） | | | | | | | | | | | 信用リスク・アセットの割合（％） | |
|-------------------------|------------------|----------------------------------|---------|-------|-----------|--------|---------------|--------|----------|----------|-----------------|-----------------------|------------------|-------------------|
| イ | ロ | ハ | | | | | ニ | ホ | ヘ | | ト | チ | | リ |
| ポートフォリオ | PD区分 | 相当する外部格付 | | | | | 加重平均PD（EAD加重） | 相加平均PD | 債務者の数 | | 期中にデフォルトした債務者の数 | うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数 | | 過去の年平均デフォルト率（5年間） |
| | | S&P | Moody's | Fitch | R&I | JCR | | | 平成28年9月末 | 平成29年9月末 | | | | |
| ソブリン向けエクスポージャー | — | — | — | — | AAA~BBB+ | AAA~A- | 0.02 | 0.07 | 132 | 164 | 0 | 0 | 0.00 | 0.0 |
| 金融機関等向けエクスポージャー | — | — | — | — | AA+~BB- | AAA~BB | 0.06 | 0.15 | 8 | 7 | 0 | 0 | 0.00 | 0.0 |
| 事業法人向けエクスポージャー等（国内） | 0%以上 0.03%以下 | — | — | — | AAA~AA- | AAA~AA | 0.03 | 0.03 | 51 | 54 | 0 | 0 | 0.00 | 4.0 |
| | 0.03%超 0.1%以下 | — | — | — | A+~A- | AA~A | 0.07 | 0.07 | 97 | 101 | 0 | 0 | 0.00 | |
| | 0.1%超 0.5%以下 | — | — | — | BBB+~BBB- | A~BBB | 0.22 | 0.24 | 532 | 522 | 0 | 0 | 0.00 | |
| | 0.5%超 5%以下 | — | — | — | BB+~BB- | BBB~BB | 1.26 | 1.31 | 980 | 972 | 9 | 2 | 0.61 | |
| | 5%超 100%未満 | — | — | — | — | — | 8.53 | 8.13 | 167 | 182 | 8 | 1 | 5.26 | |
| 適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー | 0%以上 1%以下 | / | / | / | / | / | 0.45 | 0.45 | 91,714 | 86,392 | 316 | 35 | 0.27 | 0.1 |
| | 1%超 100%未満 | / | / | / | / | / | 83.70 | 83.10 | 93 | 86 | 69 | 0 | 70.78 | |
| 居住用不動産向けエクスポージャー | 0%以上 2%以下 | / | / | / | / | / | 0.72 | 0.79 | 12,857 | 12,841 | 38 | 0 | 0.35 | 0.3 |
| | 2%超 100%未満 | / | / | / | / | / | 25.78 | 25.78 | 263 | 263 | 35 | 0 | 13.16 | |
| その他リテール向けエクスポージャー | 0%以上 5%以下 | / | / | / | / | / | 1.13 | 0.96 | 334,782 | 335,513 | 1,861 | 78 | 0.60 | 2.3 |
| | 5%超 100%未満 | / | / | / | / | / | 45.26 | 63.58 | 881 | 795 | 436 | 2 | 45.56 | |

(注) 1. 前頁は、先進的内部格付手法を適用している三井住友トラスト・ホールディングス及び三井住友信託銀行並びに債権流動化業務を行う特定目的会社(SPC)を集計しております。本頁は、基礎的内部格付手法を適用している関係会社各社（三井住友トラスト保証、住信保証、三井住友トラスト・カード、三井住友トラスト・ローン&ファイナンス及び三井住友トラスト・バナソニックファイナンス）を集計しております。

2. イ欄「ポートフォリオ」：「事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）」、「特定貸付債権（PD/LGD方式を適用しているもの）」、「株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）」及び「購入債権（事業法人等向けのうち、トップダウンアプローチを採用しているもの以外）」については、同一の格付制度（同一のPD）を用いているため、ポートフォリオ区分を統合しております。また、国内格付と海外格付では、格付制度（PD）が異なるため、国内と海外に区分しております。

3. ハ欄「相当する外部格付」：各債務者に付与されている内部格付をもとに、社内規則による内部格付と外部格付の対応関係に基づいて外部格付の範囲を記載しております。

4. 当グループのPD推計では、毎年9月末を基準として1年間のデフォルト実績を捕捉しております。このため、二欄「加重平均PD（EAD加重）」及び三欄「相加平均PD」は、平成28年9月末基準で集計したものを記載しております。また、ト欄「期中にデフォルトした債務者の数」及びチ欄「うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数」は、平成28年9月末を基準として平成29年9月末までにデフォルトした債務者数等を集計したものであります。

5. ヘ欄「債務者の数」～チ欄「うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数」：「適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー」、「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「その他リテール向けエクスポージャー」については、債務者の数に代えて、債権の数で記載しております。

6. 自己資本比率規制上の連結の範囲全体で使用される主要なモデルは、規制上のポートフォリオ区分を踏まえつつ、各ポートフォリオのリスクドライバー（採用する格付モデルの説明変数等）をもとに与信判断の実務も勘案し、その適用範囲を決定しております。また、各内部モデルが対象とする信用リスク・アセットの額の割合はポートフォリオごとに記載しております*。

(*) 内部格付手法が適用される資産（但し、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及び信用リスク・アセットのみならず計算に係る信用リスクを除く）に係る信用リスク・アセット総額に占める、各ポートフォリオの信用リスク・アセット額の占める割合（平成29年9月末基準で集計したものを記載しております）。

7. 基礎的内部格付手法適用会社の「その他リテール向けエクスポージャー」の「5%超」の区分については、リ欄の「過去の年平均デフォルト率（5年間）」が二欄の「加重平均PD（EAD加重）」を上回っておりますが、これは平均値算出方法の違いに起因するものであり、各プル区分のPD推計値の妥当性は毎年定期的に検証しております。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
バークレー川関連データ

三井住友信託銀行
バークレー川関連データ

開示項目一覧

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、％）

| CR10 | | 平成30年3月末 | | | | | | | | | |
|----------------------------------------------------------------------------------------|------------------|------------------|------------------|-----------------|-----------------|---------|------------------|------------------|-----------|------------------|--------|
| イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ | ヌ | ル | ヲ |
| 特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式） | | | | | | | | | | | |
| ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外 | | | | | | | | | | | |
| 規制上の区分 | 残存期間 | オン・バランスシート の額 | オフ・バランスシート の額 | リスク・ウェイト | エクスポージャーの額（EAD） | | | | | 信用リスク・アセット の額 | 期待損失 |
| | | | | | PF | OF | CF | IPRE | 合計 | | |
| 優（Strong） | 2.5年未満 | 38,217 | 2,409 | 50% | 22,750 | 9,295 | — | 8,003 | 40,049 | 20,024 | — |
| | 2.5年以上 | 415,524 | 125,850 | 70% | 314,443 | 195,346 | — | — | 509,790 | 356,853 | 2,039 |
| 良（Good） | 2.5年未満 | 88,982 | 26,733 | 70% | 27,185 | 54,393 | — | 27,454 | 109,033 | 76,323 | 436 |
| | 2.5年以上 | 659,617 | 219,429 | 90% | 527,311 | 219,529 | — | 77,056 | 823,897 | 741,507 | 6,591 |
| 可（Satisfactory） | | 222,981 | 50,244 | 115% | 129,014 | 103,711 | — | 26,834 | 259,561 | 298,495 | 7,267 |
| 弱い（Weak） | | 59,989 | 18,394 | 250% | 29,967 | 43,817 | — | — | 73,785 | 184,463 | 5,902 |
| デフォルト（Default） | | 796 | — | — | 796 | — | — | — | 796 | — | 398 |
| 合計 | | 1,486,109 | 443,060 | — | 1,051,470 | 626,095 | — | 139,348 | 1,816,913 | 1,677,668 | 22,635 |
| ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE） | | | | | | | | | | | |
| 規制上の区分 | 残存期間 | オン・バランスシート の額 | オフ・バランスシート の額 | リスク・ウェイト | エクスポージャーの額（EAD） | | | 信用リスク・アセット の額 | 期待損失 | | |
| 優（Strong） | 2.5年未満 | 46,928 | — | 70% | | | | 46,928 | 32,849 | 187 | |
| | 2.5年以上 | — | — | 95% | | | | — | — | — | |
| 良（Good） | 2.5年未満 | 5,605 | 807 | 95% | | | | 6,211 | 5,900 | 24 | |
| | 2.5年以上 | 36,291 | 41,385 | 120% | | | | 67,330 | 80,797 | 269 | |
| 可（Satisfactory） | | 95,503 | 120,952 | 140% | | | | 186,218 | 260,705 | 5,214 | |
| 弱い（Weak） | | — | — | 250% | | | | — | — | — | |
| デフォルト（Default） | | — | — | — | | | | — | — | — | |
| 合計 | | 184,329 | 163,145 | — | | | | 306,688 | 380,253 | 5,695 | |
| 株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等） | | | | | | | | | | | |
| マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー | | | | | | | | | | | |
| カテゴリー | オン・バランスシート の額 | オフ・バランスシート の額 | リスク・ウェイト | エクスポージャーの額（EAD） | | | 信用リスク・アセット の額 | | | | |
| 簡易手法－上場株式 | 32,478 | 43,690 | 300% | | | | 76,169 | 228,507 | | | |
| 簡易手法－非上場株式 | 18,220 | 70 | 400% | | | | 18,273 | 73,095 | | | |
| 内部モデル手法 | — | — | — | | | | — | — | | | |
| 合計 | 50,699 | 43,761 | — | | | | 94,443 | 301,603 | | | |
| 100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー | | | | | | | | | | | |
| 自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー | — | — | 100% | | | | — | — | | | |

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーセル川関連データ

三井住友信託銀行
パーセル川関連データ

開示項目一覧

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

| CCR1 | | 平成30年3月末 | | | | | |
|------|--------------------|----------|---------|-------|--------------------------------|-----------------------|------------|
| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ |
| | | 再構築コスト | アドオン | 実効EPE | 規制上のエクスポージャーの算定に使用される α | 信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー | リスク・アセットの額 |
| 1 | SA-CCR | — | — | | 1.4 | — | — |
| | カレント・エクスポージャー方式 | 260,603 | 451,258 | | | 711,861 | 230,244 |
| 2 | 期待エクスポージャー方式 | | | — | — | — | — |
| 3 | 信用リスク削減手法における簡便手法 | | | | | — | — |
| 4 | 信用リスク削減手法における包括的手法 | | | | | 495,314 | 78,932 |
| 5 | エクスポージャー変動推計モデル | | | | | — | — |
| 6 | 合計 | | | | | | 309,176 |

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

| CCR2 | | 平成30年3月末 | |
|------|-------------------------------------|-----------------------|----------------------------------|
| 項番 | | イ | ロ |
| | | 信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー | リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額) |
| 1 | 先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計 | — | — |
| 2 | (i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後) | | — |
| 3 | (ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後) | | — |
| 4 | 標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計 | 764,477 | 389,775 |
| 5 | CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計 | 764,477 | 389,775 |

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

| CCR3 | | 平成30年3月末 | | | | | | | | |
|------|---------------------|----------------------|-----|---------|-----|------|------|-----|---------|---|
| 項番 | リスク・ウェイト | 与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後) | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ |
| 業種 | 0% | 10% | 20% | 50% | 75% | 100% | 150% | その他 | 合計 | |
| 1 | 日本国政府及び日本銀行向け | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 2 | 外国の中央政府及び中央銀行向け | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 3 | 国際決済銀行等向け | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 4 | 我が国の地方公共団体向け | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 5 | 外国の中央政府等以外の公共部門向け | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 6 | 国際開発銀行向け | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 7 | 地方公共団体金融機構向け | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 8 | 我が国の政府関係機関向け | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 9 | 地方三公社向け | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 10 | 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け | — | — | 309,813 | — | — | — | — | 309,813 | |
| 11 | 法人等向け | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 12 | 中小企業等向け及び個人向け | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 13 | 上記以外 | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 14 | 合計 | — | — | 309,813 | — | — | — | — | 309,813 | |

(注) 1. 本面では、標準的手法を適用しているエクスポージャーを集計しております。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス 決算データ

三井住友信託銀行 決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス 三井住友信託銀行 三井住友信託銀行 決算データ

三井住友信託銀行 決算データ

開示項目一覧

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

| CCR4 | | 平成30年3月末 | | | | | | |
|------------------------|-----------------|-------------------------------|-------------|-------------|--------------|------------|----------------|-----------------------------------------|
| 項番 | PD区分 | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト |
| | | EAD (信用リスク 削減効果 勘案後) | 平均PD | 取引相手方の 数 | 平均LGD | 平均残存期間 | 信用リスク・ アセット | リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density) |
| ソブリン向けエクスポージャー | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 53,226 | 0.01 | 0.0 | 28.55 | 1.9 | 4,405 | 8.27 |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 10 | 0.30 | 0.0 | 45.00 | 1.0 | 3 | 39.38 |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 198 | 34.71 | 0.0 | 45.00 | 4.9 | 525 | 265.40 |
| 8 | 100.00 (デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 小計 | 53,435 | 0.14 | 0.0 | 28.59 | 1.9 | 4,934 | 9.23 |
| 金融機関等向けエクスポージャー | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 424,890 | 0.05 | 0.1 | 8.64 | 2.4 | 96,513 | 22.71 |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 4,520 | 0.21 | 0.0 | 22.23 | 3.7 | 2,677 | 59.22 |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 16,167 | 0.32 | 0.0 | 33.32 | 3.4 | 13,611 | 84.18 |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 1,493 | 0.56 | 0.0 | 35.08 | 3.2 | 1,236 | 82.77 |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 2,422 | 1.37 | 0.0 | 44.82 | 3.2 | 2,777 | 114.65 |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 8 | 100.00 (デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 小計 | 449,495 | 0.07 | 0.1 | 9.00 | 2.4 | 116,816 | 25.98 |
| 事業法人向けエクスポージャー | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 239,339 | 0.06 | 0.3 | 10.59 | 2.6 | 61,914 | 25.86 |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 39,778 | 0.21 | 0.1 | 45.00 | 3.6 | 22,413 | 56.34 |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 11,102 | 0.32 | 0.1 | 45.00 | 4.1 | 7,996 | 72.02 |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 8,509 | 0.56 | 0.1 | 45.00 | 3.8 | 7,420 | 87.19 |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 15,208 | 1.71 | 0.1 | 45.00 | 4.1 | 19,379 | 127.42 |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 2,629 | 6.07 | 0.0 | 45.00 | 3.8 | 4,491 | 170.78 |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 75 | 21.43 | 0.0 | 45.00 | 1.8 | 149 | 197.03 |
| 8 | 100.00 (デフォルト) | 18 | 100.00 | 0.0 | 45.00 | 1.0 | 0 | 0.00 |
| 9 | 小計 | 316,664 | 0.25 | 0.9 | 12.94 | 2.9 | 123,765 | 39.08 |
| 合計 (全てのポートフォリオ) | | 819,595 | 0.14 | 1.1 | 10.76 | 2.6 | 245,516 | 29.95 |

(注) 1. 当グループは、カウンターパーティ信用リスクに係るリスク・アセットの計算には基礎的内部格付手法を適用しております。

コーポレートデータ
三井住友トラス
ホールディングス
決算データ
三井住友信託銀行
決算データ
三井住友トラス
ホールディングス
パーゼル川関連データ
三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ
開示項目一覧

CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

| CCR5 | | 平成30年3月末 | | | | | |
|------|----------|----------------|------------|-----------|------------|-----------------|-----------|
| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ |
| | | 派生商品取引で使用される担保 | | | | レポ形式の取引で使用される担保 | |
| | | 受入担保の公正価値 | | 差入担保の公正価値 | | 受入担保の公正価値 | 差入担保の公正価値 |
| | | 分別管理されている | 分別管理されていない | 分別管理されている | 分別管理されていない | | |
| 1 | 現金（国内通貨） | — | 142,839 | — | 170,831 | 11,233 | 636,248 |
| 2 | 現金（外国通貨） | — | 2,107 | — | 9,727 | 1,484,921 | 75,062 |
| 3 | 国内ソブリン債 | — | 1,962 | — | — | 31,412 | 176,461 |
| 4 | その他ソブリン債 | — | — | — | — | 1,075,532 | 2,155,200 |
| 5 | 政府関係機関債 | — | — | — | — | 744,639 | 450,053 |
| 6 | 社債 | — | — | — | — | 18,701 | — |
| 7 | 株式 | — | — | — | 6,815 | 489,077 | 708,781 |
| 8 | その他担保 | — | — | — | — | — | 10,482 |
| 9 | 合計 | — | 146,910 | — | 187,375 | 3,855,518 | 4,212,289 |

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

| CCR6 | | 平成30年3月末 | |
|------|--------------------------|-------------|-------------|
| 項番 | | イ | ロ |
| | | 購入したプロテクション | 提供したプロテクション |
| 想定元本 | | | |
| 1 | シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ | 77,900 | 81,400 |
| 2 | インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ | — | — |
| 3 | トータル・リターン・スワップ | — | — |
| 4 | クレジットオプション | — | — |
| 5 | その他のクレジット・デリバティブ | — | — |
| 6 | 想定元本合計 | 77,900 | 81,400 |
| 公正価値 | | | |
| 7 | プラスの公正価値（資産） | 19 | 1,436 |
| 8 | マイナスの公正価値（負債） | △ 1,351 | △ 20 |

CCR7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

改正告示附則第2条第5項の規定に基づき記載を省略しております。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
パーゼルIII関連データ

開示項目一覧

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

| CCR8 | | 平成30年3月末 | |
|------|-----------------------------------------------|----------------------------------------|------------|
| | | イ | ロ |
| 項番 | | 中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後) | リスク・アセットの額 |
| 1 | 適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計） | | 32,381 |
| 2 | 適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。) | 865,436 | 17,308 |
| 3 | (i) 派生商品取引（上場以外） | 738,880 | 14,777 |
| 4 | (ii) 派生商品取引（上場） | 123,281 | 2,465 |
| 5 | (iii) レポ形式の取引 | 3,275 | 65 |
| 6 | (iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合の ネットティング・セット | — | — |
| 7 | 分別管理されている当初証拠金 | — | — |
| 8 | 分別管理されていない当初証拠金 | 26,327 | 526 |
| 9 | 事前拋出された清算基金 | 12,157 | 14,546 |
| 10 | 未拋出の清算基金 | — | — |
| 11 | 非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計） | | — |
| 12 | 非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。) | — | — |
| 13 | (i) 派生商品取引（上場以外） | — | — |
| 14 | (ii) 派生商品取引（上場） | — | — |
| 15 | (iii) レポ形式の取引 | — | — |
| 16 | (iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合の ネットティング・セット | — | — |
| 17 | 分別管理されている当初証拠金 | — | — |
| 18 | 分別管理されていない当初証拠金 | — | — |
| 19 | 事前拋出された清算基金 | — | — |
| 20 | 未拋出の清算基金 | — | — |

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

（単位：百万円）

| SEC1 | | 平成30年3月末 | | | | | | | | |
|------|--------------------|---------------|----------|--------|-------------|----------|---------|------------|----------|---------|
| 項番 | 原資産の種類 | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ |
| | | 自金融機関がオリジネーター | | | 自金融機関がスポンサー | | | 自金融機関が投資家 | | |
| | | 資産譲渡型証券化取引 | 合成型証券化取引 | 小計 | 資産譲渡型証券化取引 | 合成型証券化取引 | 小計 | 資産譲渡型証券化取引 | 合成型証券化取引 | 小計 |
| 1 | リテール（合計） | 47,056 | — | 47,056 | 111,752 | — | 111,752 | 201,504 | — | 201,504 |
| 2 | 担保付住宅ローン | 47,056 | — | 47,056 | 98,753 | — | 98,753 | 86,006 | — | 86,006 |
| 3 | クレジットカード債権 | — | — | — | 2,131 | — | 2,131 | 28,027 | — | 28,027 |
| 4 | その他リテールに係るエクスポージャー | — | — | — | 10,867 | — | 10,867 | 87,471 | — | 87,471 |
| 5 | 再証券化 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 6 | ホールセール（合計） | 9,962 | — | 9,962 | 1,091 | — | 1,091 | 424,355 | — | 424,355 |
| 7 | 事業法人向けローン | — | — | — | — | — | — | 395,593 | — | 395,593 |
| 8 | 商業用モーゲージ担保証券 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | リース債権及び売掛債権 | 9,962 | — | 9,962 | — | — | — | 28,435 | — | 28,435 |
| 10 | その他のホールセール | — | — | — | 1,091 | — | 1,091 | — | — | — |
| 11 | 再証券化 | — | — | — | — | — | — | 326 | — | 326 |

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

該当ありません。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーセル川関連データ

三井住友信託銀行
パーセル川関連データ

開示項目一覧

**SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)**

(単位：百万円)

| SEC3 | | 平成30年3月末 | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|---------|---------|---------|--------|---|---------------|--------------|---|-----|------|---|-----|------|---|
| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ | ヌ | ル | ヲ | ワ | カ | ヨ |
| | | 合計 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 資産譲渡型証券化取引（小計） | | | | | | | 合成型証券化取引（小計） | | | | | | | |
| | | 証券化 | | | 再証券化 | | | | 証券化 | | | 再証券化 | | | | |
| | | 裏付けとなる リート | ホールセル | | シニア | 非シニア | | 裏付けとなる リート | ホールセル | | シニア | 非シニア | | シニア | 非シニア | |
| エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別） | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | 137,002 | 137,002 | 137,002 | 135,911 | 1,091 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 2 | 20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | 15,076 | 15,076 | 15,076 | 15,076 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 3 | 50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 4 | 100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | 13,734 | 13,734 | 13,734 | 3,772 | 9,962 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 5 | 1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | 4,048 | 4,048 | 4,048 | 4,048 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| エクスポージャーの額（算出方法別） | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6 | 内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー | 112,704 | 112,704 | 112,704 | 111,613 | 1,091 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 7 | 内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー | 53,109 | 53,109 | 53,109 | 43,146 | 9,962 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 8 | 標準的手法が適用される証券化エクスポージャー | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 9 | 自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百五十二条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | 4,048 | 4,048 | 4,048 | 4,048 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 信用リスク・アセットの額（算出方法別） | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 10 | 内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット | 8,054 | 8,054 | 8,054 | 7,978 | 76 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 11 | 内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット | 38,548 | 38,548 | 38,548 | 15,413 | 23,134 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 12 | 標準的手法により算出した信用リスク・アセット | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 13 | 自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百五十二条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット | 50,604 | 50,604 | 50,604 | 50,604 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 所要自己資本の額（算出方法別） | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 14 | 内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | 683 | 683 | 683 | 676 | 6 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 15 | 内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | 3,268 | 3,268 | 3,268 | 1,307 | 1,961 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 16 | 標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 17 | 自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百五十二条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | 4,291 | 4,291 | 4,291 | 4,291 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーセルIII関連データ

三井住友信託銀行
パーセルIII関連データ

開示項目一覧

**SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関が投資家である場合)**

(単位：百万円)

| SEC4 | | 平成30年3月末 | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|---------|---------|---------|---------|------|---|--------------|---------------|-------|------|---|-----|------|---|
| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ | ヌ | ル | ヲ | ワ | カ | ヨ |
| | | 合計 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 資産譲渡型証券化取引（小計） | | | | | | | 合成型証券化取引（小計） | | | | | | | |
| | | 証券化 | | | 再証券化 | | | | 証券化 | | | 再証券化 | | | | |
| | | 裏付けとなる リート | ホールセル | | | シニア | 非シニア | | | 裏付けとなる リート | ホールセル | | | シニア | 非シニア | |
| エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別） | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | 594,093 | 594,093 | 594,093 | 194,076 | 400,016 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 2 | 20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | 4,730 | 4,730 | 4,403 | 4,403 | - | 326 | - | 326 | - | - | - | - | - | - | - |
| 3 | 50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | 27,036 | 27,036 | 27,036 | 3,024 | 24,012 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 4 | 100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 5 | 1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| エクスポージャーの額（算出方法別） | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6 | 内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー | 386,981 | 386,981 | 386,654 | 120,983 | 265,671 | 326 | - | 326 | - | - | - | - | - | - | - |
| 7 | 内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー | 238,879 | 238,879 | 238,879 | 80,521 | 158,358 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 8 | 標準的手法が適用される証券化エクスポージャー | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 9 | 自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 信用リスク・アセットの額（算出方法別） | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 10 | 内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット | 29,079 | 29,079 | 28,981 | 10,313 | 18,667 | 98 | - | 98 | - | - | - | - | - | - | - |
| 11 | 内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット | 33,074 | 33,074 | 33,074 | 8,708 | 24,366 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 12 | 標準的手法により算出した信用リスク・アセット | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 13 | 自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 所要自己資本の額（算出方法別） | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 14 | 内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | 2,465 | 2,465 | 2,457 | 874 | 1,583 | 8 | - | 8 | - | - | - | - | - | - | - |
| 15 | 内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | 2,804 | 2,804 | 2,804 | 738 | 2,066 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 16 | 標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 17 | 自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |

コーポレートデータ
三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ
三井住友信託銀行
決算データ
三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルIII関連データ
三井住友信託銀行
パーゼルIII関連データ
開示項目一覧

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

| MR1 | | 平成30年3月末 |
|---------|-------------------------|--------------------------------|
| 項番 | | リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額) |
| 1 | 金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額 | 4,706 |
| 2 | 株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額 | — |
| 3 | 外国為替リスクの額 | 14,882 |
| 4 | コモディティ・リスクの額 | — |
| オプション取引 | | |
| 5 | 簡便法により算出した額 | — |
| 6 | デルタ・プラス法により算出した額 | 150,657 |
| 7 | シナリオ法により算出した額 | — |
| 8 | 証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額 | — |
| 9 | 合計 | 170,246 |

MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因

改正告示附則第2条第5項の規定に基づき記載を省略しております。

MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

(単位：百万円)

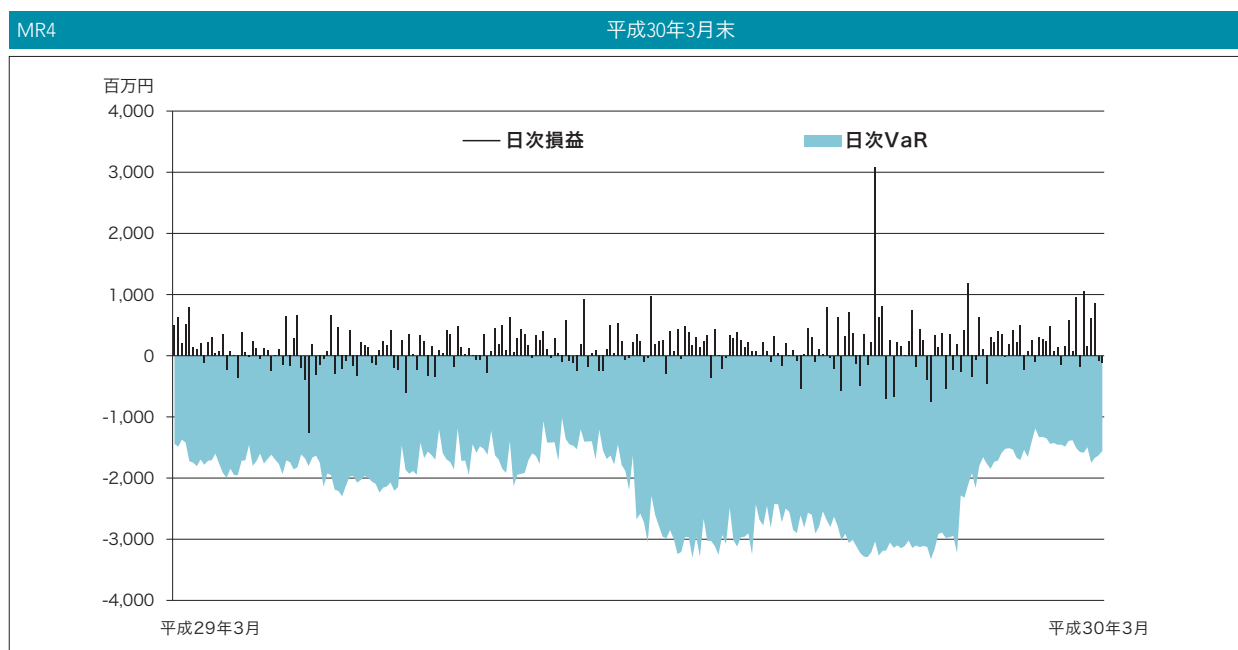
| MR3 | | 平成30年3月末 |
|------------------------------------------|--------------|----------|
| 項番 | | |
| バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%） | | |
| 1 | 最大値 | 8,961 |
| 2 | 平均値 | 5,621 |
| 3 | 最小値 | 2,649 |
| 4 | 期末 | 4,794 |
| ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%） | | |
| 5 | 最大値 | 25,568 |
| 6 | 平均値 | 15,416 |
| 7 | 最小値 | 4,807 |
| 8 | 期末 | 17,290 |
| 追加的リスクの額（片側信頼区間 99.9%） | | |
| 9 | 最大値 | — |
| 10 | 平均値 | — |
| 11 | 最小値 | — |
| 12 | 期末 | — |
| 包括的リスクの額（片側信頼区間 99.9%） | | |
| 13 | 最大値 | — |
| 14 | 平均値 | — |
| 15 | 最小値 | — |
| 16 | 期末 | — |
| 17 | フロア（修正標準的方式） | — |

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果



(注) 1. 上記のとおり、報告期間において、バック・テストの超過は発生しておりません。

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

| IRRBB1 | | イ | | ロ | | ハ | | ニ | |
|--------|------------|-----------|----------|----------|----------|----------|--|---|--|
| 項番 | | △EVE | | △NII | | | | | |
| | | 平成30年3月末 | 平成29年3月末 | 平成30年3月末 | 平成29年3月末 | | | | |
| 1 | 上方パラレルシフト | 133,810 | | | | △ 68,800 | | | |
| 2 | 下方パラレルシフト | 15,192 | | | | 68,343 | | | |
| 3 | スティープ化 | 75,958 | | | | | | | |
| 4 | フラット化 | 129 | | | | | | | |
| 5 | 短期金利上昇 | 22,305 | | | | | | | |
| 6 | 短期金利低下 | 5,109 | | | | | | | |
| 7 | 最大値 | 133,810 | | | | 68,343 | | | |
| | | ホ | | | | ハ | | | |
| | | 平成30年3月末 | | 平成29年3月末 | | | | | |
| 8 | Tier1 資本の額 | 2,821,417 | | | | | | | |

グローバルなシステム上重要な銀行の選定指標に関する開示事項

平成29年度

(単位：億円)

| 項番 | 項目 | 平成30年3月末 |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|
| 1. | 資産及び取引に関する残高の合計額（イ+ロ+ハ+ニ）： イ オン・バランス資産の額 ^{(注)1} ロ デリバティブ取引等 ^{(注)2} に関する額（＝デリバティブ取引等について算出したエクスポージャーの額 ^{(注)3} 及びデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額の合計額をいう。） ハ レポ取引等に関する額 ^{(注)4} ニ オフ・バランス取引 ^{(注)5} に関する額 ^{(注)6} | 711,128 |
| 2. | 金融機関等向け与信に関する残高の合計額（イ+ロ+ハ+ニ）： イ 金融機関等向け預金及び貸出金の額（コミットメントの未引出額を含む。） ロ 金融機関等が発行した有価証券 ^{(注)7} の保有額 ハ 金融機関等とのレポ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額 ^{(注)8} ニ 金融商品市場等 ^{(注)9} によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額 ^{(注)8} | 51,463 |
| 3. | 金融機関等に対する債務に関する残高の合計額（イ+ロ+ハ）： イ 金融機関等からの預金及び借入金の額並びにコミットメントの未引出額 ロ 金融機関等とのレポ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額 ^{(注)10} ハ 金融商品市場等 ^{(注)9} によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額 ^{(注)10} | 130,502 |
| 4. | 発行済有価証券 ^{(注)7} の残高 | 107,358 |
| 5. | 信託財産及びこれに類する資産の残高 | 3,363,929 |
| 6. | 金融商品市場等 ^{(注)9} によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る想定元本の額の残高 | 2,128,182 |
| 7. | 売買目的有価証券及びその他有価証券 ^{(注)11} の残高の合計額 | 34,880 |
| 8. | 観察可能な市場データではない情報に基づき公正価値評価された資産の残高 ^{(注)12} | 5,618 |
| 9. | 対外与信の残高 | 83,575 |
| 10. | 対外債務の残高 | 131,679 |

| 項番 | 項目 | 平成29年度 |
|-----|--------------------------------------------------------------|------------|
| 11. | 日本銀行金融ネットワークシステム、全国銀行資金決済ネットワークその他これらに類する決済システムを通じた決済の年間の合計額 | 30,863,337 |
| 12. | 債券及び株式に係る引受け ^{(注)13} の年間の合計額 | 208 |

(注) 1. 連結貸借対照表の総資産の額から支払承諾見返勘定の額並びにロ及びハに掲げる事項の額を控除した額をいいます。
 2. 持株自己資本比率告示第57条第1項の先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引をいいます。
 3. デリバティブ取引等について算出した再構築コストの額（当該額が零を下回る場合には、零とします）及びデリバティブ取引等についてカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額並びにプロテクションを提供するクレジット・デリバティブに係る想定元本の額の合計額をいいます。
 4. レポ形式の取引における現金の受取債権の額及びレポ形式の取引の単位ごとに算出した取引の相手方に対するエクスポージャーの額（当該額が零を下回る場合には、零とします）の合計額をいいます。
 5. デリバティブ取引等及びレポ形式の取引を除きます。
 6. 取引の相手方に対する信用リスクに係るエクスポージャーの額、対象資産に係るエクスポージャーの額及び証券化エクスポージャーの額の合計額をいいます。
 7. 担保付社債、一般無担保社債、劣後債、短期社債、譲渡性預金及び株式をいいます。
 8. 法的に有効な相対ネットティング契約の効果を勘案できるものとし、零を下回らないものに限ります。
 9. 金融商品取引法第2条第14項に規定する金融商品市場及び同条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。
 10. 法的に有効な相対ネットティング契約の効果を勘案できるものとし、零を上回らないものに限ります。
 11. 流動性が高いと認められるものを除きます。
 12. 国際財務報告基準を準用のうえ計算しております。
 13. 金融商品取引法第2条第8項第6号に規定する有価証券の引受けをいいます。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーセル川関連データ

三井住友信託銀行
パーセル川関連データ

開示項目一覧

平成28年度

(単位：億円)

| 項番 | 項目 | 平成29年3月末 |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|
| 1. | 資産及び取引に関する残高の合計額（イ+ロ+ハ+ニ）： イ オン・バランス資産の額 ^{(注)1} ロ デリバティブ取引等 ^{(注)2} に関する額（＝デリバティブ取引等について算出したエクスポージャーの額 ^{(注)3} 及びデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額の合計額をいう。） ハ レポ取引等に関する額 ^{(注)4} ニ オフ・バランス取引 ^{(注)5} に関する額 ^{(注)6} | 680,963 |
| 2. | 金融機関等向け与信に関する残高の合計額（イ+ロ+ハ+ニ）： イ 金融機関等向け預金及び貸出金の額（コミットメントの未引出額を含む。） ロ 金融機関等が発行した有価証券 ^{(注)7} の保有額 ハ 金融機関等とのレポ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額 ^{(注)8} ニ 金融商品市場等 ^{(注)9} によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額 ^{(注)8} | 43,174 |
| 3. | 金融機関等に対する債務に関する残高の合計額（イ+ロ+ハ）： イ 金融機関等からの預金及び借入金の額並びにコミットメントの未引出額 ロ 金融機関等とのレポ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額 ^{(注)10} ハ 金融商品市場等 ^{(注)9} によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額 ^{(注)10} | 108,962 |
| 4. | 発行済有価証券 ^{(注)7} の残高 | 110,925 |
| 5. | 信託財産及びこれに類する資産の残高 | 3,260,882 |
| 6. | 金融商品市場等 ^{(注)9} によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る想定元本の額の残高 | 1,820,822 |
| 7. | 売買目的有価証券及びその他有価証券 ^{(注)11} の残高の合計額 | 27,526 |
| 8. | 観察可能な市場データではない情報に基づき公正価値評価された資産の残高 ^{(注)12} | 4,239 |
| 9. | 対外与信の残高 | 89,165 |
| 10. | 対外債務の残高 | 126,170 |

| 項番 | 項目 | 平成28年度 |
|-----|--------------------------------------------------------------|------------|
| 11. | 日本銀行金融ネットワークシステム、全国銀行資金決済ネットワークその他これらに類する決済システムを通じた決済の年間の合計額 | 25,979,532 |
| 12. | 債券及び株式に係る引受け ^{(注)13} の年間の合計額 | 150 |

- (注) 1. 連結貸借対照表の総資産の額から支払承諾見返勘定の額並びにロ及びハに掲げる事項の額を控除した額をいいます。
 2. 持株自己資本比率告示第57条第1項の先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引をいいます。
 3. デリバティブ取引等について算出した再構築コストの額（当該額が零を下回る場合には、零とします）及びデリバティブ取引等についてカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額並びにプロテクションを提供するクレジット・デリバティブに係る想定元本の額の合計額をいいます。
 4. レポ形式の取引における現金の受取債権の額及びレポ形式の取引の単位ごとに算出した取引の相手方に対するエクスポージャーの額（当該額が零を下回る場合には、零とします）の合計額をいいます。
 5. デリバティブ取引等及びレポ形式の取引を除きます。
 6. 取引の相手方に対する信用リスクに係るエクスポージャーの額、対象資産に係るエクスポージャーの額及び証券化エクスポージャーの額の合計額をいいます。
 7. 担保付社債、一般無担保社債、劣後債、短期社債、譲渡性預金及び株式をいいます。
 8. 法的に有効な相対ネットティング契約の効果を勘案できるものとし、零を下回らないものに限ります。
 9. 金融商品取引法第2条第14項に規定する金融商品市場及び同条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。
 10. 法的に有効な相対ネットティング契約の効果を勘案できるものとし、零を上回らないものに限ります。
 11. 流動性が高いと認められるものを除きます。
 12. 国際財務報告基準を準用のうえ計算しております。
 13. 金融商品取引法第2条第8項第6号に規定する有価証券の引受けをいいます。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

持株レバレッジ比率に関する開示事項

持株レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

| 国際様式 (表2)の 該当番号 | 国際様式 (表1)の 該当番号 | 項目 | 平成30年3月末 | 平成29年3月末 |
|-----------------------|-----------------------|--------------------------------------------------------|------------|------------|
| オン・バランス資産の額 | | | | |
| 1 | | 調整項目控除前のオン・バランス資産の額 | 65,922,559 | 63,030,500 |
| 1a | 1 | 連結貸借対照表における総資産の額 | 68,356,798 | 65,453,725 |
| 1b | 2 | 持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△) | — | — |
| 1c | 7 | 持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。) | — | — |
| 1d | 3 | 連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△) | 2,434,239 | 2,423,224 |
| 2 | 7 | Tier1資本に係る調整項目の額 (△) | 296,029 | 252,989 |
| 3 | | オン・バランス資産の額 (イ) | 65,626,529 | 62,777,510 |
| デリバティブ取引等に関する額 | | | | |
| 4 | | デリバティブ取引等に関する再構築コストの額 | 351,450 | 492,046 |
| 5 | | デリバティブ取引等に関するアドオンの額 | 890,937 | 1,005,688 |
| | | デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額 | 592,740 | 500,833 |
| 6 | | 連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額 | — | — |
| 7 | | デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△) | 207,575 | 225,097 |
| 8 | | 清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△) | | |
| 9 | | クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額 | 81,400 | 80,698 |
| 10 | | クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△) | 81,400 | 77,900 |
| 11 | 4 | デリバティブ取引等に関する額 (ロ) | 1,627,554 | 1,776,269 |
| レポ取引等に関する額 | | | | |
| 12 | | レポ取引等に関する資産の額 | 738,826 | 564,341 |
| 13 | | レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△) | — | — |
| 14 | | レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額 | 168,492 | 77,155 |
| 15 | | 代理取引のエクスポージャーの額 | | |
| 16 | 5 | レポ取引等に関する額 (ハ) | 907,318 | 641,497 |
| オフ・バランス取引に関する額 | | | | |
| 17 | | オフ・バランス取引の想定元本の額 | 7,250,523 | 7,368,678 |
| 18 | | オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△) | 4,604,087 | 4,720,545 |
| 19 | 6 | オフ・バランス取引に関する額 (ニ) | 2,646,436 | 2,648,133 |
| 持株レバレッジ比率 | | | | |
| 20 | | 資本の額 (ホ) | 2,821,417 | 2,625,737 |
| 21 | 8 | 総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ) | 70,807,838 | 67,843,410 |
| 22 | | 持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ)) | 3.98% | 3.87% |

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

連結流動性カバレッジ比率に関する開示事項
連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

| 項目 | | 平成29年度第4四半期 | | 平成29年度第3四半期 | |
|------------------------|------------------------------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 適格流動資産（1） | | | | | |
| 1 | 適格流動資産の合計額 | 27,250,018 | | 26,931,895 | |
| 資金流出額（2） | | | | | |
| | | 資金流出率を乗じる前の額 | 資金流出率を乗じた後の額 | 資金流出率を乗じる前の額 | 資金流出率を乗じた後の額 |
| 2 | リテール無担保資金調達に係る資金流出額 | 17,557,173 | 779,425 | 17,606,209 | 788,616 |
| 3 | うち、安定預金の額 | 623,200 | 18,696 | 613,121 | 18,393 |
| 4 | うち、準安定預金の額 | 7,567,290 | 760,729 | 7,663,915 | 770,223 |
| 5 | ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額 | 23,993,782 | 19,872,306 | 23,391,619 | 19,414,786 |
| 6 | うち、適格オペレーショナル預金の額 | 411,648 | 102,912 | 445,959 | 111,489 |
| 7 | うち、適格オペレーショナル預金、負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額 | 21,612,869 | 17,800,129 | 20,694,593 | 17,052,230 |
| 8 | うち、負債性有価証券の額 | 1,969,265 | 1,969,265 | 2,251,067 | 2,251,067 |
| 9 | 有担保資金調達等に係る資金流出額 | 39,491 | | 41,760 | |
| 10 | デリバティブ取引等、資金調達プログラム、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額 | 5,305,273 | 1,295,858 | 5,424,439 | 1,349,713 |
| 11 | うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額 | 516,681 | 516,681 | 556,746 | 556,746 |
| 12 | うち、資金調達プログラムに係る資金流出額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 13 | うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額 | 4,788,592 | 779,177 | 4,867,693 | 792,967 |
| 14 | 資金提供義務等に基づく資金流出額 | 498,158 | 287,789 | 408,070 | 250,646 |
| 15 | 偶発事象に係る資金流出額 | 10,530,663 | 22,863 | 10,423,011 | 23,027 |
| 16 | 資金流出合計額 | 22,297,732 | | 21,868,548 | |
| 資金流入額（3） | | | | | |
| | | 資金流入率を乗じる前の額 | 資金流入率を乗じた後の額 | 資金流入率を乗じる前の額 | 資金流入率を乗じた後の額 |
| 17 | 有担保資金運用等に係る資金流入額 | 35,463 | 12,972 | 89,192 | 78,865 |
| 18 | 貸付金等の回収に係る資金流入額 | 4,793,110 | 3,041,508 | 4,613,864 | 2,890,188 |
| 19 | その他資金流入額 | 328,426 | 227,078 | 278,915 | 170,335 |
| 20 | 資金流入合計額 | 5,156,999 | 3,281,558 | 4,981,971 | 3,139,388 |
| 連結流動性カバレッジ比率（4） | | | | | |
| 21 | 算入可能適格流動資産の合計額 | 27,250,018 | | 26,931,895 | |
| 22 | 純資金流出額 | 19,016,174 | | 18,729,160 | |
| 23 | 連結流動性カバレッジ比率 | 143.2 | | 143.7 | |
| 24 | 平均値計算用データ数 | 59 | | 62 | |

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

- 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項
 当社連結における過去2年間の流動性カバレッジ比率は、概ね安定的に推移しております。
- 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項
 当社連結の流動性カバレッジ比率は所要水準を十分に満たしており、今後も現在の水準から大きくかい離することは想定しておりません。また、実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。
- 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項
 算入可能適格流動資産は中央銀行への預け金、国債等が大半を占めております。通貨または種類等の構成や所在地に著しい変動は発生しておりません。また、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチは発生しておりません。
- その他流動性カバレッジ比率に関する事項
 受託財産（信託勘定）からの借入金の一部につき、「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用しており、月中の流出額と流入額を基に循環している資金が滞留するとして定期的に金額を推定しております。「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用しておりません。
 なお、流動性カバレッジ比率に与える影響に鑑み、重要性が低く、かつ、実務上の制約がある連結子会社については、日次データに代えて月末データを使用しております。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
 決算データ

三井住友信託銀行
 決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
 パーセル川関連データ

三井住友信託銀行
 パーセル川関連データ

開示項目一覧

平成28年度（平成29年3月末）の開示事項

自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーを除く）
(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 |
|--------------------------------------------|-----------|
| 標準的手法が適用されるポートフォリオ | 55,734 |
| 段階的適用を予定する事業単位向けエクスポージャー | 18,498 |
| 適用除外とするエクスポージャー | 37,235 |
| 内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳 | 1,227,561 |
| 事業法人向けエクスポージャー | 885,016 |
| ソブリン向けエクスポージャー | 14,865 |
| 金融機関等向けエクスポージャー | 39,808 |
| 居住用不動産向けエクスポージャー | 113,469 |
| 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー | 1,528 |
| その他リテール向けエクスポージャー | 25,436 |
| その他のエクスポージャー(注)1 | 147,436 |
| 証券化エクスポージャー | 14,317 |

(注) 1. その他のエクスポージャーは以下のエクスポージャーであります。
 購入債権、未決済取引、リース取引、CVAリスク、中央清算機関関連、リスク・ウェイト250%を適用する株式、その他資産等
 2. 信用リスクに対する所要自己資本比率の額の計算方法は次のとおりであります。
 標準的手法が適用されるポートフォリオ：信用リスク・アセットの額×8パーセント
 内部格付手法が適用されるポートフォリオ：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+期待損失額
 証券化エクスポージャー：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+期待損失額

(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

| | 平成29年3月末 |
|------------------------|----------|
| 株式等エクスポージャー | 134,184 |
| PD/LGD方式適用分 | 110,759 |
| マーケット・ベース方式の簡易手法適用分 | 23,425 |
| マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用分 | — |

(注) 1. 内部格付手法を適用する株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は以下のとおりであります。
 PD/LGD方式適用分：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント
 マーケット・ベース方式の簡易手法適用分：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント

(3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

| | 平成29年3月末 |
|------------------------|----------|
| みなし計算が適用されるエクスポージャー(注) | 146,077 |

(注) 1. (信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+期待損失額

(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

| | 平成29年3月末 |
|------------------------------|----------|
| マーケット・リスク | 44,118 |
| 標準的方式における以下のカテゴリーごとの所要自己資本の額 | 9,245 |
| 金利リスク | 5,490 |
| 株式リスク | — |
| 外国為替リスク | 3,755 |
| コモディティ・リスク | — |
| オプション取引 | — |
| 内部モデル方式 | 34,872 |

(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

| | 平成29年3月末 |
|--------------|----------|
| オペレーショナル・リスク | 78,770 |
| 先進的計測手法 | 65,989 |
| 粗利益配分手法 | — |
| 基礎的手法 | 12,781 |

(6) 連結総所要自己資本額

| | 平成29年3月末 |
|---------------|-----------|
| 連結総所要自己資本額(注) | 1,551,354 |

(注) 1. (信用リスク・アセットの額の合計額+マーケット・リスク相当額を8パーセントで除して得た額+オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額)×8パーセント

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 | | | | | |
|---------------|-----------------|------------|-----------|--------------|-----------|--------------------------------|
| | 信用リスクエクスポージャー | | | | | 3か月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトエクスポージャー |
| | 貸出金、コールローン、預け金他 | 有価証券 | デリバティブ取引 | その他オフ・バランス取引 | | |
| 日本 | 42,990,453 | 37,355,600 | 2,086,758 | 360,706 | 3,187,387 | 122,780 |
| 日本以外 | 6,712,886 | 4,775,873 | 1,171,949 | 377,644 | 387,419 | 17,290 |
| 地域別合計 | 49,703,340 | 42,131,474 | 3,258,708 | 738,350 | 3,574,807 | 140,070 |
| 製造業 | 4,432,685 | 2,857,543 | 477,882 | 29,033 | 1,068,226 | 15,193 |
| 農業、林業 | 5,743 | 5,594 | — | 115 | 34 | 974 |
| 漁業 | 67 | 27 | 40 | — | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 22,924 | 7,949 | 152 | — | 14,823 | — |
| 建設業 | 238,317 | 149,663 | 25,319 | 898 | 62,436 | 16 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 1,106,849 | 902,828 | 16,617 | 12,044 | 175,357 | — |
| 情報通信業 | 600,715 | 540,700 | 6,203 | 1,212 | 52,599 | — |
| 運輸業、郵便業 | 1,444,060 | 1,164,539 | 156,282 | 21,341 | 101,897 | 379 |
| 卸売業、小売業 | 1,902,812 | 1,477,611 | 109,985 | 4,706 | 310,510 | 2,313 |
| 金融業、保険業 | 2,456,884 | 1,538,653 | 422,671 | 226,943 | 268,616 | 278 |
| 不動産業 | 3,888,029 | 3,150,645 | 408,856 | 28,462 | 300,065 | 14,889 |
| 物品賃貸業 | 876,909 | 806,928 | 7,038 | 1,000 | 61,941 | 237 |
| 地方公共団体 | 100,738 | 85,285 | 4,790 | — | 10,662 | — |
| 個人 | 9,449,180 | 9,316,921 | — | — | 132,259 | 69,912 |
| その他 | 23,177,420 | 20,126,583 | 1,622,866 | 412,592 | 1,015,377 | 35,874 |
| 業種別合計 | 49,703,340 | 42,131,474 | 3,258,708 | 738,350 | 3,574,807 | 140,070 |
| 1年以下 | 8,020,118 | 6,042,210 | 585,913 | 202,438 | 1,189,554 | |
| 1年超3年以下 | 5,894,280 | 4,566,586 | 270,577 | 113,643 | 943,473 | |
| 3年超5年以下 | 17,994,466 | 17,006,309 | 345,327 | 135,059 | 507,769 | |
| 5年超 | 17,794,475 | 14,516,366 | 2,056,890 | 287,208 | 934,009 | |
| 残存期間別合計 | 49,703,340 | 42,131,474 | 3,258,708 | 738,350 | 3,574,807 | |
| 期中平均残高 | 48,448,084 | 40,563,569 | 3,530,207 | 805,239 | 3,549,068 | |

(注) 1. 信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーのうち、事業法人等向け、リテール向け、株式等、購入債権、リース取引及び段階的適用先を表示しております。
 2. 業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
 3. 期中平均残高は、平成28年3月末、平成28年9月末及び平成29年3月末の残高の平均値としております。
 4. 法的に有効な相対ネットティング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1) 一般貸倒引当金

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 | |
|---------|----------|--------|
| | 期末残高 | 期中増減額 |
| 一般貸倒引当金 | 97,567 | 29,469 |

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(2) 個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

（単位：百万円）

| | 平成29年3月末 | |
|---------------|----------|---------|
| | 期末残高 | 期中増減額 |
| 日本 | 15,280 | △ 4,167 |
| 日本以外 | 2,966 | △ 340 |
| 地域別合計 | 18,246 | △ 4,507 |
| 製造業 | 4,899 | △ 56 |
| 農業、林業 | 1 | 0 |
| 漁業 | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | — | — |
| 建設業 | 15 | △ 30 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 128 | 121 |
| 情報通信業 | 8 | △ 2 |
| 運輸業、郵便業 | 3,403 | △ 1,576 |
| 卸売業、小売業 | 424 | △ 428 |
| 金融業、保険業 | 184 | △ 37 |
| 不動産業 | 342 | △ 149 |
| 物品賃貸業 | 5 | △ 39 |
| 地方公共団体 | — | — |
| 個人 | 4,650 | △ 141 |
| その他 | 4,180 | △ 2,165 |
| 業種別合計 | 18,246 | △ 4,507 |

(注) 1. 業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。

(3) 特定海外債権引当勘定

平成29年3月末については該当ありません。

業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

| | 平成28年度 |
|---------------|--------|
| 製造業 | 155 |
| 農業、林業 | 1 |
| 漁業 | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 0 |
| 建設業 | — |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 8 |
| 情報通信業 | 26 |
| 運輸業、郵便業 | 1,103 |
| 卸売業、小売業 | 4 |
| 金融業、保険業 | 2 |
| 不動産業 | 12 |
| 物品賃貸業 | — |
| 地方公共団体 | — |
| 個人 | 3,118 |
| その他 | 341 |
| 業種別合計 | 4,776 |

(注) 1. 業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。

標準的手法を適用するエクスポージャーについてのリスク・ウェイト区分ごとの残高

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 | |
|---------------------------------------------------|------------|--------|
| | うち格付適用分 | |
| 標準的手法適用のエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後の残高 | 14,025,982 | 11,228 |
| 0% | 12,947,106 | — |
| 10% | 73 | — |
| 20% | 416,396 | 476 |
| 35% | — | — |
| 50% | 72,796 | 10,605 |
| 75% | — | — |
| 100% | 589,609 | 146 |
| 150% | — | — |
| 1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 | — | — |

内部格付手法を適用するエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 |
|-----------------------------------|-----------|
| スロッシングクライテリアに割り当てられた特定貸付債権 | 1,981,778 |
| 事業用不動産向け貸付けのうちボラティリティの高いもの | 293,840 |
| 残存期間2年半以上 | 261,730 |
| 優……95% | 34,230 |
| 良……120% | 71,238 |
| 可……140% | 156,261 |
| 弱い……250% | — |
| デフォルト……0% | — |
| 残存期間2年半未満 | 32,110 |
| 優……70% | — |
| 良……95% | 2,650 |
| 可……140% | 29,460 |
| 弱い……250% | — |
| デフォルト……0% | — |
| 上記以外のもの | 1,687,937 |
| 残存期間2年半以上 | 1,586,337 |
| 優……70% | 498,350 |
| 良……90% | 785,887 |
| 可……115% | 234,411 |
| 弱い……250% | 63,705 |
| デフォルト……0% | 3,981 |
| 残存期間2年半未満 | 101,600 |
| 優……50% | 32,067 |
| 良……70% | 39,054 |
| 可……115% | 18,190 |
| 弱い……250% | 12,287 |
| デフォルト……0% | — |
| マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー | 84,197 |
| 300% | 60,549 |
| 400% | 23,647 |

内部格付手法を適用するポートフォリオに関する事項

(1) 事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 | | | | | | | |
|---------------|------------|-------------|--------------------|------------------|------------|------------|-----------------|--------|
| | PD 加重平均 | LGD 加重平均 | EL_default 加重平均 | リスク・ウェイト 加重平均 | EAD | | コミットメント 未引出額 | CCF |
| | | | | | オン・バランス資産額 | オフ・バランス資産額 | | |
| 正常先 | 0.38% | 32.89% | | 38.50% | 14,377,572 | 2,790,421 | 2,197,575 | 75.00% |
| 要注意先（要管理先を除く） | 16.92% | 33.89% | | 175.60% | 447,029 | 123,020 | 85,907 | 75.00% |
| 要管理先以下 | 100.00% | 37.61% | 36.29% | 17.42% | 57,141 | 9,350 | — | — |
| 合計 | 1.28% | 32.94% | | 42.81% | 14,881,744 | 2,922,792 | 2,283,482 | 75.00% |

(2) ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 | | | | | | | |
|---------------|------------|-------------|--------------------|------------------|------------|------------|-----------------|--------|
| | PD 加重平均 | LGD 加重平均 | EL_default 加重平均 | リスク・ウェイト 加重平均 | EAD | | コミットメント 未引出額 | CCF |
| | | | | | オン・バランス資産額 | オフ・バランス資産額 | | |
| 正常先 | 0.00% | 44.01% | | 0.78% | 16,068,663 | 121,276 | 23,747 | 75.00% |
| 要注意先（要管理先を除く） | 34.12% | 45.00% | | 282.38% | 11,227 | 695 | — | — |
| 要管理先以下 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 0.03% | 44.01% | | 0.99% | 16,079,890 | 121,972 | 23,747 | 75.00% |

(3) 金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 | | | | | | | |
|---------------|------------|-------------|--------------------|------------------|------------|------------|-----------------|--------|
| | PD 加重平均 | LGD 加重平均 | EL_default 加重平均 | リスク・ウェイト 加重平均 | EAD | | コミットメント 未引出額 | CCF |
| | | | | | オン・バランス資産額 | オフ・バランス資産額 | | |
| 正常先 | 0.15% | 40.82% | | 29.14% | 1,090,269 | 572,782 | 74,577 | 75.00% |
| 要注意先（要管理先を除く） | — | — | | — | — | — | — | — |
| 要管理先以下 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 0.15% | 40.82% | | 29.14% | 1,090,269 | 572,782 | 74,577 | 75.00% |

(4) PD/LGD方式を用いる株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 | | |
|---------------|----------|--------------|---------|
| | PD加重平均 | リスク・ウェイト加重平均 | 残高 |
| 正常先 | 0.22% | 145.29% | 930,372 |
| 要注意先（要管理先を除く） | 12.91% | 630.73% | 4,733 |
| 要管理先以下 | 100.00% | 1,192.50% | 240 |
| 合計 | 0.31% | 148.02% | 935,346 |

(注) 1. リスク・ウェイトの加重平均は、期待損失額に1,250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を含んでおります。

(5) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー
(単位：百万円)

| | | 平成29年3月末 | | | | | | | |
|---------------------|-------|----------|--------|------------|----------|-----------|-----------|---------|---------|
| | | PD | LGD | EL_default | リスク・ウェイト | EAD | | コミットメント | CCF |
| | | 加重平均 | 加重平均 | 加重平均 | 加重平均 | オン・バランス貸付 | オフ・バランス貸付 | 未引金額 | |
| 居住用不動産向け | 非延滞 | 0.23% | 26.86% | | 12.15% | 8,371,334 | 28,198 | 740 | 100.00% |
| | 延滞等 | 21.34% | 27.47% | | 163.67% | 83,823 | 101 | 22 | 100.00% |
| | デフォルト | 100.00% | 29.22% | 21.71% | 99.46% | 35,889 | 23 | — | — |
| 適格リボルビング型 リテール向け | 非延滞 | 0.48% | 73.98% | | 15.85% | 19,947 | 44,089 | 463,864 | 9.50% |
| | 延滞等 | 32.27% | 69.21% | | 193.52% | 241 | 123 | 747 | 16.54% |
| | デフォルト | 100.00% | 76.79% | 74.01% | 36.74% | 254 | 201 | 2,357 | 8.54% |
| その他リテール向け (消費性) | 非延滞 | 0.79% | 61.06% | | 46.41% | 158,009 | 56,159 | 177,707 | 28.56% |
| | 延滞等 | 31.76% | 37.00% | | 96.16% | 849 | 650 | 145 | 22.81% |
| | デフォルト | 100.00% | 44.83% | 34.22% | 140.58% | 3,187 | 301 | 1,094 | 22.51% |
| その他リテール向け (事業性) | 非延滞 | 0.95% | 33.97% | | 30.62% | 374,674 | 2,554 | 1,490 | 100.00% |
| | 延滞等 | 35.44% | 31.64% | | 83.97% | 2,580 | 9 | 9 | 100.00% |
| | デフォルト | 100.00% | 35.63% | 33.19% | 32.37% | 10,378 | 183 | 33 | 100.00% |
| 合計 | | 1.03% | 28.31% | | 15.57% | 9,061,172 | 132,596 | 648,214 | 15.08% |

内部格付手法を適用するポートフォリオの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

| | 損失実績値 | 平成28年度 | | 前年度損失 実績値との対比 |
|-----------------|--------|--------|---------|------------------|
| | | うち繰入額 | | |
| | | うち繰入額 | うち戻入額 | |
| 事業法人向けエクスポージャー | 24,827 | 38,173 | △13,345 | 12,744 |
| ソブリン向けエクスポージャー | △1,040 | 27 | △1,068 | △5,043 |
| 金融機関等向けエクスポージャー | 2 | 2 | — | 2 |
| リテール向けエクスポージャー | 4,303 | 5,976 | △1,672 | △5,774 |

(注) 1. 与信関係費用のうち、当該アセットクラスに特定出来るもののみを表示しております。

【要因分析】

平成28年度損失実績値については前年同期と比較して19億円増加しております。
これは主に事業法人向けエクスポージャーにおいて、一部貸出先の債務者区分悪化に伴い、貸倒引当金を計上したことによるものであります。

内部格付手法を適用するポートフォリオの損失額の推計値

(単位：百万円)

| | 平成27年度損失額推計値 | 平成28年度損失額実績値 |
|-----------------|--------------|--------------|
| 事業法人向けエクスポージャー | 95,361 | 24,827 |
| ソブリン向けエクスポージャー | 2,168 | △ 1,040 |
| 金融機関等向けエクスポージャー | 1,244 | 2 |
| リテール向けエクスポージャー | 25,751 | 4,303 |

(注) 1. 平成27年度損失額推計値は平成28年3月末の期待損失額であります。
2. 平成28年度損失額実績値は平成29年3月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

| | 平成26年度損失額推計値 | 平成27年度損失額実績値 |
|-----------------|--------------|--------------|
| 事業法人向けエクスポージャー | 125,794 | 12,082 |
| ソブリン向けエクスポージャー | 516 | 4,002 |
| 金融機関等向けエクスポージャー | 1,299 | 0 |
| リテール向けエクスポージャー | 26,223 | 10,078 |

(注) 1. 平成26年度損失額推計値は平成27年3月末の期待損失額であります。
2. 平成27年度損失額実績値は平成28年3月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

| | 平成25年度損失額推計値 | 平成26年度損失額実績値 |
|-----------------|--------------|--------------|
| 事業法人向けエクスポージャー | 174,309 | △ 5,897 |
| ソブリン向けエクスポージャー | 351 | △ 88 |
| 金融機関等向けエクスポージャー | 974 | △ 1 |
| リテール向けエクスポージャー | 35,799 | 1,920 |

(注) 1. 平成25年度損失額推計値は平成26年3月末の期待損失額であります。
2. 平成26年度損失額実績値は平成27年3月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

| | 平成24年度損失額推計値 | 平成25年度損失額実績値 |
|-----------------|--------------|--------------|
| 事業法人向けエクスポージャー | 203,334 | △ 7,351 |
| ソブリン向けエクスポージャー | 473 | △ 4 |
| 金融機関等向けエクスポージャー | 880 | △ 23 |
| リテール向けエクスポージャー | 28,148 | 905 |

(注) 1. 平成24年度損失額推計値は平成25年3月末の期待損失額であります。
2. 平成25年度損失額実績値は平成26年3月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

| | 平成23年度損失額推計値 | 平成24年度損失額実績値 |
|-----------------|--------------|--------------|
| 事業法人向けエクスポージャー | 189,671 | △ 2,417 |
| ソブリン向けエクスポージャー | 317 | △ 10 |
| 金融機関等向けエクスポージャー | 747 | △ 1 |
| リテール向けエクスポージャー | 34,399 | 1,244 |

(注) 1. 平成23年度損失額推計値は平成24年3月末の期待損失額であります。
2. 平成24年度損失額実績値は平成25年3月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

| | 平成22年度損失額推計値 | 平成23年度損失額実績値 |
|-----------------|--------------|--------------|
| 事業法人向けエクスポージャー | 195,988 | 16,832 |
| ソブリン向けエクスポージャー | 230 | 4,749 |
| 金融機関等向けエクスポージャー | 3,395 | △ 135 |
| リテール向けエクスポージャー | 35,841 | 2,576 |

(注) 1. 平成22年度損失額推計値は平成23年3月末の期待損失額であります。
2. 平成23年度損失額実績値は平成24年3月末より直近1年間の合計としております。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 | | | |
|---------------------|-----------|---------|---------|-------------|
| | 適格金融資産担保 | 適格資産担保 | 保証 | クレジットデリバティブ |
| 標準的手法が適用されるポートフォリオ | 1,058,006 | — | — | — |
| 内部格付手法が適用されるポートフォリオ | 2,146,703 | 212,786 | 327,980 | — |
| うち事業法人向けエクスポージャー | 509,908 | 207,996 | 181,269 | — |
| うちソブリン向けエクスポージャー | 23,618 | 4,790 | 146,710 | — |
| うち金融機関等向けエクスポージャー | 1,613,176 | — | — | — |
| うちリテール向けエクスポージャー | — | — | — | — |

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 |
|-----------------------------------------|-----------|
| グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額 | 1,587,695 |
| 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 | 882,716 |
| うち 外国為替関連取引 | 1,043,506 |
| 金利関連取引 | 1,340,146 |
| クレジットデリバティブ取引 | 18,994 |
| その他の取引 | 333 |
| 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△） | 1,520,264 |
| 担保の額 | 143,725 |
| うち 預金 | 137,065 |
| 有価証券 | 6,660 |
| 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 | 738,990 |
| 与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本額 | 151,636 |
| うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入 | 76,736 |
| クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供 | 74,900 |
| 信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額 | — |

(注) 1. 与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

長期決済期間取引

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 |
|-------------------------------|----------|
| グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額 | — |
| 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 | 11 |
| 担保の額 | — |
| 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 | 11 |

(注) 1. 与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

証券化エクスポージャーに関する事項

持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

平成28年度

信用リスク・アセット算出対象

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、主な原資産の種類・状況等
該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 | | | | |
|----------------------------|------------|-----------|------------|----------|---|
| | エクスポージャーの額 | | 原資産の合計額 | | |
| | オン・バランス取引 | オフ・バランス取引 | 資産譲渡型証券化取引 | 合成型証券化取引 | |
| 再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー | 54,466 | — | 216,748 | 216,748 | — |
| 住宅ローン | 54,466 | — | 216,748 | 216,748 | — |
| その他 | — | — | — | — | — |
| 再証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — |
| 合計 | 54,466 | — | 216,748 | 216,748 | — |

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3か月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

| | 平成28年度 | |
|-------|-------------------------------|----------|
| | 3か月以上延滞又は デフォルトした原資産の当期累計額 | 当期の累計損失額 |
| 住宅ローン | 161 | △ 42 |
| その他 | — | — |
| 合計 | 161 | △ 42 |

(4) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
該当ありません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 | | | |
|------------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 残高 | | 所要自己資本 | |
| | オン・バランス取引 | オフ・バランス取引 | オン・バランス取引 | オフ・バランス取引 |
| 再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法） | 54,466 | — | 5,797 | — |
| 20%未満 | — | — | — | — |
| 20%以上50%未満 | 32,262 | — | 1,020 | — |
| 50%以上100%未満 | 14,829 | — | 649 | — |
| 100%以上350%未満 | 3,897 | — | 440 | — |
| 350%以上1,250%未満 | — | — | — | — |
| 1,250% | 3,478 | — | 3,687 | — |
| 再証券化エクスポージャー（内部格付手法） | — | — | — | — |
| 20%未満 | — | — | — | — |
| 20%以上50%未満 | — | — | — | — |
| 50%以上100%未満 | — | — | — | — |
| 100%以上350%未満 | — | — | — | — |
| 350%以上1,250%未満 | — | — | — | — |
| 1,250% | — | — | — | — |
| 合計 | 54,466 | — | 5,797 | — |

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(6) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 |
|-------|----------|
| 住宅ローン | 2,368 |
| その他 | — |
| 合計 | 2,368 |

(7) 持株告示第225条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 |
|-------|----------|
| 住宅ローン | 3,478 |
| その他 | — |
| 合計 | 3,478 |

(8) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。

(9) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。

(10) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

平成28年度

信用リスク・アセット算出対象

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 | |
|--------------------------------------------|------------|-----------|
| | エクスポージャーの額 | |
| | オン・バランス取引 | オフ・バランス取引 |
| 再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー | 817,698 | 66,656 |
| 住宅ローン | 187,073 | 10,869 |
| クレジットカード与信 | 21,399 | 508 |
| リース料債権・割賦債権等 | 150,982 | 18,650 |
| 商業用不動産担保ローン | 16,676 | — |
| その他事業法人向け | 441,566 | 36,627 |
| 再証券化エクスポージャー | 2,014 | — |
| 住宅ローン及び住宅ローンを原資産とする証券化エクスポージャー | 5 | — |
| 商業用不動産担保ローン及び商業用不動産担保ローンを原資産とする証券化エクスポージャー | — | — |
| その他事業法人向け及びその他事業法人向けを原資産とする証券化エクスポージャー | 2,008 | — |
| 合計 | 819,712 | 66,656 |

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 | | | |
|------------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 残高 | | 所要自己資本 | |
| | オン・バランス取引 | オフ・バランス取引 | オン・バランス取引 | オフ・バランス取引 |
| 再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法） | 817,698 | 66,656 | 7,449 | 1,016 |
| 20%未満 | 778,428 | 54,585 | 4,788 | 324 |
| 20%以上50%未満 | 12,768 | 742 | 242 | 22 |
| 50%以上100%未満 | 9,639 | 11,327 | 497 | 670 |
| 100%以上350%未満 | 16,676 | — | 1,724 | — |
| 350%以上1,250%未満 | — | — | — | — |
| 1,250% | 184 | — | 195 | — |
| 再証券化エクスポージャー（内部格付手法） | 2,014 | — | 54 | — |
| 20%未満 | — | — | — | — |
| 20%以上50%未満 | 2,014 | — | 54 | — |
| 50%以上100%未満 | — | — | — | — |
| 100%以上350%未満 | — | — | — | — |
| 350%以上1,250%未満 | — | — | — | — |
| 1,250% | — | — | — | — |
| 合計 | 819,712 | 66,656 | 7,503 | 1,016 |

(3) 持株告示第225条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて原資産の種類別の額

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 |
|--------------|----------|
| 住宅ローン | 184 |
| クレジットカード与信 | — |
| リース料債権・割賦債権等 | — |
| 商業用不動産担保ローン | — |
| その他事業法人向け | — |
| 合計 | 184 |

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

マーケット・リスクに関する事項

(1) 期末のバリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位：億円)

| | 平成29年3月末 | 平成28年度 | | |
|----------------------------|----------|--------|-------|-------|
| | | 最大値 | 最小値 | 平均値 |
| バンキング勘定のバリュエーション・アット・リスク | 8,024 | 11,228 | 8,024 | 9,832 |
| トレーディング勘定のバリュエーション・アット・リスク | 54 | 72 | 34 | 51 |

バリュエーション・アット・リスク計測基準

| | | | |
|-----------|------------|---------------|---------|
| バンキング勘定 | 信頼区間：片側99% | 保有期間：21営業日～1年 | 観測期間：1年 |
| トレーディング勘定 | 信頼区間：片側99% | 保有期間：10営業日 | 観測期間：1年 |

(2) 期末のストレステスト・バリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレステスト・バリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位：億円)

| | 平成29年3月末 | 平成28年度 | | |
|------------------------------------|------------|------------|------------|------------|
| | | 最大値 | 最小値 | 平均値 |
| トレーディング勘定のストレステスト・バリュエーション・アット・リスク | 57 (18) | 98 (31) | 38 (12) | 63 (20) |

ストレステスト・バリュエーション・アット・リスク計測基準

| | | | |
|-----------|------------|------------|---------|
| トレーディング勘定 | 信頼区間：片側99% | 保有期間：10営業日 | 観測期間：1年 |
|-----------|------------|------------|---------|

(括弧内には保有期間1日とした場合の数値を記載しております。)

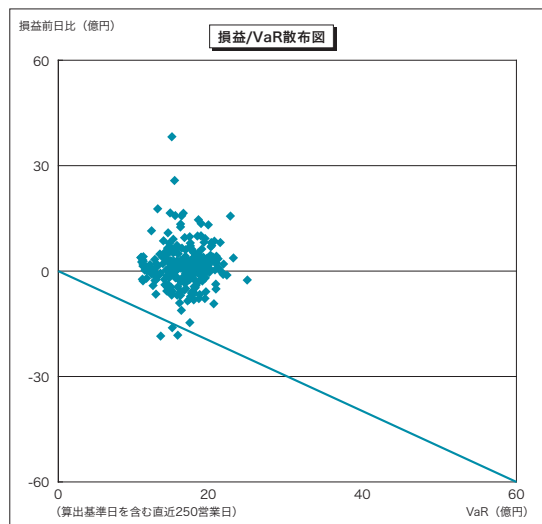
(3) 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額

平成28年度については該当ありません。

(4) バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュエーション・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明

●トレーディング勘定のバック・テストの結果

平成28年度



(注) 1. 平成28年度におけるトレーディング勘定のバック・テストの結果については、上図のとおり、実際の損益がVaRを超えた事例が3回となっております。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 | | |
|------------------------------------------------|------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額及び時価 ^{(注)1} | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | |
| 上場株式等エクスポージャー | 1,418,188 | 1,418,188 | |
| 上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー | 73,581 | 73,581 | |
| | 損益 | | |
| 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 ^{(注)2} | 売却益 | 売却損 | 償却 |
| | 36,488 | 46,243 | 5,906 |
| 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額 | | | 731,620 |
| 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額 | 該当ありません | | |

(注) 1. その他有価証券で国内株式及び外国株式のみを対象とした計数を表示しております。
2. 連結損益計算書の株式等売却損益及び株式等償却の計数を表示しております。

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 |
|-------------------------|-----------|
| ポートフォリオの区分ごとの金額 | 1,019,514 |
| マーケット・ベース方式を採用するポートフォリオ | 84,197 |
| PD/LGD方式を採用するポートフォリオ | 935,316 |

(注) 1. ポートフォリオの区分ごとの金額は信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

●アウトライヤー比率

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 |
|-----------|----------|
| 総金利リスク量 | 103,347 |
| 円金利 | 5,251 |
| ドル金利 | 95,002 |
| その他金利 | 3,093 |
| アウトライヤー比率 | 3.4% |

(注) 1. 三井住友信託銀行以外の連結対象会社の資産が僅少であったため、リスク量、アウトライヤー比率とも三井住友信託銀行連結の数値を表記しております。
2. 「主要行等向けの総合的な監督指針」に定めるアウトライヤー基準に基づき、以下の前提により算出した数値を表記しております。
・リスク計測方法：金利感応度方式
・金利変動シナリオ：保有期間1年、最低5年の観測期間で計算される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック
・コア預金の定義：①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限として、③の金額を満期5年（平均残存年数2.5年）として使用

資料編〈パーゼルⅢ関連データ〉

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第6号、第19条の3第4号及び第34条の26第1項第5号の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行又は銀行持株会社及びそれらの子会社等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの（平成24年金融庁告示第21号）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を記載しています。

なお、特段の記載がない限り、平成30年3月末現在における三井住友トラスト・ホールディングスについて開示しています。

【報酬等に関する開示事項：三井住友トラスト・ホールディングス】

| | |
|-------------------------------------------------------------------|-----|
| 1. 当グループの対象役員・社員の報酬等に関する組織体制の整備状況について | 248 |
| 2. 当社の対象役員・社員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価について | 249 |
| 3. 当社の対象役員・社員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、および当グループの対象社員等の報酬等と業績の連動について | 249 |
| 4. 当グループの対象役員・社員の報酬等の種類、支払総額および支払方法について | 250 |
| 5. 当グループの対象役員・社員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項について | 251 |

報酬等に関する開示事項：

三井住友トラスト・ホールディングス

1.当グループの対象役員・社員の報酬等に関する組織体制の整備状況について

(1)「対象役員・社員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象社員等」（合わせて「対象役員・社員」）の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

当期の対象役員は、当社の取締役、執行役および監査役であり、社外取締役および社外監査役は除いています。

②「対象社員等」の範囲

当グループでは、対象役員以外の当社の役員および社員ならびに主要な連結子法人等の役員・社員のうち、「高額報酬等を受け取る者」で当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者を「対象社員等」として、開示の対象としています。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、連結総資産に対する総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、三井住友信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が該当します。

(イ)「高額報酬等を受け取る者」の範囲

「高額報酬等を受け取る者」とは、当社およびその主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受け取る者を指し、当グループでは基準額を40百万円と設定しています。当該基準額は、平成29年度の役員報酬額（期中就任、退任役員の報酬額控除後）の平均を基に設定したものであり、当社の主要な連結子法人等においてその報酬体系・水準が大きく異なるものでないことから、主要な連結子法人等にも共通して適用するものです。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額報酬等を受け取る者」の判断を行っています。

(ウ)「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当グループ、主要な連結子法人等の業務

の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者です。具体的には、当社執行役員、融資・マーケット・リスク管理関連部署の部長級社員等を含みます。

(2) 対象役員・社員の報酬等の決定および報酬等の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他の主要な機関等の名称、構成および職務について

①報酬委員会等の整備・確保の状況について

当社では、当社の取締役および執行役の報酬体系、報酬の内容を審議する機関としております。報酬委員会は、当社の取締役および執行役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針や個人別の報酬等の内容を決議しております。また、当社の執行役員の個人別の報酬等の額については、報酬委員会に報告をしております。

報酬委員会は、社外取締役を委員長として、その過半が社外取締役により構成され、取締役、執行役および執行役員全員の報酬制度の運用全般について監視・牽制を行い、業務推進部門からは独立して報酬決定方針等を定める権限を有しております。

②対象社員等の報酬等の決定について

当グループにおける社員等の報酬等は、当社および主要な連結子法人等の取締役会等にて制定される方針に基づき、支払われます。当該方針は、業務推進部門から独立した当社および主要な連結子法人等の人事部等において制度設計がなされ、給与規則等として文書化がなされています。また、主要な連結子法人等の報酬体系については、定期的に当社人事部に報告され、当社人事部にてその内容を確認しています。

③海外社員等の報酬等の決定について

海外の社員等の報酬等は、現地の法規制や雇用慣行に依り、各拠点が独自に報酬制度を定め、その報酬制度のもとで決定され、支払われます。海外の報酬制度の設定・変更にあたっては、当社人事部との協議が必要であり、当社人事部にてその妥当性を検証しています。

④報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数について

| | 開催回数 (2017年4月1日～ 2018年3月31日) | 報酬等の総額 (注) |
|--------------------------|------------------------------------|---------------|
| 報酬委員会(三井住友トラスト・ホールディングス) | 5回 | — |
| 取締役会(三井住友信託銀行) | 1回 | — |

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2.当社の対象役員・社員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価について

(1) 対象役員および対象・社員の報酬等に関する方針について

①「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役および執行役の個人別の報酬等の内容は、報酬委員会において決定しています。(2017年4月から6月までの期間については、取締役、監査役報酬の決定に当たっては、株主総会において決議された報酬総額の範囲内で、取締役報酬の個人別の配分については取締役会において決議し、監査役報酬の個人別の配分については監査役の協議に一任されております。)

取締役および執行役に対する報酬については、中核子会社である三井住友信託銀行を始めとする、当グループの着実かつ持続的な成長を実現していくために、会社業績向上、企業価値拡大に対するインセンティブとして有効に機能することを目指しています。また、短期的な収益貢献を重視した単年度業績評価に偏ること無く、経営者としての資質や能力を重視し、中長期的な業績貢献も反映した総合的な評価をベースにした処遇とすべく、短期インセンティブと中長期インセンティブのバランスを考慮した報酬体系を構築しております。当社は持株会社として、グループ各社に対する監督機能を十分に発揮するために、役員が経営管理面で果たすべき役割やその成果を的確に把握し、透明性の高い、公正かつ客観的な評価に基づいて、個別の報酬を決定いたします。

なお、当事業年度に、取締役および執行役の株価上昇および中長期的な業績向上に対する貢献意欲や士気を従来以上に高め、株主利益の向上を図ることを目的に、ストック・オプションとしての新株予約権を割り当てています。

②「対象社員等」の報酬等に関する方針

当グループにおける対象社員等の報酬等の決定においては、業績に連動する部分の算出や目標達成の評価にお

いて、業績への貢献度等を反映するために業績評価等に基づき決定されることとなっています。なお、報酬等につき、各社人事部門では、その体系、業績評価の状況ならびに支払実績を踏まえ、過度の成果主義になっていないことを確認しています。

海外の対象社員等の報酬等の決定においては、給与は職務や職責に応じて決定し、賞与は業績を考慮した支給方法を基本方針としていますが、拠点毎の業績に基づき予算総額を決定する仕組みを導入し、個人の突出した業績がファンド総額に過度な影響を与えない運営を行っています。

(2) 報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

①役員報酬

役員の報酬について、報酬委員会は、当期の損益の状況等、今後の経営戦略との整合性を確認したうえで、報酬額を決定しております。また、当期の役員報酬の支払総額について、当期の利益水準等を勘案した結果、重大な影響を与えないことを確認しております。

②社員給与

社員の給与について、当社および個人の業績等に連動して変動する部分および賞与については、当社の経営状況を反映する仕組みとなっております。また、当期の社員給与の支払総額について、当期の利益水準等を勘案した結果、重大な影響を与えないことを確認しております。

(3) 報酬体系の運用状況の監視について

役員賞与等変動報酬額について、毎年、報酬委員会において、総報酬に締める割合ならびに支払額の妥当性を確認する等報酬体系の運用の監視を行い、過度の成果主義となっていないことを確認しています。

3.当社の対象役員・社員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、および当グループの対象社員等の報酬等と業績の連動について

対象役員の報酬等の決定にあたっては、報酬委員会において決定される仕組みとなっており、対象社員等の報酬等の決定にあたっては、当グループの財務状況等を勘案の上、予算措置を行う仕組みとなっています。

4.当グループの対象役員・社員の報酬等の種類、支払総額および支払方法について

(1) 別紙様式第一面 (REM1)：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

| REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等 | | | | |
|------------------------|---------------------|--------------------|------|-------|
| 項番 | | | イ | ロ |
| | | | 対象役員 | 対象社員等 |
| 1 | 固定報酬 | 対象役員及び対象社員等の数 | 22 | 24 |
| 2 | | 固定報酬の総額 (3+5+7) | 323 | 761 |
| 3 | | うち、現金報酬額 | 323 | 761 |
| 4 | | 3のうち、繰延額 | — | — |
| 5 | | うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額 | — | — |
| 6 | | 5のうち、繰延額 | — | — |
| 7 | | うち、その他報酬額 | — | — |
| 8 | | 7のうち、繰延額 | — | — |
| 9 | 変動報酬 | 対象役員及び対象社員等の数 | 15 | 22 |
| 10 | | 変動報酬の総額 (11+13+15) | 87 | 302 |
| 11 | | うち、現金報酬額 | 53 | 247 |
| 12 | | 11のうち、繰延額 | — | — |
| 13 | | うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額 | 33 | 54 |
| 14 | | 13のうち、繰延額 | — | — |
| 15 | うち、その他報酬額 | — | — | |
| 16 | 15のうち、繰延額 | — | — | |
| 17 | 退職慰労金 | 対象役員及び対象社員等の数 | — | — |
| 18 | | 退職慰労金の総額 | — | — |
| 19 | | うち、繰延額 | — | — |
| 20 | その他の報酬 | 対象役員及び対象社員等の数 | — | — |
| 21 | | その他の報酬の総額 | — | — |
| 22 | | うち、繰延額 | — | — |
| 23 | 報酬等の総額 (2+10+18+21) | | 411 | 1,063 |

(2) 別紙様式第二面 (REM2)：特別報酬等

(単位：人、百万円)

| REM2：特別報酬等 | | | | | | |
|------------|--------|----|--------|----|-------|----|
| | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ |
| | ボーナス保証 | | 採用時一時金 | | 割増退職金 | |
| | 人数 | 総額 | 人数 | 総額 | 人数 | 総額 |
| 対象役員 | － | － | － | － | － | － |
| 対象社員等 | － | － | － | － | － | － |

5.当グループの対象役員・社員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項について

前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

資料編〈パーゼルIII関連データ〉

三井住友信託銀行

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年金融庁告示第7号）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を記載しています。

なお、特段の記載がない限り、平成30年3月末現在における三井住友信託銀行について開示しています。

【定性的な開示事項：三井住友信託銀行】

三井住友トラスト・ホールディングスの定性的な開示事項にあわせて記載しています。P.155～P.183をご参照ください。

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年金融庁告示第7号）及び銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成27年金融庁告示第7号）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を記載・開示しています。

【定量的な開示事項：三井住友信託銀行】

| 連結 | 単体 |
|--------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|
| 平成29年度(平成30年3月末)の開示事項 | 平成29年度(平成30年3月末)の開示事項 |
| KM1: 主要な指標（銀行連結） 254 | KM1: 主要な指標（銀行単体） 312 |
| 自己資本比率に関する事項 255 | 自己資本の構成に関する開示事項 313 |
| 連結の範囲に関する事項 255 | 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明 316 |
| 自己資本の構成に関する開示事項 256 | 別紙様式による開示事項* 326 |
| 自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細 259 | 単体流動性カバレッジ比率に関する開示事項 328 |
| 連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明 259 | 平成28年度(平成29年3月末)の開示事項* |
| 信用リスクに関する事項* 269 | 自己資本の充実度に関する事項 329 |
| 信用リスク・アセットのみなし計算に関する事項 271 | 信用リスクに関する事項 330 |
| 別紙様式による開示事項* 272 | 信用リスク削減手法に関する事項 336 |
| 連結レバレッジ比率に関する開示事項 297 | 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 336 |
| 連結流動性カバレッジ比率に関する開示事項 298 | 証券化エクスポージャーに関する事項 337 |
| 平成28年度(平成29年3月末)の開示事項* | マーケット・リスクに関する事項 340 |
| 自己資本の充実度に関する事項 299 | 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 341 |
| 信用リスクに関する事項 300 | 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額 341 |
| 信用リスク削減手法に関する事項 306 | 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額 341 |
| 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 306 | |
| 証券化エクスポージャーに関する事項 307 | |
| マーケット・リスクに関する事項 310 | |
| 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 311 | |
| 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額 311 | |

*平成29年度(平成30年3月末)分より、開示内容及び様式が変更となっているため、平成28年度(平成29年3月末)分は別記しております。

平成29年度（平成30年3月末）の開示事項

KM1：主要な指標（銀行連結）

（単位：百万円、％）

| KM1 | | | | | | |
|---------------|----------------|--------------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 国際様式の 該当番号 | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ |
| | | 平成30年 3月末 | 平成29年 12月末 | 平成29年 9月末 | 平成29年 6月末 | 平成29年 3月末 |
| 資本 | | | | | | |
| 1 | 普通株式等Tier1資本の額 | 2,218,347 | 2,231,213 | 2,158,618 | 2,121,946 | 2,076,125 |
| 2 | Tier1資本の額 | 2,630,475 | 2,623,999 | 2,551,919 | 2,493,167 | 2,445,723 |
| 3 | 総自己資本の額 | 3,156,660 | 3,226,834 | 3,145,460 | 3,090,698 | 3,007,030 |
| リスク・アセット | | | | | | |
| 4 | リスク・アセットの額 | 20,427,360 | 20,914,698 | 19,461,216 | 19,169,218 | 19,291,135 |
| 自己資本比率 | | | | | | |
| 5 | 連結普通株式等Tier1比率 | 10.85% | 10.66% | 11.09% | 11.06% | 10.76% |
| 6 | 連結Tier1比率 | 12.87% | 12.54% | 13.11% | 13.00% | 12.67% |
| 7 | 連結総自己資本比率 | 15.45% | 15.42% | 16.16% | 16.12% | 15.58% |
| 連結レバレッジ比率 | | | | | | |
| 13 | 総エクスポージャーの額 | 57,273,067 | 55,874,065 | 57,581,715 | 54,953,196 | 54,937,154 |
| 14 | 連結レバレッジ比率 | 4.59% | 4.69% | 4.43% | 4.53% | 4.45% |

（単位：百万円、％）

| KM1 | | | | | | |
|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 国際様式の 該当番号 | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ |
| | | 平成29年度 第4四半期 | 平成29年度 第3四半期 | 平成29年度 第2四半期 | 平成29年度 第1四半期 | 平成28年度 第4四半期 |
| 連結流動性カバレッジ比率 | | | | | | |
| 15 | 算入可能適格流動性資産の合計額 | 15,286,840 | 15,101,090 | 14,186,843 | 12,603,342 | 11,914,002 |
| 16 | 純資金流出額 | 7,701,341 | 7,581,129 | 6,977,528 | 6,604,181 | 6,295,769 |
| 17 | 連結流動性カバレッジ比率 | 198.4 | 199.1 | 203.3 | 190.8 | 189.2 |

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

自己資本比率に関する事項

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「銀行告示」という。）に定められた算式に基づいて、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

平成30年3月末において、当社は、国際統一基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結の範囲に関する事項

(1) 銀行告示第3条に定める連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点はございません。

(2) 連結グループに属する連結子会社は57社であります。主要な会社は次の通りであります。

| 名称 | 主要な業務の内容 |
|---------------------------------------------|---------------------------|
| 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社 | 総合リース業務、割賦販売業務、クレジットカード業務 |
| 日興アセットマネジメント株式会社 | 投資運用業務、投資助言業務 |
| 三井住友トラストクラブ株式会社 | クレジットカード業務 |
| 三井住友トラスト不動産株式会社 | 不動産仲介業務 |
| 三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社 | 金銭の貸付業務 |
| Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.) Limited | 銀行業務、信託業務 |

(3) 銀行告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。

(4) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等は特段ございません。

(5) その他金融機関等であって子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社はございません。

自己資本の構成に関する開示事項（連結自己資本比率）

（単位：百万円、％）

| 国際様式の 該当番号 | 項目 | 平成30年 3月末 | 経過措置 による 不算入額 | 平成29年 3月末 | 経過措置 による 不算入額 |
|---------------------|-------------------------------------------------|--------------|---------------------|--------------|---------------------|
| 普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 | | | | | |
| 1a+2-1c-26 | 普通株式に係る株主資本の額 | 1,973,115 | | 1,929,388 | |
| 1a | うち、資本金及び資本剰余金の額 | 798,025 | | 834,076 | |
| 2 | うち、利益剰余金の額 | 1,266,419 | | 1,165,558 | |
| 1c | うち、自己株式の額（△） | — | | — | |
| 26 | うち、社外流出予定額（△） | 91,329 | | 70,246 | |
| | うち、上記以外に該当するものの額 | — | | — | |
| 1b | 普通株式に係る新株予約権の額 | — | | — | |
| 3 | その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額 | 509,704 | | 353,112 | 88,278 |
| 5 | 普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額 | — | | — | |
| | 経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額 | | | 3,425 | |
| | うち、普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額 | | | 3,425 | |
| 6 | 普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ） | 2,482,820 | | 2,285,926 | |
| 普通株式等Tier1資本に係る調整項目 | | | | | |
| 8+9 | 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額 | 158,752 | | 142,599 | 35,649 |
| 8 | うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額 | 93,198 | | 85,100 | 21,275 |
| 9 | うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額 | 65,554 | | 57,498 | 14,374 |
| 10 | 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額 | 287 | | 121 | 30 |
| 11 | 繰延ヘッジ損益の額 | △ 20,893 | | △ 14,885 | △ 3,721 |
| 12 | 適格引当金不足額 | 11,527 | | 8,730 | 2,182 |
| 13 | 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | 1,745 | | 1,894 | 473 |
| 14 | 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | — | | — | — |
| 15 | 退職給付に係る資産の額 | 113,051 | | 65,929 | 16,482 |
| 16 | 自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額 | — | | — | — |
| 17 | 意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額 | — | | — | — |
| 18 | 少数出資金融機関等の普通株式の額 | — | | 5,410 | 1,352 |
| 19+20+21 | 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — | | — | — |
| 19 | うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額 | — | | — | — |
| 20 | うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額 | — | | — | — |
| 21 | うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | — | | — | — |
| 22 | 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | | — | — |
| 23 | うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額 | — | | — | — |
| 24 | うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額 | — | | — | — |
| 25 | うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | — | | — | — |
| 27 | その他Tier1資本不足額 | — | | — | — |
| 28 | 普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ） | 264,472 | | 209,801 | |
| 普通株式等Tier1資本 | | | | | |
| 29 | 普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ） | 2,218,347 | | 2,076,125 | |

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

| 国際様式の 該当番号 | 項目 | 平成30年 3月末 | 経過措置 による 不算入額 | 平成29年 3月末 | 経過措置 による 不算入額 |
|-------------------|--------------------------------------------------|------------------------------|---------------------|--------------|---------------------|
| その他Tier1資本に係る基礎項目 | | | | | |
| 30 | 31a | その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額 | — | — | — |
| | 31b | その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額 | — | — | — |
| | 32 | その他Tier1資本調達手段に係る負債の額 | 290,000 | — | 220,000 |
| | | 特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額 | — | — | — |
| 34-35 | その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額 | | 12,127 | — | 12,040 |
| 33+35 | 適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | | 110,000 | — | 160,000 |
| 33 | うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額 | | 110,000 | — | 160,000 |
| 35 | うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額 | | — | — | — |
| | 経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額 | | — | — | 4 |
| | うち、為替換算調整勘定の額 | | — | — | 4 |
| 36 | その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二) | | 412,127 | — | 392,044 |
| その他Tier1資本に係る調整項目 | | | | | |
| 37 | 自己保有その他Tier1資本調達手段の額 | | — | — | — |
| 38 | 意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額 | | — | — | — |
| 39 | 少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額 | | — | — | 934 |
| 40 | その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額 | | — | — | — |
| | 経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額 | | — | — | 21,511 |
| | うち、のれん相当額 | | — | — | 18,898 |
| | うち、企業結合等により計上される無形固定資産相当額 | | — | — | 1,048 |
| | うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | | — | — | 473 |
| | うち、適格引当金不足額の50%相当額 | | — | — | 1,091 |
| 42 | Tier2資本不足額 | | — | — | — |
| 43 | その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ) | | — | — | 22,446 |
| その他Tier1資本 | | | | | |
| 44 | その他Tier1資本の額 ((二)-(ホ)) (ヘ) | | 412,127 | — | 369,598 |
| Tier1資本 | | | | | |
| 45 | Tier1資本の額 ((八)+(ヘ)) (ト) | | 2,630,475 | — | 2,445,723 |
| Tier2資本に係る基礎項目 | | | | | |
| 46 | Tier2資本調達手段に係る株主資本の額 | | — | — | — |
| | Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額 | | — | — | — |
| | Tier2資本調達手段に係る負債の額 | | 220,000 | — | 140,000 |
| | 特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額 | | — | — | — |
| 48-49 | Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額 | | 2,626 | — | 2,735 |
| 47+49 | 適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | | 299,228 | — | 361,498 |
| 47 | うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額 | | 299,228 | — | 361,498 |
| 49 | うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額 | | — | — | — |
| 50 | 一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額 | | 4,329 | — | 3,926 |
| 50a | うち、一般貸倒引当金Tier2算入額 | | 4,329 | — | 3,926 |
| 50b | うち、適格引当金Tier2算入額 | | — | — | — |
| | 経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額 | | — | — | 63,293 |
| | うち、その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額 | | — | — | 63,118 |
| | うち、土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額 | | — | — | 175 |
| 51 | Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ) | | 526,184 | — | 571,455 |

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

| 国際様式の 該当番号 | 項目 | 平成30年 3月末 | 経過措置 による 不算入額 | 平成29年 3月末 | 経過措置 による 不算入額 |
|---------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|---------------------|--------------|---------------------|
| Tier2資本に係る調整項目 | | | | | |
| 52 | 自己保有Tier2資本調達手段の額 | — | | — | — |
| 53 | 意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額 | — | | — | — |
| 54 | 少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額 | — | | 6,516 | 1,629 |
| 55 | その他金融機関等のTier2資本調達手段の額 | — | | — | — |
| | 経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額 | | | 3,631 | |
| | うち、金融機関等の資本調達手段の額の合計額 | | | 2,540 | |
| | うち、適格引当金不足額の50%相当額 | | | 1,091 | |
| 57 | Tier2資本に係る調整項目の額 (リ) | — | | 10,147 | |
| Tier2資本 | | | | | |
| 58 | Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ) | 526,184 | | 561,307 | |
| 総自己資本 | | | | | |
| 59 | 総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル) | 3,156,660 | | 3,007,030 | |
| リスク・アセット | | | | | |
| | 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額 | | | 36,858 | |
| | うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額 | | | 13,325 | |
| | うち、繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額 | | | 30 | |
| | うち、退職給付に係る資産の額 | | | 16,482 | |
| | うち、金融機関等の資本調達手段の額 | | | 7,019 | |
| 60 | リスク・アセットの額の合計額 (ヲ) | 20,427,360 | | 19,291,135 | |
| 連結自己資本比率 | | | | | |
| 61 | 連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ)) | 10.85% | | 10.76% | |
| 62 | 連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ)) | 12.87% | | 12.67% | |
| 63 | 連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ)) | 15.45% | | 15.58% | |
| 調整項目に係る参考事項 | | | | | |
| 72 | 少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額 | 185,288 | | 211,529 | |
| 73 | その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額 | 87,607 | | 71,957 | |
| 74 | 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額 | — | | — | |
| 75 | 繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額 | — | | — | |
| Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 | | | | | |
| 76 | 一般貸倒引当金の額 | 4,329 | | 3,926 | |
| 77 | 一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額 | 8,262 | | 7,809 | |
| 78 | 内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。） | — | | — | |
| 79 | 適格引当金に係るTier2資本算入上限額 | 103,183 | | 100,088 | |
| 資本調達手段に係る経過措置に関する事項 | | | | | |
| 82 | 適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額 | 155,600 | | 194,500 | |
| 83 | 適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。） | — | | — | |
| 84 | 適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額 | 343,163 | | 428,954 | |
| 85 | 適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。） | — | | — | |

(注) 1. 当社は連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（平成26年5月13日 日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任 あずさ監査法人により外部監査を受けております。当該外部監査は連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、当社が必要と認めた連結自己資本比率の算定に関する内部管理体制の一部について合意された手続による調査業務を外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス 決算データ

三井住友信託銀行 決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行 パーゼル川関連データ

開示項目一覧

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細は、当社ホームページ（<https://www.smth.jp/ir/basel/index.html>）に掲載しております。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
平成29年度

(単位：百万円)

| 科目 | 公表連結貸借対照表 (注) 1 | 付表 参照番号 | 「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号 |
|----------------|--------------------|------------|-------------------------------|
| | 金額 | | |
| (資産の部) | | | |
| 現金預け金 | 15,661,926 | | |
| コールローン及び買入手形 | 92,951 | | |
| 買現先勘定 | 63,531 | | |
| 債券貸借取引支払保証金 | 624,048 | | |
| 買入金銭債権 | 955,938 | | |
| 特定取引資産 | 363,294 | | |
| 金銭の信託 | 1,357 | | |
| 有価証券 | 5,523,148 | 2-b、6-a | |
| 貸出金 | 28,000,640 | 6-b | |
| 外国為替 | 25,554 | | |
| リース債権及びリース投資資産 | 677,238 | | |
| その他資産 | 1,826,996 | 6-c | |
| 有形固定資産 | 221,961 | | |
| 建物 | 72,597 | | |
| 土地 | 126,297 | | |
| リース資産 | 4,713 | | |
| 建設仮勘定 | 88 | | |
| その他の有形固定資産 | 18,264 | | |
| 無形固定資産 | 178,131 | 2-a | |
| ソフトウェア | 84,971 | | |
| のれん | 84,537 | | |
| リース資産 | 2 | | |
| その他の無形固定資産 | 8,620 | | |
| 退職給付に係る資産 | 162,960 | 3 | |
| 繰延税金資産 | 25,098 | 4-a | |
| 支払承諾見返 | 508,930 | | |
| 貸倒引当金 | △ 102,903 | | |
| 資産の部合計 | 54,810,805 | | |

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

| 科目 | 公表連結貸借対照表 (注) 1 | 付表 参照番号 | 「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号 |
|---------------|--------------------|------------|-------------------------------|
| | 金額 | | |
| (負債の部) | | | |
| 預金 | 29,537,135 | | |
| 譲渡性預金 | 6,616,336 | | |
| コールマネー及び売渡手形 | 436,931 | | |
| 売現先勘定 | 1,454,855 | | |
| 債券貸借取引受入担保金 | 41,299 | | |
| 特定取引負債 | 266,148 | | |
| 借入金 | 4,870,083 | 8 | |
| 外国為替 | 1,984 | | |
| 短期社債 | 1,062,869 | | |
| 社債 | 969,966 | | |
| 信託勘定借 | 5,172,463 | | |
| その他負債 | 919,098 | 6-d | |
| 賞与引当金 | 16,023 | | |
| 役員賞与引当金 | 276 | | |
| 退職給付に係る負債 | 13,048 | | |
| ポイント引当金 | 18,457 | | |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 3,548 | | |
| 偶発損失引当金 | 4,628 | | |
| 繰延税金負債 | 176,113 | 4-b | |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 3,016 | 4-c | |
| 支払承諾 | 508,930 | | |
| 負債の部合計 | 52,093,216 | | |
| (純資産の部) | | | |
| 資本金 | 342,037 | 1-a | |
| 資本剰余金 | 455,988 | 1-b | |
| 利益剰余金 | 1,266,419 | 1-c | |
| 株主資本合計 | 2,064,444 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 531,047 | | |
| 繰延ヘッジ損益 | △ 22,773 | 5 | |
| 土地再評価差額金 | △ 1,412 | | |
| 為替換算調整勘定 | 2,166 | | |
| 退職給付に係る調整累計額 | 677 | | |
| その他の包括利益累計額合計 | 509,704 | | 3 |
| 非支配株主持分 | 143,439 | 7 | |
| 純資産の部合計 | 2,717,588 | | |
| 負債及び純資産の部合計 | 54,810,805 | | |

(注) 1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(附表)

(注) 本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置により自己資本に算入されている項目については含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表科目 | 金額 | 備考 | 参照番号 |
|-----------|-----------|----|------|
| 資本金 | 342,037 | | 1-a |
| 資本剰余金 | 455,988 | | 1-b |
| 利益剰余金 | 1,266,419 | | 1-c |
| 株主資本合計 | 2,064,444 | | |

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示項目 | 金額 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|--------------------|-----------|---------------------------|-----------|
| 普通株式等Tier1資本に係る額 | 2,064,444 | 普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前） | |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 798,025 | | 1a |
| うち、利益剰余金の額 | 1,266,419 | | 2 |
| うち、自己株式の額（△） | - | | 1c |
| うち、上記以外に該当するものの額 | - | | |
| その他Tier1資本調達手段に係る額 | - | 実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本 | 31a |

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表科目 | 金額 | 備考 | 参照番号 |
|---------------------|-----------|----|------|
| 無形固定資産 | 178,131 | | 2-a |
| 有価証券 | 5,523,148 | | 2-b |
| うち、持分法適用会社に係るのれん相当額 | 8,661 | | |
| 上記に係る税効果 | 28,040 | | |

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示項目 | 金額 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|------------------------------------------------|--------|-----------------------------------|-----------|
| 無形固定資産 のれんに係るもの | 93,198 | | 8 |
| 無形固定資産 その他の無形固定資産 | 65,554 | のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等） | 9 |
| 無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス | - | | |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | - | | 20 |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | - | | 24 |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額 | - | | 74 |

コーポレートデータ

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表科目 | 金額 | 備考 | 参照番号 |
|-----------|---------|----|------|
| 退職給付に係る資産 | 162,960 | | 3 |
| 上記に係る税効果 | 49,908 | | |

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示項目 | 金額 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|-----------------|---------|----|-----------|
| 退職給付に係る資産の額 | 113,051 | | 15 |

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表科目 | 金額 | 備考 | 参照番号 |
|--------------------|---------|----|------|
| 繰延税金資産 | 25,098 | | 4-a |
| 繰延税金負債 | 176,113 | | 4-b |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 3,016 | | 4-c |
| その他の無形固定資産の税効果勘案分 | 28,040 | | |
| 退職給付に係る資産の額の税効果勘案分 | 49,908 | | |

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示項目 | 金額 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|----------------------------------|-----|------------------------------|-----------|
| 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。） | 287 | 資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず | 10 |
| 一時差異に係る繰延税金資産 | — | 資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず | |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — | | 21 |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | | 25 |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額 | — | | 75 |

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表科目 | 金額 | 備考 | 参照番号 |
|-----------|----------|----|------|
| 繰延ヘッジ損益 | △ 22,773 | | 5 |

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示項目 | 金額 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|-----------------|----------|------------------------------------------------|-----------|
| 繰延ヘッジ損益の額 | △ 20,893 | ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの | 11 |

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

6. 金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表科目 | 金額 | 備考 | 参照番号 |
|-----------|------------|------------|------|
| 有価証券 | 5,523,148 | | 6-a |
| 貸出金 | 28,000,640 | 劣後ローン等を含む | 6-b |
| その他資産 | 1,826,996 | 金融派生商品等を含む | 6-c |
| その他負債 | 919,098 | 金融派生商品等を含む | 6-d |

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示項目 | 金額 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|-------------------------------------------|---------|----|-----------|
| 自己保有資本調達手段の額 | — | | |
| 普通株式等Tier1相当額 | — | | 16 |
| その他Tier1相当額 | — | | 37 |
| Tier2相当額 | — | | 52 |
| 意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額 | — | | |
| 普通株式等Tier1相当額 | — | | 17 |
| その他Tier1相当額 | — | | 38 |
| Tier2相当額 | — | | 53 |
| 少数出資金融機関等の資本調達手段の額 | 185,288 | | |
| 普通株式等Tier1相当額 | — | | 18 |
| その他Tier1相当額 | — | | 39 |
| Tier2相当額 | — | | 54 |
| 少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目 不算入額 | 185,288 | | 72 |
| その他金融機関等（10%超出資）に係る資本調達手段の額 | 87,607 | | |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — | | 19 |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | | 23 |
| その他Tier1相当額 | — | | 40 |
| Tier2相当額 | — | | 55 |
| その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に係る調整項目不算入額 | 87,607 | | 73 |

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表科目 | 金額 | 備考 | 参照番号 |
|-----------|---------|----|------|
| 非支配株主持分 | 143,439 | | 7 |

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示項目 | 金額 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|------------------------------|--------|----------------------|------------|
| 普通株式等Tier1資本に係る額 | — | 算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後 | 5 |
| 特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額 | — | | 30-31ab-32 |
| その他Tier1資本に係る額 | 12,127 | 算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後 | 34-35 |
| 特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額 | — | | 46 |
| Tier2資本に係る額 | 2,626 | 算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後 | 48-49 |

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表科目 | 金額 | 備考 | 参照番号 |
|-----------|-----------|----|------|
| 借入金 | 4,870,083 | | 8 |

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示項目 | 金額 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|-----------------------|---------|----|-----------|
| その他Tier1資本調達手段に係る負債の額 | 290,000 | | 32 |
| Tier2資本調達手段に係る負債の額 | 220,000 | | 46 |

平成28年度

(単位：百万円)

| 科目 | 公表連結貸借対照表 (注) 1 | 付表 参照番号 | 「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号 |
|----------------|--------------------|------------|-------------------------------|
| | 金額 | | |
| (資産の部) | | | |
| 現金預け金 | 14,269,687 | | |
| コールローン及び買入手形 | 64,706 | | |
| 買現先勘定 | 83,888 | | |
| 債券貸借取引支払保証金 | 464,956 | | |
| 買入金銭債権 | 906,572 | | |
| 特定取引資産 | 496,563 | | |
| 金銭の信託 | 1,650 | | |
| 有価証券 | 5,068,155 | 2-b、6-a | |
| 貸出金 | 27,982,411 | 6-b | |
| 外国為替 | 16,189 | | |
| リース債権及びリース投資資産 | 667,808 | | |
| その他資産 | 1,603,413 | 6-c | |
| 有形固定資産 | 231,288 | | |
| 建物 | 73,123 | | |
| 土地 | 133,763 | | |
| リース資産 | 5,888 | | |
| 建設仮勘定 | 811 | | |
| その他の有形固定資産 | 17,700 | | |
| 無形固定資産 | 195,981 | 2-a | |
| ソフトウェア | 91,652 | | |
| のれん | 94,490 | | |
| リース資産 | 188 | | |
| その他の無形固定資産 | 9,649 | | |
| 退職給付に係る資産 | 118,795 | 3 | |
| 繰延税金資産 | 26,262 | 4-a | |
| 支払承諾見返 | 458,010 | | |
| 貸倒引当金 | △ 115,794 | | |
| 資産の部合計 | 52,540,547 | | |

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

| 科目 | 公表連結貸借対照表 (注) 1 | 付表 参照番号 | 「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号 |
|---------------|--------------------|------------|-------------------------------|
| | 金額 | | |
| (負債の部) | | | |
| 預金 | 29,215,433 | | |
| 譲渡性預金 | 7,388,617 | | |
| コールマネー及び売渡手形 | 344,089 | | |
| 売現先勘定 | 1,063,737 | | |
| 債券貸借取引受入担保金 | 13,699 | | |
| 特定取引負債 | 366,879 | | |
| 借入金 | 3,813,105 | 8 | |
| 外国為替 | 236 | | |
| 短期社債 | 904,248 | | |
| 社債 | 1,034,093 | | |
| 信託勘定借 | 3,973,623 | | |
| その他負債 | 1,138,659 | 6-d | |
| 賞与引当金 | 15,729 | | |
| 役員賞与引当金 | 259 | | |
| 退職給付に係る負債 | 13,037 | | |
| ポイント引当金 | 17,519 | | |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 3,583 | | |
| 偶発損失引当金 | 7,774 | | |
| 繰延税金負債 | 132,186 | 4-b | |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 3,016 | 4-c | |
| 支払承諾 | 458,010 | | |
| 負債の部合計 | 49,907,542 | | |
| (純資産の部) | | | |
| 資本金 | 342,037 | 1-a | |
| 資本剰余金 | 492,039 | 1-b | |
| 利益剰余金 | 1,165,558 | 1-c | |
| 株主資本合計 | 1,999,635 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 492,920 | | |
| 繰延ヘッジ損益 | △ 21,045 | 5 | |
| 土地再評価差額金 | △ 1,067 | | |
| 為替換算調整勘定 | 20 | | |
| 退職給付に係る調整累計額 | △ 29,438 | | |
| その他の包括利益累計額合計 | 441,390 | | 3 |
| 非支配株主持分 | 191,979 | 7 | |
| 純資産の部合計 | 2,633,005 | | |
| 負債及び純資産の部合計 | 52,540,547 | | |

(注) 1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・
ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(附表)

(注) 本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表科目 | 金額 | 備考 | 参照番号 |
|-----------|-----------|----|------|
| 資本金 | 342,037 | | 1-a |
| 資本剰余金 | 492,039 | | 1-b |
| 利益剰余金 | 1,165,558 | | 1-c |
| 株主資本合計 | 1,999,635 | | |

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示項目 | 金額 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|--------------------|-----------|---------------------------|-----------|
| 普通株式等Tier1資本に係る額 | 1,999,635 | 普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前） | |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 834,076 | | 1a |
| うち、利益剰余金の額 | 1,165,558 | | 2 |
| うち、自己株式の額（△） | — | | 1c |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | | |
| その他Tier1資本調達手段に係る額 | — | 実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本 | 31a |

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表科目 | 金額 | 備考 | 参照番号 |
|---------------------|-----------|----|------|
| 無形固定資産 | 195,981 | | 2-a |
| 有価証券 | 5,068,155 | | 2-b |
| うち、持分法適用会社に係るのれん相当額 | 11,885 | | |
| 上記に係る税効果 | 29,616 | | |

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示項目 | 金額 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|------------------------------------------------|---------|-----------------------------------|-----------|
| 無形固定資産 のれんに係るもの | 106,375 | | 8 |
| 無形固定資産 その他の無形固定資産 | 71,873 | のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等） | 9 |
| 無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス | — | | |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — | | 20 |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | | 24 |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額 | — | | 74 |

3. 退職給付に係る資産の額

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表科目 | 金額 | 備考 | 参照番号 |
|-------------|---------|----|------|
| 退職給付に係る資産の額 | 118,795 | | 3 |
| 上記に係る税効果 | 36,383 | | |

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示項目 | 金額 | 備考 | 国際様式の 該当番号 |
|-----------------|--------|----|---------------|
| 退職給付に係る資産の額 | 82,411 | | 15 |

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表科目 | 金額 | 備考 | 参照番号 |
|--------------------|---------|----|------|
| 繰延税金資産 | 26,262 | | 4-a |
| 繰延税金負債 | 132,186 | | 4-b |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 3,016 | | 4-c |
| その他の無形固定資産の税効果勘案分 | 29,616 | | |
| 退職給付に係る資産の額の税効果勘案分 | 36,383 | | |

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示項目 | 金額 | 備考 | 国際様式の 該当番号 |
|----------------------------------|-----|------------------------------|---------------|
| 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。） | 151 | 資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず | 10 |
| 一時差異に係る繰延税金資産 | — | 資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず | |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — | | 21 |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | | 25 |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額 | — | | 75 |

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表科目 | 金額 | 備考 | 参照番号 |
|-----------|----------|----|------|
| 繰延ヘッジ損益 | △ 21,045 | | 5 |

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示項目 | 金額 | 備考 | 国際様式の 該当番号 |
|-----------------|----------|------------------------------------------------|---------------|
| 繰延ヘッジ損益の額 | △ 18,606 | ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの | 11 |

コーポレートデータ

6. 金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表科目 | 金額 | 備考 | 参照番号 |
|-----------|------------|------------|------|
| 有価証券 | 5,068,155 | | 6-a |
| 貸出金 | 27,982,411 | 劣後ローン等を含む | 6-b |
| その他資産 | 1,603,413 | 金融派生商品等を含む | 6-c |
| その他負債 | 1,138,659 | 金融派生商品等を含む | 6-d |

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示項目 | 金額 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|-------------------------------------------|---------|----|-----------|
| 自己保有資本調達手段の額 | — | | |
| 普通株式等Tier1相当額 | — | | 16 |
| その他Tier1相当額 | — | | 37 |
| Tier2相当額 | — | | 52 |
| 意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額 | — | | |
| 普通株式等Tier1相当額 | — | | 17 |
| その他Tier1相当額 | — | | 38 |
| Tier2相当額 | — | | 53 |
| 少数出資金融機関等の資本調達手段の額 | 227,605 | | |
| 普通株式等Tier1相当額 | 6,763 | | 18 |
| その他Tier1相当額 | 1,167 | | 39 |
| Tier2相当額 | 8,145 | | 54 |
| 少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目 不算入額 | 211,529 | | 72 |
| その他金融機関等（10%超出資）に係る資本調達手段の額 | 71,957 | | |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — | | 19 |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | | 23 |
| その他Tier1相当額 | — | | 40 |
| Tier2相当額 | — | | 55 |
| その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に係る調整項目不算入額 | 71,957 | | 73 |

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表科目 | 金額 | 備考 | 参照番号 |
|-----------|---------|----|------|
| 非支配株主持分 | 191,979 | | 7 |

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示項目 | 金額 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|------------------------------|--------|----------------------|------------|
| 普通株式等Tier1資本に係る額 | — | 算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後 | 5 |
| 特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額 | — | | 30-31ab-32 |
| その他Tier1資本に係る額 | 12,040 | 算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後 | 34-35 |
| 特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額 | — | | 46 |
| Tier2資本に係る額 | 2,735 | 算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後 | 48-49 |

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表科目 | 金額 | 備考 | 参照番号 |
|-----------|-----------|----|------|
| 借入金 | 3,813,105 | | 8 |

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示項目 | 金額 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|-----------------------|---------|----|-----------|
| その他Tier1資本調達手段に係る負債の額 | 220,000 | | 32 |
| Tier2資本調達手段に係る負債の額 | 140,000 | | 46 |

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

| | 平成30年3月末 | | | |
|---------------|------------|--------------------------|-----------|---------------------|
| | 合計 | エクスポージャーの期末残高 | | |
| | | 貸出金、 コールローン、 預け金 他 | 有価証券 | その他 オフバランス 取引 |
| 日本 | 44,251,935 | 39,259,802 | 2,045,005 | 2,947,126 |
| 日本以外 | 6,206,599 | 4,815,882 | 1,046,273 | 344,443 |
| 地域別合計 | 50,458,534 | 44,075,685 | 3,091,279 | 3,291,569 |
| 製造業 | 4,345,167 | 2,813,733 | 488,726 | 1,042,707 |
| 農業、林業 | 6,192 | 6,182 | 10 | — |
| 漁業 | 78 | 33 | 45 | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 18,925 | 6,466 | 159 | 12,300 |
| 建設業 | 234,335 | 139,259 | 28,819 | 66,256 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 1,280,531 | 1,058,932 | 15,480 | 206,118 |
| 情報通信業 | 569,996 | 529,236 | 5,359 | 35,399 |
| 運輸業、郵便業 | 1,413,744 | 1,157,301 | 142,227 | 114,215 |
| 卸売業、小売業 | 1,834,426 | 1,449,784 | 89,857 | 294,784 |
| 金融業、保険業 | 2,252,785 | 1,695,042 | 372,278 | 185,464 |
| 不動産業 | 4,046,123 | 3,390,264 | 373,262 | 282,596 |
| 物品賃貸業 | 992,374 | 887,911 | 7,162 | 97,300 |
| 地方公共団体 | 116,312 | 100,301 | 7,284 | 8,726 |
| 個人 | 9,958,658 | 9,819,554 | — | 139,104 |
| その他 | 23,388,882 | 21,021,679 | 1,560,606 | 806,596 |
| 業種別合計 | 50,458,534 | 44,075,685 | 3,091,279 | 3,291,569 |
| 1年以下 | 21,420,808 | 20,017,040 | 397,131 | 1,006,636 |
| 1年超3年以下 | 5,498,803 | 4,107,351 | 410,873 | 980,578 |
| 3年超5年以下 | 5,588,116 | 4,725,977 | 400,306 | 461,833 |
| 5年超 | 17,950,806 | 15,225,316 | 1,882,968 | 842,521 |
| 残存期間別合計 | 50,458,534 | 44,075,685 | 3,091,279 | 3,291,569 |

- (注) 1. 信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーのうち、事業法人等向け、リテール向け、株式等、購入債権、リース取引及び段階的適用先を表示しております。
 2. 業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
 3. 法的に有効な相対ネットリング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

金融再生法開示債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、引当金の額及び償却額並びにこれらの地域別、業種別の内訳

(単位：百万円)

| | 平成30年3月末 | | 平成29年度 |
|---------------|-------------------|--------|--------|
| | エクスポージャーの 期末残高 | 引当金の額 | 償却額 |
| 日本 | 87,625 | 12,423 | 7,851 |
| 日本以外 | 9,338 | 2,524 | 1,048 |
| 地域別合計 | 96,964 | 14,947 | 8,900 |
| 製造業 | 6,926 | 1,334 | 3,869 |
| 農業、林業 | 117 | 58 | — |
| 漁業 | — | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 12 | 6 | 0 |
| 建設業 | 537 | 219 | 104 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 14 | 3 | — |
| 情報通信業 | 63 | 5 | 37 |
| 運輸業、郵便業 | 2,369 | 986 | 34 |
| 卸売業、小売業 | 6,803 | 4,277 | 157 |
| 金融業、保険業 | 244 | 158 | 3 |
| 不動産業 | 15,268 | 426 | 27 |
| 物品賃貸業 | 0 | 0 | — |
| 地方公共団体 | — | — | — |
| 個人 | 51,360 | 4,391 | 2,879 |
| その他 | 13,246 | 3,079 | 1,785 |
| 業種別合計 | 96,964 | 14,947 | 8,900 |

(注) 1. 業種別のうち、その他には非居住者等を含んでおります。
2. 引当金の額は、「一般貸倒引当金」及び「個別貸倒引当金」等を集計しております。

延滞期間別のエクスポージャーの期末残高（危険債権以下に該当するものを除く）

(単位：百万円)

| | 平成30年3月末 |
|------------|----------|
| 1ヵ月未満 | 68,691 |
| 1ヵ月以上2ヵ月未満 | 12,531 |
| 2ヵ月以上3ヵ月未満 | 10,375 |
| 3ヶ月以上 | 0 |
| 合計 | 91,599 |

(注) 1. 延滞期間別のエクスポージャーの期末残高のうち、金融再生法に基づく「危険債権」及び「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を除いて集計しております。

経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額

(単位：百万円)

| | 平成30年3月末 |
|-----------------|----------|
| 引当金の額を増加させたものの額 | 27,993 |
| 上記以外のものの額 | — |
| 合計 | 27,993 |

(注) 1. 貸出条件の緩和を実施した債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。貸出条件の緩和を実施した債権に対する引当金の額は、原則としてすべて増加させております。

信用リスク・アセットのみなし計算に関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 | 平成30年3月末 |
|--------------------------|-----------|-----------|
| みなし計算が適用されるエクスポージャーの額合計 | 1,883,299 | 2,166,240 |
| ルック・スルー方式 | 1,779,772 | 2,046,456 |
| 単純過半数方式 | 56,233 | 64,887 |
| 運用基準方式 | 16,169 | 24,770 |
| 内部モデル手法 | — | — |
| リスク・ウェイトが400%以下の蓋然性が高いもの | 30,148 | 29,031 |
| 上記のいずれにも該当しないもの | 975 | 1,093 |

(注) 1. 信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

別紙様式による開示事項

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

| OV1 | | イ | ロ | ハ | ニ |
|---------------|------------------------------------|------------|----------|-----------|----------|
| 国際様式の 該当番号 | | リスク・アセット | | 所要自己資本 | |
| | | 平成30年3月末 | 平成29年3月末 | 平成30年3月末 | 平成29年3月末 |
| 1 | 信用リスク | 13,491,575 | | 1,140,187 | |
| 2 | うち、標準的手法適用分 | 372,692 | | 29,815 | |
| 3 | うち、内部格付手法適用分 | 12,679,389 | | 1,075,212 | |
| | うち、重要な出資のエクスポージャー | — | | — | |
| | うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー | 1,408 | | 112 | |
| | その他 | 438,086 | | 35,046 | |
| 4 | カウンターパーティ信用リスク | 725,303 | | 59,202 | |
| 5 | うち、SA-CCR適用分 | — | | — | |
| | うち、カレント・エクスポージャー方式適用分 | 230,244 | | 19,516 | |
| 6 | うち、期待エクスポージャー方式適用分 | — | | — | |
| | うち、CVAリスク | 389,775 | | 31,182 | |
| | うち、中央清算機関関連エクスポージャー | 26,351 | | 2,108 | |
| | その他 | 78,932 | | 6,396 | |
| 7 | マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー | 300,171 | | 25,454 | |
| | 複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー | — | | — | |
| | 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー | 2,417,814 | | 205,030 | |
| 11 | 未決済取引 | — | | — | |
| 12 | 信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー | 159,362 | | 13,513 | |
| 13 | うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分 | 37,134 | | 3,148 | |
| 14 | うち、内部格付手法における指定関数方式適用分 | 71,623 | | 6,073 | |
| 15 | うち、標準的手法適用分 | — | | — | |
| | うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分 | 50,604 | | 4,291 | |
| 16 | マーケット・リスク | 1,163,880 | | 93,110 | |
| 17 | うち、標準的方式適用分 | 170,246 | | 13,619 | |
| 18 | うち、内部モデル方式適用分 | 993,634 | | 79,490 | |
| 19 | オペレーショナル・リスク | 989,074 | | 79,125 | |
| 20 | うち、基礎的手法適用分 | 163,890 | | 13,111 | |
| 21 | うち、粗利益配分手法適用分 | — | | — | |
| 22 | うち、先進的計測手法適用分 | 825,183 | | 66,014 | |
| 23 | 特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー | 218,908 | | 18,563 | |
| | 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 | — | | — | |
| 24 | フロア調整 | — | | — | |
| 25 | 合計（スケーリングファクター適用後） | 20,427,360 | | 1,634,188 | |

(注) 1. 項番25のリスク・アセットのみスケーリングファクターを適用した値を記載しております。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

| LI1 | 平成30年3月末 | | | | | | |
|-----------------------------|------------|------------------------------|----------------|-------------------------------|-----------|---------|------------|
| | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト |
| | 連結貸借対照表計上額 | 自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額 | 各項目に対応する帳簿価額 | | | | |
| 信用リスク (二欄及び六欄に該当する額を除く。) | | | カウンターパーティ信用リスク | 証券化エクスポージャー (八欄に該当する額を除く。) | マーケット・リスク | | |
| 資産 | | | | | | | |
| 現金預け金 | | 15,661,926 | 15,661,926 | — | — | — | — |
| コールローン及び買入手形 | | 92,951 | 92,951 | — | — | — | — |
| 買現先勘定 | | 63,531 | — | 63,531 | — | — | — |
| 債券貸借取引支払保証金 | | 624,048 | — | 624,048 | — | — | — |
| 買入金銭債権 | | 955,938 | 888,491 | — | 67,447 | — | — |
| 特定取引資産 | | 363,294 | — | 301,424 | — | 363,294 | — |
| 金銭の信託 | | 1,357 | 1,357 | — | — | — | — |
| 有価証券 | | 5,523,148 | 5,280,753 | — | 242,394 | — | — |
| 貸出金 | | 28,000,640 | 27,600,493 | — | 400,146 | — | — |
| 外国為替 | | 25,554 | 25,554 | — | — | — | — |
| リース債権及びリース投資資産 | | 677,238 | 677,238 | — | — | — | — |
| その他資産 | | 1,826,996 | 369,972 | 868,948 | 373 | 288,732 | 587,701 |
| 有形固定資産 | | 221,961 | 221,961 | — | — | — | — |
| 無形固定資産 | | 178,131 | — | — | — | — | 178,131 |
| 退職給付に係る資産 | | 162,960 | — | — | — | — | 162,960 |
| 繰延税金資産 | | 25,098 | — | — | — | — | 25,098 |
| 支払承諾見返 | | 508,930 | 508,786 | — | 143 | — | — |
| 貸倒引当金 | | △ 102,903 | △ 102,903 | — | — | — | — |
| 資産合計 | | 54,810,805 | 51,226,585 | 1,857,953 | 710,505 | 652,026 | 953,891 |
| 負債 | | | | | | | |
| 預金 | | 29,537,135 | — | — | — | — | 29,537,135 |
| 譲渡性預金 | | 6,616,336 | — | — | — | — | 6,616,336 |
| コールマネー及び売渡手形 | | 436,931 | — | — | — | — | 436,931 |
| 売現先勘定 | | 1,454,855 | — | 1,454,855 | — | — | — |
| 債券貸借取引受入担保金 | | 41,299 | — | 41,299 | — | — | — |
| 特定取引負債 | | 266,148 | — | 266,148 | — | 266,148 | — |
| 借入金 | | 4,870,083 | — | — | — | — | 4,870,083 |
| 外国為替 | | 1,984 | — | — | — | — | 1,984 |
| 短期社債 | | 1,062,869 | — | — | — | — | 1,062,869 |
| 社債 | | 969,966 | — | — | — | — | 969,966 |
| 信託勘定借 | | 5,172,463 | — | — | — | — | 5,172,463 |
| その他負債 | | 919,098 | — | 499,285 | — | 351,823 | 419,619 |
| 賞与引当金 | | 16,023 | — | — | — | — | 16,023 |
| 役員賞与引当金 | | 276 | — | — | — | — | 276 |
| 退職給付に係る負債 | | 13,048 | — | — | — | — | 13,048 |
| ポイント引当金 | | 18,457 | — | — | — | — | 18,457 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | | 3,548 | — | — | — | — | 192 |
| 偶発損失引当金 | | 4,628 | — | — | — | — | 8,176 |
| 繰延税金負債 | | 176,113 | — | — | — | — | 176,113 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | | 3,016 | — | — | — | — | 3,016 |
| 支払承諾 | | 508,930 | — | — | — | — | 508,930 |
| 負債合計 | | 52,093,216 | — | 2,261,588 | — | 617,972 | 49,831,627 |

(注) 1. 「特定取引資産」「特定取引負債」に含まれる派生商品取引、「その他資産」「その他負債」に含まれる外国為替については、カウンターパーティ信用リスク及びマーケット・リスクの双方において資本賦課の対象となっているため、イ欄及びロ欄の額とハ欄からト欄までの合計額は一致いたしません。
2. マーケット・リスクのうち、銀行勘定の為替リスクについては連結貸借対照表の個々の科目と紐付けることが困難なため、上記数値には含めておりません。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

(単位：百万円)

| LI2 | | 平成30年3月末 | | | | |
|-----|---------------------------------------|------------|-------------------------------------|------------------------|---------------------------------------|---------------|
| | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ |
| | | | | | | |
| 項番 | | 合計 | 信用リスク (ハ欄及びニ欄に 該当する額を 除く。) | カウンター パーティ 信用リスク | 証券化エク スポージャー (ホ欄に該当する 額を除く。) | マーケット・ リスク |
| 1 | 自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額 | 53,856,914 | 51,226,585 | 1,857,953 | 710,505 | 652,026 |
| 2 | 自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額 | 2,261,588 | — | 2,261,588 | — | 617,972 |
| 3 | 自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額 | 51,595,325 | 51,226,585 | △ 403,635 | 710,505 | 34,054 |
| 4 | オフ・バランスシートの額 | 3,194,901 | 3,108,178 | — | 86,722 | — |
| 5 | ネットィング、信用リスク削減手法適用、エクスポージャー計算方法等による差異 | 2,106,220 | 3,974 | 1,999,005 | — | 103,240 |
| 6 | 引当て及び償却を勘案することによる差異 | 25,526 | 25,526 | — | — | — |
| 7 | 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額 | 56,921,973 | 54,364,265 | 1,595,370 | 797,227 | 137,294 |

(注) 1. 「特定取引資産」「特定取引負債」に含まれる派生商品取引、「その他資産」「その他負債」に含まれる外国為替については、カウンターパーティ信用リスク及びマーケット・リスクの双方において資本賦課の対象となっているため、項番1、2、3及び7については、イ欄の額とロ欄からホ欄までの合計額は一致いたしません。
 2. マーケット・リスクのうち、銀行勘定の為替リスクについては連結貸借対照表の個々の科目と紐付けることが困難なため、上記数値には含んでおりません。
 3. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額とのリスクカテゴリー毎の差異の主な要因は以下の通りであります。
 ・信用リスク：貸出金と自行預金の相殺、引当て及び償却を勘案することによる差異
 ・カウンターパーティ信用リスク：ネットィング、信用リスク削減手法適用及びエクスポージャー計算方法にカレント・エクスポージャー方式を適用することによる差異
 ・市場リスク：ネットィング等による差異

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス 決算データ

三井住友信託銀行 決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行・パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

| CR1 | | 平成30年3月末 | | | |
|----------------------|----------------------------|---------------------|--------------------|---------|------------------|
| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ |
| | | 帳簿価額の総額 | | 引当金 | ネット金額 (イ+ロ-ハ) |
| | | デフォルトした エクスポージャー | 非デフォルト エクスポージャー | | |
| オン・バランスシートの資産 | | | | | |
| 1 | 貸出金 | 87,542 | 26,893,563 | 90,291 | 26,890,814 |
| 2 | 有価証券（うち負債性のもの） | 0 | 2,063,189 | — | 2,063,189 |
| 3 | その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの） | 21,915 | 16,063,900 | 11,157 | 16,074,658 |
| 4 | オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3） | 109,458 | 45,020,653 | 101,448 | 45,028,663 |
| オフ・バランスシートの資産 | | | | | |
| 5 | 支払承諾等 | 116 | 490,544 | 1,454 | 489,205 |
| 6 | コミットメント等 | 987 | 3,289,102 | 4,628 | 3,285,461 |
| 7 | オフ・バランスシートの資産の合計（5+6） | 1,103 | 3,779,646 | 6,083 | 3,774,666 |
| 合計 | | | | | |
| 8 | 合計（4+7） | 110,562 | 48,800,299 | 107,531 | 48,803,330 |

(注) 1. 本面の集計上、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク、複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー並びに信用リスク・アセットのみなし計算に係る信用リスクは含まれておりません。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

改正告示附則第2条第5項の規定に基づき記載を省略しております。

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

| CR3 | | 平成30年3月末 | | | | |
|-----|------------------------------|-----------------|-------------------|----------------------|----------------------|----------------------------------------|
| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ |
| | | 非保全 エクスポージャー | 保全された エクスポージャー | 担保で保全された エクスポージャー | 保証で保全された エクスポージャー | クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポージャー |
| 1 | 貸出金 | 26,326,806 | 564,007 | 231,735 | 222,467 | — |
| 2 | 有価証券（負債性のもの） | 1,986,087 | 77,102 | 4,015 | 71,860 | — |
| 3 | その他オン・バランスシートの資産 （負債性のもの） | 16,069,443 | 5,215 | 193 | 5,015 | — |
| 4 | 合計（1+2+3） | 44,382,337 | 646,325 | 235,944 | 299,343 | — |
| 5 | うちデフォルトしたもの | 90,512 | 7,044 | 5,613 | 37 | — |

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

| CR4 | | 平成30年3月末 | | | | | |
|-----|------------------------|---------------------------|--------------|---------------------------|--------------|--------------|------------------------------|
| 項番 | 資産クラス | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ |
| | | CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー | | CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー | | 信用リスク・アセットの額 | リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) |
| | | オン・バランスシートの額 | オフ・バランスシートの額 | オン・バランスシートの額 | オフ・バランスシートの額 | | |
| 1 | 現金 | 49 | — | 49 | — | 0 | 0.00 |
| 2 | 日本国政府及び日本銀行向け | 123 | — | 123 | — | 0 | 0.00 |
| 3 | 外国の中央政府及び中央銀行向け | 198,016 | — | 198,016 | — | 11,573 | 5.84 |
| 4 | 国際決済銀行等向け | — | — | — | — | — | — |
| 5 | 我が国の地方公共団体向け | 10 | — | 10 | — | 0 | 0.00 |
| 6 | 外国の中央政府等以外の公共部門向け | 39 | — | 39 | — | 15 | 38.31 |
| 7 | 国際開発銀行向け | — | — | — | — | — | — |
| 8 | 地方公共団体金融機構向け | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 我が国の政府関係機関向け | — | — | — | — | — | — |
| 10 | 地方三公社向け | — | — | — | — | — | — |
| 11 | 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け | 185,085 | — | 185,085 | — | 60,598 | 32.74 |
| 12 | 法人等向け | 305,935 | 1,957,434 | 305,935 | 2,831 | 300,470 | 97.31 |
| 13 | 中小企業等向け及び個人向け | — | — | — | — | — | — |
| 14 | 抵当権付住宅ローン | — | — | — | — | — | — |
| 15 | 不動産取得等事業向け | — | — | — | — | — | — |
| 16 | 三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。） | 66 | — | 66 | — | 34 | 52.84 |
| 17 | 抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞 | — | — | — | — | — | — |
| 18 | 取立未済手形 | — | — | — | — | — | — |
| 19 | 信用保証協会等による保証付 | — | — | — | — | — | — |
| 20 | 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | — | — | — | — | — | — |
| 21 | 出資等（重要な出資を除く。） | — | — | — | — | — | — |
| 22 | 合計 | 689,326 | 1,957,434 | 689,326 | 2,831 | 372,692 | 53.84 |

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

| CR5 | | 平成30年3月末 | | | | | | | | | | |
|-----|------------------------|------------------------------------|-----|---------|-----|---------|-----|---------|------|------|--------|---------|
| 項番 | 資産クラス リスク・ウェイト | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ | ヌ | ル |
| | | 信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後） | | | | | | | | | | |
| | | 0% | 10% | 20% | 35% | 50% | 75% | 100% | 150% | 250% | 1,250% | 合計 |
| 1 | 現金 | 49 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 49 |
| 2 | 日本国政府及び日本銀行向け | 123 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 123 |
| 3 | 外国の中央政府及び中央銀行向け | 174,870 | — | — | — | 23,146 | — | — | — | — | — | 198,016 |
| 4 | 国際決済銀行等向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 5 | 我が国の地方公共団体向け | 10 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 10 |
| 6 | 外国の中央政府等以外の公共部門向け | — | — | 15 | — | 24 | — | — | — | — | — | 39 |
| 7 | 国際開発銀行向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 8 | 地方公共団体金融機構向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 我が国の政府関係機関向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 10 | 地方三公社向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 11 | 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け | — | — | 109,380 | — | 73,964 | — | 1,740 | — | — | — | 185,085 |
| 12 | 法人等向け | — | — | 154 | — | 16,346 | — | 292,266 | — | — | — | 308,766 |
| 13 | 中小企業等向け及び個人向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 14 | 抵当権付住宅ローン | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 15 | 不動産取得等事業向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 16 | 三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。） | — | — | — | — | 64 | — | — | 1 | — | — | 66 |
| 17 | 抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 18 | 取立未済手形 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 19 | 信用保証協会等による保証付 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 20 | 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 21 | 出資等（重要な出資を除く。） | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 22 | 合計 | 175,053 | — | 109,550 | — | 113,545 | — | 294,006 | 1 | — | — | 692,158 |

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区別の信用リスク・エクスポージャー

先進的内部格付手法適用

(単位：百万円、%、千件、年)

| CR6 | | 平成30年3月末 | | | | | | | | | | | |
|----------------------------------------------------|-----------------|--------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------|-----------|---------------------------------|--------|---------------|-----------|----------------|----------------------|--------------------------------------------|--------|-----------|
| 項番 | PD区分 | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ | ヌ | ル | ヲ |
| | | オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額 | CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エク スポー ジャー の額 | 平均 CCF | CCF・信用 リスク削減 手法適用 後EAD | 平均PD | 債務 者の 数 | 平均 LGD | 平均 残存 期間 | 信用リスク ・アセット の額 | リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density) | EL | 適格 引当金 |
| ソブリン向けエクスポージャー | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 967,878 | 33 | 75.00 | 1,020,149 | 0.00 | 0.0 | 32.51 | 2.0 | 18,552 | 1.81 | 10 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 4,814 | 445 | 75.00 | 1,616 | 0.21 | 0.0 | 32.21 | 1.1 | 380 | 23.56 | 1 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 549 | 530 | 75.00 | 9 | 0.32 | 0.0 | 32.53 | 1.3 | 3 | 32.13 | 0 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 842 | — | — | 1 | 0.56 | 0.0 | 32.53 | 5.0 | 1 | 74.56 | 0 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 8 | 100.00（デフォルト） | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 9 | 小計 | 974,084 | 1,008 | 75.00 | 1,021,777 | 0.00 | 0.0 | 32.51 | 2.0 | 18,937 | 1.85 | 12 | 88 |
| 金融機関等向けエクスポージャー | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 379,073 | 324 | 75.00 | 380,053 | 0.05 | 0.0 | 32.12 | 2.9 | 82,172 | 21.62 | 63 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 39,000 | 10,000 | 75.00 | 46,500 | 0.21 | 0.0 | 32.53 | 1.3 | 11,678 | 25.11 | 33 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 10,000 | — | — | 10,000 | 0.32 | 0.0 | 32.53 | 1.0 | 2,960 | 29.60 | 10 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 1,400 | 1,000 | 75.00 | 2,150 | 0.56 | 0.0 | 32.53 | 1.0 | 867 | 40.33 | 3 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 66,384 | 3,618 | 92.27 | 69,722 | 1.13 | 0.0 | 32.07 | 1.0 | 38,398 | 55.07 | 253 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 8 | 100.00（デフォルト） | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 9 | 小計 | 495,858 | 14,942 | 79.18 | 508,426 | 0.22 | 0.0 | 32.16 | 2.5 | 136,077 | 26.76 | 365 | 560 |
| 事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く） | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 5,700,052 | 2,129,007 | 75.68 | 7,385,766 | 0.08 | 0.6 | 32.05 | 2.5 | 1,478,160 | 20.01 | 1,962 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 2,219,039 | 346,086 | 75.59 | 2,448,127 | 0.21 | 0.4 | 31.32 | 2.6 | 838,971 | 34.26 | 1,681 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 1,265,047 | 202,312 | 77.19 | 1,418,596 | 0.32 | 0.5 | 31.29 | 2.5 | 598,008 | 42.15 | 1,454 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 934,351 | 213,141 | 75.21 | 1,067,860 | 0.56 | 0.7 | 30.07 | 2.3 | 531,261 | 49.75 | 1,810 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 736,195 | 121,790 | 71.75 | 787,543 | 1.53 | 0.8 | 28.55 | 2.5 | 532,033 | 67.55 | 3,458 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 167,991 | 17,113 | 78.68 | 183,959 | 6.78 | 0.0 | 27.20 | 2.8 | 189,731 | 103.13 | 3,466 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 167,807 | 101,500 | 77.44 | 244,591 | 21.43 | 0.0 | 29.23 | 1.3 | 385,124 | 157.45 | 15,324 | |
| 8 | 100.00（デフォルト） | 7,211 | 948 | 75.00 | 12,684 | 100.00 | 0.0 | 29.81 | 1.0 | 5,335 | 42.06 | 3,355 | |
| 9 | 小計 | 11,197,695 | 3,131,900 | 75.66 | 13,549,130 | 0.82 | 3.2 | 31.36 | 2.5 | 4,558,627 | 33.64 | 32,513 | 59,831 |
| 中堅中小企業向けエクスポージャー | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 5,054 | 4,890 | 75.00 | 6,750 | 0.13 | 0.0 | 32.53 | 3.5 | 1,910 | 28.30 | 3 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 66,898 | — | — | 61,506 | 0.21 | 0.0 | 30.35 | 3.8 | 22,857 | 37.16 | 40 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 72,929 | — | — | 72,929 | 0.32 | 0.0 | 32.27 | 3.6 | 33,192 | 45.51 | 77 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 50,205 | 7,026 | 75.00 | 54,165 | 0.56 | 0.0 | 24.45 | 3.5 | 20,750 | 38.30 | 74 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 133,327 | 5,493 | 77.83 | 125,141 | 1.64 | 0.2 | 21.77 | 2.9 | 58,731 | 46.93 | 443 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 8,913 | 1,221 | 75.00 | 9,737 | 7.29 | 0.0 | 21.37 | 1.8 | 6,079 | 62.43 | 156 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 5,744 | — | — | 4,972 | 21.43 | 0.0 | 17.29 | 2.1 | 3,632 | 73.03 | 184 | |
| 8 | 100.00（デフォルト） | 1,731 | — | — | 2,710 | 100.00 | 0.0 | 28.78 | 1.0 | 1,097 | 40.46 | 692 | |
| 9 | 小計 | 344,804 | 18,631 | 75.83 | 337,914 | 2.14 | 0.3 | 26.22 | 3.3 | 148,251 | 43.87 | 1,672 | 3,757 |

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

先進的内部格付手法適用

(単位：百万円、%、千件、年)

| CR6 | | 平成30年3月末 | | | | | | | | | | | |
|-----------------------------------------------------------|-----------------|-------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------|----------------|--------------------------------------|-----------|----------------|----------------|---------------------|---------------------------|-------------------------------------------------|---------|----------------|
| 項番 | PD区分 | イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額 | ロ CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エクス ポージャー の額 | ハ 平均 CCF | ニ CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD | ホ 平均PD | ヘ 債務者 の数 | ト 平均 LGD | チ 平均 残存 期間 | リ 信用リスク ・アセット の額 | ヌ リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density) | ル EL | ヲ 適格 引当金 |
| 特定貸付債権 | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 599,483 | 7,815 | 75.00 | 605,345 | 0.06 | 0.0 | 18.07 | 3.0 | 62,378 | 10.30 | 72 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 114,021 | 5,400 | 75.00 | 118,071 | 0.21 | 0.0 | 18.07 | 2.9 | 24,017 | 20.34 | 46 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 87,032 | — | — | 87,032 | 0.32 | 0.0 | 18.07 | 2.1 | 18,581 | 21.34 | 51 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 209,928 | — | — | 209,928 | 0.56 | 0.0 | 18.07 | 3.6 | 73,507 | 35.01 | 213 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 86,253 | 6,650 | 75.00 | 91,240 | 1.16 | 0.0 | 18.07 | 3.4 | 39,681 | 43.49 | 191 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 232 | — | — | 232 | 8.23 | 0.0 | 18.07 | 2.0 | 162 | 69.75 | 3 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 8 | 100.00 (デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 9 | 小計 | 1,096,952 | 19,865 | 75.00 | 1,111,852 | 0.28 | 0.1 | 18.07 | 3.1 | 218,327 | 19.63 | 579 | 4,441 |
| 購入債権（事業法人等向け）ーデフォルト・リスク相当部分 | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 9,576 | — | — | 9,576 | 0.07 | 0.0 | 32.53 | 3.3 | 2,273 | 23.74 | 2 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 28,827 | — | — | 28,827 | 0.21 | 0.0 | 32.53 | 1.9 | 8,668 | 30.07 | 20 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 2,191 | — | — | 2,191 | 0.32 | 0.0 | 32.53 | 4.3 | 1,213 | 55.39 | 2 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 4,404 | — | — | 4,404 | 0.56 | 0.0 | 32.53 | 3.6 | 2,837 | 64.41 | 8 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 23,774 | — | — | 23,774 | 1.79 | 0.0 | 32.47 | 4.0 | 22,688 | 95.42 | 138 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 8 | 100.00 (デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 9 | 小計 | 68,774 | — | — | 68,774 | 0.76 | 0.0 | 32.51 | 3.0 | 37,681 | 54.79 | 171 | 40 |
| 購入債権（事業法人等向け）ー希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当分 | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 22 | — | — | 22 | 0.06 | 0.0 | 100.00 | 1.0 | 6 | 29.46 | — | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 1,140 | — | — | 1,140 | 0.25 | 0.0 | 99.97 | 1.0 | 886 | 77.73 | 0 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 8 | 100.00 (デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 9 | 小計 | 1,162 | — | — | 1,162 | 0.25 | 0.0 | 99.98 | 1.0 | 893 | 76.79 | 0 | — |
| 合計 (全てのポートフォリオ) | | 14,179,334 | 3,186,348 | 75.67 | 16,599,038 | 0.74 | 3.8 | 30.47 | 2.5 | 5,118,796 | 30.83 | 35,314 | 68,719 |

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

基礎的的内部格付手法適用

(単位：百万円、%、千件、年)

| CR6 | | 平成30年3月末 | | | | | | | | | | | |
|----------------------------------------------------|-----------------|--------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|-----------|---------------------------------|--------|---------------|-----------|----------------|--------------------------|----------------------------------------------------|--------|---------------|
| 項番 | PD区分 | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ | ヌ | ル | ヲ |
| | | オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額 | CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エ クス ポー ジャー の額 | 平均 CCF | CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD | 平均PD | 債務 者の 数 | 平均 LGD | 平均 残存 期間 | 信用リスク ・ア セット の額 | リスク・ ウェイト の加 重平均 値 (RWA density) | EL | 適格 引当 金 |
| ソブリン向けエクスポージャー | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 15,626,944 | 23,073 | 80.39 | 15,710,631 | 0.00 | 0.1 | 44.99 | 1.1 | 70,333 | 0.44 | 86 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 0 | — | — | 0 | 0.21 | 0.0 | 45.00 | 1.0 | 0 | 31.87 | 0 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 56,709 | 1,526 | 75.00 | 22,190 | 0.30 | 0.0 | 42.97 | 1.9 | 11,410 | 51.42 | 29 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 0 | — | — | 0 | 0.56 | 0.0 | 45.00 | 1.0 | 0 | 55.62 | 0 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 20,856 | 84 | 100.00 | 3,351 | 1.78 | 0.0 | 44.74 | 2.2 | 3,573 | 106.60 | 26 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 10,260 | — | — | 1,250 | 8.98 | 0.0 | 1.25 | 4.6 | 58 | 4.68 | 1 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 10,640 | — | — | 10,640 | 34.71 | 0.0 | 45.00 | 4.9 | 28,235 | 265.35 | 1,662 | |
| 8 | 100.00 (デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 9 | 小計 | 15,725,411 | 24,683 | 80.12 | 15,748,065 | 0.02 | 0.1 | 44.98 | 1.1 | 113,611 | 0.72 | 1,806 | 2,850 |
| 金融機関等向けエクスポージャー | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 722,877 | 94,776 | 81.30 | 799,615 | 0.06 | 0.0 | 43.65 | 1.0 | 129,279 | 16.16 | 214 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 5,059 | — | — | 5,059 | 0.21 | 0.0 | 53.89 | 0.6 | 1,789 | 35.37 | 5 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 38,940 | 13,811 | 75.00 | 46,798 | 0.30 | 0.0 | 58.19 | 2.8 | 49,526 | 105.82 | 83 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 1,075 | — | — | 1,075 | 0.64 | 0.0 | 45.00 | 1.0 | 642 | 59.70 | 3 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 5,720 | — | — | 5,720 | 1.78 | 0.0 | 45.00 | 1.0 | 6,526 | 114.10 | 46 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 4,351 | — | — | 4,351 | 8.43 | 0.0 | 45.00 | 4.9 | 9,101 | 209.15 | 165 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 8 | 100.00 (デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 9 | 小計 | 778,024 | 108,587 | 80.50 | 862,620 | 0.13 | 0.1 | 44.52 | 1.1 | 196,865 | 22.82 | 518 | 380 |
| 事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く) | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 804,887 | 95,135 | 77.41 | 883,346 | 0.07 | 0.8 | 53.22 | 2.8 | 305,479 | 34.58 | 337 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 100,746 | 172 | 100.00 | 101,478 | 0.21 | 0.4 | 56.80 | 3.3 | 73,473 | 72.40 | 126 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 268,693 | 44,001 | 74.74 | 301,600 | 0.29 | 0.6 | 45.40 | 2.3 | 175,665 | 58.24 | 405 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 95,728 | 5,695 | 78.30 | 100,762 | 0.62 | 0.7 | 45.48 | 3.2 | 95,004 | 94.28 | 284 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 424,736 | 14,216 | 79.99 | 437,629 | 1.43 | 1.2 | 43.70 | 3.5 | 521,129 | 119.08 | 2,738 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 174,322 | 19,358 | 88.77 | 189,912 | 6.73 | 0.3 | 44.75 | 4.4 | 362,140 | 190.68 | 5,702 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 36,693 | 1,593 | 72.60 | 35,687 | 26.39 | 0.0 | 62.32 | 4.7 | 130,803 | 366.52 | 5,548 | |
| 8 | 100.00 (デフォルト) | 19,904 | 703 | 60.99 | 21,744 | 100.00 | 0.0 | 43.58 | 1.0 | 0 | 0.00 | 9,478 | |
| 9 | 小計 | 1,925,713 | 180,877 | 78.12 | 2,072,162 | 2.53 | 4.4 | 49.15 | 3.1 | 1,663,697 | 80.28 | 24,622 | 13,129 |
| 中堅中小企業向けエクスポージャー | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 2 | — | — | 2 | 0.13 | 0.0 | 45.00 | 1.0 | 0 | 20.74 | 0 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 35 | — | — | 35 | 0.21 | 0.0 | 45.00 | 1.0 | 10 | 29.35 | 0 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 64 | — | — | 64 | 0.32 | 0.0 | 45.00 | 1.0 | 24 | 37.97 | 0 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 82,767 | 270 | 75.00 | 81,864 | 0.56 | 0.5 | 38.82 | 4.7 | 57,295 | 69.98 | 179 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 244,038 | 858 | 87.18 | 242,754 | 1.74 | 1.3 | 38.85 | 4.5 | 222,467 | 91.64 | 1,657 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 12,189 | — | — | 12,111 | 8.03 | 0.0 | 42.90 | 2.8 | 17,064 | 140.88 | 416 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 3,900 | — | — | 3,900 | 21.43 | 0.0 | 44.97 | 3.5 | 8,920 | 228.68 | 375 | |
| 8 | 100.00 (デフォルト) | 5,841 | 252 | 99.88 | 6,254 | 100.00 | 0.0 | 43.58 | 1.0 | 0 | 0.00 | 2,726 | |
| 9 | 小計 | 348,840 | 1,381 | 87.12 | 346,989 | 3.67 | 1.9 | 39.14 | 4.4 | 305,783 | 88.12 | 5,356 | 513 |

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

基礎的内部格付手法適用

(単位：百万円、%、千件、年)

| CR6 | | 平成30年3月末 | | | | | | | | | | | |
|---------------------------------------------------------------|-----------------|--------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|-----------|---------------------------------|--------|---------------|-----------|----------------|--------------------------|----------------------------------------------------|-------|-----------|
| 項番 | PD区分 | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ | ヌ | ル | ヲ |
| | | オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額 | CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エ クス ポー ジャー の額 | 平均 CCF | CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD | 平均PD | 債務 者の 数 | 平均 LGD | 平均 残存 期間 | 信用リスク ・ア セット の額 | リスク・ ウェイト の加 重平均 値 (RWA density) | EL | 適格 引当金 |
| 特定貸付債権 | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 201 | — | — | 201 | 0.08 | 0.0 | 45.00 | 1.0 | 32 | 15.89 | 0 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 68 | — | — | 68 | 0.21 | 0.0 | 45.00 | 1.0 | 21 | 31.87 | 0 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 60 | — | — | 60 | 0.32 | 0.0 | 45.00 | 1.0 | 24 | 40.94 | 0 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 86 | — | — | 86 | 0.56 | 0.0 | 45.00 | 1.0 | 47 | 55.62 | 0 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 23 | — | — | 23 | 1.59 | 0.0 | 45.00 | 1.0 | 19 | 86.78 | 0 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 1 | — | — | 1 | 8.23 | 0.0 | 45.00 | 1.0 | 1 | 161.92 | 0 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 8 | 100.00 (デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 9 | 小計 | 440 | — | — | 440 | 0.33 | 0.1 | 45.00 | 1.0 | 148 | 33.65 | 0 | — |
| 株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る) | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 1,270,504 | 29 | 100.00 | 646,434 | 0.07 | 0.3 | 90.00 | 5.0 | 697,628 | 107.91 | — | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 205,520 | — | — | 128,300 | 0.21 | 0.1 | 90.00 | 5.0 | 214,897 | 167.49 | — | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 71,864 | — | — | 37,236 | 0.32 | 0.2 | 90.00 | 5.0 | 66,276 | 177.98 | — | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 66,518 | — | — | 38,614 | 0.56 | 0.3 | 90.00 | 5.0 | 85,663 | 221.84 | — | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 60,736 | — | — | 55,904 | 1.55 | 0.2 | 90.00 | 5.0 | 168,313 | 301.07 | — | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 5,711 | — | — | 3,531 | 6.82 | 0.0 | 90.00 | 5.0 | 16,169 | 457.84 | — | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 4,842 | — | — | 2,518 | 21.43 | 0.0 | 90.00 | 5.0 | 19,807 | 786.61 | — | |
| 8 | 100.00 (デフォルト) | 14 | — | — | 6 | 100.00 | 0.0 | 90.00 | 5.0 | 76 | 1,125.00 | — | |
| 9 | 小計 | 1,685,714 | 29 | 100.00 | 912,546 | 0.30 | 1.3 | 90.00 | 5.0 | 1,268,832 | 139.04 | — | |
| 購入債権 (事業法人等向け) - デフォルト・リスク相当部分 | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 509,497 | — | — | 509,497 | 0.06 | 0.3 | 45.00 | 1.2 | 73,279 | 14.38 | 145 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 74,306 | — | — | 74,306 | 0.21 | 0.1 | 45.00 | 1.0 | 24,107 | 32.44 | 73 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 58,494 | — | — | 58,494 | 0.32 | 0.3 | 45.00 | 1.0 | 24,724 | 42.26 | 85 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 82,673 | — | — | 82,673 | 0.56 | 1.4 | 45.00 | 1.0 | 46,363 | 56.08 | 209 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 61,418 | 33 | 75.00 | 61,443 | 1.71 | 6.2 | 45.00 | 1.6 | 57,747 | 93.98 | 474 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 22,144 | — | — | 22,144 | 4.22 | 2.0 | 45.00 | 1.7 | 29,357 | 132.56 | 421 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 935 | — | — | 935 | 34.39 | 0.0 | 45.00 | 4.8 | 2,473 | 264.51 | 144 | |
| 8 | 100.00 (デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 9 | 小計 | 809,471 | 33 | 75.00 | 809,495 | 0.42 | 10.5 | 45.00 | 1.2 | 258,053 | 31.87 | 1,554 | 1,061 |
| 購入債権 (事業法人等向け) - 希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分 | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 509,101 | 33 | 75.00 | 509,125 | 0.06 | 0.3 | 94.90 | 1.1 | 144,960 | 28.47 | 12 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 694 | — | — | 694 | 0.21 | 0.0 | 45.00 | 1.3 | 246 | 35.49 | 0 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 36,532 | — | — | 36,532 | 0.32 | 0.4 | 99.03 | 1.0 | 32,351 | 88.55 | 0 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 547 | — | — | 547 | 0.56 | 0.0 | 45.00 | 4.3 | 680 | 124.34 | 1 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 8,485 | — | — | 8,485 | 1.21 | 0.3 | 84.82 | 1.5 | 12,858 | 151.52 | 20 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 8 | 100.00 (デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 9 | 小計 | 555,361 | 33 | 75.00 | 555,386 | 0.10 | 1.1 | 94.90 | 1.1 | 191,096 | 34.40 | 36 | — |

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

基礎的内部格付手法適用

(単位：百万円、%、千件、年)

| CR6 | | 平成30年3月末 | | | | | | | | | | | |
|-----------------------------------------------------------|-----------------|--------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------|-----------|---------------------------------|--------|---------------|-----------|----------------|--------------------------|------------------------------------------------|--------|-----------|
| 項番 | PD区分 | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ | ヌ | ル | ヲ |
| | | オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額 | CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エク スポー ジャー の額 | 平均 CCF | CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD | 平均PD | 債務 者の 数 | 平均 LGD | 平均 残存 期間 | 信用リスク ・アセ ットの 額 | リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density) | EL | 適格 引当金 |
| 購入債権（リテール向け）ーデフォルト・リスク相当部分 | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 64,940 | — | — | 64,951 | 0.31 | 20.7 | 73.62 | — | 26,290 | 40.47 | 152 | — |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 8 | 100.00（デフォルト） | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 小計 | 64,940 | — | — | 64,951 | 0.31 | 20.7 | 73.62 | — | 26,290 | 40.47 | 152 | 311 |
| 購入債権（リテール向け）ー希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分 | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 8 | 100.00（デフォルト） | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 小計 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 0 | 43,463 | 28.79 | 12,515 | 0.12 | 42.8 | 65.09 | — | 573 | 4.58 | 9 | — |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 12,290 | 518,474 | 7.28 | 50,056 | 0.37 | 74.8 | 78.32 | — | 6,882 | 13.75 | 145 | — |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 7,698 | 65,088 | 9.06 | 13,598 | 1.09 | 16.1 | 70.13 | — | 3,824 | 28.12 | 102 | — |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 150 | 618 | 12.54 | 228 | 36.06 | 0.2 | 67.29 | — | 386 | 169.21 | 58 | — |
| 8 | 100.00（デフォルト） | 2 | 3,575 | 7.96 | 466 | 100.00 | 0.4 | 75.77 | — | 133 | 28.56 | 342 | — |
| 9 | 小計 | 20,142 | 631,219 | 8.95 | 76,864 | 1.16 | 134.6 | 74.67 | — | 11,800 | 15.35 | 658 | 419 |
| 居住用不動産向けエクスポージャー | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 3,400,605 | 20,621 | 100.00 | 3,421,226 | 0.11 | 122.7 | 20.62 | — | 179,455 | 5.24 | 778 | — |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 2,663,867 | 235 | 100.00 | 2,664,196 | 0.19 | 127.0 | 18.96 | — | 194,905 | 7.31 | 959 | — |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 1,961,274 | 2,778 | 100.00 | 1,964,063 | 0.35 | 102.9 | 19.02 | — | 223,943 | 11.40 | 1,298 | — |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 711,339 | 84 | 100.00 | 711,423 | 0.52 | 46.2 | 21.31 | — | 122,946 | 17.28 | 802 | — |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 128,144 | 20 | 100.00 | 128,165 | 0.95 | 12.6 | 23.78 | — | 36,779 | 28.69 | 288 | — |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 76,334 | 26 | 100.00 | 76,360 | 20.59 | 4.0 | 20.15 | — | 86,403 | 113.15 | 3,251 | — |
| 8 | 100.00（デフォルト） | 32,996 | 35 | 100.00 | 34,467 | 100.00 | 2.0 | 22.48 | — | 9,525 | 27.63 | 6,987 | — |
| 9 | 小計 | 8,974,562 | 23,802 | 100.00 | 8,999,903 | 0.78 | 417.8 | 19.88 | — | 853,959 | 9.48 | 14,366 | 14,412 |

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

基礎的内部格付手法適用

(単位：百万円、%、千件、年)

| CR6 | | 平成30年3月末 | | | | | | | | | | | |
|-------------------|-----------------|-------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------|----------------|--------------------------------------|-----------|----------------|----------------|---------------------|-------------------------------|---------------------------------------------------------|---------|--------------------|
| 項番 | PD区分 | イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額 | ロ CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エ クス ポー ジャー の額 | ハ 平均 CCF | ニ CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD | ホ 平均PD | ヘ 債務者 の数 | ト 平均 LGD | チ 平均 残存 期間 | リ 信用リスク ・ア セット の額 | ヌ リスク・ ウェイト の加 重平均 値 (RWA density) | ル EL | ヲ 適格 引当 金 |
| その他リテール向けエクスポージャー | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 0 | 26,787 | 23.29 | 6,239 | 0.12 | 24.5 | 25.32 | — | 449 | 7.20 | 1 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 31,464 | — | — | 31,464 | 0.23 | 34.1 | 88.97 | — | 12,636 | 40.16 | 65 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 261,321 | — | — | 261,321 | 0.35 | 133.4 | 58.22 | — | 87,721 | 33.56 | 535 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 305,569 | 742 | 100.00 | 306,417 | 0.58 | 54.6 | 33.78 | — | 80,589 | 26.30 | 598 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 153,121 | 145,993 | 28.96 | 195,425 | 1.18 | 292.5 | 65.09 | — | 136,119 | 69.65 | 1,557 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 63,669 | 11,818 | 75.96 | 72,647 | 4.41 | 26.4 | 47.14 | — | 49,802 | 68.55 | 1,466 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 3,551 | 778 | 91.66 | 4,318 | 39.17 | 0.9 | 36.96 | — | 3,560 | 82.45 | 747 | |
| 8 | 100.00 (デフォルト) | 11,970 | 1,455 | 36.34 | 16,671 | 100.00 | 5.1 | 45.13 | — | 4,972 | 29.82 | 7,127 | |
| 9 | 小計 | 830,667 | 187,576 | 31.71 | 894,505 | 2.98 | 572.0 | 50.96 | — | 375,853 | 42.01 | 12,100 | 12,065 |
| リース取引 | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 111,491 | — | — | 111,491 | 0.05 | 0.3 | 45.00 | 3.3 | 27,590 | 24.74 | 26 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 210,264 | — | — | 210,264 | 0.21 | 0.1 | 45.00 | 3.6 | 119,916 | 57.03 | 207 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 22,899 | — | — | 22,899 | 0.32 | 0.1 | 45.00 | 1.9 | 11,828 | 51.65 | 33 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 21,142 | — | — | 21,142 | 0.56 | 0.2 | 45.00 | 2.4 | 15,428 | 72.97 | 53 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 50,417 | — | — | 50,417 | 1.56 | 0.3 | 45.00 | 3.3 | 55,591 | 110.26 | 355 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 2,849 | — | — | 2,849 | 7.35 | 0.0 | 45.00 | 2.5 | 4,627 | 162.37 | 94 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 758 | — | — | 758 | 21.43 | 0.0 | 45.00 | 2.7 | 1,695 | 223.59 | 73 | |
| 8 | 100.00 (デフォルト) | 30 | — | — | 763 | 100.00 | 0.0 | 45.00 | 1.0 | 0 | 0.00 | 343 | |
| 9 | 小計 | 419,854 | — | — | 420,587 | 0.62 | 1.4 | 45.00 | 3.3 | 236,679 | 56.27 | 1,188 | 3,018 |
| 合計 | (全てのポートフォリオ) | 32,139,145 | 1,158,224 | 33.63 | 31,764,520 | 0.56 | 1,166.6 | 40.53 | 1.6 | 5,502,671 | 17.32 | 62,360 | 48,163 |

(注) 1. ヘ欄「債務者の数」：「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」、「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「その他リテール向けエクスポージャー」については、一部債務者数の把握が困難であることから、債権数で集計しております。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

(単位：百万円)

| CR7 | | 平成30年3月末 | |
|-----|---------------------------------|--------------------------------------|---------------------|
| 項番 | ポートフォリオ | イ | ロ |
| | | クレジット・デリバティブ 勘案前の信用リスク・ アセットの額 | 実際の信用リスク・ アセットの額 |
| 1 | ソブリン向けエクスポージャー－FIRB | 113,406 | 113,406 |
| 2 | ソブリン向けエクスポージャー－AIRB | 16,567 | 16,567 |
| 3 | 金融機関等向けエクスポージャー－FIRB | 197,058 | 197,058 |
| 4 | 金融機関等向けエクスポージャー－AIRB | 135,777 | 135,777 |
| 5 | 事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB | 1,969,493 | 1,969,493 |
| 6 | 事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB | 4,709,549 | 4,709,549 |
| 7 | 特定貸付債権－FIRB | 2,058,069 | 2,058,069 |
| 8 | 特定貸付債権－AIRB | 218,327 | 218,327 |
| 9 | リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー | 11,800 | 11,800 |
| 10 | リテール－居住用不動産向けエクスポージャー | 853,959 | 853,959 |
| 11 | リテール－その他リテール向けエクスポージャー | 375,853 | 375,853 |
| 12 | 株式－FIRB | 1,569,003 | 1,569,003 |
| 13 | 株式－AIRB | － | － |
| 14 | 購入債権－FIRB | 475,440 | 475,440 |
| 15 | 購入債権－AIRB | 38,574 | 38,574 |
| 16 | 合計 | 12,742,882 | 12,742,882 |

(注) 1. 当グループは信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブを利用しておりません。

CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

改正告示附則第2条第5項の規定に基づき記載を省略しております。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト

先進的内部格付手法適用会社

(単位：％、件)

| CR9 | | 平成30年3月末（集計期間：平成28年9月末～平成29年9月末） | | | | | | | | | | | 信用リスク・アセットの割合（％） | |
|---------------------------|------------------|----------------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|---------------|--------|----------|----------|-----------------|--------------------|------------------|-------------------|
| ポートフォリオ | PD区分 | 相当する外部格付 | | | | | 加重平均PD（EAD加重） | 相加平均PD | 債務者の数 | | 期中にデフォルトした債務者の数 | 期中にデフォルトした新たな債務者の数 | | 過去の年平均デフォルト率（5年間） |
| | | S&P | Moody's | Fitch | R&I | JCR | | | 平成28年9月末 | 平成29年9月末 | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | |
| ソブリン向けエクスポージャー | － | AAA～B- | Aaa～B3 | AAA～B- | AAA～BB+ | AAA～BBB- | 0.03 | 0.19 | 449 | 534 | 0 | 0 | 0.00 | 1.1 |
| 金融機関等向けエクスポージャー | － | AAA～B | Aaa～B2 | AAA～B | AA+～BB- | AAA～BB | 0.13 | 0.39 | 413 | 417 | 0 | 0 | 0.00 | 2.0 |
| 事業法人向けエクスポージャー等（国内） | 0%以上 0.03%以下 | AAA～A- | Aaa～A3 | － | AAA～AA- | AAA～AA | 0.02 | 0.02 | 340 | 347 | 0 | 0 | 0.00 | 51.7 |
| | 0.03%超 0.1%以下 | BBB+～BBB- | Baa1～Baa3 | － | A+～A- | AA～A | 0.07 | 0.07 | 432 | 431 | 0 | 0 | 0.00 | |
| | 0.1%超 0.5%以下 | BB+～BB- | Ba1～Ba3 | － | BBB+～BBB- | A～BBB | 0.21 | 0.23 | 2,034 | 2,127 | 0 | 0 | 0.01 | |
| | 0.5%超 5%以下 | B+～B- | B1～B3 | － | BB+～BB- | BBB～BB | 1.03 | 1.34 | 4,336 | 4,527 | 4 | 0 | 0.19 | |
| | 5%超 100%未満 | － | － | － | － | － | 15.35 | 9.49 | 273 | 275 | 7 | 0 | 2.96 | |
| 事業法人向けエクスポージャー等（海外） | 0%以上 0.03%以下 | AAA～AA- | Aaa～Aa3 | AAA～AA- | － | － | 0.03 | 0.03 | 23 | 24 | 0 | 0 | 0.00 | 8.4 |
| | 0.03%超 0.1%以下 | A+～A- | A1～A3 | A+～A- | － | － | 0.07 | 0.07 | 80 | 99 | 0 | 0 | 0.00 | |
| | 0.1%超 0.5%以下 | BBB+～BBB- | Baa1～Baa3 | BBB+～BBB- | － | － | 0.27 | 0.27 | 164 | 191 | 0 | 0 | 0.00 | |
| | 0.5%超 15%以下 | BB+～B- | Ba1～B3 | BB+～B- | － | － | 2.73 | 2.55 | 452 | 606 | 0 | 0 | 0.06 | |
| | 15%超 100%未満 | － | － | － | － | － | 34.12 | 34.12 | 18 | 16 | 4 | 0 | 13.53 | |
| 購入債権（事業法人等向け・トップダウンアプローチ） | － | － | － | － | AAA～BB+ | AAA～BBB- | 3.64 | 1.60 | 2,457 | 2,880 | 6 | 0 | 0.81 | 0.1 |
| 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー | 0%以上 2%以下 | | | | | | 0.61 | 0.40 | 29,845 | 38,251 | 23 | 0 | 0.11 | 0.0 |
| | 2%超 100%未満 | | | | | | 25.78 | 25.78 | 199 | 127 | 34 | 0 | 12.93 | |
| 居住用不動産向けエクスポージャー | 0%以上 2%以下 | | | | | | 0.22 | 0.24 | 422,049 | 454,449 | 443 | 1 | 0.10 | 8.0 |
| | 2%超 100%未満 | | | | | | 22.04 | 22.10 | 4,965 | 4,071 | 558 | 0 | 12.25 | |
| その他リテール向けエクスポージャー | 0%以上 3%以下 | | | | | | 0.71 | 0.53 | 45,914 | 43,623 | 234 | 0 | 0.40 | 0.5 |
| | 3%超 100%未満 | | | | | | 25.25 | 26.47 | 353 | 217 | 70 | 0 | 15.47 | |

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

基礎的内部格付手法適用会社

(単位：%、件)

| CR9 | | 平成30年3月末（集計期間：平成28年9月末～平成29年9月末） | | | | | | | | | | | | |
|-------------------------|------------------|----------------------------------|---------|-------|-----------|--------|----------------|--------|----------|----------|-----------------|-----------------------|--------------------|-------------------|
| イ | ロ | ハ | | | | | ニ | ホ | ヘ | | ト | チ | リ | 信用リスク・アセットの割合 (%) |
| ポートフォリオ | PD区分 | 相当する外部格付 | | | | | 加重平均PD (EAD加重) | 相加平均PD | 債務者の数 | | 期中にデフォルトした債務者の数 | うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数 | 過去の年平均デフォルト率 (5年間) | |
| | | S&P | Moody's | Fitch | R&I | JCR | | | 平成28年9月末 | 平成29年9月末 | | | | |
| ソブリン向けエクスポージャー | — | — | — | — | AAA~BBB+ | AAA~A- | 0.02 | 0.07 | 132 | 164 | 0 | 0 | 0.00 | 0.0 |
| 金融機関等向けエクスポージャー | — | — | — | — | AA+~BB- | AAA~BB | 0.06 | 0.15 | 8 | 7 | 0 | 0 | 0.00 | 0.0 |
| 事業法人向けエクスポージャー等 (国内) | 0%以上 0.03%以下 | — | — | — | AAA~AA- | AAA~AA | 0.03 | 0.03 | 51 | 54 | 0 | 0 | 0.00 | 4.0 |
| | 0.03%超 0.1%以下 | — | — | — | A+~A- | AA~A | 0.07 | 0.07 | 97 | 101 | 0 | 0 | 0.00 | |
| | 0.1%超 0.5%以下 | — | — | — | BBB+~BBB- | A~BBB | 0.22 | 0.24 | 532 | 522 | 0 | 0 | 0.00 | |
| | 0.5%超 5%以下 | — | — | — | BB+~BB- | BBB~BB | 1.26 | 1.31 | 980 | 972 | 9 | 2 | 0.61 | |
| 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー | 0%以上 1%以下 | | | | | | 0.45 | 0.45 | 91,714 | 86,392 | 316 | 35 | 0.27 | 0.1 |
| | 1%超 100%未満 | | | | | | 83.70 | 83.10 | 93 | 86 | 69 | 0 | 70.78 | |
| 居住用不動産向けエクスポージャー | 0%以上 2%以下 | | | | | | 0.72 | 0.79 | 12,857 | 12,841 | 38 | 0 | 0.35 | 0.4 |
| | 2%超 100%未満 | | | | | | 25.78 | 25.78 | 263 | 263 | 35 | 0 | 13.16 | |
| その他リテール向けエクスポージャー | 0%以上 5%以下 | | | | | | 1.13 | 0.96 | 334,782 | 335,513 | 1,861 | 78 | 0.60 | 2.3 |
| | 5%超 100%未満 | | | | | | 45.26 | 63.58 | 881 | 795 | 436 | 2 | 45.56 | |

- (注) 1. 前頁は、先進的内部格付手法を適用している三井住友信託銀行及び債権流動化業務を行う特定目的会社 (SPC) を集計しております。本頁は、基礎的内部格付手法を適用している関係会社各社 (三井住友トラスト保証、住信保証、三井住友トラスト・カード、三井住友トラスト・ローン&ファイナンス及び三井住友トラスト・パナソニックファイナンス) を集計しております。
2. イ欄「ポートフォリオ」：「事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く。）」、「特定貸付債権 (PD/LGD方式を適用しているもの)」、「株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）」及び「購入債権 (事業法人等向けのうち、トップダウンアプローチを採用しているものを以外)」については、同一の格付制度 (同一のPD) を用いているため、ポートフォリオ区分を統合しております。また、国内格付と海外格付では、格付制度 (PD) が異なるため、国内と海外に区分しております。
3. ハ欄「相当する外部格付」：各債務者に付与されている内部格付をもとに、社内規則による内部格付と外部格付の対応関係に基づいて外部格付の範囲を記載しております。
4. 当グループのPD推計では、毎年9月末を基準として1年間のデフォルト実績を捕捉しております。このため、二欄「加重平均PD (EAD加重)」及び三欄「相加平均PD」は、平成28年9月末基準で集計したものを記載しております。また、ト欄「期中にデフォルトした債務者の数」及びチ欄「うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数」は、平成28年9月末を基準として平成29年9月末までにデフォルトした債務者数等を集計したものであります。
5. ヘ欄「債務者の数」～チ欄「うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数」：「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」、「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「その他リテール向けエクスポージャー」については、債務者の数に代えて、債権の数で記載しております。
6. 自己資本比率規制上の連結の範囲全体で使用される主要なモデルは、規制上のポートフォリオ区分を踏まえつつ、各ポートフォリオのリスクドライバー (採用する格付モデルの説明変数等) をもとに与信判断の実務も勘案し、その適用範囲を決定しております。また、各内部モデルが対象とする信用リスク・アセットの額の割合はポートフォリオごとに記載しております^(*)。
- (*) 内部格付手法が適用される資産 (但し、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及び信用リスク・アセットのみなし計算に係る信用リスクを除く) に係る信用リスク・アセット総額に占める、各ポートフォリオの信用リスク・アセット額の占める割合 (平成29年9月末基準で集計したものを) を記載しております。
7. 基礎的内部格付手法適用会社の「その他リテール向けエクスポージャー」の「5%超」の区分については、リ欄の「過去の年平均デフォルト率 (5年間)」が二欄の「加重平均PD (EAD加重)」を上回っておりますが、これは平均値算出方法の違いに起因するものであり、各プール区分のPD推計値の妥当性は毎年定期的に検証しております。

コーポレートデータ
三井住友トラスト・ホールディングス 決算データ
三井住友信託銀行 決算データ
三井住友トラスト・ホールディングス パーゼルの関連データ
三井住友信託銀行 パーゼルの関連データ
開示項目一覧

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、％）

| CR10 | | 平成30年3月末 | | | | | | | | | |
|----------------------------------------------------------------------------------------|------------------|------------------|------------------|-----------------|-----------------|--------------|--------------|---------|-----------|--------------|--------|
| イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ | ヌ | ル | ヲ |
| 特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式） | | | | | | | | | | | |
| ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外 | | | | | | | | | | | |
| 規制上の区分 | 残存期間 | オン・バランスシート の額 | オフ・バランスシート の額 | リスク・ウェイト | エクスポージャーの額（EAD） | | | | | 信用リスク・アセットの額 | 期待損失 |
| | | | | | PF | OF | CF | IPRE | 合計 | | |
| 優（Strong） | 2.5年未満 | 38,217 | 2,409 | 50% | 22,750 | 9,295 | — | 8,003 | 40,049 | 20,024 | — |
| | 2.5年以上 | 415,524 | 125,850 | 70% | 314,443 | 195,346 | — | — | 509,790 | 356,853 | 2,039 |
| 良（Good） | 2.5年未満 | 88,982 | 26,733 | 70% | 27,185 | 54,393 | — | 27,454 | 109,033 | 76,323 | 436 |
| | 2.5年以上 | 659,617 | 219,429 | 90% | 527,311 | 219,529 | — | 77,056 | 823,897 | 741,507 | 6,591 |
| 可（Satisfactory） | | 222,981 | 50,244 | 115% | 129,014 | 103,711 | — | 26,834 | 259,561 | 298,495 | 7,267 |
| 弱い（Weak） | | 59,989 | 18,394 | 250% | 29,967 | 43,817 | — | — | 73,785 | 184,463 | 5,902 |
| デフォルト（Default） | | 796 | — | — | 796 | — | — | — | 796 | — | 398 |
| 合計 | | 1,486,109 | 443,060 | — | 1,051,470 | 626,095 | — | 139,348 | 1,816,913 | 1,677,668 | 22,635 |
| ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE） | | | | | | | | | | | |
| 規制上の区分 | 残存期間 | オン・バランスシート の額 | オフ・バランスシート の額 | リスク・ウェイト | エクスポージャーの額（EAD） | | 信用リスク・アセットの額 | 期待損失 | | | |
| 優（Strong） | 2.5年未満 | 46,928 | — | 70% | 46,928 | — | 32,849 | 187 | | | |
| | 2.5年以上 | — | — | 95% | — | — | — | — | | | |
| 良（Good） | 2.5年未満 | 5,605 | 807 | 95% | 6,211 | — | 5,900 | 24 | | | |
| | 2.5年以上 | 36,291 | 41,385 | 120% | 67,330 | — | 80,797 | 269 | | | |
| 可（Satisfactory） | | 95,503 | 120,952 | 140% | 186,218 | — | 260,705 | 5,214 | | | |
| 弱い（Weak） | | — | — | 250% | — | — | — | — | | | |
| デフォルト（Default） | | — | — | — | — | — | — | — | | | |
| 合計 | | 184,329 | 163,145 | — | 306,688 | — | 380,253 | 5,695 | | | |
| 株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等） | | | | | | | | | | | |
| マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー | | | | | | | | | | | |
| カテゴリー | オン・バランスシート の額 | オフ・バランスシート の額 | リスク・ウェイト | エクスポージャーの額（EAD） | | 信用リスク・アセットの額 | 期待損失 | | | | |
| 簡易手法－上場株式 | 32,450 | 43,690 | 300% | 76,141 | — | 228,424 | — | | | | |
| 簡易手法－非上場株式 | 17,883 | 70 | 400% | 17,936 | — | 71,747 | — | | | | |
| 内部モデル手法 | — | — | — | — | — | — | — | | | | |
| 合計 | 50,334 | 43,761 | — | 94,078 | — | 300,171 | — | | | | |
| 100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー | | | | | | | | | | | |
| 自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー | — | — | 100% | — | — | — | — | | | | |

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

| CCR1 | | 平成30年3月末 | | | | | |
|------|--------------------|----------|---------|-------|--------------------------------|-----------------------|------------|
| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ |
| | | 再構築コスト | アドオン | 実効EPE | 規制上のエクスポージャーの算定に使用される α | 信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー | リスク・アセットの額 |
| 1 | SA-CCR | — | — | | 1.4 | — | — |
| | カレント・エクスポージャー方式 | 260,603 | 451,258 | | | 711,861 | 230,244 |
| 2 | 期待エクスポージャー方式 | | | | | — | — |
| 3 | 信用リスク削減手法における簡便手法 | | | | | — | — |
| 4 | 信用リスク削減手法における包括的手法 | | | | | 495,314 | 78,932 |
| 5 | エクスポージャー変動推計モデル | | | | | — | — |
| 6 | 合計 | | | | | | 309,176 |

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

| CCR2 | | 平成30年3月末 | |
|------|-------------------------------------|-----------------------|----------------------------------|
| 項番 | | イ | ロ |
| | | 信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー | リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額) |
| 1 | 先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計 | — | — |
| 2 | (i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後) | | — |
| 3 | (ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後) | | — |
| 4 | 標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計 | 764,477 | 389,775 |
| 5 | CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計 | 764,477 | 389,775 |

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

| CCR3 | | 平成30年3月末 | | | | | | | | |
|------|---------------------|----------------------|----|---------|-----|-----|-----|------|------|---------|
| 項番 | リスク・ウェイト | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ |
| | | 与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後) | | | | | | | | |
| | | 業種 | 0% | 10% | 20% | 50% | 75% | 100% | 150% | その他 |
| 1 | 日本国政府及び日本銀行向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 2 | 外国の中央政府及び中央銀行向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 3 | 国際決済銀行等向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 4 | 我が国の地方公共団体向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 5 | 外国の中央政府等以外の公共部門向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 6 | 国際開発銀行向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 7 | 地方公共団体金融機構向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 8 | 我が国の政府関係機関向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 地方三公社向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 10 | 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け | — | — | 309,813 | — | — | — | — | — | 309,813 |
| 11 | 法人等向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 12 | 中小企業等向け及び個人向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 13 | 上記以外 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 14 | 合計 | — | — | 309,813 | — | — | — | — | — | 309,813 |

(注) 1. 本面では、標準的手法を適用しているエクスポージャーを集計しております。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス 決算データ

三井住友信託銀行 決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス パーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行 パーゼルIII関連データ

開示項目一覧

CCR4：内部格付手法—ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

| CCR4 | | 平成30年3月末 | | | | | | | |
|------------------------|-----------------|-------------------------------|--------|-------------|-------|--------|----------------|-----------------------------------------|--|
| 項番 | PD区分 | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | |
| | | EAD (信用リスク 削減効果 勘案後) | 平均PD | 取引相手方の 数 | 平均LGD | 平均残存期間 | 信用リスク・ アセット | リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density) | |
| ソブリン向けエクスポージャー | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 53,226 | 0.01 | 0.0 | 28.55 | 1.9 | 4,405 | 8.27 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | — | — | — | — | — | — | — | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 10 | 0.30 | 0.0 | 45.00 | 1.0 | 3 | 39.38 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | — | — | — | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | — | — | — | — | — | — | — | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 198 | 34.71 | 0.0 | 45.00 | 4.9 | 525 | 265.40 | |
| 8 | 100.00 (デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — | |
| 9 | 小計 | 53,435 | 0.14 | 0.0 | 28.59 | 1.9 | 4,934 | 9.23 | |
| 金融機関等向けエクスポージャー | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 424,890 | 0.05 | 0.1 | 8.64 | 2.4 | 96,513 | 22.71 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 4,520 | 0.21 | 0.0 | 22.23 | 3.7 | 2,677 | 59.22 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 16,167 | 0.32 | 0.0 | 33.32 | 3.4 | 13,611 | 84.18 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 1,493 | 0.56 | 0.0 | 35.08 | 3.2 | 1,236 | 82.77 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 2,422 | 1.37 | 0.0 | 44.82 | 3.2 | 2,777 | 114.65 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | |
| 8 | 100.00 (デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — | |
| 9 | 小計 | 449,495 | 0.07 | 0.1 | 9.00 | 2.4 | 116,816 | 25.98 | |
| 事業法人向けエクスポージャー | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 239,339 | 0.06 | 0.3 | 10.59 | 2.6 | 61,914 | 25.86 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 39,778 | 0.21 | 0.1 | 45.00 | 3.6 | 22,413 | 56.34 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 11,102 | 0.32 | 0.1 | 45.00 | 4.1 | 7,996 | 72.02 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 8,509 | 0.56 | 0.1 | 45.00 | 3.8 | 7,420 | 87.19 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 15,208 | 1.71 | 0.1 | 45.00 | 4.1 | 19,379 | 127.42 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 2,629 | 6.07 | 0.0 | 45.00 | 3.8 | 4,491 | 170.78 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 75 | 21.43 | 0.0 | 45.00 | 1.8 | 149 | 197.03 | |
| 8 | 100.00 (デフォルト) | 18 | 100.00 | 0.0 | 45.00 | 1.0 | 0 | 0.00 | |
| 9 | 小計 | 316,664 | 0.25 | 0.9 | 12.94 | 2.9 | 123,765 | 39.08 | |
| 合計 (全てのポートフォリオ) | | 819,595 | 0.14 | 1.1 | 10.76 | 2.6 | 245,516 | 29.95 | |

(注) 1. 当グループは、カウンターパーティ信用リスクに係るリスク・アセットの計算には基礎的内部格付手法を適用しております。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

| CCR5 | | 平成30年3月末 | | | | | | |
|------|----------|----------------|------------|-----------|------------|-----------------|-----------|--|
| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | |
| | | 派生商品取引で使用される担保 | | | | レボ形式の取引で使用される担保 | | |
| | | 受入担保の公正価値 | | 差入担保の公正価値 | | 受入担保の公正価値 | 差入担保の公正価値 | |
| | | 分別管理されている | 分別管理されていない | 分別管理されている | 分別管理されていない | | | |
| 1 | 現金（国内通貨） | — | 142,839 | — | 170,831 | 11,233 | 624,048 | |
| 2 | 現金（外国通貨） | — | 2,107 | — | 9,727 | 1,484,921 | 75,062 | |
| 3 | 国内ソブリン債 | — | 1,962 | — | — | 31,412 | 176,461 | |
| 4 | その他ソブリン債 | — | — | — | — | 1,075,532 | 2,155,200 | |
| 5 | 政府関係機関債 | — | — | — | — | 744,639 | 450,053 | |
| 6 | 社債 | — | — | — | — | 18,701 | — | |
| 7 | 株式 | — | — | — | 6,815 | 489,077 | 708,781 | |
| 8 | その他担保 | — | — | — | — | — | 10,482 | |
| 9 | 合計 | — | 146,910 | — | 187,375 | 3,855,518 | 4,200,089 | |

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

| CCR6 | | 平成30年3月末 | |
|------|--------------------------|-------------|-------------|
| 項番 | | イ | ロ |
| | | 購入したプロテクション | 提供したプロテクション |
| 想定元本 | | | |
| 1 | シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ | 77,900 | 81,400 |
| 2 | インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ | — | — |
| 3 | トータル・リターン・スワップ | — | — |
| 4 | クレジットオプション | — | — |
| 5 | その他のクレジット・デリバティブ | — | — |
| 6 | 想定元本合計 | 77,900 | 81,400 |
| 公正価値 | | | |
| 7 | プラスの公正価値（資産） | 19 | 1,436 |
| 8 | マイナスの公正価値（負債） | △ 1,351 | △ 20 |

CCR7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

改正告示附則第2条第5項の規定に基づき記載を省略しております。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
パーゼルIII関連データ

開示項目一覧

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

| 項番 | CCR8 | 平成30年3月末 | |
|----|-----------------------------------------------|---------------------------------------------|-----------------|
| | | イ 中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後) | ロ リスク・アセットの額 |
| 1 | 適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計） | | 26,351 |
| 2 | 適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。) | 865,436 | 17,308 |
| 3 | (i) 派生商品取引（上場以外） | 738,880 | 14,777 |
| 4 | (ii) 派生商品取引（上場） | 123,281 | 2,465 |
| 5 | (iii) レポ形式の取引 | 3,275 | 65 |
| 6 | (iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合の ネットting・セット | — | — |
| 7 | 分別管理されている当初証拠金 | — | — |
| 8 | 分別管理されていない当初証拠金 | 14,127 | 282 |
| 9 | 事前拋出された清算基金 | 3,944 | 8,760 |
| 10 | 未拋出の清算基金 | — | — |
| 11 | 非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計） | | — |
| 12 | 非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。) | — | — |
| 13 | (i) 派生商品取引（上場以外） | — | — |
| 14 | (ii) 派生商品取引（上場） | — | — |
| 15 | (iii) レポ形式の取引 | — | — |
| 16 | (iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合の ネットting・セット | — | — |
| 17 | 分別管理されている当初証拠金 | — | — |
| 18 | 分別管理されていない当初証拠金 | — | — |
| 19 | 事前拋出された清算基金 | — | — |
| 20 | 未拋出の清算基金 | — | — |

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

（単位：百万円）

| SEC1 | | 平成30年3月末 | | | | | | | | |
|------|------------------------|----------------|--------------|--------|----------------|--------------|---------|----------------|--------------|---------|
| 項番 | 原資産の種類 | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ |
| | | 自金融機関がオリジネーター | | | 自金融機関がスポンサー | | | 自金融機関が投資家 | | |
| | | 資産譲渡型 証券化取引 | 合成型 証券化取引 | 小計 | 資産譲渡型 証券化取引 | 合成型 証券化取引 | 小計 | 資産譲渡型 証券化取引 | 合成型 証券化取引 | 小計 |
| 1 | リテール（合計） | 47,056 | — | 47,056 | 111,752 | — | 111,752 | 201,504 | — | 201,504 |
| 2 | 担保付住宅ローン | 47,056 | — | 47,056 | 98,753 | — | 98,753 | 86,006 | — | 86,006 |
| 3 | クレジットカード債権 | — | — | — | 2,131 | — | 2,131 | 28,027 | — | 28,027 |
| 4 | その他リテールに係る エクスポージャー | — | — | — | 10,867 | — | 10,867 | 87,471 | — | 87,471 |
| 5 | 再証券化 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 6 | ホールセール（合計） | 9,962 | — | 9,962 | 1,091 | — | 1,091 | 424,355 | — | 424,355 |
| 7 | 事業法人向けローン | — | — | — | — | — | — | 395,593 | — | 395,593 |
| 8 | 商業用モーゲージ担保証券 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | リース債権及び売掛債権 | 9,962 | — | 9,962 | — | — | — | 28,435 | — | 28,435 |
| 10 | その他のホールセール | — | — | — | 1,091 | — | 1,091 | — | — | — |
| 11 | 再証券化 | — | — | — | — | — | — | 326 | — | 326 |

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

該当ありません。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・
ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

**SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)**

(単位：百万円)

| SEC3 | | 平成30年3月末 | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|---------|---------|---------|--------|--------------------------|---|--------------|-----|---|------|---|---|---|---|
| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ | ヌ | ル | ヲ | ワ | カ | ヨ |
| | | 合計 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 資産譲渡型証券化取引（小計） | | | | | | | 合成型証券化取引（小計） | | | | | | | |
| | | 証券化 | | | 再証券化 | | | | 証券化 | | | 再証券化 | | | | |
| リテール 裏付けとなる ホールセール | | | シニア | | 非シニア | | リテール 裏付けとなる ホールセール | | | シニア | | 非シニア | | | | |
| エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別） | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | 137,002 | 137,002 | 137,002 | 135,911 | 1,091 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 2 | 20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | 15,076 | 15,076 | 15,076 | 15,076 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 3 | 50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 4 | 100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | 13,734 | 13,734 | 13,734 | 3,772 | 9,962 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 5 | 1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | 4,048 | 4,048 | 4,048 | 4,048 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| エクスポージャーの額（算出方法別） | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6 | 内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー | 112,704 | 112,704 | 112,704 | 111,613 | 1,091 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 7 | 内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー | 53,109 | 53,109 | 53,109 | 43,146 | 9,962 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 8 | 標準的手法が適用される証券化エクスポージャー | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 9 | 自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | 4,048 | 4,048 | 4,048 | 4,048 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 信用リスク・アセットの額（算出方法別） | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 10 | 内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット | 8,054 | 8,054 | 8,054 | 7,978 | 76 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 11 | 内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット | 38,548 | 38,548 | 38,548 | 15,413 | 23,134 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 12 | 標準的手法により算出した信用リスク・アセット | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 13 | 自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット | 50,604 | 50,604 | 50,604 | 50,604 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 所要自己資本の額（算出方法別） | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 14 | 内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | 683 | 683 | 683 | 676 | 6 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 15 | 内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | 3,268 | 3,268 | 3,268 | 1,307 | 1,961 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 16 | 標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 17 | 自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | 4,291 | 4,291 | 4,291 | 4,291 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

**SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関が投資家である場合)**

(単位：百万円)

| SEC4 項番 | | 平成30年3月末 | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|---------|---------|---------|---------|-----|----------------|--------------|------|-----|------|---|---|---|---|
| | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ | ヌ | ル | ヲ | ワ | カ | ヨ |
| | | 合計 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 資産譲渡型証券化取引（小計） | | | | | | | 合成型証券化取引（小計） | | | | | | | |
| | | 証券化 | | | 再証券化 | | | | 証券化 | | | 再証券化 | | | | |
| | | 裏付けとなる リテール | ホールセール | 再証券化 | シニア | 非シニア | 証券化 | 裏付けとなる リテール | ホールセール | 再証券化 | シニア | 非シニア | | | | |
| エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別） | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | 594,093 | 594,093 | 594,093 | 194,076 | 400,016 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 2 | 20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | 4,730 | 4,730 | 4,403 | 4,403 | - | 326 | - | 326 | - | - | - | - | - | - | |
| 3 | 50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | 27,036 | 27,036 | 27,036 | 3,024 | 24,012 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 4 | 100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 5 | 1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| エクスポージャーの額（算出方法別） | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6 | 内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー | 386,981 | 386,981 | 386,654 | 120,983 | 265,671 | 326 | - | 326 | - | - | - | - | - | - | |
| 7 | 内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー | 238,879 | 238,879 | 238,879 | 80,521 | 158,358 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 8 | 標準的手法が適用される証券化エクスポージャー | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 9 | 自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 信用リスク・アセットの額（算出方法別） | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 10 | 内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット | 29,079 | 29,079 | 28,981 | 10,313 | 18,667 | 98 | - | 98 | - | - | - | - | - | - | |
| 11 | 内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット | 33,074 | 33,074 | 33,074 | 8,708 | 24,366 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 12 | 標準的手法により算出した信用リスク・アセット | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 13 | 自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 所要自己資本の額（算出方法別） | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 14 | 内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | 2,465 | 2,465 | 2,457 | 874 | 1,583 | 8 | - | 8 | - | - | - | - | - | - | |
| 15 | 内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | 2,804 | 2,804 | 2,804 | 738 | 2,066 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 16 | 標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 17 | 自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |

コーポレートデータ
三井住友トラスト・ホールディングス 決算データ
三井住友信託銀行 決算データ
三井住友トラスト・ホールディングス 三井住友信託銀行 パーゼル川関連データ
三井住友信託銀行 パーゼル川関連データ
開示項目一覧

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

| MR1 | | 平成30年3月末 |
|---------|-------------------------|--------------------------------|
| 項番 | | リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額) |
| 1 | 金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額 | 4,706 |
| 2 | 株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額 | － |
| 3 | 外国為替リスクの額 | 14,882 |
| 4 | コモディティ・リスクの額 | － |
| オプション取引 | | |
| 5 | 簡便法により算出した額 | － |
| 6 | デルタ・プラス法により算出した額 | 150,657 |
| 7 | シナリオ法により算出した額 | － |
| 8 | 証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額 | － |
| 9 | 合計 | 170,246 |

MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因

改正告示附則第2条第5項の規定に基づき記載を省略しております。

MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

(単位：百万円)

| MR3 | | 平成30年3月末 |
|------------------------------------------|--------------|----------|
| 項番 | | |
| バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%） | | |
| 1 | 最大値 | 8,961 |
| 2 | 平均値 | 5,621 |
| 3 | 最小値 | 2,649 |
| 4 | 期末 | 4,794 |
| ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%） | | |
| 5 | 最大値 | 25,568 |
| 6 | 平均値 | 15,416 |
| 7 | 最小値 | 4,807 |
| 8 | 期末 | 17,290 |
| 追加的リスクの額（片側信頼区間 99.9%） | | |
| 9 | 最大値 | － |
| 10 | 平均値 | － |
| 11 | 最小値 | － |
| 12 | 期末 | － |
| 包括的リスクの額（片側信頼区間 99.9%） | | |
| 13 | 最大値 | － |
| 14 | 平均値 | － |
| 15 | 最小値 | － |
| 16 | 期末 | － |
| 17 | フロア（修正標準的方式） | － |

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

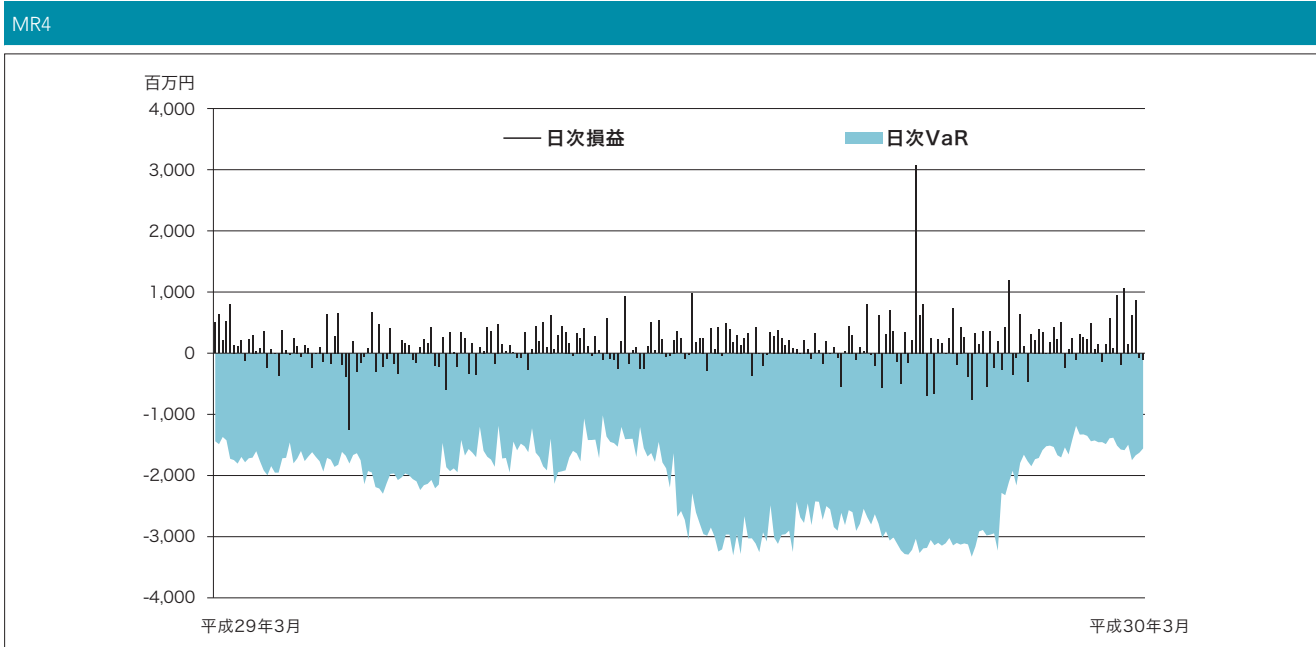
三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果



(注) 1. 上記のとおり、報告期間において、バック・テストの超過は発生しておりません。

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

| IRRBB1 | | イ | ロ | ハ | ニ |
|--------|------------|-----------|----------|----------|----------|
| 項番 | | △EVE | | △NII | |
| | | 平成30年3月末 | 平成29年3月末 | 平成30年3月末 | 平成29年3月末 |
| 1 | 上方パラレルシフト | 132,854 | | △ 69,811 | |
| 2 | 下方パラレルシフト | 15,192 | | 69,354 | |
| 3 | スティーブ化 | 76,509 | | | |
| 4 | フラット化 | 129 | | | |
| 5 | 短期金利上昇 | 21,394 | | | |
| 6 | 短期金利低下 | 5,109 | | | |
| 7 | 最大値 | 132,854 | | 69,354 | |
| | | ホ | | へ | |
| | | 平成30年3月末 | | 平成29年3月末 | |
| 8 | Tier1 資本の額 | 2,630,475 | | | |

連結レバレッジ比率に関する開示事項

連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

| 国際様式 (表2)の 該当番号 | 国際様式 (表1)の 該当番号 | 項目 | 平成30年3月末 | 平成29年3月末 |
|-----------------------|-----------------------|--------------------------------------------------------|------------|------------|
| オン・バランス資産の額 | | | | |
| 1 | | 調整項目控除前のオン・バランス資産の額 | 52,455,012 | 50,159,820 |
| 1a | 1 | 連結貸借対照表における総資産の額 | 54,810,805 | 52,540,547 |
| 1b | 2 | 連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△) | — | — |
| 1c | 7 | 連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。) | — | — |
| 1d | 3 | 連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△) | 2,355,792 | 2,380,727 |
| 2 | 7 | Tier1資本に係る調整項目の額 (△) | 283,619 | 244,764 |
| 3 | | オン・バランス資産の額 (イ) | 52,171,392 | 49,915,055 |
| デリバティブ取引等に関する額 | | | | |
| 4 | | デリバティブ取引等に関する再構築コストの額 | 351,450 | 492,046 |
| 5 | | デリバティブ取引等に関するアドオンの額 | 890,937 | 1,005,688 |
| | | デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額 | 565,540 | 473,833 |
| 6 | | 連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額 | — | — |
| 7 | | デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△) | 207,575 | 225,097 |
| 8 | | 清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△) | | |
| 9 | | クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額 | 81,400 | 80,698 |
| 10 | | クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△) | 81,400 | 77,900 |
| 11 | 4 | デリバティブ取引等に関する額 (ロ) | 1,600,354 | 1,749,269 |
| レポ取引等に関する額 | | | | |
| 12 | | レポ取引等に関する資産の額 | 687,580 | 548,844 |
| 13 | | レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△) | — | — |
| 14 | | レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額 | 168,492 | 77,155 |
| 15 | | 代理取引のエクスポージャーの額 | | |
| 16 | 5 | レポ取引等に関する額 (ハ) | 856,072 | 625,999 |
| オフ・バランス取引に関する額 | | | | |
| 17 | | オフ・バランス取引の想定元本の額 | 7,238,625 | 7,355,855 |
| 18 | | オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△) | 4,593,377 | 4,709,025 |
| 19 | 6 | オフ・バランス取引に関する額 (ニ) | 2,645,248 | 2,646,829 |
| 連結レバレッジ比率 | | | | |
| 20 | | 資本の額 (ホ) | 2,630,475 | 2,445,723 |
| 21 | 8 | 総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ) | 57,273,067 | 54,937,154 |
| 22 | | 連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ)) | 4.59% | 4.45% |

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

連結流動性カバレッジ比率に関する開示事項
連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

| 項目 | | 平成29年度第4四半期 | | 平成29年度第3四半期 | |
|------------------------|------------------------------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 適格流動資産（1） | | | | | |
| 1 | 適格流動資産の合計額 | 15,286,840 | | 15,101,090 | |
| 資金流出額（2） | | | | | |
| | | 資金流出率を乗じる前の額 | 資金流出率を乗じた後の額 | 資金流出率を乗じる前の額 | 資金流出率を乗じた後の額 |
| 2 | リテール無担保資金調達に係る資金流出額 | 17,557,173 | 779,425 | 17,606,209 | 788,616 |
| 3 | うち、安定預金の額 | 623,200 | 18,696 | 613,121 | 18,393 |
| 4 | うち、準安定預金の額 | 7,567,290 | 760,729 | 7,663,915 | 770,223 |
| 5 | ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額 | 12,295,501 | 8,482,353 | 11,834,835 | 8,192,349 |
| 6 | うち、適格オペレーショナル預金の額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 7 | うち、適格オペレーショナル預金、負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額 | 10,281,931 | 6,468,783 | 9,532,881 | 5,890,395 |
| 8 | うち、負債性有価証券の額 | 2,013,570 | 2,013,570 | 2,301,954 | 2,301,954 |
| 9 | 有担保資金調達等に係る資金流出額 | 39,491 | | 41,760 | |
| 10 | デリバティブ取引等、資金調達プログラム、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額 | 5,293,376 | 1,294,669 | 5,412,830 | 1,348,552 |
| 11 | うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額 | 516,681 | 516,681 | 556,746 | 556,746 |
| 12 | うち、資金調達プログラムに係る資金流出額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 13 | うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額 | 4,776,695 | 777,988 | 4,856,084 | 791,806 |
| 14 | 資金提供義務等に基づく資金流出額 | 554,421 | 344,052 | 466,497 | 309,072 |
| 15 | 偶発事象に係る資金流出額 | 10,530,663 | 22,863 | 10,423,011 | 23,027 |
| 16 | 資金流出合計額 | 10,962,853 | | 10,703,376 | |
| 資金流入額（3） | | | | | |
| | | 資金流入率を乗じる前の額 | 資金流入率を乗じた後の額 | 資金流入率を乗じる前の額 | 資金流入率を乗じた後の額 |
| 17 | 有担保資金運用等に係る資金流入額 | 15,596 | 12,972 | 83,491 | 78,865 |
| 18 | 貸付金等の回収に係る資金流入額 | 4,700,474 | 2,965,021 | 4,521,634 | 2,814,343 |
| 19 | その他資金流入額 | 384,867 | 283,519 | 325,832 | 229,039 |
| 20 | 資金流入合計額 | 5,100,937 | 3,261,512 | 4,930,957 | 3,122,247 |
| 連結流動性カバレッジ比率（4） | | | | | |
| 21 | 算入可能適格流動資産の合計額 | 15,286,840 | | 15,101,090 | |
| 22 | 純資金流出額 | 7,701,341 | | 7,581,129 | |
| 23 | 連結流動性カバレッジ比率 | 198.4 | | 199.1 | |
| 24 | 平均値計算用データ数 | 59 | | 62 | |

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

- 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項
 当社連結における過去2年間の流動性カバレッジ比率は、概ね安定的に推移しております。
- 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項
 当社連結の流動性カバレッジ比率は所要水準を十分に満たしており、今後も現在の水準から大きくかい離することは想定しておりません。また、実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。
- 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項
 算入可能適格流動資産は中央銀行への預け金、国債等が大半を占めております。通貨または種類等の構成や所在地に著しい変動は発生しておりません。また、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチは発生しておりません。
- その他流動性カバレッジ比率に関する事項
 当社連結では、「適格オペレーショナル預金に係る特例」および「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。なお、流動性カバレッジ比率に与える影響に鑑み、重要性が低く、かつ、実務上の制約がある連結子会社については、日々データに代えて月末データを使用しております。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

平成28年度（平成29年3月末）の開示事項

自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーを除く）
（単位：百万円）

| | 平成29年3月末 |
|--------------------------------------------|-----------|
| 標準的手法が適用されるポートフォリオ | 51,386 |
| 段階的適用を予定する事業単位向けエクスポージャー | 18,498 |
| 適用除外とするエクスポージャー | 32,887 |
| 内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳 | 1,226,291 |
| 事業法人向けエクスポージャー | 885,016 |
| ソブリン向けエクスポージャー | 14,865 |
| 金融機関等向けエクスポージャー | 39,807 |
| 居住用不動産向けエクスポージャー | 113,469 |
| 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー | 1,528 |
| その他リテール向けエクスポージャー | 25,436 |
| その他のエクスポージャー（注）1 | 146,167 |
| 証券化エクスポージャー | 14,317 |

(注) 1. その他のエクスポージャーは以下のエクスポージャーであります。
購入債権、未決済取引、リース取引、CVAリスク、中央清算機関関連、リスク・ウェイト250%を適用する株式、その他資産等
2. 信用リスクに対する所要自己資本比率の額の計算方法は次のとおりであります。
標準的手法が適用されるポートフォリオ：信用リスク・アセットの額×8パーセント
内部格付手法が適用されるポートフォリオ：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+期待損失額
証券化エクスポージャー：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+期待損失額

(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
（単位：百万円）

| | 平成29年3月末 |
|------------------------|----------|
| 株式等エクスポージャー | 133,204 |
| PD/LGD方式適用分 | 109,938 |
| マーケット・ベース方式の簡易手法適用分 | 23,265 |
| マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用分 | — |

(注) 1. 内部格付手法を適用する株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は以下のとおりであります。
PD/LGD方式適用分：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント

(3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
（単位：百万円）

| | 平成29年3月末 |
|------------------------|----------|
| みなし計算が適用されるエクスポージャー（注） | 146,066 |

(注) 1. (信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+期待損失額

(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額
（単位：百万円）

| | 平成29年3月末 |
|-----------------------------|----------|
| マーケット・リスク | 44,118 |
| 標準的方式における以下のカテゴリごとの所要自己資本の額 | 9,245 |
| 金利リスク | 5,490 |
| 株式リスク | — |
| 外国為替リスク | 3,755 |
| コモディティ・リスク | — |
| オプション取引 | — |
| 内部モデル方式 | 34,872 |

(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額
（単位：百万円）

| | 平成29年3月末 |
|--------------|----------|
| オペレーショナル・リスク | 77,316 |
| 先進的計測手法 | 64,577 |
| 粗利益配分手法 | — |
| 基礎的手法 | 12,739 |

(6) 連結総所要自己資本額
（単位：百万円）

| | 平成29年3月末 |
|---------------|-----------|
| 連結総所要自己資本額（注） | 1,543,290 |

(注) 1. (信用リスク・アセットの額の合計額+マーケット・リスク相当額を8パーセントで除して得た額+オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額)×8パーセント

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 | | | | | |
|---------------|-----------------|------------|-----------|--------------|-----------|--------------------------------|
| | 信用リスクエクスポージャー | | | | | 3か月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトエクスポージャー |
| | 貸出金、コールローン、預け金他 | 有価証券 | デリバティブ取引 | その他オフ・バランス取引 | | |
| 日本 | 42,984,217 | 37,355,585 | 2,080,541 | 360,706 | 3,187,383 | 122,780 |
| 日本以外 | 6,712,758 | 4,775,873 | 1,171,821 | 377,644 | 387,419 | 17,290 |
| 地域別合計 | 49,696,975 | 42,131,458 | 3,252,363 | 738,350 | 3,574,802 | 140,070 |
| 製造業 | 4,432,685 | 2,857,543 | 477,882 | 29,033 | 1,068,226 | 15,193 |
| 農業、林業 | 5,743 | 5,594 | — | 115 | 34 | 974 |
| 漁業 | 67 | 27 | 40 | — | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 22,924 | 7,949 | 152 | — | 14,823 | — |
| 建設業 | 238,317 | 149,663 | 25,319 | 898 | 62,436 | 16 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 1,106,849 | 902,828 | 16,617 | 12,044 | 175,357 | — |
| 情報通信業 | 600,715 | 540,700 | 6,203 | 1,212 | 52,599 | — |
| 運輸業、郵便業 | 1,444,060 | 1,164,539 | 156,282 | 21,341 | 101,897 | 379 |
| 卸売業、小売業 | 1,902,812 | 1,477,611 | 109,985 | 4,706 | 310,510 | 2,313 |
| 金融業、保険業 | 2,450,418 | 1,538,643 | 416,215 | 226,943 | 268,616 | 278 |
| 不動産業 | 3,888,029 | 3,150,645 | 408,856 | 28,462 | 300,065 | 14,889 |
| 物品賃貸業 | 877,450 | 806,928 | 7,579 | 1,000 | 61,941 | 237 |
| 地方公共団体 | 100,738 | 85,285 | 4,790 | — | 10,662 | — |
| 個人 | 9,449,180 | 9,316,921 | — | — | 132,259 | 69,912 |
| その他 | 23,176,981 | 20,126,578 | 1,622,437 | 412,592 | 1,015,373 | 35,874 |
| 業種別合計 | 49,696,975 | 42,131,458 | 3,252,363 | 738,350 | 3,574,802 | 140,070 |
| 1年以下 | 8,020,118 | 6,042,210 | 585,913 | 202,438 | 1,189,554 | |
| 1年超3年以下 | 5,894,270 | 4,566,576 | 270,577 | 113,643 | 943,473 | |
| 3年超5年以下 | 17,994,466 | 17,007,300 | 344,337 | 135,059 | 507,769 | |
| 5年超 | 17,788,121 | 14,515,371 | 2,051,536 | 287,208 | 934,005 | |
| 残存期間別合計 | 49,696,975 | 42,131,458 | 3,252,363 | 738,350 | 3,574,802 | |
| 期中平均残高 | 48,443,132 | 40,563,902 | 3,524,919 | 805,239 | 3,549,071 | |

(注) 1. 信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーのうち、事業法人等向け、リテール向け、株式等、購入債権、リース取引及び段階的適用先を表示しております。
 2. 業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
 3. 期中平均残高は、平成28年3月末、平成28年9月末及び平成29年3月末の残高の平均値としております。
 4. 法的に有効な相対ネットティング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1) 一般貸倒引当金

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 | 期中増減額 |
|---------|----------|--------|
| | 期末残高 | |
| 一般貸倒引当金 | 97,567 | 29,469 |

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(2) 個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

（単位：百万円）

| | 平成29年3月末 | 期中増減額 |
|---------------|----------|---------|
| | 期末残高 | |
| 日本 | 15,260 | △ 4,164 |
| 日本以外 | 2,966 | △ 340 |
| 地域別合計 | 18,227 | △ 4,504 |
| 製造業 | 4,899 | △ 56 |
| 農業、林業 | 1 | 0 |
| 漁業 | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | — | — |
| 建設業 | 15 | △ 30 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 128 | 121 |
| 情報通信業 | 8 | △ 2 |
| 運輸業、郵便業 | 3,403 | △ 1,576 |
| 卸売業、小売業 | 424 | △ 428 |
| 金融業、保険業 | 184 | △ 37 |
| 不動産業 | 342 | △ 149 |
| 物品賃貸業 | 5 | △ 39 |
| 地方公共団体 | — | — |
| 個人 | 4,650 | △ 141 |
| その他 | 4,160 | △ 2,162 |
| 業種別合計 | 18,227 | △ 4,504 |

(注) 1. 業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。

(3) 特定海外債権引当勘定

平成29年3月末については該当ありません。

業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

| | 平成28年度 |
|---------------|--------|
| 製造業 | 155 |
| 農業、林業 | 1 |
| 漁業 | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 0 |
| 建設業 | — |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 8 |
| 情報通信業 | 26 |
| 運輸業、郵便業 | 1,103 |
| 卸売業、小売業 | 4 |
| 金融業、保険業 | 2 |
| 不動産業 | 12 |
| 物品賃貸業 | — |
| 地方公共団体 | — |
| 個人 | 3,118 |
| その他 | 341 |
| 業種別合計 | 4,776 |

(注) 1. 業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。

標準的手法を適用するエクスポージャーについてのリスク・ウェイト区分ごとの残高

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 | |
|---------------------------------------------------|-----------|--------|
| | うち格付適用分 | |
| 標準的手法適用のエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後の残高 | 1,201,174 | 11,228 |
| 0% | 179,932 | — |
| 10% | — | — |
| 20% | 412,399 | 476 |
| 35% | — | — |
| 50% | 72,796 | 10,605 |
| 75% | — | — |
| 100% | 536,045 | 146 |
| 150% | — | — |
| 1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 | — | — |

内部格付手法を適用するエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 |
|-----------------------------------|-----------|
| スロッシングクライテリアに割り当てられた特定貸付債権 | 1,981,778 |
| 事業用不動産向け貸付けのうちボラティリティの高いもの | 293,840 |
| 残存期間2年半以上 | 261,730 |
| 優……95% | 34,230 |
| 良……120% | 71,238 |
| 可……140% | 156,261 |
| 弱い……250% | — |
| デフォルト……0% | — |
| 残存期間2年半未満 | 32,110 |
| 優……70% | — |
| 良……95% | 2,650 |
| 可……140% | 29,460 |
| 弱い……250% | — |
| デフォルト……0% | — |
| 上記以外のもの | 1,687,937 |
| 残存期間2年半以上 | 1,586,337 |
| 優……70% | 498,350 |
| 良……90% | 785,887 |
| 可……115% | 234,411 |
| 弱い……250% | 63,705 |
| デフォルト……0% | 3,981 |
| 残存期間2年半未満 | 101,600 |
| 優……50% | 32,067 |
| 良……70% | 39,054 |
| 可……115% | 18,190 |
| 弱い……250% | 12,287 |
| デフォルト……0% | — |
| マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー | 83,687 |
| 300% | 60,390 |
| 400% | 23,297 |

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

内部格付手法を適用するポートフォリオに関する事項

(1) 事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 | | | | | | | |
|---------------|------------|-------------|--------------------|------------------|-------------|-------------|-----------------|--------|
| | PD 加重平均 | LGD 加重平均 | EL_default 加重平均 | リスク・ウェイト 加重平均 | EAD | | コミットメント 未引出額 | CCF |
| | | | | | オン・バランス資産項目 | オフ・バランス資産項目 | | |
| 正常先 | 0.38% | 32.89% | | 38.50% | 14,377,572 | 2,790,421 | 2,197,575 | 75.00% |
| 要注意先（要管理先を除く） | 16.92% | 33.89% | | 175.60% | 447,029 | 123,020 | 85,907 | 75.00% |
| 要管理先以下 | 100.00% | 37.61% | 36.29% | 17.42% | 57,141 | 9,350 | — | — |
| 合計 | 1.28% | 32.94% | | 42.81% | 14,881,744 | 2,922,792 | 2,283,482 | 75.00% |

(2) ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 | | | | | | | |
|---------------|------------|-------------|--------------------|------------------|-------------|-------------|-----------------|--------|
| | PD 加重平均 | LGD 加重平均 | EL_default 加重平均 | リスク・ウェイト 加重平均 | EAD | | コミットメント 未引出額 | CCF |
| | | | | | オン・バランス資産項目 | オフ・バランス資産項目 | | |
| 正常先 | 0.00% | 44.01% | | 0.78% | 16,068,663 | 121,276 | 23,747 | 75.00% |
| 要注意先（要管理先を除く） | 34.12% | 45.00% | | 282.38% | 11,227 | 695 | — | — |
| 要管理先以下 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 0.03% | 44.01% | | 0.99% | 16,079,890 | 121,972 | 23,747 | 75.00% |

(3) 金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 | | | | | | | |
|---------------|------------|-------------|--------------------|------------------|-------------|-------------|-----------------|--------|
| | PD 加重平均 | LGD 加重平均 | EL_default 加重平均 | リスク・ウェイト 加重平均 | EAD | | コミットメント 未引出額 | CCF |
| | | | | | オン・バランス資産項目 | オフ・バランス資産項目 | | |
| 正常先 | 0.15% | 40.82% | | 29.14% | 1,090,259 | 572,782 | 74,577 | 75.00% |
| 要注意先（要管理先を除く） | — | — | | — | — | — | — | — |
| 要管理先以下 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 0.15% | 40.82% | | 29.14% | 1,090,259 | 572,782 | 74,577 | 75.00% |

(4) PD/LGD方式を用いる株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 | | |
|---------------|----------|--------------|---------|
| | PD加重平均 | リスク・ウェイト加重平均 | 残高 |
| 正常先 | 0.22% | 145.11% | 924,530 |
| 要注意先（要管理先を除く） | 12.90% | 630.57% | 4,729 |
| 要管理先以下 | 100.00% | 1,192.50% | 240 |
| 合計 | 0.31% | 147.85% | 929,500 |

(注) 1. リスク・ウェイト加重平均は、期待損失額に1,250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を含んでおります。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(5) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー
(単位：百万円)

| | | 平成29年3月末 | | | | | | | |
|---------------------|-------|----------|--------|------------|----------|-----------|-----------|---------|---------|
| | | PD | LGD | EL_default | リスク・ウェイト | EAD | | コミットメント | CCF |
| | | 加重平均 | 加重平均 | 加重平均 | 加重平均 | オン・バランス貸付 | オフ・バランス貸付 | 未引出額 | |
| 居住用不動産向け | 非延滞 | 0.23% | 26.86% | | 12.15% | 8,371,334 | 28,198 | 740 | 100.00% |
| | 延滞等 | 21.34% | 27.47% | | 163.67% | 83,823 | 101 | 22 | 100.00% |
| | デフォルト | 100.00% | 29.22% | 21.71% | 99.46% | 35,889 | 23 | — | — |
| 適格リボルビング型 リテール向け | 非延滞 | 0.48% | 73.98% | | 15.85% | 19,947 | 44,089 | 463,864 | 9.50% |
| | 延滞等 | 32.27% | 69.21% | | 193.52% | 241 | 123 | 747 | 16.54% |
| | デフォルト | 100.00% | 76.79% | 74.01% | 36.74% | 254 | 201 | 2,357 | 8.54% |
| その他リテール向け (消費性) | 非延滞 | 0.79% | 61.06% | | 46.41% | 158,009 | 56,159 | 177,707 | 28.56% |
| | 延滞等 | 31.76% | 37.00% | | 96.16% | 849 | 650 | 145 | 22.81% |
| | デフォルト | 100.00% | 44.83% | 34.22% | 140.58% | 3,187 | 301 | 1,094 | 22.51% |
| その他リテール向け (事業性) | 非延滞 | 0.95% | 33.97% | | 30.62% | 374,674 | 2,554 | 1,490 | 100.00% |
| | 延滞等 | 35.44% | 31.64% | | 83.97% | 2,580 | 9 | 9 | 100.00% |
| | デフォルト | 100.00% | 35.63% | 33.19% | 32.37% | 10,378 | 183 | 33 | 100.00% |
| 合計 | | 1.03% | 28.31% | | 15.57% | 9,061,172 | 132,596 | 648,214 | 15.08% |

内部格付手法を適用するポートフォリオの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

| | 損失実績値 | 平成28年度 | | 前年度損失 実績値との対比 |
|-----------------|--------|--------|---------|------------------|
| | | うち繰入額 | | |
| | | うち繰入額 | うち戻入額 | |
| 事業法人向けエクスポージャー | 24,827 | 38,173 | △13,345 | 12,744 |
| ソブリン向けエクスポージャー | △1,040 | 27 | △1,068 | △5,043 |
| 金融機関等向けエクスポージャー | 2 | 2 | — | 2 |
| リテール向けエクスポージャー | 4,303 | 5,976 | △1,672 | △5,774 |

(注) 1. 与信関係費用のうち、当該アセットクラスに特定出来るもののみを表示しております。

【要因分析】

平成28年度損失実績値については前年同期と比較して19億円増加しております。

これは主に事業法人向けエクスポージャーにおいて、一部貸出先の債務者区分悪化に伴い、貸倒引当金を計上したことによるものであります。

内部格付手法を適用するポートフォリオの損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

| | 平成27年度損失額推計値 | 平成28年度損失額実績値 |
|-----------------|--------------|--------------|
| 事業法人向けエクスポージャー | 95,361 | 24,827 |
| ソブリン向けエクスポージャー | 2,168 | △1,040 |
| 金融機関等向けエクスポージャー | 1,244 | 2 |
| リテール向けエクスポージャー | 25,751 | 4,303 |

(注) 1. 平成27年度損失額推計値は平成28年3月末の期待損失額であります。
2. 平成28年度損失額実績値は平成29年3月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

| | 平成26年度損失額推計値 | 平成27年度損失額実績値 |
|-----------------|--------------|--------------|
| 事業法人向けエクスポージャー | 125,792 | 12,082 |
| ソブリン向けエクスポージャー | 516 | 4,002 |
| 金融機関等向けエクスポージャー | 1,297 | 0 |
| リテール向けエクスポージャー | 26,223 | 10,078 |

(注) 1. 平成26年度損失額推計値は平成27年3月末の期待損失額であります。
2. 平成27年度損失額実績値は平成28年3月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

| | 平成25年度損失額推計値 | 平成26年度損失額実績値 |
|-----------------|--------------|--------------|
| 事業法人向けエクスポージャー | 174,308 | △5,897 |
| ソブリン向けエクスポージャー | 351 | △88 |
| 金融機関等向けエクスポージャー | 974 | △1 |
| リテール向けエクスポージャー | 35,799 | 1,920 |

(注) 1. 平成25年度損失額推計値は平成26年3月末の期待損失額であります。
2. 平成26年度損失額実績値は平成27年3月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

| | 平成24年度損失額推計値 | 平成25年度損失額実績値 |
|-----------------|--------------|--------------|
| 事業法人向けエクスポージャー | 203,334 | △7,351 |
| ソブリン向けエクスポージャー | 473 | △4 |
| 金融機関等向けエクスポージャー | 880 | △23 |
| リテール向けエクスポージャー | 28,148 | 905 |

(注) 1. 平成24年度損失額推計値は平成25年3月末の期待損失額であります。
2. 平成25年度損失額実績値は平成26年3月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

| | 平成23年度損失額推計値 | 平成24年度損失額実績値 |
|-----------------|--------------|--------------|
| 事業法人向けエクスポージャー | 188,743 | △2,417 |
| ソブリン向けエクスポージャー | 316 | △10 |
| 金融機関等向けエクスポージャー | 1,033 | △1 |
| リテール向けエクスポージャー | 34,400 | 1,244 |

(注) 1. 平成23年度損失額推計値は平成24年3月末の期待損失額であります。
2. 平成24年度損失額実績値は平成25年3月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

| | 平成22年度損失額推計値 | 平成23年度損失額実績値 |
|-----------------|--------------|--------------|
| 事業法人向けエクスポージャー | 195,979 | 16,832 |
| ソブリン向けエクスポージャー | 230 | 4,749 |
| 金融機関等向けエクスポージャー | 3,395 | △135 |
| リテール向けエクスポージャー | 35,841 | 2,576 |

(注) 1. 平成22年度損失額推計値は平成23年3月末の期待損失額であります。
2. 平成23年度損失額実績値は平成24年3月末より直近1年間の合計としております。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 | | | |
|---------------------|-----------|---------|---------|-------------|
| | 適格金融資産担保 | 適格資産担保 | 保証 | クレジットデリバティブ |
| 標準的手法が適用されるポートフォリオ | 1,004,309 | — | — | — |
| 内部格付手法が適用されるポートフォリオ | 2,146,703 | 212,786 | 327,980 | — |
| うち事業法人向けエクスポージャー | 509,908 | 207,996 | 181,269 | — |
| うちソブリン向けエクスポージャー | 23,618 | 4,790 | 146,710 | — |
| うち金融機関等向けエクスポージャー | 1,613,176 | — | — | — |
| うちリテール向けエクスポージャー | — | — | — | — |

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 |
|-----------------------------------------|-----------|
| グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額 | 1,587,695 |
| 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 | 882,716 |
| うち 外国為替関連取引 | 1,043,506 |
| 金利関連取引 | 1,340,146 |
| クレジットデリバティブ取引 | 18,994 |
| その他の取引 | 333 |
| 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△） | 1,520,264 |
| 担保の額 | 143,725 |
| うち 預金 | 137,065 |
| 有価証券 | 6,660 |
| 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 | 738,990 |
| 与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本額 | 151,636 |
| うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入 | 76,736 |
| クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供 | 74,900 |
| 信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額 | — |

(注) 1. 与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

長期決済期間取引

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 |
|-------------------------------|----------|
| グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額 | — |
| 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 | 11 |
| 担保の額 | — |
| 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 | 11 |

(注) 1. 与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

証券化エクスポージャーに関する事項

連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

平成28年度

信用リスク・アセット算出対象

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、原資産の種類・状況等
該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 | | | | |
|----------------------------|------------|-----------|------------|----------|---|
| | エクスポージャーの額 | | 原資産の合計額 | | |
| | オン・バランス取引 | オフ・バランス取引 | 資産譲渡型証券化取引 | 合成型証券化取引 | |
| 再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー | 54,466 | — | 216,748 | 216,748 | — |
| 住宅ローン | 54,466 | — | 216,748 | 216,748 | — |
| その他 | — | — | — | — | — |
| 再証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — |
| 合計 | 54,466 | — | 216,748 | 216,748 | — |

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3か月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

| | 平成28年度 | |
|-------|-------------------------------|----------|
| | 3か月以上延滞又は デフォルトした原資産の当期累計額 | 当期の累計損失額 |
| 住宅ローン | 161 | △ 42 |
| その他 | — | — |
| 合計 | 161 | △ 42 |

(4) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
該当ありません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 | | | |
|------------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 残高 | | 所要自己資本 | |
| | オン・バランス取引 | オフ・バランス取引 | オン・バランス取引 | オフ・バランス取引 |
| 再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法） | 54,466 | — | 5,797 | — |
| 20%未満 | — | — | — | — |
| 20%以上50%未満 | 32,262 | — | 1,020 | — |
| 50%以上100%未満 | 14,829 | — | 649 | — |
| 100%以上350%未満 | 3,897 | — | 440 | — |
| 350%以上1,250%未満 | — | — | — | — |
| 1,250% | 3,478 | — | 3,687 | — |
| 再証券化エクスポージャー（内部格付手法） | — | — | — | — |
| 20%未満 | — | — | — | — |
| 20%以上50%未満 | — | — | — | — |
| 50%以上100%未満 | — | — | — | — |
| 100%以上350%未満 | — | — | — | — |
| 350%以上1,250%未満 | — | — | — | — |
| 1,250% | — | — | — | — |
| 合計 | 54,466 | — | 5,797 | — |

(6) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 |
|-------|----------|
| 住宅ローン | 2,368 |
| その他 | — |
| 合計 | 2,368 |

(7) 銀行告示第247条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 |
|-------|----------|
| 住宅ローン | 3,478 |
| その他 | — |
| 合計 | 3,478 |

(8) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。

(9) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。

(10) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

平成28年度

信用リスク・アセット算出対象

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 | |
|--------------------------------------------|------------|-----------|
| | エクスポージャーの額 | |
| | オン・バランス取引 | オフ・バランス取引 |
| 再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー | 817,698 | 66,656 |
| 住宅ローン | 187,073 | 10,869 |
| クレジットカード与信 | 21,399 | 508 |
| リース料債権・割賦債権等 | 150,982 | 18,650 |
| 商業用不動産担保ローン | 16,676 | — |
| その他事業法人向け | 441,566 | 36,627 |
| 再証券化エクスポージャー | 2,014 | — |
| 住宅ローン及び住宅ローンを原資産とする証券化エクスポージャー | 5 | — |
| 商業用不動産担保ローン及び商業用不動産担保ローンを原資産とする証券化エクスポージャー | — | — |
| その他事業法人向け及びその他事業法人向けを原資産とする証券化エクスポージャー | 2,008 | — |
| 合計 | 819,712 | 66,656 |

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 | | | |
|------------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 残高 | | 所要自己資本 | |
| | オン・バランス取引 | オフ・バランス取引 | オン・バランス取引 | オフ・バランス取引 |
| 再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法） | 817,698 | 66,656 | 7,449 | 1,016 |
| 20%未満 | 778,428 | 54,585 | 4,788 | 324 |
| 20%以上50%未満 | 12,768 | 742 | 242 | 22 |
| 50%以上100%未満 | 9,639 | 11,327 | 497 | 670 |
| 100%以上350%未満 | 16,676 | — | 1,724 | — |
| 350%以上1,250%未満 | — | — | — | — |
| 1,250% | 184 | — | 195 | — |
| 再証券化エクスポージャー（内部格付手法） | 2,014 | — | 54 | — |
| 20%未満 | — | — | — | — |
| 20%以上50%未満 | 2,014 | — | 54 | — |
| 50%以上100%未満 | — | — | — | — |
| 100%以上350%未満 | — | — | — | — |
| 350%以上1,250%未満 | — | — | — | — |
| 1,250% | — | — | — | — |
| 合計 | 819,712 | 66,656 | 7,503 | 1,016 |

(3) 銀行告示第247条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて原資産の種類別の額

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 |
|--------------|----------|
| 住宅ローン | 184 |
| クレジットカード与信 | — |
| リース料債権・割賦債権等 | — |
| 商業用不動産担保ローン | — |
| その他事業法人向け | — |
| 合計 | 184 |

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

マーケット・リスクに関する事項

(1) 期末のバリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位：億円)

| | 平成29年3月末 | 平成28年度 | | |
|----------------------------|----------|--------|-------|-------|
| | | 最大値 | 最小値 | 平均値 |
| バンキング勘定のバリュエーション・アット・リスク | 8,024 | 11,228 | 8,024 | 9,832 |
| トレーディング勘定のバリュエーション・アット・リスク | 54 | 72 | 34 | 51 |

バリュエーション・アット・リスク計測基準

| | | | |
|-----------|------------|---------------|---------|
| バンキング勘定 | 信頼区間：片側99% | 保有期間：21営業日～1年 | 観測期間：1年 |
| トレーディング勘定 | 信頼区間：片側99% | 保有期間：10営業日 | 観測期間：1年 |

(2) 期末のストレス・バリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位：億円)

| | 平成29年3月末 | 平成28年度 | | |
|---------------------------------|------------|------------|------------|------------|
| | | 最大値 | 最小値 | 平均値 |
| トレーディング勘定のストレス・バリュエーション・アット・リスク | 57 (18) | 98 (31) | 38 (12) | 63 (20) |

ストレス・バリュエーション・アット・リスク計測基準

| | | | |
|-----------|------------|------------|---------|
| トレーディング勘定 | 信頼区間：片側99% | 保有期間：10営業日 | 観測期間：1年 |
|-----------|------------|------------|---------|

(括弧内には保有期間1日とした場合の数値を記載しております。)

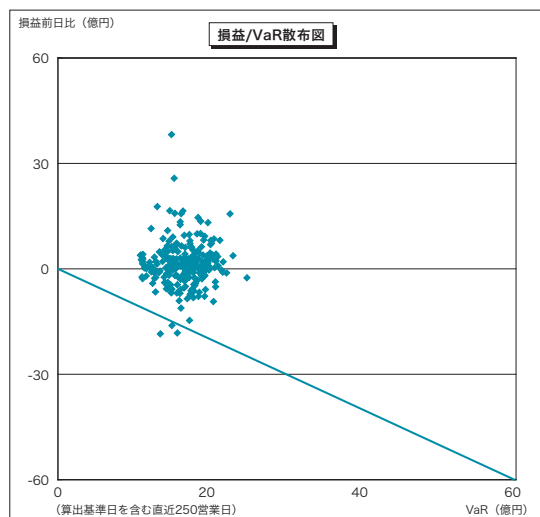
(3) 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額

平成28年度については該当ありません。

(4) バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュエーション・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明

●トレーディング勘定のバック・テストの結果

平成28年度



(注) 1. 平成28年度におけるトレーディング勘定のバック・テストの結果については、上図のとおり、実際の損益がVaRを超えた事例が3回となっております。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表計上額及び時価 (注)1 | 平成29年3月末 | | |
|--------------------------------------|------------|-----------|-------------|
| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | |
| 上場株式等エクスポージャー | 1,418,188 | 1,418,188 | |
| 上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー | 58,980 | 58,980 | |
| | 損益 | | |
| 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (注)2 | | 売却益 | 売却損 償却 |
| | 37,828 | 47,399 | 5,723 3,848 |
| 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額 | | | 756,983 |
| 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額 | 該当ありません | | |

(注) 1. その他有価証券で国内株式及び外国株式のみを対象とした計数を表示しております。
2. 連結損益計算書の株式等売却損益及び株式等償却の計数を表示しております。

(単位：百万円)

| ポートフォリオの区分ごとの金額 | 平成29年3月末 |
|----------------------|-------------------------|
| | マーケット・ベース方式を採用するポートフォリオ |
| PD/LGD方式を採用するポートフォリオ | 83,687 |
| | 929,471 |

(注) 1. ポートフォリオの区分ごとの金額は信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

●アウトライヤー比率

(単位：百万円)

| 総金利リスク量 | 平成29年3月末 |
|-----------|----------|
| | 円金利 |
| ドル金利 | 5,251 |
| その他金利 | 95,002 |
| アウトライヤー比率 | 3,093 |
| | 3.4% |

(注) 1. 「主要行等向けの総合的な監督指針」に定めるアウトライヤー基準に基づき、以下の前提により算出した数値を表記しております。
・リスク計測方法：金利感応度方式
・金利変動シナリオ：保有期間1年、最低5年の観測期間で計算される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック
・コア預金の定義：①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限として、③の金額を満期5年（平均残存年数2.5年）として使用

平成29年度（平成30年3月末）の開示事項

KM1：主要な指標（銀行単体）

(単位：百万円、%)

| KM1 | | | | | | |
|---------------|----------------|--------------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 国際様式の 該当番号 | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ |
| | | 平成30年 3月末 | 平成29年 12月末 | 平成29年 9月末 | 平成29年 6月末 | 平成29年 3月末 |
| 資本 | | | | | | |
| 1 | 普通株式等Tier1資本の額 | 2,121,524 | 2,125,555 | 2,068,378 | 2,036,847 | 1,998,019 |
| 2 | Tier1資本の額 | 2,521,524 | 2,523,428 | 2,466,308 | 2,414,818 | 2,375,146 |
| 3 | 総自己資本の額 | 3,040,753 | 3,119,794 | 3,053,988 | 3,007,045 | 2,931,258 |
| リスク・アセット | | | | | | |
| 4 | リスク・アセットの額 | 20,004,551 | 20,340,884 | 18,859,250 | 18,728,873 | 18,844,212 |
| 自己資本比率 | | | | | | |
| 5 | 普通株式等Tier1比率 | 10.60% | 10.44% | 10.96% | 10.87% | 10.60% |
| 6 | Tier1比率 | 12.60% | 12.40% | 13.07% | 12.89% | 12.60% |
| 7 | 総自己資本比率 | 15.20% | 15.33% | 16.19% | 16.05% | 15.55% |

(単位：百万円、%)

| KM1 | | | | | | |
|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 国際様式の 該当番号 | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ |
| | | 平成29年度 第4四半期 | 平成29年度 第3四半期 | 平成29年度 第2四半期 | 平成29年度 第1四半期 | 平成28年度 第4四半期 |
| 単体流動性カバレッジ比率 | | | | | | |
| 15 | 算入可能適格流動性資産の合計額 | 15,114,946 | 14,929,778 | 14,009,355 | 12,428,147 | 11,750,054 |
| 16 | 純資金流出額 | 6,843,119 | 6,734,654 | 6,199,270 | 5,777,070 | 5,563,154 |
| 17 | 単体流動性カバレッジ比率 | 220.8 | 221.6 | 225.9 | 215.1 | 211.2 |

自己資本の構成に関する開示事項（単体自己資本比率）

（単位：百万円、％）

| 国際様式の 該当番号 | 項目 | 平成30年 3月末 | 経過措置 による 不算入額 | 平成29年 3月末 | 経過措置 による 不算入額 |
|---------------------|-------------------------------------------------|--------------|---------------------|--------------|---------------------|
| 普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 | | | | | |
| 1a+2-1c-26 | 普通株式に係る株主資本の額 | 1,774,728 | | 1,768,900 | |
| 1a | うち、資本金及び資本剰余金の額 | 798,270 | | 834,289 | |
| 2 | うち、利益剰余金の額 | 1,067,787 | | 1,004,857 | |
| 1c | うち、自己株式の額（△） | — | | — | |
| 26 | うち、社外流出予定額（△） | 91,329 | | 70,246 | |
| | うち、上記以外に該当するものの額 | — | | — | |
| 1b | 普通株式に係る新株予約権の額 | — | | — | |
| 3 | 評価・換算差額等及びその他公表準備金の額 | 506,307 | | 376,569 | 94,142 |
| | 経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額 | | | — | |
| 6 | 普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ） | 2,281,036 | | 2,145,469 | |
| 普通株式等Tier1資本に係る調整項目 | | | | | |
| 8+9 | 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額 | 46,463 | | 50,655 | 12,663 |
| 8 | うち、のれんに係るものの額 | — | | — | — |
| 9 | うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額 | 46,463 | | 50,655 | 12,663 |
| 10 | 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額 | — | | — | — |
| 11 | 繰延ヘッジ損益の額 | △ 16,274 | | △ 10,724 | △ 2,681 |
| 12 | 適格引当金不足額 | 15,557 | | 11,218 | 2,804 |
| 13 | 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | 1,918 | | 2,050 | 512 |
| 14 | 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | — | | — | — |
| 15 | 前払年金費用の額 | 111,846 | | 88,970 | 22,242 |
| 16 | 自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額 | — | | — | — |
| 17 | 意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額 | — | | — | — |
| 18 | 少数出資金融機関等の普通株式の額 | — | | 5,279 | 1,319 |
| 19+20+21 | 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — | | — | — |
| 19 | うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額 | — | | — | — |
| 20 | うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額 | — | | — | — |
| 21 | うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | — | | — | — |
| 22 | 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | | — | — |
| 23 | うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額 | — | | — | — |
| 24 | うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額 | — | | — | — |
| 25 | うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | — | | — | — |
| 27 | その他Tier1資本不足額 | — | | — | — |
| 28 | 普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ） | 159,511 | | 147,449 | |
| 普通株式等Tier1資本 | | | | | |
| 29 | 普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ） | 2,121,524 | | 1,998,019 | |

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

| 国際株式の 該当番号 | 項目 | 平成30年 3月末 | 経過措置 による 不算入額 | 平成29年 3月末 | 経過措置 による 不算入額 |
|-------------------|------------------------------------------------|--------------|---------------------|--------------|---------------------|
| その他Tier1資本に係る基礎項目 | | | | | |
| 30 | 31a その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額 | — | | — | |
| | 31b その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額 | — | | — | |
| | 32 その他Tier1資本調達手段に係る負債の額 | 290,000 | | 220,000 | |
| | 特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額 | — | | — | |
| 33+35 | 適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 110,000 | | 160,000 | |
| | 経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額 | | | △0 | |
| | うち、為替換算調整勘定の額 | | | △0 | |
| 36 | その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二) | 400,000 | | 379,999 | |
| その他Tier1資本に係る調整項目 | | | | | |
| 37 | 自己保有その他Tier1資本調達手段の額 | — | | — | — |
| 38 | 意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額 | — | | — | — |
| 39 | 少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額 | — | | 958 | 239 |
| 40 | その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額 | — | | — | — |
| | 経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額 | | | 1,914 | |
| | うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | | | 512 | |
| | うち、適格引当金不足額の50%相当額 | | | 1,402 | |
| 42 | Tier2資本不足額 | — | | — | |
| 43 | その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ) | — | | 2,873 | |
| その他Tier1資本 | | | | | |
| 44 | その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ) | 400,000 | | 377,126 | |
| Tier1資本 | | | | | |
| 45 | Tier1資本の額 ((八) + (ヘ)) (ト) | 2,521,524 | | 2,375,146 | |
| Tier2資本に係る基礎項目 | | | | | |
| 46 | Tier2資本調達手段に係る株主資本の額 | — | | — | |
| | Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額 | — | | — | |
| | Tier2資本調達手段に係る負債の額 | 220,000 | | 140,000 | |
| | 特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額 | — | | — | |
| 47+49 | 適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 299,228 | | 361,498 | |
| 50 | 一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額 | — | | — | |
| 50a | うち、一般貸倒引当金Tier2算入額 | — | | — | |
| 50b | うち、適格引当金Tier2算入額 | — | | — | |
| | 経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額 | | | 62,825 | |
| | うち、その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額 | | | 62,650 | |
| | うち、土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額 | | | 175 | |
| 51 | Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ) | 519,228 | | 564,324 | |

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

| 国際様式の 該当番号 | 項目 | 平成30年 3月末 | 経過措置 による 不算入額 | 平成29年 3月末 | 経過措置 による 不算入額 |
|---------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|---------------------|--------------|---------------------|
| Tier2資本に係る調整項目 | | | | | |
| 52 | 自己保有Tier2資本調達手段の額 | — | | — | — |
| 53 | 意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額 | — | | — | — |
| 54 | 少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額 | — | | 6,644 | 1,661 |
| 55 | その他金融機関等のTier2資本調達手段の額 | — | | — | — |
| | 経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額 | | | 1,568 | |
| | うち、金融機関等の資本調達手段の額の合計額 | | | 166 | |
| | うち、適格引当金不足額の50%相当額 | | | 1,402 | |
| 57 | Tier2資本に係る調整項目の額 (リ) | — | | 8,213 | |
| Tier2資本 | | | | | |
| 58 | Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ) | 519,228 | | 556,111 | |
| 総自己資本 | | | | | |
| 59 | 総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル) | 3,040,753 | | 2,931,258 | |
| リスク・アセット | | | | | |
| | 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額 | | | 41,944 | |
| | うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額 | | | 12,663 | |
| | うち、前払年金費用の額 | | | 22,242 | |
| | うち、金融機関等の資本調達手段の額 | | | 7,037 | |
| 60 | リスク・アセットの額の合計額 (ヲ) | 20,004,551 | | 18,844,212 | |
| 自己資本比率 | | | | | |
| 61 | 普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ)) | 10.60% | | 10.60% | |
| 62 | Tier1比率 ((ト) / (ヲ)) | 12.60% | | 12.60% | |
| 63 | 総自己資本比率 ((ル) / (ヲ)) | 15.20% | | 15.55% | |
| 調整項目に係る参考事項 | | | | | |
| 72 | 少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額 | 179,485 | | 206,189 | |
| 73 | その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額 | 52,960 | | 42,002 | |
| 74 | 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額 | — | | — | |
| 75 | 繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額 | — | | — | |
| Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 | | | | | |
| 76 | 一般貸倒引当金の額 | — | | — | |
| 77 | 一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額 | 1,880 | | 2,471 | |
| 78 | 内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。） | — | | — | |
| 79 | 適格引当金に係るTier2資本算入上限額 | 105,346 | | 101,470 | |
| 資本調達手段に係る経過措置に関する事項 | | | | | |
| 82 | 適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額 | 155,600 | | 194,500 | |
| 83 | 適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。） | — | | — | |
| 84 | 適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額 | 343,163 | | 428,954 | |
| 85 | 適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。） | — | | — | |

(注) 1. 当社は単体自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(平成26年5月13日 日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、有限責任 あずさ監査法人により外部監査を受けております。当該外部監査は財務諸表の会計監査の一部ではなく、当社が必要と認めた単体自己資本比率の算定に関する内部管理体制の一部について合意された手続による調査業務を外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

コーポレートデータ
三井住友トラスト・ホールディングス 決算データ
三井住友信託銀行 決算データ
三井住友トラスト・ホールディングス パーゼルの関連データ
三井住友信託銀行 パーゼルの関連データ
開示項目一覧

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

平成29年度

(単位：百万円)

| 科目 | 公表貸借対照表 | 付表 参照番号 | 「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号 |
|-------------|------------|------------|-------------------------------|
| | 金額 | | |
| (資産の部) | | | |
| 現金預け金 | 15,408,170 | | |
| コールローン | 92,951 | | |
| 買現先勘定 | 63,531 | | |
| 債券貸借取引支払保証金 | 624,048 | | |
| 買入金銭債権 | 67,769 | | |
| 特定取引資産 | 470,899 | | |
| 金銭の信託 | 99 | | |
| 有価証券 | 5,972,337 | 6-a | |
| 貸出金 | 28,259,093 | 6-b | |
| 外国為替 | 25,554 | | |
| その他資産 | 1,428,871 | 6-c | |
| 有形固定資産 | 198,328 | | |
| 建物 | 65,183 | | |
| 土地 | 113,911 | | |
| リース資産 | 4,694 | | |
| 建設仮勘定 | 82 | | |
| その他の有形固定資産 | 14,455 | | |
| 無形固定資産 | 66,969 | 2 | |
| ソフトウェア | 63,367 | | |
| その他の無形固定資産 | 3,601 | | |
| 前払年金費用 | 161,208 | 3 | |
| 支払承諾見返 | 398,773 | | |
| 貸倒引当金 | △ 77,169 | | |
| 資産の部合計 | 53,161,437 | | |

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

| 科目 | 公表貸借対照表 | 付表 参照番号 | 「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号 |
|--------------|------------|------------|-------------------------------|
| | 金額 | | |
| (負債の部) | | | |
| 預金 | 29,392,255 | | |
| 譲渡性預金 | 6,758,936 | | |
| コールマネー | 494,864 | | |
| 売現先勘定 | 1,454,855 | | |
| 債券貸借取引受入担保金 | 41,299 | | |
| 特定取引負債 | 266,148 | | |
| 借入金(注)1 | 4,367,179 | 7 | |
| 外国為替 | 1,984 | | |
| 短期社債 | 605,290 | | |
| 社債 | 944,966 | | |
| 信託勘定借 | 5,172,463 | | |
| その他負債 | 695,820 | 6-d | |
| 賞与引当金 | 8,923 | | |
| 役員賞与引当金 | 78 | | |
| 退職給付引当金 | 724 | | |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 3,548 | | |
| 偶発損失引当金 | 4,628 | | |
| 繰延税金負債 | 173,412 | 4-a | |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 3,016 | 4-b | |
| 支払承諾 | 398,773 | | |
| 負債の部合計 | 50,789,170 | | |
| (純資産の部) | | | |
| 資本金 | 342,037 | 1-a | |
| 資本剰余金 | 456,233 | 1-b | |
| 利益剰余金 | 1,067,688 | 1-c | |
| 株主資本合計 | 1,865,959 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 525,874 | | |
| 繰延ヘッジ損益 | △ 18,154 | 5 | |
| 土地再評価差額金 | △ 1,412 | | |
| 評価・換算差額等合計 | 506,307 | | 3 |
| 純資産の部合計 | 2,372,266 | | |
| 負債及び純資産の部合計 | 53,161,437 | | |

(注) 1. 借入金には劣後借入金110,000百万円を含んでおり、自己資本の構成の開示では、「適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(付表)

(注) 本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置により自己資本に算入されている項目については含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| 貸借対照表科目 | 金額 | 備考 | 参照番号 |
|---------|-----------|----|------|
| 資本金 | 342,037 | | 1-a |
| 資本剰余金 | 456,233 | | 1-b |
| 利益剰余金 | 1,067,688 | | 1-c |
| 株主資本合計 | 1,865,959 | | |

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示項目 | 金額 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|--------------------|-----------|---------------------------|-----------|
| 普通株式等Tier1資本に係る額 | 1,866,058 | 普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前） | |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 798,270 | | 1a |
| うち、利益剰余金の額 | 1,067,787 | | 2 |
| うち、自己株式の額（△） | - | | 1c |
| うち、上記以外に該当するものの額 | - | | |
| その他Tier1資本調達手段に係る額 | - | 実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本 | 31a |

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| 貸借対照表科目 | 金額 | 備考 | 参照番号 |
|----------|--------|----|------|
| 無形固定資産 | 66,969 | | 2 |
| 上記に係る税効果 | 20,505 | | |

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示項目 | 金額 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|------------------------------------------------|--------|-----------------------------------|-----------|
| 無形固定資産 のれんに係るもの | - | | 8 |
| 無形固定資産 その他の無形固定資産 | 46,463 | のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等） | 9 |
| 無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス | - | | |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | - | | 20 |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | - | | 24 |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額 | - | | 74 |

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| 貸借対照表科目 | 金額 | 備考 | 参照番号 |
|----------|---------|----|------|
| 前払年金費用 | 161,208 | | 3 |
| 上記に係る税効果 | 49,362 | | |

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示項目 | 金額 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|-----------------|---------|----|-----------|
| 前払年金費用の額 | 111,846 | | 15 |

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| 貸借対照表科目 | 金額 | 備考 | 参照番号 |
|-------------------|---------|----|------|
| 繰延税金負債 | 173,412 | | 4-a |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 3,016 | | 4-b |
| その他の無形固定資産の税効果勘案分 | 20,505 | | |
| 前払年金費用の税効果勘案分 | 49,362 | | |

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示項目 | 金額 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|----------------------------------|----|----------------------------|-----------|
| 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。） | — | 資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず | 10 |
| 一時差異に係る繰延税金資産 | — | 資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず | |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — | | 21 |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | | 25 |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額 | — | | 75 |

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| 貸借対照表科目 | 金額 | 備考 | 参照番号 |
|---------|----------|----|------|
| 繰延ヘッジ損益 | △ 18,154 | | 5 |

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示項目 | 金額 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|-----------------|----------|-----------------------------------------------|-----------|
| 繰延ヘッジ損益の額 | △ 16,274 | ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの | 11 |

平成28年度

(単位：百万円)

| 科目 | 公表貸借対照表 | 付表 参照番号 | 「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号 |
|-------------|------------|------------|-------------------------------|
| | 金額 | | |
| (資産の部) | | | |
| 現金預け金 | 13,963,744 | | |
| コールローン | 64,706 | | |
| 買現先勘定 | 83,888 | | |
| 債券貸借取引支払保証金 | 464,956 | | |
| 買入金銭債権 | 92,904 | | |
| 特定取引資産 | 663,043 | | |
| 金銭の信託 | 99 | | |
| 有価証券 | 5,518,947 | 6-a | |
| 貸出金 | 28,158,969 | 6-b | |
| 外国為替 | 16,189 | | |
| その他資産 | 1,187,878 | 6-c | |
| 有形固定資産 | 200,957 | | |
| 建物 | 65,439 | | |
| 土地 | 114,010 | | |
| リース資産 | 5,852 | | |
| 建設仮勘定 | 710 | | |
| その他の有形固定資産 | 14,944 | | |
| 無形固定資産 | 91,265 | 2 | |
| ソフトウェア | 86,907 | | |
| リース資産 | 181 | | |
| その他の無形固定資産 | 4,176 | | |
| 前払年金費用 | 160,295 | 3 | |
| 支払承諾見返 | 391,434 | | |
| 貸倒引当金 | △ 90,030 | | |
| 資産の部合計 | 50,969,247 | | |

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

| 科目 | 公表貸借対照表 | 付表 参照番号 | 「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号 |
|--------------------|-------------------|------------|-------------------------------|
| | 金額 | | |
| (負債の部) | | | |
| 預金 | 29,019,323 | | |
| 譲渡性預金 | 7,523,217 | | |
| コールマネー | 400,164 | | |
| 売現先勘定 | 1,063,737 | | |
| 債券貸借取引受入担保金 | 13,699 | | |
| 特定取引負債 | 366,879 | | |
| 借入金 (注) 1 | 3,365,201 | 7 | |
| 外国為替 | 2,240 | | |
| 短期社債 | 418,862 | | |
| 社債 | 1,029,093 | | |
| 信託勘定借 | 3,973,623 | | |
| その他負債 | 920,767 | 6-d | |
| 賞与引当金 | 9,018 | | |
| 役員賞与引当金 | 91 | | |
| 退職給付引当金 | 695 | | |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 3,583 | | |
| 偶発損失引当金 | 7,774 | | |
| 繰延税金負債 | 147,097 | 4-a | |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 3,016 | 4-b | |
| 支払承諾 | 391,434 | | |
| 負債の部合計 | 48,659,522 | | |
| (純資産の部) | | | |
| 資本金 | 342,037 | 1-a | |
| 資本剰余金 | 492,252 | 1-b | |
| 利益剰余金 | 1,004,722 | 1-c | |
| 株主資本合計 | 1,839,012 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 487,623 | | |
| 繰延ヘッジ損益 | △ 15,844 | 5 | |
| 土地再評価差額金 | △ 1,067 | | |
| 評価・換算差額等合計 | 470,711 | | 3 |
| 純資産の部合計 | 2,309,724 | | |
| 負債及び純資産の部合計 | 50,969,247 | | |

(注) 1. 借入金には劣後借入金160,000百万円を含んでおり、自己資本の構成の開示では、「適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(附表)

(注) 本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| 貸借対照表科目 | 金額 | 備考 | 参照番号 |
|---------|-----------|----|------|
| 資本金 | 342,037 | | 1-a |
| 資本剰余金 | 492,252 | | 1-b |
| 利益剰余金 | 1,004,722 | | 1-c |
| 株主資本合計 | 1,839,012 | | |

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示項目 | 金額 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|--------------------|-----------|---------------------------|-----------|
| 普通株式等Tier1資本に係る額 | 1,839,147 | 普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前） | |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 834,289 | | 1a |
| うち、利益剰余金の額 | 1,004,857 | | 2 |
| うち、自己株式の額（△） | - | | 1c |
| うち、上記以外に該当するものの額 | - | | |
| その他Tier1資本調達手段に係る額 | - | 実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本 | 31a |

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| 貸借対照表科目 | 金額 | 備考 | 参照番号 |
|----------|--------|----|------|
| 無形固定資産 | 91,265 | | 2 |
| 上記に係る税効果 | 27,945 | | |

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示項目 | 金額 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|------------------------------------------------|--------|-----------------------------------|-----------|
| 無形固定資産 のれんに係るもの | - | | 8 |
| 無形固定資産 その他の無形固定資産 | 63,319 | のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等） | 9 |
| 無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス | - | | |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | - | | 20 |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | - | | 24 |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額 | - | | 74 |

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| 貸借対照表科目 | 金額 | 備考 | 参照番号 |
|----------|---------|----|------|
| 前払年金費用 | 160,295 | | 3 |
| 上記に係る税効果 | 49,082 | | |

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示項目 | 金額 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|-----------------|---------|----|-----------|
| 前払年金費用の額 | 111,212 | | 15 |

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| 貸借対照表科目 | 金額 | 備考 | 参照番号 |
|-------------------|---------|----|------|
| 繰延税金負債 | 147,097 | | 4-a |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 3,016 | | 4-b |
| その他の無形固定資産の税効果勘案分 | 27,945 | | |
| 前払年金費用の税効果勘案分 | 49,082 | | |

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示項目 | 金額 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|----------------------------------|----|----------------------------|-----------|
| 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。） | — | 資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず | 10 |
| 一時差異に係る繰延税金資産 | — | 資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず | |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — | | 21 |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | | 25 |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額 | — | | 75 |

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| 貸借対照表科目 | 金額 | 備考 | 参照番号 |
|---------|----------|----|------|
| 繰延ヘッジ損益 | △ 15,844 | | 5 |

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示項目 | 金額 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|-----------------|----------|-----------------------------------------------|-----------|
| 繰延ヘッジ損益の額 | △ 13,406 | ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの | 11 |

6. 金融機関向け出資等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| 貸借対照表科目 | 金額 | 備考 | 参照番号 |
|---------|------------|------------|------|
| 有価証券 | 5,518,947 | | 6-a |
| 貸出金 | 28,158,969 | 劣後ローン等を含む | 6-b |
| その他資産 | 1,187,878 | 金融派生商品等を含む | 6-c |
| その他負債 | 920,767 | 金融派生商品等を含む | 6-d |

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示項目 | 金額 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|-------------------------------------------|---------|----|-----------|
| 自己保有資本調達手段の額 | — | | |
| 普通株式等Tier1相当額 | — | | 16 |
| その他Tier1相当額 | — | | 37 |
| Tier2相当額 | — | | 52 |
| 意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額 | — | | |
| 普通株式等Tier1相当額 | — | | 17 |
| その他Tier1相当額 | — | | 38 |
| Tier2相当額 | — | | 53 |
| 少数出資金融機関等の資本調達手段の額 | 222,292 | | |
| 普通株式等Tier1相当額 | 6,599 | | 18 |
| その他Tier1相当額 | 1,197 | | 39 |
| Tier2相当額 | 8,305 | | 54 |
| 少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目 不算入額 | 206,189 | | 72 |
| その他金融機関等（10%超出資）に係る資本調達手段の額 | 42,002 | | |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — | | 19 |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | | 23 |
| その他Tier1相当額 | — | | 40 |
| Tier2相当額 | — | | 55 |
| その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式 に係る調整項目不算入額 | 42,002 | | 73 |

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| 貸借対照表科目 | 金額 | 備考 | 参照番号 |
|---------|-----------|----|------|
| 借入金 | 3,365,201 | | 7 |

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示項目 | 金額 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|-----------------------|---------|----|-----------|
| その他Tier1資本調達手段に係る負債の額 | 220,000 | | 32 |
| Tier2資本調達手段に係る負債の額 | 140,000 | | 46 |

別紙様式による開示事項

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

| OV1 | | イ | ロ | ハ | ニ |
|---------------|------------------------------------|------------|----------|-----------|----------|
| 国際様式の 該当番号 | | リスク・アセット | | 所要自己資本 | |
| | | 平成30年3月末 | 平成29年3月末 | 平成30年3月末 | 平成29年3月末 |
| 1 | 信用リスク | 13,676,818 | | 1,148,991 | |
| 2 | うち、標準的手法適用分 | 921 | | 73 | |
| 3 | うち、内部格付手法適用分 | 11,426,339 | | 968,953 | |
| | うち、重要な出資のエクスポージャー | — | | — | |
| | うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー | — | | — | |
| | その他 | 2,249,557 | | 179,964 | |
| 4 | カウンターパーティ信用リスク | 661,357 | | 54,086 | |
| 5 | うち、SA-CCR適用分 | — | | — | |
| | うち、カレント・エクスポージャー方式適用分 | 228,300 | | 19,359 | |
| 6 | うち、期待エクスポージャー方式適用分 | — | | — | |
| | うち、CVAリスク | 389,662 | | 31,173 | |
| | うち、中央清算機関関連エクスポージャー | 26,351 | | 2,108 | |
| | その他 | 17,042 | | 1,445 | |
| 7 | マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー | 238,803 | | 20,250 | |
| | 複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー | — | | — | |
| | 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー | 2,417,814 | | 205,030 | |
| 11 | 未決済取引 | — | | — | |
| 12 | 信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー | 122,223 | | 10,364 | |
| 13 | うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分 | 31,147 | | 2,641 | |
| 14 | うち、内部格付手法における指定関数方式適用分 | 42,207 | | 3,579 | |
| 15 | うち、標準的手法適用分 | — | | — | |
| | うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分 | 48,868 | | 4,144 | |
| 16 | マーケット・リスク | 1,148,998 | | 91,919 | |
| 17 | うち、標準的方式適用分 | 155,363 | | 12,429 | |
| 18 | うち、内部モデル方式適用分 | 993,634 | | 79,490 | |
| 19 | オペレーショナル・リスク | 731,276 | | 58,502 | |
| 20 | うち、基礎的手法適用分 | 428 | | 34 | |
| 21 | うち、粗利益配分手法適用分 | — | | — | |
| 22 | うち、先進的計測手法適用分 | 730,847 | | 58,467 | |
| 23 | 特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー | 132,290 | | 11,218 | |
| | 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 | — | | — | |
| 24 | フロア調整 | — | | — | |
| 25 | 合計（スケーリングファクター適用後） | 20,004,551 | | 1,600,364 | |

(注) 1. 項番25のリスク・アセットのみスケーリングファクターを適用した値を記載しております。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

| IRRBB1 | | イ | ロ | ハ | ニ |
|--------|------------|-----------|----------|----------|----------|
| 項番 | | △EVE | | △NII | |
| | | 平成30年3月末 | 平成29年3月末 | 平成30年3月末 | 平成29年3月末 |
| 1 | 上方パラレルシフト | 123,693 | | △ 70,971 | |
| 2 | 下方パラレルシフト | 15,192 | | 70,515 | |
| 3 | スティーブ化 | 75,790 | | | |
| 4 | フラット化 | 129 | | | |
| 5 | 短期金利上昇 | 16,539 | | | |
| 6 | 短期金利低下 | 5,109 | | | |
| 7 | 最大値 | 123,693 | | 70,515 | |
| | | | ホ | | へ |
| | | | 平成30年3月末 | | 平成29年3月末 |
| 8 | Tier1 資本の額 | 2,521,524 | | | |

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
バーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

単体流動性カバレッジ比率に関する開示事項
単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

| 項目 | | 平成29年度第4四半期 | | 平成29年度第3四半期 | |
|------------------------|------------------------------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 適格流動資産（1） | | | | | |
| 1 | 適格流動資産の合計額 | 15,114,946 | | 14,929,778 | |
| 資金流出額（2） | | | | | |
| | | 資金流出率を乗じる前の額 | 資金流出率を乗じた後の額 | 資金流出率を乗じる前の額 | 資金流出率を乗じた後の額 |
| 2 | リテール無担保資金調達に係る資金流出額 | 17,557,278 | 779,441 | 17,606,344 | 788,640 |
| 3 | うち、安定預金の額 | 623,200 | 18,696 | 613,121 | 18,393 |
| 4 | うち、準安定預金の額 | 7,567,395 | 760,745 | 7,664,050 | 770,246 |
| 5 | ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額 | 12,030,902 | 8,182,023 | 11,529,767 | 7,856,640 |
| 6 | うち、適格オペレーショナル預金の額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 7 | うち、適格オペレーショナル預金、負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額 | 10,148,934 | 6,300,055 | 9,378,265 | 5,705,138 |
| 8 | うち、負債性有価証券の額 | 1,881,968 | 1,881,968 | 2,151,502 | 2,151,502 |
| 9 | 有担保資金調達等に係る資金流出額 | 39,491 | | 41,760 | |
| 10 | デリバティブ取引等、資金調達プログラム、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額 | 4,713,940 | 1,271,144 | 4,845,111 | 1,325,461 |
| 11 | うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額 | 516,671 | 516,671 | 556,733 | 556,733 |
| 12 | うち、資金調達プログラムに係る資金流出額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 13 | うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額 | 4,197,269 | 754,473 | 4,288,378 | 768,728 |
| 14 | 資金提供義務等に基づく資金流出額 | 440,797 | 230,419 | 351,549 | 194,119 |
| 15 | 偶発事象に係る資金流出額 | 12,285,249 | 22,870 | 12,167,267 | 23,057 |
| 16 | 資金流出合計額 | 10,525,388 | | 10,229,677 | |
| 資金流入額（3） | | | | | |
| | | 資金流入率を乗じる前の額 | 資金流入率を乗じた後の額 | 資金流入率を乗じる前の額 | 資金流入率を乗じた後の額 |
| 17 | 有担保資金運用等に係る資金流入額 | 15,596 | 12,972 | 83,491 | 78,865 |
| 18 | 貸付金等の回収に係る資金流入額 | 5,064,782 | 3,355,584 | 4,836,846 | 3,155,325 |
| 19 | その他資金流入額 | 415,061 | 313,713 | 357,626 | 260,833 |
| 20 | 資金流入合計額 | 5,495,439 | 3,682,269 | 5,277,963 | 3,495,023 |
| 単体流動性カバレッジ比率（4） | | | | | |
| 21 | 算入可能適格流動資産の合計額 | 15,114,946 | | 14,929,778 | |
| 22 | 純資金流出額 | 6,843,119 | | 6,734,654 | |
| 23 | 単体流動性カバレッジ比率 | 220.8 | | 221.6 | |
| 24 | 平均値計算用データ数 | 59 | | 62 | |

単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

- 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項
 当社における過去2年間の流動性カバレッジ比率は、概ね安定的に推移しております。
- 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項
 当社の流動性カバレッジ比率は所要水準を十分に満たしており、今後も現在の水準から大きくかい離することは想定しておりません。また、実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。
- 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項
 算入可能適格流動資産は中央銀行への預け金、国債等が大半を占めております。通貨または種類等の構成や所在地に著しい変動は発生しておりません。また、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチは発生しておりません。
- その他流動性カバレッジ比率に関する事項
 当社は、「適格オペレーショナル預金に係る特例」および「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
 決算データ

三井住友信託銀行
 決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
 パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
 パーゼル川関連データ

開示項目一覧

平成28年度（平成29年3月末）の開示事項

自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーを除く）
（単位：百万円）

| | 平成29年3月末 |
|--------------------------------------------|-----------|
| 標準的手法が適用されるポートフォリオ | 17,599 |
| 段階的適用を予定する事業単位向けエクスポージャー | — |
| 適用除外とするエクスポージャー | 17,599 |
| 内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳 | 1,226,315 |
| 事業法人向けエクスポージャー | 855,044 |
| ソブリン向けエクスポージャー | 14,858 |
| 金融機関等向けエクスポージャー | 39,335 |
| 居住用不動産向けエクスポージャー | 107,012 |
| 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー | 503 |
| その他リテール向けエクスポージャー | 8,775 |
| その他のエクスポージャー（注）1 | 200,786 |
| 証券化エクスポージャー | 13,097 |

(注) 1. その他のエクスポージャーは以下のエクスポージャーであります。
 購入債権、未決済取引、CVAリスク、中央清算機関関連、リスク・ウェイト250%を適用する株式、その他資産等
 2. 信用リスクに対する所要自己資本比率の額の計算方法は次のとおりであります。
 標準的手法が適用されるポートフォリオ：信用リスク・アセットの額×8パーセント
 内部格付手法が適用されるポートフォリオ：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+期待損失額
 証券化エクスポージャー：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+期待損失額

(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
（単位：百万円）

| | 平成29年3月末 |
|------------------------|----------|
| 株式等エクスポージャー | 127,750 |
| PD/LGD方式適用分 | 109,348 |
| マーケット・ベース方式の簡易手法適用分 | 18,401 |
| マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用分 | — |

(注) 1. 内部格付手法を適用する株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は以下のとおりであります。
 PD/LGD方式適用分：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント
 マーケット・ベース方式の簡易手法適用分：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント

(3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
（単位：百万円）

| | 平成29年3月末 |
|------------------------|----------|
| みなし計算が適用されるエクスポージャー（注） | 146,063 |

(注) 1. (信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+期待損失額

(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額
（単位：百万円）

| | 平成29年3月末 |
|------------------------------|----------|
| マーケット・リスク | 43,048 |
| 標準的方式における以下のカテゴリーごとの所要自己資本の額 | 8,176 |
| 金利リスク | 5,490 |
| 株式リスク | — |
| 外国為替リスク | 2,686 |
| コモディティ・リスク | — |
| オプション取引 | — |
| 内部モデル方式 | 34,872 |

(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額
（単位：百万円）

| | 平成29年3月末 |
|--------------|----------|
| オペレーショナル・リスク | 57,976 |
| 先進的計測手法 | 57,976 |
| 粗利益配分手法 | — |
| 基礎的手法 | — |

(6) 総所要自己資本額
（単位：百万円）

| | 平成29年3月末 |
|-------------|-----------|
| 総所要自己資本額（注） | 1,507,537 |

(注) 1. (信用リスク・アセットの額の合計額+マーケット・リスク相当額を8パーセントで除して得た額+オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額)×8パーセント

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 | | | | | |
|---------------|-----------------|------------|-----------|--------------|-----------|--------------------------------|
| | 信用リスクエクスポージャー | | | | | 3か月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトエクスポージャー |
| | 貸出金、コールローン、預け金他 | 有価証券 | デリバティブ取引 | その他オフ・バランス取引 | | |
| 日本 | 40,610,978 | 35,115,221 | 2,028,917 | 360,471 | 3,106,368 | 78,228 |
| 日本以外 | 6,523,211 | 4,611,196 | 1,146,950 | 377,644 | 387,419 | 8,414 |
| 地域別合計 | 47,134,189 | 39,726,418 | 3,175,868 | 738,115 | 3,493,788 | 86,642 |
| 製造業 | 4,150,598 | 2,575,456 | 477,882 | 29,033 | 1,068,226 | 15,188 |
| 農業、林業 | 5,102 | 4,953 | — | 115 | 34 | 974 |
| 漁業 | 41 | 0 | 40 | — | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 22,908 | 7,933 | 152 | — | 14,823 | — |
| 建設業 | 219,278 | 130,624 | 25,319 | 898 | 62,436 | 16 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 1,096,499 | 892,478 | 16,617 | 12,044 | 175,357 | — |
| 情報通信業 | 465,082 | 405,352 | 5,919 | 1,212 | 52,599 | — |
| 運輸業、郵便業 | 1,412,906 | 1,133,384 | 156,282 | 21,341 | 101,897 | 379 |
| 卸売業、小売業 | 1,666,187 | 1,240,985 | 109,985 | 4,706 | 310,510 | 2,313 |
| 金融業、保険業 | 2,395,909 | 1,502,472 | 398,112 | 226,707 | 268,616 | 278 |
| 不動産業 | 3,749,524 | 3,012,140 | 408,856 | 28,462 | 300,065 | 14,889 |
| 物品賃貸業 | 845,374 | 774,856 | 7,575 | 1,000 | 61,941 | 237 |
| 地方公共団体 | 66,317 | 50,864 | 4,790 | — | 10,662 | — |
| 個人 | 8,629,741 | 8,578,495 | — | — | 51,246 | 38,188 |
| その他 | 22,408,716 | 19,416,419 | 1,564,333 | 412,592 | 1,015,371 | 14,176 |
| 業種別合計 | 47,134,189 | 39,726,418 | 3,175,868 | 738,115 | 3,493,788 | 86,642 |
| 1年以下 | 7,283,718 | 5,334,967 | 556,757 | 202,438 | 1,189,554 | |
| 1年超3年以下 | 5,693,769 | 4,366,170 | 270,565 | 113,559 | 943,473 | |
| 3年超5年以下 | 17,650,364 | 16,677,263 | 330,329 | 135,001 | 507,769 | |
| 5年超 | 16,506,336 | 13,348,016 | 2,018,214 | 287,114 | 852,990 | |
| 残存期間別合計 | 47,134,189 | 39,726,418 | 3,175,868 | 738,115 | 3,493,788 | |
| 期中平均残高 | 46,093,892 | 38,368,193 | 3,454,831 | 804,929 | 3,465,938 | |

(注) 1. 信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーのうち、事業法人等向け、リテール向け、株式等及び購入債権を表示しております。
 2. 業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
 3. 期中平均残高は、平成28年3月末、平成28年9月末及び平成29年3月末の残高の平均値としております。
 4. 法的に有効な相対ネットリング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1) 一般貸倒引当金

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 | |
|---------|----------|--------|
| | 期末残高 | 期中増減額 |
| 一般貸倒引当金 | 79,336 | 27,914 |

コーポレートデータ
三井住友トラスト・ホールディングス 決算データ
三井住友信託銀行 決算データ
三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ
三井住友信託銀行 決算データ
三井住友信託銀行 決算データ

(2) 個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

（単位：百万円）

| | 平成29年3月末 | |
|---------------|----------|---------|
| | 期末残高 | 期中増減額 |
| 日本 | 7,727 | △ 1,848 |
| 日本以外 | 2,966 | △ 340 |
| 地域別合計 | 10,693 | △ 2,189 |
| 製造業 | 4,699 | △ 20 |
| 農業、林業 | — | — |
| 漁業 | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | — | — |
| 建設業 | — | — |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — |
| 情報通信業 | — | △ 2 |
| 運輸業、郵便業 | — | — |
| 卸売業、小売業 | 410 | △ 266 |
| 金融業、保険業 | 172 | △ 47 |
| 不動産業 | 312 | △ 66 |
| 物品賃貸業 | — | — |
| 地方公共団体 | — | — |
| 個人 | 1,064 | 237 |
| その他 | 4,033 | △ 2,024 |
| 業種別合計 | 10,693 | △ 2,189 |

(注) 1. 業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。

(3) 特定海外債権引当勘定

平成29年3月末については該当ありません。

業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

| | 平成28年度 |
|---------------|--------|
| 製造業 | 97 |
| 農業、林業 | — |
| 漁業 | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | — |
| 建設業 | — |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — |
| 情報通信業 | — |
| 運輸業、郵便業 | — |
| 卸売業、小売業 | — |
| 金融業、保険業 | — |
| 不動産業 | — |
| 物品賃貸業 | — |
| 地方公共団体 | — |
| 個人 | 6 |
| その他 | 274 |
| 業種別合計 | 378 |

(注) 1. 業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。

標準的手法を適用するエクスポージャーについてのリスク・ウェイト区分ごとの残高

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 | |
|---------------------------------------------------|----------|---|
| | うち格付適用分 | |
| 標準的手法適用のエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後の残高 | 223,945 | — |
| 0% | — | — |
| 10% | — | — |
| 20% | 4,943 | — |
| 35% | — | — |
| 50% | — | — |
| 75% | — | — |
| 100% | 219,002 | — |
| 150% | — | — |
| 1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 | — | — |

内部格付手法を適用するエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 | |
|-----------------------------------|-----------|--|
| スロッシングクライテリアに割り当てられた特定貸付債権 | 1,981,778 | |
| 事業用不動産向け貸付けのうちボラティリティの高いもの | 293,840 | |
| 残存期間2年半以上 | 261,730 | |
| 優……95% | 34,230 | |
| 良……120% | 71,238 | |
| 可……140% | 156,261 | |
| 弱い……250% | — | |
| デフォルト……0% | — | |
| 残存期間2年半未満 | 32,110 | |
| 優……70% | — | |
| 良……95% | 2,650 | |
| 可……140% | 29,460 | |
| 弱い……250% | — | |
| デフォルト……0% | — | |
| 上記以外のもの | 1,687,937 | |
| 残存期間2年半以上 | 1,586,337 | |
| 優……70% | 498,350 | |
| 良……90% | 785,887 | |
| 可……115% | 234,411 | |
| 弱い……250% | 63,705 | |
| デフォルト……0% | 3,981 | |
| 残存期間2年半未満 | 101,600 | |
| 優……50% | 32,067 | |
| 良……70% | 39,054 | |
| 可……115% | 18,190 | |
| 弱い……250% | 12,287 | |
| デフォルト……0% | — | |
| マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー | 64,812 | |
| 300% | 42,245 | |
| 400% | 22,566 | |

内部格付手法を適用するポートフォリオに関する事項

(1) 事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 | | | | | | | |
|---------------|------------|-------------|--------------------|------------------|------------|------------|-----------------|--------|
| | PD 加重平均 | LGD 加重平均 | EL_default 加重平均 | リスク・ウェイト 加重平均 | EAD | | コミットメント 未引出額 | CCF |
| | | | | | オン・バランス資産額 | オフ・バランス資産額 | | |
| 正常先 | 0.37% | 32.69% | / | 38.04% | 14,094,009 | 2,790,421 | 2,197,575 | 75.00% |
| 要注意先（要管理先を除く） | 17.44% | 33.27% | / | 174.98% | 414,548 | 123,020 | 85,907 | 75.00% |
| 要管理先以下 | 100.00% | 35.35% | 33.54% | 24.05% | 38,811 | 9,350 | — | — |
| 合計 | 1.17% | 32.71% | / | 42.21% | 14,547,369 | 2,922,792 | 2,283,482 | 75.00% |

(2) ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 | | | | | | | |
|---------------|------------|-------------|--------------------|------------------|------------|------------|-----------------|--------|
| | PD 加重平均 | LGD 加重平均 | EL_default 加重平均 | リスク・ウェイト 加重平均 | EAD | | コミットメント 未引出額 | CCF |
| | | | | | オン・バランス資産額 | オフ・バランス資産額 | | |
| 正常先 | 0.00% | 44.01% | / | 0.78% | 16,057,242 | 121,276 | 23,747 | 75.00% |
| 要注意先（要管理先を除く） | 34.12% | 45.00% | / | 282.38% | 11,227 | 695 | — | — |
| 要管理先以下 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 0.03% | 44.01% | / | 0.99% | 16,068,469 | 121,972 | 23,747 | 75.00% |

(3) 金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 | | | | | | | |
|---------------|------------|-------------|--------------------|------------------|------------|------------|-----------------|--------|
| | PD 加重平均 | LGD 加重平均 | EL_default 加重平均 | リスク・ウェイト 加重平均 | EAD | | コミットメント 未引出額 | CCF |
| | | | | | オン・バランス資産額 | オフ・バランス資産額 | | |
| 正常先 | 0.16% | 40.78% | / | 29.07% | 1,073,807 | 572,546 | 74,577 | 75.00% |
| 要注意先（要管理先を除く） | — | — | / | — | — | — | — | — |
| 要管理先以下 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 0.16% | 40.78% | / | 29.07% | 1,073,807 | 572,546 | 74,577 | 75.00% |

(4) PD/LGD方式を用いる株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 | | |
|---------------|----------|--------------|---------|
| | PD加重平均 | リスク・ウェイト加重平均 | 残高 |
| 正常先 | 0.22% | 144.78% | 921,518 |
| 要注意先（要管理先を除く） | 12.90% | 630.53% | 4,729 |
| 要管理先以下 | 100.00% | 1,192.50% | 240 |
| 合計 | 0.31% | 147.53% | 926,487 |

(注) 1. リスク・ウェイト加重平均は、期待損失額に1,250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を含んでおります。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(5) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー
(単位：百万円)

| | | 平成29年3月末 | | | | | | | |
|---------------------|-------|----------|--------|------------|----------|-----------|-----------|---------|---------|
| | | PD | LGD | EL_default | リスク・ウェイト | EAD | | コミットメント | CCF |
| | | 加重平均 | 加重平均 | 加重平均 | 加重平均 | オン・バランス貸付 | オフ・バランス貸付 | 未引出額 | |
| 居住用不動産向け | 非延滞 | 0.22% | 26.84% | | 11.84% | 8,215,408 | 27,156 | 740 | 100.00% |
| | 延滞等 | 21.20% | 27.46% | | 163.38% | 80,481 | 101 | 22 | 100.00% |
| | デフォルト | 100.00% | 28.34% | 19.89% | 111.95% | 30,285 | 23 | — | — |
| 適格リボルビング型 リテール向け | 非延滞 | 0.57% | 68.39% | | 15.33% | 6,664 | 13,344 | 45,394 | 29.40% |
| | 延滞等 | 24.93% | 68.13% | | 204.77% | 227 | 91 | 311 | 29.40% |
| | デフォルト | 100.00% | 68.25% | 62.63% | 74.35% | 68 | 37 | 127 | 29.40% |
| その他リテール向け (消費性) | 非延滞 | 1.26% | 34.50% | | 32.89% | 44,396 | 8,919 | 34,898 | 25.16% |
| | 延滞等 | 26.21% | 36.82% | | 96.04% | 740 | 36 | 145 | 22.81% |
| | デフォルト | 100.00% | 36.08% | 22.12% | 184.97% | 2,180 | 301 | 1,094 | 22.51% |
| その他リテール向け (事業性) | 非延滞 | 0.62% | 30.18% | | 25.87% | 192,162 | 1,083 | 118 | 100.00% |
| | 延滞等 | 23.36% | 30.18% | | 75.73% | 739 | — | — | — |
| | デフォルト | 100.00% | 30.32% | 25.54% | 63.31% | 5,140 | 150 | 0 | 100.00% |
| 合計 | | 0.88% | 27.08% | | 14.16% | 8,578,495 | 51,246 | 82,855 | 28.26% |

内部格付手法を適用するポートフォリオの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

| | 損失実績値 | 平成28年度 | | 前年度損失 実績値との対比 |
|-----------------|--------|--------|---------|------------------|
| | | うち繰入額 | | |
| | | うち繰入額 | うち戻入額 | |
| 事業法人向けエクスポージャー | 26,638 | 36,788 | △10,149 | 16,518 |
| ソブリン向けエクスポージャー | △1,068 | — | △1,068 | △5,069 |
| 金融機関等向けエクスポージャー | — | — | — | — |
| リテール向けエクスポージャー | 1,154 | 1,288 | △134 | 1,135 |

(注) 1. 与信関係費用のうち、当該アセットクラスに特定出来るもののみを表示しております。

【要因分析】

平成28年度損失実績値については前年同期と比較して125億円増加しております。

これは主に事業法人向けエクスポージャーにおいて、一部貸出先の債務者区分悪化に伴い、貸倒引当金を計上したことによるものであります。

内部格付手法を適用するポートフォリオの損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

| | 平成27年度損失額推計値 | 平成28年度損失額実績値 |
|-----------------|--------------|--------------|
| 事業法人向けエクスポージャー | 85,438 | 26,638 |
| ソブリン向けエクスポージャー | 2,167 | △1,068 |
| 金融機関等向けエクスポージャー | 1,243 | — |
| リテール向けエクスポージャー | 18,265 | 1,154 |

(注) 1. 平成27年度損失額推計値は平成28年3月末の期待損失額であります。
2. 平成28年度損失額実績値は平成29年3月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

| | 平成26年度損失額推計値 | 平成27年度損失額実績値 |
|-----------------|--------------|--------------|
| 事業法人向けエクスポージャー | 114,249 | 10,120 |
| ソブリン向けエクスポージャー | 516 | 4,001 |
| 金融機関等向けエクスポージャー | 1,296 | — |
| リテール向けエクスポージャー | 18,656 | 19 |

(注) 1. 平成26年度損失額推計値は平成27年3月末の期待損失額であります。
2. 平成27年度損失額実績値は平成28年3月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

| | 平成25年度損失額推計値 | 平成26年度損失額実績値 |
|-----------------|--------------|--------------|
| 事業法人向けエクスポージャー | 161,168 | △4,750 |
| ソブリン向けエクスポージャー | 350 | △3 |
| 金融機関等向けエクスポージャー | 973 | — |
| リテール向けエクスポージャー | 26,866 | 633 |

(注) 1. 平成25年度損失額推計値は平成26年3月末の期待損失額であります。
2. 平成26年度損失額実績値は平成27年3月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

| | 平成24年度損失額推計値 | 平成25年度損失額実績値 |
|-----------------|--------------|--------------|
| 事業法人向けエクスポージャー | 203,236 | △7,351 |
| ソブリン向けエクスポージャー | 473 | △4 |
| 金融機関等向けエクスポージャー | 813 | △23 |
| リテール向けエクスポージャー | 23,764 | 414 |

(注) 1. 平成24年度損失額推計値は平成25年3月末の期待損失額であります。
2. 平成25年度損失額実績値は平成26年3月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

| | 平成23年度損失額推計値 | 平成24年度損失額実績値 |
|-----------------|--------------|--------------|
| 事業法人向けエクスポージャー | 188,708 | △2,417 |
| ソブリン向けエクスポージャー | 316 | △10 |
| 金融機関等向けエクスポージャー | 1,032 | △1 |
| リテール向けエクスポージャー | 29,918 | 146 |

(注) 1. 平成23年度損失額推計値は平成24年3月末の期待損失額であります。
2. 平成24年度損失額実績値は平成25年3月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

| | 平成22年度損失額推計値 | 平成23年度損失額実績値 |
|-----------------|--------------|--------------|
| 事業法人向けエクスポージャー | 194,561 | 16,662 |
| ソブリン向けエクスポージャー | 230 | 4,749 |
| 金融機関等向けエクスポージャー | 3,395 | △135 |
| リテール向けエクスポージャー | 31,264 | 1,354 |

(注) 1. 平成22年度損失額推計値は平成23年3月末の期待損失額であります。
2. 平成23年度損失額実績値は平成24年3月末より直近1年間の合計としております。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 | | | |
|---------------------|-----------|---------|---------|-------------|
| | 適格金融資産担保 | 適格資産担保 | 保証 | クレジットデリバティブ |
| 標準的手法が適用されるポートフォリオ | — | — | — | — |
| 内部格付手法が適用されるポートフォリオ | 2,146,703 | 203,218 | 327,980 | — |
| うち事業法人向けエクスポージャー | 509,908 | 198,427 | 181,269 | — |
| うちソブリン向けエクスポージャー | 23,618 | 4,790 | 146,710 | — |
| うち金融機関等向けエクスポージャー | 1,613,176 | — | — | — |
| うちリテール向けエクスポージャー | — | — | — | — |

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 |
|-----------------------------------------|-----------|
| グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額 | 1,589,949 |
| 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 | 884,697 |
| うち 外国為替関連取引 | 1,043,269 |
| 金利関連取引 | 1,342,697 |
| クレジットデリバティブ取引 | 18,994 |
| その他の取引 | — |
| 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△） | 1,520,264 |
| 担保の額 | 143,725 |
| うち 預金 | 137,065 |
| 有価証券 | 6,660 |
| 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 | 740,971 |
| 与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本額 | 151,636 |
| うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入 | 76,736 |
| クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供 | 74,900 |
| 信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額 | — |

(注) 1. 与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

長期決済期間取引

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 |
|-------------------------------|----------|
| グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額 | — |
| 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 | 11 |
| 担保の額 | — |
| 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 | 11 |

(注) 1. 与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

証券化エクスポージャーに関する事項

銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

平成28年度

信用リスク・アセット算出対象

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、原資産の種類・状況等該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 | | | | |
|----------------------------|------------|-----------|------------|----------|---|
| | エクスポージャーの額 | | 原資産の合計額 | | |
| | オン・バランス取引 | オフ・バランス取引 | 資産譲渡型証券化取引 | 合成型証券化取引 | |
| 再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー | 50,569 | — | 203,813 | 203,813 | — |
| 住宅ローン | 50,569 | — | 203,813 | 203,813 | — |
| その他 | — | — | — | — | — |
| 再証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — |
| 合計 | 50,569 | — | 203,813 | 203,813 | — |

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3か月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

| | 平成28年度 | |
|-------|---------------------------|----------|
| | 3か月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額 | 当期の累計損失額 |
| 住宅ローン | 143 | △ 15 |
| その他 | — | — |
| 合計 | 143 | △ 15 |

(4) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳該当ありません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 | | | |
|-------------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 残高 | | 所要自己資本 | |
| | オン・バランス取引 | オフ・バランス取引 | オン・バランス取引 | オフ・バランス取引 |
| 再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー (内部格付手法) | 50,569 | — | 5,356 | — |
| 20%未満 | — | — | — | — |
| 20%以上50%未満 | 32,262 | — | 1,020 | — |
| 50%以上100%未満 | 14,829 | — | 649 | — |
| 100%以上350%未満 | — | — | — | — |
| 350%以上1,250%未満 | — | — | — | — |
| 1,250% | 3,478 | — | 3,687 | — |
| 再証券化エクスポージャー (内部格付手法) | — | — | — | — |
| 20%未満 | — | — | — | — |
| 20%以上50%未満 | — | — | — | — |
| 50%以上100%未満 | — | — | — | — |
| 100%以上350%未満 | — | — | — | — |
| 350%以上1,250%未満 | — | — | — | — |
| 1,250% | — | — | — | — |
| 合計 | 50,569 | — | 5,356 | — |

(6) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 |
|-------|----------|
| 住宅ローン | 2,563 |
| その他 | — |
| 合計 | 2,563 |

(7) 銀行告示第247条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 |
|-------|----------|
| 住宅ローン | 3,478 |
| その他 | — |
| 合計 | 3,478 |

(8) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。

(9) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。

(10) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

平成28年度

信用リスク・アセット算出対象

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 | |
|--------------------------------------------|------------|-----------|
| | エクスポージャーの額 | |
| | オン・バランス取引 | オフ・バランス取引 |
| 再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー | 719,149 | 66,656 |
| 住宅ローン | 94,533 | 10,869 |
| クレジットカード与信 | 21,399 | 508 |
| リース料債権・割賦債権等 | 144,973 | 18,650 |
| 商業用不動産担保ローン | 16,676 | — |
| その他事業法人向け | 441,566 | 36,627 |
| 再証券化エクスポージャー | 2,014 | — |
| 住宅ローン及び住宅ローンを原資産とする証券化エクスポージャー | 5 | — |
| 商業用不動産担保ローン及び商業用不動産担保ローンを原資産とする証券化エクスポージャー | — | — |
| その他事業法人向け及びその他事業法人向けを原資産とする証券化エクスポージャー | 2,008 | — |
| 合計 | 721,163 | 66,656 |

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 | | | |
|------------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 残高 | | 所要自己資本 | |
| | オン・バランス取引 | オフ・バランス取引 | オン・バランス取引 | オフ・バランス取引 |
| 再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法） | 719,149 | 66,656 | 6,670 | 1,016 |
| 20%未満 | 680,064 | 54,585 | 4,204 | 324 |
| 20%以上50%未満 | 12,768 | 742 | 242 | 22 |
| 50%以上100%未満 | 9,639 | 11,327 | 497 | 670 |
| 100%以上350%未満 | 16,676 | — | 1,724 | — |
| 350%以上1,250%未満 | — | — | — | — |
| 1,250% | 0 | — | 0 | — |
| 再証券化エクスポージャー（内部格付手法） | 2,014 | — | 54 | — |
| 20%未満 | — | — | — | — |
| 20%以上50%未満 | 2,014 | — | 54 | — |
| 50%以上100%未満 | — | — | — | — |
| 100%以上350%未満 | — | — | — | — |
| 350%以上1,250%未満 | — | — | — | — |
| 1,250% | — | — | — | — |
| 合計 | 721,163 | 66,656 | 6,724 | 1,016 |

(3) 銀行告示第247条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて原資産の種類別の額

(単位：百万円)

| | 平成29年3月末 |
|--------------|----------|
| 住宅ローン | 0 |
| クレジットカード与信 | — |
| リース料債権・割賦債権等 | — |
| 商業用不動産担保ローン | — |
| その他事業法人向け | — |
| 合計 | 0 |

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

マーケット・リスクに関する事項

(1) 期末のバリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位：億円)

| | 平成29年3月末 | 平成28年度 | | |
|----------------------------|----------|--------|-------|-------|
| | | 最大値 | 最小値 | 平均値 |
| バンキング勘定のバリュエーション・アット・リスク | 7,958 | 11,155 | 7,958 | 9,759 |
| トレーディング勘定のバリュエーション・アット・リスク | 54 | 72 | 34 | 51 |

バリュエーション・アット・リスク計測基準

| | | | |
|-----------|------------|---------------|---------|
| バンキング勘定 | 信頼区間：片側99% | 保有期間：21営業日～1年 | 観測期間：1年 |
| トレーディング勘定 | 信頼区間：片側99% | 保有期間：10営業日 | 観測期間：1年 |

(2) 期末のストレステスト・バリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレステスト・バリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位：億円)

| | 平成29年3月末 | 平成28年度 | | |
|------------------------------------|------------|------------|------------|------------|
| | | 最大値 | 最小値 | 平均値 |
| トレーディング勘定のストレステスト・バリュエーション・アット・リスク | 57 (18) | 98 (31) | 38 (12) | 63 (20) |

ストレステスト・バリュエーション・アット・リスク計測基準

| | | | |
|-----------|------------|------------|---------|
| トレーディング勘定 | 信頼区間：片側99% | 保有期間：10営業日 | 観測期間：1年 |
|-----------|------------|------------|---------|

(括弧内には保有期間1日とした場合の数値を記載しております。)

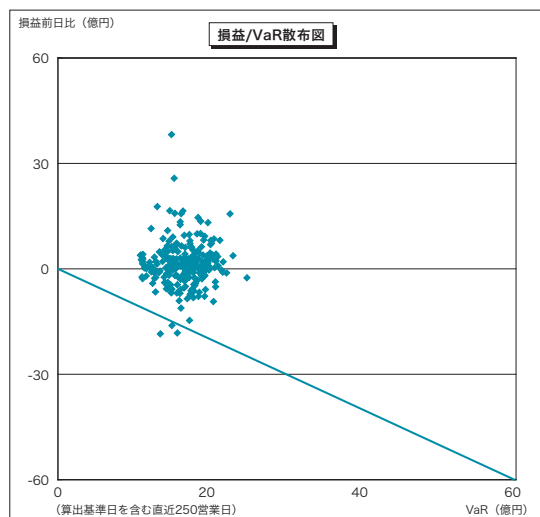
(3) 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額

平成28年度については該当ありません。

(4) バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュエーション・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明

●トレーディング勘定のバック・テストの結果

平成28年度



(注) 1. 平成28年度におけるトレーディング勘定のバック・テストの結果については、上図のとおり、実際の損益がVaRを超えた事例が3回となっております。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

| 貸借対照表計上額及び時価 (注)1 | 平成29年3月末 | | |
|-------------------------------------|-----------|------------|--------------------|
| | 貸借対照表計上額 | 時価 | |
| 上場株式等エクスポージャー | 1,414,406 | 1,414,406 | |
| 上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー | 57,021 | 57,021 | |
| | 損益 | | |
| 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (注)2 | 31,300 | 売却益 46,191 | 売却損 5,723 償却 9,168 |
| 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額 | | | 754,424 |
| 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額 | 該当ありません | | |

(注) 1. その他有価証券で国内株式及び外国株式のみを対象とした計数を表示しております。
2. 損益計算書の株式等売却損益及び株式等償却の計数を表示しております。

(単位：百万円)

| ポートフォリオの区分ごとの金額 | 平成29年3月末 |
|-------------------------|----------|
| | 991,269 |
| マーケット・ベース方式を採用するポートフォリオ | 64,812 |
| PD/LGD方式を採用するポートフォリオ | 926,457 |

(注) 1. ポートフォリオの区分ごとの金額は信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

| みなし計算が適用されるエクスポージャーの額合計 | 平成29年3月末 |
|--------------------------|-----------|
| | 1,883,298 |
| ルック・スルー方式 | 1,779,772 |
| 単純過半数方式 | 56,232 |
| 運用基準方式 | 16,169 |
| 内部モデル手法 | — |
| リスク・ウェイトが400%以下の蓋然性が高いもの | 30,148 |
| 上記のいずれにも該当しないもの | 975 |

(注) 1. 信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

●アウトライヤー比率

(単位：百万円)

| 総金利リスク量 | 平成29年3月末 |
|-----------|----------|
| | 110,708 |
| 円金利 | 10,598 |
| ドル金利 | 94,861 |
| その他金利 | 5,249 |
| アウトライヤー比率 | 3.8% |

(注) 1. 「主要行等向けの総合的な監督指針」に定めるアウトライヤー基準に基づき、以下の前提により算出した数値を表記しております。
・リスク計測方法：金利感応度方式
・金利変動シナリオ：保有期間1年、最低5年の観測期間で計算される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック
・コア預金の定義：①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限として、③の金額を満期5年（平均残存年数2.5年）として使用

資料編〈パーゼルⅢ関連データ〉

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第6号、第19条の3第4号及び第34条の26第1項第5号の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行又は銀行持株会社及びそれらの子会社等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの（平成24年金融庁告示第21号）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を記載しています。

なお、特段の記載がない限り、平成30年3月末現在における三井住友信託銀行について開示しています。

【報酬等に関する開示事項：三井住友信託銀行】

| | |
|-------------------------------------------------------------------|-----|
| 1. 当グループの対象役員・社員の報酬等に関する組織体制の整備状況について | 344 |
| 2. 当社の対象役員・社員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価について | 345 |
| 3. 当社の対象役員・社員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、および当グループの対象社員等の報酬等と業績の連動について | 345 |
| 4. 当グループの対象役員・社員の報酬等の種類、支払総額および支払方法について | 346 |
| 5. 当グループの対象役員・社員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項について | 347 |

報酬等に関する開示事項： 三井住友信託銀行

1. 当グループの対象役員・社員の報酬等に関する組織体制の整備状況について

(1) 「対象役員・社員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象社員等」（合わせて「対象役員・社員」）の範囲については、以下のとおりです。

① 「対象役員」の範囲

当期の対象役員は、当社の取締役および監査役であり、社外取締役および社外監査役は除いています。

② 「対象社員等」の範囲

当グループでは、対象役員以外の当社の役員および社員ならびに主要な連結子法人等の役員・社員のうち、「高額の報酬等を受け取る者」で当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者を「対象社員等」として、開示の対象としています。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、連結総資産に対する総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社が該当します。

(イ) 「高額の報酬等を受け取る者」の範囲

「高額の報酬等を受け取る者」とは、当社およびその主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受け取る者を指し、当グループでは基準額を40百万円と設定しています。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受け取る者」の判断を行っています。

(ウ) 「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する

事項が、当社、当グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者です。具体的には、当社執行役員、融資・マーケット・リスク管理関連部署の部長級社員等を含みます。

(2) 対象役員・社員の報酬等の決定および報酬等の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他の主要な機関等の名称、構成および職務について

① 報酬委員会等の整備・確保の状況について

当社では、株主総会において役員報酬の総額を決定しております。当期の役員報酬等の決定にあたっては、株主総会において決議された役員報酬の総額の範囲内で、取締役報酬の個人別の配分については、取締役会において決議し、監査役報酬の個人別の配分については、監査役協議に一任されております。

当社では、三井住友トラスト・ホールディングスの報酬委員会において取締役及び執行役員報酬等の内容に係る決定に関する方針等の諮問事項について検討を加え、取締役会に答申する運営を行っております。また、決定された取締役及び執行役員報酬等の額については、報酬委員会に報告する運営を行っております。

② 対象社員等の報酬等の決定について

当グループにおける社員等の報酬等は、当社および主要な連結子法人等の取締役会等にて制定される方針に基づき、支払われます。当該方針は、業務推進部門から独立した当社および主要な連結子法人等の人事部等において制度設計がなされ、給与規則等として文書化がなされています。また、主要な連結子法人等の報酬体系については、定期的に当社人事部に報告され、当社人事部にてその内容を確認しています。

③ 海外社員等の報酬等の決定について

海外の社員等の報酬等は、現地の法規制や雇用慣行に応じ、各拠点が独自に報酬制度を定め、その報酬制度のもとで決定され、支払われます。海外の報酬制度の設定・変更にあたっては、当社人事部との協議が必要であり、当社人事部にてその妥当性を検証しています。

④報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数について

| | 開催回数 (2017年4月1日～ 2018年3月31日) | 報酬等の総額 |
|----------------|------------------------------------|--------|
| 取締役会（三井住友信託銀行） | 1回 | — |

(注) 報酬等の総額については、取締役会の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当社の対象役員・社員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価について

(1) 対象役員・社員の報酬等に関する方針について

①「対象役員」の報酬等に関する方針

株主総会で定められた当期の役員報酬の限度額は、取締役は月額80百万円、監査役は月額20百万円であり、また別枠として、取締役に対するストック・オプション（新株予約権）に関する限度額が年額100百万円です。取締役および監査役に対する報酬額につきましては、この限度額の範囲内で決定しています。

取締役に対する報酬については、当グループの安定的・持続的な成長を図っていくために、会社業績の向上、企業価値の拡大に対するインセンティブとして有効に機能することを目指しております。

報酬等の額については、会社業績やこれに対する各取締役の貢献度、中長期的な業容拡大や企業価値向上のための取組み内容等を反映させたものとし、取締役会で決定する毎年度の報酬方針と業績評価会議による客観的な評価に基づき、取締役会において決定しています。

なお、当事業年度に、取締役の株価上昇および中長期的な業績向上に対する貢献意欲や士気を従来以上に高め、株主利益の向上を図ることを目的に、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社がストック・オプションとしての新株予約権を割り当てています。

②「対象社員等」の報酬等に関する方針

当グループにおける対象社員等の報酬等の決定においては、業績に連動する部分の算出や目標達成の評価において、業績への貢献度等を反映するために業績評価等に基づき決定されることとなっています。なお、報酬等に

つき、各社人事部では、その体系、業績評価の状況ならびに支払実績を踏まえ、過度の成果主義になっていないことを確認しています。

海外の対象社員等の報酬等の決定においては、給与は職務や職責に応じて決定し、賞与は業績を考慮した支給方法を基本方針としていますが、拠点毎の業績に基づき予算総額を決定する仕組みを導入し、個人の突出した業績がファンド総額に過度な影響を与えない運営を行っています。

(2) 報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

① 役員報酬

役員の報酬について、取締役会は、当期の損益の状況等、今後の経営戦略との整合性を確認したうえで、報酬額を決定しております。また、当期の役員報酬の支払総額について、当期の利益水準等を勘案した結果、重大な影響を与えないことを確認しております。

② 社員給与

社員の給与について、当社および個人の業績等に連動して変動する部分および賞与については、当社の経営状況を反映する仕組みとなっております。また、当期の社員給与の支払総額について、当期の利益水準等を勘案した結果、重大な影響を与えないことを確認しております。

3. 当社の対象役員・社員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、および当グループの対象社員等の報酬等と業績の連動について

対象役員の報酬等の決定にあたっては、株主総会において決議された役員報酬の総額の範囲内で、取締役会において決定される仕組みとなっており、対象社員等の報酬等の決定にあたっては、当グループの財務状況等を勘案の上、予算措置を行う仕組みとなっています。

4.当グループの対象役員・社員の報酬等の種類、支払総額および支払方法について

(1) 別紙様式第一面 (REM1)：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

| REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等 | | | | |
|------------------------|---------------------|--------------------|------|-------|
| 項番 | | | イ | ロ |
| | | | 対象役員 | 対象社員等 |
| 1 | 固定報酬 | 対象役員及び対象社員等の数 | 17 | 7 |
| 2 | | 固定報酬の総額 (3+5+7) | 552 | 208 |
| 3 | | うち、現金報酬額 | 552 | 208 |
| 4 | | 3のうち、繰延額 | — | — |
| 5 | | うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額 | — | — |
| 6 | | 5のうち、繰延額 | — | — |
| 7 | | うち、その他報酬額 | — | — |
| 8 | | 7のうち、繰延額 | — | — |
| 9 | 変動報酬 | 対象役員及び対象社員等の数 | 15 | 7 |
| 10 | | 変動報酬の総額 (11+13+15) | 140 | 161 |
| 11 | | うち、現金報酬額 | 85 | 161 |
| 12 | | 11のうち、繰延額 | — | — |
| 13 | | うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額 | 54 | — |
| 14 | | 13のうち、繰延額 | — | — |
| 15 | | うち、その他報酬額 | — | — |
| 16 | 15のうち、繰延額 | — | — | |
| 17 | 退職慰労金 | 対象役員及び対象社員等の数 | — | — |
| 18 | | 退職慰労金の総額 | — | — |
| 19 | | うち、繰延額 | — | — |
| 20 | その他の報酬 | 対象役員及び対象社員等の数 | — | — |
| 21 | | その他の報酬の総額 | — | — |
| 22 | | うち、繰延額 | — | — |
| 23 | 報酬等の総額 (2+10+18+21) | | 693 | 370 |

(2) 別紙様式第二面 (REM2)：特別報酬等

(単位：人、百万円)

| REM2：特別報酬等 | | | | | | |
|------------|--------|----|--------|----|-------|----|
| | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ |
| | ボーナス保証 | | 採用時一時金 | | 割増退職金 | |
| | 人数 | 総額 | 人数 | 総額 | 人数 | 総額 |
| 対象役員 | － | － | － | － | － | － |
| 対象社員等 | － | － | － | － | － | － |

5.当グループの対象役員・社員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項について

前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

開示項目一覧

[銀行法施行規則第34条の26に定められた記載事項]

(以下のページに掲載しています)

| | 三井住友トラスト・ホールディングス |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| ■銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項 | |
| 1. 経営の組織（銀行持株会社の子会社等の経営管理に係る体制を含む。） | 本編52～59、3 |
| 2. 資本金及び発行済株式の総数 | 本編101、71 |
| 3. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項 | |
| (1) 氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称） | 71 |
| (2) 各株主の持株数 | 71 |
| (3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合 | 71 |
| 4. 取締役及び監査役の氏名及び役職名 | 本編64～65、2 |
| 5. 会計監査人の氏名又は名称 | 17 |
| ■銀行持株会社及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項 | |
| 1. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 | 本編28～45、本編101、3、6～7 |
| 2. 銀行持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項 | |
| (1) 名称 | 3 |
| (2) 主たる営業所又は事務所の所在地 | 3 |
| (3) 資本金又は出資金 | 3 |
| (4) 事業の内容 | 3 |
| (5) 設立年月日 | 3 |
| (6) 銀行持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合 | 3 |
| (7) 銀行持株会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合 | 3 |
| ■銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの | |
| 1. 直近の事業年度における事業の概況 | 本編28～45、本編98～100、16、61 |
| 2. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項 | |
| (1) 経常収益 | 16 |
| (2) 経常利益又は経常損失 | 16 |
| (3) 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 | 16 |
| (4) 包括利益 | 16 |
| (5) 純資産額 | 16 |
| (6) 総資産額 | 16 |
| (7) 連結自己資本比率 | 16 |
| ■銀行持株会社及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項 | |
| 1. 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書 | 17～20 |
| 2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額 | |
| (1) 破綻先債権に該当する貸出金 | 60 |
| (2) 延滞債権に該当する貸出金 | 60 |
| (3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金 | 60 |
| (4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金 | 60 |
| 3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項 | 156～183、186～231、233～245 |
| 4. 流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項 | 174、232 |
| 5. 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報 | 51 |
| 6. 連結貸借対照表及び連結損益計算書について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨 | 17 |
| 7. 銀行持株会社が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨 | 17 |
| 8. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨 | 190 |
| ■報酬等に関する開示事項 | 248～251 |

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

[銀行法施行規則第19条の2に定められた記載事項（単体ベース）]

| | 三井住友信託銀行 |
|-------------------------------------------------------------|----------------------|
| ■銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項 | |
| 1. 経営の組織 | 6～7 |
| 2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項 | |
| (1) 氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称） | 154 |
| (2) 各株主の持株数 | 154 |
| (3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合 | 154 |
| 3. 取締役及び監査役の氏名及び役職名 | 4 |
| 4. 会計監査人の氏名又は名称 | 110 |
| 5. 営業所の名称及び所在地 | 8～11 |
| 6. 当該銀行を所属銀行とする銀行代理業者に関する次に掲げる事項 | |
| (1) 当該銀行代理業者の商号、名称又は氏名 | 12 |
| (2) 当該銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所又は事務所の名称 | 12 |
| ■銀行の主要な業務の内容（信託業務の内容を含む） | 本編28～45 |
| ■銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの | |
| 1. 直近の事業年度における事業の概況 | 本編28～45、本編98～100、109 |
| 2. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項 | |
| (1) 経常収益 | 109 |
| (2) 経常利益又は経常損失 | 109 |
| (3) 当期純利益又は当期純損失 | 109 |
| (4) 資本金及び発行済株式の総数 | 109 |
| (5) 純資産額 | 109 |
| (6) 総資産額 | 109 |
| (7) 預金残高 | 109 |
| (8) 貸出金残高 | 109 |
| (9) 有価証券残高 | 109 |
| (10) 単体自己資本比率 | 109 |
| (11) 配当性向 | 109 |
| (12) 従業員数 | 109 |
| (13) 信託報酬 | 109 |
| (14) 信託勘定貸出金残高 | 109 |
| (15) 信託勘定有価証券残高 | 109 |
| (16) 信託財産額 | 109 |
| 3. 直近の2事業年度における業務の状況を示す指標として次に掲げる事項 | |
| [主要な業務の状況を示す指標] | |
| (1) 業務粗利益及び業務粗利益率 | 132 |
| (2) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支 | 132 |
| (3) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや | 132～133 |
| (4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減 | 134 |
| (5) 総資産経常利益率及び資本経常利益率 | 136 |
| (6) 総資産当期純利益率及び資本当期純利益率 | 136 |
| [預金に関する指標] | |
| (1) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高 | 137 |
| (2) 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高 | 138 |
| [貸出金等に関する指標] | |
| (1) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高 | 139 |
| (2) 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高 | 139 |
| (3) 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額 | 141 |
| (4) 使途別の貸出金残高 | 140 |
| (5) 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 | 140 |
| (6) 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 | 140 |
| (7) 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高 | 141 |
| (8) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値 | 141 |
| [有価証券に関する指標] | |
| (1) 商品有価証券の種類別の平均残高 | 151 |
| (2) 有価証券の種類別の残存期間別の残高 | 143 |
| (3) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別の平均残高 | 142 |
| (4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値 | 143 |

| | 三井住友信託銀行 |
|--------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| 【信託業務に関する指標】 | |
| (1) 信託財産残高表 | 145～146 |
| (2) 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という。）の期末受託残高 | 147 |
| (3) 元本補てん契約のある信託の種類別の期末受託残高 | 146 |
| (4) 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高 | 147 |
| (5) 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの期末運用残高 | 147 |
| (6) 金銭信託等に係る貸出金の科目別の期末残高 | 147 |
| (7) 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の期末残高 | 148 |
| (8) 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高 | 149 |
| (9) 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高 | 149 |
| (10) 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 | 148 |
| (11) 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 | 148 |
| (12) 金銭信託等に係る有価証券の種類別の期末残高 | 149 |
| ■銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項 | |
| 1. リスク管理の体制 | 本編66～71 |
| 2. 法令遵守の体制 | 本編72～73 |
| 3. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況 | 本編93 |
| 4. 指定紛争解決機関の商号又は名称 | 360 |
| ■銀行の直近の2事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項 | |
| 1. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書 | 110～115 |
| 2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額 | |
| (1) 破綻先債権に該当する貸出金 | 153 |
| (2) 延滞債権に該当する貸出金 | 153 |
| (3) 3か月以上延滞債権に該当する貸出金 | 153 |
| (4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金 | 153 |
| 3. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額 | 153 |
| 4. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項 | 156～183、312～327、329～341 |
| 5. 流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項 | 174、328 |
| 6. 次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価及び評価損益 | |
| (1) 有価証券 | 119～122 |
| (2) 金銭の信託 | 123 |
| (3) 第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引（デリバティブ取引の状況） | 125～131 |
| 7. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 | 152 |
| 8. 貸出金償却の額 | 152 |
| 9. 貸借対照表及び損益計算書について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨 | 110 |
| 10. 銀行が貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨 | 110 |
| 11. 単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨 | 315 |
| ■報酬等に関する開示事項 | 344～347 |

[銀行法施行規則第19条の3に定められた記載事項（連結ベース）]

| | 三井住友信託銀行 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| ■銀行及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項 | |
| 1. 銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 | 本編28～45、6～7、13～14 |
| 2. 銀行の子会社等に関する次に掲げる事項 | |
| (1) 名称 | 13～14 |
| (2) 主たる営業所又は事務所の所在地 | 13～14 |
| (3) 資本金又は出資金 | 13～14 |
| (4) 事業の内容 | 13～14 |
| (5) 設立年月日 | 13～14 |
| (6) 銀行が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合 | 13～14 |
| (7) 銀行の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合 | 13～14 |
| ■銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの | |
| 1. 直近の事業年度における事業の概況 | 本編28～45、本編98～100、74 |
| 2. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項 | |
| (1) 経常収益 | 74 |
| (2) 経常利益又は経常損失 | 74 |
| (3) 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 | 74 |
| (4) 包括利益 | 74 |
| (5) 純資産額 | 74 |
| (6) 総資産額 | 74 |
| (7) 連結自己資本比率 | 74 |
| ■銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項 | |
| 1. 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書 | 75～78 |
| 2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額 | |
| (1) 破綻先債権に該当する貸出金 | 108 |
| (2) 延滞債権に該当する貸出金 | 108 |
| (3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金 | 108 |
| (4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金 | 108 |
| 3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項 | 156～183、254～297、299～311 |
| 4. 流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項 | 174、298 |
| 5. 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報 | 107 |
| 6. 連結貸借対照表及び連結損益計算書について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨 | 75 |
| 7. 銀行が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨 | 75 |
| 8. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨 | 258 |
| ■報酬等に関する開示事項 | 344～347 |

[金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条に定められた記載事項]

| | 三井住友信託銀行 |
|---------------------------|----------|
| ■破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 108、153 |
| ■危険債権 | 108、153 |
| ■要管理債権 | 108、153 |
| ■正常債権 | 108、153 |

開示項目一覧

[平成26年金融庁告示第7号第7条に定められた記載事項]

(以下のページに掲載しています)

| | 三井住友トラスト・ホールディングス |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| ■自己資本の構成に関する開示事項 | 188～190 |
| ■定性的な開示事項 | |
| 1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項 | |
| (1) 持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因 | 187 |
| (2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容 | 187 |
| (3) 持株自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容 | 187 |
| (4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容 | 187 |
| (5) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要 | 187 |
| 2. 持株会社グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要 | 160 |
| 3. 持株会社グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要 | 156～161 |
| 4. 信用リスク（派生商品取引及びレボ形式の取引等における取引の相手方に対する信用リスク及び証券化取引に係るリスクを除く。）に関する次に掲げる事項 | |
| (1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要 | 162～165 |
| (2) 会計上の引当て及び償却に関する基準の概要 | 23、163～164、168、202 |
| (3) 標準的手法採用行にあっては、エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等（適格格付機関、経済協力開発機構及び輸出信用機関をいう。）の名称（使用する適格格付機関等を変更した場合にあっては、その理由を含む。） | 167 |
| (4) 内部格付手法採用行にあっては、次に掲げる事項 | |
| ①信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEAD（標準的手法が適用されるポートフォリオにあっては、エクスポージャーの額。）がEADの総額に占める割合 | 169 |
| ②内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯 | 167、218 |
| ③内部格付制度の概要及び当該制度に関する次に掲げる事項の概要 | |
| (ア) 資産区分ごとの格付付与手続 | 166～169 |
| (イ) パラメータ推計（PD、LGD及びEADの推計をいう。）及びその検証体制 | 165、168、170 |
| (ウ) 内部格付制度並びに使用するモデルの開発及び管理等に係る運営体制 | 165～166 |
| (エ) 内部格付手法を段階的に適用する計画の有無に応じた所定の事項 | 167 |
| 5. 信用リスク削減手法（派生商品取引、レボ形式の取引、信用取引、有価証券の貸付け、現金又は有価証券による担保の提供、長期決済期間取引その他これらに類する取引（以下「派生商品取引及びレボ形式の取引等」という。）に関連して用いられる信用リスク削減手法を除く。）に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要 | 179～180 |
| 6. 派生商品取引及びレボ形式の取引等における取引の相手方に対する信用リスク（以下「カウンターパーティ信用リスク」という。）に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要（当該カウンターパーティ信用リスクの削減手法に関するものを含む） | 180～181 |
| 7. 証券化取引に係るリスクに関する次に掲げる事項 | |
| (1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要 | 181～182 |
| (2) 持株自己資本比率告示第227条第4項第3号から第6号まで（持株自己資本比率告示第232条第2項及び第280条の4第1項において準用する場合を含む。）に規定する体制の整備及びその運用状況の概要 | 181～182 |
| (3) 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の名称及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別並びに持株会社グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引（当該持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該持株会社グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称 | 181～182 |
| (4) 契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響 | 181 |
| (5) 証券化取引に関する会計方針 | 182 |
| (6) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称（使用する適格格付機関を変更した場合にあっては、その理由を含む。） | 182 |
| (7) 内部評価方式を使用している場合には、その概要 | — |
| 8. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（持株自己資本比率告示第2条各号の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入する場合に限る。） | |
| (1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要 | 171～172 |
| (2) 内部モデル方式を使用する場合におけるモデルの概要及び適用範囲 | 172～173 |
| 9. オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項 | |
| (1) リスク管理の方針及び手続の概要 | 175～178 |
| (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称（部分的に先進的計測手法を適用する場合にあっては、各手法の適用範囲を含む。） | 177 |
| (3) 先進的計測手法を使用する場合における次に掲げる事項 | |
| ①当該手法の概要 | 177～178 |
| ②保険によるリスク削減の有無（保険によるリスク削減を行った場合は、保険の利用方針及び概要を含む。） | 178 |
| 10. 信用リスク・アセットの額の算出対象となっている銀行法施行令（昭和57年政令第40号）第4条第6項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャー（以下「出資等又は株式等エクスポージャー」という。）に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要 | 182～183 |
| 11. 金利リスク（マーケット・リスク相当額の算出対象となっているものを除く。別紙様式第2号第26面及び別紙様式第4号第21面を除き、以下同じ。）に関する次に掲げる事項 | |
| (1) リスク管理の方針及び手続の概要 | 171、173 |
| (2) 金利リスクの算定手法の概要 | 173～174 |

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

| | 三井住友トラスト・ホールディングス |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 12. 連結貸借対照表の科目が別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明 | 191～200 |
| 13. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明 | 205～206 |
| ■定量的な開示事項 | |
| 1. その他金融機関等（持株自己資本比率報告書第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額 | 187 |
| 2. 信用リスク（カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係るリスク及び信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるものを除く。）に関する次に掲げる事項 | |
| （1）次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの期末残高及びそれらの主な種類別の内訳 | |
| ①地域別 | 201 |
| ②業種別 | 201 |
| ③残存期間別 | 201 |
| （2）金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則（平成10年金融再生委員会規則第2号）第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び当該エクスポージャーに係る償却額並びにこれらの次に掲げる区分ごとの内訳 | |
| ①地域別 | 202 |
| ②業種別 | 202 |
| （3）延滞期間別のエクスポージャーの期末残高 | 202 |
| （4）経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権（金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権又は同条第4項に規定する3月以上延滞債権に該当するものを除く。）に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーにかかる引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額 | 202 |
| 3. 銀行持株会社の区分に応じ、次に掲げる額 | |
| （1）標準的手法採用行 複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものの額 | — |
| （2）内部格付手法採用行 信用リスク・アセットのみなし計算（持株自己資本比率報告書第145条の規定により信用リスク・アセットの額を算出することをいう。）が適用されるエクスポージャーの額 | 203 |
| 4. グローバルなシステム上重要な銀行の選定指標に関する開示事項 | |
| （1）次に掲げる額の合計額 | |
| ①オン・バランス資産の額（連結貸借対照表の総資産の額から支払承諾見返勘定の額並びに②及び③に掲げる事項に関して連結貸借対照表に計上されている額を控除した額をいう。） | 229～230 |
| ②デリバティブ取引等（先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引をいう。）に関する額（デリバティブ取引等について算出したエクスポージャーの額（デリバティブ取引等について算出した再構築コストの額（当該額が零を下回る場合には、零とする。）及びデリバティブ取引等についてカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額並びにプロテクションを提供するクレジット・デリバティブに係る想定元本の額の合計額をいう。）及びデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額の合計額をいう。） | 229～230 |
| ③レポ形式の取引等に関する額（レポ形式の取引における現金の受取債権の額及びレポ形式の取引の単位ごとに算出した取引の相手方に対するエクスポージャーの額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）の合計額をいう。） | 229～230 |
| ④オフ・バランス取引（デリバティブ取引等及びレポ形式の取引を除く。）に関する額（取引の相手方に対する信用リスクに係るエクスポージャーの額、対象資産に係るエクスポージャーの額及び証券化エクスポージャーの額の合計額をいう。） | 229～230 |
| （2）金融機関等（金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第9項に規定する金融商品取引業者、保険会社、中央清算機関、年金基金その他これらに類する事業を営む者を含む。）向け与信に関する次に掲げる事項の残高の合計額 | |
| ①金融機関等向け預金及び貸出金の額（コミットメントの未引当額を含む。） | 229～230 |
| ②金融機関等が発行した有価証券（担保付社債、一般無担保社債、劣後債、短期社債、譲渡性預金及び株式をいう。）の保有額 | 229～230 |
| ③金融機関等とのレポ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額（法的に有効な相対ネットティング契約の効果を勘案することができるものとし、零を下回らないものに限り。） | 229～230 |
| ④金融商品取引法第2条第14項に規定する金融商品市場及び同条第8項第3号に規定する外国金融商品市場（以下「金融商品市場等」という。）によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額（法的に有効な相対ネットティング契約の効果を勘案することができるものとし、零を下回らないものに限り。） | 229～230 |
| （3）金融機関等に対する債務に関する次に掲げる事項の残高の合計額 | |
| ①金融機関等からの預金及び借入金の額（コミットメントの未引当額を含む。） | 229～230 |
| ②金融機関等とのレポ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額（法的に有効な相対ネットティング契約の効果を勘案することができるものとし、零を上回らないものに限り。） | 229～230 |
| ③金融商品市場等によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額（法的に有効な相対ネットティング契約の効果を勘案することができるものとし、零を上回らないものに限り。） | 229～230 |
| （4）発行済有価証券の残高 | 229～230 |
| （5）直近に終了した事業年度における日本銀行金融ネットワークシステム、全国銀行資金決済ネットワークその他これらに類する決済システムを通じた決済の年間の合計額 | 229～230 |
| （6）信託財産及びこれに類する資産の残高 | 229～230 |
| （7）直近に終了した事業年度における債券及び株式に係る引受け（金融商品取引法第2条第8項第6号に規定する有価証券の引受けをいう。）の年間の合計額 | 229～230 |
| （8）金融商品市場等によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る想定元本の額の残高 | 229～230 |

| | | 三井住友トラスト・ホールディングス |
|------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| (9) 次に掲げる有価証券（流動性が高いと認められるものを除く。）の残高の合計額 | | |
| ① 売買目的有価証券 | | 229～230 |
| ② その他有価証券 | | 229～230 |
| (10) 観察可能な市場データ以外の情報に基づき公正価値評価された資産の残高 | | 229～230 |
| (11) 対外与信の残高 | | 229～230 |
| (12) 対外債務の残高 | | 229～230 |
| ■別紙様式第2号により作成する定量的な開示事項 | | |
| 1. 第1面 | OV1：リスク・アセットの概要 | 204 |
| 2. 第2面 | LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリとの対応関係 | 205 |
| 3. 第3面 | LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因 | 206 |
| 4. 第4面 | CR1：資産の信用の質 | 207 |
| 5. 第5面 | CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動 | 207 |
| 6. 第6面 | CR3：信用リスク削減手法 | 207 |
| 7. 第7面 | CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果 | 208 |
| 8. 第8面 | CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー | 209 |
| 9. 第9面 | CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー | 210～215 |
| 10. 第10面 | CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響 | 216 |
| 11. 第11面 | CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表 | 216 |
| 12. 第12面 | CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト | 217～218 |
| 13. 第13面 | CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等） | 219 |
| 14. 第14面 | CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額 | 220 |
| 15. 第15面 | CCR2：CVA リスクに対する資本賦課 | 220 |
| 16. 第16面 | CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー | 220 |
| 17. 第17面 | CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD 区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー | 221 |
| 18. 第18面 | CCR5：担保の内訳 | 222 |
| 19. 第19面 | CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー | 222 |
| 20. 第20面 | CCR7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表 | 222 |
| 21. 第21面 | CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー | 223 |
| 22. 第22面 | SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。） | 224 |
| 23. 第23面 | SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。） | 224 |
| 24. 第24面 | SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合） | 225 |
| 25. 第25面 | SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合） | 226 |
| 26. 第26面 | MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額 | 227 |
| 27. 第27面 | MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因 | 227 |
| 28. 第28面 | MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク） | 227 |
| 29. 第29面 | MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果 | 228 |
| 30. 第30面 | IRRBB1：金利リスク | 228 |
| ■持株レバレッジ比率に関する開示事項 | | |
| 1. | 持株レバレッジ比率の構成に関する事項 | 231 |
| 2. | 前連結会計年度の持株レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。） | — |

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

[平成26年金融庁告示第7号第4条に定められた記載事項]

| | 三井住友信託銀行 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| ■自己資本の構成に関する開示事項 | 256～258 |
| ■定性的な開示事項 | |
| 1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項 | |
| (1) 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に規定する連結の範囲（特例企業会計基準等適用法人等（規則第14条の7第3項に規定する特例企業会計基準等適用法人等をいう。）にあっては、その採用する企業会計の基準における連結の範囲。以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因 | 255 |
| (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容 | 255 |
| (3) 自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容 | 255 |
| (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容 | 255 |
| (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要 | 255 |
| 2. 連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要 | 160 |
| 3. 連結グループ（自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団をいう。）全体のリスク管理の特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要 | 156～161 |
| 4. 信用リスク（派生商品取引及びレボ形式の取引等における取引の相手方に対する信用リスク及び証券化取引に係るリスクを除く。）に関する次に掲げる事項 | |
| (1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要 | 162～165 |
| (2) 会計上の引当て及び償却に関する基準の概要 | 81、116、163～164、168、270 |
| (3) 標準的手法採用行にあっては、エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等（適格格付機関、経済協力開発機構及び輸出信用機関をいう。）の名称（使用する適格格付機関等を変更した場合にあっては、その理由を含む。） | 167 |
| (4) 内部格付手法採用行にあっては、次に掲げる事項 | |
| ①信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEAD（標準的手法が適用されるポートフォリオにあっては、エクスポージャーの額。）がEADの総額に占める割合 | 169 |
| ②内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯 | 167、286 |
| ③内部格付制度の概要及び当該制度に関する次に掲げる事項の概要 | |
| (ア) 資産区分ごとの格付付与手続 | 166～169 |
| (イ) パラメータ推計（PD、LGD及びEADの推計をいう。）及びその検証体制 | 165、168、170 |
| (ウ) 内部格付制度並びに使用するモデルの開発及び管理等に係る運営体制 | 165～166 |
| (エ) 内部格付手法を段階的に適用する計画の有無に応じた所定の事項 | 167 |
| 5. 信用リスク削減手法（派生商品取引、レボ形式の取引、信用取引、有価証券の貸付け、現金又は有価証券による担保の提供、長期決済期間取引その他これらに類する取引（以下「派生商品取引及びレボ形式の取引等」という。）に関連して用いられる信用リスク削減手法を除く。）に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要 | 179～180 |
| 6. 派生商品取引及びレボ形式の取引等における取引の相手方に対する信用リスク（以下「カウンターパーティ信用リスク」という。）に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要（当該カウンターパーティ信用リスクの削減手法に関するものを含む） | 180～181 |
| 7. 証券化取引に係るリスクに関する次に掲げる事項 | |
| (1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要 | 181～182 |
| (2) 自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号まで（自己資本比率告示第254条第2項及び第302条の4第1項において準用する場合を含む。）に規定する体制の整備及びその運用状況の概要 | 181～182 |
| (3) 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の名称及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別並びに連結グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引（当該連結グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該連結グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称 | 181～182 |
| (4) 契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響 | 181 |
| (5) 証券化取引に関する会計方針 | 182 |
| (6) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称（使用する適格格付機関を変更した場合にあっては、その理由を含む。） | 182 |
| (7) 内部評価方式を使用している場合には、その概要 | — |
| 8. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（自己資本比率告示第2条各号の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入する場合に限る。） | |
| (1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要 | 171～172 |
| (2) 内部モデル方式を使用する場合におけるモデルの概要及び適用範囲 | 172～173 |
| 9. オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項 | |
| (1) リスク管理の方針及び手続の概要 | 175～178 |
| (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称（部分的に先進的計測手法を適用する場合にあっては、各手法の適用範囲を含む。） | 177 |
| (3) 先進的計測手法を使用する場合における次に掲げる事項 | |
| ①当該手法の概要 | 177～178 |
| ②保険によるリスク削減の有無（保険によるリスク削減を行った場合は、保険の利用方針及び概要を含む。） | 178 |

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

| | | 三井住友信託銀行 |
|--------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|
| 10. | 信用リスク・アセットの額の算出対象となっている銀行法施行令（昭和57年政令第40号）第4条第6項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャー（以下「出資等又は株式等エクスポージャー」という。）に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要 | 182～183 |
| 11. | 金利リスク（マーケット・リスク相当額の算出対象となっているものを除く。別紙様式第2号第26面及び別紙様式第4号第21面を除き、以下同じ。）に関する次に掲げる事項 | |
| | (1) リスク管理の方針及び手続の概要 | 171、173 |
| | (2) 金利リスクの算定手法の概要 | 173～174 |
| 12. | 連結貸借対照表の科目が別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明 | 259～268 |
| 13. | 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明 | 273～274 |
| ■定量的な開示事項 | | |
| 1. | その他金融機関等（自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるものうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額 | 255 |
| 2. | 信用リスク（カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係るリスク及び信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるものを除く。）に関する次に掲げる事項 | |
| | (1) 次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの期末残高及びそれらの主な種類別の内訳 | |
| | ①地域別 | 269 |
| | ②業種別 | 269 |
| | ③残存期間別 | 269 |
| | (2) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則（平成10年金融再生委員会規則第2号）第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び当該エクスポージャーに係る償却額並びにこれらの次に掲げる区分ごとの内訳 | |
| | ①地域別 | 270 |
| | ②業種別 | 270 |
| | (3) 延滞期間別のエクスポージャーの期末残高 | 270 |
| | (4) 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権（金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権又は同条第4項に規定する3月以上延滞債権に該当するものを除く。）に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーにかかる引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額 | 270 |
| 3. | 銀行の区分に応じ、次に掲げる額 | |
| | (1) 標準的手法採用行 複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものの額 | — |
| | (2) 内部格付手法採用行 信用リスク・アセットのみなし計算（自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を算出することをいう。）が適用されるエクスポージャーの額 | 271 |
| ■別紙様式第2号により作成する定量的な開示事項 | | |
| 1. | 第1面 OV1：リスク・アセットの概要 | 272 |
| 2. | 第2面 LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係 | 273 |
| 3. | 第3面 LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因 | 274 |
| 4. | 第4面 CR1：資産の信用の質 | 275 |
| 5. | 第5面 CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動 | 275 |
| 6. | 第6面 CR3：信用リスク削減手法 | 275 |
| 7. | 第7面 CR4：標準的手法—信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果 | 276 |
| 8. | 第8面 CR5：標準的手法—資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー | 277 |
| 9. | 第9面 CR6：内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー | 278～283 |
| 10. | 第10面 CR7：内部格付手法—信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響 | 284 |
| 11. | 第11面 CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表 | 284 |
| 12. | 第12面 CR9：内部格付手法—ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト | 285～286 |
| 13. | 第13面 CR10：内部格付手法—特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等） | 287 |
| 14. | 第14面 CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額 | 288 |
| 15. | 第15面 CCR2：CVA リスクに対する資本賦課 | 288 |
| 16. | 第16面 CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー | 288 |
| 17. | 第17面 CCR4：内部格付手法—ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー | 289 |
| 18. | 第18面 CCR5：担保の内訳 | 290 |
| 19. | 第19面 CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー | 290 |
| 20. | 第20面 CCR7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表 | 290 |
| 21. | 第21面 CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー | 291 |

| | | 三井住友信託銀行 |
|--------------------|----------------------------------------------------------------------------------|----------|
| 22. | 第22面 SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。） | 292 |
| 23. | 第23面 SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。） | 292 |
| 24. | 第24面 SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合） | 293 |
| 25. | 第25面 SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合） | 294 |
| 26. | 第26面 MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額 | 295 |
| 27. | 第27面 MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因 | 295 |
| 28. | 第28面 MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク） | 295 |
| 29. | 第29面 MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果 | 296 |
| 30. | 第30面 IRRBB1：金利リスク | 296 |
| ■連結レバレッジ比率に関する開示事項 | | |
| 1. | 連結レバレッジ比率の構成に関する事項 | 297 |
| 2. | 前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。） | — |

[平成26年金融庁告示第7号第2条に定められた記載事項]

| | | 三井住友信託銀行 |
|-------------------------|----------------------------------------------------------------------------------|----------|
| ■自己資本の構成に関する開示事項 | | 313～315 |
| ■定性的な開示事項 | | |
| 1. | 金利リスク（マーケット・リスク相当額の算出対象となっているものを除く。別紙様式第2号第26面及び別紙様式第4号第21面を除き、以下同じ。）に関する次に掲げる事項 | |
| (1) | リスク管理の方針及び手続の概要 | 171、173 |
| (2) | 金利リスクの算定手法の概要 | 173～174 |
| 2. | 貸借対照表の科目が別紙様式第1号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明 | 316～325 |
| ■別紙様式第2号により作成する定量的な開示事項 | | |
| 1. | 第1面 OV1：リスク・アセットの概要 | 326 |
| 2. | 第30面 IRRBB1：金利リスク | 327 |

[平成26年金融庁告示第7号第9条第1項に定められた記載事項]

| | | 三井住友トラスト・ホールディングス |
|---------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| ■銀行持株会社における四半期の開示事項 | | |
| 1. | 自己資本の構成に関する開示事項 | 188～190 |
| 2. | 持株自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示事項である別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明 | 191～200 |
| 3. | 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、持株自己資本比率告示第2条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額又は同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）に関する契約内容の概要 | 191 |
| 4. | 自己資本調達手段に関する契約内容の詳細（3.に掲げる事項を除く。） | 191 |
| 5. | 持株自己資本比率告示第2条及び第2条の2に規定する基準に関する開示事項（別紙様式第10号 KM1：主要な指標） | 186 |
| 6. | 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、対象となる四半期の末日における変更前と変更後との企業会計の基準による連結自己資本比率の対比及び要因分析（当該連結自己資本比率に著しい差異がある場合に限る。） | — |
| 7. | 持株レバレッジ比率の構成に関する事項 | 231 |
| 8. | 前四半期の持株レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。） | — |
| 9. | 持株レバレッジ比率に関する事項 | 231 |
| 10. | 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、対象となる四半期の末日における変更前と変更後との企業会計の基準による持株レバレッジ比率の対比及び要因分析（当該持株レバレッジ比率に著しい差異がある場合に限る。） | — |

[平成26年金融庁告示第7号第6条第3項に定められた記載事項]

| | | 三井住友信託銀行 |
|-----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|
| ■銀行における四半期の開示事項 | | |
| 1. | 自己資本の構成に関する開示事項 | 256～258 |
| 2. | 自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示事項である別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明 | 259～268 |
| 3. | 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第2条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額又は同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）に関する契約内容の概要 | 259 |
| 4. | 自己資本調達手段に関する契約内容の詳細（3.に掲げる事項を除く。） | 259 |
| 5. | 自己資本比率告示第2条及び第2条の2に規定する基準に関する開示事項（別紙様式第10号 KM1：主要な指標） | 254 |
| 6. | 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、対象となる四半期の末日における変更前と変更後との企業会計の基準による連結自己資本比率の対比及び要因分析（当該連結自己資本比率に著しい差異がある場合に限る。） | — |
| 7. | 連結レバレッジ比率の構成に関する事項 | 297 |
| 8. | 前四半期の連結レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。） | — |
| 9. | 連結レバレッジ比率に関する事項 | 297 |
| 10. | 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、対象となる四半期の末日における変更前と変更後との企業会計の基準による連結レバレッジ比率の対比及び要因分析（当該連結レバレッジ比率に著しい差異がある場合に限る。） | — |

[平成26年金融庁告示第7号第6条第1項に定められた記載事項]

| | | 三井住友信託銀行 |
|-----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|
| ■銀行における四半期の開示事項 | | |
| 1. | 自己資本の構成に関する開示事項 | 313～315 |
| 2. | 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示事項である別紙様式第1号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明 | 316～325 |
| 3. | 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第14条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額又は同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）に関する契約内容の概要 | 259 |
| 4. | 自己資本調達手段に関する契約内容の詳細（3.に掲げる事項を除く。） | 259 |
| 5. | 自己資本比率告示第14条及び第14条の2に規定する基準に関する開示事項（別紙様式第9号 KM1：主要な指標） | 312 |

[平成27年金融庁告示第7号第7条に定められた記載事項]

| | 三井住友トラスト・ホールディングス |
|---------------------------------|-------------------|
| ■連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項 | |
| 1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項 | 232 |
| 2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項 | 232 |
| 3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項 | 232 |
| 4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項 | 232 |
| ■連結流動性リスク管理に係る開示事項 | |
| 1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項 | 174 |
| 2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項 | 174 |
| 3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項 | 174 |

[平成27年金融庁告示第7号第4条に定められた記載事項]

| | 三井住友信託銀行 |
|---------------------------------|----------|
| ■連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項 | |
| 1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項 | 298 |
| 2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項 | 298 |
| 3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項 | 298 |
| 4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項 | 298 |
| ■連結流動性リスク管理に係る開示事項 | |
| 1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項 | 174 |
| 2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項 | 174 |
| 3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項 | 174 |

[平成27年金融庁告示第7号第2条に定められた記載事項]

| | 三井住友信託銀行 |
|---------------------------------|----------|
| ■単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項 | |
| 1. 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項 | 328 |
| 2. 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項 | 328 |
| 3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項 | 328 |
| 4. その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項 | 328 |
| ■単体流動性リスク管理に係る開示事項 | |
| 1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項 | 174 |
| 2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項 | 174 |
| 3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項 | 174 |

[平成27年金融庁告示第7号第9条に定められた記載事項]

| | 三井住友トラスト・ホールディングス |
|----------------------------|-------------------|
| ■銀行持株会社における四半期の開示事項 | |
| 1. 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項 | |
| (1) 別紙様式第3号 | 232 |
| (2) 別紙様式第5号 KM1：主要な指標 | 186 |

[平成27年金融庁告示第7号第6条に定められた記載事項]

| | 三井住友信託銀行 |
|----------------------------|----------|
| ■銀行における四半期の開示事項 | |
| 1. 単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項 | |
| (1) 別紙様式第1号 | 328 |
| (2) 別紙様式第4号 KM1：主要な指標 | 312 |
| 2. 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項 | |
| (1) 別紙様式第2号 | 298 |
| (2) 別紙様式第5号 KM1：主要な指標 | 254 |

ディスクロージャーポリシー

序文

当社は、社会的責任や公共的使命の重要性を十分に認識し、高い自己規律に基づく健全な業務運営を通じて、社会からの揺るぎない信頼の確立を図るため、会社情報の適切な開示により、企業経営の透明性の確保に努めます。

開示姿勢

会社法、銀行法、金融商品取引法その他の法令および諸規則等(当社の有価証券を上場している金融商品取引所が定める会社情報の適時開示等に関する規則を含む)を遵守することにとどまらず、お客様、株主、投資家の皆様が当社グループを理解するために有用と思われる会社情報について、適時性、正確性、公平性を基本要件として、積極的な開示に努め、透明性の高い経営を目指します。

なお、関係者の権利を侵害することになる個人情報および顧客情報などの開示は行いません。

開示方法

会社情報の開示にあたっては、インターネット、各種刊行物など、様々なツールを積極的に活用することで、お客様、株主、投資家の別、国内外の別にかかわらず、可能な限り広く、適時、正確かつ公平に行います。

各種の開示資料においては当社グループの経営方針や業績、財務内容などの要点をわかりやすく表現するように努め、決算説明会などを通じてそれらの要点を説明します。

体制整備

当社は、本ディスクロージャーポリシーに則った当社グループの情報開示を行うために、情報開示委員会の設置を始めとする社内体制の整備・充実に努めます。

■ 三井住友トラスト 会計ホットライン

当社および三井住友信託銀行をはじめとするグループ会社における、会計、会計に係る内部統制、監査事項についての不正または不適切な処理に関する情報(ただし、いずれも日本国内の行為に関する情報に限る)についての通報窓口を以下の通り設置しています。通報は、郵便または電子メールで受け付けています。

通報窓口

【郵便】

〒100-0005 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号丸の内三井ビル
シティユウワ法律事務所内「三井住友トラスト会計ホットライン」宛

【電子メール】

sumitrust-hotline@city-yuwa.com

- 対象となる通報内容は、当社および三井住友信託銀行をはじめとするグループ会社における、会計、会計に係る内部統制、監査事項についての不正または不適切な処理に関する情報です。
- 匿名での通報も受け付けますが、可能な限り、お名前・ご連絡先を開示してください。
- 通報内容が抽象的・不明確な場合等には、調査に限界が生じる場合がございますので、通報内容は、可能な限り具体的かつ詳細に記述願います。
- 通報者に関する情報については、通報者ご本人の同意をいただいている場合や法令などに基づく場合を除き、当グループ以外の第三者に開示しません。

■ 指定紛争解決機関

三井住友信託銀行は、お客さまとの間に生じた苦情・紛争の取り扱いに関しまして、以下の機関と契約を締結しています。

一般社団法人全国銀行協会^{※1} 連絡先: 全国銀行協会相談室 電話番号: 0570-017109 または03-5252-3772

一般社団法人信託協会^{※2} 連絡先: 信託相談所 電話番号: 0120-817-335 または03-6206-3988

※1 一般社団法人全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

※2 一般社団法人信託協会は信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関です。

-
- 本誌は銀行法第21条および第52条の29に基づいた説明書類です。
 - 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであることにご留意ください。

2018年7月発行

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 広報室

〒100-8233 東京都千代田区丸の内1-4-1

電話 03-6256-6000(代表)

ホームページ <https://www.smth.jp/>



本冊子は環境に優しい植物油インキで印刷されています。

三井住友トラスト・ホールディングスは、環境保全に貢献したいとの想いから、本冊子に「FSC®森林認証紙」を使用しています。FSC®森林認証紙とは植林から伐採までのサイクルを適正に管理し、周りの生態系等にも十分配慮した森林の木材を原料にした用紙です。この用紙の使用は、社会・環境・経済に配慮した森林経営を支援し、森林保護にも役立ちます。